# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 福祉事務所運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 高齢者・地域福祉課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０１地域福祉を充実する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１社会福祉総務費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０２５福祉事務所運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 社会福祉法、加古川市福祉事務所設置条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 少子高齢化の進行、景気低迷による生活困窮世帯の増加、児童虐待など、福祉ニーズの多様化・複雑化が進行している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 福祉事務所 | 各種の福祉事務所長会への出席及び所長会運営に係る負担金等の支出や福祉関係法令書籍の購入等の事務を行う。 | 福祉関係資料等の作成や福祉事務所長会の意見等を共有し福祉の向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 792 | 1,057 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

福祉事務所は社会福祉法第１４条、加古川市福祉事務所設置条例に規定される、福祉に関する地方公共団体の事務所であり、その運営に必要な経費を負担するものである。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,057 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,057 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 総合福祉会館運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 高齢者・地域福祉課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０１地域福祉を充実する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | 昭和55年度 ～ 永年 | 目 | ０７福祉会館費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ００５総合福祉会館運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市総合福祉会館の設置及び管理に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成１８年度より指定管理制度に移行した。社会福祉協議会の各種福祉事業と相まって、民生児童委員を含めた地域住民、ボランティア団体の他、各種社会福祉団体等とのきめ細かいネットワークを活用し、地域福祉の中核的施設として、活発な利用が図られている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民（総合福祉会館利用者） | 社会福祉協議会に総合福祉会館の管理運営を委託する。 | 市民の福祉の向上と健康の増進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 71,897 | 70,900 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

社会福祉協議会の各種福祉事業と相まって、民生児童委員を含め地域住民、ボランティア団体の他、各種社会福祉団体等とのきめ細かいネットワークを活用し、地域福祉の中核的施設として、活発な利用が図られている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 70,900 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 70,900 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 成年後見制度利用支援事業（一般会計） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 高齢者・地域福祉課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０１地域福祉を充実する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | 平成14年度 ～ 永年 | 目 | ０１社会福祉総務費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０３０成年後見制度利用支援事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、加古川市成年後見制度利用支援事業実施要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 本事業開始以降、申請者はわずかではあるが、障害をもっていて判断能力が十分でない人の権利を守る上で、必要な事業であり、事業内容のＰＲを含め、制度啓発をしていく必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が十分でない人とその親族 | 成年後見審判等の申立てについて、申立人となる親族がいない場合や経済的理由により申立てができないなどの場合に、市長が申立人となったり、手続き費用や後見人の報酬などを助成する。 | 判断能力が十分でない人の権利を守るため、成年後見人制度を利用できるようにする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 3 | 0 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

知的障害や精神障害のため、判断能力が十分でない人の権利を守る上で、必要な事業であり、今後も継続して実施していく。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 0 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 0 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 成年後見制度利用支援事業（介護保険事業会計） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 高齢者・地域福祉課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０５介護保険事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０９地域支援事業費 |
| 施　　策 | ０１地域福祉を充実する | 項 | ０２包括的支援事業等費 |
| 期　　間 | 平成18年度 ～ 永年 | 目 | ０１包括的支援事業等費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０３５成年後見制度利用支援事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 老人福祉法、加古川市成年後見制度利用支援事業実施要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 本事業開始以降、申請者はわずかではあるが、認知症で判断能力が十分でない高齢者の権利を守る上で、必要な事業であり、事業内容のＰＲを含め、制度啓発をしていく必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 認知症によって物事を判断する能力が十分でない高齢者とその親族 | 成年後見審判等の申立てについて、申立人となる親族がいない場合や経済的理由により申立てができないなどの場合に、市長が申立人となったり、手続き費用や後見人の報酬などを助成する。 | 判断能力が十分でない高齢者の権利を守るため、成年後見人制度を利用できるようにする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 47 | 224 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

認知症のため判断能力が十分でない高齢者の権利を守る上で、必要な事業であり、今後も継続して実施していく。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 224 | 内訳 | 国費 | 89 | 県費 | 44 | 市債 | | 他 | 44 | 一般 | 47 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 社会福祉法人等指導監査事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 高齢者・地域福祉課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０１地域福祉を充実する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 永年 | 目 | ０１社会福祉総務費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０７２社会福祉法人等指導監査事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 社会福祉法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 社会福祉法人は、公益性の高い法人であり、社会的責任が大きいため、平成２５年度以降の財務諸表についてはインターネット上での公表が義務付けられた。今後は、社会福祉法人の健全な経営と運営を促すため、さらに適切な指導監査等を行うことが必要である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 主たる事務所（本部）が加古川市内にある社会福祉法人であって、その法人が行う事業が加古川市の区域を越えないもの。 | 指導監査、設立及び合併の認可、定款変更の認可または届出の受理。現況報告書の受理。 | 社会福祉法人の健全な経営と運営を促し、福祉サービス利用者の利益の保護を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | | 576 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

社会福祉法人の健全な経営と運営を促すため、指導監査等の業務を適切に行った。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 576 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 576 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 民生協力委員設置事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 高齢者・地域福祉課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０１地域福祉を充実する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | 平成2年度 ～ 永年 | 目 | ０１社会福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５民生協力委員設置事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 兵庫県民生・児童協力委員設置要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 高齢化の急速な進行、景気低迷による生活困窮世帯の増加、児童虐待など、福祉ニーズの多様化・複雑化が進行し、民生委員・児童委員による相談・支援活動量が増大していることに伴い、それを補助する協力委員の役割も増大している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 民生・児童協力委員 | 民生・児童協力委員が活動するにあたり、傷害保険に加入するとともに、民生・児童協力委員の資質向上に資する研修事業を、市民生児童委員連合会に委託して実施。 | 各地域に民生・児童協力委員を設置し、民生委員の活動を支えることにより、地域での相談・支援体制の充実を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 民生・児童協力委員定数 | 人 | 798 | 798 | 782 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 民生・児童協力委員数 | 人 | 777 | 779 | 782 | 804 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 民生・児童協力委員の配置基準は、区域担当民生委員・児童委員１名につき２名となっているが、民生委員・児童委員が欠員となっている区域は協力委員についても欠員となってしまう。 |

| 事 業 費 | 千円 | 1,518 | 1,353 | 1,420 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 民生・児童協力委員数の定数に対する充足率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 100 | 100 | 平成25年度 |
| | | 97.4 | 97.6 | 97 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | よりきめ細かな福祉ニーズが把握でき、地域での福祉意識の醸成が図られる。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

高齢化の急速な進行等、福祉ニーズの多様化・複雑化の進行など、民生・児童委員協力委員を含めた地域ネットワークが重要となっており、その資質向上に向けた取り組みが有効であり、継続する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,420 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 616 | 市債 | | 他 | | 一般 | 804 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 社会福祉一般補助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 高齢者・地域福祉課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０１地域福祉を充実する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１社会福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２０地域福祉活動推進事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 社会福祉一般事業補助金交付要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 加古川市は、都市化に伴い利便性が増す一方、核家族化や少子高齢化が進展し、家庭や地域相互扶助機能が弱体化している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市社会福祉協議会 | 社会福祉協議会の運営に係る人件費を補助する。 | 社会福祉協議会が、地域福祉の中心的な組織として、活発な事業活動を行えるよう、安定した経営基盤を維持できるようにし、地域福祉の推進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市社会福祉協議会補助対象職員数 | 人 | | 12 | 12 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加古川市社会福祉協議会に対する補助金額 | 円 | | 66,916,214 | 69,330,000 | 69,331,000 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成１８年度から、定年退職以外については、不補充としていた結果、補助金額は大幅な減となっているが、社会福祉協議会職員の年齢構成が歪な状況になっている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 66,917 | 69,330 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 社会福祉協議会世帯会員数（上段:計画値／下段:実績値） | 世帯 | | | | 95,000 | 平成27年度 |
| | | | 93,277 | 93,766 | | |
| 社協だよりかこがわ発行部数（上段:計画値／下段:実績値） | 部 | | | | 600,000 | 平成27年度 |
| | | | 581,540 | 585,000 | | |
| ふれあいサロン実施団体数（上段:計画値／下段:実績値） | 団体 | | | | 200 | 平成27年度 |
| | | | 183 | 180 | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | ふれあいサロン実施団体数が、平成２３年度との比較で１０団体増加している。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

「安心して暮らせるまちづくり」を進めるためには、地域住民やボランティアによる「共助」が欠かせない。そのような地域福祉を推進する中心的な組織として引き続き社会福祉協議会への支援を行うことが効果的である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 69,330 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 69,330 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | ひょうごボランタリー活動サポート事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 高齢者・地域福祉課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０１地域福祉を充実する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | 平成23年度 ～ 永年 | 目 | ０１社会福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２０地域福祉活動推進事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | ひょうごボランタリー活動サポート事業補助金交付要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 加古川市は、都市化に伴い利便性が増す一方、核家族化や少子高齢化が進展し、家庭や地域相互扶助機能が弱体化している。その結果、福祉・介護保険サービスの対象とならない方の、各種ボランティアに対するニーズは増加していると推測される。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市社会福祉協議会 | ボランティアセンターの事業を行うために必要な経費を補助する。 | ボランタリー活動を支援しているボランティアセンターの活動の拡大や地域ネットワークの拡充を促進し、ボランタリー活動支援体制の確立を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| ボランティアコーディネーター数 | 人 | 1 | 1 | 1 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加古川市社会福祉協議会に対する補助金額 | 円 | 1,350,000 | 1,350,000 | 1,350,000 | 1,350,000 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 市が社会福祉協議会に助成した場合、その助成額と同額（上限１３５万円）を県社会福祉協議会が市社会福祉協議会に助成する制度となっている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,350 | 1,350 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ボランティアセンター登録者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | | 2,300 | 平成27年度 |
| | | | 2,091 | 2,110 | | |
| ボランティアに関する相談受付 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | | 500 | 平成27年度 |
| | | | 441 | 472 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | ボランティアセンター登録者数が、平成２４年度との比較で増加している。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

地域福祉を推進するうえで、市民のボランティア活動への理解と関心を深めることがますます重要になってくることから、引き続き補助金を交付する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,350 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,350 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 戦没者遺族援護事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 高齢者・地域福祉課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０１地域福祉を充実する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０５援護費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５戦没者遺族援護事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市遺族会運営費補助金交付要綱、加古川市原爆被爆者の会運営費補助金交付要綱 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 戦没者遺族の高齢化が進み、戦没者追悼式への参加者数が減少傾向にある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 戦没者遺族、加古川市遺族会、加古川市原爆被爆者の会 | 援護事業に係る各種事務を行うとともに、対象団体への運営費補助、戦没者追悼式を開催する。 | 戦没者遺族や戦争被害者の生活を支援するとともに、対象団体の活動をサポートする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市遺族会会員数 | 人 | 1,976 | 1,933 | 1,871 |
| 加古川市原爆被爆者の会会員数 | 人 | 42 | 42 | 40 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加古川市遺族会に対する補助金額 | 円 | 336,000 | 336,000 | 336,000 | 336,000 | |
| 加古川市原爆被爆者の会に対する補助金額 | 円 | 80,000 | 80,000 | 80,000 | 80,000 | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 会員の高齢化により数が減少傾向にある。追悼式などのあり方については、今後検討する必要がある。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,764 | 1,768 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 戦没者追悼式参加人数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 250 | 250 | 平成25年度 |
| | | 272 | 272 | 250 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 戦没者追悼式の参加人数は、高齢化の要因などから減少傾向にある。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 意図を変える必要がある |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

遺族の高齢化により、戦没者追悼式への参加者は減少傾向にある。加古川市遺族会と、戦後７０年である平成２７年度を目途に、戦没者追悼式の今後のあり方について調整を行う。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,768 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,768 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 日本赤十字社事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 高齢者・地域福祉課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０１地域福祉を充実する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０５援護費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０日本赤十字社事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 日本赤十字社法、日赤加古川市地区奉仕団活動事業補助金交付要綱 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 日本赤十字社の奉仕の精神や活動内容の啓発を図っており、東日本大震災など近年の自然災害発生時において、日本赤十字事業の重要性が再認識された。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民、町内会、日赤奉仕団、市内在所企業等。 | 日本赤十字社事業資金の拡充に資するための「社員増強運動」について、市内全戸にチラシを配布し、町内会、日赤奉仕団等の協力を得て社資の募集を行う。 | 日本赤十字社の事業に賛同し、主に資金面等で活動に参加してもらうようにする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | 267,935 | 268,390 | 268,053 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 町内会への社資募集 | 件 | 321 | 321 | 321 | 321 | |
| 市内法人への社資募集 | 件 | 280 | 253 | 245 | 300 | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 景気低迷の影響により、市内法人への社資募集の件数が減少している。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 2,320 | 2,262 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 日赤社資収納実績 上段:計画値／下段:実績値 | 円 | | 11,447,000 | 11,447,000 | 11,447,000 | 平成25年度 |
| | | 11,428,677 | 11,280,367 | 11,292,524 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 町内会の協力により、収納実績は、ほぼ横ばいで推移している。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

日本赤十字社の事業の遂行には、献血事業や「社資増強運動」を奉仕団・町内会の協力を得ることが必要なため、市としても引き続き支援・協力することが求められている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,262 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 2,262 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 災害見舞金支給事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 高齢者・地域福祉課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０１地域福祉を充実する | 項 | ０５災害救助費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１災害救助費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５災害見舞金支給事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市災害見舞金等の支給に関する規則 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 火災や台風、地震が原因で被害に遭われた方に対して、応急的な援助や弔慰を表すことにより、精神的安定や一時的な生活費等の支援になっている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 暴風・洪水その他異常な自然現象又は火災による市内の被災者または、遺族。 | 市内における被災者または遺族に災害見舞金、災害弔慰金を支給する。 | 被災者の被災直後の応急的な援護と福祉の増進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | 267,935 | 268,390 | 268,053 |
| 市内被災件数（見舞金等該当件数） | 件 | 123 | 7 | 11 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害等見舞金支給件数 | 件 | 123 | 8 | 11 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 自然災害が発生すると、件数が急激に増加している。 |

| 事 業 費 | 千円 | 2,600 | 330 | 5,490 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害等見舞金支給金額<br>上段:計画値／下段:実績値 | 円 | 2,600,000 | 330,000 | 5,490,000 | 330,000 | 平成25年度 |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 自然災害が発生すると、支給金額が急激に増加している。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

災害被災者に対する市としての見舞金事業は、「ともに支えあい、助けあう地域づくり」の実現にとって不可欠である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 5,490 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 3,750 | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,740 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 民生委員活動事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 高齢者・地域福祉課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０１地域福祉を充実する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１社会福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０民生委員活動事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 民生委員法、児童福祉法、民生委員施行令、加古川市民生委員推せん会規則 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 近年の少子高齢社会の進展に伴い、地域福祉に対する住民ニーズの多様化と相談内容の複雑化により、民生委員・児童委員の役割はますます重要となってきている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 民生委員及び児童委員（主任児童委員含む）、民生児童委員協議会 | 民生委員・児童委員の委嘱・解嘱についての事務手続きや委員活動上の相談に対する助言、指導を行う。また、加古川市民生児童委員連合会に対し、運営に要する経費の一部を補助する。 | 民生委員・児童委員の活動を助成することで、住民と行政のパイプ役としての活動を活性化し、高齢者などに対する相談や支援の充実を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 民生委員・児童委員定数（主任児童委員含む） | 人 | 420 | 420 | 420 |
| 民生児童委員協議会数 | 地区 | 9 | 9 | 9 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 民生委員・児童委員数（主任児童委員含む） | 人 | 412 | 415 | 413 | 424 | |
| 民生委員推せん会開催回数 | 回 | 3 | 3 | 6 | 3 | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 民生委員・児童委員は２５年度に一斉改選が行われ、定数に対し１１人の欠員が生じているが、隣接の委員の協力を得ながら、欠員地区においても相談支援活動を行っている。 |

| 事 業 費 | 千円 | 47,224 | 46,646 | 47,582 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 民生委員・児童委員の定数に対する充足率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | 100 | 100 | 100 | 平成25年度 |
| | | 98.1 | 98.8 | 97 | | |
| 民生委員・児童委員相談支援件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | 10,000 | 9,000 | 9,000 | 平成25年度 |
| | | 9,206 | 8,601 | 8,762 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 欠員の生じている町内会に対しては、継続的（年３回）に民生委員候補者の推薦依頼を行い、充足率の向上を図っている。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

地域福祉に対する住民ニーズの多様化と相談内容の複雑化など民生委員・児童委員の役割はますます重要であり、その活動及び運営にかかる支援を継続的に行う必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 47,582 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 24,353 | 市債 | | 他 | | 一般 | 23,229 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 被災者生活復興資金貸付利子補給金負担事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 高齢者・地域福祉課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０１地域福祉を充実する | 項 | ０５災害救助費 |
| 期　　間 | 平成23年度 ～ 平成28年度 | 目 | ０１災害救助費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０被災者生活復興資金貸付利子補給金負担事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | （県）被災者生活復興資金貸付制度要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２３年台風１２号の災害により、家屋等の被害を受けた４名が制度を利用している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 平成２３年度被災者生活復興資金貸付利子補給制度利用者 | 家屋の補修及び家財、自動車の修理、買換えにあたり、金融機関が貸付を行う場合に、県（２／３）と市（１／３）が利子補給を行う。 | 利子を補助することにより、被災者の経済的負担を軽減する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 被災者生活復興資金貸付利子補給制度利用者 | 人 | | 4 | 4 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市利子負担金支出額 | 円 | | 12,379 | 7,436 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 県の請求に基づき市利子負担金を支出した。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 13 | 7 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 利子補給金交付率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 100 | 平成28年度 |
| | | | 100 | 87 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 制度利用者の経済的負担を軽減した。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

本事業は平成２８年度までとなっているが、被災者の生活復興を支援する事業であり、今後も地震や台風等の被害が発生した場合、同趣旨の事業を実施する可能性がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 7 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 7 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 交通バリアフリー基本構想運用事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 街づくり推進課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０１地域福祉を充実する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 平成13年度 ～ 平成25年度 | 目 | ０１都市計画総務費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０５０交通バリアフリー基本構想運用事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | ユニバーサル社会づくり推進地区協議会設置要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２１年度にユニバーサル社会づくり実践モデル地区事業プランを策定し、市民・行政が協働してハード面での整備のほかに、高齢者、障がい者等への社会活動への参画や子育て支援等を総合的に進めることとなった。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 高齢者や障がい者、幼児を含むすべての人 | ユニバーサル社会づくり推進地区協議会を設置し、事業プランに基づく事業（ハード面での整備のほか、高齢者、障がい者等の社会活動への参画や子育て支援等）を関係課とともに実施するなど、ユニバーサル社会づくりを総合的に進める。 | だれもが暮らしやすい社会、だれもが参画できる社会づくりを行う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | | 268,390 | 268,053 |
| 事業プラン数 | 件 | | 34 | 34 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業プラン実施件数 | 件 | | 28 | 30 | | |
| ユニバーサル社会づくり推進地区協議会開催回数 | 回 | | 0 | 1 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 事業プラン３４事業のうち３０事業を実施するとともに、障がい者団体とバリアフリー化が予定されている山電浜の宮駅の現場見学会及び意見交換会を行った。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 9 | 137 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業プラン完了件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | | 3 | 平成25年度 |
| | | | 1 | 1 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | ユニバーサル社会づくりに必要なハード整備においては、加古川小野線の改良工事が完了している。ソフト事業については引き続き継続実施していく。また、平成２５年度に行った障がい者団体の山電浜の宮駅の現場見学会及び意見交換会で出た意見を浜の宮駅バリアフリー化事業へ反映させた。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了

協議会が策定した事業プランに基づき、市民と行政が協働して事業を進めてきた。平成２５年度には協議会を開催し、５年間の実施事業の総括を行った。事業プランは平成２５年度で終了するが、ユニバーサル社会を推進するため、今後も各課で継続して事業を進める必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 137 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 68 | 市債 | | 他 | | 一般 | 69 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 山電浜の宮駅バリアフリー化事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 街づくり推進課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０１地域福祉を充実する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 平成26年度 | 目 | ０１都市計画総務費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０５２山電浜の宮駅バリアフリー化事業 |
| 地 区 別 | 尾上地区 | | |
| 関連根拠法令等 | バリアフリー法、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱（国）、県土整備部補助金交付要綱（県） | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 浜の宮駅は１日あたりの利用者が３５３６人で、国の方針によるバリアフリー化実施対象駅となっており、高齢者・障がい者等が鉄道を容易に利用できる福祉のまちづくりの実現を図る必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の鉄道駅 | 山陽電気鉄道株式会社が実施する浜の宮駅バリアフリー化事業に要する経費の一部を補助する。 | 高齢者、障がい者をはじめだれもが利用しやすい鉄道駅となるよう、駅舎のバリアフリー化を促進する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市内の鉄道駅の数 | 箇所 | | | 8 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業進捗状況 | % | | | 5.4 | 100 | 平成26年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度は計画どおり、調査設計を実施している。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 2,300 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| バリアフリー化された鉄道駅の数<br>上段:計画値／下段:実績値 | 箇所 | | | | 4 | 平成26年度 |
| | | | | 3 | | |
| 浜の宮駅１日あたり利用者数<br>上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | | 3,603 | 平成26年度 |
| | | | | 3,603 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成２５年度は事業途中であり、成果はあらわれないが、平成２６年度には浜の宮駅のバリアフリー化が完了するため、バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進に貢献できるものと考えている。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

山電浜の宮駅バリアフリー化事業は計画通り進捗しており、補助を行うことは妥当である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,300 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 2,000 | 一般 | 300 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 母子家庭等医療費助成事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 医療助成年金課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | 昭和50年度 ～ 永年 | 目 | ０３母子福祉費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０２０母子家庭等医療費助成事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 母子家庭等医療費給付事業実施要綱（兵庫県）　加古川市医療の助成に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 県制度どおりの内容で実施している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童、遺児のうち、母（父）、扶養義務者の所得が、いずれも所得制限額未満の者。 | 保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。 | 母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童、遺児の経済的負担の軽減を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 134,055 | 133,783 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

当該事業は、母子家庭、父子家庭、遺児の医療費に限定した助成事業であり、母子家庭等の子育ての支援の充実に寄与している。平成２６年７月から助成対象を低所得者に重点化するため、事業実施の必要性は、より一層高まると考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 133,783 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 50,386 | 市債 | | 他 | | 一般 | 83,397 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | こども医療費助成事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 医療助成年金課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | 昭和48年度 ～ 永年 | 目 | ０１児童福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０６０こども医療費助成事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 福祉医療費助成事業実施要綱（兵庫県）　加古川市医療の助成に関する条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成１９年４月から対象を小学校３年生まで拡大するとともに、一部負担及び所得制限を撤廃して実施している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ０歳から小学校３年生までの乳幼児等 | ０歳から小学校３年生までの乳幼児等の保険診療にかかる医療費の自己負担額を全額助成する。 | ０歳から小学校３年生までの乳幼児等の保護者の経済的負担を軽減する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 乳幼児等医療費助成受給者数 | 人 | | 24,591 | 24,210 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 乳幼児等医療費助成額 | 円 | | 791,883,253 | 765,884,960 | | |
| 乳幼児等医療費助成件数 | 件 | | 412,660 | 409,500 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度の助成額、助成件数は、平成２４年度実績に比べて減少している。受給者数は大きく増減する見込みはないため、大規模な感染症の流行等がない場合は、平成２５年度実績とほぼ同じ水準で推移するものと考えられる。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 861,814 | 830,260 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 乳幼児等医療費助成受給者１人あたりの助成額 上段:計画値／下段:実績値 | 円 | | | 35,048 | 34,677 | 平成27年度 |
| | | | 32,202 | 31,635 | | |
| 乳幼児等医療費助成受給者１人あたりの助成件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 18 | 18.1 | 平成27年度 |
| | | | 16.8 | 16.9 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成２５年度の１人あたりの助成額は平成２４年度実績に比べて減少している。１人あたりの助成件数はほぼ同数である。受給者数は大きく増減する見込みはないため、大規模な感染症の流行等がない場合は、平成２５年度実績と同じ水準で推移するものと考えられる。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

当該事業は、乳幼児等の医療費に限定した助成事業であり、子育て家庭の支援体制の充実に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 830,260 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 201,052 | 市債 | | 他 | | 一般 | 629,208 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | こども医療費助成事業（県事業拡充分） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 医療助成年金課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | 平成22年度 ～ 平成31年度 | 目 | ０１児童福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０６０こども医療費助成事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | こども医療費助成事業実施要綱（兵庫県）　加古川市こども医療費助成要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２５年７月から通院医療費の助成対象を中学３年生まで拡大するとともに、入院医療費の助成割合を３分の２から全額助成に拡大して実施している。今後、通院医療費の助成内容の拡充について検討する必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ●小学４年生から中学３年生までのこどものうち、保護者の市町村民税所得割税額が、それぞれ２３万５千円未満の者 | ●小学４年生から中学３年生まで（平成２５年６月診療分までの通院医療費は小学６年生まで）のこどもの医療費について、入院医療費にかかる保険診療分の自己負担額の全額（平成２５年６月診療分までは３分の２）及び通院医療費にかかる保険診療分の自己負担額の３分の１を助成する。 | ●小学４年生から中学３年生までのこどもの医療費の助成を行い、こどもの保護者の経済的負担を軽減する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| こども医療費助成受給者数（小４～中３） | 人 | | | 11,742 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 医療費助成額（小４～中３医療費） | 円 | | | 64,171,521 | | |
| 医療費助成件数（小４～中３） | 件 | | | 81,778 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年７月から通院医療費は助成対象を小４～小６から小４～中３に拡大し、入院医療費は助成割合を３分の２から全額に拡大したため、平成２５年度は平成２４年度実績に比べ助成額、件数ともに大幅に増加した。平成２６年度は現在の助成対象及び助成割合で通年助成を行うため、平成２５年度に比べ増加する見込みである。 |

| 事 業 費 | 千円 | 18,942 | 41,361 | 70,706 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 受給者１人あたりの助成額（小４～中３医療費）<br>上段:計画値／下段:実績値 | 円 | | | | 8,206 | 平成27年度 |
| | | | | 5,465 | | |
| 受給者１人あたりの助成件数（小４～中３医療費）<br>上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | | 9 | 平成27年度 |
| | | | | 7 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成２５年７月に通院医療費は助成対象を拡大、入院医療費は助成割合を３分の２から全額に拡大したが、平成２５年度の１人あたりの助成額、助成件数は平成２４年度実績に比べて減少した。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

当該事業は、こどもの医療費に限定した助成事業であり子育て家庭の支援体制の充実に寄与している。今後、制度拡充も視野に入れながら、継続的に事業を実施することが必要と考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 70,706 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 34,217 | 市債 | | 他 | | 一般 | 36,489 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 東加古川子育てプラザ管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | こども課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | 平成19年度 ～ 永年 | 目 | ０１児童福祉総務費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０４０東加古川子育てプラザ管理事業 |
| 地 区 別 | 平岡地区 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 多くの子育て中の親子を集める施設として運営されており、各自宅には無い広いスペースや大きな遊具で遊ぶ機会を提供している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 東加古川子育てプラザ（加古川市平岡町新在家） | 施設及び備品を良好な状態に維持管理し、定期的に清掃、機器点検などを行う。 | 不具合なく快適に利用してもらい、効率性を高めることを図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 28,473 | 28,602 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

総合管理での業務委託により建物・設備の維持に努めている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 28,602 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 3,960 | 市債 | | 他 | 314 | 一般 | 24,328 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 母子自立支援事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | こども課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３母子福祉費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０１０母子自立支援事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 母子及び寡婦福祉法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 母子自立支援員が受ける相談は件数も多く、内容も多種にわたっている。また、資格取得による就労支援制度のうち高等技能訓練促進費の給付制度は、平成２１年以降に国による制度の拡充があり、受給者及び給付金額が増加している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 母子家庭、寡婦家庭 | 母子自立支援員を配置し、対象家庭の生活全般の相談を行う。また、①母子・寡婦福祉資金貸付制度②自立支援教育訓練給付金制度③高等職業訓練促進給付金支給制度④母子自立支援プログラム制度などにより就職に有利な資格や技能習得の支援を行う。 | 母子家庭が安定した生活を営める状態にする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 45,749 | 30,873 | 23,371 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

本事業により、母子家庭等の生活に関する不安が解消もしくは減少されている。また、資格取得により自立が促進されている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 23,371 | 内訳 | 国費 | 19,279 | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 4,092 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 福祉手当支給事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | こども課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | 昭和36年度 ～ 永年 | 目 | ０１児童福祉総務費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ００５福祉手当支給事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 児童手当法・児童扶養手当法・特別児童扶養手当の支給に関する法律 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 今日では、少子高齢化やひとり親家庭の増加などに伴い、人々が有する福祉課題やニーズが多様化している。そのため、当該事業の果たすべき役割は大きくなってきている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| こども課 | 児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の事務に係る経費を支出する。 | 各種手当の事務が円滑に進む状態にする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 17,501 | 9,067 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

現時点では各手当事務を効率的かつ円滑に行うことが出来ている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 9,067 | 内訳 | 国費 | 273 | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 8,794 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 母子生活支援施設措置事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | こども課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２児童措置費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ００５児童福祉施設措置事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 児童福祉法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 毎年度数世帯の入退所がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童 | １８歳未満の児童を養育している母子家庭が様々な生活上の問題により、児童の養育ができていない場合に、母子ともに母子生活支援施設において、生活支援を行い母子家庭の自立を図る。 | 母子家庭の母が児童の養育を行い、自立した生活が営める状態にする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 5,040 | 8,524 | 4,424 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

本事業により、福祉に欠ける母子の保護、自立が果たされている。また、児童福祉法に福祉事務所の義務として規定されている事業のため、継続して実施する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 4,424 | 内訳 | 国費 | 1,711 | 県費 | 856 | 市債 | | 他 | 47 | 一般 | 1,810 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 子育て家庭ショートステイ事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | こども課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | 平成8年度 ～ 永年 | 目 | ０２児童措置費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ００５児童福祉施設措置事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 子育て家庭ショートステイ事業実施要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 様々な理由で、一時的にこどもの養育が困難になる家庭は増加しており、制度利用者は増加している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 出産・病気・事故等の事情により子どもの養育が一時的に困難になった家庭 | ①保護者が市に利用申請を提出②市と児童養護施設・乳児院で調整③原則７日以内の利用（事情により１ヶ月以内の延長利用が可能）④市から施設に養育に係る経費を支払い。保護者へは所得状況に応じた負担金を請求。 | こどもの養育の確保 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 1,827 | 1,450 | 1,758 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

親族の援助が受けられない家庭が増えているなかで、本制度は大きな成果をあげている。また、児童虐待防止のためのレスパイト機能もあわせ持っている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,758 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 697 | 市債 | | 他 | 363 | 一般 | 698 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 緊急一時保護事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | こども課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | 平成20年度 ～ 永年 | 目 | ０２児童措置費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ００５児童福祉施設措置事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | ＤＶ被害困窮者の援助に関する要綱 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 現在の社会情勢や家族関係の希薄化により、親族の援助が受けられない者が緊急避難者となっている。本制度により支援を必要とする者が一定数存在している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 緊急的に避難を必要とし、金銭等を所持していない世帯 | ①必要な援助額を申請（一人につき５００円以内を限度）②調査及び支給決定 | 食費を所持していない緊急避難者を援助する |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 1 | 1 | 1 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

現状の制度で、援助を必要とする緊急避難者への支援を行えている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 児童手当給付事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | こども課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | 昭和46年度 ～ 永年 | 目 | ０２児童措置費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０１０児童手当給付事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 児童手当法・児童手当法に基づく児童手当の支払等に関する規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 今日では、子育てにかかる経費の増大や共働きの増加、少子化などの環境変化に伴い、児童の育成に関しては親だけでなく社会もその責任を持つべきであるという認識が定着し、社会保障制度としての当該事業の役割は大きくなっている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 中学校卒業まで（１５歳の誕生日後の最初の３月３１日まで）の児童を養育している者 | 児童手当制度について周知し、対象者には申請を促す。また、申請者に対しては３歳未満１５，０００円、３歳以上小学校修了前１０，０００円（高校卒業までの養育している児童のうち、３番目以降の児童については１５，０００円）、中学生１０，０００円を定期支給月（２，６，１０月）に支給する。ただし、受給者の所得が所得制限限度額以上の場合は、特例給付として児童１人あたり月額５，０００円を支給する。 | 児童手当を受給する資格を有する者全てが支給を受ける状態にする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 4,956,753 | 4,846,933 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

当該事業は法定受託事務であり、今後も維持していくべき事業である。また、中学校卒業までの児童を養育する者に対し、児童手当制度を周知し、手当の支給を行うことは、児童の育成を経済的な面から支援することにより、児童のいる家庭の生活を安定させ、また児童自身の健全な成長を促す上位施策に合致していると考えられる。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 4,846,933 | 内訳 | 国費 | 3,352,638 | 県費 | 723,692 | 市債 | | 他 | | 一般 | 770,603 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 児童扶養手当給付事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | こども課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | 昭和36年度 ～ 永年 | 目 | ０２児童措置費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０１５児童扶養手当給付事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 児童扶養手当法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 近年、離婚、未婚等による生別母子世帯数が年々増加している。また、平成２２年８月より父子家庭も支給対象となったため、児童扶養手当の受給者数は増加傾向にある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 離婚等の理由により父または母と生計を共に出来ない児童（１８歳に達する日以降最初の３月３１日まで、ただし中度以上の障がいがある児童の場合は２０歳まで）を養育する者 | 児童扶養手当制度について周知し、対象者には申請を促す。また、申請者に対しては児童１人の手当月額４１，０２０円（児童２人目は５，０００円加算、３人目以降は３，０００円加算）を満額とし、受給者の所得に応じて手当月額を算出し、決定された手当額を定期支給月（４，８，１２月）に支給する。 | 児童扶養手当の受給資格を有する者全てが支給を受ける状態にする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 1,098,623 | 1,100,723 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

当該事業については法定受託事務であるため、今後も維持していくべき事業である。また、父、または母と生計を共に出来ない児童を養育する家庭に対し、児童扶養手当を周知し、手当の支給を行うことは、一人親家庭の経済的な自立を支援する上位施策に合致していると考えられる。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,100,723 | 内訳 | 国費 | 366,613 | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 734,110 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 児童館運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | こども課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | 昭和42年度 ～ 永年 | 目 | ０５児童館費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５児童館運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 児童福祉法・加古川市立志方児童館の設置及び管理に関する条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 加古川市内唯一の児童館として、小学生～高校生といった幅広い年齢での利用や、志方町地区にあるという立地条件から、市南部に位置する東加古川子育てプラザ、加古川駅南子育てプラザからは遠い乳幼児とその保護者の利用がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内に住所を有する１８歳未満の児童と保護者、子ども会など児童の健全育成に関係のある団体 | 志方児童館に児童厚生員２名を配置し、各種行事の開催や、親子の子育て教室などの事業などをとおして児童の健全な遊びを指導する他、施設及び設備の維持管理業務を行う。児童館の会館日時は月～土曜日（祝日及び年末年始をのぞく）午前９時～午後５時 | 地域の子どもたちに居場所を提供し、児童厚生員による遊びの指導・児童館を利用する中での集団生活面での指導をとおして、児童の健康を増進し、情操を豊かにする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| １８歳未満の児童数 | 人 | | 47,720 | 47,306 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 主催事業参加者数 | 人 | | 816 | 862 | | |
| 子育てサークル参加者（自主サークル） | 人 | | 320 | 338 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 「主催事業参加者数」平成２２年度９１４人、平成２３年度１，２１１人、平成２４年度８１６人。平成２５年度８６２人。「子育てサークル参加者（自主サークル）」平成２２年度３７７人、平成２３年度４７９人、平成２４年度３２０人、平成２５年度３３８人。年によって増減があるが多くの参加者を集めている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 229 | 243 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 児童館利用者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 9,800 | 10,100 | 平成27年度 |
| | | | 9,727 | 10,086 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成２２年度１１，１６９人、平成２３年度９，７６９人、平成２４年９，７２７人の年間利用者（のべ人数）があり、ゆるやかな減少傾向にあった。平成２５年は１０，０８６人と増加した。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

加古川市内の唯一の児童館として、また市北部に位置する子育て支援施設として、地域住民にとって貴重な交流の場を提供しており、運営していく必要性は大きいと考えられる。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 243 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 243 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 要保護児童相談事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | こども課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | 平成17年度 ～ 永年 | 目 | ０１児童福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０要保護児童相談事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 児童福祉法・児童虐待の防止に関する法律・加古川市家庭児童相談室設置運営要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成１７年度より児童虐待の通告件数を集計しているが、平成２１年度まで、毎年、件数は増加していた。平成２２年度から平成２４年度までは横ばいで推移している状況である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民 | ①家庭児童相談室を設置し、虐待の通告や児童に関する相談を、月～金（祝日を除く）曜日の午前９時から午後５時まで随時受付ける。②相談・通告を受けた家庭に対し、適切かつ必要な支援を実施する③要保護児童対策地域協議会では、代表者会議・連絡会議・実務者会議・個別事例会議を開催し、関係機関との連携の強化を図りつつ支援体制を構築する。 | 子どもにとって安全・安心で健やかに生活ができる環境を目指す。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市世帯数 | 世帯 | | 107,976 | 102,483 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 虐待通告数 | 件 | | 471 | 430 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 本市では平成１７年度より通告件数の集計をしているなかで、平成２１年度をピークに増加傾向である。平成２１年度から平成２５年度はほぼ横ばいの状況であるが、全国的には通告件数は増加してきている。 |

| 事 業 費 | 千円 | 8,426 | 6,328 | 8,315 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 虐待通告対応数（上段:計画値／下段:実績値） | 件 | | | | 0 | 平成27年度 |
| | | | 471 | 430 | | |
| 実務者会議開催数（上段:計画値／下段:実績値） | 回 | | | | 12 | 平成27年度 |
| | | | 12 | 12 | | |
| 個別事例検討会議（上段:計画値／下段:実績値） | 回 | | | | 0 | 平成27年度 |
| | | | 92 | 93 | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 事業の性質上、指標を数値化することがなじまないが、虐待通告を受けた件数のすべてに対して相談・支援を行い、虐待の再発防止、家庭環境の改善に向けて継続的に関わることができている。必要に応じて個別事例検討会議を開催し支援を実施している。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

専門職の相談員及び担当職員の努力により相談者への支援を行うことができている。しかし、年々、相談内容が複雑になり、多岐にわたって支援をしていかなければならない。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 8,315 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 145 | 市債 | | 他 | | 一般 | 8,170 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | ファミリーサポートセンター運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | こども課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | 平成15年度 ～ 永年 | 目 | ０１児童福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０４５ファミリーサポートセンター運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 児童福祉法・次世代育成支援対策推進法・ファミリーサポートセンター運営事業実施要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 子育てに悩みを抱えた依頼会員が増加しており、援助を行う提供会員に配慮が必要となっていることや、会員間のコーディネートにもきめ細やかな配慮が必要となっている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内在住または在勤で、生後６ヶ月以上の乳児から小学生までの子どもについて、子どもの預かり等の援助を受けたい者、市内在住で援助を行いたい者 | 援助を依頼する人（依頼会員）と援助を行う人（援助会員）を募集、登録し、会員相互のコーディネート（依頼会員の要望に応じて提供会員を紹介する）を行う。相互援助に関して必要な知識に関する講習会を開催する。 | 地域において、会員相互に育児の援助を行うことで、安心して働ける育児環境を整備するとともに、地域における子育て支援活動の推進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 依頼会員数 | 人 | | 1,931 | 1,761 | | |
| 援助会員数 | 人 | | 447 | 477 | | |
| 両方会員数 | 人 | | 189 | 169 | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| ファミリーサポートセンター会員数 | 人 | | 2,567 | 2,407 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 会員数は平成２４年度に６８人増加していたが、平成２５年度に１６０人減少した。今後も増減は考えられるが、住民ニーズは大きいと考えられる。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 8,542 | 8,561 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 利用回数 上段:計画値／下段:実績値 | 回 | | | 5,400 | 6,000 | 平成27年度 |
| | | | 5,325 | 5,949 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 利用回数は平成２４年度に６３３回増加、平成２５年度６２４回増加している。当事業は、既存の子育て支援制度において対応しきれないニーズを多く対象としているため、子育て支援制度の変化に大きく影響されるが、当面は増加傾向を維持すると考えられる。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

当事業は、地域の子育て支援機能を効果的に活用する上で、非常に重要である。支援活動の件数は依頼会員の個別の事情により変動があるが、会員数は、依頼・援助会員ともに順調に増加しており、市民に周知されつつある状況が伺える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 8,561 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 4,280 | 市債 | | 他 | | 一般 | 4,281 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 加古川市婦人共励会運営補助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | こども課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | 昭和31年度 ～ 永年 | 目 | ０３母子福祉費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５母子及び寡婦福祉事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 母子及び寡婦福祉法・加古川市婦人共励会事業運営補助金交付要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 今日、少子・高齢化や女性の社会進出、離婚の増加など家庭や子供を取り巻く環境が変化し、社会保障制度についても抜本的に見直され、個人を支援する福祉制度への転換が進められている。これらの社会変革の中で母子・寡婦福祉の確立のために、時代に即した対応が求められている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市婦人共励会 | 補助金を交付し、加古川市婦人共励会の事業に関する補助を行う。 | 加古川市婦人共励会の事業運営が円滑に進む状態にする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 婦人共励会会員数 | 人 | | 266 | 263 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 婦人共励会会員数 | 人 | | 266 | 263 | 265 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 近年の会員数については平成２２年度２８９人、平成２３年度２８３人、平成２４年度２６６人、平成２５年度２６３人とゆるやかな減少傾向にある。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 246 | 246 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 役員会開催（上段:計画値／下段:実績値） | 回 | | | 12 | 12 | 平成27年度 |
| | | | 12 | 10 | | |
| 加古川市婦人共励会実施事業（上段:計画値／下段:実績値） | 件 | | | 12 | 12 | 平成27年度 |
| | | | 12 | 12 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 実施事業の大半が恒例事業であり、年度ごとの実施件数は横ばいである。また、役員会についても事業を実施するにあたっての開催であるため、同様である。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

当該事業は母子福祉の増進を図るという上位施策に合致していると考えられる。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 246 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 246 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 育児支援家庭訪問事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | こども課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | 平成18年度 ～ 永年 | 目 | ０１児童福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２５育児支援家庭訪問事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 児童福祉法・加古川市育児支援家庭訪問事業実施要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 児童虐待の通告数は毎年増加傾向で、核家族化、地域基盤の脆弱化、養育者の精神疾患等の障害や親族の支援不足等のため、養育力は低下している家庭が増加傾向にある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 妊婦及び乳児を養育している家庭で、養育が困難と判断される家庭 | ①育児に関する支援のため、保健師等の訪問による育児支援・栄養指導を実施する。②保健師の訪問指導により、家事に関する援助や助言が必要と思われる家庭に対して子育てヘルパーを派遣する。 | 家庭の抱える養育上の諸問題の軽減及び解決を図り、家庭の養育力の育成及び向上を目指す。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 養育支援が必要な家庭数 | 世帯 | | 27 | 27 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 保健師派遣数 | 回 | | 254 | 184 | | |
| 子育てヘルパー派遣数 | 回 | | 4 | 15 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 養育支援が必要な家庭全てに対し、保健師等の専門的支援及び子育てヘルパーを派遣することができた。 |

| 事 業 費 | 千円 | 278 | 117 | 143 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 適切な養育ができた家庭数 上段:計画値／下段:実績値 | 世帯 | | | | 0 | 平成27年度 |
| | | | 27 | 27 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 養育支援が必要な家庭が、専門的支援及び家事等の支援により、当該家庭の適切な養育実施を確保することができた。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

児童虐待を未然に防止するためには、家庭の養育力を育成・向上を目的とし、特に養育支援が必要な乳児期までは積極的な支援を育児支援課と連携し、継続することが必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 143 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 45 | 市債 | | 他 | | 一般 | 98 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 少子化対策推進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | こども課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | 平成16年度 ～ 永年 | 目 | ０１児童福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０３５少子化対策推進事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 児童福祉法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 加古川駅南子育てプラザ、東加古川子育てプラザともに、非常に多くの利用者があり、子育て支援拠点施設として地域に定着している状況が伺える。一方で、各種講座・イベントのアンケート等を見ると利用者側のニーズも変化を続けていることがわかる。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 就学前の子どもと保護者、加古川駅南子育てプラザと東加古川子育てプラザ利用者 | 子育てプラザの運営をＮＰＯ法人に委託し、子育てサークルの育成・指導、子育てに関する講座やイベントの開催、子育て相談を行う。次代の親育て活動支援事業として、高校生が実施するにこにこファミリー運動会に補助金を交付する。 | 地域の子育て支援機能を充実させ、子育ての不安を緩和することで、安心して楽しく子育てできる環境の形成を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 就学前児童数 | 人 | | 14,879 | 14,835 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| お楽しみ会実施回数（加古川駅南子育てプラザ） | 回 | | 91 | 104 | 120 | |
| お楽しみ会実施回数（東加古川子育てプラザ） | 回 | | 117 | 140 | 150 | |
| 自主サークル活動回数 | 回 | | 860 | 800 | 860 | |
| 活動指標分析結果 | 「お楽しみ会」ボランティアによる読み聞かせ、演奏会など、子育て中の親子が自由に利用できる場として開催している。「自主サークル活動」子育てサークルの育成援助を通じて地域の子育て支援を実施している。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 25,149 | 25,242 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加古川駅南子育てプラザ利用者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 76,000 | 75,500 | 平成27年度 |
| | | | 75,498 | 74,955 | | |
| 東加古川子育てプラザ利用者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 73,000 | 75,000 | 平成27年度 |
| | | | 72,139 | 74,895 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| 成果指標分析結果 | 利用は増加傾向にある。両子育てプラザ利用者の推移は平成２２年度１４２，５２５人、平成２３年度１４１，５１３人、平成２４年度１４７，６３７人、平成２５年度１４９，８５０人。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

就学前の親子の交流の場として多くの利用があり、楽しく子育てをする機会と場所を提供している他、高校生によるイベントの開催、地域ボランティアの養成、連携により、子育て支援の拠点としての役割を十分に果たしている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 25,242 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 5,160 | 市債 | | 他 | | 一般 | 20,082 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 児童遊園地遊具補助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | こども課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１児童福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０３０児童遊園地遊具補助事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 児童遊園地遊具等設置費補助金交付要綱・加古川市補助金等交付規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 少子化の流れの中で児童数は減少し、児童遊園地で遊ぶ児童も減ってきている。また、既存の遊具等も老朽化する中で、町内会によっては更新や修繕のほか、撤去を望む声などもあがっており、ニーズの変化が見られる。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 町内会 | 社会福祉法人加古川市社会福祉協議会の児童遊園地遊具設置事業に対して補助金を交付、協議会が補助金に自主財源を上乗せし、町内会が児童遊園地に遊具及び維持管理に伴う付帯設備等を設置する際に、１町内会当たり２０万円を上限に補助を行う。（設置費等の２割以上を町内会が負担し、８割を補助の上限とする。） | 市と加古川市社会福祉協議会と町内会との費用分担により、児童の遊び場の整備を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 町内会数 | 件 | 321 | 321 | 321 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助町内会数 | 件 | 6 | 14 | 16 | 13 | |
| 町内会補助金額 | 円 | 1,082,405 | 1,500,000 | 1,500,000 | 1,500,000 | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２２年度までは１５件程度の補助申請があったが、平成２３年度はこれまでの件数から大幅に減った。また、補助金額についても、平成２２年度までは当市補助金額を上回る補助実績があったが、平成２３年度で初めて当市補助金額を下回る実績となり、市への返還が生じた。 |

| 事 業 費 | 千円 | 1,083 | 1,500 | 1,500 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 遊具等設置数 上段:計画値／下段:実績値 | 台 | | 10 | 20 | 10 | 平成27年度 |
| | | 9 | 20 | 16 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 遊具設置数については減少傾向にあり、また大型遊具の割合が少なくなっており、価格も比較的安いものを設置している傾向がみられる。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

地域町内会が児童の遊び場を確保し、子育てできる環境を整備することに補助を行うことは、安心して子どもを産み育てる環境を整える市の施策にも合致しているが、児童数の減少や児童遊園地の現状も踏まえ、ニーズを把握しながら見直しを図っていくべきと考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,500 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,500 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 産後家事ヘルパー派遣事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | こども課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | 平成19年度 ～ 永年 | 目 | ０１児童福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２５育児支援家庭訪問事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市産後家事ヘルパー派遣事業実施要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 核家族化により家族等の支援が得られない家庭が増加傾向にある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 産後（３ヶ月以内）に家族等の支援が得られない家庭 | ヘルパー派遣の利用希望者から申請。精査し利用者には決定通知書、委託業者には派遣依頼書を送付。派遣期間は原則として産後３ヶ月（平成２６年度より６ヶ月）以内。１日１回の利用で２時間以内、最大利用時間は乳児１人につき２０時間まで。個人負担金は１時間につき最大５００円。 | 産後、心身ともに家事や育児の負担が大きい時期に家事ヘルパーを派遣し、母親の精神的・肉体的な負担の軽減を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 産後（３ヶ月以内）に家族等の支援が得られない家 | 世帯 | | 30 | 30 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 利用申請数 | 件 | 21 | 26 | 23 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 母子手帳発行時にＰＲ用のチラシを配布している。相談等があれば利用を勧奨している。 |

| 事 業 費 | 千円 | 152 | 148 | 120 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 利用世帯数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | | 23 | 平成27年度 |
| | | 18 | 23 | 18 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成２２年度より数件ではあるが利用世帯数は増加している傾向である。利用時間及び期間を工夫することにより利用増加が見込まれる。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

出産後の体調不良等により、家事や育児が大きな負担なっている家庭に対し、家事ヘルパーを派遣する支援をすることで子育て環境の改善が図られている。また、児童虐待が起こる年齢が０歳児に多いことから、未然防止のためにも利用時間の増加、利用期間の延長など検討する必要がある。平成２６年度から利用期間を産後６ヶ月以内として実施。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 120 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 120 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 子ども・子育て支援準備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | こども課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 平成26年度 | 目 | ０１児童福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０７２子ども・子育て支援事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 子ども・子育て支援法、加古川市子ども・子育て会議条例、児童福祉法、認定こども園法　等 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 子ども・子育て関連三法の成立により、国において新制度の施行に向けた検討が進められ、市町村においても、新制度までに策定が義務付けられた子ども・子育て支援事業計画の策定に向け、事務が進められている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 子ども・子育て支援新制度 | アンケート調査の実施や子ども・子育て会議の開催により、地域の実情及びニーズを踏まえながら、「教育・保育」及び「地域子ども・子育て支援事業」の「量の見込み」「提供体制の確保策及び実施時期」を確定させ、平成２６年度末までに「加古川市子ども・子育て支援事業計画」を策定する。 | 「加古川市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、平成２７年４月からの子ども・子育て支援新制度へスムーズに移行する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 子ども・子育て支援新制度 | 制度 | | | 1 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| アンケート調査実施回数 | 回 | | | 1 | | |
| 加古川市子ども・子育て会議開催回数 | 回 | | | 5 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度に実施すべきアンケート調査及び加古川市子ども・子育て会議の開催は、スケジュールどおり実施できた。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 2,207 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加古川市子ども・子育て支援事業計画策定進捗率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 100 | 平成26年度 |
| | | | | 50 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 国の検討状況によりスケジュールは変動しているが、平成２５年度に実施しておくべき事務は実施できている。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

国の動向を注視しながら、子ども・子育て支援法に規定される子ども・子育て支援事業計画の策定に必要な事務の実施をしており、今後も同様に事務を進めていくべきと考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,207 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 2,207 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 母子保健に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 育児支援課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２予防費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０４０市町母子保健事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 母子保健法、児童福祉法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 子どもが健やかに生まれ育つため、母子保健法、児童福祉法に基づき、母子健康手帳の交付・妊産婦・新生児等の訪問指導、乳幼児健康診査、母子健康教育、育児相談等を行う必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 育児支援課職員 | 子どもが健やかに生まれ育つための支援や安心して子育てができる環境整備の推進を目的とした母子保健事業全般についての必要な事務を行う。 | 市母子保健事業を円滑に実施することができる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 969 | 927 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

今後も引続き母子保健事業を実施することにより、子どもが健やかに生まれ育つための支援や安心して子育てができる環境整備を図る必要があると考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 927 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 121 | 一般 | 806 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 母子保健指導事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 育児支援課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | 昭和46年度 ～ 永年 | 目 | ０２予防費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０４０市町母子保健事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 母子保健法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 「子育て＝母親」の時代が過ぎ、妊娠中から積極的に育児参加する父親が増加した。一方で、少子化、核家族化、情報化等の社会の中で孤立する母親も少なくない。さらに家庭における養育能力の低下も危惧され、子育てに不安を抱える親子が増加している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 妊産婦とその配偶者、乳幼児とその保護者 | 妊娠・出産・育児に関しての相談に応じ、個別的又は集団的に必要な指導及び助言を行い、並びに地域住民の活動を支援すること等により、母子保健に関する知識の普及に努める。 | 妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 3,558 | 3,865 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

少子高齢化社会において、妊娠、出産、育児に関する相談に応じ、必要な保健指導及び助言を行うことは、次世代を担う乳幼児の健全な育成を図るうえで非常に重要なことであるため、今後も市が主体となり実施していく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,865 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 3,865 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 乳幼児健康診査事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 育児支援課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | 昭和53年度 ～ 永年 | 目 | ０２予防費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０４０市町母子保健事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 母子保健法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 近年、乳幼児健診は児の心身の発達状態の把握はもちろんのこと、育児不安への相談など保護者への育児支援へつなげていく場としても重要視されている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ・４か月児健康診査（生後４か月から５か月の乳児）・１０か月児健康診査（生後１０から１１か月の乳児）・１歳６か月児健康診査（１歳６か月から１歳１１か月の幼児）・３歳児健康診査（３歳２か月から３歳１１か月の幼児） | 乳幼児の身体発育状況、栄養状態及び疾病の有無等の健康診査並びに保護者への保健指導等を各健診につき年３６回実施する。また、１０か月児健康診査は小児科で個別に実施している。 | 乳幼児の健康の保持・増進、心身の異常を早期に発見し、保護者への指導・助言を行うことを通じて、子どもの成長発達を促し、よりよい親子関係や育児環境の形成を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 27,699 | 28,647 | 30,390 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

４か月児健診、１０か月児健診、１歳６か月児健診、３歳児健診いずれも受診率は９０％を超えており、乳幼児の健康づくりと疾病の予防、早期発見・治療につなげられている。４か月児健診の受診率は他の健診に比べ低かったが、上昇してきている。今後も引き続き受診率の向上に努めていく。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 30,390 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 30,390 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 母子訪問指導事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 育児支援課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２予防費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０４０市町母子保健事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 母子保健法、児童福祉法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 少子化や核家族化が進み、インターネットなどメディアの発達もありさまざまな情報が氾濫するなかで、育児不安を訴える人が少なくない。また、働く女性の増加やライフスタイル、食生活の変化に加え、高齢出産や不妊治療、結婚観の変化などにより多くの課題が生じている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 妊産婦、新生児・乳幼児をもつ保護者及びその他家族等 | 母子保健法及び児童福祉法に基づき、母子健康手帳の交付（妊婦相談）、妊産婦の訪問指導、新生児の訪問指導、未熟児の訪問指導、乳幼児等の保健指導、乳児家庭全戸訪問を実施する。 | 妊産婦及び乳幼児等の健康の保持・増進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 6,729 | 9,646 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

妊産婦・新生児・乳幼児の訪問は保健指導の必要な人に実施している。こんにちは赤ちゃん訪問は、入院や里帰り等を除く全ての乳児を対象に、４か月までに訪問しており、平成２５年度の実施率は９５．８％である。児童虐待は低年齢ほどリスクが高くなるため、訪問時不在であった者や、電話連絡のみで終了した者等についてはひき続き状況確認を行い、全数把握に努めている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 9,646 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 2,829 | 市債 | | 他 | | 一般 | 6,817 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 未熟児養育医療給付事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 育児支援課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 永年 | 目 | ０２予防費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０４０市町母子保健事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 母子保健法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 世帯の所得金額によって、自己負担額を徴収することもできるが、制度をより多くの方に利用してもらうために、自己負担を求めることなく事業を実施することとした。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児 | 養育に必要な医療の給付又は費用を支給する。 | 未熟児の健康の保持及び増進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | | 15,307 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

本事業は母子保健法の規定に基づく給付事業であり、今後も継続して実施することとにより、未熟児の健康の保持・増進を図る必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 15,307 | 内訳 | 国費 | 5,106 | 県費 | 3,367 | 市債 | | 他 | | 一般 | 6,834 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 子育て相談事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 育児支援課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | 平成21年度 ～ 永年 | 目 | ０１児童福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５子育て相談事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 母子保健法　発達障害者支援法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 地域力の希薄化、核家族化、勤労女性の増加、情報の多様化等により育児ストレスを抱える保護者は増加している。また、児童虐待通告も増加している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 乳幼児の子育てに不安や悩みを抱える保護者のうち、主に子どもの発達障害、情緒不安や育児ストレスの強い人 | 臨床心理士を配置した事業者に委託し、子育て相談センターにおいて、子育てに悩みをもつ保護者からの電話相談や面接相談を実施する。 | 保護者の育児不安やストレスが解消、軽減する。保護者の健康や児の発達等に問題があった場合は、関係機関との連携を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 最大面接予約枠 | 件 | | 800 | 960 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 面接相談件数 | 件 | | 595 | 892 | 800 | |
| 子育ての不安の解消件数 | 件 | | 34 | 59 | | |
| 子どもの情緒の安定件数 | 件 | | 32 | 60 | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 面接相談件数は前年度より増加している。また、面接相談が終了した保護者に対して、アンケート調査を実施し事業の効果を評価した。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 11,741 | 11,741 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 面接相談実施率（上段:計画値／下段:実績値） | % | | | 100 | 83.3 | 平成27年度 |
| | | | 74.7 | 81.6 | | |
| 子育ての不安の解消度（上段:計画値／下段:実績値） | % | | | 100 | 95 | 平成27年度 |
| | | | 97.1 | 98.3 | | |
| 子どもの情緒の安定度（上段:計画値／下段:実績値） | % | | | 100 | 90 | 平成27年度 |
| | | | 91.4 | 100 | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 面接相談実施率は、７４．７％から８１．６％に増加した。成果を向上させるためにもキャンセル率を引き下げる必要がある。また、面接終了者へ一定期間実施したアンケート調査によると、子育ての不安の解消、子どもの情緒の安定に少しでもつながった件数が９０％を超えており、効果的な相談ができていると考えられる。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

面接相談件数や実施率は増加している。また、面接相談を終了した保護者の満足度は高い。育児不安やストレスを抱える保護者が増加する中で、子育て不安の解消を図るためには、より多くの保護者の相談に対応できるよう事業を継続することが施策を展開するうえで必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 11,741 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 11,741 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 妊婦健康診査費助成事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 育児支援課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | 平成18年度 ～ 永年 | 目 | ０２予防費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５妊婦健康診査費助成事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 母子保健法、加古川市妊婦健康診査費助成事業実施要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２５年度から国の財源の見直しにより、妊婦健診の公費助成は１４回分全てが地方交付税措置による一般財源化となり、恒常的な仕組みへと移行された。また、平成２５年４月１日現在の公費負担額の全国平均は９７，４９４円であり、事業開始当初から毎年約２～４千円ずつ増額している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市内に住所を有し、年度内に妊婦健診を受診した妊婦。 | 母子健康手帳交付時などに、協力医療機関で使用できる妊婦健康診査費助成券１４枚（上限額７万円）を交付し、受診勧奨する。協力医療機関以外で受診した場合は、後日償還払いにより健診費用を還付する。 | 妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えることができる体制を確保し、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 対象者数（加古川市妊婦健診費助成券新規発行者数 | 人 | | 2,577 | 2,477 |
| 妊娠届出数 | 件 | | 2,399 | 2,319 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 助成券使用実人数 | 人 | | 3,783 | 3,650 | | |
| 助成券使用回数 | 回 | | 28,822 | 28,180 | | |
| 妊娠届出数（妊娠１１週以下） | 件 | | 2,145 | 2,121 | | |
| 活動指標分析結果 | 妊娠届出数の増減に比例して助成券交付数も変動している。助成券使用実人数及び助成券使用回数は、平成２２、２３年度をピークに減少している。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 145,712 | 142,113 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 一人当たりの助成券使用回数（前年度）<br>上段:計画値／下段:実績値 | 回 | | | 12 | 12 | 平成27年度 |
| | | | 11.3 | 11.4 | | |
| 助成券１４回使用者の割合（前年度）<br>上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 35 | 31 | 平成27年度 |
| | | | 30.1 | 30.1 | | |
| 妊娠１１週以下の妊娠届出数の割合<br>上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 90 | 92 | 平成27年度 |
| | | | 89.3 | 91.5 | | |
| 成果指標分析結果 | 一人当たりの助成券使用回数は約１１回、助成券１４回使用者の割合は約３０％（出産後６か月までは償還払いができるため、前年度交付者で検証）で推移している。妊娠１１週以下の届出数の割合は、以前は６０％台だったが、助成回数を１４回に変更した平成２１年度から８０％を超え、年々増加している。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 一部適正でなく、早急に見直す必要がある |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

国及び県の補助事業として開始したところ、事業開始後、妊娠１１週以下の届出数が増加したことからニーズは高く、妊婦健診の受診率向上につながっていると考えられる。平成２５年度からは国の補助事業が終了し、財源は地方交付税措置となるが、事業の実施は市の施策に大きく貢献しており、継続していく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 142,113 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 142,113 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 保育園維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 保育課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０４保育園費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０２０保育園維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 潜在的な女性の社会進出の希望やその社会的な要請は、ますます強くなっており、また、子どもを生んだ後の環境整備が少子化に歯止めをかける一要素と認識されてきており、保育園の環境整備はますます重要になっている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市立保育所に入所している児童 | 市立保育所を維持、運営するため、施設修繕費、光熱水費、施設維持管理委託料等の経費を負担する。 | 市立保育所に入所している児童に対して、良好な保育環境を提供し、その健全な育ちを図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 32,541 | 28,778 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

市立保育所は、建築年数が相当経っているため、適切な維持補修が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 28,778 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 28,778 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 保育園運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 保育課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０４保育園費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ００５保育園運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 児童福祉法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 潜在的な女性の社会進出の希望やその社会的な要請は、ますます強くなっており、また、子どもを生んだ後の環境整備が、少子化に歯止めをかける一要素と認識されてきており、保育園の定員拡大の要望は、年々高まっている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市立保育所に入所している児童 | 市立保育所で保育するための保育士等の雇用、保育のための消耗品、給食材料、備品等の必要な経費を負担する。 | 市立保育所に入所している児童に対して、良好な保育、給食、環境を提供し、その健全な育ちを図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 388,736 | 308,858 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

女性の社会進出の推進、少子化対策としての子どもを生んだ後の環境整備への期待等を考慮すると、保育環境の維持が必要であると考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 308,858 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 164 | 市債 | | 他 | 9,656 | 一般 | 299,038 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 多子世帯保育所保育料補助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 保育課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | 平成20年度 ～ 永年 | 目 | ０４保育園費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ００５保育園運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ２００人程度の申請があり、一定のニーズが続いている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| １８歳未満の子が３人以上おり、そのうちの３番目以降の子が保育所に入所している場合の、当該児童の保護者 | 保護者の申請に基づき、対象児童の保育料の一部を軽減する。 | ３番目以降の子の保育料を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図ることにより、子どもを生みやすい環境づくりを形成する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 8,898 | 7,609 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

１００％県費負担の事業のため、県事業が廃止されない限り継続する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 7,609 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 7,609 | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 法人・市外保育園運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 保育課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | 昭和22年度 ～ 永年 | 目 | ０２児童措置費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０３０法人・市外保育園運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 児童福祉法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 保育所の入所方式が措置（行政処分）から保護者が自由に選択する方式になり、保護者の就労形態の多様化、核家族化の進行等の影響もあいまって保育所の需要は年々高まっている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市に住民票を有する児童が入所している認可法人保育所及び他市町村立保育所 | 対象施設及び自治体に対し保育所の運営費を支弁する。 | 児童福祉法第４５条第１項の規定に基づき制定されている「児童福祉施設最低基準」を保持することにより、入所児童の福祉（児童の心身の健全な発達）を確実に保障する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 2,540,389 | 2,588,501 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

児童福祉法第５１条の規定により、保育の実施に伴う経費を支出する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,588,501 | 内訳 | 国費 | 740,098 | 県費 | 370,049 | 市債 | | 他 | 839,700 | 一般 | 638,654 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 一時預かり補助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 保育課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０４保育園費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５地域保育センター活動事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 求職中の保護者やその他様々な理由により、保育を一時的に必要とする児童は、増え続けている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 一時的に保育を必要とする小学校就学前の児童 | 認可法人保育所が実施する一時預かり事業に係る経費の一部を補助する。 | 認可法人保育所が実施する一時預かり事業経費の負担軽減を図り、一時的に保育を必要とする児童の需要に対応する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 一時預かり事業利用者数 | 人 | | 7,312 | 6,942 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 一時預かり事業補助金額 | 円 | | 21,450,000 | 20,650,000 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 前年に比較すると利用者数が減少したが、将来的にみて保育を一時的に必要とする児童は、増え続けることが予想される。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 21,450 | 20,650 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 一時預かり事業利用者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 7,500 | 7,600 | 平成27年度 |
| | | | 7,312 | 6,942 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 利用者数は一時的に減少している。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握していない |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

求職中の保護者やその他様々な理由により、保育を一時的に必要とする児童は、増え続けており、維持又は拡充することが必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 20,650 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 10,325 | 市債 | | 他 | | 一般 | 10,325 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 延長保育促進補助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 保育課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０４保育園費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０特別保育補助事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 勤務形態の多様化など、通常の８時間保育（１１時間開所）の間だけでは、仕事との両立が難しい保護者がますます増えている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 認可法人保育所に入所中の児童で、延長保育を利用する者 | 認可法人保育所が実施する延長保育事業に係る経費の一部を補助する。 | 認可法人保育所が実施する延長保育事業経費の負担軽減を図り、延長保育事業の実施園数を維持することにより、延長保育を利用する児童の需要に対応する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 延長保育利用者数 | 人 | | 58,183 | 67,268 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 延長保育事業補助金額 | 円 | 121,318,000 | 120,504,000 | 126,355,000 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 前年に比較し、認可法人保育園の経費が若干増額となったことにより、補助金額が増額した。 |

| 事 業 費 | 千円 | 121,318 | 120,504 | 126,355 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 延長保育利用者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | 58,000 | 59,000 | 70,000 | 平成27年度 |
| | | 57,384 | 58,183 | 67,268 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 前年に比較し、保護者の勤務形態の多様化等により、利用者数が増加した。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

延長保育事業は、最も需要が高く、利用人数も多い事業である。今後勤務形態のさらなる多様化などに対応するため、延長保育時間のさらなる延長や夜間保育などを検討する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 126,355 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 84,236 | 市債 | | 他 | | 一般 | 42,119 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 認可外保育園助成事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 保育課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | 平成21年度 ～ 永年 | 目 | ０４保育園費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０特別保育補助事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市内の認可外保育所の児童が、地域住民との触れ合いを通して、成長できている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内にある認可外保育所に入所している児童 | 市内にある認可外保育所が実施する地域活動に要する経費の一部を補助する。 | 市内にある認可外保育所が実施する地域活動に要する経費の負担軽減を図ることにより、市内にある認可外保育所を利用する児童の処遇向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 認可外保育園利用者数 | 人 | | 2,048 | 2,283 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 認可外保育園助成事業補助金額 | 円 | | 3,048,100 | 2,982,500 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 前年と比較してほぼ同額である。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 3,049 | 2,983 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 認可外保育園利用者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 2,100 | 2,500 | 平成27年度 |
| | | | 2,048 | 2,283 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 前年と比較してほぼ同人数である。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握していない |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

市内の認可外保育園の児童が、地域住民との触れ合いを通して、成長できていると考えられるため、一定程度子育てと仕事の両立支援に寄与していると考えられ、維持することが適当である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,983 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 2,983 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 障害児保育補助事業（市単） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 保育課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | 平成15年度 ～ 永年 | 目 | ０４保育園費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０特別保育補助事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 障がいを有する児童を保育所に受け入れ、健常児とともに集団保育している。保育所に入所する障がいを有する児童の人数は、増加傾向にある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 認可法人保育所に入所中の児童で、特別児童扶養手当受給児童、身体障害者手帳及び療育手帳等の所持児童、認定基準に該当する児童 | 障がいを有する児童を受け入れ、集団保育している認可法人保育所に、その経費の一部を補助する。 | 障がいを有する児童を受け入れ、集団保育する認可法人保育所の経費の負担軽減を図り、障害児保育事業を維持することにより、保育所における障がい児の受入れを円滑に推進し、当該障がい児及び保護者の福祉の増進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 障害児保育事業対象者数 | 人 | 42 | 43 | 46 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 障害児保育事業補助金額 | 円 | 24,304,000 | 22,545,000 | 23,368,000 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 入所した障がい児が増えたため、補助金額が増加した。 |

| 事 業 費 | 千円 | 24,304 | 22,545 | 23,368 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 障害児保育事業利用者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | 48 | 47 | 50 | 平成27年度 |
| | | 42 | 43 | 46 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 今後も障がい児を保育する必要があることから、維持することが必要である。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

障がいを有する児童を保育所において、健常児とともに集団保育することは、その児童の福祉の向上につながっていると考えており、今後も維持する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 23,368 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 23,368 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 看護師配置補助事業（市単） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 保育課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | 平成21年度 ～ 永年 | 目 | ０４保育園費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０特別保育補助事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 体調がすぐれない場合でも勤務の関係で保育所に預けざるを得ない場合や、急な体調変化であっても、すぐには迎えに来れない保護者が増えている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 認可法人保育所に入所中の児童で、体調がすぐれない者 | 認可法人保育所が実施する看護師配置事業に係る経費の一部を補助する。 | 認可法人保育所が実施する看護師配置事業経費の負担軽減を図り、保育所全体の児童の体調管理と、体調がすぐれなくても安心して預けられる保護者の需要に対応する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 看護師配置事業利用者数 | 人 | | 2,379 | 2,766 | | |
| 看護師配置数 | 人 | 7 | 6 | 6 | | |
| | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 看護師配置事業補助金額 | 円 | 8,589,000 | 5,512,000 | 5,132,000 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 活動指標分析結果 | 前年に比較し、看護師の配置数が減ったため、補助金額が減少した。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 8,589 | 5,512 | 5,132 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 看護師配置事業利用者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 2,500 | 2,800 | 平成27年度 |
| | | | 2,379 | 2,766 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 成果指標分析結果 | 前年に比較し、利用者数は増加しており、一定の需要があるため、事業を維持する必要がある。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握していない |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

児童が体調不良であっても保育所に預けざるを得ない保護者も多く、看護師が配置されていることによって、安心して預けることができ、子育てと仕事の両立支援に寄与していると考えられるため、事業を継続する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 5,132 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 5,132 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 病児・病後児保育補助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 保育課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | 平成21年度 ～ 永年 | 目 | ０４保育園費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０特別保育補助事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 利用者数の大幅な増加はないが、一定の利用がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内に居住している満１歳から小学校就学前の児童で、病後児保育を利用する者 | 認可法人保育所が実施する病後児保育事業に係る経費の一部を補助する。 | 認可法人保育所が実施する病後児保育事業に係る経費の負担軽減を図ることにより、病後児保育事業を利用する児童の需要に対応する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 病児・病後児保育利用者数 | 人 | | 228 | 245 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 病児・病後児保育事業補助金額 | 円 | | 7,500,000 | 7,500,000 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 前年度と同額であり、需要は底堅く、今後も事業を維持していく必要がある。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 7,500 | 7,500 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 病児・病後児保育利用者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 240 | 260 | 平成27年度 |
| | | | 228 | 245 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 昨年度と比較して利用者数は増加しており、事業を維持していく必要がある。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

病気の回復期にある児童を預かることで、勤務を休めない保護者のニーズに充分応えており、今後も事業を維持する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 7,500 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 5,000 | 市債 | | 他 | | 一般 | 2,500 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 認定こども園運営助成事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 保育課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | 平成19年度 ～ 永年 | 目 | ０４保育園費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０特別保育補助事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 教育・保育の一体的な提供ができる施設に対する需要は底堅く、一定のニーズがある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 幼稚園型認定こども園に入所中の保育に欠ける児童 | 幼稚園型認定こども園に入所している、保育に欠ける児童の保育経費の一部を補助する。 | 幼稚園型認定こども園に入所している、保育に欠ける児童の保育に要する経費の負担軽減を図ることにより、保育に欠ける児童の需要に対応する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 認定こども園利用者数 | 人 | | 120 | 120 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 認定こども園運営助成事業補助金額 | 円 | | 2,456,760 | 2,480,760 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 前年度と同額であり、一定の需要があるため、今後も維持する必要がある。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 2,457 | 2,481 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 認定こども園利用者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 120 | 120 | 平成27年度 |
| | | | 120 | 120 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 前年度と同人数であり、一定の需要があるため、今後も維持する必要がある。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握していない |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

待機児童が生じている中、幼稚園で保育に欠ける児童を預かる幼稚園型認定こども園の需要は一定程度あり、今後も維持する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,481 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 2,481 | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 家庭支援推進保育補助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 保育課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０４保育園費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０特別保育補助事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等について、家庭環境に対する配慮など保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童は減少傾向である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 認可法人保育所に入所中の児童で、日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等について、家庭環境に対する配慮など保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童 | 認可法人保育所が実施する家庭支援推進保育事業に係る経費の一部を補助する。 | 認可法人保育所が実施する家庭支援推進保育事業に係る経費の負担軽減を図り、日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等について配慮することにより、入園児童の処遇の向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 家庭支援推進保育利用者数 | 人 | | 53 | 23 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 家庭支援推進保育事業補助金額 | 円 | | 3,800,000 | 1,900,000 | 0 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 事業の見直しを考え、廃止の方向へ進める |

| 事 業 費 | 千円 | | 3,800 | 1,900 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 家庭支援推進保育利用者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | | 0 | 平成27年度 |
| | | | 53 | 23 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 対象児童が減少し、事業を実施する法人認可保育園も減少傾向にあるため事業の廃止を検討する。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握していない |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　■廃止　□休止　□完了

日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等について、家庭環境に対する配慮など保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童が減少し、事業を実施する認可法人保育所も減少していく傾向がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,900 | 内訳 | 国費 | 950 | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 950 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 休日保育補助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 保育課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０４保育園費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０特別保育補助事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 休日保育の利用者数は、年によって異なるが、多様な働き方に比例して、需要は一定程度ある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 認可法人保育所に入所中の児童で、休日保育を利用する者 | 認可法人保育所が実施する休日保育事業に係る経費の一部を補助する。 | 認可法人保育所が実施する休日保育事業経費の負担軽減を図ることにより、休日保育を利用する児童の需要に対応する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 休日保育利用者 | 人 | | 112 | 180 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 休日保育事業補助金額 | 円 | | 1,335,000 | 1,337,000 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 前年に比較し、補助基準額が増額となったため、補助金額が増加した。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,335 | 1,337 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 休日保育利用者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 120 | 200 | 平成27年度 |
| | | | 112 | 180 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 多様な勤務形態等の増加により、利用者数は増加している。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握していない |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

休日保育事業の利用者は一定程度あり、事業を維持していく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,337 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 891 | 市債 | | 他 | | 一般 | 446 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 地域活動事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 保育課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０４保育園費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５地域保育センター活動事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 地域住民と共に実施する事業を通して、保育所は一定程度地域に根ざした施設となってきた。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市立保育所及び認可法人保育所が実施する地域活動事業に参加する当該保育所に入所中の児童及び近隣住民 | 市立保育所が実施する地域活動事業に係る経費の負担及び認可法人保育所が実施する地域活動事業に係る経費の一部を補助する。 | 市立保育所及び認可法人保育所とそこに入所中の児童が、地域住民との触れ合いを通して、地域の保育所として成長していき、児童は様々な刺激を受けて成長していくことを目的とする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 地域活動事業参加者数 | 人 | | 10,215 | 11,833 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 地域活動事業補助金額 | 円 | | 2,193,000 | 2,258,000 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 前年と同程度の補助金を交付し、地域との触れ合いを通して、地域の保育園として成長していき、児童は様々な刺激を受けて成長していくことができた。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 2,800 | 2,796 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 地域活動事業参加者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 11,000 | 12,000 | 平成27年度 |
| | | | 10,215 | 11,833 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 前年に比較し、参加者数は１０００人程度増え、地域との触れ合いを通して、地域の保育園として成長していき、児童は様々な刺激を受けて成長していくことができた。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握していない |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

公立保育園及び認可法人保育園とそこに入所中の児童が、地域住民との触れ合いを通して、地域の保育園として成長していき、児童は様々な刺激を受けて成長していくと考えられることから、事業を維持することが必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,796 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 2,796 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 保育士等処遇改善臨時特例事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 保育課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０４保育園費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０５５保育士等処遇改善臨時特例事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 依然として、待機児童解消には至っていない。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 認可法人保育所に勤務する保育士等 | 認可法人保育所が実施する、職員の処遇改善事業に係る経費の一部を補助する。 | 認可法人保育所に勤務する職員の処遇を改善し、保育士等の確保を目的とし、待機児童の解消につなげる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 保育士等処遇改善額 | 円 | | | 55,655,462 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 保育士等処遇改善事業補助金額 | 円 | | | 51,512,000 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 保育士等の処遇改善のために補助金。待機児童解消に寄与する。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 51,512 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 待機児童数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | | 0 | 平成27年度 |
| | | | | 46 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 保育士等の確保の一助となっていると思われるが、依然として待機児童解消に至っていない。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

事業実施により、認可法人保育所の保育士等の確保につながり、待機児童の解消に寄与することから、事業を維持または拡充する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 51,512 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 51,512 | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 法人保育園園舎改修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 保育課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | 平成21年度 ～ 永年 | 目 | ０４保育園費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０３５法人保育園園舎改修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 待機児童解消に一定の寄与をしているが、依然として待機児童の解消には至っていない。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 定員増を伴う施設整備を実施する認可法人保育所 | 認可法人保育所が実施する、定員増を伴う施設整備に係る経費の一部を補助する。 | 認可法人保育所が実施する、定員増を伴う施設整備の負担軽減を図り、定員を増やすことにより、待機児童の解消を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 認可法人保育園定員増加数 | 人 | | 52 | 45 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 認可法人保育園園舎改修事業補助金額 | 円 | | 243,683,000 | 133,515,000 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 前年度と比較して、増額となっている。定員増加により待機児童の解消に寄与した。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 243,683 | 133,515 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 認可法人保育園定員増加数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 25 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 52 | 45 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 前年と比較して定員増となっており、待機児童の解消に寄与した。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

事業実施により認可法人保育園の定員増に直結し、待機児童の解消に寄与することから、事業を維持または拡充する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 133,515 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 118,681 | 市債 | 11,800 | 他 | | 一般 | 3,034 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 法人保育園園舎耐震化事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 保育課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０４保育園費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０３５法人保育園園舎改修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 事業者負担もあるので、園との協議しながら計画を立てる必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 平成２５年１月１日現在、新耐震基準前（昭和５６年５月以前）に建築された法人保育園数 | 耐震診断を実施していない園に対して、耐震診断に要する経費や、耐震補強工事が必要であると判断された場合に、耐震補強工事が実施できるように、それぞれの経費の一部を補助する。 | 巨大地震が発生した場合、園児の生命に関わると考えられることから、耐震工事は喫緊の問題である。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 認可法人保育園数 | 園 | | | 11 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 法人保育園園舎耐震改修事業補助金 | 円 | | | 8,155,000 | 0 | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 緊急性があるため、必要であればすぐに対応できるよう協議する。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 8,155 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 法人認可保育園耐震化完了園数<br>上段:計画値／下段:実績値 | 園 | | | | 11 | 平成27年度 |
| | | | | 5 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 全園の耐震化工事完了を目標とすることから、維持継続することが必要である。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(大) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

園児の安全確保のために、事業を維持または拡充する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 8,155 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 2,520 | 市債 | | 他 | | 一般 | 5,635 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 多子世帯幼稚園保育料軽減事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 学務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２出産と子育ての支援を充実する | 項 | ０６幼稚園費 |
| 期　　間 | 平成20年度 ～ 平成26年度 | 目 | ０１幼稚園管理費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０４０多子世帯幼稚園保育料軽減事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | ひょうご多子世帯保育料軽減事業（公立幼稚園）実施要綱、加古川市多子世帯幼稚園保育料軽減事業実施要綱 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２４年度より市立幼稚園４歳児学級を２０園全園で実施。同じく２４年度より、県の制度が拡充されたことを受け、市の制度も拡充。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| １８歳未満の子が３人以上おり、かつ第３子以降が市立幼稚園に通っている世帯のうち、市民税所得割額が１１９，０００円以下の世帯 | 対象世帯の保護者からの申請に基づき、市立幼稚園保育料のうち、月額５，０００円を超える部分について補助金を交付する | 多子世帯の子育てに係る経済的負担の軽減を図る |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 1,918 | 1,117 | 1,458 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

県事業に基づき実施し、引き続き多子世帯の子育てにかかる経済的負担軽減を図る。平成２７年度以降は、「子ども子育て支援新制度」のもとでの幼稚園保育料の改正内容及び県事業の動向も踏まえ、事業実施について検討を行う予定。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,458 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 1,440 | 市債 | | 他 | | 一般 | 18 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 重度障害者（児）医療費助成事業（県） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 医療助成年金課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０３障がい者の福祉を充実する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | 昭和48年度 ～ 永年 | 目 | １１障害者福祉費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０３５重度障害者（児）医療費助成事業（県） |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 福祉医療費助成事業実施要綱（兵庫県）　加古川市医療の助成に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 県制度に準じて実施している。ただし、県制度では、平成２４年７月から所得判定単位を世帯合算に変更したが、加古川市では世帯合算の導入を見送っている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 後期高齢者医療被保険者を除く重度障がい者（身体障害者手帳１・２級所持者、療育手帳Ａ判定所持者、精神障害者保健福祉手帳１級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割税額の合計が２３万５千円未満である者 | 重度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。 | 重度障がい者の経済的負担の軽減を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 363,189 | 366,582 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

当該事業は、重度障がい者の医療費に限定した助成事業であり、重度障がい者の福祉の充実に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 366,582 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 182,599 | 市債 | | 他 | | 一般 | 183,983 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 高齢重度障害者医療費助成事業（県） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 医療助成年金課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０３障がい者の福祉を充実する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | 昭和58年度 ～ 永年 | 目 | １１障害者福祉費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０４５高齢重度障害者医療費助成事業（県） |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 高齢重度障害者医療費助成事業実施要綱（兵庫県）　加古川市高齢障害者医療費助成要綱 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 県制度に準じて実施している。ただし、県制度では、平成２４年７月から所得判定単位を世帯合算に変更したが、加古川市では世帯合算の導入を見送っている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 高齢重度障がい者（後期高齢者医療被保険者である身体障害者手帳１・２級所持者、療育手帳Ａ判定所持者、精神障害者保健福祉手帳１級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割税額の合計が２３万５千円未満である者 | 高齢重度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。 | 高齢重度障がい者の経済的負担の軽減を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 191,130 | 195,773 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

当該事業は、高齢重度障がい者の医療費に限定した助成事業であり、高齢重度障がい者の福祉の充実に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 195,773 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 76,553 | 市債 | | 他 | 37,998 | 一般 | 81,222 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 障害者（児）医療費助成事業（市） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 医療助成年金課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０３障がい者の福祉を充実する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | 昭和48年度 ～ 永年 | 目 | １１障害者福祉費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０４０障害者（児）医療費助成事業（市） |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市医療の助成に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 県の補助対象である「重度障害者（児）医療費助成事業（県）」の対象障害等級より拡大して市単独事業として実施している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 後期高齢者医療被保険者を除く中度障がい者（６０歳以上の身体障害者手帳３・４級所持者、６０歳未満の身体障害者手帳の心臓機能障害３級所持者、療育手帳Ｂ１判定所持者、精神障害者保健福祉手帳２級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割税額が、それぞれ２３万５千円未満である者 | 中度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担分と一部負担金の差額を助成する。 | 中度障がい者の経済的負担の軽減を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 障害者（児）医療費助成事業（市）の受給者数 | 人 | | 1,988 | 2,075 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 障害者（児）医療費助成事業（市）の医療費助成額 | 円 | | 189,225,941 | 197,456,293 | | |
| 障害者（児）医療費助成事業（市）の医療費助成件 | 件 | | 33,744 | 35,975 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度の助成額及び助成件数は平成２４年度実績に比べて増加している。また平成２６年度以降についても対象者の増加により、助成額は増加傾向になることが見込まれる。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 193,846 | 202,363 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 障害者医療（市）の受給者１人あたりの助成額 上段:計画値／下段:実績値 | 円 | | | 107,981 | 99,858 | 平成27年度 |
| | | | 95,184 | 95,160 | | |
| 障害者医療（市）の受給者１人あたりの助成件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 18.9 | 19.2 | 平成27年度 |
| | | | 17 | 17.3 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成２４年度実績に比べて、平成２５年度は受給者１人あたりの助成額は減少しているが、受給者１人あたりの助成件数は増加している。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

当該事業は、中度障がい者の医療費に限定した助成事業であり、中度障がい者の福祉の充実に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 202,363 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 202,363 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 高齢障害者医療費助成事業（市） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 医療助成年金課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０３障がい者の福祉を充実する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | 昭和58年度 ～ 永年 | 目 | １１障害者福祉費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０５０高齢障害者医療費助成事業（市） |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市高齢障害者医療費助成要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 県の補助対象である「高齢重度障害者医療費助成事業（県）」の対象障害等級より拡大して市単独事業として実施している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 高齢中度障がい者（後期高齢者医療被保険者である身体障害者手帳３・４級所持者、療育手帳Ｂ（１）判定所持者、精神障害者保健福祉手帳２級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割税額が、それぞれ２３万５千円未満である者 | 高齢中度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。 | 高齢中度障がい者の経済的負担の軽減を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 高齢障害者医療費助成事業（市）の受給者数 | 人 | | 1,932 | 1,988 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 高齢障害者医療費助成事業（市）の医療費助成額 | 円 | | 134,899,791 | 136,757,446 | | 平成27年度 |
| 高齢障害者医療費助成事業（市）の医療費助成件数 | 件 | | 68,225 | 71,032 | | 平成27年度 |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２４年度の助成額及び助成件数は平成２３年度実績に比べて増加している。また平成２５年度以降についても対象者の増加により、助成額は増加傾向になることが見込まれる。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 144,222 | 146,433 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 高齢障害者医療（市）の受給者１人あたりの助成額 上段:計画値／下段:実績値 | 円 | | | 76,654 | 73,013 | 平成27年度 |
| | | | 69,824 | 68,791 | | |
| 高齢障害者医療（市）の受給者１人あたりの助成件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 37.9 | 37.2 | 平成27年度 |
| | | | 35.3 | 35.7 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成２４年度実績に比べて、平成２５年度は受給者１人あたりの助成額は減少しているが、受給者１人あたりの助成件数は増加している。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

当該事業は、高齢中度障がい者の医療費に限定した助成事業であり、高齢中度障がい者の福祉の充実に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 146,433 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 25,950 | 一般 | 120,483 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 医療助成年金課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０３障がい者の福祉を充実する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | 平成10年度 ～ 永年 | 目 | ０１社会福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０５０無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 兵庫県無年金外国籍高齢者障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、加古川市外国籍障害者等福祉給付金支給要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 制度的無年金者の救済措置であるため、市独自で支給額を改正することに疑問もある。そのため、国による救済措置を要望するとともに、県に対しては、補助金の対象となる障害程度の拡大、及び補助金額の引き上げ、及び公的年金との併給緩和を引き続き要望する。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 障害基礎年金等の受給資格がない者で昭和５７年１月１日前に満２０歳に達していた日本国内の外国人住民で、障害基礎年金を受取ることができない外国人障がい者 | 昭和５７年１月１日前に２０歳に達していた外国人住民が障がい者等で国民年金制度上国籍要件があったため資格要件により、障害基礎年金を受けることができない重度中度心身障がい者に対し、福祉給付金を支給する。 | 障がい者の生活の安定を図る |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市内在住外国人 | 人 | | 2,486 | 2,442 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 外国籍障害者等福祉給付金受給者数 | 人 | | 0 | 1 | | 平成27年度 |
| 外国籍障害者等福祉給付金支給額 | 円 | | 0 | 919,000 | | 平成27年度 |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 市内の外国人住民２４４２人であるが、条件に該当する対象者を把握するのは困難である。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 0 | 919 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 外国籍障害者等福祉給付金受給者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 2 | 2 | 平成27年度 |
| | | | 0 | 1 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 受給者の増加は、所得制限による支給停止が年度更新で解除されたため。引き続き制度広報を広報誌により実施し、申請もれの防止に努める。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 見直しすべき |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

障がい者の生活の安定に寄与している。今後も市民の受給権確保のため、継続的に広報等による制度周知を行う必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 919 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 429 | 市債 | | 他 | | 一般 | 490 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 障害者施策に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 障がい者支援課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０３障がい者の福祉を充実する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | １１障害者福祉費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５障害者施策に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 障がい者施策を推進していく環境は目まぐるしく変化しており、安定した事業実施するために事務執行する環境を整備することが必要である。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 障がい者施策に関わる者。 | 障がい者施策を遂行するために必要な事務費を執行する。 | 適切、効果的に障がい者施策を展開する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 18,738 | 21,962 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

各種障がい者施策の事務的経費について、効率、効果的に経費の執行を行った。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 21,962 | 内訳 | 国費 | 4,709 | 県費 | 2,279 | 市債 | | 他 | | 一般 | 14,974 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | つつじ園管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 障がい者支援課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０３障がい者の福祉を充実する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | 昭和46年度 ～ 永年 | 目 | ０４知的障害者福祉施設費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１０管理運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市立つつじ園の設置及び管理に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 知的障がい者の保護及び自立と更生を目的に、必要な支援及び訓練を行い、知的障がい者の福祉の増進を図ることとしている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 施設利用者。 | 障害者総合支援法や加古川市立つつじ園の設置及び管理に関する条例等の法令に基づく障害福祉サービスの提供や施設の管理を行う。 | 知的障がい者の保護及び自立と更生を目的に、必要な支援及び訓練を行い、知的障がい者の福祉の増進を図る。また、施設を適切に管理することにより、利用者の安全性の確保を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 5,155 | 60,000 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

知的障がい者の安定した日常生活及び知的障がい者への社会参加の支援と介護者の負担軽減、施設の安全利用が図られているため継続して実施する。なお、平成２５年度から、指定管理者による施設管理を実施した。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 60,000 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 60,000 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 特別障害者手当等給付事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 障がい者支援課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０３障がい者の福祉を充実する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | 昭和48年度 ～ 永年 | 目 | １１障害者福祉費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０２０特別障害者手当等給付事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 特別児童扶養手当等の支給に関する法律 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 一般的所得保障とは別の観点から、在宅生活している重度心身障害者（児）本人や介護者の経済的、精神的負担に対する援護措置が必要である。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 特別障害者手当給付事業については、重度の障害のため日常生活において常時特別の介護を必要とする加古川市に在住する障がい者（児）。また、重度心身障害者（児）介護手当は、居宅で過去６ヶ月以上常時寝たきり状態又は、常時介護を必要とする重度心身障害者（児）を介護する市民。 | 重度障がい者（児）本人または介護者に市が手当を支給する。特別障害者手当：月額２６，２６０円・１０月以降２６，０８０円、障害児福祉手当：月額１４，２８０円・１０月以降１４，１８０円、福祉手当（経過措置）：月額１４，２８０円・１０月以降１４，１８０円、重度心身障害者（児）介護手当：月額１０，０００円 | 特別障害者手当給付事業については、重度障がい者（児）本人に支給することにより、重度心身障害者（児）介護手当は、介護者に支給することにより、経済的・精神的負担を軽減する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 138,448 | 98,386 | 101,132 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

法律に基づき、適正に実施した。障がい者（児）の経済的、精神的負担を軽減し、安定した在宅生活を支援することに、重要な役割を担っている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 101,132 | 内訳 | 国費 | 74,430 | 県費 | 766 | 市債 | | 他 | | 一般 | 25,936 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 自立支援事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 障がい者支援課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０３障がい者の福祉を充実する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | 平成18年度 ～ 永年 | 目 | １１障害者福祉費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０１０自立支援事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 障害者総合支援法（平成２４年度までは障害者自立支援法） | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 法改正により平成２５年４月より「障害者自立支援法」から「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」に根拠法が改称されている。また、平成２６年４月より障害支援区分の導入やグループホームとケアホームの一元化が行われた。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 障害者総合支援法（平成２４年度までは障害者自立支援法）の規定により対象となる障がい者 | 障害者総合支援法（平成２４年度までは障害者自立支援法）の規定による自立支援給付費等を支給する。 | 障がい者及び障がい児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援を行う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 2,387,184 | 2,574,047 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

障害者総合支援法等の規定に基づき、障害福祉サービス等給付費を適正に執行した。利用者の増加に伴い、事務量の増加が大きい。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,574,047 | 内訳 | 国費 | 1,262,761 | 県費 | 644,818 | 市債 | | 他 | | 一般 | 666,468 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 地域生活支援事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 障がい者支援課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０３障がい者の福祉を充実する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | １１障害者福祉費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０１５地域生活支援事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 毎年、定期的に手話奉仕員養成講座を開講しており、希望する市民は受講できる環境となっている。しかしながら、派遣事業で必要な手話通訳者を養成する事業は、県の必須事業となっており、講座の開催地が神戸市となっているのが現状である。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民、市内在勤または通学者（聴覚に障がいのない方）、市内の障がい者（児） | 意思疎通支援事業、相談支援機能強化事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、更正訓練費給付事業、日中一時支援事業、手話奉仕員養成事業 | 障がい者（児）が安心して日常生活を送るための支援を図る。特に手話奉仕員養成講座については、日常会話に必要な手話語彙及び手話表現技術を習得するとともに、聴覚障害、聴覚障がい者の生活及び関連する福祉制度について理解と認識を深め、バリアフリー社会の実現を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 94,239 | 101,712 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

要綱等の基準に基づき、適正に事業を実施した。手話通訳者や要約筆記者派遣事業は、障害者の意思疎通支援に重要な役割を果たしている。相談支援機能強化事業は専門性の高い相談に対し効果的に対応できている。移動支援、日中一時支援などの扶助費は、日常生活の支援など障害者の福祉の増進に大きく寄与している。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 101,712 | 内訳 | 国費 | 36,505 | 県費 | 18,252 | 市債 | | 他 | | 一般 | 46,955 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 障害児施設等利用者支援事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 障がい者支援課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０３障がい者の福祉を充実する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | 平成24年度 ～ 永年 | 目 | １１障害者福祉費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０１０自立支援事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 児童福祉法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 早期療育のニーズの高まりとサービスを提供する事業所の増加により事業費が増加している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 児童福祉法の規定により対象となる障がい児 | 児童福祉法の規定による障害児通所給付費等を支給する。 | 児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 126,688 | 241,573 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

児童福祉法等の規定に基づき、障害児通所支援等給付費を適正に執行した。利用者の増加に伴い、事務量の増加が大きい。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 241,573 | 内訳 | 国費 | 119,773 | 県費 | 60,577 | 市債 | | 他 | | 一般 | 61,223 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 障害児生活支援事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 障がい者支援課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０３障がい者の福祉を充実する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | 平成18年度 ～ 平成26年度 | 目 | １１障害者福祉費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５地域生活支援事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 障害者総合支援法（平成２４年度までは障害者自立支援法）に基づく地域生活支援事業 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２３年度当初では、市内で障がい児に対する療育サービスを提供する事業所が１件（定員５名）のみ。平成２５年度当初では、７件（計定員６５名）。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 特別支援学校等に通う児童生徒 | 夏休み中（８月１日～末日）に障がい児の一時預りを行う。サービスの質や安全性を確保するために、障がい児支援に精通した社会福祉法人等に委託する方法で実施する。 | 障がい児を日常的に介護する保護者等の一時的休養を確保し、障がい児及び保護者の地域生活を支援することを目的とする。なお、類似の事業である放課後等デイサービス（Ｈ２３年度までは児童デイサービス）を提供する事業所の新規開設に伴い、上記目的が達成される環境が整うまでのニーズに対応する事業である。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 障がい児数（年度当初） | 人 | | 865 | 891 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 委託事業所数 | 件 | 3 | 4 | 3 | 0 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 当該事業を受託可能な社会福祉法人が限られている中、各法人に協力を依頼し事業を実施している。 |

| 事 業 費 | 千円 | 1,200 | 1,600 | 1,280 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 定員数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | 20 | 20 | 0 | 平成27年度 |
| | | 15 | 20 | 16 | | |
| 延べ利用人数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | 370 | 370 | 0 | 平成27年度 |
| | | 280 | 271 | 173 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 延べ利用者数が２７１→１７３に減少した。減少の要因①受託可能法人が減少（４→３）②市内放課後等デイサービスの提供基盤の充実（定員２５→６５） |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 見直しすべき |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が小さい･ない |
| | 3 事業を廃止･休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象･意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である･受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 □維持 ■縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

障がい児を日常的に介護する保護者等の一時的休養の確保や、障がい児及び保護者の地域生活の支援に寄与してきた事業であるが、社会資源として類似事業が充足してきたことに伴い、事業縮小の検討が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,280 | 内訳 | 国費 | 464 | 県費 | 232 | 市債 | | 他 | | 一般 | 584 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 在宅生活支援事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 障がい者支援課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０３障がい者の福祉を充実する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | １１障害者福祉費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５地域生活支援事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 法律の改正や在宅障がい者への支援の充実により、社会参加と就労支援体制が整備されてきた。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内在住の障がい者 | 通所費用助成事業、自動車免許取得助成事業、自動車改造助成事業、訪問入浴サービス事業 | 一般就労へ向けた訓練をする施設への通所費用助成や自動車免許や自動車改造、訪問入浴サービスを実施することによって、障がい者がその人らしく安心して在宅生活を送ることができる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 障がい者手帳所持者数 | 人 | | 11,669 | 12,002 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 通所費用助成者数 | 人 | | 79 | 91 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 通所費用助成者数については、手帳所持者数の増加割合に比例して増加すると考えられる。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 5,042 | 6,034 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 通所費用助成割合 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 0.68 | 0.68 | 平成27年度 |
| | | | 0.68 | 0.76 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 障害者手帳の増加割合に比例して通所費用助成者も増えることから、一定割合で推移すると考えられる。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

要綱等に基づき、適正に事業を実施した。心身障害者通所費用助成、自動車改造費助成、訪問入浴助成など、障害者の能力・適正に応じ自立した日常生活のための支援として、重要な役割を担っている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 6,034 | 内訳 | 国費 | 766 | 県費 | 383 | 市債 | | 他 | | 一般 | 4,885 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 福祉タクシー料金助成事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 障がい者支援課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０３障がい者の福祉を充実する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | １１障害者福祉費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５地域生活支援事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 複数の車を所有する家庭が多くなり、各家庭で送迎できるケースが多くなってきている。また、乗車時に補助する機能が普及したり、介護保険を含めた福祉サービスでの移動手段も確立している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内に住所を有する障がい者（児）で市民税が課税されていないもの | 対象者から申請を受け、交付要件を満たしている場合はタクシー利用券（１乗車につき５００円、１年間で４８回分）を交付。なお、利用券は７月を起月とし翌年６月分まで一括交付するが、１か月経過するごとに４枚ずつ減じる。 | 重度障がい者（児）の生活範囲の拡大と社会参加の促進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| タクシー券交付人数 | 人 | 1,298 | 1,351 | 1,303 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| タクシー券発行枚数 | 枚 | 56,372 | 58,264 | 55,104 | | |
| タクシー券使用枚数 | 枚 | 21,699 | 21,573 | 20,282 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | タクシー券交付人数及び発行枚数は、手帳所持者数の増加割合に比例して増加したと考えられる。 |

| 事 業 費 | 千円 | 10,851 | 10,787 | 10,141 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| タクシー券利用率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 37 | 37 | 平成27年度 |
| | | 38.5 | 37 | 37 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | タクシー券利用率については、全ての対象者に月ごとに定められた枚数を交付することとなっており、利用率についてはほぼ同じ割合で利用されるものと考える。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 対象を変える必要がある |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

在宅の重度障がい者児が外出する際の移動手段に係る基盤整備が進んでいない現状では、タクシー利用は移動手段として重要な役割を担っていることから、助成により生活範囲の拡大等に一定の役割を果たしている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 10,141 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 10,141 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 障害者施設支援事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 障がい者支援課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０３障がい者の福祉を充実する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | １１障害者福祉費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５地域生活支援事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 障害者総合支援法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 障がい者の社会参加するための施設が充実し、希望すれば参加できるようになっている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 障がい者が通所する施設等の利用者 | 就労支援センターへの事業委託、地域活動支援センターへの事業補助 | 障がい者の就労支援や生産活動の機会提供の充実を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 障がい者手帳所持者数 | 人 | | 11,669 | 12,002 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 施設利用者数 | 人 | | 1,520 | 1,527 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 地域活動支援センター利用者については、手帳所持者数の増加割合に比例して増加すると考えられる。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 93,813 | 90,774 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 施設利用率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 13 | 13 | 平成27年度 |
| | | | 13 | 15 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 障がい者手帳所持者（実人数）と施設利用者（延人数）を比較して、平成２４年度の１３％から横ばいとなっている。今後も、障がい福祉サービス等を受けている市民もいることから、一定割合で推移すると考えられる。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

就労支援センター運営事業は、障がい者の一般就労に向けた相談や適正評価、訓練等を実施し、一般企業への就業者を毎年一定数輩出していることから、障がい者の地域社会での自立支援に一定の役割を果たしている。地域活動支援センターは、創作活動などの機会を提供することで、社会との交流促進等に寄与することから、補助事業は障がい者福祉の増進に一定の役割を果たしている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 90,774 | 内訳 | 国費 | 7,945 | 県費 | 3,972 | 市債 | | 他 | | 一般 | 78,857 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 障害者福祉推進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 障がい者支援課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０３障がい者の福祉を充実する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | 昭和55年度 ～ 永年 | 目 | １１障害者福祉費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５地域生活支援事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 現在の福祉施策は、障害者総合支援法に基づき、障害の有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重して安心して暮らすことのできる地域社会の実現に向け進めている。市内の障がい者数も大幅に増え、それに合わせニーズも多種多様となっている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市在住の障がい者（児） | はぐくみの旅事業、社会参加交流事業、スポーツ教室、作品展、障がい者（児）相談事業、ボランティア活動推進助成、障害者福祉推進事業助成、各種啓発事業 | 障害福祉関係諸機関・団体の参加と協力のもとに、障がい者（児）福祉を充実させる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 障がい者手帳所持者数 | 人 | | 11,669 | 12,002 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| はぐくみの旅実施回数 | 回 | | 1 | 1 | | |
| スポーツ教室開催数 | 回 | | 5 | 5 | | |
| 作品展実施日数 | 日 | | 6 | 6 | | |
| 活動指標分析結果 | 実施回数（日数）については、維持の方向である。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 7,158 | 7,100 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| はぐくみの旅参加者数（上段:計画値／下段:実績値） | 人 | | | 350 | 350 | 平成27年度 |
| | | | 272 | 347 | | |
| スポーツ教室参加者数（上段:計画値／下段:実績値） | 人 | | | 150 | 150 | 平成27年度 |
| | | | 127 | 165 | | |
| 作品展来場者数（上段:計画値／下段:実績値） | 人 | | | 1,200 | 1,200 | 平成27年度 |
| | | | 1,181 | 1,165 | | |
| 成果指標分析結果 | 「はぐくみの旅」事業については、平成２３年度から学校園を対象にした日帰りバス旅行と施設を対象にしたバス助成に分けて実施しており、日帰りバス旅行の参加者数は減少傾向にあったが、行き先を変更したことにより増加した。また、スポーツ教室や作品展は実施回数が固定化されているため、大幅な増加は見込めない。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 見直しすべき |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

協議会方式で実施しているが、各種団体との調整などにも時間を要する。また、委託先事業が他の団体事業と類似しているものもある。事業内容の整理が必要と考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 7,100 | 内訳 | 国費 | 1,043 | 県費 | 522 | 市債 | | 他 | | 一般 | 5,535 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 就労支援事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 障がい者支援課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０３障がい者の福祉を充実する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | １１障害者福祉費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５地域生活支援事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ２５年度から新たに障害者優先調達法が施行され、国や地方公共団体等から障がい者施設への発注の調達方針を定め、その結果を公表することが必要となった。よって、官公庁から障がい者施設への発注機会の増加が見込まれる。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内在住の障がい者 | 就労訓練の機会を提供する。職親の元で知的障がい者の生活指導及び技能習得訓練を行う。 | 障がい者の社会参加を支援する。知的障がい者の雇用促進と職場における定着性を高める。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 就労訓練参加施設数 | 施設 | | 12 | 11 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 就労訓練実施回数 | 回 | | 177 | 294 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 就労訓練の実施回数については、月平均１５回となっている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 861 | 899 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 就労訓練利用人数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 540 | 540 | 平成27年度 |
| | | | 536 | 602 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 就労訓練利用人数については、就労訓練実施回数を年１８０回と見込み、１回あたり３人の利用者があるとして、５４０人を予定していたが、年２９４回の実施となり、目標値を上回った。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

２５年度から障害者優先調達法が施行され障害者施設の工賃向上や就労機会の増加が求められている。一方、この就労訓練事業は、一般就労に繋がるよう比較的簡易な作業を行っており、障がい者の生きがいや自立に向けて一定の役割を果たしている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 899 | 内訳 | 国費 | 326 | 県費 | 163 | 市債 | | 他 | | 一般 | 410 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 加古川市障がい者虐待防止対策事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 障がい者支援課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０３障がい者の福祉を充実する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 永年 | 目 | １１障害者福祉費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５障害者施策に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２４年１０月に法律が施行されたことに伴い、障がい者虐待防止のための地域における関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化が必要となった。また、法律の施行が間もないため、制度の周知・啓発が課題である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 虐待を受けた障がい者及びその養護者。 | 制度の普及啓発を実施する。 | 障がい者に対する虐待の防止や擁護者への支援を促進し、障がい者の権利利益を擁護する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 障がい者手帳所持者数 | 人 | | | 12,197 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 普及啓発物品製作数 | 個 | | | 1,000 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 制度の周知には、普及啓発が重要であることから、窓口に来た市民を対象に製作した普及啓発物品を配布する。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 105 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 通報件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | | 3 | 平成26年度 |
| | | | | 2 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 普及啓発を実施することで、緩やかに通報件数が増加すると考える。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握していない |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

虐待に対する相談、通報等に対し、迅速的確な対応を行った。また、障がい者施設の授産品を活用し、虐待防止に係る制度の普及・啓発を図った。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 105 | 内訳 | 国費 | 52 | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 53 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | こども療育センター管理運営事務事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | こども療育センター |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０３障がい者の福祉を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０６児童発達支援センター費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１０管理運営事務事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 児童福祉法、加古川市児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ○児童福祉法の改正、障害者総合支援法の施行（自立支援法の改正による支援体制の変化）　○児童福祉法の改正による施設の位置づけの変化（平成２４年４月） |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| こども療育センター施設（医療型児童発達支援センター、こども療育センター診療所） | こども療育センターの業務遂行上必要な事務、施設の管理を行う。 | 施設における福祉サービスの提供や施設運営について、効果的かつ効率的に実施できる状態にする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 3,624 | 3,638 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

地域の障がい児療育機関として、医療型児童発達支援センター及び発達を専門とする小児科診療所を運営しているが、児童福祉法の改正等により、平成２７年３月までに地域支援機能（保育所等訪問支援事業、障害児等相談支援事業）を整備することが義務付けられており、機能拡充による運営コストの増加（通信運搬費・燃料費等）が予想される。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,638 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 3,638 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | こども療育センター維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | こども療育センター |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０３障がい者の福祉を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | 平成21年度 ～ 永年 | 目 | ０６児童発達支援センター費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０１５こども療育センター維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ○児童福祉法の改正による施設の位置づけの変化（平成２４年４月１日より「肢体不自由児通園施設」から「医療型児童発達支援センター」へ移行）○電気料金の値上げ |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| こども療育センター施設 | こども療育センターの園舎及び敷地周辺の維持補修を行う。 | 不具合のない状態を維持し、快適に利用していただく環境を整えることによって安全性と効率性を高める。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 3,125 | 3,649 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

施設は平成２１年完成のため、当面はハード面での大きな補修費用は発生しないと思われるが、電気料金の値上げによる維持コストの増加が懸念されるため、増加抑制のため節電対策を徹底する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,649 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 3,649 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | こども療育センター療育事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | こども療育センター |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０３障がい者の福祉を充実する | 項 | ０３児童福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０６児童発達支援センター費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５療育事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 児童福祉法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ○周産期医療の発達による障がいの重症化　○自閉症・学習障害等の発達障がいの認知拡大　○発達障がいの法律上の定義付け　○児童福祉法、自立支援法の改正による支援体制の変化 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ○通所利用：就学前年齢の肢体不自由児等　○外来利用：１８歳以下の障がい児等 | ○通所利用：診察、保育、訓練、心理相談、発達検査<br>○外来利用：診察、訓練、心理相談、発達検査 | 保育・訓練等により障がい児の障がいの軽減を図るとともに、保護者に対する相談支援や、障がい児の生活空間である小学校等の職員への相談支援を通じて、障がい児が住みやすい地域社会の実現を図る |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 通所施設契約児数 | 人 | 30 | 29 | 30 | | |
| 診療所外来患者数 | 人 | 1,089 | 1,192 | 1,287 | | |
| | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 通所施設保育回数 | 回 | 2,821 | 2,391 | 2,387 | | |
| 診療所診察件数 | 件 | 3,393 | 3,627 | 3,705 | | |
| 診療所訓練・心理相談件数 | 件 | 6,649 | 6,635 | 6,786 | | |
| 活動指標分析結果 | 平成２４年度と比較し、通所施設の保育回数はほぼ前年並みである。診療所は診察件数、訓練・心理相談件数ともに若干増加している。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 6,085 | 6,056 | 6,108 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 診療所診察件数（上段:計画値／下段:実績値） | 件 | | 3,400 | 3,400 | 3,600 | 平成27年度 |
| | | 3,393 | 3,627 | 3,705 | | |
| 診療所訓練・心理相談件数（上段:計画値／下段:実績値） | 件 | | 6,600 | 6,600 | 6,600 | 平成27年度 |
| | | 6,649 | 6,635 | 6,786 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| 成果指標分析結果 | 保育回数は契約児数の減少（Ｈ２５年度当初の契約児数は２１名）と、体調不良等による契約児１人あたりの出席率が低さから伸び悩んでいる。診療所については、患者数の増加に対応すべく、設定している診察枠をほぼ一杯に活用した結果として若干増加しているが、今後増加させることは困難である。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

当センターは地域の障がい児療育機関として重要な役割を果たしていたが、児童福祉法改正により、平成２４年４月より医療型児童発達支援センターに移行し、施設の有する専門機能を活かして、地域の障がい児やその家族への支援、また、障がい児を預かる施設への援助・助言をあわせて行う、地域の中核的な療育支援施設として、さらに重要な位置づけとなり、地域支援機能（相談支援・保育所等訪問支援）を平成２７年３月までに備える必要がある。また、需要の高い発達障がい児の相談支援に対応すべく、相談支援窓口の設置を検討する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 6,108 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 1,379 | 一般 | 4,729 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 障害児施設医療費支援事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | こども療育センター |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０３障がい者の福祉を充実する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | 平成19年度 ～ 永年 | 目 | １１障害者福祉費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０３０障害児施設医療費支援事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 児童福祉法、加古川市障害児施設医療費の一部の助成に関する要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 肢体不自由児通所医療等の受給者は、小学３年生までの医療費無料化を目的の一つとするとする県福祉医療制度及び加古川市医療の助成に関する条例の適用を受けず、医療費の１割を負担する。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市に住所を有する者で、児童福祉法第２１条の５の２８に規定する肢体不自由児通所医療及び同法第２４条の２０に規定する障害児入所医療を受けた乳幼児 | 申請に基づき、償還払いにて医療費負担額の無料化を行う。 | 上記対象者は、医療費の無料化を目的とする県福祉医療制度及び加古川市医療の助成に関する条例の適用を受けず、肢体不自由児通所医療等の適用により１割の利用者負担が発生するため、制度の矛盾を解消し、負担の公平を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 肢体不自由児通所医療等受給者数 | 人 | 15 | 14 | 16 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 医療費助成者数 | 人 | 156 | 132 | 120 | | |
| 医療費助成額 | 円 | 366,810 | 309,820 | 293,950 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 対象者となる市内居住の施設利用者が減少している。 |

| 事 業 費 | 千円 | 367 | 310 | 294 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 医療費助成率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | 100 | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | 96.9 | 91.2 | 91.9 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 対象者へ助成制度の利用を促しているが、長期入院等の理由から未申請となっている方が一部あり、利用に向けて再度アナウンスしていく。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

「乳幼児等医療費助成事業」により、市内小学３年生までの児童に係る医療費の無料化が図られている中、肢体不自由児通所医療等の適用により、助成事業の適用除外となり１割を負担することとなっている児童について、制度の矛盾を解消し、負担の公平を図るうえで当該事業による助成は必要

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 294 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 294 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 老人医療費助成事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 医療助成年金課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０４高齢者の福祉を充実する | 項 | ０２老人福祉費 |
| 期　　間 | 昭和46年度 ～ 永年 | 目 | ０１老人福祉総務費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０５０老人医療費助成事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 福祉医療費助成事業実施要綱（兵庫県）　加古川市医療の助成に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 県制度どおりの内容で実施している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市町村民税非課税世帯に属する６５歳から６９歳までの者（後期高齢者医療被保険者を除く）のうち、本人の年金収入と所得（年金所得を除く）の合計が８０万円以下の者 | 保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。 | 後期高齢者医療被保険者を除く６５歳以上７０歳未満の低所得者の経済的負担の軽減を図る |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 61,960 | 58,892 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

当該事業は、後期高齢者医療被保険者を除く６５歳から６９歳の低所得者の医療費に限定した助成事業であり、高齢者福祉サービスの充実に寄与している。今後も健康保険法改正による７０歳から７４歳の低所得者の一部負担割合の引き上げと整合を図りながら事業を継続する必要があると考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 58,892 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 29,813 | 市債 | | 他 | | 一般 | 29,079 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 医療助成年金課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０４高齢者の福祉を充実する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | 平成10年度 ～ 永年 | 目 | ０１社会福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０４５無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 兵庫県無年金外国籍高齢者障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、加古川市外国籍高齢者等福祉給付金支給要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 制度的無年金者の救済措置であるため、市独自で支給額を改正することに疑問もある。そのため、国による救済措置を要望するとともに、県に対しては、公的年金との併給緩和を引き続き要望する。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 国籍用件があったため老齢福祉年金など受給資格を得ることができなかった外国籍の高齢者 | 国民年金の制度上、国籍要件があったため老齢福祉年金などの受給資格を得ることができなかった外国籍の高齢者に対し、福祉給付金を支給する。 | 高齢者の生活の安定を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市内在住外国人 | 人 | | 2,486 | 2,442 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 外国籍高齢者等福祉給付金受給者数 | 人 | | 4 | 3 | | 平成27年度 |
| 外国籍高齢者等福祉給付金支給額 | 円 | | 1,808 | 1,501 | | 平成27年度 |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 市内外国人住民２４４２人であるが、条件に該当する対象者を把握するのは困難である。 |

| 事 業 費 | 千円 | 2,088 | 1,808 | 1,501 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 外国籍高齢者等福祉給付金受給者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 4 | 4 | 平成27年度 |
| | | | 4 | 3 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 受給者数の減少は、受給要件に該当しなくなったことによる。引き続き、制度広報を広報誌により実施し、申請もれの防止に努める。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 見直しすべき |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

高齢者の生活の安定に寄与している。今後も市民の受給権確保のため、継続的に広報等による制度周知を行う必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,501 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 749 | 市債 | | 他 | | 一般 | 752 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | シルバー人材センター助成事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 商工労政課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０５労働費 |
| 施　　策 | ０４高齢者の福祉を充実する | 項 | ０１労働諸費 |
| 期　　間 | 昭和62年度 ～ 永年 | 目 | ０２労働諸費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５シルバー人材センター助成事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 高齢者人口が増加する中、高齢者の経済的な生活習慣づくりや生きがいづくりを確保していく必要がある。しかしながら、昨今の経済状況により、受注額が減少しており、事業経営は厳しい状況である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市内在住で原則として６０歳以上の健康で働く意欲のある方が加入するシルバー人材センターの事業。 | シルバー人材センターからの申請により、事業費用の一部を助成する。 | 高年齢者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供する等、高年齢者の就業を援助する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| シルバー人材センター会員数 | 人 | | 1,311 | 1,308 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| シルバー人材センター就業実人員 | 人 | | 1,021 | 1,077 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | シルバー事業の普及・啓発活動の推進 |

| 事 業 費 | 千円 | | 17,495 | 17,495 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| シルバー人材センター就業実人員<br>上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | | 1,040 | 平成26年度 |
| | | | 1,021 | 1,077 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | シルバー事業の普及・啓発活動の推進 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

事業目的を達成するためには、現状どおりの補助を継続することが妥当である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 17,495 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 17,495 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 緊急通報システム事業に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 高齢者・地域福祉課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０４高齢者の福祉を充実する | 項 | ０２老人福祉費 |
| 期　　間 | 平成3年度 ～ 永年 | 目 | ０１老人福祉総務費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０２５緊急通報システム事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市緊急通報システム事業実施要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 高齢者人口の増加や核家族化の進行により、ひとり暮らし高齢者等は増加している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ６５歳以上のひとり暮らし高齢者等 | 緊急通報システムの家庭用端末機を貸与する | 急病や事故などの際に通報機により消防へ連絡し、近隣協力者の協力を得て、迅速かつ適切に援助を受けられるようにする |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 8,588 | 8,438 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

一人暮らし高齢者等が増加している中で、利用回線の制限を一部解除し、このシステムを必要とする方が、より多く利用できるようにし、利用者の利便性が増した。

## ※事業費と財源内訳

| 決算額 | 8,438 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 86 | 一般 | 8,352 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 高齢者総合福祉対策事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 高齢者・地域福祉課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０４高齢者の福祉を充実する | 項 | ０２老人福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１老人福祉総務費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０３０高齢者総合福祉対策事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市福祉事務所養護老人ホーム等入所判定委員会要綱、道路運送法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 高齢者人口の増加や核家族化の進展、不景気が続いていることに伴い、低所得で一人暮らしの高齢者や身寄りのない高齢者が増加しており、高齢者福祉対策について充実させる必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 高齢者等 | 養護老人ホーム等への入所判定を行う委員会の運営経費、在宅でねたきり及び認知症高齢者に対するふれあい訪問に要する経費、３市２町で実施している東播磨地区福祉有償運送運営協議会に対する負担金などを支出する。 | 適切かつ効率的に高齢者福祉施策を展開する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 815 | 809 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

高齢者人口が増加し、高齢者を支援する方策も多種多様化する中、今後も継続して事業を実施していく。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 809 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 809 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 高齢者住宅等安心確保事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 高齢者・地域福祉課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０５介護保険事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０９地域支援事業費 |
| 施　　策 | ０４高齢者の福祉を充実する | 項 | ０２包括的支援事業等費 |
| 期　　間 | 平成18年度 ～ 永年 | 目 | ０１包括的支援事業等費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０４０高齢者住宅等安心確保事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 介護保険法、加古川市高齢者住宅等安心確保事業実施要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 同じ県営住宅には日常生活に不安を抱えた高齢者もおり、要支援者等に対する事業との公平感の確保が求められる。又、機器の老朽化等ハード面の課題もある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 県営住宅内のシルバーハウジング仕様（高齢者世話付住宅）に居住する高齢者 | 集会所等に設置する相談室に生活援助員を派遣し、日常の見守りや生活相談等を実施する。 | 高齢者の在宅生活の安全・安心を確保する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 6,282 | 6,857 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

本事業は、既に先進的役割を果したと云え、今後、介護保険事業のあり方を考える中で、社会環境の変化に対応した普遍的な施策への改善を図るものとする。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 6,857 | 内訳 | 国費 | 2,547 | 県費 | 1,273 | 市債 | | 他 | 1,645 | 一般 | 1,392 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 介護用品支給事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 高齢者・地域福祉課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０５介護保険事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０９地域支援事業費 |
| 施　　策 | ０４高齢者の福祉を充実する | 項 | ０２包括的支援事業等費 |
| 期　　間 | 平成18年度 ～ 永年 | 目 | ０１包括的支援事業等費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０２５介護用品支給事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 介護保険法、加古川市介護用品支給事業実施要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成１９年度以降、利用者数・支給額ともに増加傾向にあり、ニーズは増してきていると考えられる。まだ本事業の存在を知らない人もいると思われるため、制度啓発を図ることで、さらなる増加が見込まれる。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民税非課税世帯で、在宅で生活している要介護４又は５の認定を受けた高齢者等を同一世帯で介護している家族等 | 月に８，０００円までの介護用品を支給する。 | 介護者の経済的負担を軽減し、もって要介護高齢者の在宅生活の継続を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 3,616 | 4,442 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

介護保険の施設サービスを利用せず、要介護度の重い人を介護する家族への支援をし、高齢者が住み慣れた地域での在宅生活を継続できるようにすることは重要であり、今後も継続して事業を実施していく。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 4,442 | 内訳 | 国費 | 1,754 | 県費 | 877 | 市債 | | 他 | 877 | 一般 | 934 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 総合相談・権利擁護事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 高齢者・地域福祉課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０５介護保険事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０９地域支援事業費 |
| 施　　策 | ０４高齢者の福祉を充実する | 項 | ０２包括的支援事業等費 |
| 期　　間 | 平成18年度 ～ 永年 | 目 | ０１包括的支援事業等費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０１０総合相談・権利擁護事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 高齢者に対する虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 高齢者数が増加する中で、高齢者への虐待通報件数が増加しており、通報により市が把握している件数以外にも多くのケースが存在していると考えられる。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ６５歳以上の高齢者とその家族 | 市及び地域包括支援センターの主任ケアマネジャー、保健師、社会福祉士などが、成年後見制度や高齢者虐待防止に関する相談及び啓発を行う。 | 高齢者の権利を守り、住み慣れた地域で安心して生活できる状態にする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 126 | 120 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

高齢者の権利・生命・財産を守るため、成年後見等の相談や高齢者虐待防止の啓発を行っているものの、一般的な認知度は低く、今後も継続した啓発が必要となっている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 120 | 内訳 | 国費 | 47 | 県費 | 23 | 市債 | | 他 | 23 | 一般 | 27 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 地域包括支援センター運営管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 高齢者・地域福祉課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０５介護保険事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０９地域支援事業費 |
| 施　　策 | ０４高齢者の福祉を充実する | 項 | ０２包括的支援事業等費 |
| 期　　間 | 平成18年度 ～ 永年 | 目 | ０１包括的支援事業等費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ００５地域包括支援センター運営管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 介護保険法、加古川市地域包括支援センター運営事業実施要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２１年度に地域包括支援センターを市内６箇所に配置。それに伴い、地域支援センターは廃止した。地域の関係者への周知も進み、市民にとってより身近な存在となったため、相談件数も年々増加している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 主に６５歳以上の高齢者とその家族 | 平成２１年度より、地域包括支援センターを市内６箇所に設置し、その運営を社会福祉法人及び医療法人に委託している。 | 高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続することができる状態にする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 102,312 | 102,025 | 102,034 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

高齢者人口の増加、高齢者のみ世帯の増加や地域包括支援センターの周知ができてきたことなどから、地域包括支援センターの業務は増加の一方となっている。そのため、センターの充実が必要となっている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 102,034 | 内訳 | 国費 | 40,303 | 県費 | 20,151 | 市債 | | 他 | 20,151 | 一般 | 21,429 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 老人措置事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 高齢者・地域福祉課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０４高齢者の福祉を充実する | 項 | ０２老人福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２老人福祉措置費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ００５老人措置事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 老人福祉法、老人福祉法による措置費の徴収に関する規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 高齢者人口の増加や核家族化の進展、不景気が続いていることに伴い、低所得で一人暮らしの高齢者や身寄りのない高齢者が増加しており、入所措置対象者は増加傾向にある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 環境上の事情及び経済的理由により、居宅において養護をうけることが困難な状態の、おおむね６５歳以上の高齢者で、養護老人ホーム等に入所措置している人 | 入所措置している人にかかる事務費や生活費などを、入所委託している施設に支払う。 | 高齢者等に対して、その心身の健康の保持及び生活の安定を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 119,599 | 118,717 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

高齢者等に対して、その心身の健康の保持及び生活の安定を図ることを目的として、生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障するという老人福祉法の基本的理念を具現化するものであり、今後も継続して事業を実施する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 118,717 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 15,936 | 一般 | 102,781 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 緊急通報システム事業特別会計繰出事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 高齢者・地域福祉課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０４高齢者の福祉を充実する | 項 | ０２老人福祉費 |
| 期　　間 | 平成3年度 ～ 永年 | 目 | ０１老人福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２５緊急通報システム事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市緊急通報システム事業実施要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 高齢者人口の増加や核家族化の進行により、一人暮らし高齢者等は増加している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）で実施する緊急通報システム事業におけるセンター運営費 | 緊急通報システム事業のセンター運営費における加古川市負担分（人口等で負担割合を決定）を繰出金として緊急通報システム事業特別会計に支出する。 | 緊急通報システムのセンター運営を健全にする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 緊急通報システム事業特別会計歳出 | 千円 | | 17,395 | 20,320 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 緊急通報システム事業特別会計繰出金 | 千円 | | 10,301 | 10,342 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 近年は、事業内容に大きな変動がないため、横ばいで推移している。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 10,301 | 10,342 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 緊急通報システム事業特別会計決算剰余金<br>上段:計画値／下段:実績値 | 千円 | | | | 3,600 | 平成27年度 |
| | | | 3,505 | 711 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 当初予算ベースで各市町の負担金を決定しており、決算では歳出に執行残額が生じるため、逓増傾向にある。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

一人暮らし高齢者等の安全確保や不安解消につなげることを目的に、２市２町で実施する緊急通報システム事業のセンター運営費に、人口規模に応じた負担金を支出することは、センター運営上不可欠であり、今後も継続して事業を実施する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 10,342 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 10,342 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 福祉バス運行事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 高齢者・地域福祉課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０４高齢者の福祉を充実する | 項 | ０２老人福祉費 |
| 期　　間 | 平成3年度 ～ 永年 | 目 | ０１老人福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０３５生きがい対策事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市福祉バス事業実施要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 高齢者団体（や障がい者団体）が外出する手段として定着しており、多くの団体に利用されている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 高齢者団体、障がい者団体 | 高齢者団体や障がい者団体等が外出する際に福祉バスを無償で運行している。 | 高齢者団体や障がい者団体等の健全な育成発展を図るとともに、高齢者の外出機会の増加を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 高齢者人口 | 人 | 55,643 | 58,883 | 61,594 | | |
| 障がい者手帳所持者数 | 人 | 11,669 | 12,002 | 12,197 | | |
| | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 福祉バス運行回数（高齢者団体） | 回 | 184 | 192 | 204 | | |
| 福祉バス運行回数（障がい者団体） | 回 | 33 | 30 | 27 | | |
| 福祉バス運行回数（その他団体） | 回 | 34 | 37 | 24 | | |
| 活動指標分析結果 | 年間の運行回数は２５５回で、稼働率は７０％を超えており、対象団体に十分活用されている。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 4,578 | 4,842 | 4,700 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 福祉バス高齢者参加者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 4,300 | 4,300 | 平成25年度 |
| | | 4,025 | 4,147 | 4,866 | | |
| 福祉バス障がい者参加者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 650 | 650 | 平成25年度 |
| | | 696 | 587 | 571 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| 成果指標分析結果 | １回あたり平均２０人以上が参加しており、多くの人の外出支援となっている。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

高齢者団体の活動推進や生きがいづくり、外出機会の創設などに活用されており、高齢者福祉の増進に寄与している。今後も継続して事業を実施する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 4,700 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 4,700 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 老人クラブ補助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 高齢者・地域福祉課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０４高齢者の福祉を充実する | 項 | ０２老人福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１老人福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０３５生きがい対策事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市補助金等交付規則、加古川市老人クラブ等運営費補助金交付要綱他 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 高齢者人口は増加しているものの、老人クラブ数は減少している。ただし、市老人クラブ連合会から脱退はしたが、継続して活動をしている団体もある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内各地域の単位老人クラブ及び加古川市老人クラブ連合会 | 老人クラブ等が行う要綱に定める補助事業に要する経費に対して、補助基本額と対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を補助する。 | 高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われ、老後の生活を豊かなものにする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| ６５歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口） | 人 | | 58,883 | 61,594 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 老人クラブ等運営費補助金額 | 千円 | | 18,881 | 17,329 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 近年、単位老人クラブ数の減少により、補助金額は減少傾向にある。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 18,941 | 17,355 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 老人クラブ数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 171 | 160 | 平成27年度 |
| | | | 169 | 154 | | |
| 老人クラブ会員数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 9,700 | 8,800 | 平成27年度 |
| | | | 9,578 | 8,636 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 近年、高齢者人口は増加しているものの、単位老人クラブ数は減少傾向にあり、それに伴い老人クラブ会員数も減少傾向にある。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

高齢者人口の増加に対し、クラブ数・会員数が減少しているものの、地域における高齢者の生きがい活動の基盤として、老人クラブ活動を支援することは重要であり、今後も継続して事業を実施していく。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 17,355 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 10,357 | 市債 | | 他 | | 一般 | 6,998 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 老人大学院補助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 高齢者・地域福祉課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０４高齢者の福祉を充実する | 項 | ０２老人福祉費 |
| 期　　間 | 昭和55年度 ～ 永年 | 目 | ０１老人福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０３５生きがい対策事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市補助金等交付規則、加古川市老人大学院運営事業補助金交付要綱 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 高齢者は増加してるが、地域の活動に参加することがわずらわしいと感じる方も多く、地域の関わり合いが希薄になっている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内公民館の高齢者大学を卒業し、地域活動に参加する意欲のある人 | 社会福祉協議会が実施する老人大学院運営事業の総事業費から負担金等を控除した額の１／２の金額（ただし予算の範囲内）を限度に補助金を交付する。 | 老人大学院は地域のリーダーの養成を目的としており、大学院の運営を支援することによって、地域のコミュニティーづくり、世代間の交流等を活発化させ、地域の絆を深めていく。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| ６５歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口） | 人 | | 58,883 | 61,594 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 老人大学院運営事業補助金 | 千円 | | 2,549 | 1,977 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成１９年度から平成２３年度にかけて２０％削減し、平成２４年度年額費の見直し等により減少している。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 2,549 | 1,977 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 老人大学院生徒数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 134 | 134 | 平成27年度 |
| | | | 106 | 60 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 近年、高齢者大学の生徒数が減少しているに伴い、老人大学院の生徒数も減少傾向である。これには大学院入学時の小論文提出などのハードルの高さや高齢者の意識や周辺環境の変化が影響していると考えられる。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は低い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 対象も意図も変える必要がある |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 事業完了 |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　■廃止　□休止　□完了

高齢者の価値観やライフスタイルの変化、入学希望者の減少等を総合的に検討した結果、廃止することについて社会福祉協議会と協議済みである。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,977 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,977 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 老人給食サービス補助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 高齢者・地域福祉課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０４高齢者の福祉を充実する | 項 | ０２老人福祉費 |
| 期　　間 | 平成6年度 ～ 永年 | 目 | ０１老人福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０３５生きがい対策事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市補助金等交付規則、加古川市老人給食サービス運営事業補助金交付要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 事業開始時に比べ、一人暮らし高齢者は急激に増加している。運営は地域ボランティアによって支えられており、見守りが必要な方への訪問活動として大きな効果をあげているが、ボランティアの負担も大きく、事業の拡大が困難で週に１回しか対応できない。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 一人暮らし高齢者等 | 社会福祉協議会が実施する老人給食サービス事業の総事業費から負担金等を控除した額の１／２の金額（ただし予算の範囲内）を限度に補助金を交付する。 | 老人給食サービス事業を支援することによって、虚弱な一人暮らし高齢者等の食の確保、栄養改善のみならず、見守り活動の一環として、安心安全を確保する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 一人暮らし高齢者 | 人 | | 7,142 | 7,429 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 老人給食サービス運営事業補助金 | 千円 | | 5,408 | 6,319 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 近年、利用者数の減少等により補助金額は減少傾向である。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 5,408 | 5,524 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 老人給食サービス利用者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 498 | 600 | 平成27年度 |
| | | | 591 | 488 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 年々、利用者数は減少しているものの、多くのボランティアに頼っている現体制では、利用者の増加・回数の増加に対応できないため、実施体制の見直しについて、社会福祉協議会と検討していく必要がある。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は低い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が小さい･ない |
| | 3 事業を廃止･休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象･意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 意図を変える必要がある |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(大) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 一部適正でなく、早急に見直す必要がある |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

老人給食サービスのニーズは高く、高齢者福祉の増進につながっているが、多くのボランティアに頼っている現体制は、回数増等に対応できず、また、今後ボランティアの確保が困難になることが予想される。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 5,524 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 5,524 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | はり・きゅう・マッサージ利用助成事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 高齢者・地域福祉課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０４高齢者の福祉を充実する | 項 | ０２老人福祉費 |
| 期　　間 | 昭和56年度 ～ 平成26年度 | 目 | ０１老人福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０４０在宅福祉事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市老人はり・きゅう・マツサージ等施術費助成規則 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 高齢者数は増加しているが、利用者は固定化しており、利用者数はそれほど伸びていない。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市の住民基本台帳に登録されている６５歳以上の人 | はり、きゅう、マッサージ、あんま、指圧等の施術を受ける場合に要する費用の一部（１回１，０００円の助成券を年間最大６枚まで）を助成している。 | 高齢者の健康の保持増進に寄与している。また施術者には盲目の人が多く、視覚障がい者の就労支援の側面もある。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| ６５歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口） | 人 | | 58,883 | 61,594 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| はり・きゅう・マッサージ等施術費助成額 | 千円 | | 10,738 | 9,017 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２３年度までは高齢者人口の増加に伴う申請者数の増加により助成額も増加傾向にあったが、平成２４年度より交付枚数を最大１２枚から６枚に見直したため、助成額も大幅に減少している。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 11,128 | 9,367 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 施術費助成申請者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 3,600 | 0 | 平成27年度 |
| | | | 3,272 | 3,062 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 高齢者人口は増加しているにも関わらず、申請者数はほぼ横ばいで推移している。また、全高齢者に対する割合も低く、ごく一部の高齢者を対象にした事業となっている。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が小さい･ない |
| | 3 事業を廃止･休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象･意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(大) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である･受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　■廃止　□休止　□完了

関係団体との調整の結果、平成２６年度末をもって事業を廃止する方針である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 9,367 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 4,524 | 一般 | 4,843 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 高齢者入浴助成事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 高齢者・地域福祉課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０４高齢者の福祉を充実する | 項 | ０２老人福祉費 |
| 期　　間 | 平成6年度 ～ 永年 | 目 | ０１老人福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０４０在宅福祉事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市高齢者入浴助成事業実施要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 公衆浴場が加古川町に２件のみ。介護保険制度の創設から、要介護状態の方については、通所サービスによる入浴、訪問サービスによる身体介護や訪問入浴サービスを受けることが可能となった。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内に住所を有する満７０歳以上の高齢者で、自宅に入浴設備がない、あるいはひとり暮しで自宅で入浴することに不安のある人 | 普通公衆浴場の利用料金の一部（入浴１回につき１００円とし、対象者１人につき、月１５回分とし、１年度１８０回分を限度として）を助成する。 | 公衆浴場の利用料金の一部を助成することによって、高齢者の健康の保持増進、ひとり暮し高齢者の安全の確保を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| ７０歳以上の市民 | 人 | | 40,607 | 42,466 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 高齢者入浴助成額 | 千円 | | 1,316 | 1,301 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 近年、申請者数の減少に伴い、助成額は年々減少傾向にある。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,397 | 1,389 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 高齢者入浴助成申請者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 170 | 0 | 平成27年度 |
| | | | 153 | 166 | | |
| 高齢者入浴助成利用件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 13,500 | 0 | 平成27年度 |
| | | | 13,159 | 13,010 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 申請者数は、年々微減している。また、７０歳以上の高齢者数に対し、利用率が低い。１人あたり年間１８０枚の利用券を交付しており、利用率は交付枚数の５０％以下である。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が小さい･ない |
| | 3 事業を廃止･休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象･意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(大) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である･受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

７０歳以上の高齢者人口に対する申請者数の割合は非常に低く、利用できる施設である市内の公衆浴場が加古川町に２つのみということもあり、申請者のうち約７割が加古川町在住の人である。継続して助成券利用者の利用状況等を詳細に調査のうえ、事業の必要性について検討していく。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,389 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,389 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 生活支援ハウス運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 高齢者・地域福祉課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０４高齢者の福祉を充実する | 項 | ０２老人福祉費 |
| 期　　間 | 平成15年度 ～ 永年 | 目 | ０１老人福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０４０在宅福祉事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市生活支援ハウス運営事業実施要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 高齢者人口の増加や核家族化の進行に伴い、利用対象者は増加している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 独立して生活することに不安があり、親族からの援助を受けることが困難であり、介護認定において非該当または要支援認定を受けていて、市内に住所を有する６５歳以上のひとり暮らしの人または高齢者夫婦世帯の人 | 利用者に対して、住居を提供し、各種相談・助言・援助を行い、地域住民との交流を図るための場を提供することなどを、社会福祉法人に委託して実施する。 | 高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるようにする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 一人暮らし高齢者 | 人 | | 7,142 | 7,429 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 生活支援ハウス運営事業委託料 | 千円 | | 6,496 | 6,496 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成１５年度事業開始当初の国庫補助基本額で毎年推移している。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 6,496 | 6,496 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 生活支援ハウス入所者数（年平均）<br>上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 5 | 8 | 平成25年度 |
| | | | 5 | 8 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 生活支援ハウスは全１０床で運営しており、その半分は使用している状況である。ただし、最近高齢者の虐待事例が多くなってきており、緊急時の一時利用などの受け皿となる施設として成果を上げている。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

利用者数はわずかながら、虐待事例等での緊急避難場所としても活用しており、今後も継続して事業を実施していく。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 6,496 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 977 | 一般 | 5,519 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 訪問理美容利用助成事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 高齢者・地域福祉課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０４高齢者の福祉を充実する | 項 | ０２老人福祉費 |
| 期　　間 | 平成15年度 ～ 永年 | 目 | ０１老人福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０４０在宅福祉事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市訪問理美容サービス事業実施要綱 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 介護保険制度による施設サービスや通所サービスは拡充されているが、依然として在宅のねたきり高齢者がいる状況で、なおかつ施設も飽和状態で入所待ちの人も多く、在宅のねたきり高齢者への支援は引き続き必要である。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内に住所を有する在宅でねたきり状態にある高齢者等 | 兵庫県理容生活衛生同業組合加古川支部及び兵庫県美容業生活衛生同業組合加古川支部に委託して、理美容師の居宅訪問による理美容サービスの提供を受ける場合に、費用の一部（１回２，５００円の利用券を年間最大４枚まで）を助成する。 | 外出して散髪などのサービスを受けられない対象者の保健福祉の向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 寝たきり高齢者 | 人 | | 226 | 221 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 訪問理美容サービス助成金額 | 千円 | | 300 | 323 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 助成金額は、平成１７年度をピークに減少傾向にあったが、ケアマネジャー研修会等でＰＲした結果、平成２３年度から増加してきている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 323 | 346 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 訪問理美容サービス申請者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 75 | 85 | 平成27年度 |
| | | | 68 | 63 | | |
| 訪問理美容サービス利用件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 140 | 160 | 平成27年度 |
| | | | 120 | 129 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 申請者数は平成１８年度をピークに、利用件数は平成１７年度をピークに、以降減少傾向にあったが、ケアマネジャー研修会等でＰＲした結果、平成２３年度から申請者数・利用件数ともに増加してきている。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

一般の理美容サービスを利用することが困難な在宅のねたきり高齢者等にとって、本事業は重要な役割を担っており、今後も継続して事業を実施していく。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 346 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 346 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 地域敬老事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 高齢者・地域福祉課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０４高齢者の福祉を充実する | 項 | ０２老人福祉費 |
| 期　　間 | 平成21年度 ～ 永年 | 目 | ０１老人福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０３５生きがい対策事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市補助金等交付規則、加古川市地域敬老事業補助金交付要綱 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 記念品の配布のみの町内会が約半数を占めているが、地域での高齢者の見守り活動として意義があると考えている。他にも多種多様な敬老会が開催され、地域の絆づくりに貢献している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 敬老事業を実施する市内の町内会・自治会 | 当該年度の９月１日から１月３１日までの間に町内会等が開催する敬老事業に対して、補助事業に要する経費に相当する額以内かつ団体内の７０歳以上人口に応じた金額を限度として、補助金を交付する。 | 地域において多年にわたり社会につくしてきた高齢者を敬愛し長寿を祝うとともに、高齢者の福祉の増進や地域住民の敬老意識の高揚を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 町内会数 | 件 | | 321 | 321 |
| ７０歳以上の市民 | 人 | | 40,607 | 44,305 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 地域敬老事業補助金額 | 千円 | | 17,077 | 17,597 | 20,500 | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 高齢者の増加により、補助金額は年々増加傾向である。補助基準額について、高齢者の人口を基に算定しているため、一定期間ごとに見直しをしなければ増加の一途を辿ってしまう。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 17,220 | 17,723 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 実施町内会数（上段:計画値／下段:実績値） | 件 | | | 275 | 300 | 平成27年度 |
| | | | 268 | 260 | | |
| 敬老事業参加者数（上段:計画値／下段:実績値） | 人 | | | 41,000 | 45,000 | 平成27年度 |
| | | | 38,695 | 42,154 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 高齢者の増加に伴い、参加者数も年々増加している。全町内会に占める敬老事業実施町内会は８割を超え、７０歳以上の全高齢者にしめる参加者数の割合は、約９割であり、多くの高齢者に参加していただいている。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

身近な地域で長寿を祝うことや世代間交流、高齢者の外出機会として地区で工夫して行われており、高齢者福祉の増進に寄与している。今後もそのような地域の取り組みに対し、補助金を交付する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 17,723 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 17,723 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 敬老祝品・表敬訪問事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 高齢者・地域福祉課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０４高齢者の福祉を充実する | 項 | ０２老人福祉費 |
| 期　　間 | 平成21年度 ～ 永年 | 目 | ０１老人福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０３５生きがい対策事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市敬老記念品贈呈要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 対象の人からお礼の電話や手紙をいただくことが多く、品物についても喜んでいただいている。また、高齢者を敬愛し、長寿を祝うことは大切なことである。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内在住で、年度内に９０歳・１００歳になる人 | 敬老記念品を購入し贈呈する。また、１００歳になる人には自宅等に表敬訪問し表敬状も贈呈する。 | 長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| ９０歳・１００歳になる人 | 人 | | 595 | 640 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 敬老祝品購入額 | 千円 | | 4,849 | 8,094 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 毎年入札による減額幅が大きく、対象人数は増加しているものの、購入額は減少傾向にある。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 5,130 | 8,400 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 敬老祝品を贈呈した人 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 649 | 688 | 平成27年度 |
| | | | 595 | 640 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 高齢者人口の増加等に伴い、対象者数は増加しており、また、対象者全員に贈呈できている。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うことは、高齢者の生きがいづくりにとって大切なことであり、今後も継続して事業を実施する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 8,400 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 8,400 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 緊急通報システム運営管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 高齢者・地域福祉課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | １４緊急通報システム事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０４高齢者の福祉を充実する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成3年度 ～ 永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５緊急通報システム運営管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市緊急通報システム事業実施要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 高齢者人口の増加や核家族化の進行により、一人暮らし高齢者等は増加している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ６５歳以上の一人暮らし高齢者等 | 緊急通報システム利用者の家庭用端末機からの緊急通報を、加古川市消防本部に設置するセンターで受信し、必要に応じて救急等の出向要請をする。 | 急病や事故などの際に通報機により消防へ連絡し、近隣協力者の協力を得るなどして、迅速かつ適切に援助を受けられるようにする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 一人暮らし高齢者 | 人 | | 7,142 | 7,429 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 緊急通報回数（誤報等を除く） | 回 | | 74 | 79 | | |
| 救急等出向要請回数 | 回 | | 58 | 64 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 年度によりばらつきはあるものの、平成２５年度では、市内利用者からの通報回数は月に４～１１回あり、出向要請回数は３～９回ある。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,017 | 4,009 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 緊急通報システム家庭用機器設置台数 上段:計画値／下段:実績値 | 台 | | | 610 | 630 | 平成27年度 |
| | | | 594 | 591 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 市内の設置台数は、ここ数年減少傾向にある。事業内容のＰＲや他回線の利用を可能とするなどし、設置台数の増加に努める。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

一人暮らし高齢者等の安全確保や不安解消につなげるとともに地域における日常からの見守り体制の強化にも役立つ事業であり、今後も継続して実施していく。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 4,009 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 4,009 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 認知症施策総合推進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 高齢者・地域福祉課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０４高齢者の福祉を充実する | 項 | ０２老人福祉費 |
| 期　　間 | 平成24年度 ～ 永年 | 目 | ０１老人福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０８０認知症対策等総合支援事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 市町村認知症施策総合推進事業実施要綱（国）、加古川市認知症施策総合推進事業実施要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 高齢社会の進展に伴い、認知症の人の増加が見込まれる中、医療・介護・地域の関係団体間のネットワークを構築し、認知症の人とその家族に効果的に支援を行っていくことの必要性が高まっている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 認知症の人とその家族 | 医療・介護・地域包括支援センター・行政等、認知症の人とその家族の支援を行う関係者間のネットワークを構築していくとともに、在宅介護サービス事業所職員を対象に認知症対応研修会を開催し、また認知症の人とその家族、地域の支援者に対して、複数の専門職（福祉職・医療職・法律職）によるワンストップ型の相談会を開催する。 | 認知症の人とその家族が、住み慣れた地域で安心して生活できる状態にする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 認知症の人（推定：自立度Ⅱ以上） | 人 | | 4,178 | 4,282 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 相談会開催回数 | 回 | | 1 | 1 | 2 | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 複数の専門職（福祉・医療・法律職）による認知症に特化したワンストップ型の相談会は、相談者においても意義があり、また専門職間においても交流を図ることができるため、今後も継続して実施する。開催回数についても増やすことを考えていく。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,485 | 2,075 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 相談件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 24 | 48 | 平成27年度 |
| | | | 20 | 14 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 相談会１日で対応できる相談件数には限界があるため、開催回数を増やすことで相談件数を増やすことができる。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

認知症早期発見早期受診をめざし、看護師による追跡ケアを実施した。その後のケアについても地域包括支援センターとの連携や他機関との連携も図りながら充実させる。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,075 | 内訳 | 国費 | 2,075 | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 介護慰労金給付事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 介護保険課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０５介護保険事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０９地域支援事業費 |
| 施　　策 | ０４高齢者の福祉を充実する | 項 | ０２包括的支援事業等費 |
| 期　　間 | 平成12年度 ～ 永年 | 目 | ０１包括的支援事業等費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０２０介護慰労金給付事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 介護保険法、加古川市介護慰労金支給条例、加古川市介護慰労金支給条例施行規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 介護保険制度が普及したことで、要介護４または５の状態にある方は、介護サービスを利用している場合が多い。そのため、平成２２年度からは対象者は１名のみとなっている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ６５歳以上で、要介護４または５の認定を受けた人またはそれと同程度の介護状態の高齢者を、在宅で介護している人 | 過去１年間に介護サービスを受けていない場合（７日程度のショートステイ除く）に年１２万円を支給 | 地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護者に対し介護慰労金を支給し、介護者の負担軽減を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 120 | 120 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護者に対し介護慰労金を支給することで、介護者の負担軽減を図っているが、介護者の身体的負担の軽減につながっているか疑問である。また、介護サービスを利用することで、介護者の身体的、精神的負担を軽減するという介護保険制度の主旨と合わないとも考えられる。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 120 | 内訳 | 国費 | 47 | 県費 | 24 | 市債 | | 他 | 24 | 一般 | 25 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 住宅改造助成事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 介護保険課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０４高齢者の福祉を充実する | 項 | ０２老人福祉費 |
| 期　　間 | 平成12年度 ～ 永年 | 目 | ０１老人福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５住宅改造助成事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 人生８０年いきいき住宅助成事業実施要綱（兵庫県）、加古川市住宅改造費助成事業実施要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 介護保険制度の周知とともに、当該助成制度も浸透し、既存住宅を改造する人が増加している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 要介護認定又は要支援認定を受けている人 | 対象者から申請があったものについて書類審査及び現地確認を行い、助成対象経費に世帯の課税状況に応じた助成率をかけた金額を助成する。 | 高齢者等が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 要介護認定者数 | 人 | 9,670 | 10,015 | 10,683 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 助成件数（特別型） | 人 | 119 | 136 | 152 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 制度の周知により年々件数が増加している。 |

| 事 業 費 | 千円 | 26,527 | 36,023 | 41,725 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 認定者の在宅率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | 86.3 | 86.5 | 87 | 平成28年度 |
| | | 85.4 | 86 | 87.3 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 要介護状態になっても介護保険制度及び当該助成制度を使うことにより、在宅生活が可能である。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

住み慣れた地域でできるだけ長く日常生活を営むことを進めるためには、当事業を引き続き積極的に実施する必要がある。とりわけ特別型の住宅改造助成事業は、個々の身体の状況に適した改造を行うこととなっているため、一層のバリアフリー効果を高めるものと考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 41,725 | 内訳 | 国費 | 1,576 | 県費 | 20,862 | 市債 | | 他 | | 一般 | 19,287 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 介護予防事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 健康課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０５介護保険事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０９地域支援事業費 |
| 施　　策 | ０４高齢者の福祉を充実する | 項 | ０１介護予防事業費 |
| 期　　間 | 平成18年度 ～ 永年 | 目 | ０１介護予防事業費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ００５介護予防事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 介護保険法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 高齢化が急速に進展しており、要支援・要介護認定者数も年々増加傾向にある。中でも、要支援認定者の増加が大きい。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 介護保険第１号被保険者（６５歳以上の市民） | ●介護予防健康診査を実施し、介護を必要とするおそれの高い状態にあると認められる者（二次予防事業対象者）を把握する。●把握した二次予防事業対象者に対し、市内７箇所の公民館等で通所型介護予防事業を９教室実施する。●６５歳以上の者を対象に、地域の高齢者サロンにおいて介護予防に関する健康教育、健康相談を行う。 | 介護を必要とする状態となることを予防する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 71,702 | 68,685 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

介護保険法第１１５条の４４に基づく義務的事業であり、６５歳以上の高齢者に対し介護予防事業を実施する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 68,685 | 内訳 | 国費 | 17,102 | 県費 | 8,551 | 市債 | | 他 | 28,389 | 一般 | 14,643 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 国民健康保険証更新事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 国民健康保険課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０２国民健康保険事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 昭和30年度 ～ 永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１０国民健康保険証更新事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 一定の基準を超える滞納者に対しては、来庁を促し、納付相談後に証を交付することとし、収納の促進を図っている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 国民健康保険被保険者 | 被保険者世帯に被保険者証を送付する。 | 被保険者証を携帯させることにより資格の適正化及び健康の保持・増進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 3,908 | 4,892 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

マイナンバー制度の導入に伴い、個人番号カードに保険証の機能を付与することが検討されている。計画は未定だが、国の動向を注視し、無用なコストがかからないよう対策を講じる必要がある。

## ※事業費と財源内訳

| 決算額 | 4,892 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 4,892 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 国民健康保険料賦課事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 国民健康保険課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０２国民健康保険事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０２徴収費 |
| 期　　間 | 昭和30年度 ～ 永年 | 目 | ０１賦課徴収費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５国民健康保険料賦課事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 国民健康保険法、加古川市国民健康保険条例等 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 国民皆保険体制の確立から半世紀が経過し、社会経済情勢の変化等により、制度の改正が繰り返され、より複雑化している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 国民健康保険料の納付義務者（世帯主） | 国民健康保険被保険者の所得把握、資格管理をもとに、軽減・減免制度などを含めて国民健康保険料を適正に算出し、納付通知書や更正決定通知書を発送する。 | 国民健康保険料の納付義務者（世帯主）に公平かつ適正な保険料の賦課を行う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 8,943 | 8,838 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

被用者保険に加入していないものを対象とした社会保障制度という性格上、今後も維持継続していく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 8,838 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 8,838 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 国民健康保険管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 国民健康保険課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０２国民健康保険事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 昭和30年度 ～ 永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５国民健康保険管理事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 相互共済の精神にのっとり、被用者保険等に加入していない市内住民を対象として、病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う社会保険制度である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 国民健康保険被保険者 | 国民健康保険事業を運営するに当たり、必要な経費を支出する。 | 国民健康保険事業を適正に運営、管理する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 18,636 | 19,536 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

本事業の一部であるレセプト点検業務については、医療費適正化に資する業務であり、年々重要性が増しているが、年々点検効果率は減少している。

## ※事業費と財源内訳

| 決算額 | 19,536 | 内訳 | 国費 | 1,008 | 県費 | | 市債 | | 他 | 18,528 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 国民健康保険運営協議会運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 国民健康保険課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０２国民健康保険事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０３運営協議会費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１運営協議会費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５国民健康保険運営協議会運営事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 国民健康保険法第１１条、国民健康保険法施行令第３～５条、加古川市国民健康保険条例第２条 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市議会以外の場において、被保険者や医師等各関係者の代表が国保事業に関与することにより、それぞれの利害を調整し、事業運営が円滑に進むように設置されている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 国民健康保険被保険者 | 国民健康保険法に基づき、被保険者代表、保険医及び保険薬剤師代表、公益代表、被用者保険等保険者代表の４者１３名で構成する国民健康保険運営協議会を設置する。 | 国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 285 | 238 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

運営協議会での議論は国民健康保険を構成する各層の代表の意見として重要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 238 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 238 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 保険料収納事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 国民健康保険課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０４後期高齢者医療事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０２徴収費 |
| 期　　間 | 平成20年度 ～ 永年 | 目 | ０１徴収費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５保険料収納事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 高齢者の医療の確保に関する法律、加古川市後期高齢者医療に関する条例　等 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 現行の後期高齢者医療制度開始から５年が経過し、おおむね定着してきている。しかし、滞納者数、滞納繰越額は増加傾向にある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 後期高齢者医療被保険者 | 後期高齢者医療保険料の賦課、収納、還付、滞納処分等に要する経費を支出する。 | 後期高齢者医療保険料の適正な賦課、収納。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 5,596 | 5,145 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

後期高齢者医療保険料にかかる適正な賦課、徴収を行う。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 5,145 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 5,145 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 後期高齢者医療管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 国民健康保険課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０４後期高齢者医療事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成20年度 ～ 永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５後期高齢者医療管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 少子高齢化、医療の高度化が進み、医療費が増大している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 後期高齢者医療被保険者 | 後期高齢者医療事業を運営するに当たり、必要な経費を支出する。 | 後期高齢者医療事業を適正に運営、管理する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 20,742 | 18,686 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

後期高齢者医療事業の適正な運営を維持する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 18,686 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 18,686 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 国民健康保険料収納事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 国民健康保険課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０２国民健康保険事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０２徴収費 |
| 期　　間 | 昭和30年度 ～ 永年 | 目 | ０１賦課徴収費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１０国民健康保険料収納事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 国民健康保険法、加古川市国民健康保険条例等 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 国保事業に要する費用に充てるため、保険料の確保は重要であるが、景気や雇用環境等の社会情勢の影響を受ける中、収納率を維持することが課題である。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 国民健康保険料の納付義務者（世帯主） | 国民健康保険料の収納業務、督促状・催告書等の送付、預金調査・差押え等の滞納処分を行う。 | 納付の利便性向上と保険料の収納率の向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 19,831 | 14,574 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

被用者保険に加入していないものを対象とした社会保障制度という性格上、今後も維持継続していく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 14,574 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 14,574 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 結核医療附加事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 国民健康保険課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０２国民健康保険事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０２保険給付費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０７結核医療諸費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１結核医療附加金 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ００５結核医療附加事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第３７条の２、加古川市国民健康保険条例第８条の２ | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 医療水準の向上により結核は完治できるようになったが、現在でも結核患者は発生しており重大な感染症のひとつである。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 結核に感染した国民健康保険被保険者 | 指定医療機関で治療を受ける場合、結核の治療に要する医療費の５％（被保険者負担分）を被保険者に代わって医療機関へ附加金として支払う。 | 被保険者に実質上の負担を求めないことにより、感染の拡大を防ぐ。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 36 | 71 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

本事業により感染の拡大、まん延を最小限で抑えることができているため、事業価値は高いものである。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 71 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 71 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 出産育児一時金給付事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 国民健康保険課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０２国民健康保険事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０２保険給付費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０６出産育児諸費 |
| 期　　間 | 平成6年度 ～ 永年 | 目 | ０１出産育児一時金 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ００５出産育児一時金給付事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 国民健康保険法第５８条、加古川市国民健康保険条例第７条 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２１年１０月から、医療機関が被保険者に代わり保険者から直接費用を受け取る直接支払制度が開始され、一時金も４万円増の４２万円となり被保険者の負担が軽減されている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 出産（妊娠８５日以降の死産を含む）した国民健康保険被保険者の属する世帯の世帯主 | 出産育児一時金４２万円（産科医療補償制度の対象外は３９万円）を支給する。支給方法は、当市から国保連を通じて医療機関に支給する直接支払制度と、世帯主の申請により支給する現金給付の方法がある。 | 出産は医療ではなく全額個人負担となるため、その経費を援助し、出産・子育てを支援する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 124,208 | 112,607 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

同事業は相対的必要給付であり、必ず行う義務を負っていないが、国保法の趣旨及び近隣団体の状況により支給額は適正であると考える。また、平成２１年１０月の支給額４万円増額は、出生率の向上に寄与するための国策に沿うものである。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 112,607 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 74,480 | 一般 | 38,127 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 特定健診事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 国民健康保険課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０２国民健康保険事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０５保健事業費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０１保健事業費 |
| 期　　間 | 平成20年度 ～ 永年 | 目 | ０１保健衛生普及費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０１５保健事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 高齢者の医療の確保に関する法律第２０条 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 高齢化の急速な進展に伴い、がん、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病等の生活習慣病の割合が増加している。このような中で、平成２５年度から５年計画で第２期特定健康診査等実施計画を策定した。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ４０歳以上の国民健康保険被保険者 | 特定健診の受診促進及び費用負担並びに特定保健指導の実施を行う。 | 疾病の早期発見、生活習慣病等の予防により、健康保持・増進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 105,419 | 102,349 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

高齢者の医療の確保に関する法律第２０条に基づき４０歳以上の被保険者に対しては特定健診を実施する必要がある。第２期加古川市国民健康保険特定健康診査等実施計画では平成２９年度の特定健診目標受診率を６０％としており、より一層の受診勧奨が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 102,349 | 内訳 | 国費 | 20,569 | 県費 | 20,569 | 市債 | | 他 | 5,004 | 一般 | 56,207 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 後期高齢者医療事業特別会計繰出事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 国民健康保険課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | 平成20年度 ～ 永年 | 目 | １２後期高齢者医療費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５後期高齢者医療事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 高齢者の医療の確保に関する法律第９９条 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 高齢者の増加と医療の高度化に伴い、高齢者の医療費は増加の一途を辿っているため、保険料も上昇傾向である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 後期高齢者医療被保険者 | 一般会計から後期高齢者医療事業特別会計に繰り出しを行う。 | 後期高齢者医療事業特別会計の健全な財政運営を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 後期高齢者医療被保険者数 | 人 | | 26,511 | 27,241 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 後期高齢者医療事業特別会計繰出金（保険基盤安定 | 円 | | 345,166 | 359,803 | | |
| 後期高齢者医療事業特別会計繰出金（事務費） | 円 | | 49,930 | 46,241 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 保険基盤安定繰出金については、高齢者の増加により、今後も逓増が見込まれる。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 395,096 | 406,045 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 上段:計画値／下段:実績値 | 円 | | | 410,073 | 427,901 | 平成27年度 |
| | | | 395,096 | 406,045 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 高齢者の増加により、今後も逓増が見込まれる。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

法定の繰出事業であり、特別会計の健全な運営のためには、不可欠の事業である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 406,045 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 269,852 | 市債 | | 他 | | 一般 | 136,193 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 葬祭費給付事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 国民健康保険課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０２国民健康保険事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０２保険給付費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０３葬祭諸費 |
| 期　　間 | 昭和30年度 ～ 永年 | 目 | ０１葬祭費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５葬祭費給付事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 国民健康保険法第５８条、加古川市国民健康保険条例第８条 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２４年度の葬祭費１件当たり支給額は、県内２９市中、３万円は２市、５万円は２７市である。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 国民健康保険被保険者の死亡により葬祭を行った者 | 葬祭費５万円を支給する。 | 葬祭に係る負担を軽減する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 年度中死亡による資格喪失者 | 人 | | 469 | 455 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国民健康保険葬祭費支給件数 | 件 | | 423 | 436 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 被保険者の高齢化により、死亡の可能性も増加しており、支給件数も逓増する。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 21,150 | 21,650 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国民健康保険葬祭費受給資格者のうち受給した者の割合 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 94.7 | 100 | 平成29年度 |
| | | | 90.2 | 95.8 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 葬祭費を含む保険給付費の時効は２年であり、死亡年度と申請年度と異なる申請がある。葬儀社や被保険者に周知されているため高い申請率であるが、単身世帯や滞納世帯の死亡により申請がない事例もある。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握していない |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

同事業は相対的必要給付であり、必ず行う義務を負っていないが、国保法の趣旨及び近隣団体の状況により支給額は適正であると考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 21,650 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 21,650 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 国民健康保険制度啓発事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 国民健康保険課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０２国民健康保険事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１３国民健康保険制度啓発事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 制度啓発小冊子について、これまで独自に原本を作成し印刷発注をしていたが、平成２３年度から業者の既存の小冊子を活用することにより単価を約半額に抑えることができた。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 国民健康保険被保険者 | 国保制度を案内した小冊子等を被保険者に送付する。 | 複雑かつ年度により変更がある国保制度を周知することで、確実な資格喪失手続きや給付申請手続き等を行ってもらう。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 国民健康保険被保険者数 | 人 | | 69,447 | 68,844 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 制度啓発パンフレット送付数（１１月更新時） | 件 | | 37,134 | 37,427 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 国民健康保険被保険者数は近年減少している。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 544 | 481 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 年間二重加入通知発送件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 1,100 | 1,000 | 平成29年度 |
| | | | 1,207 | 1,295 | | |
| 年間高額療養費勧奨通知発送件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 2,200 | 2,000 | 平成29年度 |
| | | | 2,385 | 2,496 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | ２つの成果指標とも国保制度の周知がなされれば、件数は減る。被保険者自身で国保制度の各手続きができるようさらなる周知を図る必要がある。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握していない |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

業者の既存の小冊子を活用することにより単価を抑え、低コスト高パフォーマンスを実現している。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 481 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 481 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 国民健康保険事業特別会計繰出事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 国民健康保険課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１社会福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０４０国民健康保険事業特別会計繰出事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 国民健康保険法第７２条の３ | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 自営業や農林水産業の比率が高かった国民健康保険被保険者構成が、最近では非正規労働者と無職の比率が高くなり、財政の脆弱度はますます高くなっている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 国民健康保険被保険者 | 一般会計から国民健康保険特別会計に繰り出しをを行う。 | 国民健康保険特別会計の健全な財政運営を行う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 国民健康保険被保険者数 | 人 | | 69,447 | 68,844 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国民健康保険事業特別会計繰出金（福祉医療波及分 | 円 | | 239,815,000 | 204,752,000 | | |
| 国民健康保険事業特別会計繰出金（保険料減免分） | 円 | | 127,662,300 | 126,135,600 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 福祉医療波及分の繰出については、医療費の逓増に伴い今後も増加することが見込まれる。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,776,040 | 1,662,396 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 保険給付費等の３年間平均に対する国保基金残高の割合 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 4.8 | 5 | 平成29年度 |
| | | | 3 | 5.1 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成２６年度末の成果指標は５％前後を見込んでいる。繰出金の増減調整よりも中長期的な財政推計のもと、保険料改定により安定的な国保財政運営を行う必要がある。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

平成２６年度末までは基金残高は増額する見込みであり成果指標を達成する見込みである。平成２７年度以降は、国が主導して行っている社会保障と税の一体改革の推移によるところが大きく、現段階では不明である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,662,396 | 内訳 | 国費 | 76,389 | 県費 | 578,303 | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,007,704 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 保険料収納率向上特別対策事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 国民健康保険課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０２国民健康保険事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０２徴収費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３収納率向上特別対策費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５保険料収納率向上特別対策事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 国民健康保険法、国税徴収法等 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２０年度から導入された後期高齢者医療制度で収納率の高い高齢者が国民健康保険から抜けたことや、リーマンショックから続く景気悪化などにより、収納率が低下している。このような中、公平な住民負担による財源確保を念頭においた国民健康保険事業の財政健全化が急務の課題である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 納付相談が必要な国民健康保険料滞納者 | 保険証の更新の機会を通じて定期的に滞納者の状況を把握して、滞納解消に向けた納付指導を行う。 | 国民健康保険料の滞納がない状態をめざす。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 国民健康保険料滞納者数 | 人 | 9,358 | 8,636 | 8,500 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 保険証更新会場開設日 | 日 | 15 | 16 | 17 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 保険証更新会場開設日は、５月に５日、１１月に１０日程度開設するのが妥当な期間である。このことより、良好な実績となっている。 |

| 事 業 費 | 千円 | 13,087 | 10,098 | 7,041 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 保険証更新会場来庁者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | 1,875 | | 2,500 | 平成27年度 |
| | | 1,870 | 2,035 | 1,350 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 保険証更新会場来庁者数は、１日１２５人の来庁者数が標準的な人数である。実績としては少ないものの、債権回収課の設置により更新対象者が減少したことによる。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

滞納整理システムの運用による滞納整理事務の効率的な遂行や、ペイジーロ座振替受付サービスの導入による納期内納付の促進が図られるなど、収納率の向上に一定の効果があがっており、事業の継続が必要であると考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 7,041 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 7,041 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 医療費通知事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 国民健康保険課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０２国民健康保険事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０５保健事業費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０１保健事業費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１保健衛生普及費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０医療費通知事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２４年度からジェネリック医薬品の利用による差額通知を発送し、更なる医療費適正化に努めた。平成２５年度から医療費通知作成については、業者による作成から国保連による作成に変更し、経費を抑えた。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 国民健康保険被保険者 | 医療費の額等を通知する。 | かかった医療に対する費用を周知し、保険制度の必要性を認識してもらうと共に、健康に対する意識を高め自己管理を促す。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 国民健康保険被保険者数 | 人 | | 69,447 | 68,844 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 医療費通知発送世帯数 | 世帯 | | 184,109 | 192,326 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 被保険者数は微減だが、世帯数は微増傾向であり、一人当たりの医療費及び受診件数は増加傾向にある。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 11,147 | 11,655 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 医療費通知発送数のうち対象世帯に届いた割合<br>上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 100 | 100 | 平成29年度 |
| | | | 99.9 | 99.8 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 郵便による返戻は少ないものの、送達率１００％を目指す。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

平成２４年度からジェネリック医薬品の利用による差額通知を発送しており、今後のジェネリック医薬品普及率の増加による医療費の抑制が期待できる。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 11,655 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 11,655 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 人間ドック助成事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 国民健康保険課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０２国民健康保険事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０５保健事業費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０１保健事業費 |
| 期　　間 | 昭和56年度 ～ 永年 | 目 | ０１保健衛生普及費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５保健事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市国民健康保険人間ドック助成規則 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 加古川西市民病院の人間ドック助成制度受け入れが平成２６年度から再開されたため、本市の助成メニューも追加した。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 国民健康保険被保険者 | 人間ドックを受ける場合に、その費用の一部を助成する。 | 疾病の早期発見、生活習慣病等の予防により、健康保持・増進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 国民健康保険被保険者数 | 人 | | 69,447 | 68,844 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国民健康保険人間ドック受診者数 | 件 | | 421 | 406 | 580 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 人間ドック受診者数は年々増加している。疾病の早期発見、生活習慣病等の予防は被保険者の健康増進及び国保運営の健全化にもつながるため、引き続き周知していきたい。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 8,853 | 7,070 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国民健康保険人間ドック受診者数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 520 | 580 | 平成29年度 |
| | | | 421 | 406 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 人間ドック受診者数は年々増加している。疾病の早期発見、生活習慣病等の予防は被保険者の健康増進及び国保運営の健全化にもつながるため、引き続き周知していきたい。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 一部適正でなく、早急に見直す必要がある |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

健康増進を図るための保健事業の一つとして、疾病や生活習慣病の予備群等を早期に発見し、生活習慣の見直しと改善を図る事業としては効果が高いものである。また、人間ドック受診者が増加傾向にあることから、その成果も上がっているものと考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 7,070 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 7,070 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 部課庶務事業（市民部） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 医療助成年金課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０９国民年金費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５国民年金事務事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市民部所管事務の円滑な遂行のための予算管理を行う。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民部 | 部次長の旅費管理、部庶務においての資料作成等を行う。 | 市民部の円滑な事務事業運営を行う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 25 | 25 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

市民部の円滑な事務事業運営を継続的に行う必要があるため、引き続き予算措置は必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 25 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 25 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 国民年金事務事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 医療助成年金課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | 昭和35年度 ～ 永年 | 目 | ０９国民年金費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ００５国民年金事務事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 国民年金法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 地方分権推進整備法により、これまでの機関委任事務が廃止され、市民生活に密着した事務は市町村の法定受託事務となり、事務の軽減及び簡素化が図られた。しかしながら、市町村窓口では年金制度にかかる市民からの相談に対応できる体制を維持する必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内に住所を有する２０歳以上６０歳未満の国民年金第１号被保険者及び６０歳以上７０歳未満の高齢任意加入者（納付対象者） | 国民年金の資格取得・喪失届、国民年金保険料免除申請届、学生納付特例申請書、及びその他各種届出書の受付、及び日本年金機構への進達等を行う。 | 国民年金未加入者や国民年金保険料未納の発生を防止し、市民の年金受給権確保を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 1,644 | 1,570 | 1,432 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

各種届出の受付や日本年金機構への進達等の法定受託事務については適正に執行されていると考える。今後も市民の年金受給権確保のため、制度周知や年金相談などの業務についても日本年金機構と効率的に連携して実施していく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,432 | 内訳 | 国費 | 1,432 | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 老人保健医療精算事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 医療助成年金課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０２老人福祉費 |
| 期　　間 | 平成23年度 ～ 永年 | 目 | ０１老人福祉総務費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０６５老人保健医療精算事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 老人保健法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 老人保健医療事業は平成２０年３月で終了し、以降は精算業務を行っている。平成２２年度までは特別会計での予算措置であったが、平成２３年度以降は、一般会計で予算措置し、請求遅れ等による診療報酬の支払、第三者行為にかかる診療報酬の求償及び返納金の収納などの事務を行っている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ●老人保健医療の受給対象者であった者　●社会保険診療報酬支払基金、国、県 | ●老人保健医療の受給対象者であった者に対して、請求遅れ等による診療報酬の支払、第三者行為にかかる診療報酬の求償及び返納金の収納等を行う。　●社会保険診療報酬支払基金、国、県に対して交付金の請求や償還金の返還等を行う。 | 老人保健事業の医療費等の精算を進める。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 497 | 783 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

平成２０年３月に制度は終了しているが、請求遅れ等による診療報酬の支払等が発生する可能性がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 783 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 783 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 生活保護運営対策事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 生活福祉課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０４生活保護費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１生活保護総務費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５生活保護運営対策事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 生活保護法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 生活保護世帯は医療費の自己負担がないため、コスト意識が低い状況となっている。後発医療品の使用を促進するとともに、頻回受診、重複受診を抑制する。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 被保護世帯 | 被保護者の医療費の適正化のため、後発医薬品の使用促進を行う。 | 医療扶助費を抑制する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 18,792 | 8,189 | 227,032 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

一般事務事業であるため継続は必要であるが、より効率的な事業運営を検討する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 227,032 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 227,032 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 生活保護援護事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 生活福祉課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０４生活保護費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２扶助費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ００５生活保護援護事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 憲法第２５条、生活保護法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２０年末のリーマンショックによる社会情勢悪化により、就労可能な方からの申請・相談が増加しており平成２３年には７‰を超える保護率となっている。不況の長期化・離婚増などの社会環境の変化・年金の未加入・年金の受給年齢引上などの影響もあり増加傾向にある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 生活に困窮するすべての者 | 困窮の程度に応じて必要な保護（扶助）費を支給する。 | 最低限度の生活を保障し、自立を助長する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 3,194,308 | 3,081,019 | 3,332,963 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

義務的施策事業である。生活保護受給者は、今後も引き続き増加が見込まれており制度の適正運営によりいっそう努める必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,332,963 | 内訳 | 国費 | 2,477,706 | 県費 | 104,243 | 市債 | | 他 | | 一般 | 751,014 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 生活保護適正実施推進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 生活福祉課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０４生活保護費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１生活保護総務費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０１０生活保護適正実施推進事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 生活保護法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２０年末のリーマンショックによる社会情勢悪化により、就労可能な方からの申請・相談が増加しており平成２３年には７‰を超える保護率となっている。不況の長期化・離婚増などの社会環境の変化・年金の未加入・年金の受給年齢引上などの影響もあり増加傾向にある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 生活困窮者（被保護者含む） | 面接体制整備強化事業、就労支援事業、収入資産状況把握事業など、実施基盤の整備充実により適正化を推進する。 | 生活保護制度の安定的な運営を確保する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 17,827 | 17,222 | 21,886 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

義務的事業であり、生活保護世帯の増加により業務が増加傾向にある。所得調査等の適正実施や適切な就労指導・支援により適正な生活保護受給に努める。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 21,886 | 内訳 | 国費 | 14,159 | 県費 | 7,606 | 市債 | | 他 | | 一般 | 121 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 行旅死亡人取扱事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 生活福祉課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０４生活保護費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１生活保護総務費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０１５行旅死亡人取扱事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 行旅病人及び行旅死亡人取扱法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 家族制度の崩壊などの社会環境により、行旅、行路人が発生している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 行旅困窮者、行旅病人及び行旅死亡人 | 送致運賃、食費等を支給する。 | 行旅困窮者、行旅病人及び行旅死亡人に対し救護を行う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 1,627 | 1,283 | 1,680 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

義務的施策事業である。制度の適正運営に努める。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,680 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 1,025 | 市債 | | 他 | | 一般 | 655 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 中国残留邦人等生活支援給付事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 生活福祉課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０４生活保護費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２扶助費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０１０中国残留邦人等生活支援給付事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 対象者は減少傾向にある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 中国残留邦人等 | 生活支援給付など各種支援給付を生活保護法の規定の例により行う。 | 各種支援給付を生活保護法の例により行う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 2,380 | 9 | 96 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

義務的施策事業である。制度の適正運営に努める。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 96 | 内訳 | 国費 | 96 | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 0 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 住宅手当緊急特別措置事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 生活福祉課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | 平成21年度 ～ 平成26年度 | 目 | ０１社会福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０５５住宅支援給付事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 兵庫県健康福祉部補助金交付要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 厳しい雇用環境が高い水準で続く場合は受給者の増も予想され、支援員の負担も大きくなると推測される。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 「平成２４年度」１平成１９年１０月１日以降に離職した方、２住宅を喪失している方、賃貸住宅に居住し住宅を喪失するおそれのある方「平成２５年度～」離職後２年以内の方、２住宅を喪失している方、賃貸住宅に居住し住宅を喪失するおそれのある方 | 「平成２４年度」原則６箇月間（最長９箇月間）家賃として住宅手当を支給する。「平成２５年度～」原則３箇月間（最長９箇月間）家賃として住宅支援給付を行う。 | 住宅を確保し、再就職に向けた就職活動を支援する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 住宅手当相談者数 | 人 | | 203 | 134 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 住宅手当支給相談人数 | 人 | | 203 | 134 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 若干の景気回復傾向もあり、相談件数は減少傾向になっている。 |

| 事 業 費 | 千円 | 10,753 | 9,727 | 6,020 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 住宅手当支給申請者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | | 50 | 平成26年度 |
| | | | 55 | 26 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 若干の景気回復傾向もあり、申請件数は減少傾向になっている。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

第２のセーフティネットとして全国で実施されているが、社会福祉協議会の総合支援資金貸付制度との併用希望者が多く、住宅手当のみの給付はニーズに沿った形とは言えない。景気の回復傾向も相俟って、制度利用者は減少している。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 6,020 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 5,982 | 市債 | | 他 | | 一般 | 38 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | スキルアップ支援事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 生活福祉課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０４生活保護費 |
| 期　　間 | 平成24年度 ～ 永年 | 目 | ０２扶助費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ００５生活保護援護事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市生活保護受給者スキルアップ支援事業実施要領、兵庫県健康福祉部補助金交付要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 資格技能取得に要する費用の全部又は一部を助成し、経済的な自立を促す事業が創生された。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 生活保護受給者のうち就労可能者 | 資格技能取得に要する経費の全部または一部を助成する。 | 生活保護受給者の経済的自立を助長する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 就労支援対象者 | 人 | | 101 | 94 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 資格技能取得申込者 | 人 | | 5 | 9 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 真剣に資格技能を取得して就労につなげようと考える受給者が大半である。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 242 | 453 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 資格技能取得人数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | | 10 | 平成27年度 |
| | | | 4 | 9 | | |
| 資格技能取得数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | | 10 | 平成27年度 |
| | | | 6 | 9 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 資格技能が就労に結びついていると思われる。特に複数の資格技能を取得したほうが有利であると思われる。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

全国的に生活保護受給者の増加が続いており、受給者の就労による自立は時代の要請である。景気は回復傾向にあるものの、無資格の受給者の就労は難しいため、実践的な資格の取得と本人の意欲を向上させることにより就労自立を促す。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 453 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 453 | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 生活保護システム改修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 生活福祉課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０４生活保護費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 平成25年度 | 目 | ０１生活保護総務費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０１０生活保護適正実施推進事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 生活保護法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 生活保護法の改正に伴う新基準に合わせたシステムの改修を法の施行にあわせて改修しなければならない。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 生活保護システム | 生活保護法の基準改定に伴う生活保護システムの改修を行う。 | 生活保護法の改正にあわせた事業を運用する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 生活保護システムのサーバー | 台 | | | 1 |
| 生活保護システムの端末機 | 台 | | | 33 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| システムの改修 | 台 | | | 33 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 生活保護法の改正にあわせたシステムに改修された。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 1,995 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| システムの改修 上段:計画値／下段:実績値 | 台 | | | | 33 | 平成26年度 |
| | | | | 33 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 生活保護法の改正にあわせたシステムで安定運用がでしきている。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 事業完了 |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了

生活保護法の改正に伴い、新基準の施行に合わせてシステム改修を行った。平成２５年度の単年度事業である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,995 | 内訳 | 国費 | 1,995 | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 介護保険料収納事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 介護保険課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０５介護保険事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０２徴収費 |
| 期　　間 | 平成12年度 ～ 永年 | 目 | ０１賦課徴収費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１０介護保険料収納事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 介護保険法、加古川市介護保険条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 高齢化はさらに進み、平成２５年における本市の高齢化率は２３．３％となった。平成１８年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられるようにすることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 介護保険料滞納者 | 介護保険料滞納者へ督促や催告を行う。 | 介護保険料の収納率の向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 4,464 | 3,921 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

介護保険制度の適正な運営のために、介護保険料の収納率の向上を図ることが必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,921 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 3,921 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 介護認定審査会運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 介護保険課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０５介護保険事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０３介護認定審査会費 |
| 期　　間 | 平成12年度 ～ 永年 | 目 | ０１介護認定審査会費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５介護認定審査会運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 介護保険法、加古川市介護保険条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２６年３月の１号被保険者の認定者は１０，３５４人（１号被保険者の１６．５％）。常設審査会は１６合議体を設置。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 介護保険被保険者 | 介護認定審査会を実施し、申請者の要介護度を認定する。 | 介護度の状態に応じたサービスを受けられるようにする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 23,242 | 27,311 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

３６９回の認定審査会を開催し、１１，２９５件の要介護認定審査を行った。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 27,311 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 27,311 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 介護保険料賦課事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 介護保険課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０５介護保険事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０２徴収費 |
| 期　　間 | 平成12年度 ～ 永年 | 目 | ０１賦課徴収費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５介護保険料賦課事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 介護保険法、加古川市介護保険条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 高齢化はさらに進み、平成２５年における本市の高齢化率は２３．３％となった。平成１８年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられるようにすることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 介護保険被保険者 | 介護保険料の賦課を決定し、納付通知書を送付する。 | 介護保険料を適正に賦課し、制度の適正な運営を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 7,617 | 8,032 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

介護保険制度の適正な運営のため、介護保険料の賦課事業は必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 8,032 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 8,032 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 介護保険運営協議会運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 介護保険課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０５介護保険事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成12年度 ～ 永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０３０介護保険運営協議会運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 介護保険法、加古川市介護保険条例、加古川市介護保険運営協議会規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成１８年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられるようにすることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。その「地域密着型サービス」事業者の選定についても介護保険運営協議会で行っている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市介護保険運営協議会委員 | 加古川市介護保険運営協議会を開催するにあたって、委員への報酬及び駐車場使用料等を支払う。 | 加古川市における介護保険事業の円滑な運営を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 407 | 406 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

高齢化が進み、要支援・要介護認定者数の増加が見込まれる中、さらなる介護保険事業の円滑な運営を行うためにも必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 406 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 406 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 介護保険証等各種通知発送事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 介護保険課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０５介護保険事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成12年度 ～ 永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１５介護保険証等各種通知発送事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 介護保険法、加古川市介護保険条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２５年における本市の高齢化率は２３．３％となった。平成１８年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられるようにすることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 介護保険被保険者 | ①介護保険第１号被保険者に、６５才の資格取得時に介護保険被保険者証等を送付する。　②申請者に対し、入所時における食事・部屋代を減額する負担限度額認定証を送付する。 | ①介護保険第１号被保険者となったことを周知し、介護保険制度への理解を深める。　②申請者に対し、入所時における食事・部屋代を減額する負担限度額認定証を送付する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 926 | 2,687 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

介護保険制度を適正に運営するために必要な経費である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,687 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 2,687 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 介護保険管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 介護保険課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０５介護保険事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成12年度 ～ 永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１０介護保険管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 介護保険法、加古川市介護保険条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 高齢化はさらに進み、平成２５年における本市の高齢化率は２３．３％となった。平成１８年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられるようにすることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 介護保険被保険者 | 介護保険業務に係る事務の遂行、公用車両のメンテナンス等 | 介護保険業務の適正な管理運営を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 6,728 | 2,762 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

現状としては、大きな問題は見当たらないが、今後も効率的かつ効果的に管理運営すべく、国の制度改革や３年ごとの本市事業計画の見直しにあわせて、管理内容やコストについて検証し、必要に応じ見直しを行う必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,762 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 2,762 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 介護保険システム運営・開発事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 介護保険課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０５介護保険事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成12年度 ～ 永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０２５介護保険システム運営・開発事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 介護保険法、加古川市介護保険条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 被保険者、認定者、受給者ともに増加傾向が顕著であり、システムにおけるデータ管理と運用は必要不可欠なものとなっている。平成２７年４月の法改正対応版より、新システムへ移行するため、認定調査にかかる部分以外は、法改正対応や保守等がすべて情報政策課の一括契約となる。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 介護保険の運営に必要なシステム（事務処理支援システム、認定支援システム、主治医意見書システム）の操作者 | 介護保険の運営に必要なシステムの運営、開発を行う。複数のシステムを導入し、被保険者の資格管理、保険料の賦課徴収、保険給付実績の管理、要介護認定のための調査票や主治医意見書の作成及び管理、認定審査会の進捗管理等を行っているため、日常業務におけるシステム運用の支援や障害対応等の保守、制度改正に対応するためのシステム改修等の業務を開発業者に委託する。 | 被保険者からの申請や資格情報等を適正に管理し、保険者として円滑な保険運営をする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 73,985 | 30,130 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

介護保険制度の安定的な運営のため、現状どおりシステム保守、開発を継続する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 30,130 | 内訳 | 国費 | 780 | 県費 | | 市債 | | 他 | 29,350 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 認定調査事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 介護保険課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０５介護保険事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０３介護認定審査会費 |
| 期　　間 | 平成12年度 ～ 永年 | 目 | ０２認定調査等費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５認定調査事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 介護保険法、加古川市介護保険条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成１７年の法改正に伴い、新規申請調査については市が直接行うことになり、嘱託職員を増員することで対応した。平成２５年４月より事務受託法人として県の認可を受けた加古川総合保健センターに新規申請調査の一部委託を開始した。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 介護保険被保険者 | 意見書作成を依頼し、訪問調査を行うことで、介護認定審査会で使用される審査資料の作成を行う。 | 介護度の状況に応じたサービスが受けられるようにする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 100,111 | 115,909 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

今後も、認定申請に基づき、主治医意見書の依頼回収と認定調査について適正かつ円滑に実施する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 115,909 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 115,909 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 住宅改修支援事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 介護保険課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０５介護保険事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０９地域支援事業費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０２包括的支援事業等費 |
| 期　　間 | 平成15年度 ～ 永年 | 目 | ０１包括的支援事業等費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０３０住宅改修支援事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 介護保険法、加古川市介護保険条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 高齢化はさらに進み、平成２５年における本市の高齢化率は２３．３％となった。平成１８年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられるようにすることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ケアプランを作成していない場合に住宅改修理由書を作成した居宅介護支援事業者等 | ケアプランを作成していない受給者の住宅改修理由書を作成した場合、１件につき２，０００円の手数料を支払う。 | 住宅改修の給付に必要な住宅改修理由書が円滑に作成され、必要な受給者が住宅改修を行える。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 65 | 145 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

住宅改修理由書作成は、原則ケアプラン作成料に含まれているが、ケアプランを作成しない場合については例外的に手数料を支払うことにより、適正に住宅改修理由書が作成されている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 145 | 内訳 | 国費 | 57 | 県費 | 28 | 市債 | | 他 | 28 | 一般 | 32 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 介護給付等費用適正化事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 介護保険課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０５介護保険事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０９地域支援事業費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０２包括的支援事業等費 |
| 期　　間 | 平成21年度 ～ 永年 | 目 | ０１包括的支援事業等費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０１５介護給付等費用適正化事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 介護保険法施行令 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 厚生労働省が示す介護給付適正化プログラムの一環として、要介護認定の適正化が求められており、可能な限り市直営・指定市町村事務受託法人の調査実施が求められている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 介護保険を利用する被保険者 | ①更新申請・区分変更申請について、市職員・指定市町村事務受託法人による認定調査と認定調査票の点検を行う。②介護サービス利用者に対してサービス利用状況の内容を通知する。③適正化支援パッケージシステムを使用し、疑義のあるケアプランを抽出後に事業者と面談し、ケアプランの是正指導を行う。 | ①介護認定のばらつきを平準化する。②過誤請求・架空請求を防ぐ。③誤請求となりやすいケースを分析し、適切な請求に関する知識を高める。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 22,056 | 21,611 | 19,300 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

①新規申請の他、更新申請に係る認定調査についても、施設入所者を中心に一定数を市嘱託職員により実施した。 ②利用状況について送付した結果、明細を見た利用者からの過誤等に関する問い合わせは０件であったことから、適正な給付が実施できている。 ③疑義のあるケアプランを抽出後に事業者と面談し、ケアプランの是正指導を行った結果、過誤申立により給付適正化につながっている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 19,300 | 内訳 | 国費 | 7,623 | 県費 | 3,812 | 市債 | | 他 | 3,812 | 一般 | 4,053 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | コミュニティケアネットシステム運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 介護保険課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０５介護保険事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成14年度 ～ 永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２５介護保険システム運営・開発事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 介護保険法、加古川市介護保険条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 高齢化はさらに進行し、平成２５年における本市の高齢化率は２３．３％となった。インターネットの利用状況は６５～６９歳で６割を超え、スマートフォンやタブレット端末の登場で、デジタルツールはより身近で利便性の高いものとなったが、高齢層への普及率向上には結びついていない。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 介護サービス利用者、介護サービス提供事業者・ケアマネジャー、医療機関（主治医） | システム及びシステム上のサービスを運用する。 | 介護サービス利用者と介護サービス提供事業者・ケアマネジャー、医療機関（主治医）が情報交換や情報共有をすることで、ケアプランの充実やサービスの向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 要介護・要支援認定者数 | 人 | | 10,288 | 10,683 |
| 介護サービス事業所数 | 団体 | | 306 | 337 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 介護保険要支援・要介護者におけるケアネット登録 | 人 | | 3,237 | 4,459 | 5,600 | |
| 介護保険サービス事業所におけるケアネット加入状 | 事業所 | | 186 | 196 | 250 | |
| ケアネットシステム年間利用回数 | 回／年 | | 7,018 | 6,308 | 9,000 | |
| 活動指標分析結果 | 介護保険サービス利用者の登録状況及び、介護保険サービス事業者の加入状況は目標値の概ね８割程度である。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 28,604 | 26,150 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 介護保険要支援・要介護者におけるケアネット登録率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 50 | 55 | 平成27年度 |
| | | | 31.5 | 41.7 | | |
| 介護保険サービス事業所におけるケアネット加入率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 61.9 | 70 | 平成27年度 |
| | | | 60.8 | 58.2 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| 成果指標分析結果 | 介護保険サービス事業者については、５割強の加入率となっているが、１事業所で２件加入していることも多く、実際の加入件数はもっと低くなる。介護保険サービス利用者の登録率は前年度の３割程度から４割へと向上している。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が小さい･ない |
| | 3 事業を廃止･休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象･意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である･受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 ■改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

現在の情報社会において、ケアネットのようなデジタルツールは情報の収集・共有に不可欠である。しかしながら、事業所・ケアマネジャーも含め受益者の多くが高齢であり、デジタルアレルギーが強いことことから、従来型の情報伝達手段も含め、多様な方策の検討が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 26,150 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 26,150 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 社会福祉法人負担減免助成事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 介護保険課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０５介護保険事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成13年度 ～ 永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０３５社会福祉法人負担減免助成事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 介護保険法、加古川市介護保険条例、社会福祉法人等による利用者負担軽減制度補助金交付要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 認定者数は減少傾向にあるが、当該制度自体は周知が進んでいる。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 軽減確認証を交付した介護保険サービス利用者に対して軽減事業を実施した社会福祉法人等 | 社会福祉法人等に対して、交付額の算定方法により算出される交付額を基礎として予算及び交付決定額の範囲内で補助を行う。 | 社会福祉法人等を通じて生活困難者に対する介護保険サービスの利用者負担額の軽減を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 該当事業を実施する社会福祉法人等 | 法人 | | 16 | 16 |
| 社会福祉法人による利用者負担軽減制度の申請者数 | 人 | | 62 | 45 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 社会福祉法人等による利用者負担軽減制度の認定者 | 人 | | 59 | 44 | | |
| 社会福祉法人等利用者負担減免事業補助金支出金 | 円 | | 476,348 | 316,552 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 認定者数は、年々減少している。要因は、認定者の中で、死亡する方が多かったことに対し、新規の認定者数が少なかったため。そのことに伴い、社会福祉法人等に対する補助金支出額は減少傾向にある。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 487 | 336 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 社会福祉法人等による利用者負担軽減の実施 | 式 | | | 1 | 1 | 平成27年度 |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | 1 | 1 | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 介護サービス利用額の１割負担分、食費及び居住費について、２５％減額されるため、認定者の金銭的負担の軽減につながっている。（例：要介護５、特別養護老人ホームのユニット型個室入所の方で、約２２，０００円／月軽減される。） |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

低所得の方の利用者負担軽減の観点から当該事業は引き続き実施する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 336 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 251 | 市債 | | 他 | 85 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 介護保険事業特別会計繰出事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 介護保険課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０２老人福祉費 |
| 期　　間 | 平成12年度 ～ 永年 | 目 | ０１老人福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５介護保険事業特別会計繰出事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 介護保険法、加古川市介護保険条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 高齢化はさらに進み、平成２５年における本市の高齢化率は２３．３％となった。普通調整交付金交付割合は２．２％と低く、１号被保険者の負担は大きい。現在、第５期介護保険事業計画に基づき、「地域密着型サービス」の整備を積極的に進めている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 介護保険事業特別会計 | 介護保険事業特別会計のうち「介護給付費繰入金現年度分」、「職員給与費等繰入金」、「事務費繰入金」、「介護予防事業費繰入金」、「包括的支援事業等繰入金」へ繰り出し処理を行う。 | 介護保険事業特別会計を適正かつ円滑に運営する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 介護保険事業特別会計 | 会計 | | 1 | 1 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 介護保険事業特別会計への繰出 | 式 | | 1 | 1 | 1 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 介護保険法の定めに従い、繰り出し処理が行われている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 2,122,281 | 2,171,601 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 介護保険事業特別会計への繰出<br>上段:計画値／下段:実績値 | 式 | | | 1 | 1 | 平成27年度 |
| | | | 1 | 1 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 介護保険法の定めに従い、繰り出し処理が行われている。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

本事業については、介護保険法の定めに従い実施しているものであり、今後も介護保険の適正かつ円滑な運用を進める必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,171,601 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 2,171,601 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 趣旨普及事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 介護保険課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０５介護保険事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０４趣旨普及費 |
| 期　　間 | 平成12年度 ～ 永年 | 目 | ０１趣旨普及費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５趣旨普及事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 介護保険法、加古川市介護保険条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 高齢化はさらに進み、平成２５年における本市の高齢化率は２３．３％となった。平成１８年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられるようにすることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 介護保険被保険者 | 第１号被保険者（６５歳以上の人）へ介護保険証を交付する際に介護保険のしおりを配布する。また、必要に応じて被保険者等へ介護保険ガイドブックを配布する。 | 介護保険制度の趣旨の理解及び普及に努める。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 介護保険被保険者数 | 人 | | 58,745 | 61,452 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 介護保険ガイドブック配布部数 | 冊 | | 10,200 | 6,500 | | |
| 介護保険ガイドブック印刷部数 | 冊 | | 11,000 | 8,000 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 介護保険ガイドブックの配布部数は法改正時、その内容を広く周知する必要が生じることから多くなる傾向がある。一方、介護保険のしおりは、６５歳年齢到達時に介護保険受給者証に同封するため、６５歳年齢到達予定者数を基に数値化しており、今後も増加が見込まれる。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 780 | 702 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 介護保険ガイドブック・介護保険のしおりに関する苦情件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 0 | 0 | 平成27年度 |
| | | | 0 | 1 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 介護保険ガイドブックに関する苦情については、平成２５年度は１件であったので、概ね満足いただけているものと考える。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

今後、高齢者が年々増加していく中で、引き続き介護保険ガイドブック等により、介護保険制度の趣旨や内容について広く周知することが必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 702 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 702 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 社会福祉施設等整備補助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 介護保険課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１ともに支えあう福祉社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する | 項 | ０２老人福祉費 |
| 期　　間 | 平成12年度 ～ 永年 | 目 | ０１老人福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０５５社会福祉施設等整備補助事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 介護保険法、加古川市介護保険条例、加古川市社会福祉施設等整備補助金交付要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 第５期介護保険事業計画（平成２４～２６年度）に基づき、平成２４年度に地域密着型サービス１６施設が決定、平成２５年度には４施設が決定した。平成２６年度についても引き続き、地域密着型サービスの整備を進めていく。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 地域密着型サービスを整備する法人 | 国や県の補助金を活用し、施設の建設や開設準備に要する経費を市が助成する事業 | 高齢者の増加に伴い、要支援・要介護認定者数の増加が見込まれる中、介護サービス基盤整備の推進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 地域密着型サービスの整備決定法人数 | 法人 | | 9 | 2 |
| 地域密着型サービス事業を開始する法人数 | 法人 | | 1 | 6 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助金交付対象施設（事業所）数 | 設（事業所 | | 16 | 15 | | |
| 補助金交付決定施設（事業所）数 | 設（事業所 | | 0 | 15 | | |
| 施設整備等補助金交付額 | 千円 | | 0 | 409,500 | | |
| 活動指標分析結果 | 補助金交付対象施設（事業所）数から、第５期事業計画における整備目標値に基づき、着実に各施設・事業所の整備が進んでいることが分かる。補助金交付決定施設（事業所）数からは、公募により整備が決まった施設（事業所）が、その翌年度には補助金交付の決定がなされていることが分かる。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 0 | 409,500 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 介護老人福祉施設の整備数（上段:計画値／下段:実績値） | 床 | | | 140 | 140 | 平成26年度 |
| | | | 0 | 29 | | |
| 認知症対応型共同生活介護事業所の整備数（上段:計画値／下段:実績値） | 床 | | | 36 | 36 | 平成26年度 |
| | | | 0 | 18 | | |
| 小規模多機能型居宅介護事業所及び複合型サービス事業所整備数（上段:計画値／下段:実績値） | 事業所 | | | 21 | 21 | 平成26年度 |
| | | | 7 | 13 | | |
| 成果指標分析結果 | 介護老人福祉施設については第５期介護保険事業計画の整備目標値を概ね達成できた。認知症対応型共同生活介護事業所についても目標値を達成できた。小規模多機能型居宅介護事業所及び複合型サービスについては、既設７事業所に加え、平成２４年度新たに７事業所の整備が決定し倍増を果たしたが、目標値には達していない。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

高齢者の増加により、要支援・要介護認定者数が増加する中で地域密着型サービスの基盤を計画的に整備する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 409,500 | 内訳 | 国費 | 6,000 | 県費 | 403,500 | 市債 | 0 | 他 | 0 | 一般 | 0 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 後期高齢者医療健康診査事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 国民健康保険課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２健康づくりや地域医療を充実する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１健康管理を充実し、病気の予防を図る | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | 平成20年度 ～ 永年 | 目 | ０２予防費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０３５後期高齢者医療健康診査事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 高齢者の医療の確保に関する法律第１２５条 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 高齢化に伴い、医療費は増加し続けている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 後期高齢者医療被保険者 | 加古川総合保健センター及び加古川医師会の協力医療機関で、健康診査を実施する。 | 高齢者の健康を保持し、医療費抑制を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 後期高齢者医療被保険者数 | 人 | | 26,511 | 27,241 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 健康診査受診者数 | 人 | | 1,603 | 1,812 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 被保険者は年々増加していくが、長期入院者、施設入所者、生活習慣病で治療中の者等は健診対象外となっているため、今後はおおむね横ばい程度の受診者となると見込まれる。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 10,816 | 11,522 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 健康診査受診者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | | 2,264 | 平成26年度 |
| | | | 1,603 | 1,812 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 被保険者は年々増加していくが、長期入院者、施設入所者、生活習慣病で治療中の者等は健診対象外となっているため、今後はおおむね横ばい程度の受診者となると見込まれる。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

増加し続ける医療費の抑制のため、健康診査を実施し、疾病の早期発見、早期治療に繋げることが大切である。そのために必要な事業である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 11,522 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 11,522 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 後期高齢者医療人間ドック助成事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 国民健康保険課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２健康づくりや地域医療を充実する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１健康管理を充実し、病気の予防を図る | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | 平成23年度 ～ 永年 | 目 | ０２予防費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０５０後期高齢者医療人間ドック助成事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 高齢者の医療の確保に関する法律第１２５条 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 受診者数が伸び悩んでいたが、平成２５年度は、住民への周知方法の見直しにより受診者数が増加した。また、平成２６年度より実施医療機関、コースを拡大する予定である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 後期高齢者医療被保険者 | 加古川総合保健センターで２時間人間ドックを実施し、受診者に「ドック費用－自己負担額５，０００円」を助成する。 | 高齢者の健康を保持し、医療費抑制を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 後期高齢者医療被保険者数 | 人 | | 26,511 | 27,241 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 人間ドック受診者数 | 人 | | 3 | 71 | 150 | 平成30年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 広報活動、メニュー内容を拡充させることにより、受診者数は増加すると見込まれる。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 59 | 2,156 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 人間ドック受診者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | | 150 | 平成30年度 |
| | | | 3 | 71 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 広報活動、メニュー内容を拡充させることにより、受診者数は増加すると見込まれる。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

増加し続ける医療費の抑制のため、健康診断を実施し、疾病の早期発見、早期治療に繋げることが大切である。そのために必要な事業である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,156 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 1,339 | 一般 | 817 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | スポーツ交流館管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | ウェルネス推進課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２健康づくりや地域医療を充実する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１健康管理を充実し、病気の予防を図る | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成13年度 ～ 永年 | 目 | ２７ウェルネス費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０３５ウェルネス施設管理運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川スポーツ交流館の設置及び管理に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 指定管理者制度へ移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われているが、住民の健康志向の高まりを受けて、施設の利用は順調に推移している。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民及び勤労者 | 施設の整備と適正な管理運営を行う。健康増進施設の利用を通じて積極的な健康づくりを支援する。 | 健康づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 66,548 | 66,048 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 66,048 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 326 | 一般 | 65,722 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | （公財）加古川市ウェルネス協会補助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | ウェルネス推進課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２健康づくりや地域医療を充実する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１健康管理を充実し、病気の予防を図る | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成19年度 ～ 永年 | 目 | ２７ウェルネス費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２０（公財）加古川市ウェルネス協会補助事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市補助金等交付規則、公益財団法人加古川市ウェルネス協会補助金交付要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 「市民の総合的な健康づくり」、「スポーツ」、「文化」及び「コミュニティ」に関する事業を実施し、市民誰もが心豊かで健やかに暮らせるまちづくりを推進している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 公益財団法人加古川市ウェルネス協会 | 公益財団法人加古川市ウェルネス協会が実施するスポーツ・文化・コミュニティの公益的な事業に対し補助を行う。 | 市民の総合的な健康の維持及び増進並びにスポーツ・文化・コミュニティの振興を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 公益財団法人加古川市ウェルネス協会 | 法人 | | | 1 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助金支出額 | 円 | | 107,722,361 | 103,478,000 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 野口野球場の閉鎖により補助金支出額の累計は減額したが、全国市町村交流レガッタ大会選手派遣事業及びまちづくりセンター運営事業の増額、町内会掲示板設置補助金交付事業の新設など、その他の補助金額の増額が見られる。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 107,722 | 103,478 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加古川駅南まちづくりセンター利用者数<br>上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | | 96,000 | 平成27年度 |
| | | | | 95,826 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 野口野球場の閉鎖に伴う事業収益の減少が見込まれる。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

多くの市民が事業に参加しており、市民のスポーツ・文化・コミュニティの振興を図る事業として存在意義は大きい。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 103,478 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 49,000 | 一般 | 54,478 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 保健衛生事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 健康課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２健康づくりや地域医療を充実する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１健康管理を充実し、病気の予防を図る | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１衛生総務費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０２５保健衛生事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 献血事業における啓発用品の予算措置はなくなったものの、支援体制を継続している。また、加古川市看護専門学校は、平成２０年に閉校し、加古川医師会による加古川准看護高等専修学校としての４年を経て、平成２４年３月に完全閉校し、現在、バリケードによる防犯対策を行っている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 血液等を必要とする国民、旧加古川市看護専門学校 | 保健衛生事業全般に関する調査・研究や、献血事業にかかる担当者会議への出席、旧加古川市看護専門学校への防犯対策の修繕等を行う。 | 保健衛生に関する事業や施設の充実を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 904 | 946 | 368 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

保健衛生事業のうち、献血事業については、命を守る事業であることから、今後も全面的に支援していくべきであり、また、旧加古川市看護専門学校の防犯対策についても、今後の方針が明確化するまで、厳重な管理体制を維持していく必要がある。保健衛生事業全般の充実を図るうえで、調査・研究等の視察も実施していくべきであると考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 368 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 368 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 健康診査事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 健康課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２健康づくりや地域医療を充実する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１健康管理を充実し、病気の予防を図る | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | 昭和58年度 ～ 永年 | 目 | ０２予防費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０１５保健推進事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 健康増進法、がん対策基本法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２１年度より女性特有のがん（子宮がん・乳がん）検診推進事業を開始し、平成２３年度には大腸がんを含めたがん検診推進事業として実施している。また平成２３年度より肝炎ウイルス検診個別勧奨事業、平成２４年度より歯周疾患検診個人負担金無料化を実施し、受診率が向上している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| １８歳以上の市民 | がん検診等を実施し、ちらしの配布や広報等よる周知を図るとともに、特定年齢の者に検診無料クーポン券を送付することで受診を促進する。 | より多くの市民ががん検診等を受診することで、疾病の予防および早期発見、早期治療の推進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 157,200 | 160,303 | 164,645 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

法に基づく義務的事業であり、対象者への個別通知及び検診費用自己負担の無料化により事業成果である検診受診率は向上する。しかし、Ｈ２６年度以降、がん検診推進事業等に対する国庫補助縮小に伴い、自己負担が生じた場合は受診率低下が懸念される。新たに胃がんリスク検診（ＡＢＣ分類）を実施することで、受診数増が見込まれる。歯周疾患検診の個人負担金は播磨歯科医師会が負担しているが、その期間は不明であり、播磨歯科医師会との調整が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 164,645 | 内訳 | 国費 | 19,472 | 県費 | 11,386 | 市債 | | 他 | | 一般 | 133,787 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 保健指導事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 健康課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２健康づくりや地域医療を充実する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１健康管理を充実し、病気の予防を図る | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | 昭和58年度 ～ 永年 | 目 | ０２予防費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０１５保健推進事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 健康増進法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 健康増進法に基づく健康教育・健康相談の対象者は４０～６４歳であるが、高齢者のニーズが高く実績としては６５歳以上が５割以上を占めている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ４０歳以上の市民 | 健康手帳の交付、健康教育、健康相談、訪問指導及び地区組織活動事業を実施する。 | 市民の健康の保持・増進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 2,853 | 2,694 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

健康増進法に規定された義務的事業であり、健康増進計画及食育推進計画に基づき市民の主体的な健康づくりや体系的な食育の推進を図る必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,694 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 1,177 | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,517 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 予防接種事業（健康課） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 健康課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２健康づくりや地域医療を充実する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１健康管理を充実し、病気の予防を図る | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２予防費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０１１予防接種事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 予防接種法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 高齢化社会の到来により対象者が急増しており、事業の必要性がさらに高まってきている。平成２５年度においては、風しん予防接種助成事業を単年度事業として行っている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ３市２町（加古川市、稲美町、播磨町、高砂市又は明石市）の住民で、高齢者インフルエンザは、満６５歳以上の人又は満６０歳以上６５歳未満の人で、心臓、じん臓若しくは呼吸器等に重い病気のある人。風しんは、妊娠を希望若しくは予定している人又は妊婦の同居家族。 | 加古川医師会、高砂市医師会及び明石市医師会等に対し、３市２町の協力医療機関による個別接種を委託している。 | 高齢者のインフルエンザの罹患及び重症化を防止する。また、胎児に起こる先天性風しん症候群を防止する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 91,535 | 100,595 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

高齢者のインフルエンザについては、重症化しやすく、また、場合によっては死に至る場合もあるため、現行どおり本事業を継続し、高齢者の経済的負担の軽減と、更なる接種率の向上を図るべきであると考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 100,595 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 1,993 | 市債 | | 他 | | 一般 | 98,602 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 兵庫県健康大学加古川講座負担事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 健康課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２健康づくりや地域医療を充実する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１健康管理を充実し、病気の予防を図る | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | 昭和50年度 ～ 永年 | 目 | ０１衛生総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２５保健衛生事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 行政の一部負担額を変更することなく、事業開始当初からこれまで、同様の支援を継続している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 健康に関する講座を希望する加古川市、稲美町及び播磨町の住民。 | 兵庫県医師会が加古川医師会に委託している、健康に関する講座開設事業に対し、負担金を支出する。 | 健康づくりに関する知識を医師等の専門家から提供することで、より健康に対する意識の向上を図り、自主的な健康づくりを促す。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 健康に関する講座を希望する加古川市、稲美町及び | 人 | | 108 | 97 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 健康大学開講回数 | 回 | | 17 | 17 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 概ね２ヶ月間での実施のため、上限に近い開催回数であると思われる。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 240 | 240 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 健康大学平均参加数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 110 | 110 | 平成27年度 |
| | | | 95 | 82 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平均参加数が減少傾向にあるため、参加者向上に向けた取り組みを検討する必要がある。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

兵庫県が実施主体である事業ではあるものの、行政が支援していくに足りる事業目的であるため、継続して支援を行っていくべきであると考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 240 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 240 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 加古川総合保健センター管理負担事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 健康課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２健康づくりや地域医療を充実する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１健康管理を充実し、病気の予防を図る | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | 昭和60年度 ～ 永年 | 目 | ０１衛生総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２５保健衛生事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 年間使用率に若干の余裕があるものの、定期的に使用しており、事業を実施するうえで、必要不可欠な状況にある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川総合保健センター内の保健室で実施する健診や相談、ふれあい教室等に参加する住民。 | 加古川市が独占的に利用している、加古川総合保健センター内の保健室にかかる管理費用分等に対し、負担金を支出する。 | 大人数の収容が可能であり、器具等の設備が充実している同一会場を確保することで、利用者の利便性を考慮しながら、計画的な健診等を実施する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川総合保健センター管理経費 | 千円 | | 44,064 | 43,132 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加古川総合保健センター保健室管理負担費 | 千円 | | 4,998 | 4,879 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 施設・設備管理費の節減等により、減少傾向にある。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 4,998 | 4,879 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加古川総合保健センター保健室使用回数<br>上段:計画値／下段:実績値 | 回 | | | 149 | 150 | 平成27年度 |
| | | | 144 | 137 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | ６０％程度の年間使用率（休日等を除く）であり、更なる有効活用の余地がある。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握していない |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

保健予防活動の充実を図るうえで、大人数の収容が可能であり、器具等の設備が充実している会場を確保することは必要であり、管理費用分等を負担することは妥当であるため、継続して実施していく方が望ましいと考える。ただし、駅北健康増進施設の完成により、今後の経費については大きく変動することが予想される。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 4,879 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 4,879 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 地域保健医療情報システム事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 健康課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２健康づくりや地域医療を充実する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１健康管理を充実し、病気の予防を図る | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | 平成1年度 ～ 永年 | 目 | ０１衛生総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０３０地域保健医療情報システム事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 当初は健康管理のみを中心に運用を開始したが、機能を充実させてきた結果、現在、成人保健システムや感染症情報提供システム、介護保険の認定審査で利用する主治医意見書システム等、複合的な機能を備えたシステムとなっている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 地域保健医療情報システムに蓄積された健康及び医療データの閲覧等に同意した加古川市、稲美町及び播磨町の住民。 | 同意書・カインドカードの配布回収業務や、新規参画医療機関の確保、各種システムの改良・保守業務等に加え、健診データも活用する必要性があることから、加古川総合保健センターに委託し実施している。 | 地域住民が安心して健康で豊かな生活を送ることができるよう健康管理を支援し、医療や保健分野等と連携のとれた基盤整備を行う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 地域保健医療情報システム登録者数 | 人 | | 159,782 | 165,674 | | |
| 加古川地域医療機関 | 件 | | 194 | 195 | | |
| | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 地域保健医療情報システムのデータ閲覧に同意した | 人 | | 62,428 | 63,314 | | |
| 地域保健医療情報システムに参画している加古川地 | 件 | | 127 | 128 | | |
| | | | | | | |
| 活動指標分析結果 | 同意率が４０％程度に留まっており、更なる向上を図る必要がある。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 79,489 | 79,530 | 79,530 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 地域保健医療情報システム同意率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 45 | 50 | 平成27年度 |
| | | | 39 | 38 | | |
| 地域保健医療情報システム参画医療機関率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 75 | 80 | 平成27年度 |
| | | | 65 | 66 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| 成果指標分析結果 | 参画医療機関率は６６％となっているが、泌尿器科や肛門科など、診療科目によっては利用しにくい状況があるのも否定できない。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握していない |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 一部適正でなく、早急に見直す必要がある |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

地域住民の健康管理を支援するだけでなく、行政が業務を行う上で必須としている機能もあることから、機能の必要性を精査しながら、今後も継続して事業を行っていく方が望ましいと考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 79,530 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 79,530 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 口から始まる健康づくり推進事業補助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 健康課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２健康づくりや地域医療を充実する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１健康管理を充実し、病気の予防を図る | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | 平成19年度 ～ 永年 | 目 | ０１衛生総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０４０口から始まる健康づくり推進事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 口腔に関する診療等を行い、口や歯の健康と健全な健康づくりの充実を図るため、事業に要する費用の２分の１に対し、予算の範囲内で支援している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 播磨歯科医師会が実施する歯科衛生診療等に参加する住民。 | 播磨歯科医師会が実施する口から始まる健康づくり推進事業に要する費用の２分の１に対し、予算の範囲内で補助金を支出する。 | 口腔に関する診療等を行い、口や歯の健康を守り、全身状態を良好に保つことで、健全な健康づくりの充実を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 口から始まる健康づくり推進事業費 | 千円 | | 11,499 | 10,295 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 口から始まる健康づくり推進事業補助費 | 千円 | | 5,000 | 5,000 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 予算の範囲内による補助のため、同水準となっている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 5,000 | 5,000 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 地域歯科保健分野活動回数 上段:計画値／下段:実績値 | 回 | | | 70 | 70 | 平成27年度 |
| | | | 55 | 52 | | |
| 学校歯科保健分野活動回数 上段:計画値／下段:実績値 | 回 | | | 20 | 20 | 平成27年度 |
| | | | 17 | 16 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 年間を通じて、週１回以上の割合で活動を行っている。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握していない |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

口腔分野については、歯科医師による専門的知識や技術が必要となることが多いため、継続して事業を実施していくべきであると考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 5,000 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 1,200 | 一般 | 3,800 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 市民ヘルスケア補助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 健康課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２健康づくりや地域医療を充実する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１健康管理を充実し、病気の予防を図る | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | 平成19年度 ～ 永年 | 目 | ０１衛生総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２５保健衛生事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 住民の主体的な健康づくりや疾病の早期発見・早期治療の意識を促すため、健康や医療に関する幅広いテーマでの講演・講習等を行っており、事業に要する費用の２分の１に対し、予算の範囲内で支援している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川医師会が実施する各種健康に関する講演会等に参加する住民。 | 加古川医師会が実施する市民ヘルスケア支援事業に要する費用の２分の１に対し、予算の範囲内で補助金を支出する。 | 健康や医療に関する幅広いテーマでの講演・講習等を行うことで、住民の主体的な健康づくりや疾病の早期発見・早期治療の意識を促す。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市民ヘルスケア支援事業費 | 千円 | | 18,008 | 19,162 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市民ヘルスケア支援事業補助費 | 千円 | | 9,000 | 9,000 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 予算の範囲内による補助のため、同水準となっている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 9,000 | 9,000 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 健康分野活動回数 上段:計画値／下段:実績値 | 回 | | | 50 | 50 | 平成27年度 |
| | | | 47 | 56 | | |
| 医療分野活動回数 上段:計画値／下段:実績値 | 回 | | | 40 | 40 | 平成27年度 |
| | | | 27 | 30 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 年間を通じて、週に１回以上の割合で活動を行っている。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握していない |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

健康や医療に関連する分野は幅広く、また、医師等の専門家による支援の方が望ましい活動も多くあることから、継続して事業を実施していくべきであると考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 9,000 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 2,200 | 一般 | 6,800 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 自殺予防事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 健康課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２健康づくりや地域医療を充実する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０１健康管理を充実し、病気の予防を図る | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | 平成22年度 ～ 永年 | 目 | ０１社会福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０６５自殺予防事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 自殺対策基本法、自殺総合対策大綱、兵庫県自殺対策推進方策 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 全国の自殺による死亡者数は、平成２３年まで３万人を超えていたが、平成２４年に初めて３万人を下回った。加古川市では、平成２３年、２４年と６０名弱でほぼ横ばい状態であったが、平成２５年は６９名と増加している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市内に在住している市民 | ●ゲートキーパー養成研修を開催する●自殺予防に関する健康教育を実施する | 自殺者数の減少を目指す |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | | 272,026 | 271,689 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ゲートキーパー養成研修参加人数 | 人 | | 1,530 | 424 | | |
| 自殺予防に関する健康教育参加人数 | 人 | | 1,924 | 1,240 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | ●ゲートキーパー養成研修については、毎年度対象者を変更して実施している。●健康教育実施人数は横ばい状態である。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,299 | 1,536 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 自殺率（人口１０万人対）<br>上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | | 15 | 平成34年度 |
| | | | 21.2 | 25.4 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 自殺率は、平成２３年、平成２４年と２１．２とほぼ横ばいであったが、平成２５年は２５．４と増加している。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

全国的にみても自殺による死亡者が減少しており、今後も引き続き事業を継続する必要がある

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,536 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 1,536 | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 予防接種事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 育児支援課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２健康づくりや地域医療を充実する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１健康管理を充実し、病気の予防を図る | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | 昭和23年度 ～ 永年 | 目 | ０２予防費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０１０予防接種事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 予防接種法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 国では、平成２４年５月に厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会において、みずぼうそうとおたふくかぜを含む７ワクチンについて、広く接種を促進していくことが望ましいとの第二次提言が取りまとめられた。なお、みずぼうそうは平成２６年１０月から定期接種となる予定である。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内に住所を有する生後２か月から２０歳未満の者 | 予防接種法に基づき、Ａ類疾病の定期接種を実施する。 | ワクチンを接種することにより、疾病の発生と感染症のまん延を防止することができる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 341,694 | 464,921 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

予防接種法において、市長はＡ類疾病の予防接種を実施しなければならないとされている。今後も、乳幼児等の疾病の発生と感染症のまん延を防止するため引続き実施する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 464,921 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 464,921 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 子育て支援予防接種助成事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 育児支援課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２健康づくりや地域医療を充実する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１健康管理を充実し、病気の予防を図る | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | 平成18年度 ～ 永年 | 目 | ０２予防費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２５子育て支援予防接種助成事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市子育て支援予防接種助成事業実施要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 国では、平成２４年５月に厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会において、みずぼうそうとおたふくかぜを含む７ワクチンについて、広く接種を促進していくことが望ましいとの第二次提言が取りまとめられた。なお、みずぼうそうは平成２６年１０月より定期接種となる予定である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内に住所を有する１歳から４歳未満の者 | みずぼうそう、おたふくかぜ及び季節性インフルエンザの任意の予防接種について、いずれか一つの予防接種の接種費用を２千円助成する（定期の予防接種券と併せて助成券を送付）。 | 子育て家庭の経済的負担を軽減することで、ワクチン接種を促進し、疾病の発生と集団感染を予防する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 対象者数（加古川市任意予防接種） | 人 | 2,589 | 2,436 | 2,538 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 接種者数（加古川市任意予防接種） | 人 | 1,374 | 1,722 | 1,945 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 接種者数はここ数年落ち着いていたが、助成券送付時の案内文を工夫したこと等により、接種者数が増加したと考えられる。 |

| 事 業 費 | 千円 | 2,748 | 3,444 | 3,890 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 接種率（加古川市任意予防接種）<br>上段:計画値／下段:実績値 | % | | 68 | 70 | 80 | 平成27年度 |
| | | 53.1 | 70.7 | 76.6 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 前年度と比較すると接種率はかなり高くなったが、事業の成果を向上させるためには、さらに接種率を上げる必要がある。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

接種率が前年度と比較し５．９ポイント上昇しており、費用の一部を助成することによって、乳幼児の疾病の発生と感染症のまん延防止に寄与しているものと思われる。よって、今後も事業の継続は必要であるが、水痘の定期接種化など国の動向を見極めながら見直しを行う必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,890 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 3,890 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 学校保健事業に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 学務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２健康づくりや地域医療を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０１健康管理を充実し、病気の予防を図る | 項 | ０８保健体育費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１保健体育総務費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５学校保健事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 学校保健安全法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | アレルギー疾患のある児童生徒等への対応や、新たな感染症の発生に向けての対策など、課題の多様化が進んでいる。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市立小・中学校、幼稚園、特別支援学校に在籍する児童生徒等 | 学校環境衛生の保全を図るため、学校園内の環境測定や、学校保健に必要な物品の購入等を行う | 学校環境衛生の保全を図ることにより、児童生徒等の健康を保持増進する |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 37,489 | 35,806 | 34,481 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

児童生徒等の健康の保持増進を図るために、学校環境衛生の保全に努めた。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 34,481 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 9,685 | 一般 | 24,796 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 結核検診事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 学務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２健康づくりや地域医療を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０１健康管理を充実し、病気の予防を図る | 項 | ０８保健体育費 |
| 期　　間 | 平成15年度 ～ 永年 | 目 | ０１保健体育総務費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ００５学校保健事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 学校保健安全法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 学校現場における結核感染者が少ないこと等を踏まえ、平成２４年３月に文部科学省が新たに結核対策マニュアルを策定したことに伴い、結核健診の方法等について見直しを行った。市内では海外の高まん延国から帰国する児童生徒が年間１０～１５人程度いる。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市立小・中学校、特別支援学校に在籍する児童生徒等 | 学校保健安全法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、文部科学省の指針（マニュアル）に基づき、結核健診（内科健診、精密検査）を実施する。実施に際しては、保健所長や医師等専門家の助言を得ながら行う | 学校における結核感染者の早期発見・早期治療 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 951 | 381 | 261 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

学校保健安全法、感染症法により実施が市に義務付けられている事業であり、保健所長、医師等専門家から助言を受けながら適正に実施している。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 261 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 261 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 学校健康診断事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 学務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２健康づくりや地域医療を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０１健康管理を充実し、病気の予防を図る | 項 | ０８保健体育費 |
| 期　　間 | 昭和33年度 ～ 永年 | 目 | ０１保健体育総務費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ００５学校保健事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 学校保健安全法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 学校保健安全法の規定に基づき、園児・児童・生徒の各種健康診断を適正に実施している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市立小・中学校、幼稚園、特別支援学校に在籍する児童生徒等（学校健康診断）及び就学前１年の幼児（就学時健診） | 学校保健安全法の規定に基づき、児童生徒等の心臓・腎臓・脊柱側わん・眼・歯・耳鼻咽喉といった各種健康診断を実施する。また、小学校就学前年の幼児を対象に、就学時健康診断を実施する | 学校園における児童生徒等の健康保持増進を図る |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 42,195 | 41,280 | 41,536 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

学校保健安全法により実施が市に義務付けられている事業であり、健康診断受診対象者に適正に実施している。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 41,536 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 41,536 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 学校園医等配置事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 学務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２健康づくりや地域医療を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０１健康管理を充実し、病気の予防を図る | 項 | ０８保健体育費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１保健体育総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５学校保健事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 学校保健安全法、加古川市立学校学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の設置等に関する要綱 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 新型インフルエンザ等感染症発生時の対応や、アレルギー疾患のある児童生徒等の増加など、学校医等に相談すべき課題が多様化している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市立小・中学校、幼稚園、特別支援学校に在籍する児童生徒等 | 学校保健安全法の規定に基づき、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し配置する | 児童生徒等の健康の保持増進及び学校環境衛生の保全を図る |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市立学校園に在籍する園児児童生徒数 | 人 | | 24,726 | 25,081 |
| 市立学校園数 | 校 | | 61 | 61 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 学校園医等配置数 | 人 | | 311 | 311 | | |
| 学校園医等配置校数 | 校 | | 61 | 61 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 学校保健安全法で学校医を置くことと規定されており、市内全学校園に配置されていることを判断できる適切な指標と考える。 |

| 事 業 費 | 千円 | 95,994 | 95,392 | 95,043 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 学校園医等配置校数（上段:計画値／下段:実績値） | 校 | | | 61 | 61 | 平成27年度 |
| | | | 61 | 61 | | |
| 学校園医等配置率（上段:計画値／下段:実績値） | % | | | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 100 | 100 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 学校保健安全法で学校医を置くことと規定されており、市内全学校園に配置されていることを判断できる適切な指標と考える。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

学校保健安全法に基づく学校医を適切に配置しており、健康の保持増進及び学校環境衛生の保全を図ることができている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 95,043 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 95,043 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 学校安全衛生事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 学校教育課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２健康づくりや地域医療を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０１健康管理を充実し、病気の予防を図る | 項 | ０８保健体育費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１保健体育総務費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０２０教職員健康診断事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 労働安全衛生法、労働安全衛生法施行令、教職員安全衛生管理規則、加古川市学校教職員安全衛生管理規定 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 教職員の超過勤務の縮減は横ばい状態であるが、職場環境においては改善が進められている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市立の小学校、中学校、養護学校に常時勤務する教職員 | 産業医の学校訪問による職場環境改善指導を実施し、学校統括安全衛生委員会を開催する。 | 加古川市学校教職員安全衛生管理規定に基づき、学校統括安全衛生委員会を組織し、教職員の安全及び健康の保持増進並びに快適な職場環境の形成を推進する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 682 | 797 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

産業医の学校訪問による職場環境改善指導により、教職員への健康指導や職場環境の改善が推進されている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 797 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 797 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 教職員健康相談事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 学校教育課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２健康づくりや地域医療を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０１健康管理を充実し、病気の予防を図る | 項 | ０８保健体育費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１保健体育総務費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０２０教職員健康診断事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 労働安全衛生法、労働安全衛生規則、加古川市学校教職員安全衛生管理規程 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 健康診断の受診率は低下しているものの、人間ドックの受診者とあわせるとほとんどの教職員が受診している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市立の小学校、中学校、特別支援学校に常時勤務する教職員 | 健康相談医への健康相談を実施し、健康診断、Ｂ型肝炎感染予防、腰痛検診、結核検診事業を実施する。 | 教職員の健康の保持、増進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 10,641 | 12,117 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

健康相談医による健康相談、健康診断等により教職員の健康の保持、増進が図られている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 12,117 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 12,117 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 地方独立行政法人運営費負担金支出事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 企画部 | 課(室)名 | 企画広報課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２健康づくりや地域医療を充実する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０２地域医療を充実する | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | 平成23年度 ～ 永年 | 目 | ０１衛生総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５地方独立行政法人運営費負担金支出事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 地方独立行政法人法第８５条、地方公営企業繰出基準等 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２５年度までの財政措置とされていた病院の再編等に係る有利な地方交付税措置が、平成２６年度も継続されることとなったが、追加出資については、法人の経営状況や市の財政状況を踏まえ、検討する必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 地方独立行政法人加古川市民病院機構 | 地方公営企業繰出基準に基づき、施設整備や救急医療等に係る不採算経費について運営費負担金を支出するほか、新統合病院建設整備等に要する費用の一部を出資する。 | 公的病院として救急医療や高度医療を安定的に提供できる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 地方独立行政法人加古川市民病院機構 | 団体 | | 1 | 1 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 運営費負担金支出率 | % | | 100 | 100 | | |
| 出資金支出率 | % | | 100 | 100 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 法人の経営健全化及び財務基盤強化を図り、公的病院として安定した医療提供を行うため、法人に対し確実に支出した。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 2,188,490 | 1,683,364 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市民病院開院日数（２次救急医療施設）<br>上段:計画値／下段:実績値 | 日 | | | 365 | 365 | 平成27年度 |
| | | | 365 | 365 | | |
| 入院受入体制確保日数（高度医療）<br>上段:計画値／下段:実績値 | 日 | | | 365 | 365 | 平成27年度 |
| | | | 365 | 365 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 不採算経費に対する運営費負担金支出、設計や用地取得など（仮称）加古川中央市民病院建設整備費等に対する出資により、法人の経営健全化及び財務基盤強化が図られ、公的病院として救急医療及び高度医療が安定的に提供された。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

現在の２病院、平成２８年秋開院予定の（仮称）加古川中央市民病院は、公的病院として救急医療や高度医療等を安定的に提供できる体制が必要であることから、法人の経営健全化を図るための不採算経費等に対する運営費負担金の支出は必要である。より効率的・効果的に運営できる地方独立行政法人のメリットを最大限に活かし、自立経営が図られることで運営費負担金支出額の圧縮は可能と考えられるが、現在は（仮称）加古川中央市民病院建設整備を推進している過渡期であることから、病院運営が安定するまでは運営費負担金の水準を維持していくことが必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,683,364 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | 341,600 | 他 | | 一般 | 1,341,764 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 病院統合・再編事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 企画部 | 課(室)名 | 企画広報課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２健康づくりや地域医療を充実する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２地域医療を充実する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成22年度 ～ 平成28年度 | 目 | ０７企画費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０４５病院統合・再編事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 地方独立行政法人加古川市民病院機構活性化協議会及び活性化委員会設置要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 法人による自主的かつ自律的な運営により、医師等の確保が進み、２病院体制における医療の充実が図られている。また、平成２５年度は（仮称）加古川中央市民病院の設計や建築工事着工など、平成２８年秋の開院に向けて順調に進捗している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ●地方独立行政法人加古川市民病院機構　●加古川市民 | ●地方独立行政法人加古川市民病院機構活性化協議会及び活性化委員会の開催　●地域医療を考えるシンポジウムの開催 | ●地方独立行政法人加古川市民病院機構の運営の活性化を図るとともに、（仮称）加古川中央市民病院の整備を円滑に進める。●シンポジウムを開催し、住民に対して医療機関の役割に応じた適正受診の必要性等について啓発を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 地方独立行政法人加古川市民病院機構 | 団体 | | 1 | 1 |
| 加古川市人口（４／１付推計人口） | 人 | | 268,038 | 268,001 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活性化協議会開催回数 | 回 | | 1 | 1 | | |
| 活性化委員会開催回数 | 回 | | 1 | 1 | | |
| シンポジウム開催回数 | 回 | | 1 | 1 | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度は、活性化協議会及び活性化委員会において新統合病院の基本設計及び名称（案）について審議し、事前説明も含めて必要な回数を実施できた。またシンポジウムについては、限られた予算の中で１回開催したものであり、適切な開催回数である。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 3,143 | 757 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 新統合病院建設整備率（各年度）<br>上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 100 | 100 | 平成28年度 |
| | | | 100 | 100 | | |
| シンポジウム参加者数<br>上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 100 | 100 | 平成25年度 |
| | | | 800 | 130 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | （仮称）加古川中央市民病院建設整備については、平成２８年秋の開院に向けて、平成２５年度は設計や建築工事着工など、スケジュールどおり進捗している。また、シンポジウムについては、小規模開催の特徴を活かし、医療現場の取組や対象を絞るなど、より身近な内容とし、計画値を上回る１３０人の参加を得ることができた。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

活性化協議会及び活性化委員会の意見を踏まえ、新統合病院建設整備はスケジュールどおり進捗している。またシンポジウムを開催し、適正受診の必要性等の啓発を行うことで、医療機関、行政だけでなく住民も地域医療を守り支える一員であることを認識していただける機会となっている。なお、跡地利用については、幅広い選択肢の中から市民にとって最も有用な活用策となるよう具体的に検討を進めていく。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 757 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 757 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 評価委員会運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 企画部 | 課(室)名 | 企画広報課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２健康づくりや地域医療を充実する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０２地域医療を充実する | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | 平成22年度 ～ 永年 | 目 | ０１衛生総務費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ００６地方独立行政法人評価委員会運営事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市民病院機構評価委員会条例、地方独立行政法人法第１１条 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 地方独立行政法人による自主的かつ自律的な運営により、医師等の確保が進み、２つの市民病院の医療の充実が図られている。また、統合のメリットを活かす（仮称）加古川中央市民病院の建設整備が進められている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会 | 地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会の事務を補助する。 | 地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会の業務実績評価等、所掌事務が適切に行われている。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会委 | 人 | 5 | 5 | 5 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 評価委員会委員への説明実施回数 | 回 | | 26 | 15 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度は会議資料や評価方法等の一部見直しにより、評価委員会開催回数が減ったことから、説明実施回数が減少したものであり、適当と考える。 |

| 事 業 費 | 千円 | 278 | 805 | 544 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 年度評価に対する評価委員会意見数<br>上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | | 100 | 平成27年度 |
| | | | 91 | 114 | | |
| 年度評価に対する評価委員会開催回数<br>上段:計画値／下段:実績値 | 回 | | | | 3 | 平成27年度 |
| | | | 4 | 3 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 開催回数は減少したものの、事前説明や説明資料を充実させたことにより、年度評価に対し、活発な議論が行われた結果、意見数も増加した。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

法定のため事業実施は必須である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 544 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 544 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 病院施設整備等資金貸付事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 企画部 | 課(室)名 | 企画広報課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | １５病院事業債管理事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２健康づくりや地域医療を充実する | 款 | ０１病院事業資金 |
| 施　　策 | ０２地域医療を充実する | 項 | ０１病院事業資金 |
| 期　　間 | 平成23年度 ～ 永年 | 目 | ０１病院事業資金貸付金 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５病院施設整備等資金貸付事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 地方独立行政法人法第４１条第５項 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 医療機器など通常の施設整備に加え、平成２５年度は（仮称）加古川中央市民病院の設計や水路付替、建築工事着工のための地下構造物撤去など、平成２８年秋の開院に向けて順調に進捗している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 地方独立行政法人加古川市民病院機構 | 法人が行う施設整備等資金について、市債を発行し、法人に貸し付ける。 | 安定的な資金調達により、医療機器の購入や（仮称）加古川中央市民病院建設整備等が可能になる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 地方独立行政法人加古川市民病院機構 | 団体 | | 1 | 1 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 貸付金支出率 | % | | 100 | 100 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 病院施設等整備に係る一時的に増大する経費について、法人の借入要望額どおりに貸付を行った。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 2,358,500 | 1,162,600 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 病院施設等整備率（各年度）<br>上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 100 | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 病院施設等整備に必要な資金調達が行えたことにより、法人の経営健全化が図られ、医療機器の更新のほか、設計や建築工事着工など（仮称）加古川中央市民病院建設整備がスケジュールどおり進捗している。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

法人の唯一の資金調達手段として、安定的に借入れることができ、返済金を後年度に平準化できること、また、一部は地方交付税措置があることから、法人の経営健全化だけでなく、市財政における財源確保の面からも貸付は有効である。特に（仮称）加古川中央市民病院建設整備については、スケジュールどおり進捗するよう貸付を行う必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,162,600 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | 1,162,600 | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 救急医療事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 健康課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２健康づくりや地域医療を充実する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０２地域医療を充実する | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | 昭和39年度 ～ 永年 | 目 | ０１衛生総務費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０１５救急医療事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 休日の一次救急及び二次救急については、継続して体制支援を行っており、電話相談事業については、利用率の伸び悩みがあり、停滞状況に陥っている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 休日・夜間帯に容態が悪くなり、救急処置の必要がある住民。 | 休日の一次救急、二次救急を実施するため、加古川医師会及び各医療機関等の協力のもと、輪番制等による体制を支援する。また、小児を対象とする夜間帯の電話相談体制を実施する。 | 休日・夜間帯に容態が悪くなった患者の初期対応を行うことで、重症化の防止及び生命の維持に繋げる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 25,969 | 25,466 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

救急医療事業は生命を守る重要な事業であり、現行の水準を維持しながら、事業を継続していくべきであると考えるが、一次救急の定点化や電話相談事業の利用率向上など、より事業が充実するよう、手段等を検討する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 25,466 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 149 | 一般 | 25,317 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | （財）東播臨海救急医療協会補助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 健康課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | １２夜間急病医療事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２健康づくりや地域医療を充実する | 款 | ０１夜間急病医療事業費 |
| 施　　策 | ０２地域医療を充実する | 項 | ０１夜間急病医療事業費 |
| 期　　間 | 昭和55年度 ～ 永年 | 目 | ０１夜間急病医療事業費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５（公財）東播臨海救急医療協会補助事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成１８年度より、指定管理者制度を導入し、東播臨海救急医療協会を指定管理者とし、運営を委託している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川夜間急病センターを利用する、２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民。 | 東播臨海地区の夜間帯における一次救急、二次救急を円滑に行うため、加古川夜間急病センターの管理・運営に要する職員人件費を補助する。 | 加古川夜間急病センターの健全な運営を支援し、夜間帯における救急医療体制の充実を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 夜間急病医療事業特別会計歳出 | 千円 | | 278,095 | 282,997 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 東播臨海救急医療協会補助費 | 千円 | | 170,453 | 170,188 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 人件費の性質上、増加傾向にあるものの、平成２５年度においては、定年退職者がいたため、職員の若年化により、一時的に減少している。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 170,453 | 170,188 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 夜間急病センター利用者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 12,360 | 12,000 | 平成27年度 |
| | | | 12,360 | 11,805 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 救急医療ということもあり、概ね同水準で推移している。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

夜間帯における救急医療体制の充実は、必要不可欠なものであり、夜間急病センターを管理・運営することは、行政が行う事業として妥当なものと考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 170,188 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 170,188 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 夜間急病センター管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 健康課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | １２夜間急病医療事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２健康づくりや地域医療を充実する | 款 | ０１夜間急病医療事業費 |
| 施　　策 | ０２地域医療を充実する | 項 | ０１夜間急病医療事業費 |
| 期　　間 | 昭和55年度 ～ 永年 | 目 | ０１夜間急病医療事業費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０夜間急病医療事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川夜間急病センターの設置及び管理に関する条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成１８年度より、指定管理者制度を導入し、東播臨海救急医療協会を指定管理者とし、運営を委託している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川夜間急病センターを利用する、２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民。 | 東播臨海地区の夜間帯における一次救急、二次救急を円滑に行うため、東播臨海救急医療協会に対し、加古川夜間急病センターの管理・運営に対する業務委託を行う。 | 加古川夜間急病センターの健全な運営を支援し、夜間帯における救急医療体制の充実を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 夜間急病医療事業特別会計歳出 | 千円 | | 278,095 | 282,997 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 夜間急病センター管理運営費 | 千円 | | 107,642 | 108,788 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 年度によって医薬材料費等の消耗が異なるため、年度間での変動が大きい。平成２５年度においては、電気代の値上げにより水道光熱費が増加している。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 107,642 | 108,788 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 夜間急病センター利用者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 12,360 | 12,000 | 平成27年度 |
| | | | 12,360 | 11,805 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 救急医療ということもあり、概ね同水準で推移している。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

夜間帯における救急医療体制の充実は、必要不可欠なものであり、加古川夜間急病センターを管理・運営することは、行政が行う事業として妥当なものと考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 108,788 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 108,788 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 歯科保健センター管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 健康課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | １３歯科保健センター事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２健康づくりや地域医療を充実する | 款 | ０１歯科保健センター事業費 |
| 施　　策 | ０２地域医療を充実する | 項 | ０１歯科保健センター事業費 |
| 期　　間 | 平成7年度 ～ 永年 | 目 | ０１歯科保健センター事業費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０歯科保健センター事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川歯科保健センターの設置及び管理に関する条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 設立より２０年近くが経過しており、施設や備品の老朽化による修繕が増加傾向にある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川歯科保健センターを利用する、２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民。 | 休日・障がい者診療を円滑に行うため、加古川歯科保健協会に対し、加古川歯科保健センターの管理・運営に対する業務委託を行う。 | 加古川歯科保健センターの健全な運営を支援し、口腔衛生の向上と、休日・障がい者診療の充実を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 歯科保健センター事業特別会計歳出 | 千円 | | 79,569 | 80,853 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 歯科保健センター管理運営費 | 千円 | | 72,918 | 74,290 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 全身麻酔下による障がい者歯科診療の開始に伴い、事業規模が拡大しており、増加傾向にある。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 72,918 | 74,290 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 歯科保健センター休日診療利用者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 1,275 | 1,300 | 平成27年度 |
| | | | 1,275 | 1,184 | | |
| 歯科保健センター障がい者診療利用者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 2,322 | 2,700 | 平成27年度 |
| | | | 2,677 | 2,874 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 休日診療を行う診療所の増加に伴い、加古川歯科保健センターにおける休日診療の利用者数は減少傾向にある。また、障がい者診療の利用者数については、微増傾向にある。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

休日における救急医療体制や障がい者診療の支援は、必要不可欠なものであり、加古川歯科保健センターを管理・運営することは、行政が行う事業として妥当なものと考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 74,290 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 74,290 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 夜間急病医療事業特別会計繰出事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 健康課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２健康づくりや地域医療を充実する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０２地域医療を充実する | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | 昭和55年度 ～ 永年 | 目 | ０１衛生総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２５保健衛生事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 繰出金の負担額に変動はあるものの、継続して支援を行っている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川夜間急病センターを利用する、２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民。 | 加古川夜間急病センターを運営する夜間急病医療事業特別会計における歳入不足額を、繰出金として支出する。 | 加古川夜間急病センターの健全な運営を支援し、夜間帯における救急医療体制の充実を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 夜間急病医療事業特別会計歳出 | 千円 | | 278,095 | 282,997 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 夜間急病医療事業特別会計繰出金 | 千円 | | 77,086 | 77,048 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 事業内容の精査により、減少傾向にある。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 77,086 | 77,048 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 夜間急病センター利用者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 12,360 | 12,000 | 平成27年度 |
| | | | 12,360 | 11,805 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 救急医療ということもあり、概ね同水準で推移している。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

夜間帯における救急医療体制の充実は、必要不可欠なものであり、その財政的基盤である夜間急病医療事業特別会計における歳入不足額を支援することは、行政が行う事業として妥当なものと考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 77,048 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 77,048 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 歯科保健センター事業特別会計繰出事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 健康課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２健康づくりや地域医療を充実する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０２地域医療を充実する | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | 平成7年度 ～ 永年 | 目 | ０１衛生総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２５保健衛生事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 繰出金の負担額に変動はあるものの、継続して支援を行っている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川歯科保健センターを利用する、２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民。 | 加古川歯科保健センターを運営する歯科保健センター事業特別会計における歳入不足額を、繰出金として支出する。 | 加古川歯科保健センターの健全な運営を支援し、口腔衛生の向上と、休日・障がい者診療の充実を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 歯科保健センター事業特別会計歳出 | 千円 | | 79,569 | 80,853 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 歯科保健センター事業特別会計繰出金 | 千円 | | 29,626 | 30,907 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 全身麻酔下による障がい者歯科診療の開始に伴い、事業規模が拡大しており、増加傾向にある。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 29,626 | 30,907 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 歯科保健センター休日診療利用者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 1,275 | 1,300 | 平成27年度 |
| | | | 1,275 | 1,184 | | |
| 歯科保健センター障がい者診療利用者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 2,322 | 2,700 | 平成27年度 |
| | | | 2,677 | 2,874 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 休日診療を行う診療所の増加に伴い、加古川歯科保健センターにおける休日診療の利用者数は減少傾向にある。また、障がい者診療の利用者数については、微増傾向にある。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

休日における救急医療体制や障がい者診療の支援は、必要不可欠なものであり、その財政的基盤である加古川歯科保健センター事業特別会計における歳入不足額を支援することは、行政が行う事業として妥当なものと考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 30,907 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 30,907 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 東播臨海小児科救急病院負担事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 健康課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２健康づくりや地域医療を充実する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０２地域医療を充実する | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | 平成12年度 ～ 永年 | 目 | ０１衛生総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０３５東播臨海小児科救急病院負担金交付事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 当番病院の交代等はあるものの、３６５日体制で運営を維持している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 休日・夜間帯に容態が悪くなり、二次救急処置の必要がある東播磨臨海地域３市２町（加古川市、稲美町、播磨町、高砂市及び明石市）の小児。 | 輪番制で当番となっている５病院（明石市立市民病院、明石医療センター、加古川西市民病院、加古川東市民病院、高砂西部病院）に対し、運営に要する費用を負担金として支出する。 | 休日・夜間帯に容態が悪くなり、二次救急処置が必要となった小児に対し、迅速な対応を行うことで、重症化の防止や生命維持を支援する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 東播臨海小児科救急病院３市２町負担費 | 千円 | | 73,032 | 75,540 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 東播臨海小児科救急病院負担費 | 千円 | | 24,709 | 25,307 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平日と休日の単価が異なるため、年間日数の割合に応じて負担金が変動する。また、明石地域の病院（明石市立市民病院及び明石医療センター）の当番日数により変動する場合もあるが、ともに大幅な増減要素は少ない。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 24,709 | 25,307 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 小児二次救急利用者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 5,235 | 5,200 | 平成27年度 |
| | | | 5,235 | 5,200 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 救急医療ということもあり、概ね同水準で推移している。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

容態の変化しやすい小児の二次救急医療体制の充実は、必要不可欠なものであり、体制を維持するための支援を行うことは、行政が行う事業として妥当なものと考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 25,307 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 11,082 | 市債 | | 他 | | 一般 | 14,225 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 夜間急病センター施設整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 健康課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | １２夜間急病医療事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２健康づくりや地域医療を充実する | 款 | ０１夜間急病医療事業費 |
| 施　　策 | ０２地域医療を充実する | 項 | ０１夜間急病医療事業費 |
| 期　　間 | 昭和55年度 ～ 永年 | 目 | ０１夜間急病医療事業費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５夜間急病センター施設整備事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川夜間急病センターの設置及び管理に関する条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 設立より４０年近くが経過しており、施設や備品の老朽化が著しく、頻繁な修繕等が必要となっている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川夜間急病センターを利用する、２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民。 | 東播臨海地区の夜間帯における一次救急、二次救急を円滑に行うため、加古川夜間急病センターの施設、設備及び診療機器の整備を行う。 | 加古川夜間急病センターの健全な運営を支援し、夜間帯における救急医療体制の充実を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 夜間急病医療事業特別会計歳出 | 千円 | | | 282,997 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 夜間急病センター施設整備費 | 千円 | | | 4,022 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 医療機器の入れ替え等により、年度間での変動が大きい傾向にある。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 4,022 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 夜間急病センター利用者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | | 12,000 | 平成27年度 |
| | | | | 11,805 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 救急医療ということもあり、概ね同水準で維持している。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

夜間帯における救急医療体制の充実は、必要不可欠なものであり、加古川夜間急病センターの設備や診療機器等の整備を行い、健全な管理・運営をすることは、行政が行う事業として妥当なものと考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 4,022 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 4,022 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 歯科保健センター施設整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 健康課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | １３歯科保健センター事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２健康づくりや地域医療を充実する | 款 | ０１歯科保健センター事業費 |
| 施　　策 | ０２地域医療を充実する | 項 | ０１歯科保健センター事業費 |
| 期　　間 | 平成7年度 ～ 永年 | 目 | ０１歯科保健センター事業費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５歯科保健センター施設整備事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川歯科保健センターの設置及び管理に関する条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 設立より２０年近くが経過しており、施設や備品の老朽化による修繕が増加傾向にある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川歯科保健センターを利用する、２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民。 | 休日・障がい者診療を円滑に行うため、加古川歯科保健センターの施設、設備及び診療機器の整備を行う。 | 加古川歯科保健センターの健全な運営を支援し、口腔衛生の向上と、休日・障がい者診療の充実を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 歯科保健センター事業特別会計歳出 | 千円 | | 79,569 | 80,853 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 歯科保健センター施設整備費 | 千円 | | 368 | 279 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 診療機器の更新については、整備計画に基づき順次行っているため、年度間での変動が大きい傾向にある。平成２６年度に購入予定としていた高額機器については、平成２７年度に購入するよう変更している。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 368 | 279 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 歯科保健センター休日診療利用者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 1,275 | 1,300 | 平成27年度 |
| | | | 1,275 | 1,184 | | |
| 歯科保健センター障がい者診療利用者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 2,322 | 2,700 | 平成27年度 |
| | | | 2,677 | 2,874 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 休日診療を行う診療所の増加に伴い、加古川歯科保健センターにおける休日診療の利用者数は減少傾向にある。また、障がい者診療の利用者数については、微増傾向にある。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

休日における救急医療体制や障がい者診療の支援は、必要不可欠なものであり、加古川歯科保健センターの設備や診療機器等の整備を行い、健全な管理・運営をすることは、行政が行う事業として妥当なものと考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 279 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 279 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 加古川北防災ふれあいセンター管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 危機管理室 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１災害・非常事態に対応する体制を充実する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成17年度 ～ 永年 | 目 | ９０諸費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０１０防災及び災害関係事業 |
| 地 区 別 | 加古川北地区 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 地元町内会は、すでに同様の集会機能を持つ施設として公民館を管理運営している。また、施設の老朽化に伴い修繕箇所が増えてきており、管理費が増加傾向にある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川北地区住民 | 地元町内会に施設の維持管理、運営を委託する。 | 平時には、地域住民のコミュニティ活動の場、災害時には避難所として利用する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 1,200 | 1,398 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

地域住民のコミュニティ活動の場を提供しながら、災害時には避難所として利用できるよう適切に施設の管理ができている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,398 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,398 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 防災及び災害関係事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 危機管理室 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１災害・非常事態に対応する体制を充実する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ９０諸費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０防災及び災害関係事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 災害対策基本法、国民保護法　等 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 近年の風水害の多発や山崎断層帯・南海トラフ地震の被害想定が見直されたことにより、近隣自治体においても防災インフラの整備とともに地域防災力を高める施策が展開されている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民 | 防災訓練の実施、自主防災組織補助金 | 地域防災力の向上を図り被害を最小限に抑える。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（４／１付推計人口） | 人 | | | 268,001 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 防災訓練実施回数 | 回 | | | 10 | | |
| 自主防災組織補助金交付件数 | 件 | | | 49 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 市全体の総合防災訓練及び地域の防災訓練の合計である。地域の防災訓練では市内９つの市民センターエリアで計画的に訓練を実施している。 |

| 事 業 費 | 千円 | 10,892 | 12,257 | 46,397 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 防災訓練参加者数（上段:計画値／下段:実績値） | 人 | | | | 5,000 | 平成27年度 |
| | | | | 7,614 | | |
| 自主防災組織結成数（累計）（上段:計画値／下段:実績値） | 組織 | | | | 300 | 平成30年度 |
| | | | | 280 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 防災訓練参加者は総合計画の目標値である年間５，０００人を大きく上回っている。また自主防災組織の達成率も９３％と概ね目標に近い数値であり、地域防災力の向上に寄与している。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

防災訓練、自主防災組織補助金交付により、自らの地域は自分たちで守るといった「自助・共助」の意識が定着し、地域防災力は高まっている。大災害から日数が経過するにつれ防災意識は薄れていくため、災害への備えを継続して実施していく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 46,397 | 内訳 | 国費 | 17,115 | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 29,282 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | ＡＥＤ整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 危機管理室 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１災害・非常事態に対応する体制を充実する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成21年度 ～ 永年 | 目 | ９０諸費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０防災及び災害関係事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市の公共施設１４６施設にＡＥＤを配置しており、すべての公共施設にＡＥＤを配置できている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市公共施設へ設置しているＡＥＤ | 市公共施設のＡＥＤを計画的にレンタル機器へ切替を行い、日常的にＡＥＤ本体の動作ランプやバッテリー、パッドの使用期限の点検を行う。 | 突発的に発生した心肺停止者に対し、その場に遭遇した者が救命を行えるように、市の公共施設に効率的にＡＥＤを整備し、ＡＥＤが常に正常に作動する状態にする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| ＡＥＤ設置施設数 | 箇所 | 150 | 150 | 146 |
| レンタル契約台数 | 台 | 95 | 117 | 117 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ＡＥＤ設置施設数 | 箇所 | 150 | 150 | 146 | 147 | |
| レンタル契約ＡＥＤ台数 | 台 | 95 | 117 | 117 | 145 | 平成27年度 |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 設置基準に基づき、市の各施設にＡＥＤを設置する。また、レンタル契約にすることで点検整備がより確実になる。なお、危機管理室予算以外での管理が数台あるのでレンタル契約台数の目標は設置施設数より少ない。 |

| 事 業 費 | 千円 | 5,087 | 5,599 | 2,782 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 整備不良台数 上段:計画値／下段:実績値 | 台 | | 0 | 0 | 0 | 平成27年度 |
| | | 2 | 0 | 0 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 点検時に正常に作動しなかったＡＥＤの台数。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

ＡＥＤを公共施設に設置することは、緊急時の生命にかかわることであり、これからも設置するべきと考える。維持費については、計画的に賃貸借契約に移行し、経費節減に努めることが必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,782 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 2,782 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 東日本大震災支援事業（危機管理室） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 危機管理室 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１災害・非常事態に対応する体制を充実する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成24年度 ～ 平成25年度 | 目 | ９０諸費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０９０東日本大震災支援事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 災害救助法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 被災地からの支援要請はあるが、長期による専門職の派遣要請が多く、職場の状況などにより派遣できない状態である。平成２５年度は淡路島地震の発生に伴い、別事業で被災地へ延べ２４名を派遣した。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 被災地の住民 | 東日本大震災被災地への職員派遣 | 復興に関する事務を円滑に進める。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（４／１付推計人口） | 人 | | | 268,001 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 被災地派遣職員数 | 人 | | 0 | 0 | | |
| 被災地派遣日数 | 日 | | 0 | 0 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 派遣要請対象が専門職で長期になっており、職場の状況などにより派遣できない状況が続いている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 0 | 0 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 被災地派遣延日数 上段:計画値／下段:実績値 | 日 | | | 500 | 0 | 平成25年度 |
| | | | 0 | 0 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 実績の見込みがない。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　■廃止　□休止　□完了

平成２５年度は、被災地からの要請と派遣可能者がマッチングせず東日本への派遣実績はなし。ただし、淡路島地震にともない、別事業として応援職員を派遣した。平成２６年度以降は当該事業を廃止し、被災地を特定しない「被災地支援事業」をあらたに創設し派遣を実施する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 0 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 0 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 地域避難施設充実事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 危機管理室 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１災害・非常事態に対応する体制を充実する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成24年度 ～ 永年 | 目 | ９０諸費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０１０防災及び災害関係事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 災害時に必要な備蓄品や資機材は充分とは言えず、順次買い揃えていく必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 被災した市民 | 災害時に必要な資機材を整備する | 災害時における被害を軽減する |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 災害時に被災した住民 | 人 | | 0 | 11 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害用毛布 | 枚 | | 12,000 | 0 | | |
| 災害用トイレセット | セット | | 80,000 | 15,000 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 避難施設で必要とされる備蓄品の代表的なものである。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 54,665 | 2,979 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害用毛布総数 上段:計画値／下段:実績値 | 枚 | | | 0 | 35,399 | 平成30年度 |
| | | | 17,956 | 17,769 | | |
| 災害用トイレ便袋セット総数 上段:計画値／下段:実績値 | セット | | | 0 | 202,300 | 平成30年度 |
| | | | 157,000 | 172,000 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 順次備蓄を実施しているものの目標の達成には不十分である。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

現在の被害想定による必要物品が不足しており、早急に充分な備蓄を確保するために、拡充が必要な事業である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,979 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 2,710 | 一般 | 269 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 加古川市総合防災マップ更新事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 危機管理室 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１災害・非常事態に対応する体制を充実する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成24年度 ～ 平成26年度 | 目 | ９０諸費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０１０防災及び災害関係事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 災害対策基本法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 前回作成時から６年以上経過し、被害想定の見直しなどにより変更となった箇所等を周知する必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 全市民 | 総合防災マップの更新、海抜表示看板の設置 | 平時から災害に対して備える。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（４／１付推計人口） | 人 | | | 268,001 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 総合防災マップ作成部数 | 部 | | | 0 | | |
| 海抜表示看板設置数 | 数 | | 9 | 191 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 総合防災マップは県の新たな津波被害想定データの発表が年度末となったため、２５年度内の更新を見合わせ次年度送りとした。海抜表示看板は津波被害が想定される沿岸部の地域に焦点をしぼり設置した。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,644 | 1,078 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 総合防災マップ配布部数（累計）<br>上段:計画値／下段:実績値 | 部 | | | | 130,000 | 平成30年度 |
| | | | | 0 | | |
| 海抜表示看板設置数（累積）<br>上段:計画値／下段:実績値 | 枚 | | | 209 | 200 | 平成25年度 |
| | | | 9 | 200 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 総合防災マップの配布総数や看板の総数が、防災について啓発した総数と考えられ、妥当な指標と思われる。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(大) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れる余地がある |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

海抜表示看板は、市民の平時からの防災意識の向上に寄与した。一方、総合防災マップは、データの根幹となる県の津波浸水想定の発表が年度末となったため、年度内の更新を見送った。早期に市民の防災意識向上を図るため、２６年度にマップを速やかに作成し全世帯に配布する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,078 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,078 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 防災センター管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 消防本部 | 課(室)名 | 消防本部総務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０９消防費 |
| 施　　策 | ０１災害・非常事態に対応する体制を充実する | 項 | ０１消防費 |
| 期　　間 | 平成12年度 ～ 永年 | 目 | ０１常備消防費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０３５防災センター事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 防災センターは、地震・水害等の災害時における地域防災拠点として、また市民の防災教育の充実を図るための施設であるため、今後も充実強化を図る必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市消防本部管内全ての住民 | 各種災害による被害を最小限に軽減するため、住民への防災体験・研修・教育・訓練等を実施し、防災意識の高揚を図る。 | 住民に対し、防火・防災意識の普及啓発を推進することで、地域防災力を向上させ、災害に強いまちづくりを目指す。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 6,276 | 6,534 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

今後の発生確率が非常に高いとされている南海・東南海地震、毎年、全国各地で発生している風水害等の自然災害から身を守り、市民の安全・安心の実現のために必要不可欠な事業であり、今後も継続して実施する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 6,534 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 6,534 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 防災センター維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 消防本部 | 課(室)名 | 消防本部総務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０９消防費 |
| 施　　策 | ０１災害・非常事態に対応する体制を充実する | 項 | ０１消防費 |
| 期　　間 | 平成12年度 ～ 永年 | 目 | ０１常備消防費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０３５防災センター事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 防災展示施設（防災クイズ、地震体験、煙避難体験、消火体験、防災ビデオ等）は、１４年経過しているにもかかわらずハード面・ソフト面の改修は行われていない。防災井戸については、３年ごとのろ過材入れ替えは行っているものの、各種ポンプ類は限界に達している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 各種災害発生時における被災者および市民 | 各種災害発生時における地域防災拠点としての機能を維持する。 | 各種災害発生時における地域防災拠点としての機能を維持することで、市民生活の安全・安心を確保する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 20,599 | 18,120 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

市民生活の安全・安定を確保し、安心して暮らせるまちづくりを目指すためには、各種災害時における防災拠点の維持管理は必要不可欠なものであり、継続的に取り組む必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 18,120 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 18,120 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 水防活動事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 消防本部 | 課(室)名 | 消防本部総務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０９消防費 |
| 施　　策 | ０１災害・非常事態に対応する体制を充実する | 項 | ０１消防費 |
| 期　　間 | 昭和23年度 ～ 永年 | 目 | ０４水防費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５水防活動事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 水防法、加古川市水防計画 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 局地的な豪雨、梅雨前線の活動及び台風の影響に合わせ、農地の宅地化等の変化で、雨水が水路に一気に流れ込み、急激に増水することが多くなったことにより出動件数の増加と被害地域が拡大してきている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 風水害等により被災する可能性のある市民 | 適切に水防倉庫・水防資器材を整備・維持管理し、水災発生時、迅速に対応できるように整備する。 | 水防資器材を適切に維持管理することにより、水災発生時、迅速に対応し、被害の軽減を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | 267,935 | 268,390 | 271,426 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 水防活動出動件数 | 件 | 217 | 48 | 47 | | |
| 土のう使用数 | 個 | 9,596 | 2,400 | 2,549 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 研修・訓練を通して、知識・技術の向上を図ることができた。台風の襲来等により水災が多発したが、現有水防資器材を活用し、適切に水防活動を実施した。 |

| 事 業 費 | 千円 | 587 | 574 | 575 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 土のう備蓄数 上段:計画値／下段:実績値 | 個 | | | 12,000 | 12,000 | 平成25年度 |
| | | 12,812 | 12,076 | 11,567 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 水防倉庫を整備し、また水防資器材を点検するとともに、資器材の数量を把握・管理することにより水災時に即座に対応することは、市民の安全・安心の確保につながる。土のうの備蓄数目標は１２，０００個であり、消費すればその都度作成し、目標値を維持する。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

志方水防倉庫の老朽化が激しく建替えが必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 575 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 575 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 火災救助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 消防本部 | 課(室)名 | 消防本部総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０９消防費 |
| 施　　策 | ０２消防・救急体制を充実する | 項 | ０１消防費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１常備消防費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１５火災救助事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 消防組織法、消防法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 近年の火災及び災害は、都市化などにより複雑大規模化しており、これに対し迅速的確な対応が求められている。また、大量退職期の世代交代による知識・技術の低下を防ぎ人材の育成を図る必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 火災、災害から保護を必要とする市民 | 火災調査に関するセミナー等の受講、消防訓練及び救助技術指導会への参加、消防隊及び救助隊が保有する資機材の点検整備を計画に沿って実施する。 | 火災及び災害現場で迅速かつ確実な活動を展開するために、訓練、研修による活動隊員の資質の向上、資機材の充実及び維持管理を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 35,876 | 37,037 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

都市化の進展とともに複雑多様化し、大規模化している災害に対し、対応力強化のため知識・技術の向上に努めるとともに、資機材の整備及び維持を図っているところである。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 37,037 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 37,037 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 常備消防一般管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 消防本部 | 課(室)名 | 消防本部総務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０９消防費 |
| 施　　策 | ０２消防・救急体制を充実する | 項 | ０１消防費 |
| 期　　間 | 昭和23年度 ～ 永年 | 目 | ０１常備消防費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５常備消防一般管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 消防組織法、労働安全衛生法、消防力の整備指針、道路交通法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２５年４月１日現在、職員数は３１８名と開署当初の約２０倍となり、各種災害も複雑化、高度化、専門化しており、活動に際し、知識・技術の習得が必要となっている。また、車両等の機械器具についても高度化し、その使用に際し様々な資格が必要となった。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 消防職員 | 消防大学校、消防学校等での専門的な教育の実施、各種資格を取得させる。 | 高度化、専門化する消防技術、知識を習得させるため、消防職員に対する教育、人材育成等の事業を実施することで、各種消防関係機関との連携強化を図り、質の高い市民サービスを提供する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 65,551 | 60,977 | 58,978 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

消防業務の遂行は、市町村の義務であり、そのニーズはますます増加傾向にある。市民生活の安全・安定を確保し、質の高い市民サービスを実施するにあたり、個人の資質を向上させるためには、消防学校等の各種教育機関への入校は不可欠である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 58,978 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 9,024 | 一般 | 49,954 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 指令システム管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 消防本部 | 課(室)名 | 消防本部総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０９消防費 |
| 施　　策 | ０２消防・救急体制を充実する | 項 | ０１消防費 |
| 期　　間 | 平成11年度 ～ 永年 | 目 | ０１常備消防費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０３０指令システム管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 消防組織法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 高齢化の進展に伴う救急需要の増大など災害出動等要請件数が増加している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市消防本部管内全ての住民 | 高機能消防指令センターの機能が２４時間３６５日常に正常に作動するよう点検するとともに、適正に維持管理する。 | 住民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護し、被害の軽減を図ることができる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 69,556 | 57,059 | 57,059 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

消防本部の中枢を司る高機能消防指令センター機能を維持する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 57,059 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 57,059 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 高度救急事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 消防本部 | 課(室)名 | 消防本部総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０９消防費 |
| 施　　策 | ０２消防・救急体制を充実する | 項 | ０１消防費 |
| 期　　間 | 平成3年度 ～ 永年 | 目 | ０１常備消防費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０２５高度救急事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 消防法、消防組織法、救急救命士法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 全国的に高齢化が進む中、救急出動件数も増加しており、救急隊員に要求される処置も、広範多岐にわたり、加えて、高度化が求められている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 高度救命処置が必要な傷病者 | 平成２８年度で救急救命士の総数７６名、気管挿管認定救命士総数６０名及び薬剤投与認定救命士総数６０名を目指す。なお、今年度救急救命士新規取得者２名、気管挿管認定救命士４名及び薬剤投与認定救命士２名を養成する。 | 一般市民により心肺停止の時点が目撃された心原性傷病者の１ヵ月後社会復帰率の向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 16,583 | 15,531 | 15,770 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

救急業務は市民の生命に直接係わる分野であり、救急出動件数の増加が示すように、市民の消防救急に対する期待度も高まり続けている。特に平成３年の救急救命士法施行後は、高度な救命処置が求められ、今後も救命士の業務拡大が計画されている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 15,770 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 15,770 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 消防庁舎等維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 消防本部 | 課(室)名 | 消防本部総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０９消防費 |
| 施　　策 | ０２消防・救急体制を充実する | 項 | ０１消防費 |
| 期　　間 | 昭和23年度 ～ 永年 | 目 | ０１常備消防費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０２０常備消防維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 現在、２署８分署とその署所数も１０倍に増加した。しかしながら、その署所の耐用年数に残り数年で達しようとする署所が３箇所あり、防災拠点としての機能維持が難しくなってきている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 消防署所数 | 常備消防庁舎（本部、防災センターを除く）、付帯設備等の維持管理及び補修する。 | 消防防災活動拠点としての維持管理、職場環境の保全 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 36,004 | 38,398 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

各消防署所、付帯設備等の維持管理及び補修については、消防防災活動拠点として必要最低限の機能を維持し、職場環境の保全がおおむねできていると思われる。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 38,398 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 38,398 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 非常備消防車両等維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 消防本部 | 課(室)名 | 消防本部総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０９消防費 |
| 施　　策 | ０２消防・救急体制を充実する | 項 | ０１消防費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２非常備消防費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０１５非常備消防維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 消防組織法。加古川市消防団条例。 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 老朽化により修繕を必要とする施設が、増加傾向にある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市消防団施設及び消防団車両。 | 消防団施設の維持補修及び消防団車両の車検整備、故障修理を実施する。 | 災害時における防災拠点施設及び消防車両等資機材を確保する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 3,444 | 3,403 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

防災力の確保のため、消防団施設及び車両等の維持補修は必要な事業であり、市の関与は必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,403 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 3,403 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 女性消防団活動事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 消防本部 | 課(室)名 | 消防本部総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０９消防費 |
| 施　　策 | ０２消防・救急体制を充実する | 項 | ０１消防費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２非常備消防費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２０女性消防団活動事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 消防組織法。加古川市消防団条例。 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成１８年４月１日発足当時、２０名であった女性消防団員数も１２名と減り、各行事においても人員の確保が困難である。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市消防団女性分団及びその団員。 | 消防団活動に係る報酬、費用弁償（出動手当）の支給及び行事・訓練の計画、研修への参加。 | 消防団活動に係る環境を整備する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 女性消防団員数 | 人 | | 11 | 12 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 女性消防団員数 | 人 | | 11 | 12 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 女性消防団員数が年度内に一時減少したが、現在は基準であり妥当である。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,018 | 1,145 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 女性消防団員出動人数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 270 | 270 | 平成27年度 |
| | | | 250 | 209 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 訓練指導、広報活動が主であるが、１人平均１５回以上であり、妥当である。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

消防団員の処遇及び活動に関する事業であり、維持継続が妥当である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,145 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,145 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 消防団活動事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 消防本部 | 課(室)名 | 消防本部総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０９消防費 |
| 施　　策 | ０２消防・救急体制を充実する | 項 | ０１消防費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２非常備消防費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０消防団活動事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 消防組織法。加古川市消防団条例。 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 高度化が進む常備消防との連携を図るため、さらなる技術向上が必要とされる。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市消防団及びその団員 | 消防団活動に係る費用弁償（出動手当）の支給及び出初め式をはじめとする各種行事・訓練の計画。 | 火災及び災害等の発生時に、消防署と連携して市民の生命・財産を守る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 火災件数（加古川市内） | 件 | | 107 | 93 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 火災件数（加古川市内） | 件 | | 107 | 93 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 消防団活動を分析するには妥当である。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 24,381 | 17,577 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 火災出動件数（消防団）<br>上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 0 | 57 | 平成27年度 |
| | | | 76 | 57 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 昼夜により出動状況に変動はあるものの、５０パーセント以上あり妥当である。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

大規模災害発生時における被害軽減には消防団員の動員力、活動力は必要不可欠であり、事業維持が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 17,577 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 17,577 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 消防団運営管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 消防本部 | 課(室)名 | 消防本部総務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０９消防費 |
| 施　　策 | ０２消防・救急体制を充実する | 項 | ０１消防費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２非常備消防費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５消防団運営管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 消防組織法、加古川市消防団条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 複雑多様化する災害に対応するため、高度な知識・技術が要求されている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市消防団及びその団員 | 消防団本部及び各分団に対する消防団事務委託料及び消防団員報酬の支給をはじめ、消防団員の処遇面の充実を目的とする退職報奨金、公務災害補償費を給付する。また消防学校入校による団員の資質向上及び被服等装備品の整備を行う。 | 消防団活動に係る環境を整備する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 消防団員数 | 人 | | 1,186 | 1,183 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 消防団員数 | 人 | | 1,186 | 1,183 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 条例定数が基準であり、現状を維持する。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 86,843 | 84,206 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 消防団員条例定数充足率 上段:計画値／下段:実績値 | パーセント | | | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 98.8 | 98.6 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 減少傾向ではあるが、１００パーセントに近い数値であり、現状を維持する。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

災害による被害の軽減を図るため、消防団の設置は必要不可欠である。その消防団員に係る処遇面の充実は、今後も維持していく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 84,206 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 16,475 | 一般 | 67,731 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 火災予防事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 消防本部 | 課(室)名 | 消防本部総務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０９消防費 |
| 施　　策 | ０２消防・救急体制を充実する | 項 | ０１消防費 |
| 期　　間 | 昭和23年度 ～ 永年 | 目 | ０１常備消防費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０火災予防事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 消防法、加古川市火災予防条例、石油コンビナート等災害防止法、建築基準法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 近年は、火災被害の中心が、デパートやホテル等の大規模事業所から、雑居ビル等の小規模事業所や社会福祉施設、一般住宅に移っている。管内においても、防火対象物の用途及び利用形態等の多様化・高度化が進展している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市消防本部管内全ての住民 | 防火対象物及び危険物製造所等からの申請書等を審査して検査及び査察を行い、違反処理を実施する。防火管理講習会等の各種講習会を開催する。火災予防運動等の事業を行い、火災予防広報を実施する。婦人防火クラブ、少年・幼年消防クラブ事業を実施する。 | 防火対象物、危険物製造所及び一般住宅等からの火災による被害の軽減を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 消防本部管内人口（１市２町） | 人 | 332,541 | 334,575 | 333,621 | | |
| 防火対象物数 | 棟 | 11,999 | 12,255 | 12,429 | | |
| 防火クラブ員数 | 人 | 221 | 1,791 | 1,786 | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 建築処理件数 | 件 | 426 | 422 | 417 | | |
| 査察実施数 | 件 | 2,361 | 2,411 | 3,213 | | |
| 防火クラブ事業参加数 | 人 | 2,158 | 2,033 | 2,341 | | |
| 活動指標分析結果 | 査察件数は、規程に基づき定められた期間内に実施している。防火クラブ事業参加者は、年度によって多少の増減があるものの、一定の水準を維持している。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 2,931 | 3,073 | 3,297 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 火災件数（上段:計画値／下段:実績値） | 件 | | | 120 | 0 | 平成27年度 |
| | | 151 | 130 | 117 | | |
| 放火・放火の疑い発生件数（上段:計画値／下段:実績値） | 件 | | | 50 | 0 | 平成27年度 |
| | | | 51 | 35 | | |
| 住宅用火災警報器設置率（上段:計画値／下段:実績値） | % | | | 77.5 | 100 | 平成27年度 |
| | | 67.2 | 73.9 | 79 | | |
| 成果指標分析結果 | 火災発生件数は、前年比－１３件、火災損害額も減少し、放火火災についても－１６件、また、住宅用火災警報器の設置率も５．１％向上しており、火災予防広報等の効果があったものと考える。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

火災による被害を最小限にとどめるためには、防火対象物及び危険物施設に対する防火指導を充実させることにより、火災予防意識の高揚を図るとともに、市民に対しては、放火火災を減少させ、住宅用火災警報器の設置を推進するための広報活動を継続して実施しなければいけない。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,297 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 37 | 一般 | 3,260 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 消防施設維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 消防本部 | 課(室)名 | 消防本部総務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０９消防費 |
| 施　　策 | ０２消防・救急体制を充実する | 項 | ０１消防費 |
| 期　　間 | 昭和23年度 ～ 永年 | 目 | ０３消防施設費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５消防施設維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 消防力の整備指針、水道法２４条、消防法２０条 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 老朽化した水道管の敷設工事に伴い、消火栓を修繕する。防火水槽にあっても設置後経年による漏水修理、安全管理のためのフェンス修理を行う。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 火災からの保護を必要とする市民 | 消火栓は、本体及び蓋の交換、本体嵩上げ、漏水の修理等を実施する。防火水槽は、蓋、破損したフェンス等の交換、漏水の修理を実施する。 | 消防活動障害を排除し、さらに市民の安全を確保する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 公設消火栓個数 | 栓 | | 6,152 | 6,209 |
| 公設防火水槽個数 | 基 | | 626 | 625 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 修繕消火栓数 | 栓 | | 52 | 100 | | |
| 修繕防火水槽数 | 基 | | 3 | 2 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 水道管の敷設替等に伴う消火栓及び経年劣化による防火水槽について、緊急性を考慮した中で効率的な修繕ができた。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 14,874 | 12,091 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 消火栓修繕完了率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 100 | 100 | | |
| 防火水槽修繕完了率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 100 | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 修繕計画に基づく、事業が達成できた。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

消防水利は消防力の三要素のひとつであり、維持補修については、消防活動能力の維持に繋がり、消防力の低下は、市民生活の安全安心確保に大きく影響をあたえてしまう。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 12,091 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 12,091 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 救急車両整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 消防本部 | 課(室)名 | 消防本部総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０９消防費 |
| 施　　策 | ０２消防・救急体制を充実する | 項 | ０１消防費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３消防施設費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０１０消防施設整備事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 消防法、救急救命士法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 全国的に高齢化が進む中、救急出動件数も増加しており、救急出動における処置の高度化と迅速性が求められている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 災害による事故等又はこれに準ずる事故その他の事由による傷病者で、医療機関等へ緊急に搬送する必要がある人 | 耐用年数を経過した車両、救急救命士用資機材等について、更新計画を作成し老朽化した救急車両、救命士用資機材を更新する。 | 老朽化した救急車両、救命士用資機材を更新することにより、件数が増加し日々進歩する救急業務の効率化と安全を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 消防本部管内人口（１市２町） | 人 | | 331,146 | 338,066 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 救急車両整備数 | 台 | | 1 | 1 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 更新計画による指標。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 29,463 | 30,807 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 整備・更新率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 100 | 100 | 平成25年度 |
| | | | 100 | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 計画どおり更新できた。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

耐用年数を経過した車両及び救急救命士用資機材等について、更新計画を作成しこれに基づき更新することにより、救急業務の効率化と安全を図る。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 30,807 | 内訳 | 国費 | 2,065 | 県費 | | 市債 | 28,700 | 他 | | 一般 | 42 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 新設消火栓整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 消防本部 | 課(室)名 | 消防本部総務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０９消防費 |
| 施　　策 | ０２消防・救急体制を充実する | 項 | ０１消防費 |
| 期　　間 | 昭和23年度 ～ 永年 | 目 | ０３消防施設費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０１０消防施設整備事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 消防力の整備指針、消防法第２０条、水道法第２４条 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 水道管の新設工事及び布設替工事等により消火栓を設置し、消防水利の脆弱地を減少させる。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 火災からの保護を必要とする市民 | 水道管理者が実施する水道管の新設工事及び布設替工事並びに消防水利整備計画等による単独設置工事により、消火栓の脆弱地等に設置する。 | 消火栓を適切に配置することにより、有効な消防活動による被害の軽減を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 公設消火栓個数 | 栓 | | 6,152 | 6,209 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 新設消火栓設置数 | 栓 | | 38 | 45 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 水道管理者が実施する水道管の新設工事及び布設替工事並びに消防水利整備計画等による単独設置工事により、消防水利の脆弱地に消火栓を設置する。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 19,544 | 19,994 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 公設消火栓総数 上段:計画値／下段:実績値 | 栓 | | | 6,129 | 6,405 | 平成27年度 |
| | | | 6,152 | 6,209 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 公設消火栓を計画的に設置することにより、消防水利の脆弱地を減少させることができた。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

火災発生時における、消火用水である水利の確保は絶対条件であり、市民の生命及び財産を火災から保護するためには、消火栓の拡充は必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 19,994 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | 17,900 | 他 | | 一般 | 2,094 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 非常備消防車両整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 消防本部 | 課(室)名 | 消防本部総務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０９消防費 |
| 施　　策 | ０２消防・救急体制を充実する | 項 | ０１消防費 |
| 期　　間 | 昭和23年度 ～ 永年 | 目 | ０３消防施設費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０１０消防施設整備事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 消防団１９分団、団員数１，１７７人、各分団にポンプ車、積載車を各１台、女性分団に指揮広報車を配備している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市消防団及びその団員。 | 非常備消防車両の年次計画に基づき更新する。 | 市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護し、近年の複雑多様化する災害に対応していくために非常備消防車両の計画的な更新を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 消防団員数 | 人 | | 1,186 | 1,183 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 非常備消防車両整備数 | 台 | 2 | 2 | 3 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 非常備消防車両については、年次計画に基づき更新を行っている。 |

| 事 業 費 | 千円 | 25,463 | 12,622 | 23,126 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 車両等の更新達成率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | 100 | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | 100 | 100 | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 非常備消防車両はその機能を維持することが必要不可欠であり、１８年経過し、老朽化した車両については、計画どおり更新することができた。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

計画的な車両更新は地域防災の充実のため、必要不可欠である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 23,126 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | 21,800 | 他 | | 一般 | 1,326 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 常備消防車両整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 消防本部 | 課(室)名 | 消防本部総務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０９消防費 |
| 施　　策 | ０２消防・救急体制を充実する | 項 | ０１消防費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３消防施設費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０１０消防施設整備事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 消防組織法、消防法、自動車ＮＯＸ・ＰＭ特別措置法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ここ数年火災件数は、減少しているが、災害の様態は複雑、大規模化を呈し、また市民の災害発生時における消防への期待も大きくなっている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 火災又は地震等の災害から保護を必要とする人 | 耐用年数及び自動車ＮＯＸ・ＰＭ特別措置法の猶予期間が経過した車両について、更新計画を作成しこれに基づき老朽化した車両を更新する。 | 老朽化した消防車両を更新し、消防活動の効率化と安全を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 消防本部管内人口（１市２町） | 人 | | 331,146 | 338,066 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 常備消防車両整備数 | 台 | | 3 | 3 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 更新計画による指標。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 277,963 | 78,757 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 整備・更新率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 100 | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 計画どおりに更新できた。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

耐用年数を経過し老朽化した消防車両について、更新計画を作成しこれに基づき更新することにより、消防活動の迅速、効率化と安全を図る。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 78,757 | 内訳 | 国費 | 5,387 | 県費 | | 市債 | 73,300 | 他 | | 一般 | 70 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 高機能消防指令センター整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 消防本部 | 課(室)名 | 消防本部総務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０９消防費 |
| 施　　策 | ０２消防・救急体制を充実する | 項 | ０１消防費 |
| 期　　間 | 平成23年度 ～ 平成26年度 | 目 | ０３消防施設費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０１０消防施設整備事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 消防組織法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ハード面の整備に対し、ソフト面の強化が必要である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市消防本部管内全ての住民 | 高機能消防指令センターの構築、国策である消防救急無線のデジタル化を実施することにより災害通報受信手段と出動指令手段を確保する。 | 老朽化した現有の指令システムを更新し、災害出動要請受付業務の迅速化・正確化を図るとともに、出動指令から現場到着までの時間短縮を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 消防本部管内人口（１市２町） | 人 | | 334,575 | 333,641 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害通報受信件数 | 件 | 27,635 | 26,068 | 25,954 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 災害通報受信件数は横ばいとなっているが、住民の高齢化により、今後さらなる迅速な聞き取りと正確な出動指令が求められている。 |

| 事 業 費 | 千円 | 473 | 18,197 | 18,197 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 受信から現場到着までの時間 上段:計画値／下段:実績値 | 分 | | 7.5 | 7.5 | 7 | 平成26年度 |
| | | 7.6 | 7.5 | 8 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 災害受信から現場到着までの時間短縮を図る必要がある。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 ■縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

高機能消防指令センター事業につきましては、４月１日に本運用となりました。デジタル無線も問題なく運用開始しています。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 18,197 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | 8,400 | 他 | | 一般 | 9,797 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 安全・安心パトロール事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 市民生活あんしん課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０３防犯・交通安全対策を推進する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成16年度 ～ 永年 | 目 | ２２生活対策費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２０防犯のまちづくり支援事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市内の犯罪発生件数は減少傾向にあるが、女性やこどもを対象とした犯罪が増えている。また、高齢者等を対象とした「振り込め詐欺」のように犯罪手口は日々変化している。そのため、犯罪弱者と新たな犯罪手口への対応が課題となっている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の小中学生 | 青色回転灯を装着した防犯・交通パトロールカー４台により、児童・生徒の下校する時間帯を中心に地域を巡回する。巡回にあたっては、事前に警察や教育委員会から提供された情報をもとに、学校園や交番、町内会長宅、ＡＴＭへ立ち寄り、犯罪情報を提供するとともに地域での情報収集を行い、地域の状況に応じたパトロールを行う。 | 防犯意識の啓発により地域防犯力の向上を図るとともに、地域で発生する身近な犯罪を防止する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市立小学校児童数 | 人 | 16,053 | 15,629 | 15,326 |
| 市立中学校生徒数 | 人 | 8,266 | 8,206 | 8,195 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 巡回パトロール件数 | 件 | 976 | 980 | 972 | | |
| 巡回パトロールでの立寄り件数 | 件 | 5,691 | 5,879 | 6,109 | | |
| 巡回パトロールに係る情報件数 | 件 | 73 | 72 | 99 | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 巡回パトロールに係る情報件数は、平成１８年度の２３６件をピークに減少しており、地域の防犯活動の取り組みの成果によるものと考える。また、架空振込詐欺等が市内で発生したことにより、銀行・ＡＴＭの立寄りを強化した。 |

| 事 業 費 | 千円 | 6,787 | 7,149 | 11,467 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 刑法犯罪発生件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | | 4,200 | 平成27年度 |
| | | 4,756 | 4,336 | 4,064 | | |
| 交通人身事故発生件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | | 1,900 | 平成27年度 |
| | | 2,047 | 1,934 | 1,972 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 巡回依頼要望は、平成２０年度の１５０件から減少傾向にあり、地域の安全環境が改善されていると考える。また、刑法犯罪発生件数は、平成２１年中の５，１１６件と比較して減少している。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

安全・安心パトロール事業は、地域の犯罪の防止、抑止に繋がっており、市民生活の安全、安心を確保している。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 11,467 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 11,467 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 防犯のまちづくり支援事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 市民生活あんしん課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０３防犯・交通安全対策を推進する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成16年度 ～ 永年 | 目 | ２２生活対策費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２０防犯のまちづくり支援事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 地域防犯活動については、活動団体を対象に年２回会議を実施し、警察の講義や活動団体からの実践発表を行っているが、今後は、防犯活動団体同士の交流を図る必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民 | 防犯リーダー養成講座の開催・地域防犯活動団体連絡会議（年２回）情報交換 | 地域防犯団体がより効果的、継続的に地域安全活動を行うためには、地域で防犯活動を主体的に推進するリーダーが必要である |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | | 268,390 | 268,053 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 講座回数 | 回 | | 1 | 1 | | |
| 講座参加者数 | 人 | | 37 | 54 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 防犯リーダー養成講座を１２月７日（土）に開催した。参加者数は昨年に比べ１７人増で５４人となった。引き続き多くの人に参加してもらえるよう、開催時期やＰＲ方法、講師の人選等を検討したい。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 861 | 857 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 刑法犯罪発生件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | | 4,200 | 平成27年度 |
| | | | 4,336 | 4,064 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 犯罪発生件数は、前年度の４，３３６件からは、２７２件減少して４，０６４件となっており、目標値は達成した。しかし年間件数は４，０００件を超えているため、引き続き対策が必要である。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

引き続き、「自らの安全は自ら守る」「地域の安全は地域で守る」といった防犯意識を高めていく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 857 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 857 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 交通安全対策事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 市民生活あんしん課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０３防犯・交通安全対策を推進する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０９交通安全対策費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０交通安全対策事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 交通事故防止を図るため、交通安全教室を実施しているが、実施回数も多く、交通安全担当の嘱託員や交通安全活動ボランティアを検討する必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民 | 加古川警察署・加古川交通安全協会などの関係機関と連携しながら交通安全普及啓発活動や交通安全教室を実施する。 | 市民一人一人が、交通ルールの遵守と正しい交通マナーを身につけるよう、交通安全意識の普及啓発を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | | 268,390 | 268,053 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 交通安全教室の開催 | 回 | | 78 | 87 | | |
| 街頭啓発回数 | 回 | | 22 | 17 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 全国交通安全運動期間中（春・秋）及び県の運動期間中（夏・年末）及び毎月１５日に街頭啓発を１７回行った。昨年と比べると幼稚園・保育園及び高齢者等を対象とした交通安全教室の回数は増加し、全体で８７回実施した。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,127 | 1,184 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 交通人身事故発生件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | | 1,900 | 平成27年度 |
| | | | 1,934 | 1,972 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 交通安全教室の回数増により、人身事故件数・傷死者は減少しているが、死者数も減少している。特に高齢者の死者が９割を占め、その割合は増加している。引き続き交通安全教室の回数を増やしていく。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

交通安全啓発活動は、市民の交通安全に対する意識を向上させている。また、交通安全教室は必要な交通ルールやマナーを身につけることができており、継続して行うことが交通安全対策に繋がっている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,184 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,184 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 生活安全共済見舞金支給事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 市民生活あんしん課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０３防犯・交通安全対策を推進する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 昭和43年度 ～ 平成27年度 | 目 | ０９交通安全対策費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２０生活安全共済見舞金支給事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市生活安全共済条例、加古川市生活安全共済条例を廃止する条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 経過措置により、平成２７年度までは犯罪被害による見舞金及び身体障害加算金の支給を行うが、平成２２年度以降の請求はない。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市生活安全共済加入者 | 犯罪被害による見舞金及び身体障害加算金を支給 | 生活の経済的な安定を図る |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 生活安全共済加入者数 | 人 | | 69,402 | 65,005 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 生活安全共済見舞金請求件数 | 件 | | 0 | 0 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２２年度より見舞金請求なし |

| 事 業 費 | 千円 | | 47 | 0 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 生活安全共済見舞金支給額 上段:計画値／下段:実績値 | 円 | | | | 0 | 平成27年度 |
| | | | 0 | 0 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成２２年度より見舞金請求額なし |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

制度の経過措置が終了する平成２７年度までは、見舞金請求があった場合は速やかに犯罪被害による見舞金等の支給手続きを行う必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 0 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 0 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 防犯協会事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 市民生活あんしん課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０３防犯・交通安全対策を推進する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ２２生活対策費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２０防犯のまちづくり支援事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 刑法犯罪認知件数は、５，２９１件と前年度と比較すると４３６件減である。加古川警察署や防犯協会と連携して街頭啓発を実施している。また、振り込み詐欺などの犯罪追放により、安全・安心なまちづくりを目指している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民 | 警察や防犯協会などの関係機関と連携し、犯罪の未然防止のための活動を行い、市民生活の安全を確保し、明るく住みよいまちづくりを推進するため、加古川地区防犯協会に負担金を支出する。 | 防犯キャンペーン・広報活動・街頭啓発・少年非行防止活動・防犯研修会等を防犯協会の組織を通して実施する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | | | 268,053 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 街頭啓発回数 | 回 | | | 4 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 刑法犯罪認知件数５，２９１件と前年度と比較すると４３６減となった。しかし犯罪がなくなっているわけではない。春と秋の地域安全運動時に加古川警察署や防犯協会と連携して街頭啓発を引き続き実施する。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 8,661 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 街頭犯罪・侵入犯罪認知件数（加古川市・年末）<br>上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | | 5,200 | 平成30年度 |
| | | | | 5,291 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 加古川警察署や防犯協会と連携して、さらに防犯活動、街頭啓発を強化していく。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

加古川警察署、防犯協会などの関係機関と連携し、広報活動、街頭啓発を強化する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 8,661 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 8,661 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 地域見守り防犯カメラ設置補助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 市民生活あんしん課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０３防犯・交通安全対策を推進する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 永年 | 目 | ２２生活対策費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２５地域見守り防犯カメラ設置補助事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 加古川警察署管内は、犯罪認知件数が全国的にも多い地域であり、市民の安全・安心の確保が急務である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| まちづくり防犯グループ等の地域団体 | まちづくり防犯グループ等の地域団体が防犯カメラを設置する場合に要する経費の一部を補助する。 | まちづくり防犯グループ等の地域団体が行う防犯カメラ設置を促進し、地域安全まぢつくり活動を防犯設備面から支援することにより、地域の見守り力の向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| まちづくり防犯グループ等の地域団体 | 団体 | | | 321 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| まちづくり防犯グループ等の地域団体補助件数 | 件 | | | 36 | | |
| まちづくり防犯グループ等の地域団体補助金額 | 円 | | | 4,256,000 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度から事業を開始したが、補助申請を行った３６団体すべてに補助することができた。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 4,256 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 防犯カメラ整備率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 10 | 平成29年度 |
| | | | | 11.2 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 申請があった３６団体には補助することができたが、市内全域においては１１．２％にとどまっているため、事業を継続するべきである。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

これまで防犯カメラの設置ができていなかったまちづくり防犯グループ等の地域団体が、市の補助制度ができたことにより設置することにより、地域の犯罪の防止、抑止に繋がっており、安心、安全の確保につながっている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 4,256 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 4,256 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 保護司会・更生保護女性会等支援事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 高齢者・地域福祉課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０３防犯・交通安全対策を推進する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１社会福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０３５保護司会・更生保護女性会等支援事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 犯罪件数は減少傾向にあるものの、治安状況はなお厳しいものがあり、市民の体感治安は改善されていない。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古保護区保護司会、加古地区更生保護女性会、加古川刑務所・加古川学園・播磨学園教誨事業後援会 | 加古保護区保護司会、加古地区更生保護女性会に対して、その運営に要する経費の一部を補助する。また、加古川刑務所・加古川学園・播磨学園教誨事業後援会に対し負担金を支出する。 | 過ちを犯した人々の更生を支えるとともに、犯罪や非行を防止し、明るい地域社会を築く。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 保護司定数 | 人 | 85 | 85 | 85 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 保護司数 | 人 | 70 | 67 | 66 | 85 | |
| 更生保護女性会会員数 | 人 | 368 | 350 | 291 | 350 | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 保護司数が減少傾向にあり、保護司一人あたりの負担が大きくなっている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 846 | 846 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 保護司の定数に対する充足率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | 82.3 | 78.8 | 82 | | |
| 更生保護女性会活動件数（会議、研修会除く） 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | | 43 | 平成27年度 |
| | | 43 | 42 | 50 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 保護司のなり手不足が深刻な状況であり、平成２１年１月から設置された加古保護区保護司候補者検討協議会の活動を活性化していく必要がある。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

加古保護区保護司会、加古地区更生保護女性会は、安全で明るい社会づくりを進める上で必要な団体であるため、市としても引き続き支援・協力することが求められている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 846 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 846 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 交通安全指導員事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 学務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０３防犯・交通安全対策を推進する | 項 | ０８保健体育費 |
| 期　　間 | 昭和43年度 ～ 永年 | 目 | ０１保健体育総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５交通安全指導員事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市交通安全指導員の設置及び運営規程 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市交通安全指導員の設置及び運営規程に基づき、児童の交通安全保持のため、交通安全指導員を配置している。全国的に安全安心のまちづくりに関するボランティア活動が広がりを見せ、当市においても交通安全指導員に類似する活動が実施されており、将来的に統合について研究が必要である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市立小学校に在籍する児童 | 加古川市立小学校児童の登下校における交通安全を図るために、通学路の危険箇所に交通安全指導員を配置する | ①児童を交通事故から守る②児童の交通安全に対する意識が向上する③児童が交通安全に関する知識を習得する |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市立小学校児童数 | 人 | 16,053 | 15,629 | 15,326 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 交通安全指導員配置箇所数 | 箇所 | 95 | 95 | 95 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２４年度は、交通安全指導員を９５箇所に配置し、市内小学校の通学路における危険箇所については、概ね配置できていると考えている。ハード面での整備や指導員の配置等により、児童の登下校時における交通安全に努めているところである。 |

| 事 業 費 | 千円 | 52,219 | 51,936 | 52,405 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 学校管理下における小学生千人当たりの交通事故死傷者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | | 0 | 平成27年度 |
| | | 0.2 | 0.38 | 0.5 | | |
| 小学生千人当たりの交通事故死傷者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | | 0 | 平成27年度 |
| | | 5.3 | 6.3 | 8 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 登下校時など学校管理下において交通事故に遭った児童数は、千人当たり０．２～０．５人と比較的低い水準で安定している。児童の交通安全に対する意識の向上や、知識の習得度合いについて、数値化・指標化することは困難である。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 ■改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

児童の登下校の安全確保のための取り組みは必要。しかし、交通安全指導員の配置については、類似する活動も実施されており、統合について研究する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 52,405 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 52,405 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 消費者保護対策事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 市民生活あんしん課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０４消費生活の安全・向上を図る | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ２２生活対策費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０消費者保護対策事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２１年に消費者安全法が施行され、消費者庁が発足した。平成２１年１２月に加古川市消費生活センターを設置し、消費生活相談に応じているが、スマートフォンやインターネットによるトラブルや高齢者を狙った悪質商法が増加している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民 | ●消費生活相談員による消費生活相談及び多重債務相談●消費者問題に関する教育・啓発（一般消費者向け学習会及び町内会・老人クラブ等への出前講座の実施、市広報誌による情報発信、消費生活情報誌の作成配布等） | 消費生活に関する正しい情報や知識を習得し、複雑多様化する社会に対応できる消費者としての自立支援と消費生活の安定及び向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | 267,935 | 268,390 | 268,053 | | |
| 町内会数 | 件 | 321 | 321 | 321 | | |
| 老人クラブ数 | 件 | 179 | 169 | 155 | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 学習会実施回数 | 回 | 2 | 4 | 18 | | |
| 出前講座申込数 | 回 | 15 | 23 | 23 | | |
| | | | | | | |
| 活動指標分析結果 | 学習会については、県補助金を活用し、市内１２公民館の各高齢者大学における消費者学習会の実施、加古川市消費者協会に委託している学習会及び市主催の学習会を計画通り実施することができた。また、隔年実施の消費者大会において、来場者向けのミニ学習会を実施したことにより、計画値を上回った。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 6,538 | 7,282 | 8,730 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 学習会参加者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | 80 | 1,600 | 2,000 | 平成27年度 |
| | | 69 | 150 | 2,341 | | |
| 出前講座参加者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | 560 | 600 | 600 | 平成27年度 |
| | | 541 | 586 | 573 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| 成果指標分析結果 | 学習会については、実施回数増により、参加者数が昨年度より大幅に増加した。出前講座については、実施回数は増えたが、１回あたりの参加者が減ったことにより前年度並みの参加者数となった。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

悪質商法が複雑多様化し、高齢化が加速するなかで、消費者被害の未然防止にむけた事業実施のニーズは高いと言える。引き続き、関係団体等との連携を図りながら、効率かつ効果的に啓発活動を行う必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 8,730 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 2,280 | 市債 | | 他 | | 一般 | 6,450 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 計量一般事務事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 商工労政課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０７商工費 |
| 施　　策 | ０４消費生活の安全・向上を図る | 項 | ０１商工費 |
| 期　　間 | 平成14年度 ～ 永年 | 目 | ０１商工総務費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１５計量一般事務事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | ●計量法第１９条、２０条、２１条、１４８条●加古川市特定計量器定期検査等手数料条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 地方分権一括法の施行に伴い、計量法に基づく計量行政は市で実施することになった。本市においては、計量器の定期検査、立入検査等の指導事業及び啓発業務を兵庫県計量協会に委託している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市内事業所及び店舗で取引や証明に使用している特定計量器（はかり）。 | ●兵庫県計量協会の巡回による特定計量器（はかり）定期検査の実施（業務委託）。●職員による立入検査業務の実施。●市民を対象とした啓発活動（計量教室、試買調査）の実施。 | 特定計量器（はかり）の正確性を公的に担保するため。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 1,430 | 1,534 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

計量法に基づき実施する事業であり、計量特定市として必要な業務は適正に遂行している。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,534 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,534 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 緊急雇用創出事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 人事課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０５勤労者福祉を充実する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 平成25年度 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０３０緊急雇用創出事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | アベノミクス効果で民間の景気は上向いており、緊急雇用創出事業は平成２５年度をもって完了した。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 失業者 | 緊急雇用嘱託員として採用する | 就業訓練の機会を提供するとともに、長期雇用への接続を図る |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 完全失業者数（平成２２年１０月１日現在） | 人 | | | 8,117 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 緊急雇用嘱託員職員数 | 人 | | | 14 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 年度途中で離職した者がいたものの、ほぼ目標としていた職員数を確保することができた。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 22,969 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 離職後の就職率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 100 | 平成25年度 |
| | | | | 50 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 離職者のうち、民間企業の正規社員として採用された者もあり、就業支援に一定の効果があった。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 事業完了 |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了

全額国庫による補助事業であり、申請時に予定していた職員数をほぼ確保することができた。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 22,969 | 内訳 | 国費 | 22,969 | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 労政審議会運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 商工労政課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０５労働費 |
| 施　　策 | ０５勤労者福祉を充実する | 項 | ０１労働諸費 |
| 期　　間 | 平成2年度 ～ 永年 | 目 | ０２労働諸費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１０労政審議会運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 年に１回の開催であるため、諮問機関としての役割が十分とは言えない。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 労働福祉に関すること。労働教育に関すること。雇用促進対策に関すること。加古川市立勤労会館の運営に関すること。その他労働行政に関し、市長が必要と認める事項。 | 市長からの労働施策等の諮問事項を協議し答申する。 | 労働者、使用者、学識経験者からの意見を市政に反映させる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 123 | 83 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

事業目的を達成するためには、現状どおりの事業手段を維持することが適当である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 83 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 83 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 勤労会館管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 商工労政課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０５労働費 |
| 施　　策 | ０５勤労者福祉を充実する | 項 | ０１労働諸費 |
| 期　　間 | 平成13年度 ～ 永年 | 目 | ０１勤労会館費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０１０勤労会館管理運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 昭和４７年４月に開館しており、施設が老朽化している。またエレベーターが設置されていないなど、バリアフリーに対応していない。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 勤労者のみならず一般市民が利用対象者となっている。 | 勤労者の教養文化の向上と福祉の増進に寄与するために設置されている勤労会館の運営管理業務を行うが、平成２４年度からは（一社）加古川労働者福祉協議会を指定管理者として管理業務を委託している。 | 指定管理者が労働団体に変更になったことにより、勤労会館の設置趣旨である勤労者のための会館として活性化を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 15,269 | 15,776 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

事業目的を達成するためには、現状どおりの事業手段を維持することが適当である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 15,776 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 186 | 一般 | 15,590 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 勤労者住宅資金融資対策事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 商工労政課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０５労働費 |
| 施　　策 | ０５勤労者福祉を充実する | 項 | ０１労働諸費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２労働諸費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０３５勤労者住宅資金融資対策事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 本市の利率が他の金融機関の利率に比べ高くなっているため、近年は融資件数が大幅に減少している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市内に住宅を新築、購入又はリフォームしようとしている者。 | 低利な融資を受けられるようにするため、近畿労働金庫に対して融資資金の一部として毎年預託している。 | 勤労者の持ち家取得を促進し、勤労者のゆとりある生活の創出を支援する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 融資申請件数 | 件 | | 0 | 2 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 勤労者住宅資金融資 | 件 | | 0 | 2 | 3 | 平成26年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 本市の利率が他の金融機関の利率に比べ高くなっているため、近年は融資件数が大幅に減少している。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 955,000 | 813,178 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 勤労者住宅資金融資 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 3 | 3 | 平成26年度 |
| | | | 0 | 2 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 本市の利率が他の金融機関の利率に比べ高くなっているため、近年は融資件数が大幅に減少している。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は低い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が小さい･ない |
| | 3 事業を廃止･休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象･意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 意図を変える必要がある |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(大) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である･受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

近年融資件数が年間０～２件のため、利用しやすい貸付条件（利率、保証料負担額等）を見直すことができなければ、現行制度のままでは継続できない。本市施策の「勤労者福祉の充実」のうち、住宅資金融資制度は重要な事業であるため、利用者増に向けあらゆる方策を検討し、制度を改善したい。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 813,178 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 813,000 | 一般 | 178 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 技能功労者表彰事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 商工労政課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０５労働費 |
| 施　　策 | ０５勤労者福祉を充実する | 項 | ０１労働諸費 |
| 期　　間 | 昭和59年度 ～ 永年 | 目 | ０２労働諸費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０３０技能功労者表彰事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 近年表彰者が減少している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 技能者として、経験年数２０年以上を有し、かつ年齢が５０歳以上の者。 | 永年にわたり同一の職種に従事し、優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえる。 | 優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえることで、技能水準の向上と地域産業の発展に貢献する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 技能功労者表彰 | 人 | | 11 | 10 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 技能功労者表彰者数 | 人 | | 11 | 10 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえることで、技能水準の向上と地域産業の発展に貢献する。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 187 | 185 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 技能功労者表彰者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | | 13 | 平成26年度 |
| | | | 11 | 10 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえることで、技能水準の向上と地域産業の発展に貢献する。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

事業目的を達成するためには、現状どおりの事業を継続することが妥当である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 185 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 185 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 労働行政運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 商工労政課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０５労働費 |
| 施　　策 | ０５勤労者福祉を充実する | 項 | ０１労働諸費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２労働諸費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５労働行政運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 社会経済情勢が変化するなか、労働者団体と労働者福祉の充実を図る必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 勤労者 | メーデー負担金、（一財）兵庫県雇用開発協会負担金、（一社）加古川労働福祉協議会補助金を交付する。 | 市として関係機関・団体を援助することにより、地域内の勤労者の福祉の充実及び就業の支援を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 勤労者 | 人 | | 98,524 | 98,506 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加古川労働者福祉協議会会員数 | 人 | | 9,095 | 9,536 | 9,100 | 平成26年度 |
| 兵庫県雇用開発協会会員数 | 人 | | 842 | 842 | 850 | 平成26年度 |
| メーデー参加者数 | 人 | | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 平成26年度 |
| 活動指標分析結果 | 補助金及び負担金の額は適正である。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 3,923 | 3,938 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加古川労働者福祉協議会会員数（上段:計画値／下段:実績値） | 人 | | | | 9,100 | 平成26年度 |
| | | | 9,095 | 9,536 | | |
| 兵庫県雇用開発協会会員数（上段:計画値／下段:実績値） | 人 | | | | 850 | 平成26年度 |
| | | | 842 | 842 | | |
| メーデー参加者数（上段:計画値／下段:実績値） | 人 | | | | 5,000 | 平成26年度 |
| | | | 5,000 | 5,000 | | |
| 成果指標分析結果 | 補助金及び負担金は適正に執行されている。 | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

事業目的を達成するためには、現状どおりの事業手段を維持することが適当である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,938 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 3,938 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 緊急雇用促進・就職支援事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 商工労政課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０５労働費 |
| 施　　策 | ０５勤労者福祉を充実する | 項 | ０１労働諸費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２労働諸費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０２５雇用促進・就職支援事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 依然として経済状況が低迷しており、若年者の求職活動への支援が求められている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 求職活動中の者。 | 就職支援講座の実施。緊急雇用ジョブフェアの開催。 | 就職支援事業を実施し、求職活動中の者の早期就職を支援する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 就職支援講座参加者 | 人 | | 68 | 53 |
| 合同就職説明会参加者 | 人 | | 282 | 213 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 講座参加者数 | 人 | | 68 | 53 | 80 | 平成26年度 |
| 合同就職説明会参加者数 | 人 | | 282 | 213 | 200 | 平成26年度 |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 求職者の早期就職を支援する。就職支援講座は平成２６年度より、勤労会館の指定管理者である労働者福祉協議会の自主事業として開催。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 584 | 585 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 就職支援講座参加者数（上段:計画値／下段:実績値） | 人 | | | 80 | 80 | 平成26年度 |
| | | | 68 | 53 | | |
| 合同就職説明会参加者数（上段:計画値／下段:実績値） | 人 | | | 300 | 300 | 平成26年度 |
| | | | 282 | 213 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 求職者の早期就職を支援する。就職支援講座は平成２６年度より、勤労会館の指定管理者である労働者福祉協議会の自主事業として開催。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

事業目的を達成するためには、現状どおりの事業手段を維持することが適当である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 585 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 585 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 勤労者福祉共済制度支援事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 商工労政課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０５労働費 |
| 施　　策 | ０５勤労者福祉を充実する | 項 | ０１労働諸費 |
| 期　　間 | 平成9年度 ～ 平成26年度 | 目 | ０２労働諸費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０２０勤労者福祉共済制度支援事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２４年度から加古川市、稲美町及び播磨町に加え高砂市も参加し、対象エリアは広がったがそれに見合った会員増となっていないのが実情である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町の企業で働く勤労者。 | 一般財団法人加古川勤労者福祉サービスセンターに運営補助金を支出する。 | 一般財団法人加古川勤労者福祉サービスセンターに運営補助金を支出することにより、勤労者の福利厚生を充実させ、勤労者福祉の向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川勤労者福祉サービスセンター会員 | 人 | | 3,007 | 3,071 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加古川勤労者福祉サービスセンター補助金 | 円 | | 10,000,000 | 10,000,000 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 補助金は加古川勤労者福祉サービスセンターの経常収益の８分の１を占めている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 10,000 | 10,000 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加古川勤労者福祉サービスセンター会員数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 3,100 | 3,100 | 平成26年度 |
| | | | 3,007 | 3,071 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 会員数は横ばいか減少傾向にあることから、より一層の加入促進活動が望まれる。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 意図を変える必要がある |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 事業完了 |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

平成２６年度をもって補助金支出は完了したが、「勤労者福祉の充実」のため、「一般財団法人加古川勤労者福祉サービスセンター」の運営を支援していく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 10,000 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 10,000 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 緊急雇用対策若年者雇用促進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 商工労政課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０５労働費 |
| 施　　策 | ０５勤労者福祉を充実する | 項 | ０１労働諸費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 平成25年度 | 目 | ０２労働諸費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０４５緊急雇用対策若年者雇用促進事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 若者の就職率の低下と企業と求職者のミスマッチを解消すべく、未就職の若年者求職者に対し、本事業により職場実習を行っているがその後継続に就業してもらえるか課題である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ３９歳以下の未就職の若者求職者 | 市が委託した人材派遣会社が求職者を雇用し、研修を行いながら主に市内の企業に紹介派遣制度により派遣し、職場実習を行う。 | 求職者の生活の安定と雇用を正規雇用等の安定雇用の状態にする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 委託事業に係る雇用者数 | 人 | | | 17 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 新規雇用した失業者数 | 人 | | | 17 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 企業への派遣と同時に人材育成も行うため、適当な人数と思われる。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 19,998 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業終了後の継続雇用者数<br>上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | | 10 | 平成27年度 |
| | | | | 10 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 新規雇用した失業者の半数以上が継続雇用となっており、一定の成果をあげている。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 事業完了 |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了

事業費用は妥当である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 19,998 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 19,998 | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 起業支援型地域雇用創造事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 商工労政課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０１安心して暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３市民生活の安全・安定を確保する | 款 | ０５労働費 |
| 施　　策 | ０５勤労者福祉を充実する | 項 | ０１労働諸費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 平成26年度 | 目 | ０２労働諸費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０５０起業支援型地域雇用創造事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 企業後１０年以内の企業の成長を促進することで、地域経済の活性化と安定雇用を創出する。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 起業後１０年以内の企業 | 失業者を雇用し、人材の育成に努めながら事業の拡大に資する事業を実施する。平成２５年度は、事業を効果的に行うために周知調査事業を実施。 | 地域経済を活性化し、安定的な雇用の受け皿を創出する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 委託事業に係る雇用者数 | 人 | | | 10 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 新規雇用した失業者数 | 人 | | | 10 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | ３つの事業があり、それぞれ妥当な人数と思われる。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 2,353 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業終了後の継続雇用者数<br>上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | | 10 | 平成27年度 |
| | | | | 10 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 事業終了後も継続雇用することが望まれる。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

事業目的を達成するためには、妥当なコストである。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,353 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 2,353 | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 幼稚園運営管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 教育総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０１特色ある就学前教育を推進する | 項 | ０６幼稚園費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１幼稚園管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５幼稚園運営管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ◎施設の老朽化に伴う修繕の増加 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ◎市内の全園幼稚園における校舎等施設◎幼稚園へ通園する園児◎幼稚園に勤務する人 | ◎幼稚園運営に係る予算の確保◎文具類及び教授用管理消耗品費の支払い◎電気、水道、ガス、下水道使用料等光熱費の支払い◎施設設備小修理、備品、危険遊具修繕◎通信運搬費の支払い◎クリーニング、楽器調律、刃研ぎ等の維持◎警備、植木剪定、除草、薬剤散布等委託◎一般備品等の購入 | 幼稚園運営に係る環境を適正な状態にする |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 62,132 | 63,807 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

幼稚園運営に関し必要な事業であり、予算の執行についても適切に行われている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 63,807 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 63,807 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 幼稚園諸行事に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 教育総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０１特色ある就学前教育を推進する | 項 | ０６幼稚園費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２教育指導費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５幼稚園特別事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ◎各園諸行事の位置づけの変化 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ◎幼稚園の運動会等諸行事◎幼稚園児◎幼稚園で勤務する人 | ◎幼稚園諸行事に要する一般的経費の予算の確保◎運動会等諸行事用消耗品費の支払い◎諸行事写真現像等印刷製本費の支払い | 幼稚園諸行事に係る環境を適正な状態にする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 2,036 | 2,006 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

幼稚園諸行事に係る環境を整える上で必要な事業であり、予算の執行に関しても適切に行われている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,006 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 2,006 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 私立幼稚園助成事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 学務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０１特色ある就学前教育を推進する | 項 | ０６幼稚園費 |
| 期　　間 | 昭和53年度 ～ 永年 | 目 | ０２教育指導費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２０私立幼稚園助成事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 私立学校法、加古川市私立幼稚園助成条例、加古川市私立幼稚園助成条例施行規則 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市立幼稚園では、平成２４年度より全幼稚園で４歳児学級を実施した。これに合わせ、本制度についても４・５歳児の教育振興のための制度となるよう改正し、４・５歳児を対象とし助成した。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 私立学校法の規定に基づき、市内に学校教育法に規定する幼稚園を設置する学校法人 | 対象幼稚園に在籍する加古川市の住民基本台帳に記載された４歳児及び５歳児を対象とし、市立幼稚園における園児一人あたりの教育活動費に準じた額を対象者数に応じて助成する | 私立幼稚園に通う園児に対する幼児教育振興を図る |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市内に幼稚園を設置する学校法人数 | 団体 | | 3 | 3 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 私立幼稚園に在籍する加古川市民の園児数 | 人 | | 493 | 501 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 市内３私立幼稚園において定員に対し９割強の園児が在籍している。その在籍園児を対象とし補助金を適切に算定している。 |

| 事 業 費 | 千円 | 5,450 | 4,930 | 5,010 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 助成対象学校法人数 上段:計画値／下段:実績値 | 団体 | | | 3 | 3 | 平成27年度 |
| | | | 3 | 3 | | |
| 私立幼稚園助成額 上段:計画値／下段:実績値 | 円 | | | 5,350,000 | 5,350,000 | 平成27年度 |
| | | | 4,930,000 | 5,010,000 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 市内私立幼稚園全園、当市の在園児すべてに対し助成が行われた。助成の範囲、私立幼稚園における幼児教育に対する助成が予算の範囲内に適切に実施されたかを図る指針として妥当なものと考える。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握していない |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

市内私立幼稚園３園に対し、４・５歳児の園児数に基づき助成を実施。この助成により、私立幼稚園就園者と市立幼稚園就園者との住民サービスの公平性を担保することができた。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 5,010 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 5,010 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | ふれあい保育「親育ち」応援事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 学校教育課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０１特色ある就学前教育を推進する | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０５家庭教育費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０４５ふれあい保育「親育ち」応援事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 核家族化、少子化が進み、地域の人とのかかわりがますます希薄化しているため、自分の子育てに不安を抱いたり、悩みを抱える親が増えたりしている。また、就学前の子どもの異年齢児とのふれあいの場が少なくなっている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ０歳から４歳までの乳幼児とその保護者。 | 市立幼稚園（２０園）において、年間１０回から１５回程度子育て中の保護者が主体的に活動する場（ママさん先生）を設ける。地域の高齢者とのふれ合いの機会をつくったり、子育てに関する専門家の講演会や子育て相談などを実施する。未就園児が幼稚園児のふれあいの場や集団体験の場を設ける。 | 地域、保護者の教育力の向上図る。保護者同士の絆を深め、子育てに対する不安を解消し、子育ての楽しさを実感させ、今後の自主的な活動につなげる。未就園児にとっては生活習慣や道徳性の芽生えを促す。幼稚園児にとっては他人に対する優しさや思いやりの心を育てる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 園区の乳幼児、保護者 | 人 | | 1,794 | 1,855 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 実施回数 | 回 | | 11 | 10 | 10 | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 月１回程度の実施は、子育て中の保護者にとって同年代の人とかかわりがもてると共に、自分の子育てを見直す良い機会となる。子どもと向き合いきちんとかかわることが子どもの成長に良い影響がある。未就園児にとっては、他の子どもと遊ぶことで、社会性の発達につながっていく。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 952 | 695 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 出席率 上段:計画値／下段:実績値 | パーセント | | | | 85 | 平成27年度 |
| | | | 75.28 | 84.5 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 出席率が高く、開催日を心待ちにしている幼児が多い。また、保護者のほうから遊びの計画など、進んで取り組もうとする姿がみられる。このことから、事業が大切であることが分かる。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

子育てを通して、親自身が親として成長していくうえで、重要な事業である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 695 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 695 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 中学校諸行事に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 教育総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２義務教育を充実する | 項 | ０３中学校費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２教育振興費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５中学校特別事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ◎各学校諸行事の位置づけの変化 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ◎中学校の運動会等諸行事◎中学校へ通学する児童◎中学校で勤務する人 | ◎中学校諸行事に要する一般的経費の予算の確保◎運動会等諸行事用消耗品費の支払い◎諸行事写真現像等印刷製本費の支払い | 中学校諸行事に係る環境を適正な状態にする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 10,058 | 10,140 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

中学校諸行事に係る環境を整える上で必要な事業であり、予算の執行に関しても適切に行われている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 10,140 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 10,140 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 小学校運営管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 教育総務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２義務教育を充実する | 項 | ０２小学校費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１小学校管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５小学校運営管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ◎児童数減少及び少人数学級導入に伴う利用の変化◎施設の老朽化 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ◎市内の全小学校における校舎、体育館、プール等の施設◎小学校へ通学する児童◎小学校で勤務する人 | ◎小学校運営に係る予算の確保◎文具類及び教授用管理消耗品費の支払い◎電気、水道、ガス、下水道使用料等光熱費の支払い◎施設設備小修理、備品、危険遊具修繕◎通信運搬費の支払い◎クリーニング、楽器調律、刃研ぎ等の維持◎警備、植木剪定、除草、薬剤散布等委託◎学校図書、教材備品等の購入 | 小学校運営に係る環境を適正な状態にする |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 366,986 | 363,196 | 374,530 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

小学校運営に係る環境を整備する上で必要な事業であり、予算の執行に関しても適切に行われている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 374,530 | 内訳 | 国費 | 1,400 | 県費 | | 市債 | | 他 | 1,332 | 一般 | 371,798 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 小学校諸行事に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 教育総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２義務教育を充実する | 項 | ０２小学校費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２教育振興費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５小学校特別事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ◎各学校諸行事の位置づけの変化 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ◎小学校の運動会等諸行事◎小学校へ通学する児童◎小学校で勤務する人 | ◎小学校諸行事に要する一般的経費の予算の確保◎運動会等諸行事用消耗品費の支払い◎諸行事写真現像等印刷製本費の支払い | 小学校諸行事に係る環境を適正な状態にする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 2,228 | 2,109 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

小学校諸行事に係る環境を整える上で必要な事業であり、予算の執行に関しても適切に行われている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,109 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 2,109 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 中学校運営管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 教育総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２義務教育を充実する | 項 | ０３中学校費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１中学校管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５中学校運営管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ◎生徒数減少及び少人数学級導入に伴う利用の変化◎施設の老朽化 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ◎市内の全中学校における校舎、体育館、プール等の施設◎中学校へ通学する生徒◎中学校で勤務する人 | 光熱費の支払い◎施設設備小修理、備品、危険体育器具等修繕◎通信運搬費の支払い◎クリーニング、楽器調律、刃研ぎ等の維持◎警備、植木剪定、除草、薬剤散布等委託◎学校図書、教材備品等の購入 | 中学校運営に係る環境を適正な状態にする |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 192,335 | 196,917 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

中学校運営に関し必要な事業であり、予算の執行についても適切に行われている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 196,917 | 内訳 | 国費 | 1,980 | 県費 | | 市債 | | 他 | 1,054 | 一般 | 193,883 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 私学振興助成事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 学務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２義務教育を充実する | 項 | ０１教育総務費 |
| 期　　間 | 平成1年度 ～ 永年 | 目 | ０３教育指導費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２５私学振興助成事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 私立学校法、加古川市私立学校振興助成補助金交付要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 本市に住む朝鮮・韓国籍の児童生徒等の多くが姫路市にある西播朝鮮初中級学校に進学しており、当該児童・生徒の人数に応じ、学校に助成金として交付している。教育の振興に資する事業ではあるが、対象が非常に少ないという一面もある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 私立学校法の規定に基づき、学校教育法の規定による幼稚園、小学校、中学校と同等の教育課程を有し、本市に居住する者の教育に資する外国人学校を設置する者 | 園児児童生徒１人当たり８０００円及びその人数に応じ一定額（例：１０人以上なら１６万円）を加えた額を合計し助成金として交付する。 | 当該外国人学校に通う児童生徒等への教育の振興 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 外国人学校数（加古川市居住者の教育に資する） | 校 | | 1 | 1 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 在籍園児、児童、生徒数（５月１日現在） | 人 | | 26 | 25 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 助成の根拠となる在籍者数は少ない。しかし、義務教育の充実のためには、在籍者数の多少は絶対ではない。 |

| 事 業 費 | 千円 | 416 | 368 | 360 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 外国人学校数（加古川市居住者の教育に資する）<br>上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 1 | 1 | 平成27年度 |
| | | | 1 | 1 | | |
| 私学振興助成額<br>上段:計画値／下段:実績値 | 円 | | | 400,000 | 400,000 | 平成27年度 |
| | | | 368,000 | 360,000 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 助成を必要とする対象に、適切な助成を実施している。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

外国人子女に対する義務教育を充実させるために有益な事業である。しかし、対象が非常に少ないため、事業の目的への貢献度は高くない。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 360 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 360 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 教職員人事関係事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 学校教育課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２義務教育を充実する | 項 | ０１教育総務費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３教育指導費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０３０教職員人事関係事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | さらに活発な他府県他市町との人事交流、市内人事異動等により学校組織の活性化とそれに伴う教職員の資質向上が望まれる。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市の小学校・中学校・養護学校の教職員 | 教職員の他府県他市町との人事交流及び、市内教職員の人事異動にともなう事務を行う。 | 人事異動により教職員の資質向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 335 | 312 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

他府県市町との人事交流や市内人事異動によって、学校組織は活性化し、教職員の資質向上が図られている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 312 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 312 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 教育振興事業に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 学校教育課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２義務教育を充実する | 項 | ０１教育総務費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３教育指導費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０３５教育振興事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 教職員の全国や県・東播磨地域で組織される協議会や研究会の負担金、中学校の進路指導関係費など教育振興にかかる一般的な経費を支出することで、より教育内容の充実を図っていく必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の幼稚園、小中学校、養護学校 | 全国、県、東播磨地域で組織される協議会、研究会の会費や負担金、中学校の進路指導関係費など教育振興にかかる一般的な経費を支出する。 | 情報を共有し、研修による知識のレベルアップを図ることで、教育の充実を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 5,242 | 5,234 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

情報を共有し、研修による知識のレベルアップを図ることで、教育の充実を図っている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 5,234 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 5,234 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 文化・体育活動推進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 学校教育課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２義務教育を充実する | 項 | ０１教育総務費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３教育指導費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０３５教育振興事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画） | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | すべての児童生徒が文化・体育活動に親しみ、これらの持つ意義や価値を共有するということを目指し、なくてはならない事業となっている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の小学校・中学校・養護学校の児童生徒 | 小学校陸上記録大会、連合音楽会、美術展、習字展、理科作品展の開催、中学校が対外試合や対外文化活動に参加する際の旅費助成を通して、文化活動や体育活動を行う。 | 様々な文化活動や体育活動を通して、豊かな心や健やかな体を養う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市内の学校園に通う幼児・児童・生徒数 | 人 | | 25,387 | 25,021 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 作品展出品数 | 展 | | 3,674 | 3,792 | 3,600 | |
| 地区大会出場校数 | 校 | | 12 | 12 | 12 | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 美術、習字、理科作品展では、市内全学校より多くの作品が出品された。また、対外試合に関して、全ての中学校（部活動）が市内大会を勝ち進み、地区大会に出場している。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 12,220 | 10,690 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 作品展入場者数（上段:計画値／下段:実績値） | 人 | | | 13,000 | 13,000 | 平成27年度 |
| | | | 13,232 | 11,717 | | |
| 全国大会出場校割合（上段:計画値／下段:実績値） | % | | | 70 | 70 | 平成27年度 |
| | | | 75 | 67 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 各種大会や作品展を多くの保護者が観覧し、入場者数は高い水準で維持している。部活動では、全国大会への参加割合が高く、継続的な旅費助成が必要である。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

生きる力の育成において、「豊かな心」を育て、「健やかな体」を養うために、文化・体育活動の推進は重要である。また、保護者をはじめ多くの市民の関心が高い。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 10,690 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 10,690 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 研究開発事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 学校教育課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２義務教育を充実する | 項 | ０１教育総務費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３教育指導費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０３５教育振興事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画） | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 子どもたちの学力、体力、規範意識等の低下が喫緊の課題としてあげられ、学習指導要領にもあるように、知・徳・体のバランスの取れた子どもの育成を図っていくことが求められている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内教職員、市内幼児・児童・生徒 | 研究発表会や研修会等を開催する。 | 教職員の指導力向上と市内幼児・児童・生徒の学力向上と豊かな心・健やかな体の育成を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市内教職員 | 人 | | 1,524 | 1,524 |
| 市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数 | 人 | | 25,387 | 24,448 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加古川市指定研究校園数 | 校園 | | 7 | 9 | | |
| 指導助言回数 | 回 | | 300 | 250 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 新しい教育内容や教育方法を推進する研究校園指定やそれらを学校園における授業や保育で具現化するために、指導主事による専門的な指導助言が実施されている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 890 | 904 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 「研究会・研修による指導力向上と教育実践への活用」という内容を学校評価にあげている校園数の割合 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 70 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 61 | 89 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 新しい教育内容や教育方法を各校園自らが推進している学校園が増加しており、今後も、市指定研究会と指導力向上への取組を継続していく必要がある。指導助言回数が減少しているが、各校園での自治的な研修会は充実しており、問題はない。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

全校園における新たな教育内容や指導方法を推進する取組と指導主事による専門的な指導助言は適正に実施されている。今後も子どもたちの学力向上、豊かな心・健やかな体の育成に向けた市指定の研究会や各校園の授業・保育研究への取組を継続していく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 904 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 300 | 市債 | | 他 | | 一般 | 604 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 環境体験事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 学校教育課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２義務教育を充実する | 項 | ０１教育総務費 |
| 期　　間 | 平成19年度 ～ 平成25年度 | 目 | ０３教育指導費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０６３環境体験事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画） | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 持続可能な環境適応型社会の実現に向けては、引き続き、環境に配慮した、環境負荷の少ない社会活動に積極的に取り組むとともに、自然体験活動を通じて児童一人一人に豊かな心を育むことの必要性がますます増してきている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内小学校３年生 | 校外の公園や田畑等自然環境を活用し、年間３回以上の体験型環境学習を実施する。 | 自然に対する畏敬の念、命の大切さ、命のつながり等を実感させるとともに、自然体験活動を通して豊かなこころを育む。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市内小学校３年生児童数 | 人 | | 2,598 | 2,424 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 環境体験延べ活動回数 | 回 | | 129 | 133 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | すべての小学校で創意工夫した取組がなされており、目標回数を上回った学校が２２校あった。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,140 | 1,080 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 基準回数を除いた体験活動実施回数 上段:計画値／下段:実績値 | 回 | | | 60 | 60 | 平成27年度 |
| | | | 45 | 49 | | |
| 活動重点目標達成率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 65 | 65 | 平成27年度 |
| | | | 61.1 | 61.6 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 活動重点目標達成率が昨年度よりも０．５ポイント増加している。各学校において、着実に活動目標を達成しており、体験型環境体験学習が充実していることが伺える。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 □改善 ■統合 □廃止 □休止 □完了

本事業により、体験型環境学習を実施することで、３年生の児童一人一人が、自然に対する畏敬の念や命の営みを学ぶとともに、仲間や地域の人々とのふれあいを通して、豊かな心を育成するための貴重な機会となっている。平成２６年度より、本事業と小学５年生で実施する自然学校推進事業を小学校体験活動推進事業として統合する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,080 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 752 | 市債 | | 他 | | 一般 | 328 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | トライやる・ウィーク推進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 学校教育課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２義務教育を充実する | 項 | ０１教育総務費 |
| 期　　間 | 平成10年度 ～ 永年 | 目 | ０３教育指導費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０５３トライやる・ウィーク推進事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画） | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 事業開始当初は、「心の教育」の充実を図ることが最大の目的であったが、事業が地域に浸透する中、職場体験や地域の人々との関わりを通して、自分の将来を考えるキャリア教育も、その目的の一つとなった。本事業は、中学校２年生にとって、必要不可欠な事業となっている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の中学校２年生及び養護学校中学部２年 | 時間的・空間的なゆとりを確保し、学校を離れた地域や自然の中で、生徒自身の主体性を尊重し、５日間にわたり、職場体験や福祉体験活動などを実施する。 | 生徒の豊かな感性や創造性などを高めたり、自分なりの生き方を見つけることができるよう支援したりして、地域に学び、ともに生きる心や感謝の心を育み、自律性を高める。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市内中学校２年生 | 人 | | 2,800 | 2,656 |
| 市内養護学校中学部２年生 | 人 | | 5 | 3 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 参加生徒割合 | % | | 99 | 99 | 100 | |
| 参加生徒一人あたりの活動事業所数 | 箇所 | | 0.3 | 0.3 | 0.35 | |
| 一人あたりの指導ボランティア数 | 人 | | 0.6 | 0.6 | 0.5 | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | トライやる・ウィーク中は、多くの生徒が参加し、欠席が少ない傾向にある。活動事業所数、指導ボランティア数がともに高水準で維持している。より充実した活動が維持されている。 |

| 事 業 費 | 千円 | 13,649 | 13,991 | 13,613 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 充実感を感じた生徒の割合 上段:計画値／下段:実績値 | % | | 90 | 95 | 100 | 平成27年度 |
| | | 81 | 90 | 94 | | |
| 生徒に変化が見られたと感じた事業所の割合 上段:計画値／下段:実績値 | % | | 80 | 80 | 100 | 平成27年度 |
| | | 74 | 62 | 55 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成２５年度では、前年度と比較すると、充実感を感じた生徒の割合がさらに向上している。高水準が保たれているため本事業の継続は必要である。ただ、事業所が生徒に変化を見られたと感じた割合が減少傾向にあることが今後の課題である。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

地域の大きな協力と支援を得て、各中学校が工夫した取組を展開する中で、勤労や職業、また将来の自分と社会の関わり方を考えさせる機会となっているだけでなく、自己理解を深めさせ、自立心を養い豊かな心を育てる事業であり、継続が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 13,613 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 11,250 | 市債 | | 他 | | 一般 | 2,363 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 英語活動支援事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 学校教育課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２義務教育を充実する | 項 | ０１教育総務費 |
| 期　　間 | 平成22年度 ～ 永年 | 目 | ０３教育指導費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０５１英語活動支援事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画） | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 「国際共通語としての英語力向上のための５つの提言」が国から示されたことを契機に、よりいっそう、使える英語、話せる英語が求められ、ＡＬＴとのコミュニケーションを図る機会の増加や学習内容の充実が必要となっている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の公立幼稚園・小学校・中学校・養護学校の幼児・児童・生徒 | 中学校には、学校規模に応じて７名のＡＬＴ（外国人指導助手）を期間配置し、小学校第５・６学年の外国語活動には、１１名のＡＬＴを年間３５時間配置する。また、小学校低・中学年への配置も積極的に行い、幼稚園には、年間３回ＡＬＴを配置する。 | 中学校においては、ＡＬＴのネイティブ・イングリッシュに触れさせ、コミュニケーション能力の充実を図る。小学校では、ＡＬＴとの触れ合いを通して、言語や文化について体験的に理解を深め、基本的な表現を何度も使うことで慣れ親しませながらコミュニケーションの素地を養う。幼稚園は、英語に触れる機会を設ける。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数 | 人 | | 25,387 | 25,021 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ＡＬＴが保育園・幼稚園に派遣された回数 | 回 | | 90 | 94 | 100 | |
| ＡＬＴ派遣時間数 | 時間 | | 16,515.5 | 17,108.5 | 17,269 | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | ＡＬＴを各校園に多くの時間派遣することで、子どもたちが生きた英語に触れる時間を確保することができ、コミュニケーション能力の育成につながっている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 57,834 | 54,405 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 英語活動充実度 上段:計画値／下段:実績値 | 点 | | | 4.8 | 5 | 平成27年度 |
| | | | 4.7 | 4.5 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 英語活動充実度は若干減少しているが、取組内容は改善されつつある。子どもたちは、楽しみながら積極的にコミュニケーションを図っており、充実した活動となっている。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

国は２０２０年度を目指し、グローバル化に対応した英語教育改革実施計画を発表しており、英語力の向上は喫緊かつ重要な課題となっている。本事業は、英語を通したコミュニケーション能力の向上を図るために重要である。子どもたちがＡＬＴと積極的にコミュニケーションを図っている姿が増えてきており、今後も継続していくことが必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 54,405 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 54,405 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 中学校部活動支援事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 学校教育課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２義務教育を充実する | 項 | ０１教育総務費 |
| 期　　間 | 平成19年度 ～ 平成25年度 | 目 | ０３教育指導費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０６５中学校部活動支援事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画） | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 指導できる顧問数が減っていることに加え、リーマンショック以降の景気後退の影響もあり、企業からの支援者数もほとんどなくなっている。また、部活動を行う時間帯の問題で、ボランティアで指導できる市民も減少している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の中学生 | 中学校における部活動の指導補助を行う。 | 中学校において部活動を指導する顧問教員を補助することにより、部活動に対する意識の向上や活動内容の充実を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市立中学校生徒数 | 人 | 8,266 | 8,204 | 8,195 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 部活指導者派遣校数 | 校 | 3 | 3 | 8 | | |
| 支援者数 | 人 | 6 | 5 | 13 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 県のパワーアップ＆サポート運動部活動支援事業の縮小や、部活動を専門的に指導できる教職員の減少による学校からのニーズにともない、派遣校数及び支援者数ともに増加した。 |

| 事 業 費 | 千円 | 800 | 606 | 1,879 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 充実感を感じた生徒の割合 上段:計画値／下段:実績値 | % | | 100 | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | 100 | 100 | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 派遣した学校の生徒は、すべて、部活動への充実感を感じており、満足度の高い事業である。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了

対象生徒の満足度が高く、事業内容も一定の水準を維持しており、健やかな心と体を養うために重要な事業である。今後他事業と統合し、体育活動のさらなる充実を図る。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,879 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,879 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 自然学校推進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 学校教育課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２義務教育を充実する | 項 | ０１教育総務費 |
| 期　　間 | 昭和63年度 ～ 平成25年度 | 目 | ０３教育指導費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０４０小学校体験活動支援事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画） | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 命の大切さや思いやりの心、規範意識を養うなどの「心の教育」の充実を図るとともに体験活動を通して試行錯誤しながら、自己認識を深め自尊感情を高めることは重要である。あわせて、社会の一員としての自覚を深めるなど社会的自立の基礎を養うことが大切である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内小学校５年生 | 学習の場を教室から豊かな自然の中に移し、４泊５日間の宿泊体験を行う。 | 豊かな自然や様々な人々とのふれあいや地域社会への理解を深めるための多様な活動を通して、「生きる力」をはじめ心身ともに調和のとれた児童の育成を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 自然学校参加率 | % | | 99.8 | 99.8 |
| 市内小学校５年生児童数 | 人 | | 2,788 | 2,661 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 自然学校実施延べ日数 | 日 | | 140 | 140 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 全ての小学校が、予定通りに４泊５日の実施をしており、計画に沿った十分な活動期間を確保している。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 30,192 | 28,971 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動重点目標達成率<br>上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 75 | 平成27年度 |
| | | | 70.5 | 70.2 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 活動内容については他の教科学習との関連性や自然体験活動そのものはたいへん充実している。しかし、活動達成目標達成率は、昨年度より０．３ポイント減少しており、これまでの環境学習とつながる取り組みや家庭と連携した取組、地域ボランティアの参画を得た取組に関する項目で達成率が低い。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了

各小学校が創意工夫をした取組を展開しており、児童一人一人の主体性や情操を育む貴重な機会となっている。また、４泊５日間子ども同士で寝食をともにすることで仲間の絆が生まれ、その後の学校生活をより豊かなものにしている事業である。平成２６年度より、本事業と小学３年生で実施する環境体験事業を小学校体験活動推進事業として統合する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 28,971 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 20,178 | 市債 | | 他 | | 一般 | 8,793 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | ことばの力総合推進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 学校教育課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２義務教育を充実する | 項 | ０１教育総務費 |
| 期　　間 | 平成24年度 ～ 平成27年度 | 目 | ０３教育指導費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０３５教育振興事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画） | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 全国学力・学習状況調査や国際的な調査であるＰＩＳＡ調査の結果から、読解力や思考・判断・表現する力に課題があり、その解決には言語力の育成が必要となった。そこで、各校園では、すべての教育活動において、「ことばの力」育成に視点を置いた取組を進めている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市立の学校園に通う幼児・児童・生徒 | 「ことばの力」育成プログラムを活用した授業実践を行う。 | 思考力・判断力・表現力の向上と社会でたくましく生きるための基礎を育む。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数 | 人 | | 25,387 | 25,021 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 「ことばの力」配達人派遣回数 | 回 | | 15 | 40 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 「ことば」に関するプロを各校園に派遣し、子どもたちの表現力の向上につながった。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 300 | 800 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 「ことばの力」育成プログラムを活用した実践事例 上段:計画値／下段:実績値 | 例 | | | 40 | 45 | 平成27年度 |
| | | | 31 | 65 | | |
| 長い文章を書くことが難しいと感じる児童生徒の割合 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 70 | 50 | 平成27年度 |
| | | | 74.5 | 66 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 書くことに苦手意識を持つ子どもの割合が高いことがうかがえる。その改善に向けて、各校園において、「ことばの力」育成プログラムをもとにした授業実践が必要である。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

「書くことを苦手に感じている」児童生徒の割合は高く、現在、各校において、「ことばの力育成プログラム」にもとづいた取組が進められているが、今後も継続して「ことばの力」の育成に向けて取り組む必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 800 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 800 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 学校ウェルネス促進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 学校教育課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２義務教育を充実する | 項 | ０１教育総務費 |
| 期　　間 | 平成24年度 ～ 平成27年度 | 目 | ０３教育指導費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０３５教育振興事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画） | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 運動能力の平均値は、やや改善傾向にあるが、運動をする子どもしない子どもの二極化や体力低下、さらに運動習慣をはじめとした生活習慣等の不規則さに課題が残っており、子どもの体力や運動能力、生活習慣の改善が急がれる。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内小学校５年生 | 小学校５年生に、かこがわウェルネス手帳を配付し、各児童が自分の全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を記録したり、食生活をはじめとした生活習慣を記録したりしながら、自ら進んで健康づくりに取り組む。学校では、５年間、かこがわウェルネス手帳を授業や校外活動等で活用し、運動・健康・食生活などに関心を持たせる。 | 自分の健康に関心をもち、自ら進んで健康づくりに取り組める力の育成を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市内小学校５年生児童数 | 人 | | 2,742 | 2,648 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 配布対象者数 | 人 | | 2,742 | 5,435 | | |
| かこがわウェルネス手帳活用率 | % | | 85.7 | 100 | 100 | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 教職員用マニュアルを配布し、子どもの活用促進を図ったことで、「かこがわウェルネス手帳」のスポーツテストに関する項目については、５・６年児童全員の活用が見られた。ただ、活用しづらい項目もあるため、活用方法等を周知し、「かこがわウェルネス手帳」活用の推進を図る必要がある。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 283 | 272 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 運動が好きと回答した児童生徒の割合<br>上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 85 | 平成27年度 |
| | | | | 82.5 | | |
| 毎日朝食を食べる児童生徒の割合<br>上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 90 | 平成27年度 |
| | | | | 87.1 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 体育や食育などの学習で「かこがわウェルネス手帳」の活用を促すことで、「運動が好き」「毎日朝食を食べる」児童生徒の割合が増えることが予想される。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

子どもたち一人一人が、運動や体を動かすことの楽しさを味わい、自分に応じた方法で体力つくりや健康づくりを進め、生涯にわたって健康な生活を送る能力や態度を養うことができるために必要な施策であり、継続することが必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 272 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 272 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 情報教育基盤管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 教育研究所 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２義務教育を充実する | 項 | ０１教育総務費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０４教育研究所費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１５情報教育推進事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 情報教育環境が日々変化、拡大しており、ＩＣＴ機器を活用した授業力の向上と子どもたちの情報活用能力の向上が課題となっている。また、環境整備も進めていく必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内幼稚園・小学校・中学校・養護学校の教職員 | 各種研修講座、ＩＣＴ推進担当者会を開催する。視聴覚・情報教育研究部会と連携により研究を進める。 | 児童生徒の情報活用能力を育成するため、全ての教職員がコンピュータや情報通信ネットワークを活用した授業がどの教科においてもできるように、資質と指導力の向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 15,748 | 12,691 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

全ての教職員がコンピュータやインターネットを用いて指導できるようにするとともに、情報化に対応した教職員の指導力向上のための事業とＩＣＴを活用した業務の効率化を図るための基盤を維持する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 12,691 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 12,691 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 研修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 教育研究所 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２義務教育を充実する | 項 | ０１教育総務費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０４教育研究所費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０研修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 教育公務員特例法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 社会の急激な変化により、教育課題も多種多様となっている昨今、教職員の幅広い研修が必要となっている。また、団塊世代の教職員の大量退職に伴い、若手教職員が年々増加しており、学校の教育力の低下を防ぐことが急務である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内幼稚園・小学校・中学校・養護学校の教職員 | 各種研修講座、教育講演会、教科・教科外研究会を開催する。 | 子どもの実態や社会の急激な変化に対応した、教職員の資質・指導力向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 全教職員数 | 人 | 1,523 | 1,523 | 1,523 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 研修・講座等実施回数 | 回 | 57 | 53 | 54 | 48 | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 教育研究所の主催事業として、教育講演会、全市全教職員研修、指定・基本研修講座、校長・教頭研修、加古川教師塾等を行っており、その総数を活動指標として挙げている。 |

| 事 業 費 | 千円 | 1,262 | 1,159 | 1,503 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 参加延べ人数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | 3,300 | 3,300 | 3,000 | 平成27年度 |
| | | 3,294 | 3,300 | 3,005 | | |
| 研修を有効であったと考える参加者の割合 上段:計画値／下段:実績値 | % | | 99 | 99 | 98 | 平成27年度 |
| | | 99 | 97 | 98.3 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 「参加延べ人数」は教育研修所主催の全研修の参加延べ人数である。また、「研修の有効性」は、「指定・基本研修講座」参加者に対するアンケート調査の「この研修は今後の教育活動・教育実践に役に立ちそうだ」という設問に対する「よくあてはまる」「だいたいあてはまる」と回答した者の割合である。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

情報化や国際化等、日本の社会構造が大きく変化する中で、普遍的教育を継続しつつ新しい教育課題に対応した教育の重要性は高まっている。また、学習指導要領や全国学力学習状況調査の結果に基づき、子どもたちに基礎的・基本的な知識・技能の定着とともに、思考力・判断力・表現力を育み、「わかる授業」を目指した指導方法の工夫・改善のため、また、急増している若手教員の育成のためにも教職員研修の維持、向上が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,503 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,503 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 教育研究調査事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 教育研究所 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２義務教育を充実する | 項 | ０１教育総務費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０４教育研究所費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５教育研究調査事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 団塊の世代の大量退職に対応するための教育技術の伝承を推進し、様々な教育課題に即応できる実践的指導力を高める支援が必要である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内小学校・中学校・養護学校教職員 | 教育研究所連盟とともに調査・研究を行う。研究員研究発表会を行う。校内研究を支援し、授業等を公開する。 | 教育における専門的事項について教育研究所連盟とともに、調査・研究を行う。また、研究員が実践的研究を行い、成果を発表することにより全学校へ提供する。今年度も継続して、東京大学大学院教授の指導のもとで、校内研究を支援し、教職員の授業力向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市内小学校・中学校・養護学校教職員 | 人 | | 1,343 | 1,362 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 研究員活動実施延べ回数 | 回 | | 225 | 235 | 230 | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 教育委員会指導主事と各校の研究員が共同で、教育に関する普遍的・今日的な課題について研究活動を行っており、その総数を活動指標として挙げている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 612 | 1,015 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 研究員会参加延べ人数（上段:計画値／下段:実績値） | 人 | | | 210 | 210 | 平成27年度 |
| | | | 203 | 210 | | |
| 研究紀要発行部数（上段:計画値／下段:実績値） | 部 | | | 320 | 320 | 平成27年度 |
| | | | 320 | 320 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 「研究員会参加延べ人数」は、教育研究所が主催する全体会に参加した延べ人数である。また、「研究紀要発行部数」は、各学校園、市内外の教育関係機関に配布する部数である。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(大) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

教育における専門的事項について、今後も教育研究所連盟とともに調査・研究を行う必要がある。また、教育の諸課題について各学校園と連携をし、また、専門的な視点から実践的研究と研修を進め、教職員の指導力と授業力の向上を図るため、維持していく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,015 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,015 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 特別支援学校運営管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 教育総務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０３特別支援教育を充実する | 項 | ０４特別支援学校費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１特別支援学校管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５特別支援学校運営管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ◎施設の老朽化 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ◎市内の特別支援学校における校舎、体育館、プール等の施設◎特別支援学校へ通学する児童生徒◎特別支援学校で勤務する人 | ◎特別支援学校運営に係る予算の確保◎文具類及び教授用管理消耗品費の支払い◎電気、水道、ガス、下水道使用料等光熱費の支払い◎施設設備小修理、備品、危険遊具修繕◎通信運搬費の支払い◎クリーニング、楽器調律、刃研ぎ等の維持◎警備、植木剪定、除草、薬剤散布等委託◎学校図書、教材備品等の購入 | 特別支援学校運営に係る環境を適正な状態にする |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 32,663 | 33,604 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

特別支援学校運営に関し必要な事業であり、予算の執行についても適切に行われている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 33,604 | 内訳 | 国費 | 64 | 県費 | | 市債 | | 他 | 144 | 一般 | 33,396 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 適正就学指導委員会運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 学校教育課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０３特別支援教育を充実する | 項 | ０５特別支援教育費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１教育指導費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１０適正就学指導委員会運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市心身障害児適正就学指導委員会条例、加古川市心身障害児適正就学指導委員会条例施行規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 心身に障がいがある幼児・児童・生徒数の増加に伴い、適正就学指導委員会運営事業の果たす役割と負担が大きくなっている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 心身に障がいがある幼児・児童・生徒 | 心理教育的アセスメント、専門家による審議及び判定会議、就学指導を行う。 | 心身に障がいがある幼児・児童・生徒の適正な就学を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 1,015 | 892 | 918 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

心身に障がいがある幼児・児童・生徒の就学にあたり、専門家の意見を参考にできることは、保護者にとって安心であり、年々判定結果の通りに就学先を決定する率も高くなってきている。しかし、対象となる幼児・児童・生徒の増加に伴い、適正就学指導委員会運営事業の果たす役割と負担が大きくなっている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 918 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 918 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 自然体験活動推進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 学校教育課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０３特別支援教育を充実する | 項 | ０５特別支援教育費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１教育指導費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２０自然体験活動推進事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 保護者から離れ、時間的なゆとりをもって活動できるため、自立面での効果が見られたとともに、日常ではふれあうことができない多くの人々と交わることで、よい社会体験をする機会になり、本人の自信につながっている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川養護学校小学部４年生～中学部３年生児童生徒 | 一泊二日の自然体験活動を行う。 | 障がいがあるため社会参加の機会が非常に少ない中、自然とのふれあう経験を通じて、保護者から離れ自立を目指した習慣を身につけるとともに、豊かな心や社会性を養う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 自然体験活動参加対象者 | 人 | | 35 | 37 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 自然体験活動実施日数 | 日 | | 2 | 2 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 児童生徒の健康状態や体力面等を考えると、妥当である。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 209 | 199 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 自然体験活動参加率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 97.2 | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 訪問教育を受けている児童生徒を含め、重度の障がいをもつ児童生徒が多数在籍する中で、参加率が１００％となっていることは評価できる。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

精神的な自立面での効果が見られたとともに、日常ではふれあうことができない多くの人々と交わることで、よい社会体験をする機会になっており、保護者からも好評であるとともに本人の自信にもつながっている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 199 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 87 | 市債 | | 他 | | 一般 | 112 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 学習障害支援事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 学校教育課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０３特別支援教育を充実する | 項 | ０５特別支援教育費 |
| 期　　間 | 平成19年度 ～ 永年 | 目 | ０１教育指導費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２５特別支援教育児童生徒サポート事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２５年度の市内全学校園への調査により、通常学級において発達障害の疑いのある子どもの割合は９．８％であった。昨年度の７．７％から２．１ポイント増加している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ＡＤＨＤ（注意欠陥・多動性）等により行動面で著しく不安定な児童やその児童が在籍する学級 | スクールアシスタントを配置し、特別に支援が必要な対象児童、および対象児童が在籍する学級に対し、教育活動が円滑に行えるようにサポートを行う。 | 特別な支援が必要な児童生徒の心身の安定を図り、教育活動が円滑に行えるようにする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 通常学級で特別な支援が必要な子どもの割合 | % | | 7.7 | 9.8 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| スクールアシスタント配置者数 | 人 | | 25 | 28 | 40 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 各小学校の実態調査を行った上でスクールアシスタントを配置しており、２校勤務のスクールアシスタントは指導の継続性が難しかった。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 53,758 | 60,367 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 教育活動が保障できた割合（上段:計画値／下段:実績値） | % | | | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 96.4 | 96 | | |
| 危険防止に効果があったと感じた学校の割合（上段:計画値／下段:実績値） | % | | | 85 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 73.2 | 79 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | スクールアシスタントの配置校では、子どもが落ち着いたり教育活動が保証されたり、大きな効果が見られる。今後も、該当の子ども及び周囲の子どもの安全面の確保や教育の場の保障の必要性がある。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

ＡＤＨＤ（注意欠陥・多動性）等により行動面で著しく不安定な児童やその児童が在籍する学級において、スクールアシスタントの配置により、該当の子どもや学級の教育の場を保障できることからも必要不可欠な事業である。通常学級に発達障害の疑いのある子どもは、全国では６．５％（平成２４年度調査）という割合に比べ、加古川市では幼稚園９．５％、小学校１０．５％、中学校８．５％（平成２５年度調査）と高い割合を示していることからも、スクールアシスタントの小学校への複数配置や幼稚園・中学校への配置等、事業拡大の必要性があると考えられる。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 60,367 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 10,000 | 市債 | | 他 | | 一般 | 50,367 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 特別支援教育推進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 学校教育課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０３特別支援教育を充実する | 項 | ０５特別支援教育費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１教育指導費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５特別支援教育推進事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 特別支援学級へ入級する児童生徒が年々増加しており、特別支援学級数も増加傾向である。また、インクルーシブ教育の理念から、重度の障がいを持つ児童生徒の入級も増え、学級担任のみでは、該当児童生徒の支援にあたることが難しい状況にある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 肢体不自由や自閉症・情緒障がい、知的障がい等を持つ子ども | 補助指導員の配置、特別支援教育研修会の開催、学校行事や学習活動時の補助、心身障がい児（者）合同行事や海外派遣を補助する。 | 加古川養護学校や特別支援学級、通常学級在籍の障がいをもつ子どもたちの教育的支援を行い、特別支援教育の推進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市内小中学校数 | 校 | | 40 | 40 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助指導員配置者数 | 人 | | 14 | 16 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 補助指導員の配置により、介助等の必要な児童生徒の安全面の確保や教育の場が保障されるようになってきた。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 23,037 | 24,988 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 介助が必要な児童生徒在籍校への補助指導員配置割合 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 87.5 | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | インクルーシブ教育の理念により、支援を要する児童生徒が通常学級及び支援学級に在籍するケースが増え、平成２５年度は補助指導員を１６校に配置した。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

インクルーシブ教育の理念が構築されることにより、適正就学指導委員会の判定にかかわらず、通常校へ就学する児童生徒が年々増加している。また、児童生徒の障がいも重度化し、学級担任のみでは、該当の児童生徒及び同学級児童生徒の学習の場を保障することは大変難しい状況にある。今後、さらに支援を必要とする児童生徒が通常校へ就学する可能性が高いことからも、この事業の拡充により改善を図っていく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 24,988 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 4,400 | 市債 | | 他 | 4,800 | 一般 | 15,788 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 幼稚園用務運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 教育総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０１教育総務費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２事務局費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０２５幼稚園用務運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市職員等旅費条例、加古川市職員等旅費条例施行規則、加古川市職員被服貸与規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 厳しい財政状況の中、より効率的な予算の執行が望まれている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の公立幼稚園に勤務する職員 | 条例等に基づき、用務員の連絡業務及び幼稚園教諭の研修等に伴う旅費を支出する。また、規則等に基づき、被服の貸与を行う。 | 教育を支える環境を整備し、業務をより円滑に行う。また、研修等を通じて、教職員の資質向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 3,372 | 3,643 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

幼稚園に勤務する職員の連絡業務や研修の旅費を支給する必要な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,643 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 3,643 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 特別支援学校用務運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 教育総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０１教育総務費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２事務局費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０２０特別支援学校用務運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市職員等旅費条例、加古川市職員等旅費条例施行規則、加古川市職員被服貸与規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 厳しい財政状況の中、より効率的な予算の執行が望まれている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の特別支援学校に勤務する用務員、介助員、看護師、幼稚園教諭 | 条例等に基づき、用務員の連絡業務及び教諭等の研修等に伴う旅費を支出する。また、規則等に基づき、被服の貸与を行う。 | 教育を支える環境を整備し、業務をより円滑に行う。また、研修等を通じて、教諭等の資質向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 180 | 201 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

特別支援学校に勤務する職員の連絡業務や研修の旅費を支給する必要な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 201 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 201 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 小学校建設に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 教育総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０２小学校費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３小学校建設費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５小学校建設事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 学校教育法、建築基準法、消防法等 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 小学校建設事業に伴う文具等購入、図面製本等 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 小学校建設に関係する教育委員会事務局職員 | 出張旅費、文具等購入、図面印刷費等 | 小学校建設に要する一般的経費を支出し、安全で快適な学習環境の整備を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 346 | 301 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了

事務局に要する一般的経費と別事業として整理するメリットが少ない。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 301 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 301 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 中学校用務運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 教育総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０１教育総務費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２事務局費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１５中学校用務運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市職員等旅費条例、加古川市職員等旅費条例施行規則、加古川市職員被服貸与規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 厳しい財政状況の中、効率的な予算の執行が望まれている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の中学校に勤務する用務員 | 条例等に基づき、用務員の連絡業務及び出張に伴う旅費を支出する。また、規則等に基づき被服の貸与を行う。 | 教育を支える環境を整備し、業務をより円滑に行う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 79 | 134 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

中学校に勤務する職員の連絡業務や出張の旅費を支給する必要な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 134 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 134 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 小学校用務運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 教育総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０１教育総務費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２事務局費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１０小学校用務運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市職員等旅費条例、加古川市職員等旅費条例施行規則、加古川市職員被服貸与規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 厳しい財政状況の中、効率的な予算の執行が望まれている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の小学校に勤務する用務員 | 条例等に基づき、用務員の連絡業務及び出張に伴う旅費を支出する。また、規則等に基づき被服の貸与を行う。 | 教育を支える環境を整備し、業務をより円滑に行う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 336 | 346 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

小学校に勤務する職員の連絡業務や出張の旅費を支給する必要な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 346 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 346 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 事務局に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 教育総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０１教育総務費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２事務局費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５事務局に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、労働安全衛生法、消防法　等 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 財政状況が厳しくなる中、より効率的な予算の執行が要請されている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 教育委員会事務局職員等 | 出張及び研修旅費の支払い、消耗品等の購入、講習会の参加負担金の支払い等を行う。 | 教育を支える環境を整備し、業務をより円滑に行う。また、研修等を通じて、職員の資質向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 1,401 | 1,457 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

教育委員会事務局職員の事務の円滑な遂行を図るために必要不可欠な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,457 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,457 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 教育委員会委員活動に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 教育総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０１教育総務費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１教育委員会費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５教育委員会委員活動事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 教育委員会制度改革が進み、平成２６年４月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正法案が閣議決定された。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ●教育委員長　●教育委員　●教育長 | ●定例教育委員会を月に一度開催する　●臨時教育委員会を年に三回程度開催する　●教育委員の学校園訪問を実施する　●各協議会等に参加する　●先進地視察を実施する | 教育委員会を円滑に実施する |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 5,027 | 5,061 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

教育委員会制度を遂行するうえで必要な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 5,061 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 5,061 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 小学校維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 教育総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０２小学校費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１小学校管理費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０２０小学校維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 学校教育法、建築基準法、消防法等 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 法定、保守点検、施設等の緊急修繕の実施により延命並びに安全性を確保する。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 小学校全施設 | 施設の設備等について定期点検及び緊急修繕を実施する。 | 施設の延命並びに安全性を確保する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 48,717 | 48,081 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

計画的に実施している。高木の剪定及び伐採について、近隣住民からの苦情対応、枯れ枝等の落下や倒木からの児童の安全確保のため、事業の拡充が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 48,081 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 48,081 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 幼稚園維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 教育総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０６幼稚園費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１幼稚園管理費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０２０幼稚園維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 学校教育法、建築基準法、消防法等 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 法定、保守点検、施設等の緊急修繕の実施により延命並びに安全性を確保する。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内公立幼稚園全施設 | 施設の設備等について定期点検及び緊急修繕を実施する。 | 施設の設備等について定期点検及び緊急修繕を実施する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 7,087 | 9,232 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

計画的に実施している。高木の剪定及び伐採について、近隣住民からの苦情対応、枯れ枝等の落下や倒木からの園児の安全確保のため、事業の拡充が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 9,232 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 9,232 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 中学校維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 教育総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０３中学校費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１中学校管理費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０２０中学校維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 学校教育法、建築基準法、消防法等 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 法定、保守点検、施設等の緊急修繕の実施により延命並びに安全性を確保する。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 中学校全施設 | 施設の設備等について定期点検及び緊急修繕を実施する。 | 施設の延命並びに安全性を確保する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 19,666 | 20,060 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

計画的に実施している。高木の剪定及び伐採について、近隣住民からの苦情対応、枯れ枝等の落下や倒木からの生徒の安全確保のため、事業の拡充が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 20,060 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 20,060 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 特別支援学校維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 教育総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０４特別支援学校費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１特別支援学校管理費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０２０特別支援学校維持補修事業 |
| 地 区 別 | 両荘地区 | | |
| 関連根拠法令等 | 学校教育法、建築基準法、消防法等 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 法定、保守点検、施設等の緊急修繕の実施により延命並びに安全性を確保する。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川養護学校に係る施設 | 施設の設備等について定期点検及び緊急修繕を実施する。 | 施設の延命並びに安全性を確保する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 5,107 | 4,025 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

計画的に実施している。高木の剪定及び伐採について、近隣住民からの苦情対応、枯れ枝等の落下や倒木からの子どもの安全確保のため、事業の拡充が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 4,025 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 4,025 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 小学校コンピュータ管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 教育総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０２小学校費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１小学校管理費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５小学校運営管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 児童の発達段階に合わせた情報活用の実践力の育成、基本的な機器の操作や情報モラルを習得する必要性が増している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ◎小学校へ通学する児童◎小学校で勤務する人 | ◎小学校で使用するコンピュータ等の機器の導入及びリース料の支払い◎ＰＣ教室内機器修繕◎ソフトウェア使用料支払い◎機器更新 | 小学校で使用するコンピュータ等の管理を行い学習環境を整える。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市立小学校児童数 | 人 | | 15,629 | 15,326 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 教育用ＰＣ台数 | 台 | | 1,176 | 1,176 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 市内小学校に通学する児童に対して情報活用能力の育成や情報モラルの習得を図り、子どもたちが生涯を通して社会のさまざまな変化に主体的に対応できるための基礎となる。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 35,954 | 33,153 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 教育用ＰＣ整備率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 100 | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 安全で快適に学習できる環境を整備しそれを学習指導要領や各学校の教育充実計画などに沿った体系で継続させることが重要である。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

現状の基盤整備を確保し、安心で快適な環境を今後も継続して維持していくために必要な事業であり、予算執行に関しても適切に行われている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 33,153 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 33,153 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 中学校コンピュータ管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 教育総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０３中学校費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１中学校管理費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５中学校運営管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 生徒の発達段階に合わせた情報活用の実践力の育成、基本的な機器の操作や情報モラルを習得の必要性が増している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ◎中学校へ通学する生徒◎中学校で勤務する人 | ◎中学校で使用するコンピュータ等の機器の導入及びリース料の支払い◎ＰＣ教室内機器修繕◎ソフトウェア使用料支払い◎機器更新 | 中学校で使用するコンピュータ等の管理を行い学習環境を整える。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市立中学校生徒数 | 人 | | 8,206 | 8,195 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 教育用ＰＣ台数 | 台 | | 504 | 504 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 技術・家庭科の技術分野において「情報とコンピュータ」が必修となったことにより、学校全体としてのコンピュータの利用や情報に関する基礎的な内容について共通理解をはかり、生徒の発達段階に応じて効果的に活用する。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 13,165 | 13,825 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 教育用ＰＣ整備率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 100 | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 安全で快適に学習できる環境を整備しそれを学習指導要領や各学校の教育充実計画などに沿った体系で継続させることが重要である。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

現状の基盤整備を確保し、安心で快適な環境を今後も継続して維持していくために必要な事業であり、予算の執行に関しても適切に行われている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 13,825 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 13,825 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 特別支援学校コンピュータ管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 教育総務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０４特別支援学校費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１特別支援学校管理費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５特別支援学校運営管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 支援方策を講じた情報端末を操作できるようにすることで、特に表現活動などの主体的な学習を可能にし、多くの人々と接点をもてることで社会参加に向けてのスキルを伸ばしていくことが重要である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ◎特別支援学校へ通学する児童生徒◎特別支援学校で勤務する人 | ◎特別支援学校で使用するコンピュータ等の機器の導入及びリース料の支払い◎ＰＣ教室内機器修繕◎機器更新 | 特別支援学校で使用するコンピュータ等の管理を行い学習環境を整える。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市内特別支援学校児童・生徒数 | 人 | | 71 | 66 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 特別支援学校教育用ＰＣ台数 | 台 | | 5 | 5 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 児童・生徒に対して支援方策を講じた情報端末を操作できるようにすることで、特に表現活動などの主体的な学習を可能にし、多くの人々と接点をもてることで社会参加に向けてのスキルを大きく伸ばしていくことが重要である。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 429 | 309 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 特別支援学校教育用ＰＣ整備率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 100 | 平成27年度 |
| | | | 100 | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 安全で快適に学習できる環境を整備し継続させることが重要である。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

現状の基盤整備を確保し、安心で快適な環境を今後も継続して維持していくために必要な事業であり、予算の執行に関しても適切に行われている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 309 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 309 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 仮設園舎管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 教育総務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０６幼稚園費 |
| 期　　間 | 平成24年度 ～ 平成28年度 | 目 | ０１幼稚園管理費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ００５幼稚園運営管理事業 |
| 地 区 別 | 尾上地区 | | |
| 関連根拠法令等 | 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ２年保育の実施に際し、仮設園舎を設置したことで、平成２４年度の学級数は５クラスとなり、４歳児クラスの受入が可能となった。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 尾上幼稚園 | 平成２４年度から２年保育を実施するため、４歳児の受入れを開始する。平成２３年度中に入札を実施し、仮設園舎を設置する。 | 尾上幼稚園で平成２４年度から２年保育を実施するにあたり、保育室の不足を解消する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 学校園数 | 校（園） | | 1 | 1 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 増築教室数 | 教室 | | 1 | 1 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | ２年保育実施にあたり４歳児を受け入れるため１教室を設置する。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 3,629 | 3,629 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 増築教室数 上段:計画値／下段:実績値 | 教室 | | | 1 | 1 | 平成27年度 |
| | | | 1 | 1 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | プレハブ園舎設置により、教室不足を解消した。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

２年保育の実施に際し、仮設園舎を設置したことで、尾上幼稚園の４歳児の受入が可能となったため、その有効性は高いと考えられる。今後は、子ども・子育て関連３法が成立したことに伴い、市立幼稚園のあり方を検討する必要があるが、尾上幼稚園の申し込みは倍率も高いため、仮設園舎の設置が無駄になることは考えにくい。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,629 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 3,629 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 幼稚園営繕事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 教育総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０６幼稚園費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３幼稚園建設費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５幼稚園建設事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 学校教育法、建築基準法、消防法等 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 施設全般の老朽化等の進行を計画的に改修することにより、安全で快適な学習環境を確保する。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内公立幼稚園全施設 | 施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施 | 安全で快適な学習環境の整備を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 工事発注件数 | 件 | | 3 | 5 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 工事発注件数 | 件 | | 3 | 5 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 3,392 | 16,979 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 工事発注率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 100 | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 安全で快適な学習環境を確保するため、必要な工事を予定どおり実施することができた。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

建物の安全性の確保と良質なストックとして長期にわたり有効に利活用されるよう、適切に維持管理し環境を整備することが求められている中、老朽化への対策と学校環境改善の両面から計画的に実施している。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 16,979 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 16,979 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 中学校耐震化推進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 教育総務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０３中学校費 |
| 期　　間 | 平成19年度 ～ 平成27年度 | 目 | ０３中学校建設費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５中学校建設事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 建築物の耐震改修の促進に関する法律等 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 子どもたちの生命・身体の安全の確保について、早期に対処することが求められており、耐震化率１００％の達成目標を平成２６年度末に前倒しして実施している。また、平成２７年度には非構造部材の耐震化対策を実施する。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 耐震診断及び耐震補強が必要な棟 | 耐震診断及び耐震補強工事の実施 | 施設利用者の安全・安心の確保 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 耐震補強が必要な棟数 | 棟 | | | 2 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 工事発注件数 | 件 | | | 2 | 0 | 平成26年度 |
| 耐震化率 | % | | | 97 | 100 | 平成26年度 |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 子どもたちの生命・身体の安全の確保について、早期に対処することが求められており、耐震化率１００％の達成目標を平成２６年度末に前倒しした。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 79,478 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 工事発注率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 100 | 平成26年度 |
| | | | | 100 | | |
| 耐震化率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 100 | 平成26年度 |
| | | | | 97 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定どおり実施することができた。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

建物の安全性を確保するため、計画的に実施している。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 79,478 | 内訳 | 国費 | 21,039 | 県費 | | 市債 | 58,400 | 他 | | 一般 | 39 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 中学校営繕事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 教育総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０３中学校費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３中学校建設費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５中学校建設事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 学校教育法、建築基準法、消防法等 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 施設全般の老朽化等の進行を計画的に改修することにより、安全で快適な学習環境を確保する。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 中学校全施設 | 施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施 | 安全で快適な学習環境の整備を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 工事発注件数 | 件 | | 25 | 13 |
| 設計委託発注件数 | 件 | | 1 | 1 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 工事発注件数 | 件 | | 25 | 13 | | |
| 設計委託発注件数 | 件 | | 1 | 1 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 60,704 | 68,336 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 工事発注率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 100 | 100 | | |
| 設計委託発注率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 100 | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定どおり実施することができた。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

建物の安全性の確保と良質なストックとして長期にわたり有効に利活用されるよう、適切に維持管理し環境を整備することが求められている中、老朽化への対策と学校環境改善の両面から計画的に実施している。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 68,336 | 内訳 | 国費 | 10,272 | 県費 | | 市債 | 20,400 | 他 | | 一般 | 37,664 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 小学校営繕事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 教育総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０２小学校費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３小学校建設費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５小学校建設事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 学校教育法、建築基準法、消防法等 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 施設全般の老朽化等の進行を計画的に改修することにより、安全で快適な学習環境を確保する。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 小学校全施設 | 施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施 | 安全で快適な学習環境の整備を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 工事発注件数 | 件 | | 27 | 28 |
| 設計委託発注件数 | 件 | | 1 | 1 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 工事発注件数 | 件 | | 27 | 28 | | |
| 設計委託発注件数 | 件 | | 1 | 1 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 67,033 | 160,588 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 工事発注率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 100 | 100 | | |
| 設計委託発注率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 100 | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定どおり実施することができた。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

建物の安全性の確保と良質なストックとして長期にわたり有効に利活用されるよう、適切に維持管理し環境を整備することが求められている中、老朽化への対策と学校環境改善の両面から計画的に実施している。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 160,588 | 内訳 | 国費 | 29,599 | 県費 | | 市債 | 60,200 | 他 | | 一般 | 70,789 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 小学校耐震化推進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 教育総務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０２小学校費 |
| 期　　間 | 平成19年度 ～ 平成27年度 | 目 | ０３小学校建設費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５小学校建設事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 建築物の耐震改修の促進に関する法律等 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 子どもたちの生命・身体の安全の確保について、早期に対処することが求められており、耐震化率１００％の達成目標を平成２６年度末に前倒しして実施している。また、平成２７年度には非構造部材の耐震化対策を実施する。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 耐震診断及び耐震補強が必要な棟 | 耐震診断及び耐震補強工事の実施 | 施設利用者の安全・安心の確保 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 耐震補強が必要な棟数 | 棟 | | | 7 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 工事発注件数 | 件 | | | 6 | 0 | 平成26年度 |
| 耐震化率 | % | | | 94 | 100 | 平成26年度 |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 子どもたちの生命・身体の安全の確保について、早期に対処することが求められており、耐震化率１００％の達成目標を平成２６年度末に前倒しした。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 248,871 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 工事発注率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 100 | 平成26年度 |
| | | | | 100 | | |
| 耐震化率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 100 | 平成26年度 |
| | | | | 94 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定どおり実施することができた。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

建物の安全性を確保するため、計画的に実施している。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 248,871 | 内訳 | 国費 | 45,931 | 県費 | | 市債 | 202,900 | 他 | | 一般 | 40 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 幼稚園下水道整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 教育総務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０６幼稚園費 |
| 期　　間 | 平成24年度 ～ 平成25年度 | 目 | ０３幼稚園建設費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５幼稚園建設事業 |
| 地 区 別 | 両荘地区 | | |
| 関連根拠法令等 | 下水道法（昭和三十三年四月二十四日法律第七十九号）「第十条第一項」 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２４年度に公共下水道が整備され、施設の排水（雨水を除く）を接続できるようになった。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 両荘幼稚園 | 幼稚園の合併浄化槽を廃止して、排水等を公共下水道へ繋ぎ込む。 | 学修環境の改善を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 学校園数 | 校（園） | | 1 | 1 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 工事実施学校（園）数 | 校（園） | | 0 | 1 | 1 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 下水道法（昭和三十三年四月二十四日法律第七十九号）「第十条第一項」に基づき、施設の合併浄化槽を廃止して排水等を公共下水道へ繋ぎ込む工事を進めている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,603 | 1,418 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 工事実施率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 100 | 100 | 平成25年度 |
| | | | 0 | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 計画通り実施しており、妥当なものと考える。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了

計画通り公共下水への接続工事を完了した。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,418 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,418 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 小学校下水道整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 教育総務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０２小学校費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 平成25年度 | 目 | ０３小学校建設費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５小学校建設事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 下水道法（昭和三十三年四月二十四日法律第七十九号）「第十条第一項」 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２４年度に公共下水道が整備され、施設の排水（雨水を除く）を接続できるようになった。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 神野小学校、平荘小学校 | 合併浄化槽を廃止して、排水等を公共下水道へ繋ぎ込む。 | 施設利用者の学習環境改善を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 学校園数 | 校（園） | | 2 | 2 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 工事実施学校（園）数 | 校（園） | | 0 | 2 | 2 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 下水道法（昭和三十三年四月二十四日法律第七十九号）「第十条第一項」に基づき、施設の合併浄化槽を廃止して排水等を公共下水道へ繋ぎ込む工事を進めている。平成２４年度に設計を行い、平成２５年度に工事予定。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 5,706 | 49,151 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 工事実施率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 100 | 100 | 平成25年度 |
| | | | 0 | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 計画通り実施しており、妥当なものと考える。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了

計画通り公共下水への接続工事を完了した。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 49,151 | 内訳 | 国費 | 11,428 | 県費 | | 市債 | 26,900 | 他 | | 一般 | 10,823 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 幼稚園教育環境整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 教育総務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０６幼稚園費 |
| 期　　間 | 平成23年度 ～ 平成27年度 | 目 | ０３幼稚園建設費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５幼稚園建設事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 地球温暖化等による教室（保育室）等の教育環境の悪化や、生活環境の変化により、教室（保育室）等のにおいても教育（保育）環境の向上を図る必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| しかた幼稚園を除く、市内幼稚園遊戯室 | 幼稚園の遊戯室に空調設備を設置する。 | 幼稚園の遊戯室にエアコンを設置し、快適な教育環境を創出することで、園児の健康保持や教育効果の向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 学校園数 | 校（園） | | 19 | 11 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 工事実施学校（園）数 | 校（園） | | 6 | 11 | 19 | 平成27年度 |
| 設計委託発注件数 | 件 | | 6 | 16 | 19 | 平成26年度 |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 遊戯室にエアコンを設置することにより、快適な教育環境を創出でき、園児の健康保持や教育効果の向上を図ることができている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,544 | 21,725 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 工事実施率（上段:計画値／下段:実績値） | % | | | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 31 | 58 | | |
| 設計委託発注率（上段:計画値／下段:実績値） | % | | | 100 | 100 | 平成26年度 |
| | | | 63 | 84 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 計画通り実施しており、妥当なものと考える。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

安全で快適な学習環境の整備のため。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 21,725 | 内訳 | 国費 | 7,403 | 県費 | | 市債 | 8,100 | 他 | 5,096 | 一般 | 1,126 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 幼稚園耐震化推進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 教育総務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０６幼稚園費 |
| 期　　間 | 平成19年度 ～ 平成26年度 | 目 | ０３幼稚園建設費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５幼稚園建設事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 建築物の耐震改修の促進に関する法律等 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 子どもたちの生命・身体の安全の確保について、早期に対処することが求められており、耐震化率１００％の達成目標を平成２６年度末に前倒しして実施している。また、平成２７年度には非構造部材の耐震化対策を実施する。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 耐震診断及び耐震補強が必要な棟 | 耐震診断及び耐震補強工事の実施 | 施設利用者の安全・安心の確保 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 耐震補強が必要な棟数 | 棟 | | | 5 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 工事発注件数 | 件 | | 0 | 7 | 0 | 平成26年度 |
| 耐震化率 | % | | | 82 | 100 | 平成26年度 |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 子どもたちの生命・身体の安全の確保について、早期に対処することが求められており、耐震化率１００％の達成目標を平成２６年度末に前倒しして発注を行った。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 23,976 | 14,005 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 工事発注率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 100 | 100 | 平成26年度 |
| | | | 0 | 100 | | |
| 耐震化率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 100 | 平成26年度 |
| | | | | 82 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定どおり実施することができた。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

建物の安全性を確保するため、計画的に実施している。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 14,005 | 内訳 | 国費 | 7,180 | 県費 | | 市債 | 3,200 | 他 | | 一般 | 3,625 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 学校給食センター運営管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 学務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０８保健体育費 |
| 期　　間 | 昭和47年度 ～ 永年 | 目 | ０２学校給食費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０２０学校給食センター運営事業 |
| 地 区 別 | 志方地区 | | |
| 関連根拠法令等 | 学校給食法、学校給食法施行令、加古川市立学校給食センター設置及び管理に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 現在の給食センターは平成１５年に建て替えを行っているが、旧センターより移設した設備の老朽化が目立ち修繕箇所が増加している。給食配送車両の耐用年数が経過しており、更新の必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 志方町の３小学校及び志方中学校の給食調理業務を行う「学校給食センター」 | 志方地区において、安全でおいしい学校給食を提供する上で必要な学校給食センターにおける運営管理業務（調理業務を除く）を行う。 | 学校給食センターの円滑な運営を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 498 | 777 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

学校給食センターを円滑に運営し、志方地区の各学校へ給食を提供している。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 777 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 777 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 学校給食事業に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 学務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０８保健体育費 |
| 期　　間 | 昭和25年度 ～ 永年 | 目 | ０２学校給食費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５学校給食事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 学校給食法、学校給食法施行令 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 給食センターを除く市内２６調理場に必要な消耗品等の購入により、円滑に給食を実施することができている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 学校給食を実施している市内の小学校、中学校、特別支援学校 | 調理師の作業着など学校給食に係る消耗品の購入や、調理師の検便検査など、安全でおいしい学校給食を提供する上で必要となる一般的業務（調理業務委託を除く）を行う。 | 市内の各学校において学校給食の円滑な実施を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 5,396 | 5,154 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

学校給食の円滑な運営には必要な事業である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 5,154 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 5,154 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 幼稚園児募集事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 学務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０１教育総務費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３教育指導費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１０幼稚園児募集事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市立幼稚園の管理運営に関する規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２４年度より、市立幼稚園２０園全園で４歳児学級を実施（定員３５人）。一部の園では定員を大きく超える入園申込者があるため、入園できない状況となっている。その反面、北西部の園では定員割れが見られる。現在の就園率は３０％前後（４歳児約２６％、５歳児約３２％）。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の小学校就学前１年及び２年の児童（４・５歳児） | 市内２０幼稚園の入園募集、受付、定員管理に関する事務を行う。５歳児については定員なし。４歳児については各園定員３５人とし、定員を超えた申し込みのあった園については、抽選により入園者を決定する。 | 広く募集を行い、適正に管理することにより、希望者が幼稚園に入園できる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 309 | 145 | 223 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

就学前１年及び２年の児童につき、入園募集、受付、定員管理を実施。定員を３５人としている４歳児学級については、補欠登録をしている園がある一方で欠員が生じている園もある。この現状を受け、平準化を図る方策を検討する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 223 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 223 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 就学事務事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 学務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０１教育総務費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３教育指導費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５就学事務事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 学校教育法、教育基本法、加古川市立小学校及び中学校校区規則、就学すべき学校の変更に関する要綱 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 学齢簿の編成、管理及び校区外・区域外の許可を行うことにより、学齢児童及び学齢生徒の適正就学を図っているが、いじめや不登校の問題や、ＤＶ逃避等の理由により住民票はあるが小中学校に就学していない「不就学者」の管理が社会的な問題となっている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市に住所を有する学齢児童及び学齢生徒 | 学齢簿を編製し、氏名、住所、就学校等必要な事項について管理する。また校区外・区域外就学について申請及び許可に関する事務を行う | 学齢簿の編成、管理及び校区外・区域外の許可を行うことにより、学齢児童及び学齢生徒が適正に就学できる |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 410 | 389 | 277 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

学校教育法施行令により実施が市に義務付けられている事業であり、学齢簿の編成、校区外・区域外就学の届出の受理、許可につき適切に実施されている。引き続き法令に基づく実施が必要。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 277 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 277 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 学校校区審議会事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 学務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０１教育総務費 |
| 期　　間 | 昭和44年度 ～ 永年 | 目 | ０２事務局費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０３５学校校区審議会事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 学校教育法、加古川市立学校校区審議会条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市内の一部の地域では、開発が今なお進み、就学者人口が増加または安定しているが、北部の地域では、就学者人口が年々減少しており、児童生徒数学級数等の学校規模にばらつきがみられる。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市立小中学校に在籍する児童生徒 | 学校教育法施行令に基づき校区を設定するため、加古川市立学校の校区の設定及び変更に関する事項について、教育委員会の諮問に応じ調査審議する | ①適正規模の学校で教育を受ける②地域コミュニティと同等の校区で教育を受ける③適正な通学距離の学校へ就学する |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 119 | 62 | 61 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

市内地域により児童生徒数がばらつきがあるなか、適正な規模、通学距離の学校に通学できるよう校区の設定、変更を調査審議する当審議会の必要性は高い。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 61 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 61 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 保育料関係事務事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 学務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０６幼稚園費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１幼稚園管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０３０保育料関係事務事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市立幼稚園及び加古川市立養護学校幼稚部の保育料等徴収条例ほか | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２５年度から、４・５歳児とも入園料６０００円、月額保育料７５００円に改定。収納率１００％（滞納者は遅くとも翌年度には完納）の保育料により、幼稚園の円滑な運営が図られ、教育環境が整備されている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の小学校就学前１年及び２年の園児（４・５歳児） | 幼稚園の保育料について、適正な金額を設定するとともに、納入、徴収、減免等に関する事務を行う | 幼稚園の保育料の納付により、幼稚園の円滑な運営が図られ、園児教育の環境が整備される。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 355 | 227 | 304 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

幼稚園の健全・適正な運営、園児教育の環境を整備するため保育料の１００％徴収に努めている。また、障がい児世帯や経済的困窮世帯については減免制度を適用し、適正な管理を実施。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 304 | 内訳 | 国費 | 93 | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 211 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 学校給食センター維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 学務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０８保健体育費 |
| 期　　間 | 昭和47年度 ～ 永年 | 目 | ０２学校給食費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０２５学校給食センター維持補修事業 |
| 地 区 別 | 志方地区 | | |
| 関連根拠法令等 | 学校給食法、学校給食法施行令、加古川市立学校給食センター設置及び管理に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 現在の給食センターは平成１５年に建て替えを行っているが、旧センターから移設した設備の老朽化が目立ち修繕箇所が増加している。平成２６年度はボイラーの更新を行う。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 志方町の３小学校及び志方中学校の給食調理を行う学校給食センター | 志方地区において、安全でおいしい給食を提供するため、学校給食センターの燃料費、光熱水費の支払のほか、設備の点検、備品の購入等により施設の維持補修を行う。 | 学校給食センターの調理業務の円滑な運営を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 9,272 | 11,339 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

学校給食センターにおいて、志方地区の各学校の給食を円滑に調理ができている。しかしながら、設備の老朽化に伴い、修繕料などの維持費用は増加していく。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 11,339 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 11,339 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 学校給食施設維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 学務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０８保健体育費 |
| 期　　間 | 昭和25年度 ～ 永年 | 目 | ０２学校給食費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０１０学校給食施設維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 学校給食法、学校給食法施行令 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 学校給食施設は、設備、備品ともに老朽化が進み、修繕及び買い替えが必要なものが増加している。学校施設の耐震化工事を最優先で実施したため、給食施設のドライ改修は進んでいない。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 学校給食を実施している市内の小学校、中学校、特別支援学校 | 安全でおいしい給食を提供するため調理にかかるガス代の支払、備品及び消耗品等の購入及び修繕を行う。また、設備の洗浄、害虫駆除等を実施する。 | 市内の各学校において学校給食調理の円滑な実施を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 63,712 | 67,097 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

学校給食調理業務にかかる備品等の更新を行い、調理業務の円滑な運営に寄与している。既存の給食施設及び設備の老朽化が進んでおり、計画的な改修が必要となる。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 67,097 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 67,097 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 教育統計調査事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 学務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０１教育総務費 |
| 期　　間 | 昭和23年度 ～ 永年 | 目 | ０３教育指導費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０２０教育統計調査事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 統計法施行令、学校基本調査規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 児童生徒数の減少の影響で小中学校数に変化は見られない。各種学校や専修学校については休校や廃校となっている施設がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の幼稚園、小・中学校、特別支援学校、各種学校、専修学校 | 毎年５月１日現在の学校数、学級数、在籍者数、教職員数、施設概要等を調査する | 学校教育行政に必要な基本的事項について公表する |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 38 | 38 | 37 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

法律に基づき市において実施することが義務付けられている事業であり、適切に実施されている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 37 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 37 | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 中学校就学奨励事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 学務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０３中学校費 |
| 期　　間 | 昭和54年度 ～ 永年 | 目 | ０２教育振興費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０中学校就学奨励事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市就学援助規則 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 認定者数については、少子化により児童・生徒数が減少傾向であることから大きな増加は見られないが、景気の低迷により、認定率は年々増加傾向が見られる。平成２５年度については、前年度より微減。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市内の経済的に就学が困難な中学校に就学する生徒 | 保護者に対して教育に係る費用の一部を援助する | 当該世帯における義務教育を担保する |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市内中学校の生徒数 | 人 | | 8,206 | 8,195 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 就学援助申請生徒数 | 人 | | 1,297 | 1,274 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 援助を必要とする生徒、世帯は少なくない。 |

| 事 業 費 | 千円 | 64,010 | 62,529 | 63,211 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 就学援助認定生徒数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 1,234 | 1,234 | 平成27年度 |
| | | | 1,225 | 1,202 | | |
| 就学援助認定率（中学校） 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 15.06 | 15.11 | 平成27年度 |
| | | | 14.93 | 14.67 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 全生徒の約１５％の生徒が援助の認定を受け、義務教育が担保された。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握していない |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

学校教育法第１９条の規定に基づく市の役割として、経済的な理由により就学が困難な生徒に対し、教育にかかる費用の一部を援助することで義務教育を担保している。教育環境を整備するための非常に有益な事業である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 63,211 | 内訳 | 国費 | 407 | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 62,804 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 小学校就学奨励事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 学務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０２小学校費 |
| 期　　間 | 昭和54年度 ～ 永年 | 目 | ０２教育振興費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０小学校就学奨励事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 学校教育法、加古川市就学援助規則 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 認定者数については、少子化により児童数が減少傾向であることから大きな増加は見られないが、景気の低迷により、認定率は増加傾向が見られる。平成２５年度については、前年度より微減。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市内の経済的に就学が困難な小学校に就学する児童 | 保護者に対して教育に係る費用の一部を援助する | 当該世帯における義務教育を担保する |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市内小学校の児童数 | 人 | | 15,629 | 15,326 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 就学援助申請児童数 | 人 | | 2,272 | 2,140 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 援助を必要とする児童、世帯は少なくない。 |

| 事 業 費 | 千円 | 130,620 | 128,713 | 121,153 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 就学援助認定児童数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 2,141 | 2,141 | 平成27年度 |
| | | | 2,159 | 2,045 | | |
| 就学援助認定率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 13.97 | 13.99 | 平成27年度 |
| | | | 13.81 | 13.34 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 全児童数の１割強の児童が援助の認定を受け、義務教育が担保された。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握していない |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

学校教育法第１９条の規定に基づく市の役割として、経済的な理由により就学が困難な児童に対し、教育にかかる費用の一部を援助することで義務教育を担保している。教育環境を整備するための非常に有益な事業である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 121,153 | 内訳 | 国費 | 160 | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 120,993 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 教育奨励事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 学務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０１教育総務費 |
| 期　　間 | 昭和53年度 ～ 永年 | 目 | ０３教育指導費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５教育奨励事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市奨学資金基金条例、同条例施行規則、加古川市奨学資金基金条例施行規則の運用に関する要領 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 本奨学金については、定員１２５名に対して２倍以上の申請がある。平成２２年度からは、国において公立高校授業料無償化が実施され、平成２６年度入学者からは、低所得世帯の高校生に対して授業料以外の教育費を支給する「高校生等就学給付金制度」が創設されることになった。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 高等学校、中等教育学校の後期課程、高等専門学校、特別支援学校の高等部に在籍し、経済的理由により修学困難な者 | 高校を通じた申請者の中から対象者を選考し、奨学金を給付する | 奨学金を支給し学費の負担を軽減することにより、高校等へ就学できる |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 奨学金の申請者 | 人 | | 326 | 263 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 奨学金給付対象者（定員） | 人 | | 125 | 125 | | |
| 奨学生申請者所属校数 | 校 | | 49 | 47 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 定員が適切か検討の余地がある |

| 事 業 費 | 千円 | 9,000 | 9,000 | 9,000 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 奨学金支給者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 125 | 125 | 平成27年度 |
| | | | 125 | 125 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 定員の２倍以上の申請があり、また、県内外から４７校の生徒から申請があることから、広く事業が浸透していることがわかる。しかし、すべての申請者が客観的に経済的理由による就学困難者かの判断は困難であり、適切な成果指標を設定することは難しい。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 対象を変える必要がある |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握していない |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

当該事業は、経済的理由による就学困難者に、教育の機会を均等に与えることに寄与している。しかし、平成２６年度入学者からは、国において目的及び対象者を同じくする「高校生等奨学給付金制度」が創設されたため、当該制度の対象学年については、本市の奨学金の対象外とするよう事業を縮小する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 9,000 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 4 | 一般 | 8,996 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 中学校昼食サポート事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 学務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０８保健体育費 |
| 期　　間 | 平成17年度 ～ 永年 | 目 | ０２学校給食費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０３０中学校昼食サポート事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市中学校昼食サポート事業実施要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 近隣市で中学校給食が開始され、本市でも中学校全校での給食実施を求める声が多くなってきている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 志方中学校を除く市内１１中学校の生徒 | 弁当業者の配膳員を中学校に配置し、家庭から弁当を持参できない生徒に対し、昼食サポート弁当をあっせんする。 | 事情により家庭から弁当を持参できない場合にパンだけの昼食より、バランスのとれた昼食を摂ることができるようにする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市内中学校生徒数（志方中を除く） | 人 | | 7,889 | 7,887 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 昼食サポート弁当の年間販売日数（１１校合計） | 日 | | 1,946 | 1,890 | 1,925 | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 昼食を必要とする日において、持参できない生徒に昼食を提供できる体制をとっている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 3,297 | 3,204 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 昼食サポート弁当の年間販売数（１１校合計） | 個 | | | 3,200 | 3,200 | 平成27年度 |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | 3,107 | 2,781 | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 昼食を必要とする日において、持参できない生徒に昼食を提供できている。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

成長期にある中学生が事情により家庭からの弁当を持参できない場合に、パンよりもバランスのとれた昼食を摂る機会を提供できている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,204 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 3,204 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 学校給食施設整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 学務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０８保健体育費 |
| 期　　間 | 平成13年度 ～ 永年 | 目 | ０２学校給食費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０１５学校給食施設整備事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 学校給食法、学校給食法施行令 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 委託化により直営調理場の調理師必要数が減少するが、調理師の退職者数がピークを過ぎ、調理師配置基準による必要人数が正規調理師数を僅かに上回る程度となってきたため、委託化のペース（年に１校）について、検討が必要である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 次年度に新たに学校給食調理業務を委託する学校 | 学校給食調理にかかる備品及び調理器具等消耗品を購入し、充実を図ることにより、衛生環境を向上させる。 | 調理業務委託後も円滑に学校給食調理業務が行われるようにする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 次年度給食調理業務委託予定校数 | 校 | | 1 | 1 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 給食室を整備した学校数 | 箇所 | | 1 | 1 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 調理業務委託の予定校の備品等について、必要に応じた更新を行っている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 4,904 | 4,703 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 次年度給食調理業務委託決定校数 上段:計画値／下段:実績値 | 校 | | | 1 | 1 | 平成27年度 |
| | | | 1 | 1 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 委託予定校の受託業者募集に対する複数の応募者の中から受託業者を決定している。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

学校給食の調理器具等の整備を行うことにより、調理業務が円滑に業者へと委託できている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 4,703 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 4,703 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 特別支援教育就学奨励事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 学校教育課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０５特別支援教育費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１教育指導費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０１５特別支援教育就学奨励事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 特別支援学校への就学奨励に関する法律（昭和２９年法律第１４４号） | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 就学奨励費による保護者負担の軽減や、特別支援教育の浸透により、特別支援学級への入級児童・生徒が増加傾向にある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 特別支援学級や通級指導教室に通う児童・生徒の保護者 | 給食費や通学費をはじめとする様々な費用に基づいて支給する。 | 特別支援学級や通級指導教室に通う児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 7,019 | 6,846 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

教育の機会均等の趣旨に則り、小・中学校の特別支援学級や通級指導教室に通う児童・生徒の保護者等の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励をはかるため、必要な事業である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 6,846 | 内訳 | 国費 | 2,822 | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 4,024 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 中学校区連携ユニット１２推進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 学校教育課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０１教育総務費 |
| 期　　間 | 平成21年度 ～ 永年 | 目 | ０３教育指導費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０５９中学校区連携ユニット１２推進事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画） | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 学習指導要領においても、小中連携の必要性が示され、異なる校種の連携は、子どもの連続した学びや育ちを支援するうえで重要となってきた。さらに、社会の変化に対応する子どもを支援するには、家庭や地域との連携が不可欠で、地域総がかりの教育が求められている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 本市内の保育園・幼稚園（公立法人を問わず）・小学校・中学校・養護学校の幼児・児童・生徒、教職員、保育士、保護者、地域住民 | 中学校区を一つの単位（ユニット）として、その地域の保育園、幼稚園、小学校、中学校、養護学校が相互に連携し、家庭、地域とも連携を図りながら子どもの連続した発達を支援する。校種を超えた取組として、就学前の子どもが小学生と交流給食をしたり、中学生が校区の幼児・児童と交流したりする。家庭・地域が連携した取組として、あいさつ運動や子どもの作品を展示する美術展などを実施し、また、学校園支援ボランティアの大きな支援を得ている。 | 就学前から継続、一貫して指導することで、小１プロブレムや、中１ギャップの緩和を図る。中学校区の実態に応じた特色ある取組を実施することで、地域総がかり教育の推進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数 | 人 | | 25,387 | 25,021 |
| 市内教職員 | 人 | | 1,524 | 1,524 |
| 参加校園数 | 校園 | | 100 | 99 |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 地域コーディネーター数 | 人 | | 18 | 21 | | |
| 学校園支援ボランティア数 | 人 | | 1,149 | 1,341 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 学校園支援ボランティアと学校園をつなぐ役割である地域コーディネーターの数が増えることで、ボランティア登録者も増加し、学校園支援活動が活性化している。各中学校区に、地域コーディネーターがいることが望ましいが、まだ未配置の中学校区もある。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 2,502 | 2,602 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 学校園支援ボランティア活動延べ人数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 56,450 | 57,000 | 平成27年度 |
| | | | 56,415 | 60,800 | | |
| 不登校生徒の割合 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 2.5 | 2 | 平成27年度 |
| | | | 2.64 | 2.8 | | |
| 教員の小中交流を実施した中学校区割合 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 50 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 41.7 | 75 | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | ボランティア活動延べ人数は高い水準を保っている。不登校については、一定の効果は見られているが、昨年度よりも割合が高くなっている。様々な要因が考えられるので、より詳細な分析が必要である。中学校教員による小学校での授業が行われるようになってきており、今後も滑らかな接続に向けた継続的な取組が必要である。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

地域一体となって子どもたちの連続した学びと育ちを支える「中学校区連携ユニット１２」を活用した取組は定着してきており、多くの成果をあげている。今後も、様々な教育課題を解決していくために、地域に応じた特色ある取組を継続し、「地域総がかりの教育」を推進していく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,602 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 625 | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,977 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | いのちと心サポート教育研究事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 学校教育課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０１教育総務費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 平成27年度 | 目 | ０３教育指導費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０７６いのちと心サポート事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | インターネットやメール等によるいじめ問題も増加しており、いのちと心の教育は、現在、最も求められている教育の一つである。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内幼児・児童・生徒 | 自他の命を大切にする子どもの育成を目ざした取組を指定ユニットで行い、その内容や成果を全市に広げる。 | 命を大切にし、心豊かな幼児・児童・生徒の育成を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市内の学校園に通う幼児・児童・生徒数 | 人 | | | 25,021 | | |
| ユニット参加校園数 | 校園 | | | 99 | | |
| | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| いのちと心サポートに取り組んだユニット数 | ユニット | | | 4 | 12 | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 活動指標分析結果 | いのちを大切にする教育に特化した取組をユニット単位で行うことで、各発達段階に応じた教育を進めながら、連続した心の教育実施することができている。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | | 307 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 人の気持ちがわかる人間になりたいと思う児童生徒数の割合 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 75 | 平成27年度 |
| | | | | 73.6 | | |
| いじめはいけないことだと思う児童・生徒数の割合 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 82 | 平成27年度 |
| | | | | 78.7 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 成果指標分析結果 | 全国平均と比較すると、どちらの項目においても上回っているが、今後も継続的な取組が必要である。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

社会問題となっているいじめ問題等の解決に向けて、自他のいのちを大切にする教育は喫緊の課題であり、今後も継続していく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 307 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 307 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 心の絆プロジェクト事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 学校教育課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０１教育総務費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 平成27年度 | 目 | ０３教育指導費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０７６いのちと心サポート事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | いじめ問題は喫緊の課題であり、児童生徒が自ら主体的に活動し、未然に防止する活動は大変重要である。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内児童・生徒 | 「心の絆宣言」をもとに、児童会・生徒会を中心にした自主的な心の絆を深める活動を行う。 | 望ましい人間関係、居場所、集団作りなど子どもたちの心の絆を深める。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市内児童・生徒数 | 人 | | | 23,587 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 「心の絆宣言」５項目全て実施学校数 | 校 | | | 27 | 40 | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 全ての学校が５項目全てに取り組んでいないが、各校の実態に合わせて、様々な活動を行っている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 1,130 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 学校に行くのが楽しいと回答した児童生徒の割合<br>上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 70 | 平成25年度 |
| | | | | 51.8 | | |
| 学校で友達に会うのは楽しいと回答した児童生徒の割合<br>上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 85 | 平成25年度 |
| | | | | 82.1 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 全国平均よりもかなり高い数値を示している。今後も継続して取り組んでいく必要がある。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

各校園において、特色を生かしながら児童会生徒会を中心に、様々な活動を展開している。その取組成果を加古川教育フォーラムにおいて発信し、さらに充実した活動につなげることができており、今後も継続が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,130 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,130 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 不登校児童生徒適応指導事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 青少年育成課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０５家庭教育費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０３０不登校児童生徒適応指導事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 不登校の要因が、「情緒混乱型」「無気力型」といった態様から、発達の課題や、虐待なども背景として抱える「複合型」の割合が増加している。また、不登校の要因・背景が多様化する中、ひきこもりの問題とも絡んで学校復帰への支援のみならず、社会的自立に向けての支援が重要である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内各小・中学校の児童生徒 | 適応教室「わかば学級」や小集団体験「アタック・ゴー」において継続的な指導や体験活動を通じた適応指導を行う。 | 様々な問題を背景として、学校生活において不適応を起こす児童生徒に対して、一人ひとりの状況に合わせた学習指導や体験活動を提供し、学校生活への復帰及び社会生活での自立を目指す。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市立小学校児童数 | 人 | | 15,629 | 15,326 |
| 市立中学校生徒数 | 人 | | 8,206 | 8,195 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 適応教室在籍者数 | 人 | | 12 | 15 | 15 | 平成27年度 |
| アタック・ゴー参加者数 | 人 | | 94 | 98 | 120 | 平成27年度 |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 適応教室及びアタック・ゴー事業は不登校生徒の再登校を目指した取組であり、その在籍者数や参加人数は、妥当な指標であると考える。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 724 | 525 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 不登校を改善した延べ人数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 250 | 400 | 平成27年度 |
| | | | 338 | 619 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 適応教室やアタック・ゴーに参加することで、再登校を始めた児童生徒数も増加しており、妥当な指標であると考える。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

本事業により、不登校状態に陥った児童生徒の適応指導の場が保障され、児童生徒を別室登校、教室復帰させるなどの不登校状態の改善が図られた点について、評価することができる。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 525 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 525 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | メンタルサポート事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 青少年育成課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０３中学校費 |
| 期　　間 | 平成17年度 ～ 永年 | 目 | ０２教育振興費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５メンタルサポート事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | メンタルサポーター配置後、不登校やいじめ、問題行動の未然防止や早期対応に係る支援体制が充実した。不登校状態が改善傾向にある中で、中学進学後に発生する学校不適応状態いわゆる「中１ギャップ」や複雑化する生活背景等を起因とした不登校問題は、依然課題である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内小中学校の児童生徒数 | 市内全中学校に各１名、計１２名のメンタルサポーターを配置して、学級担任等との家庭訪問や別室登校生に対する学習指導の補助、不登校生徒の学校復帰の支援、相談活動の補助、関係機関との情報交換や連携、不登校対策に係る啓発活動や研修会出席など、多面的に関わる。 | 学校生活について、様々な問題を抱え、不適応をきたす生徒の居場所を作り、家庭訪問を通した生徒や保護者と教師との橋渡し的な存在として活動することで、不登校生徒の再登校を図るとともに、不登校発生の未然防止を目指す。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市内小学校の児童数 | 人 | | | 15,326 | | |
| 市内中学校の生徒数 | 人 | | | 8,195 | | |
| | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| メンタルサポーターによる家庭訪問回数 | 回 | 3,202 | 2,214 | 2,802 | 2,500 | 平成27年度 |
| 別室利用者数 | 回 | 5,555 | 5,491 | 6,712 | 5,600 | 平成27年度 |
| 学校間・関係機関との連携状況数 | 回 | 208 | 313 | 419 | 350 | 平成27年度 |
| 活動指標分析結果 | 全中学校にメンタルサポーターを配置して、不登校の未然防止や不登校生徒の再登校を目指した取組として、メンタルサポーターによる家庭訪問回数や別室利用回数、学校間や関係機関との連携状況数を指標とすることは、妥当な指標であると考える。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 24,332 | 24,020 | 24,706 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 不登校を改善した延べ人数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | 210 | 250 | 600 | 平成27年度 |
| | | 192 | 338 | 619 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 成果指標分析結果 | メンタルサポーターによる家庭訪問回数や別室利用回数等は、年々回数が増加するとともに、支援によって再登校を始めた生徒数も増加しており、妥当な指標であると考える。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

様々な課題に向き合っている学校現場において、不登校傾向にある児童生徒に対してきめ細やかな対応ができるメンタルサポーターの果たす意義は年々増加してきている。学校現場では、家庭訪問や教育相談、学習指導の補助等として生徒や保護者と教師の橋渡し的な存在として重要な職務を果たしている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 24,706 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 24,706 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 学校生活適応推進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 青少年育成課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０１教育総務費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 永年 | 目 | ０３教育指導費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０７７いのちと心サポート事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２６年度策定の「いじめ防止基本方針」や教育アクションプラン２０１４に基づき事業を実施しているが、その成果についての総合的な評価が必要である。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内小・中学校の児童生徒、市内小・中学校の教諭 | 「学校生活に関するアンケート」の実施、「いじめ相談シート調査」の実施、「いのちと心サポート相談員」の配置、「学校生活適応推進事業研修会」の実施 | いじめや不登校の問題の未然防止や問題解決に向けた取組の推進と充実を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市内小学校の児童数 | 人 | | | 15,326 | | |
| 市内中学校の生徒数 | 人 | | | 8,195 | | |
| 教諭数 | 人 | | | 1,297 | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 小学校３年生～中学校３年生のアンケート参加者数 | 人 | | | 18,671 | 18,133 | 平成26年度 |
| 小学校４年生～中学校３年生の調査参加者数 | 人 | | | 16,248 | 15,869 | 平成26年度 |
| いのちと心サポート相談員による対応件数 | 件 | | | 228 | 250 | 平成26年度 |
| 活動指標分析結果 | 全小中学校児童生徒を対象とした事業であるが、アンケートと調査は児童の発達段階を考慮した上で該当学年悉皆で行う。また、きめ細かい相談業務を行う相談員による対応件数や、直接の指導にあたる教員の研修会参加者数を指標とすることは妥当である。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | | 4,976 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 小学校における不登校率（上段:計画値／下段:実績値） | % | | | | 0.16 | 平成26年度 |
| | | | | 0.17 | | |
| 中学校における不登校率（上段:計画値／下段:実績値） | % | | | | 2.25 | 平成26年度 |
| | | | | 3.32 | | |
| いじめに係る相談件数（上段:計画値／下段:実績値） | 件 | | | | 80 | 平成26年度 |
| | | | | 69 | | |
| 成果指標分析結果 | ４つの活動手段による総合的な成果指標として、小中学校における不登校率といじめに係る相談件数は事業の成果を反映したものである。 | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

いじめや不登校問題の未然防止や問題解決に向けた取組は不断の努力の積み重ねが必要である。そのためにも、「学校生活に関するアンケート」及び「いじめ相談シート調査」ならびに相談業務を継続し、子どもの人間関係や心の状態・悩みを把握し、早期発見・早期対応していくことは大変有効なことである。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 4,976 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 4,976 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 学校園コンピュータ保守委託事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 教育研究所 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１学校教育を充実する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０４教育を支える環境を整備する | 項 | ０１教育総務費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０４教育研究所費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０２０学校園コンピュータ保守委託事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ネットワークの整備、サーバ機器及び教育用・校務用コンピュータの台数増等にともない、利用者支援業務の必要性が増大している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の小・中・特別支援学校、幼稚園の校務用パソコン等 | 加古川ＩＣＴサポートセンターを設置し、情報の収集とＳＥなどの派遣等を行い、必要な修繕・設定を行う等、各学校コンピュータ並びに周辺機器の障害に対応する。 | 迅速な障害復旧を図り、授業と学校業務に支障を来たさないようにする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 16,516 | 17,531 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

保守委託が長期継続契約となり、学校側の要請に対してより迅速に対応できる体制を確立していくため、維持していく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 17,531 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 17,531 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 公民館運営管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 社会教育・スポーツ振興課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２地域における教育・学習環境を整備する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０１生涯学習を推進する | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０６公民館費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１０公民館運営管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 社会教育法、加古川市立公民館の設置及び管理に関する条例、同条例施行規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 住民のニーズ、趣味、趣向が多様化し、公民館を取り巻く状況の変化が近年著しい。また、建設から相当年経過した館も多く、必要とされる設備の更新等を行う必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 別府公民館以外の市立公民館１１館 | 管理及び施設整備の充実並びに各種事業の効果的な運営 | 管理及び施設整備の充実並びに各種事業の効果的な運営を行うことにより生涯学習推進体制の充実を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 8,628 | 8,631 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

管理運営は概ね円滑に行われている。今後さらに時代の変遷に伴った事業展開および設備の更新等を行い、より利用しやすい生涯学習活動拠点としたい。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 8,631 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 830 | 一般 | 7,801 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 生涯学習推進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 社会教育・スポーツ振興課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２地域における教育・学習環境を整備する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０１生涯学習を推進する | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１社会教育総務費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１０生涯学習推進事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ガイドブックの内容をホームページで掲載し、より広く情報発信を行う。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 生涯学習の機会を求める市民 | 多彩な学習機会の情報を掲載した「生涯学習ガイドブックすてっぷ」を発行し、市内全出先機関・関係機関に設置し、市民へ情報提供する。また同じ内容をホームページに掲載し、気軽に検索が可能な環境を作る。 | 市民が自主的・自発的に学習活動を行い、生きがいを持ち、心豊かに暮らすことができるよう、多様な学習機会の情報を提供することによって、学習活動で習得した知識・技術等の成果を地域に還元する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 833 | 742 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

生涯学習ガイドブックすてっぷは、発刊分ほぼすべて配布しており、適正な発行部数である。すてっぷの配布により生涯学習の情報提供、普及啓発は効果的に行われている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 742 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 742 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 別府公民館管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 社会教育・スポーツ振興課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２地域における教育・学習環境を整備する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０１生涯学習を推進する | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | 平成19年度 ～ 永年 | 目 | ０６公民館費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０１０公民館運営管理事業 |
| 地 区 別 | 別府地区 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 住民のニーズ、趣味、趣向が多様化し、公民館を取り巻く状況の変化が近年著しい。また、当館は指定管理者が管理運営しており、その独自性を生かして事業展開を図っている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 別府公民館 | 管理及び施設整備の充実並びに各種事業の効果的な運営 | 管理及び施設整備の充実並びに各種事業の効果的な運営を行うことにより生涯学習推進体制の充実を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 21,650 | 21,650 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

指定管理者による管理運営が円滑に行われている。今後さらに時代の変遷に伴った事業展開および設備の更新等を行い、より利用しやすい生涯学習活動拠点としたい。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 21,650 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 2,212 | 一般 | 19,438 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 公民館維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 社会教育・スポーツ振興課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２地域における教育・学習環境を整備する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０１生涯学習を推進する | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０６公民館費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０４０公民館維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 社会教育法、加古川市立公民館の設置及び管理に関する条例、同条例施行規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 建設から相当年経過した館も多く、バリアフリー化や必要とされる設備の更新等を行う必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 別府公民館以外の市立公民館１１館 | 維持管理及び施設保守 | 適切な維持補修および定期的な施設保守を行うことで施設寿命の延長を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 87,985 | 88,588 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

公民館の施設保守および危険防止に努めているが、施設の老朽化に伴い、突発的な修繕箇所が増加している。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 88,588 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 17,619 | 一般 | 70,969 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 社会教育委員、推進員設置事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 社会教育・スポーツ振興課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２地域における教育・学習環境を整備する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０１生涯学習を推進する | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１社会教育総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５社会教育委員、推進員設置事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 社会教育法、加古川市社会教育委員条例、加古川市社会教育推進員設置に関する条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 核家族化の進行に伴い、家庭の教育力の低下が指摘されており、学校、家庭、地域の連携による教育が求められている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 社会教育委員、社会教育推進員 | ・社会教育委員会議の開催・社会教育推進員の設置、研修によるリーダー養成 | ・社会教育委員会議を通して、社会教育の進行を図る。・社会教育に携わる指導者や地域のリーダーを養成するとともに、その資質や能力の向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市社会教育委員数 | 人 | | 14 | 14 |
| 社会教育推進員数 | 人 | | 393 | 391 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 社会教育委員会議開催回数 | 回 | | 6 | 6 | | |
| 社会教育推進員研修会開催回数 | 回 | | 2 | 2 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 社会教育委員会議においては、年間６回開催し、社会教育行政について意見をいただいている。社会教育推進員研修会は、全推進員を対象に年２回開催し推進員としての資質向上を図る。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 13,225 | 13,120 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 社会教育委員会議参加率（上段:計画値／下段:実績値） | % | | | 90 | 90 | 平成27年度 |
| | | | 88.1 | 79.8 | | |
| 社会教育推進員研修会参加率（上段:計画値／下段:実績値） | % | | | 70 | 70 | 平成27年度 |
| | | | 59.9 | 67.6 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 推進員の全市研修会参加率は６７．６％と増加した。今後も参加啓発が必要である。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

社会教育による地域づくり、生涯学習の推進には社会教育委員、社会教育推進員による活動が不可欠である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 13,120 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 13,120 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 成人式実施事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 社会教育・スポーツ振興課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２地域における教育・学習環境を整備する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０１生涯学習を推進する | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１社会教育総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０生涯学習推進事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 民法、国民の祝日に関する法律 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成１２年度より実施していた同窓会事業に、平成２４年度より社会貢献事業を新たに加えて記念事業とし、各中学校単位で新成人自らが企画・運営しており、参加者の評価は概ね良好である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 当該年度中に２０歳到達する者 | 成人式記念式典の実施するとともに、新成人自らが各中学校単位で成人式記念事業を企画・運営する。 | 新成人を祝うとともに、社会人としての自覚を促す。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 当該年度２０歳到達者数 | 人 | 2,764 | 2,784 | 2,756 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 成人式記念式典参加者数 | 人 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | | |
| 成人式記念事業（社会貢献事業）参加者数 | 人 | | 193 | 114 | | |
| 成人式記念事業（同窓会事業）参加者数 | 人 | | 1,785 | 1,710 | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 記念式典及び同窓会事業は約６割の参加率となっており、概ね良好な参加率となっているが、社会貢献事業は１割以下の参加率であり、参加率を伸ばす工夫が必要である。 |

| 事 業 費 | 千円 | 2,596 | 2,621 | 4,079 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 成人式記念式典参加者満足度（上段:計画値／下段:実績値） | % | | | | 50 | 平成27年度 |
| | | 47.2 | 42.4 | 38 | | |
| 成人式記念事業（社会貢献事業）参加者満足度（上段:計画値／下段:実績値） | % | | | | 75 | 平成27年度 |
| | | | 56 | 77 | | |
| 成人式記念事業（同窓会事業）参加者満足度（上段:計画値／下段:実績値） | % | | | | 75 | 平成27年度 |
| | | | 58.3 | 63 | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 記念式典は総合体育館での開催となり、交通の便が悪かったこともあり、満足度は低下した。一方、記念事業のうち社会貢献事業については、雨天による中止の影響で参加者数は減少したものの、参加者の満足度は昨年より上昇している。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

事業全体にわたって新成人の参画により運営しており、社会人への自覚を促す事業として概ね良好な結果を得ている。今後は新成人がさらに主体的に地域に貢献できる事業とすることが望まれる。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 4,079 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 4,079 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 地域学講座事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 社会教育・スポーツ振興課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２地域における教育・学習環境を整備する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０１生涯学習を推進する | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | 平成23年度 ～ 永年 | 目 | ０６公民館費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０５５地域コミュニティ事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 社会教育法、加古川市立公民館の設置及び管理に関する条例、同条例施行規則 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 公民館を地域交流拠点・絆づくりの拠点と位置づけ、地域コミュニティの活性化を図るため、平成２３年度において公民館事業の再編を行った。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 居住地域に関心をもつ市民 | 各公民館エリアの歴史・文化・産業などをテーマとした講座を開催する。 | 居住する地域を愛する意識の高揚を図るとともに、各地域において伝統伝承などの語り部の育成を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（４／１付推計人口） | 人 | | 268,038 | 268,001 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 講座開催回数 | 回 | | 94 | 93 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 地域の歴史や文化などを学び、ふるさとへの愛着を深めるとともに、学んだ人たちがガイドボランティアとして活動するような意欲を持てるような講座を開催していく。 |

| 事 業 費 | 千円 | 1,390 | 1,080 | 1,093 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ボランティア希望者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | 50 | 35 | 50 | 平成27年度 |
| | | 24 | 30 | 45 | | |
| 講座参加者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 365 | 370 | 平成27年度 |
| | | | 364 | 406 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 受講生アンケートの結果から、ボランティアとしての活動に意欲を示した方がいた。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

趣味や教養を高めるための知識を習得するといった自己完結型な学習だけでなく、地域との協働を推進するとともに、学習成果を地域で活用することを視野に置き、学びの循環を構築することが必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,093 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 1,093 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 地域リーダー養成事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 社会教育・スポーツ振興課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２地域における教育・学習環境を整備する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０１生涯学習を推進する | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | 平成23年度 ～ 永年 | 目 | ０６公民館費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０５５地域コミュニティ事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 社会教育法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 地域の人々、友人、世代を超えた人々との間の「顔の見える」助け合いにより行われる「互助」の必要性がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 目的をもって既に活動している公民館内の登録団体会員・社会教育推進員・少年団指導者・新たな活動のリーダーを担う者 | 事業目的を達成するために効果が得られる講師。地域課題の解決、より良い地域づくりをするための具体的な学習及び活動（登録団体、社会教育推進委員、少年団等を対象とした学習会等の実施） | 地域コミュニティ活動を活発化させるための様々なリーダーの養成を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（４／１付推計人口） | 人 | | 268,038 | 268,001 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 講座開催回数 | 回 | | 94 | 108 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | ボランティア養成講座など地域で活躍できるリーダーを養成する機会を増やす。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 507 | 574 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 講座参加者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 2,420 | 2,470 | 平成27年度 |
| | | | 2,403 | 1,863 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | さらに多くの参加者数の増を図り、ボランティアとして活動していただける方を増やす。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

知識を習得するといった自己完結型な学習だけでなく、学習成果を次のリーダーに引継ぐことを視野に置き、学びの循環を構築することが必要である。また、地域リーダーの資質向上にも寄与している。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 574 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 574 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 生涯学習創出事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 社会教育・スポーツ振興課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２地域における教育・学習環境を整備する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０１生涯学習を推進する | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | 平成23年度 ～ 永年 | 目 | ０６公民館費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０６０生涯学習事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 社会教育法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 学習を活かした自己実現とともに、学習の成果を活かすための取り組みの必要性が増加。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 生涯学習に関心をもつ市民 | 地域の生涯学習の拠点、また社会教育施設としての目的に則した講座等の開催 | 参加者自らの教養を高める |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（４／１付推計人口） | 人 | | 268,038 | 268,001 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 講座開催回数 | 回 | | 996 | 1,108 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 受講者の学習ニーズが多様化し、学習内容が画一的なものでは不十分になってきた。開催回数はもとより内容も重要視される傾向が強くなってきた。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 3,541 | 3,555 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 講座参加者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 1,580 | 1,620 | 平成27年度 |
| | | | 1,577 | 2,181 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 地域性豊かなプログラムをニーズに応じて実施している。今後さらに幅広い世代に広げる工夫をし参加者数の増を図る必要がある。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

市民が自発的意思にもとづき、自己に最適な手段・手法を選んで生涯を通じて行う生涯学習を支援する施策として、様々なニーズに応じた講座等を行う中核的な場としての公民館機能を果たしている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,555 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 3,135 | 一般 | 420 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 高齢者学習事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 社会教育・スポーツ振興課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２地域における教育・学習環境を整備する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０１生涯学習を推進する | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | 平成23年度 ～ 永年 | 目 | ０６公民館費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０６０生涯学習事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 社会教育法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 高齢者人口は増加しているが、受講者数は横ばいまたは減少傾向にある。また、学習したことを地域活動につながることが十分ではない。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の高齢者（６０歳以上） | 高齢者大学及びＯＢ会の自主的な運営の支援・学習の成果を地域に還元できるものを重点とした講座等の開催 | 高齢者の生きがいの創造及び地域における高齢者のボランティア活動などへの参加促進を図る。・高齢者の学習意欲の高揚及び地域活動の機会の提供 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 高齢者人口 | 人 | | 81,227 | 81,777 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 講座開催回数 | 回 | | 256 | 272 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 高齢者の学習を支援することに加え、学習成果をボランティア活動や地域づくりに生かせるような内容の講座を開催していく。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,959 | 1,953 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 講座参加者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 1,580 | 1,610 | 平成27年度 |
| | | | 1,571 | 1,596 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 高齢者人口は増加しているが、受講者数は横ばいまたは減少傾向にある。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

趣味や教養を高めるための知識を習得するといった自己完結型な学習だけでなく、学習成果を活用することを視野に置き、学びの循環を構築することが必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,953 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,953 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 図書館に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 中央図書館 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２地域における教育・学習環境を整備する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０１生涯学習を推進する | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | 昭和46年度 ～ 永年 | 目 | １０図書館費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５図書館に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 教育基本法・社会教育法・図書館法・加古川市立図書館の設置及び管理に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市民の高度な学習要求が高まっている中、市民の要望に応えるため、図書館サービスを充実させていく必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市に在住、在勤、在学している者及び東播磨地区に在住している者 | 図書館利用者が快適に利用できるように環境整備を行うとともに、職員の資質向上を図るため、積極的に研修に参加する。 | 図書館が市民の社会教育を支えるとともに、地域の文化力の向上を果たす。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 22,450 | 22,527 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

図書館利用者の貸出等業務の効率化及び快適に利用できるようにする。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 22,527 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 104 | 一般 | 22,423 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 図書館維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 中央図書館 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２地域における教育・学習環境を整備する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０１生涯学習を推進する | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | 昭和46年度 ～ 永年 | 目 | １０図書館費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０１０図書館維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 教育基本法・社会教育法・図書館法・加古川市立図書館の設置及び管理に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 建設当時の特殊な設備のため、修繕できない箇所が非常に多い。また耐用年数を相当過ぎてしまっている設備も多くなってきている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川総合文化センター東棟（中央図書館）及び加古川図書館 | 加古川総合文化センター東棟の維持管理（指定管理者負担部分を除く）と加古川図書館の建物を含む敷地内の維持管理を行う。 | 両施設を不具合なく管理することで、それぞれの利用者が安全かつ快適に利用できるようにする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 21,202 | 21,042 | 21,193 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

加古川総合文化センター東棟、加古川図書館とも経年劣化による要修繕箇所が年々増加している。利用者に安全で快適に利用していただくため、緊急度の高いものから年次的に計画を立て修繕していく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 21,193 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 31 | 一般 | 21,162 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 中央図書館維持管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 中央図書館 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２地域における教育・学習環境を整備する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０１生涯学習を推進する | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | 平成21年度 ～ 永年 | 目 | １０図書館費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０１０図書館維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 教育基本法・社会教育法・図書館法・加古川市立図書館の設置及び管理に関する条例・協定書 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 東棟は昭和５９年に建設されたため、かなり老朽化し、耐用年数を相当過ぎてしまっている設備も多くなってきている。東棟の維持管理に係る費用を指定管理者と面積按分している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川総合文化センター東棟 | 加古川総合文化センター東棟の維持管理（設備管理運転、清掃業務、警備業務等） | 施設を不具合なく管理することで、利用者が安全かつ快適に利用できるようにする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 14,317 | 14,239 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

設備の点検、清掃、警備など東棟を維持管理するためには必要不可欠な事業である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 14,239 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 14,239 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 読書啓発事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 中央図書館 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２地域における教育・学習環境を整備する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０１生涯学習を推進する | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | 昭和46年度 ～ 永年 | 目 | １０図書館費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５図書館に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 教育基本法・社会教育法・図書館法・子どもの読書活動の推進に関する法律・文字活字文化振興法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市民の高度な学習要求が高まっている中、適切に潜在的な要求に即応した図書の選定及び購入、読書啓発が効果的に実施できる講座等の開催など、事業展開をするうえで課題は残されている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市に在住、在勤、在学している者及び東播磨地区に在住している者。 | 幅広い利用者のニーズに即応できるよう、必要かつ計画的な図書・資料の収集を図り、市民に資料と情報を提供するとともに、おはなし会や各種講座等の集会行事の開催により、読書啓発を図る。また、レファレンスサービスを充実し、市民の学習を支援する。 | 図書館が市民の社会教育を支えるとともに、地域の文化力の向上を果たす。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 年間貸出人数 | 人 | 259,416 | 252,151 | 246,452 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 蔵書数 | 冊 | 486,600 | 488,169 | 495,286 | | |
| レファレンス件数 | 回 | 2,191 | 2,131 | 2,215 | | |
| 集会行事の参加者数 | 人 | 5,713 | 6,086 | 5,497 | | |

| 活動指標分析結果 | レファレンス件数が微減となっているものの、蔵書数はこれまでの取組みにより、微増傾向にあるとともに、集会行事の参加者数についても、対前年度比６．５％の増となっており、概ね妥当であると考える。 |
|---|---|

| 事 業 費 | 千円 | 34,135 | 34,057 | 34,182 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 年間図書貸出冊数 上段:計画値／下段:実績値 | 冊 | | 859,400 | 830,800 | 833,236 | 平成27年度 |
| | | 858,542 | 830,744 | 805,574 | | |
| 市民一人当あたりの図書貸出冊数 上段:計画値／下段:実績値 | 冊 | | 3.2 | 3.1 | 3.1 | 平成27年度 |
| | | 3.2 | 3.1 | 3 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| 成果指標分析結果 | 年間図書貸出冊数が対前年度３．２％減少している。これはインターネット等の普及をはじめ、娯楽の多様化によることが一因だと考えられる。各種事業の展開はもちろんのこと、より魅力ある図書館を目指す必要がある。 |
|---|---|

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

各種集会行事の実施や適切かつ有効な資料の選定等により、地域の実情に即した学習環境の整備が施策の意図に則り展開されており評価できる。高度化・多様化する市民の学習ニーズに対応し、学習機会を充実させるため、取り組む内容の質的向上を図りながら現行事業を継続して実施していく。また、「加古川市子どもの読書活動推進計画」の実施計画に基づいた取組みを行い、家庭及び小学校に対する読書環境整備についても継続する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 34,182 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 4,336 | 一般 | 29,846 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 青少年女性センター運営に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 青少年育成課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２地域における教育・学習環境を整備する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０１生涯学習を推進する | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | 平成2年度 ～ 永年 | 目 | ０３青少年教育費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１５青少年女性センター維持管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市立青少年女性センターの設置及び管理に関する条例、同条例施行規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 築２０年以上経過し、備品の劣化・故障等が多く見られるため、修繕の必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 青少年グループ、女性団体、子育てグループ等の青少年女性センターを利用する団体。 | 施設及び備品の維持、管理を行う。 | 青少年女性センターを利用する団体に対し、施設を気持ちよく利用できる環境を整え、利用者の拡大および地域における市民サークル活動の推進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 675 | 531 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

市民の生涯教育活動を促進し、青少年の健全育成及び女性教育の振興を図るための施設として建築され、現在もその目的に基づいて貸館業務等を行っており、使用頻度も高い。今後もニーズが見込まれるため、事業を維持していく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 531 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 87 | 一般 | 444 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 青少年女性センター維持管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 青少年育成課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２地域における教育・学習環境を整備する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０１生涯学習を推進する | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | 平成2年度 ～ 永年 | 目 | ０３青少年教育費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０１５青少年女性センター維持管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市立青少年女性センターの設置及び管理に関する条例、同条例施行規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 築２０年以上が経過し、施設設備の劣化により正常な貸館業務を行えないことがある。空調機器やエレベーター等現行法に合致していない設備も見られるため、最新機種へ変更するよう業者に勧められている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 青少年グループ、女性団体、子育てグループ等の青少年女性センターを利用する団体。 | 館の清掃を毎日行い、設備の点検を定期的に行う。 | 青少年女性センターを利用する団体に対し、施設を気持ちよく利用できる環境を整え、利用者の拡大および地域における市民サークル活動の推進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 9,480 | 10,484 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

市民の生涯教育活動を促進し、青少年の健全育成及び女性教育の振興を図るため施設として建築され、現在もその目的に基づいて貸し館業務等を行っており、使用頻度も高い。今後もニーズが見込まれるため、事業を維持していく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 10,484 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 1,024 | 一般 | 9,460 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 視聴覚センター管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 教育研究所 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２地域における教育・学習環境を整備する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０１生涯学習を推進する | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | 昭和60年度 ～ 平成26年度 | 目 | １１視聴覚センター費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５視聴覚センター運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 社会教育法、図書館法、加古川市立視聴覚センターの設置及び管理に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | コンピュータ等の情報機器の発達により、視聴覚センターの役割にも再検討が必要になってきた。またセンター開設後３０年近くが経過し、教材・機器類の旧態化・劣化が著しい。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 学校教育施設及び社会教育施設における視聴覚教育活動 | 視聴覚センターの施設、及び視聴覚教材・教育機器を使用させる。（視聴覚センター全体の管理運営） | 視聴覚教材の利用等を通じて、視聴覚教育の振興を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 962 | 795 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了

人権教材の人権文化センターへの移管だけでなく、その他教材の中央図書館への移管を行うことが可能なのか、そのことによって市民サービスが維持されるのか早急に結論を出す必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 795 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 795 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 視聴覚教育事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 教育研究所 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２地域における教育・学習環境を整備する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０１生涯学習を推進する | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | 昭和60年度 ～ 平成26年度 | 目 | １１視聴覚センター費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０視聴覚教育事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 社会教育法、図書館法、加古川市立視聴覚センターの設置及び管理に関する条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | コンピュータ等の情報機器の発達により、視聴覚センターにおける視聴覚教育の役割にも再検討が必要となってきた。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 学校園、社会教育関連団体、社会福祉施設等における視聴覚教育活動 | 視聴覚センターの施設、及び視聴覚教材・機器を用いて、調査研究・指導助言等を行う。 | 社会教育・学校教育両面にわたる視聴覚教育の充実を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（４／１付推計人口） | 人 | | | 268,001 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 全視聴覚教材数 | 件 | 2,864 | 1,997 | 1,942 | 1,711 | 平成26年度 |
| 全視聴覚機器数 | 台 | 140 | 71 | 78 | 34 | 平成26年度 |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 視聴覚センターが保有し、貸出可能な視聴覚教材数・機器数である。老朽化した機器等の整理を進めるとともに、人権文化センター等への移管を予定している。 |

| 事 業 費 | 千円 | 591 | 494 | 498 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 視聴覚教材利用件数（上段:計画値／下段:実績値） | 件 | | 600 | 500 | 390 | 平成26年度 |
| | | 631 | 564 | 399 | | |
| 視聴覚機器利用件数（上段:計画値／下段:実績値） | 件 | | 150 | 200 | 170 | 平成26年度 |
| | | 198 | 201 | 178 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 数年間で比較するならば、視聴覚教材・機器とも貸出数は相当に減少している。（１９年度は、貸出教材数９３６件、貸出機器数２９０件である） |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了

人権教材の人権文化センターへの移管だけでなく、その他教材の中央図書館への移管を行うことが可能なのか、そのことによって市民サービスが維持されるのか早急に結論を出す必要がある。また、視聴覚機器を活用した情報教育に関する研修は、研修事業に統合できるよう検討する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 498 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 498 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 放課後子ども教室事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 社会教育・スポーツ振興課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２地域における教育・学習環境を整備する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０５家庭教育費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２０放課後子ども教室事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 初年度は実施日当日に子どもたちが教室を自由に参加できるフリースペース形式でスタートしたが、不安定な教室運営であったため、２０年度からはあらかじめ子ども、ボランティアを確定して運営するクラブ活動形式とした。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内小学校の児童 | 小学校の余裕教室等を活用して、地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちとともに行う学習やスポーツ・文化活動等の取組を支援。 | 子どもたちの活動拠点（居場所）を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動を促す。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市立小学校児童数 | 人 | | 15,629 | 15,302 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業実施回数 | 回 | | 220 | 231 | | |
| ボランティア数 | 人 | | 198 | 181 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 実施回数により活動の機会を図ることができ、指標は妥当であると思われる。クラブ数も増え、参加者数もそれに伴い増加することが予想される。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,254 | 1,340 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 参加者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | | 350 | 平成27年度 |
| | | | 347 | 433 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | クラブ数も増え、参加者数もそれに伴い増加することが予想される。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了

子どもたちの活動拠点を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動が積極的に行われているが、小学校単位での運営には限界があり、実施している地区が限定されている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,340 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 602 | 市債 | | 他 | 228 | 一般 | 510 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 家庭教育支援啓発事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 社会教育・スポーツ振興課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２地域における教育・学習環境を整備する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０５家庭教育費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０家庭教育支援啓発事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 青少年の生活習慣の乱れなど家庭の教育機能の低下が指摘されており、家庭の教育力、地域の教育力の向上が求められている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 子どもの保護者 | 家庭教育セミナーを開催し、家庭教育に関する講演を聴くことにより、家庭づくり・健全な子育てを進める・加古川市からＰＴＡ連合会へ家庭教育大学事業を委託し、育児中の保護者が家庭教育について学習する機会を計画・実施する。 | 青少年の健全な育成のため、家庭教育力の向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 小学校世帯数 | 世帯数 | | 11,615 | 11,612 |
| 中学校世帯数 | 世帯数 | | 7,425 | 7,428 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 家庭教育セミナー実施回数 | 回数 | | 3 | 4 | 4 | |
| 家庭教育セミナー参加者数 | 人 | | 1,388 | 970 | 1,500 | |
| 家庭教育大学を実施する単位ＰＴＡ数 | 数 | | 60 | 60 | 60 | |
| 活動指標分析結果 | 家庭教育大学の一環に家庭教育セミナーを組み入れる等、両事業の連携が図られている。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 3,609 | 3,545 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 家庭教育セミナー参加者の満足度 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 100 | 平成27年度 |
| | | | 95.2 | 86.2 | | |
| 家庭教育大学を実施した単位ＰＴＡ数 上段:計画値／下段:実績値 | 数 | | | | 60 | 平成27年度 |
| | | | 60 | 60 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 成果指標分析結果 | 家庭教育セミナーで行ったアンケート調査の結果、参加者の満足度は高い。アンケートは次年度へのフィードバックに活かしている。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

家庭教育大学は、ユニットの活用や家庭教育セミナーに参加するなどスケールメリットを活かした展開が進められている。校種間の連携の中で、幼稚園児から中学生までの保護者が共に家庭教育を学ぶ体制が形成されつつある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,545 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 3,545 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 障がい児（者）家庭教育学級事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 社会教育・スポーツ振興課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２地域における教育・学習環境を整備する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１社会教育総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０生涯学習推進事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ノーマライゼーションの理念が浸透する中、障がい児（者）をもつ親の家庭教育に対する課題を解決するとともに、障がい者問題に対する理解を広めることが求められている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 障がい児（者）をもつ親、または障がい児（者）教育に関心を持つもの | 障がい児（者）家庭教育学級事業を委託し、家庭教育についての学習、交流啓発の実践を行う。 | 障がい児（者）をもつ親が当面している家庭教育の課題を、相互学習や情報交換により解決を図る。また、交流学習や市民との交歓活動をとおして障がい者問題に対する正しい理解の啓発を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 障がい児（者）家庭教育学級生数 | 人 | | 430 | 413 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 家庭教育事業平均学習時間 | 時間 | | 24 | 25 | | |
| 交流啓発事業平均学習時間 | 時間 | | 11 | 11 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | ほとんどの学級の学習時間は家庭教育事業１５時間、交流啓発事業５時間の委託時間を大きく超えており、各家庭教育学級は活発に活動している。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,624 | 1,624 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 障がい児（者）家庭教育学級満足度<br>上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 95 | 95 | 平成27年度 |
| | | | 94 | 94 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 事業に対する満足度は非常に高い。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

障がい児（者）を持つ親が共に学び、問題を共有する場として、有効である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,624 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,624 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 留守家庭児童対策事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 社会教育・スポーツ振興課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２地域における教育・学習環境を整備する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | 昭和60年度 ～ 永年 | 目 | ０５家庭教育費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５留守家庭児童対策事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 児童福祉法、加古川市児童クラブの設置及び管理に関する条例、同条例施行規則 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 児童数は減少傾向にあるなか、核家族化、共働きの家庭が増加しており、児童クラブに対するニーズは高まっている。入所希望児童数は、加古川バイパス以南の人口が多い小学校に多く、市北部では比較的少ない二極化の傾向にある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 保護者が労働等により昼間家庭において適正に保護育成することができない、市内の小学１年生から３年生までの児童 | 市内小学校敷地内等に児童クラブ室を設置し、放課後等の時間帯に入所児童に対して家庭に代わる生活の場を確保し、児童クラブ職員（指導員及び補助員）の指導により、生活の場、また遊びを通した健全育成の場として、保護育成とともに指導を行う。 | 放課後の保護に欠ける児童の安全を確保し、健全育成を図るとともに、女性（母親）の社会参加、勤労の機会創出を促進する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 児童クラブ潜在需要人数 | 人 | | 2,371 | 2,327 | | |
| 市内小学１年生から３年生までの児童数 | 人 | | 7,408 | 7,273 | | |
| | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 児童クラブ数 | 箇所 | | 32 | 32 | | |
| 児童クラブ入所者数 | 人 | | 1,576 | 1,628 | | |
| 児童クラブ開所日数 | 日 | | 290 | 293 | | |
| 活動指標分析結果 | 市内２８小学校すべてに児童クラブを設置し、市内に空白地域はない。また、入所希望児童数が多い小学校には複数の児童クラブを設置し、なるべく待機児童を発生させないようにしている。日曜日、年末年始を除いて開所しており、働く親へも支援を果たしている。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 145,890 | 149,912 | 152,553 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 児童クラブ入所率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | 21.3 | 22.8 | 23 | 平成27年度 |
| | | | 21.3 | 22.4 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 成果指標分析結果 | 小学１～３年生の児童数は減少傾向であるが、入所児童数は増加している。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 対象を変える必要がある |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

法改正により、児童クラブ入所の対象学年が拡大され、また、設備、運営の基準を国が示している。ニーズの増加、国の基準を鑑みると事業の拡大は必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 152,553 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 21,805 | 市債 | | 他 | 118,727 | 一般 | 12,021 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 地域子育て創生事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 社会教育・スポーツ振興課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２地域における教育・学習環境を整備する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | 平成23年度 ～ 永年 | 目 | ０６公民館費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０５５地域コミュニティ事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 核家族化が進み子育てに悩む親が増加している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 子どもや子育て中の市民 | 地域で子育てを支援することを目的に、ボランティアなどの協力のもと、公民館に幼児等の子育て世代の親子が集い、様々な体験学習の場を提供している。 | 子育てについての悩みや、子育てについて学ぶことにより、安心して子育てができるよう地域で応援していく。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（４／１付推計人口） | 人 | | 268,038 | 268,001 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 講座開催回数 | 回 | | 385 | 498 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 子どもや親子を対象に、高齢者大学生や地域住民の協力を得て、さまざまな体験学習の機会を提供していく。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 474 | 492 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 講座参加者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 1,150 | 1,170 | 平成27年度 |
| | | | 1,143 | 2,038 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 子育てに関するニーズは高く、今後も増えていくことが予想される。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

地域における子育て支援体制の強化・地域教育力の向上を図るために有効な事業であるが、今後さらに事業規模の拡大を図ることが有効であると思われる。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 492 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 492 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 世代間交流学習会事業補助金交付事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 社会教育・スポーツ振興課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２地域における教育・学習環境を整備する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | 平成23年度 ～ 永年 | 目 | ０１社会教育総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０生涯学習推進事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 補助金に変更したことで、手続きが煩雑となったため、補助金申請しない町内会もある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の町内会及び自治会、小学校区を代表する町内会 | 地域で行われる世代間交流学習会事業に対して、補助金を交付する。 | 地域の教育力と絆を高め、ともに支えあう地域社会をつくる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 町内会数 | 件 | | 321 | 321 |
| 小学校区数 | 区 | | 28 | 28 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助金交付件数（町内会） | 件 | | 218 | 221 | | |
| 補助金交付件数（小学校区） | 件 | | 26 | 26 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 事業実施より３年が経過し、申請手続に対する問い合わせは減少したが、申請件数は、ほぼ横ばいである。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 4,210 | 4,251 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 町内会世代間交流学習会事業実施率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 70 | 85 | 平成27年度 |
| | | | 76.6 | 86.6 | | |
| 小学校区世代間交流学習会事業実施率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 90 | 90 | 平成27年度 |
| | | | 92.9 | 92.9 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 事業実施した町内会は２７８件に上るが、補助金申請は２２１件と昨年度と変わらない。事業実施率は上昇しているので、補助金制度について周知する必要がある。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

世代間交流学習会事業は、地域コミュニティの活性化には有効な事業である。しかし、交付件数は低くなっている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 4,251 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 4,251 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 少年自然の家管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 少年自然の家 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２地域における教育・学習環境を整備する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０７少年自然の家管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１５管理運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 教育基本法、社会教育法、加古川市立少年自然の家の設置及び管理に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成８年に天体観察のために大型望遠鏡を４台設置した。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 青少年活動に取り組む人、市内の小学校及び５年生児童 | 野外活動及び自然学校の活動の場の提供 | 活動が円滑に実施できる状態にする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 4,872 | 5,031 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

子どもの自然体験や野外活動の必要性が叫ばれている今日、老朽化はしているものの現状を維持しながら存続させていく。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 5,031 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 5,031 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 少年自然の家維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 少年自然の家 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２地域における教育・学習環境を整備する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０７少年自然の家管理費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０２０少年自然の家維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 教育基本法、社会教育法、加古川市立少年自然の家の設置及び管理に関する条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成８年に施設の改修と大型天体望遠鏡を４台設置した。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 少年自然の家宿泊棟、管理棟及び天体観測室 | 宿泊棟、管理棟及び天体観測室の維持補修を行う。 | 宿泊棟、管理棟及び天体観測室を不具合なく管理することで、それぞれの利用者が安全かつ快適に利用できるようにする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 14,260 | 14,936 | 16,655 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

自然学校をはじめ各種青少年団体の野外活動体験実施施設として、今後も開所が必要である。そのため、適正な維持補修を行っていく。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 16,655 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 4,467 | 一般 | 12,188 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 自然体験活動指導事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 少年自然の家 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２地域における教育・学習環境を整備する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | 昭和48年度 ～ 永年 | 目 | ０７少年自然の家管理費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０指導事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市立少年自然の家の設置及び管理に関する条例、加古川市立少年自然の家野外教育指導員設置規則 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成８年に天体観察のための大型望遠鏡を４台設置し、主催事業や受入れ指導事業において活用されている。また、インターネットの普及によりホームページによる遠方からの利用が増加している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 少年自然の家入所利用者及び自主事業の参加者 | 主催事業の開催及び野外活動団体の受入 | 少年が自然の中での集団宿泊生活を通じて、情操や社会性を豊かにし、また心身を鍛錬し、もって健全な少年が育成できる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 入所利用者数 | 人 | 9,924 | 9,990 | 12,000 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業実施回数 | 回 | | 57 | 67 | | |
| 施設開館日 | 日 | | 303 | 308 | 345 | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 主催事業は、土、日曜日に開催することが中心であることから、実施回数は横ばいである。施設開館日は月曜、祝日であるが、利用者の利便性を考慮し可能な限り開館していけば利用者も増加が見込める。 |

| 事 業 費 | 千円 | 3,709 | 3,686 | 4,046 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 主催事業参加者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | 2,000 | 2,500 | 2,500 | 平成27年度 |
| | | 1,924 | 2,311 | 3,444 | | |
| 施設の利用件数（延べ件数） 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 90 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 88 | 95 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 主催事業は、募集人員の定員割れ、雨プロ対策など中止要因や代替策を検討する必要がある。施設の利用件数は、夏休み期間を無休にするなど利用者の利便性を図り、増加をめざす。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 意図を変える必要がある |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(大) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れる余地がある |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

自然とのふれあいや、野外活動体験は子供の発育に不可欠であり、その意味において当事業は重要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 4,046 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 4,046 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 青少年問題協議会運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 青少年育成課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２地域における教育・学習環境を整備する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | 昭和56年度 ～ 永年 | 目 | ０５家庭教育費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０３５青少年問題協議会運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 地方青少年問題協議会法、青少年問題協議会条例、青少年問題協議会条例施行規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 開始時に比べ、社会情勢や青少年の意識変化、青少年をとりまく環境も大きく変化してきている中、時代に即した総合的施策の樹立が求められている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 青少年（園児・児童・生徒） | 青少年の指導・育成・保護及び矯正に関する総合的施策の樹立に必要なことを審議し協議する。 | 青少年の健全育成を図るとともに、これを阻害する恐れのある環境や行為から青少年を保護する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 144 | 196 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

青少年を取り巻く環境の変化は大きく、時代に即した総合的施策の樹立に必要なことを審議し協議する当協議会は必要なものとし、大いに評価できる。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 196 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 196 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 少年愛護センター維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 青少年育成課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２地域における教育・学習環境を整備する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０９少年補導所費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０１５少年愛護センター維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市少年愛護センター設置条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 建築後数十年経過し、外壁が劣化しており、東面はクラックが何本もあり、建物の老朽化が目立つ。また、建物内の冷暖房機も老朽化し、温度調整ができない。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 少年愛護センターは、加古川市少年補導委員会（市内３１地区１７０名）の事務局と市内１２中学校・２８小学校・１養護学校の生徒指導業務等を受け入れている。そのため市内の青少年の非行防止・健全育成に係る事業を展開し、市内の青少年及び少年補導委員の全てが対象となる。 | 清掃委託、警備保障委託、冷暖房・上下水道の維持管理、施設の修繕を行う。 | 少年愛護センターの業務を円滑に運営し、施設の維持管理をする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 1,121 | 1,163 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

市内全域の青少年の非行防止・健全育成の拠点となっている当センターは、今後も市民のニーズが高いと考えられるため、館を維持していく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,163 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 29 | 一般 | 1,134 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 家庭教育支援相談事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 青少年育成課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２地域における教育・学習環境を整備する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | 平成14年度 ～ 永年 | 目 | ０５家庭教育費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２５いのちと心サポート事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 高い専門性をもつ臨床心理士や社会福祉士の有資格者を採用するなど、人的配置の充実を進めてきた。平成１９年度からは学校への苦情・要望の窓口になったこともあり、年々相談内容が多様化しており、指導・介入を求めるケースが増加している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 幼稚園年長児から中学生までの子ども、その保護者、学校園関係者 | 電話・来所・訪問等により不登校、いじめ、学習、進路、しつけ、発達、苦情・要望等教育に関する相談を受け、適切な指導助言を行うとともに問題解消及び軽減が図られるように支援を行う。また、関係機関との連携を図る。 | 対象者の生活意欲の向上、問題の解消及び軽減を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 就学前児童数 | 人 | 2,396 | 2,438 | 2,425 | | |
| 市内の小・中学校に通学する児童・生徒数 | 人 | 24,319 | 23,850 | 23,521 | | |
| 教諭数 | 人 | | | 1,355 | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 電話相談件数 | 件 | 1,108 | 1,490 | 1,484 | 1,400 | 平成27年度 |
| 面接相談件数 | 件 | 1,800 | 1,869 | 1,941 | 2,000 | 平成27年度 |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 教育相談状況については、電話相談件数と面接相談件数の総和で示されるため、妥当な指標であると考える。 |

| 事 業 費 | 千円 | 7,284 | 6,737 | 9,562 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 新規相談件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件数 | | 500 | 500 | 600 | 平成27年度 |
| | | 488 | 463 | 574 | | |
| 終了相談件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件数 | | 350 | 380 | 400 | 平成27年度 |
| | | 326 | 358 | 365 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 相談件数は年々増加しているが、教育相談員や心理相談員の適切な相談の実施により終了ケースが増加していくと予想されるため、妥当な指標であると考える。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

相談件数の増加から、市民のニーズが高いことは明らかであり、社会情勢からも多種多様化する教育問題への相談対応は、青少年の健全な育成を図るために充実が求められる事業である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 9,562 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 9,562 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 青少年活動支援事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 青少年育成課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２地域における教育・学習環境を整備する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | 昭和62年度 ～ 永年 | 目 | ０３青少年教育費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０青少年活動支援事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 地域の人間関係の希薄化から、近年、未加入者が増えた。そのため、平成２４年度から全市事業としてオセロ大会を開催して、団活動の活性化を図っている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ●青少年（園児・児童・生徒）　●ジュニアリーダー　●子どもの指導者 | ●少年団普及活動→青少年の交流やふれあい事業の実施　●団（小学校区単位）活動助成→指導者研修を実施し団活動に反映させる | ●少年団普及活動→心身ともに健やかな子どもの育成を図る　●団（小学校区単位）活動助成→指導者の資質を向上させ、地域活動の活性化を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市立小学校児童数 | 人 | | 15,629 | 15,326 | | |
| 市立中学校生徒数 | 人 | | 8,206 | 8,195 | | |
| | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| ふれあい事業の参加人数 | 人 | | 258 | 322 | 483 | 平成27年度 |
| 少年団指導者研修会の参加人数 | 人 | | 427 | 317 | 300 | 平成27年度 |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | ふれあい事業（オセロゲーム大会）については、平成２４年度から開催しているが、市内全域からの参加があり、妥当であると考える。また、指導者研修会については、参加者の増減があるものの、一定の水準を維持しており、妥当なものと考える。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,717 | 1,670 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 少年団員数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 11,000 | 10,000 | 平成27年度 |
| | | | 9,614 | 9,373 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 近年、減少傾向にあるが、この状況に歯止めをかける意味から必要なものと考える。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

平成２４年度より全市でのオセロゲーム大会を開催するなど、魅力ある少年団活動を推進していくための事業を行っている。それらの事業への参加者も増加していることから、少年団（＝子ども会）活動の必要性・重要性をアピールするために必要な事業と考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,670 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,670 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 青少年対策事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 青少年育成課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２地域における教育・学習環境を整備する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０９少年補導所費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２０青少年対策事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市教育委員会非行防止対策本部設置要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 地域総がかりの教育として学校園・家庭・地域及び関係機関の連携した青少年の非行防止・健全育成が重要である。今や学校内の教育だけでなく、家庭の協力体制や地域の支えが必要となっている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の小中学校及び特別支援学校に在籍する児童・生徒 | 市内の小中学校に勤務する教職員に対して、生徒指導上の問題行動が発生し、補導活動・家庭訪問活動・保護捜索活動に従事した場合に報償金を支給する。また非行防止対策として防犯広報立看板や啓発リーフレット等を作成し啓発する。 | 市内小中学校の児童生徒の非行の未然防止及び児童生徒の問題行動等が発生したときに適切な指導及び支援を行うことにより健全育成を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市立小学校児童数 | 人 | | 15,629 | 15,578 | | |
| 市立中学校生徒数 | 人 | | 8,206 | 8,288 | | |
| 市内特別支援学校児童・生徒数 | 人 | | 45 | 43 | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 補導活動回数 | 回 | | 5,757 | 5,771 | 5,700 | |
| 家庭訪問活動回数 | 回 | | 2,197 | 2,317 | 2,300 | |
| 保護捜索活動回数 | 回 | | 219 | 221 | 200 | |
| 活動指標分析結果 | 市内の小中学校に在籍する児童生徒の非行の未然防止及び健全育成を図るとともに、生徒指導上の問題行動が発生したときに適切な指導及び支援を行うことを目的とした取組みとして、補導・家庭訪問・保護捜索活動の実施回数を指標とすることは妥当な指標であると考える。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 3,264 | 3,269 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 小学校児童１０００人あたりの暴力行為発生件数<br>上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 0 | 0 | 平成27年度 |
| | | | 0 | 0.1 | | |
| 中学校生徒１０００人あたりの暴力行為発生件数<br>上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 0 | 0 | 平成27年度 |
| | | | 2.8 | 2.1 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| 成果指標分析結果 | 小中学校における児童・生徒１０００人あたりの暴力件数を減少させるということは、青少年の非行防止及び健全育成を推進するという観点から妥当な指標であると考える。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

市内の小中学校に在籍する児童生徒の非行の未然防止及び健全育成を図るため、生徒指導上の問題行動が発生したときに適切な指導及び支援を行うことを目的とした取組みとしての補導・家庭訪問・保護捜索活動は青少年対策事業として大いに評価できる。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,269 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 3,269 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 有害環境浄化及び健全育成事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 青少年育成課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２地域における教育・学習環境を整備する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０９少年補導所費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０有害環境浄化及び健全育成事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 教育基本法、学校教育法、少年愛護センター設置条例、少年補導委員に関する規則、青少年愛護条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 社会の変化に伴い、青少年の意識が急激に変化し、非行の低年齢化・粗暴化が大きな問題になっている。コンビニ・大型量販店等の増加に伴い、深夜徘徊・喫煙・窃盗等の様々な問題行動が発生している。そのため、有害環境調査や危険箇所点検は効果がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 青少年に対して、地域・家庭・業者・行政が一体となり、少年を取り巻く有害環境や危険箇所を調査・把握し、排除・改善のための浄化活動の推進を図る。 | 危険箇所調査・有害環境調査での有害環境等の排除・改善依頼、「少年をまもる店」協力店加入運動の推進、有害図書追放運動の推進、善行少年の表彰等を行う。 | 青少年の健全育成のため、青少年を取り巻く危険箇所及び有害環境の排除・改善を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 少年補導委員数 | 人 | | 167 | 168 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 危険箇所点検調査 | 箇所 | | 230 | 257 | 210 | 平成27年度 |
| 有害環境調査 | 箇所 | | 182 | 185 | 170 | 平成27年度 |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 青少年の健全育成を支援していくためには、青少年を取り巻く有害環境の調査を実施し、危険箇所及び有害環境を排除・改善のための指標は、妥当と考えられる。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 687 | 616 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 少年善行賞被表彰者数（上段:計画値／下段:実績値） | 人 | | | 42 | 50 | 平成27年度 |
| | | | 45 | 45 | | |
| 「少年をまもる店」協力店舗数（上段:計画値／下段:実績値） | 店舗 | | | 480 | 500 | 平成27年度 |
| | | | 491 | 493 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 少年善行賞の推薦団体から推薦され審査委員会で承認される被表彰者数は、青少年の健全育成に資する善行を行った児童生徒に授与されるため妥当と考える。また、市内全域の商店に対して非行防止・健全育成の観点から、「少年をまもる店」協力店舗数も妥当と考えられる。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

有害環境浄化については、市内３１地区の少年補導委員１６８名により５月に危険箇所点検調査、１１月に有害環境調査を全市的に実施した。青少年を取り巻く環境浄化活動として、危険箇所２５７箇所、有害環境１８５箇所の報告実績がある。また、他の範となる児童生徒に資する少年善行賞についても、推薦団体及び審査委員会により市内児童生徒４５名を表彰した。共に、大いに評価できる。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 616 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 616 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 少年補導・相談事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 青少年育成課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２地域における教育・学習環境を整備する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０９少年補導所費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５少年補導・相談事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 教育基本法、学校教育法、青少年愛護条例、少年愛護センター設置条例、少年補導委員に関する規則 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 社会情勢の変化に伴い、青少年の意識が変化し、非行の低年齢化・暴力化が問題になっている。コンビニ・ゲームセンター・大型量販店の増加に伴い、青少年の深夜徘徊・喫煙・飲酒・窃盗等の問題が多発している。また、携帯電話の普及による非行の広域化・集団化も問題になっている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 青少年（園児・児童・生徒） | 少年補導委員については、３１地区１７０名を委嘱し、青少年の健全育成・非行防止のため、街頭補導活動にあたっている。少年補導委員の資質向上に向けて、全市大会（研修会）の開催や東播磨地区・県の研修会への参加及び新任少年補導委員の１日研修を実施する。また、加古川まつり等では全市的・広域的な街頭補導活動を展開する。相談事業では、２名の少年相談員が、日常の電話・来所相談だけでなく、要請に応じて訪問相談・指導等を実施する。 | 少年の実態把握及び非行の早期発見・指導を図るため、関係機関と連携を密にし、街頭補導・非行防止啓発活動を行い、地域と行政が一体となった善導に努める。また、来所・電話・訪問による相談を行い、個別指導、環境調整及び再発防止を図る。少年補導委員については、その資質向上を図るため、研修会を開催する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市立幼稚園園児数 | 人 | | 820 | 861 | | |
| 市立小学校児童数 | 人 | | 15,629 | 15,578 | | |
| 市立中学校生徒数 | 人 | | 8,206 | 8,288 | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 街頭補導回数 | 回 | | 3,250 | 3,248 | 3,000 | 平成27年度 |
| 街頭補導活動委員延人数 | 人 | | 9,150 | 8,992 | 9,000 | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| 活動指標分析結果 | 青少年の非行防止・健全育成を目的とした少年補導委員による街頭補導活動、また、少年相談員による相談等、積極的に取り組めている。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 11,105 | 11,190 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 少年相談員による少年非行相談件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 1,000 | 1,000 | 平成27年度 |
| | | | 1,112 | 1,150 | | |
| 補導（注意・声かけ）人数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 4,000 | 4,000 | 平成27年度 |
| | | | 4,114 | 5,777 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 成果指標分析結果 | １７０名の少年補導委員による街頭補導時の青少年への注意・声かけ人数及び２名の少年相談員による相談件数は、近年安定した数を維持している。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

青少年の生活実態の把握と非行や問題行動の早期発見、早期対応を図る少年補導活動と効果的な相談活動を行うことによって、矯正指導、環境調整及び再非行の防止に努める本事業は、市内３１地区１７０名の少年補導委員と２名の少年相談員に依るところが大きいため、大いに評価できる。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 11,190 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 11,190 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 青少年健全育成事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 青少年育成課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２地域における教育・学習環境を整備する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３青少年教育費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５青少年健全育成事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 社会情勢や核家族化に伴い、家庭や地域の人間関係の希薄化による教育力低下が見受けられる。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 青少年（園児・児童・生徒） | ●青少年育成事業の支援→中学校区単位で学校・家庭・地域社会及び関係機関の連携支援　●青少年団体の育成支援→団体間の連絡協調を密接に行い、各種事業を実施　●補助金→少年団指導者協議会の団員（小中学生）及び指導者が県子ども会連合会へ加入する際、１２０円（４０％）を補助金として協議会に支払う。 | ●青少年育成事業の支援→地域社会における、よりよい環境づくりと支援体制の強化を図る　●青少年団体の育成支援→団体の活動、事業を通じて青少年の健全育成を図る　●補助金→少年団活動の振興のため加入増を図る |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市立幼稚園園児数 | 人 | | 1,481 | 1,494 | | |
| 市立小学校児童数 | 人 | | 15,629 | 15,326 | | |
| 市立中学校生徒数 | 人 | | 8,206 | 8,195 | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 青少年の健全育成を考えるつどいの参加人数 | 人 | | 650 | 534 | 650 | 平成27年度 |
| 青少年フェスティバルの参加人数 | 人 | | 3,000 | 3,000 | 4,500 | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| 活動指標分析結果 | 参加者の増減はあるものの、一定の水準を維持しており、妥当なものと考える。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 4,053 | 4,870 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 青少年育成連絡協議会の加入団体数 上段:計画値／下段:実績値 | 団体 | | | 12 | 12 | 平成27年度 |
| | | | 12 | 12 | | |
| 青少年団体連絡協議会の加入団体数 上段:計画値／下段:実績値 | 団体 | | | 18 | 20 | 平成27年度 |
| | | | 20 | 18 | | |
| 兵庫県子ども会連合会加入者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 16,400 | 10,480 | 平成27年度 |
| | | | 14,542 | 13,961 | | |
| 成果指標分析結果 | 近年、減少傾向にあるが、この状況に歯止めをかける意味からも必要なものと考える。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

各青少年関係団体（青少年育成連絡協議会、青少年団体連絡協議会、少年団指導者協議会）の振興は、地域での青少年の健全育成に繋がることから、非常に有益であると考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 4,870 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 1,000 | 一般 | 3,870 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | ウェルネス施設に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | ウェルネス推進課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ２７ウェルネス費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０３５ウェルネス施設管理運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ウェルネス施設の管理に要する一般的事務経費を必要最小限計上している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内ウェルネス施設利用者 | 指定管理者の管理運営や収支状況を把握し適正な指導を行う。 | サービスの向上、利用者の拡大を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 56 | 115 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

施設の管理に要する経費として必要最小限であり、このまま維持すべきである。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 115 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 17 | 一般 | 98 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | スポーツ施設予約システム管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | ウェルネス推進課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 昭和62年度 ～ 永年 | 目 | ２７ウェルネス費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０３５ウェルネス施設管理運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 本システムは利用者に広く定着しており、また、施設の利用予約には欠かせないものとなっている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| スポーツ施設等利用者 | 市内のスポーツ施設等を利用者がインターネットを通じて予約することができるシステムの保守点検を実施する。 | 市内のスポーツ施設等の予約を手軽に行うことができるようにし、利用者のスポーツ・レクリエーションの普及を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 3,802 | 3,801 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

施設の利用者は多く、システムに対する利用者の満足度も高いため、引き続きシステムの運営を継続する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,801 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 3,801 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 日岡山体育館管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | ウェルネス推進課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 昭和53年度 ～ 永年 | 目 | ２７ウェルネス費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０３５ウェルネス施設管理運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市立日岡山体育館の設置及び管理に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 指定管理者制度に移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われている。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民及び利用者 | 施設の整備と適正な管理運営を行う。 | スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 60,029 | 61,049 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 61,049 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 1,169 | 一般 | 59,880 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 志方体育館管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | ウェルネス推進課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 昭和60年度 ～ 永年 | 目 | ２７ウェルネス費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０３５ウェルネス施設管理運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市立志方体育館の設置及び管理に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 指定管理者制度に基づく管理運営が行われており、周辺地域の住民を中心に多くの利用がある。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民及び利用者 | 施設の整備と適正な管理運営を行う。 | スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 5,883 | 5,747 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 5,747 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 170 | 一般 | 5,577 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 志方東公園テニスコート管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | ウェルネス推進課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 昭和60年度 ～ 永年 | 目 | ２７ウェルネス費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０３５ウェルネス施設管理運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市都市公園条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 指定管理者制度に基づく管理運営が行われているが、今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民及び利用者 | 施設の整備と適正な管理運営を行う。 | スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 3,161 | 3,115 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

利用者の満足度も高く引き続き施設の運営を継続する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,115 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 93 | 一般 | 3,022 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | ウェルネスパーク管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | ウェルネス推進課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成9年度 ～ 永年 | 目 | ２７ウェルネス費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０３５ウェルネス施設管理運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川ウェルネスパークの設置及び管理に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 指定管理者制度へ移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われている。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民及び勤労者 | 健康増進施設、音楽ホール及び図書館などの施設の利用を通じて積極的な健康づくりを支援する。 | 総合的な生活環境の創造、向上を図り、もって健康で文化的な市民生活を実現する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 307,218 | 306,248 | 305,278 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 305,278 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 2,775 | 一般 | 302,503 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | ウェルネス施設維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | ウェルネス推進課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ２７ウェルネス費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０４０ウェルネス施設維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ウェルネス施設全体の老朽化が進んでおり、維持補修の頻度が高まっている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民及び利用者 | 施設の維持補修を行う。 | 安心・安全に施設を維持することにより、スポーツ・レクリエーション活動への参加意欲の向上を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 12,872 | 21,414 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

施設の安全安心を維持する観点からも、引き続き事業を継続する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 21,414 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 17,250 | 一般 | 4,164 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 日岡山市民プール管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | ウェルネス推進課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 昭和52年度 ～ 永年 | 目 | ２７ウェルネス費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０３５ウェルネス施設管理運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市民プールの設置及び管理に関する条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 指定管理者制度への移行に伴い、現在は民間事業者による管理運営が行われている。施設の利用は順調に推移しているが、老朽化が著しく、大規模改修が必要な状況である。また、他市で起こった事故等により、住民の安全安心に対する関心が高まっている中、万全な管理運営が求められている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民及び利用者 | 施設の整備と適正な管理運営を行う。 | 市民の健康づくりとレクリエーションの振興を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 3,314 | 3,938 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,938 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 294 | 一般 | 3,644 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 平荘湖アクア交流館管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | ウェルネス推進課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成21年度 ～ 永年 | 目 | ２７ウェルネス費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０３５ウェルネス施設管理運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市立屋内温水プールの設置及び管理に関する条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 指定管理者制度への移行に伴い、現在は民間事業者による管理運営が行われている。施設の利用は、自主事業のスイミングスクールを中心に多くの住民が利用している。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民及び利用者 | 施設の整備と適正な管理運営を行う。 | スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 57,468 | 58,186 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 58,186 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 23,505 | 一般 | 34,681 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 武道館管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | ウェルネス推進課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成3年度 ～ 永年 | 目 | ２７ウェルネス費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０３５ウェルネス施設管理運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市立武道館の設置及び管理に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 指定管理者制度へ移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われている。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民 | 施設の整備と適正な管理運営を行う。武道館の利用を通じて、武道の振興を支援する。 | 武道の振興を支援するとともに、心身の健全な発達と体力の増進を実現する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 8,614 | 8,697 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 8,697 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 434 | 一般 | 8,263 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 日岡山公園グラウンド管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | ウェルネス推進課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成18年度 ～ 永年 | 目 | ２７ウェルネス費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０３５ウェルネス施設管理運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市都市公園条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 指定管理者制度に移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われている。施設の利用は、主に各種目団体を中心に非常に高い利用率で稼動している。また、Ｊリーグ入りを目指すバンディオンセ加古川のホームグラウンドとして利用している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民及び利用者 | 施設の整備と適正な管理運営を行う。 | スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 1,984 | 2,168 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,168 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 13 | 一般 | 2,155 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 漕艇センター管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | ウェルネス推進課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成7年度 ～ 永年 | 目 | ２７ウェルネス費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０３５ウェルネス施設管理運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 現在は、指定管理者制度に基づく管理運営が行われており、加古川ボート協会との連携のもと、多くの大会が開催されている。また、市内の学校利用も盛んに行われており、市内外問わず多くの利用実績をあげている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民及び利用者 | 施設の整備と適正な管理運営を行う。 | 漕艇活動の振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 26,631 | 27,156 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 27,156 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 387 | 一般 | 26,769 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 日岡山公園野球場管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | ウェルネス推進課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 昭和58年度 ～ 永年 | 目 | ２７ウェルネス費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０３５ウェルネス施設管理運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市都市公園条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 指定管理者制度に移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われている。施設の利用については、種目協会を中心に高い利用率を維持できている。また、平成２４年９月の野口野球場の閉鎖に伴い、硬式野球での利用の要望が高まっている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民及び利用者 | 施設の整備と適正な管理運営を行う。 | スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 16,183 | 16,465 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 16,465 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 407 | 一般 | 16,058 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | ウェルネススポーツ推進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | ウェルネス推進課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成18年度 ～ 永年 | 目 | ２７ウェルネス費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０３０ウェルネススポーツ推進事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | スポーツ基本法、加古川市スポーツ振興基本計画 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市民マラソンブームが到来するなど、スポーツ活動の参加機会を求める市民ニーズは高まりを見せている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民 | 総合体育館を拠点としたトップアスリートによるスポーツ観戦イベント及びスポーツ教室の開催 | スポーツイベント開催により、市民のスポーツ・レクリエーション活動への参加機会の拡大を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | | 268,390 | 268,053 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| スポーツイベント開催数 | 回 | | 2 | 1 | | |
| スポーツ教室開催数 | 回 | | 3 | 3 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 事業開始以降、開催数を徐々に増やしており、トップアスリートによるスポーツイベントの開催都市として徐々に定着しつつある。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 3,365 | 3,293 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| スポーツイベント来場者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 3,500 | 7,000 | 平成30年度 |
| | | | 5,056 | 2,818 | | |
| スポーツ教室参加者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 400 | 500 | 平成30年度 |
| | | | 279 | 246 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 年度によって多少の増減はあるものの、事業開始時より増加している。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

トップアスリートによるスポーツイベントの開催によって、競技スポーツの底辺拡大と振興を図り、市民のスポーツ・レクリエーション活動の参加機会を提供することのできる本事業は、施策の実現に不可欠である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,293 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 500 | 一般 | 2,793 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 交流レガッタ事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | ウェルネス推進課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成9年度 ～ 永年 | 目 | ２７ウェルネス費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０５５交流レガッタ事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | スポーツ基本法、加古川市スポーツ振興基本計画 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 直近３年の市民レガッタは１６０チーム前後で推移。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民 | 全国ボート場所在市町村協議会へ加盟し、全国市町村交流レガッタ大会に参加する。 | 全国の優秀なクルーが集う全国市町村交流レガッタ大会への参加機会を作ることにより、市長杯ボート競技大会や市民レガッタなどのボート競技大会への市民の参加を促す。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | | 268,390 | 268,053 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 全国ボート場所在市町村協議会収支予算 | 円 | | 5,870,000 | 6,323,000 | | |
| 全国市町村交流レガッタ大会収支予算 | 円 | | 8,330,000 | 8,377,000 | | |
| 全国市町村交流レガッタ参加チーム数 | 組 | | 111 | 123 | | |
| 活動指標分析結果 | 交流レガッタは協議会加盟市町村の持ち回りで開催しており、開催市町村の企画内容によって予算が大きく異なるため、計画値・目標値の設定は馴染まない。また参加チームは、加盟市町村から一定数が派遣されるため、大幅な増減はない。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 367 | 490 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 全国市長杯ボート競技大会参加チーム数 上段:計画値／下段:実績値 | 組 | | | 40 | 50 | 平成27年度 |
| | | | 42 | 34 | | |
| 漕艇センター利用者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 19,000 | 20,000 | 平成27年度 |
| | | | 18,945 | 18,024 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| 成果指標分析結果 | 参加者・利用者数は多少増減があるものの、一定の水準を維持しており妥当なものと考える。 | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

ボート競技は、本市を代表する競技スポーツのひとつであり、当該事業はボート競技の普及にとって大きな意義を持つものである。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 490 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 490 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 郡市区対抗駅伝競走大会補助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | ウェルネス推進課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成19年度 ～ 永年 | 目 | ２７ウェルネス費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０２５社会体育補助事業 |
| 地 区 別 | 加古川地区 | | |
| 関連根拠法令等 | スポーツ基本法、加古川市スポーツ振興基本計画 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 河川敷コースは、フラットなコースで走りやすく、また、一般車両の通行がなく警備に係る費用が不要で運営コストを低く抑えることができるため、本市で継続して開催されている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民及び参加者 | 県下の郡市区代表の男女各４５チームが競う「郡市区対抗駅伝競走大会」を企画・運営する加古川マラソン・郡市区対抗駅伝競走大会実行委員会に対して補助金を交付する。 | 陸上競技の底辺拡大およびスポーツ・レクリエーション活動への参加機会の拡大を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | | 268,390 | 268,053 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 参加者数 | 人 | | 1,073 | 1,103 | | |
| 実行委員会収支予算額 | 円 | | 4,480 | 5,000,000 | | |
| ボランティア数 | 人 | | 218 | 254 | 200 | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 参加者数は、駅伝の参加選手数でありチーム数及び定員が定まっている。実行委員会収支予算額は、負担金収入等に多少の増減があるものの、一定の水準で推移。ボランティアスタッフ数は、大会を運営する上で十分な人数に達している。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 900 | 300 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| シャトルバス利用者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 350 | 500 | 平成27年度 |
| | | | 350 | 185 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 一定の水準で推移しており、妥当なものと考える。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

補助の対象事業は、見るスポーツとして市民のスポーツ・レクリエーション活動の普及・促進に貢献しており、事業費の規模を考慮すると、コストパフォーマンスは高い。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 300 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 300 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 加古川マラソン大会補助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | ウェルネス推進課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成1年度 ～ 永年 | 目 | ２７ウェルネス費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０２５社会体育補助事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | スポーツ基本法、加古川市スポーツ振興基本計画 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | １５回大会（１５年度）では、加古川みなもロードの創設にあわせ初のフルマラソンを実施。以降、現在までフルマラソンを実施。近年のブームで大阪・神戸などの大都市で相次いでフルマラソン大会が誕生するなか、本大会では２０年度以降、毎年、定員の５０００名に到達する状況である。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民及び参加者 | 市民参加型のフルマラソンイベント「加古川マラソン大会」を企画・運営する加古川マラソン・郡市区対抗駅伝競走大会実行委員会に対して、補助金を交付する。 | 陸上競技の底辺拡大およびスポーツ・レクリエーション活動への参加機会の拡大を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | | 268,390 | 268,053 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 申込者数 | 人 | | 5,625 | 5,991 | 5,000 | |
| 実行委員会収支予算額 | 円 | | 35,000,000 | 36,100,000 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 大会の定員５０００名に既に達している。実行委員会収支予算額は、市補助金及び協賛金収入の増減によって多少の増減はあるが、一定の水準で推移。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 2,600 | 2,400 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市内在住の申込者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 1,000 | 1,000 | 平成27年度 |
| | | | 946 | 1,119 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 多少の増減はあるが一定の水準で推移している。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

多くの市民がイベントに参加しており、市民のスポーツ・レクリエーション活動の普及・促進を図る手段として当該事業の存在意義は大きい。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,400 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 2,400 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 権現総合公園内キャンプ場運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 公園緑地課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 平成17年度 ～ 永年 | 目 | ０９公園費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０２５権現総合公園内キャンプ場運営事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | キャンプ場の利用者は、年々増加しており、それに伴い使用料収入も増えているが、サイトの稼働率としてはまだまだ向上の余地があり、ＰＲ等が必要である。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| アウトドアに関心のある人 | キャンプ場施設の提供 | 大自然の中で、快適なアウトドアライフを楽しんでもらう。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 1,125 | 1,716 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

現状の予算により、施設の管理を行なうこととし、また更なるＰＲ活動を行い、利用者増に努めていく。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,716 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 739 | 一般 | 977 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 小学校夜間照明管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 社会教育・スポーツ振興課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する | 項 | ０８保健体育費 |
| 期　　間 | 平成19年度 ～ 永年 | 目 | ０５体育施設費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ００５体育施設管理運営事業 |
| 地 区 別 | 平岡地区 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市立学校の施設等の貸与に関する規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | サッカー、ソフトボールに利用し、また、地域の行事等にも活用されている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 夜間における平岡北小学校グラウンド利用者 | 平岡北小学校運動場を夜間に利用する場合に、小学校に設置している夜間照明の使用を希望する者に対し、「加古川市立学校の施設等の貸与に関する規則」の規定により申請に基づき使用を許可し、電気代実費分として規定の使用料を徴収する。 | 夜間におけるグラウンドの利活用や社会人等のスポーツ活動の振興 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 147 | 148 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

利用日数がＨ２５で１５日間と少ないが、照明を設置してから今年度で７年目であり、照明施設の使用を休止することは建設コストを考慮すると妥当ではない。また、固定の利用者もいることから、中止することは困難である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 148 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 27 | 一般 | 121 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | すぱーく加古川管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 社会教育・スポーツ振興課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する | 項 | ０８保健体育費 |
| 期　　間 | 平成21年度 ～ 永年 | 目 | ０５体育施設費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ００５体育施設管理運営事業 |
| 地 区 別 | 尾上地区 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市立屋内ゲートボール場の設置及び管理に関する条例及び同施行規則 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 管理運営は尾上公民館が行っており、備品貸出、利用予約、料金収納等である。年間１３０～１４０件程度の利用があり、経常的な維持管理費用は使用料収入で賄っている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 屋内ゲートボール場「すぱーく加古川」 | 屋内ゲートボール場すぱーく加古川の維持管理及び施設の保守を図る。 | 屋内ゲートボール場すぱーく加古川の維持管理及び施設の保守を適正に行うことにより、利用者の安全性、快適性を維持する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 1,201 | 1,077 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

すぱーく加古川はゲートボールの拠点施設として市民に利用されており、生涯スポーツの振興に寄与している。また、現在のところは、管理運営に関する経常的経費の全額を使用料収入で賄っていることから、当該事業については引き続き運営していくことが望ましい。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,077 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 1,077 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 体育、レクリエーション指導振興事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 社会教育・スポーツ振興課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する | 項 | ０８保健体育費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０４体育振興費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５体育、レクリエーション指導振興事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | スポーツ基本法、加古川市スポーツ推進審議会条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２０年３月には、今後１０年間の基本計画に基づく具体的な行動プランとして「加古川市スポーツ振興基本計画アクションプラン」を策定し、平成２５年２月には基本計画の策定から５年間の中間評価を行った。また、１９年度からスポーツライフセミナーを開始した。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| スポーツ推進審議会、日ごろ運動・スポーツをする機会が少ない市民 | スポーツ推進審議会によるスポーツ振興基本計画の進捗管理。スポーツライフセミナーによる、日ごろ運動・スポーツをする機会が少ない世代の市民に対するスポーツ啓発。 | 市民スポーツの企画立案、生涯スポーツ・レクリエーション活動の普及、促進 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| スポーツ推進審議会 | 団体 | | 1 | 2 |
| 週１回以上運動・スポーツを行う人の割合 | % | | 38.1 | 42.1 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| スポーツライフセミナー開催数 | 回 | | 12 | 12 | | |
| スポーツ推進審議会開催数 | 回 | | 2 | 2 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | スポーツ推進審議会はＨ２５は年間２回開催しているが、スポーツ振興基本計画アクションプランの進捗管理の十分な審議が行えない。一方、スポーツライフセミナーは、市内の地域を小学校コースと公民館コースの２つに分け、さらに各コースを６箇所で行っており、実施回数は妥当である。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 432 | 379 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| スポーツライフセミナー参加者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 200 | 240 | 平成27年度 |
| | | | 185 | 155 | | |
| スポーツ推進審議会委員出席率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 85 | 70 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | Ｈ２８はスポーツ振興基本計画の完了年度で、評価及び新たな計画を策定する必要があるため、開催回数の増加が必要である。スポーツライフセミナーは小学校コースで親子参加も可能とした結果、成人の参加数が増加した。今年度は公民館で親子でスポーツコースを設けており、市民のニーズにあった方法を検討していく。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了

スポーツ推進審議会については、平成２５年度に策定した「スポーツ振興基本計画後期アクションプラン」の進捗管理を担い、平成２９年度の新たなスポーツ振興基本計画の策定に向けて取り組む。またスポーツライフセミナーは、スポーツ実施率の向上を目的として幅広い対象者に参加してもらうように今後も検討を重ねていく。さらに、事業の一元化、効率化を図るため、本事業と施策目標を同じくする「スポーツ推進委員事業」との統合を検討する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 379 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 379 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 体育協会事業補助金交付事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 社会教育・スポーツ振興課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する | 項 | ０８保健体育費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０４体育振興費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０社会体育補助事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市補助金等交付規則、加古川市体育協会事業補助金交付要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 加古川市体育協会は７０年を超える歴史があり、２８の種目協会が、各種目の市民への紹介、また各競技における選手の育成に寄与している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市体育協会 | 加古川市体育協会の行う事業のうち、２８の種目協会が行う市民大会等の支援事業、体育功労者及び優秀選手、優秀チームの顕彰、健康、体力づくり事業、国体出場者激励会に対して、１，８８８千円の補助を行う。 | 加古川市を代表するスポーツ団体である加古川市体育協会を通じて、スポーツの普及や競技スポーツの強化、スポーツ振興を図るため、協会への補助を行う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市体育協会 | 団体 | | 1 | 1 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 健康・体力づくり事業実施割合 | % | | 50 | 57.1 | 53.5 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 市民がスポーツに慣れ親しむ場を提供する『健康・体力づくり事業』を各種目協会が企画し実施しているが、実施している種目協会は平成２４年度の１４種目協会から２団体増えて、平成２５年度は、１６種目協会で全２８種目協会の半数以上に達している。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,888 | 1,888 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 健康・体力づくり参加人数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 3,200 | 3,400 | 平成27年度 |
| | | | 3,182 | 3,711 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 健康・体力づくり事業に参加した人数は平成２５年度で３，７１１人であり、前年の３，１８２人から大幅に増大しているが、今後は体育協会及び各種目協会がさらに鋭意工夫を行い、市民がスポーツに慣れ親しむ場を拡大していく。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

市民のスポーツ実施率向上に向け、各種目協会が創意工夫を凝らして市民が参加しやすい事業を実施しており、本補助金は有効に使われていると判断している。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,888 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,888 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | スポーツ推進委員事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 社会教育・スポーツ振興課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | １０教育費 |
| 施　策 | ０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する | 項 | ０８保健体育費 |
| 期　間 | ～　永年 | 目 | ０４体育振興費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５スポーツ推進委員事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市スポーツ推進委員規則 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成１９年度から開始したスポーツライフセミナーを通じ、運動不足が気になる方や、スポーツを始めたい方を対象にスポーツ推進、振興に務めている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| スポーツ推進委員 | 教育委員会が委嘱したスポーツ推進委員の活動に対する報酬の支払い及び活動の補助 | スポーツ推進委員が住民に対して実施するスポーツの実技指導やスポーツに対する指導助言を通じ、スポーツの住民に対する普及・推進を進める。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| スポーツ推進委員数 | 人 | | 48 | 47 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| スポーツ推進委員延べ活動回数 | 回 | | 279 | 313 | 318 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 教育委員会の実施する事業の活動回数は適当であると考えるが、今後は、市の他部局との連携等を図りながら、活動回数を増加していきたい。また、スポーツ基本法に規定する障害者スポーツの指導についても活動を活性化する。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 2,824 | 3,090 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| スポーツ推進委員の報酬対象活動実施率<br>上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 0.4 | 0.4 | 平成27年度 |
| | | | 0.36 | 0.4 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 報酬の対象となる委嘱事業について活動回数を増加させていく。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了

直接市民に対して実施する事業が多いため、市民のニーズを把握しながら、より効果の高い方法を模索していく。さらに、事業の一元化、効率化を図るため、本事業と施策目標を同じくする「体育・レクリエーション指導振興事業」との統合を検討する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,090 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 3,090 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 野外活動センター管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 少年自然の家 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する | 項 | ０８保健体育費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０６野外活動センター費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５野外活動センター運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市立野外活動センターの設置及び管理に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成５年度に宿泊館、工作館が竣工され、野外活動センターの整備が完了した。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民 | 青少年の野外活動の場の提供、家族・小グループの憩いふれあいの場の提供、木工工作の場の提供を行う。 | 活動が円滑に実施できる状態にする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 3,029 | 3,979 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

家族連れ、友達などの小グループ、中高生の部活のための宿泊など年中利用がある。ただし、週末の利用が多く、平日利用は少ない。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,979 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 1,345 | 一般 | 2,634 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 野外活動センター維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 少年自然の家 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する | 項 | ０８保健体育費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０６野外活動センター費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０１０野外活動センター維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市野外活動センターの設置及び管理に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 経年劣化はしているものの適正な点検とていねいな使用方法で維持できている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 野外活動センター（野外施設、宿泊館、工作館） | 野外活動センター（野外施設、宿泊館、工作館）の維持補修を行う。 | 野外活動センター（野外施設、宿泊館、工作館）を不具合なく管理することで、それぞれの利用者が安全かつ快適に利用できるようにする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 14,414 | 15,601 | 15,250 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

宿泊館、工作館ともに利用が多い。また自然学校の拠点施設の少年自然の家とプログラム面でも一体となっている当施設は必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 15,250 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 2,145 | 一般 | 13,105 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 国際交流センター維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 企画部 | 課(室)名 | 秘書室 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２豊かな文化・芸術をはぐくむ | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ２６国際交流費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ００５国際交流事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市国際交流センターの設置及び管理に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 国際交流センターは、外国諸都市との相互理解と友好親善を深め、市民と外国人との交流、国際交流に関する普及啓発等を行う活動の拠点となっている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市国際交流センター | 清掃・保守点検により施設内外を適切に管理し、必要に応じ施設の修繕を行う。 | 国際交流センターを市民が快適に使用することのできる施設とする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 6,390 | 6,882 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

国際交流センターは、外国諸都市との相互理解と友好親善を深め、市民と外国人との交流、国際交流に関する普及啓発等を行う活動の拠点であり、大幅なコスト削減は難しく、現状維持と考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 6,882 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 262 | 一般 | 6,620 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 国際交流補助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 企画部 | 課(室)名 | 秘書室 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２豊かな文化・芸術をはぐくむ | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ２６国際交流費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５国際交流事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 加古川市の国際交流事業については、（公財）加古川市国際交流協会が加古川市と調整・協議を行いながら実施している。これまでの事業継続が市民・市内在住外国人に広く知られるところになっている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民及び市内外国人居住者及び姉妹都市等外国人 | （公財）加古川市国際交流協会に対し運営補助金を支出し、加古川市民と外国人との交流事業を実施する。<br>（公財）加古川市国際交流協会国際交流事業及び管理運営事業を補助対象とする。 | 市民の国際交流と国際理解を高めるとともに、外国諸都市の相互理解と友好親善を深める。また、外国人居住者の生活に関する問題解決を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市内在住外国人 | 人 | 2,484 | 2,456 | 2,426 |
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | 267,887 | 268,390 | 268,171 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 実施事業数 | 事業 | 16 | 28 | 30 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | １年間に行う事業数については、妥当な事業数と考える。 |

| 事 業 費 | 千円 | 3,559 | 6,562 | 6,737 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業参加人数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | 450 | 400 | 450 | 平成27年度 |
| | | 435 | 393 | 452 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 事業の中には参加人数が応募数に達してないものが見受けられるので、今後、事業内容、ＰＲ方法について検討の余地があると考えられる。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

国際交流協会は、市民の国際認識と国際理解を高めるとともに、外国諸都市との相互理解と友好親善を深め、市民と外国人との交流、国際交流に関する普及啓発等の事業を行っており、大幅なコスト削減は難しく、現状維持と考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 6,737 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 6,737 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | マリンガ市姉妹都市４０周年記念事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 企画部 | 課(室)名 | 秘書室 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２豊かな文化・芸術をはぐくむ | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 平成25年度 | 目 | ２６国際交流費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０１０マリンガ市姉妹都市４０周年記念事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | １９７３年に姉妹都市提携を行って以来、教育や文化交流を重ねてきた。平成２５年度に４０周年を迎えた。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民及び姉妹都市等外国人 | （公財）加古川市国際交流協会に委託し、加古川市・マリンガ市姉妹都市提携４０周年記念事業を実施する。 | マリンガ市と姉妹都市提携して以来、４０年間にわたり、教育、文化などの多くの分野で交流を重ねてきた。４０周年を記念し、両市のさらなる交流を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | | | 268,171 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 実施事業数 | 事業 | | | 2 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | ２事業（マリンガ市への訪問事業（式典参加等）、マリンガ市からの訪問団受入事業）については、妥当な事業数と考える。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 2,700 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業参加者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | | 211 | 平成25年度 |
| | | | | 211 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 加古川市、加古川市議会、商工会議所、その他多くの市民が姉妹都市提携４０周年事業に参加し、両市のさらなる交流を図ることができたと考える。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響はない |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 事業完了 |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了

マリンガ市への訪問事業、マリンガ市からの訪問団受入事業を通じて、両市の友好を更に固い絆で結ぶ機会となった。また、本市における将来の国際交流の進展にも大きく貢献する機会となった。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,700 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 2,700 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 文化活動振興に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | ウェルネス推進課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２豊かな文化・芸術をはぐくむ | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ２５文化振興費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０２０文化活動振興事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 文化芸術振興基本法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 文化活動振興にかかわる一般的な経費を必要最小限負担。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民、各種文化団体 | ○ロビーコンサートで使用する１階ピアノ調律代○寄附申出者への感謝状授与○東播磨文化団体連合会旅費、等。以上の費用を負担する。 | 文化的な市民生活の向上を図る。芸術文化団体や寄附申出者への情報提供やさらなる文化振興を促す手助けをする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 218 | 168 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

文化振興に関する一般経費として必要最小限な内容であり、このまま維持していくべきと考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 168 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 168 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 市民会館管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | ウェルネス推進課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２豊かな文化・芸術をはぐくむ | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 昭和48年度 ～ 永年 | 目 | １３市民会館費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ００５市民会館管理運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 文化芸術振興基本法、加古川市民会館条例、加古川市民会館条例施行規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市民会館は、市民文化の向上と福祉の増進を目的として昭和４８年にオープンし４０年が経過した。平成２１年度より指定管理者制度を導入し、民間活力によるより効果的な施設の管理運営を実施しているが、市民ニーズが多様化する中、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民及び利用者 | 市民に文化活動の場を提供するとともに、集会・研修会をはじめとする諸会議等幅広く貸館業務を行う。なお、事業実施にあたっては、指定管理者制度を導入している。 | 芸術・文化に触れる機会の創出と市民文化の向上に寄与し、福祉の増進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 104,873 | 106,704 | 75,866 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

指定管理者制度の導入により、民間事業者のノウハウを活かした事業展開、管理運営がなされており、サービスの質が確保されていると評価している。今後とも、市民に親しまれる魅力のある施設となるよう、より効果的なモニタリングの手法について検討する必要がある。また、平成２５年９月より１年間改修工事を行うが、今回の工事に該当していない設備の老朽化が著しいため、安心して利用できるよう計画的な改修が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 75,866 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 94 | 一般 | 75,772 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 総合文化センター管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | ウェルネス推進課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２豊かな文化・芸術をはぐくむ | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 昭和60年度 ～ 永年 | 目 | １８総合文化センター費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ００５総合文化センター管理運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川総合文化センターの設置及び管理に関する条例、条例施行規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 民間活力による効果的な施設の管理運営を実施するため平成２１年度より指定管理者制度を導入している。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民及び利用者 | 市民に文化活動の場を提供する貸館業務や、主に文化、考古、宇宙科学等にふれる機会として自主事業を行う。なお、管理運営にあたっては、指定管理者制度を導入している。 | 芸術・文化に触れる機会の創出と市民文化の向上に寄与し、福祉の増進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 93,808 | 96,125 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

指定管理者制度の導入により、民間事業者のノウハウを活かした事業展開、管理運営がなされており、サービスの質が確保されていると評価している。今後とも、市民に親しまれる魅力のある施設となるよう、より効果的なモニタリングの手法について検討する必要がある。また、開館後２８年が経過しており、設備の老朽化が目立ってきたため、安心して利用できるよう計画的な改修が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 96,125 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 4,946 | 一般 | 91,179 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 松風ギャラリー管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | ウェルネス推進課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２豊かな文化・芸術をはぐくむ | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成6年度 ～ 永年 | 目 | ２５文化振興費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ００５松風ギャラリー管理運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市立松風ギャラリーの設置及び管理に関する条例、条例施行規則 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 民間活力による効果的な施設の管理運営を実施するため平成２１年度より指定管理者制度の導入を行ったが、今後市民ニーズの多様化に対応するため、施設の管理方法について検討する必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民及び利用者 | 市民に文化活動の場を提供するために貸館業務を行う。また、芸術文化の振興を図るため自主事業を実施する。なお、管理運営については、指定管理者制度を導入している。 | 芸術・文化に触れる機会の創出と市民文化の向上に寄与し、福祉の増進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 13,712 | 13,745 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

指定管理者制度の導入により、指定管理者による管理運営がなされており、サービスの質が確保されている。今後、施設規模や貸館数も少ないことから、次期指定管理者制度の募集に合わせ、より地域の利用を促進するための管理方法について検討を行う。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 13,745 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 13,745 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 美術展・幼児画展開催事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | ウェルネス推進課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２豊かな文化・芸術をはぐくむ | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 昭和26年度 ～ 永年 | 目 | ２５文化振興費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５美術展開催事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成１６年度から加古川市文化振興公社に、平成２１年度から財団統合後の加古川市ウェルネス協会に委託して実施。受託者は委託料と出品料で運営。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 美術愛好家、及び市内各幼稚園・保育園児 | 加古川市美術展開催（日本画・洋画・写真・書道・彫塑・工芸）、幼児画展開催 | 入賞作品の鑑賞を通じて、地域の芸術活動の振興となることを目的とする。また園児や美術愛好家の創作意欲の奨励を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | | 268,001 | 268,053 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 美術展開催日数 | 日 | | | 8 | | |
| 幼児画展開催日数 | 日 | | | 3 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 美術展及び幼児画展とも、来場者数は直近４年間において一定の水準を維持している。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 4,290 | 4,670 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 美術展観覧者数（上段:計画値／下段:実績値） | 人 | | | | 4,000 | 平成27年度 |
| | | | | 3,858 | | |
| 幼児画展観覧者数（上段:計画値／下段:実績値） | 人 | | | | 3,500 | 平成27年度 |
| | | | | 3,404 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 美術展の出品点数は年々微増している。幼児画展の参加園はほぼ一定数ではあるが、出品点数が微減しているが、観覧者数は一定の規模を維持している。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

美術展及び幼児画展とも、来場者数や出品数がここ近年一定の水準を維持しているため、引き続き芸術文化振興を図っていく。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 4,670 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 4,670 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 文化まつり開催事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | ウェルネス推進課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２豊かな文化・芸術をはぐくむ | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 昭和39年度 ～ 永年 | 目 | ２５文化振興費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２０文化活動振興事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 文化芸術振興基本法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市の委託事業のため、先行予約ができるメリットがあるが、各団体の費用持ち出しが多い。予算の都合上、施設を使用していない団体や使用料が減免（無料）の団体には補助が出ない。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 文化連盟加盟団体 | 文化連盟に所属する各団体が開催する「文化まつり」イベントへの会場使用料等の補助 | 市民に優れた芸術文化に触れる機会を提供するとともに文化団体がそれぞれのジャンルにおいてイベント等を開催し、広く発表の機会を与える。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 文化連盟加盟団体数 | 団体 | | | 23 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 文化まつり参加団体 | 団体 | | | 19 | 20 | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | ３年に１度開催の日本舞踊以外は文化まつりに参加している。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,400 | 1,400 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業参加者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | | 18,000 | 平成27年度 |
| | | | | 15,599 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 文化まつり開催事業への参加者数は近年特に変化はない。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

平成２６年度には「文化まつり」５０回を迎える。今後も継続して文化連盟加盟団体の文化の催しをサポートしていきたい。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,400 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,400 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 情報ランド発行事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | ウェルネス推進課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２豊かな文化・芸術をはぐくむ | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成8年度 ～ 平成25年度 | 目 | ２５文化振興費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２０文化活動振興事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 文化イベント情報を、月ごとにまとめ一目で市民にわかるものを提供している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民及び近隣市町住民 | 芸術文化振興のため、市民に市内施設のイベント情報、文化情報を月ごとにまとめ提供する。 | 情報ランドを発行することにより、市民が各文化施設に個々に問い合わせずとも、月ごとの文化施設でのイベント情報等が一目でわかる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | | 268,390 | 268,053 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 情報ランド発行回数 | 回 | | 12 | 12 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 今後も各文化施設と協力し、さらなるイベント情報・文化情報の提供に努める必要がある。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 858 | 901 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 情報ランド発行部数 上段:計画値／下段:実績値 | 部 | | | | 33,000 | 平成27年度 |
| | | | | 33,000 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 健康で文化的な市民生活の実現に向け、各施設と連携しより多くのイベント周知に図る。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 見直しすべき |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 事業完了 |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了

次期指定管理者の公募の際には廃止し、各指定管理者による情報提供へ移行する。よって平成２５年度が最後の事業となる。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 901 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 901 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 棋士のまちＰＲ事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | ウェルネス推進課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２豊かな文化・芸術をはぐくむ | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 永年 | 目 | ２５文化振興費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０４５棋士のまちＰＲ事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 日本将棋連盟が将棋普及に理解のある全国の自治体に呼びかけ、一同に会し交流及び情報交換を行なう目的を持ったサミットだが、初年度ということで１５団体に留まった。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民及び参加者 | マスコミへの露出、パンフレットの配布、将棋文化振興自治体サミットへの参画、加古川将棋まつりの開催など | 加古川青流戦開催事業と相乗し、「棋士のまち加古川」を啓発する |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | | | 268,053 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 棋士のまち加古川パンフレット発行部数 | 部 | | | 6,000 | | |
| 加古川将棋まつりの開催 | 回 | | | 1 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 始まったばかりの事業であり、棋士のまち加古川のＰＲに努めた。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 1,830 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 将棋サミット参加自治体 上段:計画値／下段:実績値 | 団体 | | | | 20 | 平成27年度 |
| | | | | 15 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 将棋サミットの開催が初年度のため１５団体に留まった。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

公式棋戦（加古川青流戦）の開催とあわせ、「棋士のまち加古川」を全国に発信するとともに、全国の自治体と交流を図り、情報交換の機会が持てるのは有益である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,830 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,830 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 加古川青流戦開催事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | ウェルネス推進課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２豊かな文化・芸術をはぐくむ | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成23年度 ～ 永年 | 目 | ２５文化振興費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０４０加古川青流戦開催事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 四段、三段棋士という将来の活躍が期待される若手棋士のタイトル戦という特徴がある。日本将棋連盟からは最低５年間は継続開催することを条件として公式棋戦を創設した経緯がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| プロ棋士及び参加者 | 四段、三段棋士を中心に、女流棋士及びアマチュア代表等を加えたトーナメント戦を実施する。 | 将来の活躍が期待される若手棋士のタイトル戦を行うことにより、「棋士のまち加古川」を市のみならず全国に継続的に発信する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川青流戦出場者 | 人 | | | 44 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 日本将棋連盟契約金 | 円 | | | 15,000,000 | | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 今後もさらなる事業のＰＲに努め、参加者の増加を目指す。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 23,168 | 23,802 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 集客数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | | 600 | 平成27年度 |
| | | | | 518 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 今後も文化的な市民生活の実現に向け、魅力あるまちづくりを目指す。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

公式棋戦（加古川青流戦）を通じて「棋士のまち加古川」を全国に発信し、芸術文化の振興を図ることができる当該事業の存在意義は大きい。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 23,802 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 5,500 | 一般 | 18,302 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 市民会館耐震化等改修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | ウェルネス推進課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２豊かな文化・芸術をはぐくむ | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成24年度 ～ 平成26年度 | 目 | １３市民会館費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０１０市民会館耐震化等改修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市民の安全・安心を確保するとともに、快適に利用してもらえるよう、必要最小限の改修を平成２５年９月～平成２６年８月に実施する。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民会館 | 市民会館の耐震補強工事、防水改修、施設の一部バリアフリー化、設備改修を実施する。 | 延命化を図るとともに、利用者が安全に安心して快適に利用できる施設に位置づける。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市民会館 | 施設 | | 1 | 1 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 設計委託発注件数 | 件 | | 1 | 1 | | 平成26年度 |
| 設備更新件数 | 件 | | | 1 | | 平成26年度 |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２４年度に設計を行い、平成２５年度から平成２６年度の期間、改修工事を行う。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 6,983 | 296,567 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 設計委託発注率（上段:計画値／下段:実績値） | % | | | | 100 | 平成26年度 |
| | | | 100 | 100 | | |
| 設備更新率（上段:計画値／下段:実績値） | % | | | | 100 | 平成26年度 |
| | | | | 100 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 設計委託の発注、設備更新を適正に実施した。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

市民の安全・安心を確保するとともに、快適に利用してもらえるよう耐震補強工事等改修することは必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 296,567 | 内訳 | 国費 | 19,035 | 県費 | | 市債 | 271,500 | 他 | | 一般 | 6,032 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 総合文化センター設備改修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | ウェルネス推進課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２豊かな文化・芸術をはぐくむ | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成24年度 ～ 永年 | 目 | １８総合文化センター費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０１０総合文化センター設備改修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 毎年、営繕住宅課へ申請する計画修繕の中で、原課対応と判断された補修事業の中で、市民の安全や市民ニーズを判断し、計画的に施設・設備の改修を行う必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 総合文化センター | 文化センターにかかる施設、設備、備品の更新を行う。 | 施設運営が快適となり、利用者の利便性を向上させる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 総合文化センター | 施設 | | 1 | 1 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備更新件数 | 件 | | 2 | 2 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | エレベータ１号機作動油交換（荷物運搬用）並びにサークル室の窓改修を行う。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 648 | 1,490 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備更新率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 100 | 平成25年度 |
| | | | 100 | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 計画どおり設備更新を実施し、利用者の利便性を向上させた。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

開館後２８年が経過し、施設・設備の老朽化が目立ってきている。施設の計画的な維持補修を行うことで、市民の安全・安心を維持することができ、延命化を図ることが必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,490 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,490 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 文化財保護に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 文化財調査研究センター |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２豊かな文化・芸術をはぐくむ | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０４文化財保護費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１０文化財保護活動事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 文化財保護法、文化芸術振興基本法、加古川市文化財の保護に関する条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ２００１年の文化芸術振興基本法の制定を経て、文化財保護を含む文化のさらなる社会的認知がなされてきていると言える。近年は、可能な限り他の補助金事業を活用して、同様の事業を振替えてきたが、補助金事業の終了とともに、本来の事業に戻しておく必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 指定・登録文化財及び遺跡を中心とした文化財及び全市民が対象である。 | 文化財保護行政に係る事務を適切に行うとともに、文化財講座の開催、文化財ニュースの発行、文化財説明板等の設置、文化財の情報提供等の文化財保護意識を高める事業を行う。 | 市民の文化財保護意識を高め、文化財の公開等活用を進めながら、次世代のために文化財を良好な状態で保存する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 2,204 | 2,085 | 2,074 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

文化財事務全般としては、体制の充実や予算の増加など抜本的な見直しが必要である。この事務事業に限れば、老朽化した文化財説明板等の整備、文化財の保存と活用に対する要望や質問の対応、情報発信など、積み残しになっている多くの問題と課題を優先順位を定めて取り組んでいく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,074 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 18 | 一般 | 2,056 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 史跡等維持管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 文化財調査研究センター |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２豊かな文化・芸術をはぐくむ | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０４文化財保護費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０１０文化財保護活動事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 文化財保護法、文化芸術振興基本法、加古川市文化財の保護に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ２００１年の文化芸術振興基本法の制定を経て、文化財保護を含む文化のさらなる社会的認知がなされてきていると言える。また、里古墳及び平木橋等、新たに草刈等を行う必要のある管理すべき文化財が増加している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市が管理する、本岡家住宅、史跡西条廃寺、西条古墳群（行者塚古墳、人塚古墳、尼塚古墳）、日岡山古墳群（南大塚古墳、西大塚古墳等）、里古墳、平木橋等の建造物及び史跡等の文化財、及び全市民が対象である。 | 加古川市が管理する建造物及び史跡等の文化財について、草刈、清掃、建物の維持管理を行う。また必要に応じて見学者への対応を行う。 | 加古川市が管理する建造物及び史跡等の文化財を適切に管理する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 1,959 | 1,964 | 1,969 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

草刈をはじめ対象面積と頻度が十分でない状態であるが、経費を増やすことができないため、現状を基本に、現場の状況に応じた部分改善を行っていく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,969 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,969 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 文化財調査事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 文化財調査研究センター |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２豊かな文化・芸術をはぐくむ | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０４文化財保護費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５文化財調査事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 文化財保護法、加古川市文化財の保護に関する条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 加古川駅北区画整理事業や野口・坂元区画整理事業が進む中で、溝之口遺跡や坂元遺跡の中での開発に最優先に対応する必要があった。このため、他の遺跡や文化財の調査などが先送りにされ、また、現場作業に追われ、調査報告も十分に行われていない。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 開発に伴い破壊の恐れのある埋蔵文化財、及び、保護のための調査が必要なその他の文化財を対象とする。 | 開発に伴い破壊の恐れのある埋蔵文化財については、埋蔵文化財包蔵地内の開発行為の前に確実に確認調査等を実施し保存に努める。その他の文化財については、保存のための調査が必要な場合に適切な調査を実施する。 | 文化財を開発や不適切な行為による破壊、消失、損傷などから防ぎ、適切に保護するための調査事業である。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 埋蔵文化財包蔵地件数 | 件 | | 636 | 637 | | |
| 指定・登録文化財件数 | 件 | | 151 | 153 | | |
| | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 文化財調査依頼等件数 | 件 | | 33 | 65 | 53 | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 開発に伴う埋蔵文化財確認調査及び埋蔵文化財本発掘調査をはじめ、必要な埋蔵文化財の調査を中心に対応することを指標とする。その他の文化財については、現状では軽易なものしか行っていないが、今後、文化財保護のために必要な調査を実施する方向を考えている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 2,001 | 2,004 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 文化財調査実施件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 15 | 33 | 平成27年度 |
| | | | 33 | 38 | | |
| 文化財調査報告件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 0 | 4 | 平成27年度 |
| | | | 0 | 0 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 必要な文化財調査を実施することを第一の成果指標とし、調査報告書の発行を第二の指標とするが、現場作業に追われ調査報告書の発行に至っていないところは課題である。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

平成２５年度は本発掘調査が無かったため、ほぼ適切に処理することができた。開発に伴う埋蔵文化財事務処理及び調査の件数が大きく増加している中、現在の体制では、緊急性の高い発掘調査の現場対応だけで手一杯の状況である。また、過去の発掘調査に伴う出土遺物整理や調査報告等の事務が積残しになっている。今後、道路建設事業やほ場整備事業に伴う大規模な発掘調査の計画があり、積残しの事務の解消と合わせ、文化財調査体制の整備・拡充が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,004 | 内訳 | 国費 | 1,000 | 県費 | 500 | 市債 | | 他 | | 一般 | 504 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 指定文化財保存管理補助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 文化財調査研究センター |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２豊かな文化・芸術をはぐくむ | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０４文化財保護費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０文化財保護活動事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 文化財保護法、加古川市文化財の保護に関する条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 基本的には、時代によって変化するものではない。一部、この補助制度を活用しても所有者等に半額以上の負担があるため、所有者が不明となっている石造品等について、管理団体に指定されている町内会が経費負担しにくいものについての対応などの問題が出始めている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の指定文化財のうち、修理又は保存管理等文化財保護のため、所有者等の特別な負担があり、補助が必要な文化財が対象である。 | 指定文化財の状況を把握し、所有者等からの申請を受けて、必要に応じて補助を行う。 | 指定文化財を適切に保存管理することができ、また、公開されることで、文化財の保護と活用が進む。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 指定文化財件数 | 件 | | 114 | 116 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 文化財補助金申請件数 | 件数 | | 6 | 4 | 6 | |
| 文化財補助金申請額 | 千円 | | 2,151 | 320 | 1,320 | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 指定文化財の保存管理及び修理に対する補助金申請の件数と総額を指標とすることで、この事業の活動の規模を確認できると考える。修理保存事業が多かった平成２４年度の反動で、平成２５年度の補助事業が少なくなっている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 2,151 | 320 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 文化財補助金事業実施件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 4 | 6 | 平成27年度 |
| | | | 6 | 4 | | |
| 文化財補助金事業補助金交付額 上段:計画値／下段:実績値 | 千円 | | | 320 | 1,320 | 平成27年度 |
| | | | 2,151 | 320 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 保存管理及び修理の内容の詳細は数値化することに馴染まないため、補助金申請に基づいた実施件数と補助金交付額指標とすることで、この事業の成果の規模を確認できると考える。補助事業が少なかったこともあり計画どおり実施した。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

保存管理内容や修理内容は、対象となる文化財の状況によってさまざまであり、個別に判断していく必要がある。平成２５年度は修理事業が無かったため事業の規模は小さかった。今後、整備及び修理の計画があるため、計画に応じて適切に取り組んでいく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 320 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 320 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 人塚古墳整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 文化財調査研究センター |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３スポーツや文化・芸術を振興する | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２豊かな文化・芸術をはぐくむ | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | 平成17年度 ～ 平成28年度 | 目 | ０４文化財保護費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０１５西条古墳群史跡整備事業 |
| 地 区 別 | 加古川北地区 | | |
| 関連根拠法令等 | 文化財保護法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成７、８年の行者塚古墳の整備事業に先立つ調査で、わが国の古墳時代の研究のために極めて貴重な成果が多数あった。平成１７年に事業が開始され、古墳の形状等を確認する調査を行うとともに、現状をできるだけ活かした方法で、園路整備などの事業を進めている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 国指定史跡西条古墳群（行者塚古墳、人塚古墳、尼塚古墳）のうち人塚古墳（山手２丁目）が対象である。 | 国指定史跡西条古墳群（行者塚古墳、人塚古墳、尼塚古墳）の発掘調査成果を活用し、臨場感のある史跡整備を行う。 | 国指定史跡西条古墳群（行者塚古墳、人塚古墳、尼塚古墳）を整備することにより、史跡の保存と活用を図るため。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | | 268,110 | 268,390 |
| 国史跡西条古墳群のうち人塚古墳の面積 | ㎡ | | 9,123 | 9,123 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 西条古墳群史跡整備事業計画率 | % | | 66 | 75 | 100 | 平成28年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 西条古墳群史跡整備事業全体の中で、事業費ベースの計画目標の率を活動の指標とした。ほぼ計画どおりである。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,492 | 7,174 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 西条古墳群史跡整備事業実施率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 75 | 100 | 平成28年度 |
| | | | 66 | 75 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 西条古墳群史跡整備事業全体の中で、事業費ベースの事業実施率を活動の指標とした。ほぼ計画どおり実施した。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

西条古墳史跡整備事業全体の中で、全体の７５パーセントの進捗状況となる。事業の中で得た貴重な古墳の発掘調査の成果があり、今後、それをまとめる必要がある。そのため、平成２６年度に事業終了予定の計画であったが、事業期間を延長する必要が生じている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 7,174 | 内訳 | 国費 | 3,589 | 県費 | 1,794 | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,791 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 奨学資金回収事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 人権施策推進課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０１人権文化を確立する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０８人権施策推進費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０３０貸付金回収事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 奨学金の貸付については平成１６年度に終了し、現在は貸付金の回収事務のみを実施している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 地域改善対策奨学資金の借受人及び連帯保証人 | 滞納者に対する督促及び臨戸訪問を行う。 | 滞納者の現状把握及び納付再開を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 15 | 7 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

休日の外勤徴収（東播二市二町）の実施により、借受人との接触を図り、納付について話し合う機会を持つことができた。しかし、安定した納付につながっていない面もあり、今後も粘り強く接触を行う等、滞納解消に向けて更なる努力が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 7 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 7 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 住宅資金貸付金回収事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 人権施策推進課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０１人権文化を確立する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０８人権施策推進費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０３０貸付金回収事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 貸付事業については平成８年度に終了し、現在は償還事務のみを実施している。定時償還については、最長で２５年かかる人もあり、平成３４年度まで管理を行う。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 住宅改修資金および住宅建設資金の借受人及び保証人 | 滞納者に対する休日における臨戸訪問や市外の滞納者に対する現状把握を行う。 | 滞納者の正確な現状把握と納付再開を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 93 | 89 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

滞納者への臨戸訪問や督促を行う他、休日の外勤徴収（東播二市二町）の実施により、債務継承及び納付再開につなげた事例もあり、一定の効果はあったと考えるが、滞納率解消に向けて更なる努力が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 89 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 89 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 隣保館維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 人権施策推進課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０１人権文化を確立する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | 昭和44年度 ～ 平成26年度 | 目 | １０隣保館費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０２０隣保館維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市立隣保館条例、加古川市立隣保館条例施行規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 西部隣保館を除き、設立が昭和４０～５０年代のため、老朽化が目立ち、施設の維持・補修が難しくなってきている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内４隣保館（中央隣保館、東部隣保館、西部隣保館、志方会館）の利用者 | 隣保館の維持補修及び管理に必要な業務についての対応や委託を行う。 | 隣保館の利用者が安全・安心して館を使用ことができる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 8,235 | 8,338 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

西部隣保館を除き、老朽化が進んでいるが、緊急性の高いものから補修等を行い、館の安全な利用に必要な状況を維持していく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 8,338 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 8,338 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 地区公民館等維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 人権施策推進課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０１人権文化を確立する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０８人権施策推進費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０４０地区公民館等維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 地区公民館については、順次地元町内会に移管を行い、現在は５公民館と２３児童公園について維持管理を行っている（管理は地元町内会に委託）。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 地区公民館及び児童公園が設置されている地区の住民 | 地区公民館及び児童公園を地元町内会に管理委託する。 | 地域での有効活用を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 2,054 | 2,018 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

地区公民館および児童公園については、地元町内会と管理委託契約をすることにより、効率的な維持管理ができている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,018 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 2,018 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 人権教育事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 人権施策推進課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０１人権文化を確立する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | 昭和45年度 ～ 永年 | 目 | ０８人権施策推進費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０人権教育事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 人権のまちづくり事業の委託団体数については、１６～２３で毎年異なっている。課題としては、各グループの活動内容について他グループや市民全体にまだまだ認知されておらず、広報活動を進めていく必要性を感じる。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 様々な人権課題の解決に向けて自主的に取り組もうとする市民グループ（幼児、小中学生、高校生、成人などを含む） | さまざまな人権課題に対して、行政ではなく市民レベルでの自主的な取組を推進していくために、人権教育事業として「人権のまちづくり事業」を実施している。平成２５年度においては、本事業として市から２３グループに委託している。 | 人権課題に対して、市民自らがグループとして自主的に活動に取り組み、「住みよいまちづくり」を担う地域のリーダーとしての人材育成が期待できる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 委託グループ数 | 団体 | | 24 | 23 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 人権課題に取り組んだ時間数（１グループあたり） | 時間 | | 19.1 | 25 | 20 | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 人権課題に関する活動時間について、全てのグループが要項の１０時間を実施できているが、グループごとに実施時間数の差が見られる。 |

| 事 業 費 | 千円 | 15,876 | 12,504 | 11,759 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 地域社会への発信活動グループ数 上段:計画値／下段:実績値 | 団体 | | | 6 | 8 | 平成27年度 |
| | | | 5 | 8 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 市内（地域）行事への貢献度数については、広く広報活動をおこなっているグループの幾つかは、市外においても活動依頼（出演依頼）がある。今年度は、先進的なグループの広報チラシ等を他グループに配付したり、グループ同士での交流をおこなったりして、ヨコのつながりを広げていきたいと考える。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

まちづくり事業においては、同和問題をはじめ、障がい者問題や在日外国人問題等、様々な課題に対して関心をもつ市民グループによって展開されているが、今後は、グループ同士の連携や市民への情報発信をしていく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 11,759 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 1,360 | 市債 | | 他 | | 一般 | 10,399 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 人権教育指導員活動事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 人権施策推進課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０１人権文化を確立する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | 昭和48年度 ～ 永年 | 目 | ０８人権施策推進費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２５人権教育指導員活動事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 行政機関、教育機関、企業及び各種団体の要請に応じて、指導員が研修会での講話や人権教育の指導助言に当たっている。同和問題をはじめ、多様化する人権課題の解消のため、現指導員制度の充実（見直し）が課題となっている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民及び行政機関、教育機関、企業の職員 | 人権教育の実践、指導及び助言に関し必要な研修を受けるとともに、行政機関、教育機関、企業又は各種団体の要請に応じ、人権教育の指導及び助言に当たる。 | 人権意識の高揚を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | | 268,390 | 268,053 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 講演及び研修活動回数（総数） | 回 | | 1,417 | 1,393 | 1,500 | 平成26年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | それぞれの地域を中心に相当数の活動を行っているが、目標値には至っていない。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 6,326 | 6,188 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 町懇等地域の人権研修で指導員が講話や指導助言した割合 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 15 | 15 | 平成26年度 |
| | | | 13.5 | 14.2 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 町懇や各種団体の人権研修（講演会等大規模な人権研修以外）で指導助言など地域に根ざした活動を行い人権意識の高揚を図っているが、目標値には至っていない。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

市民及び行政機関、教育機関、企業の職員に対する人権意識の高揚に貢献している。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 6,188 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 6,188 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 人権啓発事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 人権施策推進課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０１人権文化を確立する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | 昭和45年度 ～ 永年 | 目 | ０８人権施策推進費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５人権啓発事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 人権・同和教育協議会は、町内会連合会をはじめ、人権啓発推進員協議会、企業人権・同和教育協議会、教育委員会等の役員で組織され、三役・常任理事３０名、理事９９名で構成されている。講演会等の参加者が固定化、高齢化してきており、若い年齢層をはじめとする参加者の拡大が課題。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民 | 市民一人一人の人権が尊重されるまちづくりに向け、あらゆる場面で人権教育・啓発の機会を提供する。また、人権教育講演会や人権セミナー等を開催したり、啓発物資を配布したりする。 | 市民の人権意識の向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | | 268,390 | 268,053 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 人権講演会の参加数 | 人 | | 880 | 899 | 850 | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 広報に掲載したりチラシを配布したりするなどして人権教育講演会の案内を行い、例年８００人前後の参加者がある。平成２５年度は、特に多くの参加者があった。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 14,852 | 12,799 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 講演会参加者の満足度 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 90 | 90 | 平成27年度 |
| | | | 91 | 93 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 人権教育講演会後に参加者にアンケート調査をおこなっている。その結果から‘満足だった’‘まぁ満足だった’と答えた人の割合について目標を達成することができた。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

人権教育講演会には、例年多くの参加者があり、講師の話から、人権に関するいろいろな気づきを得ることができ満足度も高い。今後も市民のニーズにあった講師の選定などを行い、事業を維持していく。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 12,799 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 1,606 | 市債 | | 他 | | 一般 | 11,193 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 人権施策の企画及び推進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 人権施策推進課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０１人権文化を確立する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０８人権施策推進費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５人権施策の企画及び推進事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 「加古川市の人権教育及び人権啓発に関する基本計画」の進捗状況に係る加古川市人権教育啓発推進審議会への報告や、加古川市人権擁護委員協議会と連携し人権啓発推進に係る事業を実施している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民 | 人権擁護委員の活動として、人権相談や街頭啓発活動を行う。 | 人権意識の向上及び啓発を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | | 268,390 | 268,053 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 人権相談の開催回数 | 回 | | 97 | 97 | 98 | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 回数については、年度によって前後するが、予定通り活動できている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,300 | 1,270 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 人権相談件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 330 | 350 | 平成27年度 |
| | | | 322 | 212 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 相談件数は昨年度より減っているが、相談の内容が複雑多様化していることから、開催する意義は十分あったと思う。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

人権相談については、概ね毎回相談があり、実施の意味は十分あると思われるが、近年相談の内容が多岐にわたっており、内容を工夫しながら研修を引き続き実施していく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,270 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,270 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 人権啓発推進員活動事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 人権施策推進課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０１人権文化を確立する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | 昭和48年度 ～ 永年 | 目 | ０８人権施策推進費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２０人権啓発推進員活動事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 町内懇談会が各地区で開催され、人権啓発は一定の成果をあげているが、町内会の全住民が参加しているわけではない。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 全市民（各町内会等住民） | 人権に関する講演会（明日をひらく人権のつどい）を開催する。また、各町内会において、町内懇談会を開催する。 | 講演会や町内懇談会に参加してもらい、市民の人権意識の高揚を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | | 268,390 | 268,053 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 講演会参加者数 | 人 | | 800 | 800 | 800 | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 広報かこがわでの告知や各町内会掲示板へのポスター掲出により、例年８００人前後の動員を確保できている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 14,458 | 14,350 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 講演会参加者の満足度 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 82 | 85 | 平成27年度 |
| | | | 80 | 83 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 講演会を開催するに値する満足度は得ていると考えるが、さらにその割合を高めたい。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

各方面へ広報活動を行った結果、動員数、成果ともに、事業を実施するに値するレベルに達していると考える。市民への継続的な人権啓発を行うため、事業の維持が妥当である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 14,350 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 14,350 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 隣保館運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 人権施策推進課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０１人権文化を確立する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | 昭和44年度 ～ 平成26年度 | 目 | １０隣保館費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５隣保館事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市立隣保館条例、加古川市立隣保館条例施行規則、加古川市立隣保館運営審議会規則 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２７年度の（仮称）人権文化センター設立に向けて、中央隣保館を除く３隣保館のうち、東部隣保館及び志方会館について、地元町内会等への移管についての調整を行っている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内４隣保館（中央隣保館、東部隣保館、西部隣保館、志方会館）の利用者及び地域住民 | 定期講座等の実施や近隣地域住民との交流推進事業の実施や隣保館活動の広報を実施する。 | 開設講座に地域住民が参加する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | | 268,390 | 268,053 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 隣保館講座開設数 | 件 | | 33 | 27 | | |
| 隣保館だより発行回数 | 回 | | 2 | 2 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 講座の開設数は昨年度より若干減ったが、隣保館だよりの発行については、昨年度と同じ回数を実施している。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 12,037 | 11,326 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 隣保館の開設講座への参加人数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 6,700 | 6,800 | 平成26年度 |
| | | | 6,654 | 5,568 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 参加人数については、昨年度より減少しているが、地域住民の参加は達成できたと考える。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 一部適正でなく、早急に見直す必要がある |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

定期講座の実施回数や参加人数については、昨年度に比べて減少しているが、ふれあい交流事業等を実施しており、地域交流の促進に対する成果は昨年度に引き続きあったと考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 11,326 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 5,531 | 市債 | | 他 | 22 | 一般 | 5,773 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 地区公民館整備・移管事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 人権施策推進課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０１人権文化を確立する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | 平成18年度 ～ 平成30年度 | 目 | ０８人権施策推進費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０４５地区公民館整備・移管事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 下水道の整備済または整備計画がないところから、地元町内会に移管を進めている。下水道の整備時期が予定より遅れており、地区公民館の移管時期が遅れてきている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 地域改善対策事業により整備した地区公民館 | 地元町内会と地区公民館の移管の時期や改修等が必要な場合は改修箇所等を協議し、地区公民館の改修等を行う。平成２５年度は、石守公民館について地元町内会の要望により解体撤去を行った。 | 地元町内会に地区公民館を移管する。ただし、地元町内会から取り壊し要望があるものは解体撤去する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 整備地区公民館数 | 館 | | 24 | 24 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 地元協議回数 | 回 | | 2 | 3 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 整備前には、地元町内会と協議を重ね、近隣住民にも説明を行い、理解を得てから事業を実施した。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 0 | 8,852 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 地区公民館移管（解体撤去）数 上段:計画値／下段:実績値 | 館 | | | 19 | 24 | 平成31年度 |
| | | | 18 | 19 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | １館解体撤去を行い移管割合が進んだ。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

今年度は、石守公民館について地元の要望に基づき解体撤去を行った。残り５館についても移管に向けて整備内容等を地元と調整していく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 8,852 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 8,852 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | （仮称）人権文化センター整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 人権施策推進課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０１人権文化を確立する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 平成26年度 | 目 | ０８人権施策推進費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０６０（仮称）人権文化センター整備事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 人権関係部署と隣保館の機能、運営方法、組織等の再構築と統廃合を進めているところであり、（仮称）人権文化センター開設に向けて具体的な事業内容の検討が必要である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民、地域・学校園・保育所・職場・家庭等 | 本市の人権教育・啓発の拠点となる（仮称）人権文化センターの建設を行う。なお、今年度は、平成２４年度に策定された基本計画を基に、土質調査と基本計画及び実施設計を実施した。 | 土質調査、基本計画及び実施設計を行い、平成２６年度の建設工事の準備を行う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | 267,935 | 268,390 | 268,053 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 土質調査実施回数 | 回 | | | 1 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 土質調査を行うことで、工事個所の地盤状況の確認ができた。 |

| 事 業 費 | 千円 | 134 | 4,883 | 16,786 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 基本設計・実施設計進捗度 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 100 | 平成25年度 |
| | | | | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 基本設計及び実施設計が終了し、２６年度の建設工事に向けて準備ができた。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

平成２５年度は、土質調査及び基本設計・実施設計を行った。平成２６年度は、建設工事を行うほか、平成２７年度のオープン時に必要な準備を進めていく。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 16,786 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | 14,800 | 他 | | 一般 | 1,986 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 男女共同参画推進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 企画部 | 課(室)名 | 男女共同参画センター |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２男女共同参画社会の形成を推進する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成14年度 ～ 永年 | 目 | ０７企画費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２５男女共同参画推進事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 男女共同参画社会基本法、加古川市男女共同参画行動計画、加古川市職員男女共同参画率先行動計画 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 少子高齢化や人口減少社会の本格化など社会情勢の変化に対応し、社会や経済を活性化させるため、男女が様々な分野でともに参画し、責任を分担し、個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現が求められている。この男女共同参画の理念をいかに早く社会に普及させるかが課題である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| １５歳以上の市民 | 男女共同参画センターを拠点に、男女共同参画に関する啓発事業や情報の収集と発信を実施する。また、女性の再就職等のチャレンジを支援する講座、相談事業及び市民団体グループの育成等を行う。 | 男女共同参画社会の実現の必要性を市民が深く知るところとなり、男女共同参画社会の構築を担う人材が育成され、女性の社会参画や男性の家庭・地域参画が増加する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| １５歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口） | 人 | 229,758 | 232,761 | 233,023 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業実施回数 | 回 | 88 | 65 | 67 | 70 | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 事業については、概ね予定通り行った。但し、事業によって、参加者数が見込みより少なかったため、対象者・内容の見直しが必要である。 |

| 事 業 費 | 千円 | 3,885 | 3,283 | 3,202 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 審議会等への女性の参画率（上段:計画値／下段:実績値） | % | | | | 50 | 平成27年度 |
| | | 30 | 29.6 | 30.9 | | |
| 事業参加者数（上段:計画値／下段:実績値） | 人 | | 1,700 | 1,500 | 1,700 | 平成27年度 |
| | | 2,255 | 1,415 | 1,691 | | |
| 活動団体数（男女）（上段:計画値／下段:実績値） | 団体 | | 8 | 6 | 8 | 平成27年度 |
| | | 6 | 6 | 6 | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 審議会などの女性委員の割合は３０．９％であった。目標値を達成するために、新たな女性委員の登用を強く推進していく必要がある。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 対象を変える必要がある |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

事業は概ね予定通り行ったが、昨年度に比べ、少人数制の講座を増やしたため、事業参加者数が減っている。また、男女共同参画行動計画の視点の一つである男性や若年者に対する啓発の推進のために、今後も男性や若年者が参加しやすい事業（休日の開催やテーマの設定）を展開する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,202 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 3,202 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 女性団体活動支援事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 企画部 | 課(室)名 | 男女共同参画センター |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２男女共同参画社会の形成を推進する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成16年度 ～ 永年 | 目 | ０７企画費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０３５女性団体活動支援事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 女性団体連絡会での加盟１１団体の情報交換等が活発に行われている。しかし、加盟団体の多くが、会員の減少傾向にある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ２０歳以上の女性 | ①女性団体連絡会の開催（情報交換）②研修事業（リーダー研修、加古川刑務所女囚区参観、男女共同参画センターまちづくり講座への参加）③交流事業（東播磨地域子育てネットワーク交流大会への参加）④啓発事業（女性団体連絡会紹介チラシの作成、各団体による公開講座の開催） | 市内で活動している女性団体、女性グループがお互いにその立場を尊重し、情報交換等を通して、交流連携を深めるとともに、女性リーダーの育成と団体相互のネットワーク化を図り、活力ある地域をつくる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| ２０歳以上の女性（１０／１付住民基本台帳人口） | 人 | 110,942 | 112,409 | 112,427 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 女性団体連絡会事業実施回数 | 回 | 11 | 12 | 13 | 15 | 平成27年度 |
| 女性団体連絡会事業参加者数 | 人 | 341 | 241 | 315 | 350 | 平成27年度 |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 事業については、概ね予定通り行った。事業参加者数の増の主な要因は、東播磨地域子育てネットワーク交流大会が加古川市であり、その参加者数が増加したためである。 |

| 事 業 費 | 千円 | 320 | 125 | 127 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 女性団体連絡会加盟団体 上段:計画値／下段:実績値 | 団体 | | | 11 | 13 | 平成27年度 |
| | | 11 | 11 | 11 | | |
| 女性団体連絡会加盟団体会員数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 2,600 | 3,000 | 平成27年度 |
| | | 2,637 | 2,567 | 2,479 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 加盟団体数は変わりなく、加盟団体会員数がやや減少した。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 対象を変える必要がある |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 ■改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

毎年同じ事業になりがちなので、男女共同参画センターも積極的に企画に加わり、より効果の高い事業に改善する必要がある。また、まだ加入していない女性団体に加入を働きかけて活動を広げていく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 127 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 127 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 加古川市連合婦人会活動支援事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 企画部 | 課(室)名 | 男女共同参画センター |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２男女共同参画社会の形成を推進する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０７企画費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０４０加古川市連合婦人会活動支援事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 連合婦人会は、現在９地区の婦人会で構成している。消費者協会や婦人防火クラブとほぼ同じ役員で構成しており、役員の高齢化が進む傾向にある中で、新たに婦人会の団体数及び会員数とも増やすことが困難な状況である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市連合婦人会 | 加古川市連合婦人会に事業補助金を交付する。 | 地域を代表し地縁を基盤とする連合婦人会に対し、補助金を交付することにより、連合婦人会の運営基盤を安定させ、福祉活動や子育て支援事業等の自主事業を通じて、参加者同士または婦人会会員や住民との交流を促し、地域コミュニティの活性化、再生を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 連合婦人会 | 団体 | | 1 | 1 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業実施回数 | 回 | | 9 | 9 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 連合婦人会の子育て支援事業の実施回数は同数であった。事業は、日程変更もあったが、予定どおり実施した。 |

| 事 業 費 | 千円 | 400 | 403 | 400 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 連合婦人会加入婦人会（上段:計画値／下段:実績値） | 団体 | | | 9 | 9 | 平成27年度 |
| | | | 9 | 9 | | |
| 連合婦人会会員数（上段:計画値／下段:実績値） | 人 | | | 530 | 530 | 平成27年度 |
| | | | 528 | 579 | | |
| 事業参加者数（上段:計画値／下段:実績値） | 人 | | | 460 | 460 | 平成27年度 |
| | | | 322 | 245 | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 婦人会の地区数は、現状維持であった。婦人会の会員数は、各地区の会員数を増やしたため、全体として増加した。子育て支援事業の参加者数は、少なかった事業もあり、ＰＲに工夫が必要である。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

補助金を交付することで、連合婦人会の運営基盤を安定させることができた。連合婦人会の活動事業を増やすことは、役員が消費者協会や婦人防火クラブも兼ねていることから、難しいと考える。また、会員数を増加させることも現状では困難である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 400 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 400 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 婦人相談員事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | こども課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０２心豊かに暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２男女共同参画社会の形成を推進する | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１社会福祉総務費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ００５女性問題相談事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 売春防止法・加古川市婦人相談員に関する条例・加古川市婦人相談員に関する条例施行規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 制度開始当初の売春防止に関する相談は時代の変化に伴い減少しているが、現在の婦人相談員の役割として、悩みを抱える女性からの相談受け、支援を行っている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 離婚・夫婦関係・親子関係・生き方などの悩みや問題を抱える女性 | 婦人相談員・女性問題カウンセラーを配置し、相談に対する支援及び助言を行う。（女性問題カウンセラー配置は平成２５年度まで。） | 悩みや問題を解決することで、精神的・経済的などの不安を取り除くき、安心して自立した生活が営める状態にする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 2,623 | 2,596 | 2,621 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

専門の相談員の配置により、相談支援ができている。しかし、女性及び家族の問題は複雑化してきており、他の機関との連携が今後ますます重要となってくる。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,621 | 内訳 | 国費 | 1,303 | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,318 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 環境管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | 環境政策課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１地球環境と地域の環境を保全する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１環境保全を実践する | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０６環境保全費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５環境管理事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化に関する法律、加古川市環境基本条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 地球温暖化の進行、化石エネルギーの枯渇問題、原子力発電所事故に伴う電力不足問題など、さまざまな問題が発生している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民、団体、事業者、市職員 | 環境審議会を開催する。環境市民会議を開催する。緑のカーテンを実施する。 | 環境行政に市民の意見を反映する。省エネルギーを推進する。地球温暖化対策を進める。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 1,659 | 1,263 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

目的、内容ともに妥当である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,263 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,263 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 環境監視センター維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | 環境政策課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１地球環境と地域の環境を保全する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１環境保全を実践する | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０６環境保全費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０２５水質環境保全事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 環境監視センター２階には大気環境測定局及び環境監視テレメータシステムが設置され、２４時間３６５日市内の環境大気及び工場の汚染物質排出状況の常時監視を行っている。同１階には水質及び騒音振動に関する環境調査及び立入調査に用いる分析機器が設置されている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 環境政策課が管理する、環境監視センター建物２階建て建物１棟及び同別館建物２階建て１棟並びに敷地 | 施設を適正に管理する | 大気環境測定局、大気環境監視テレメータシステム及び環境監視に使用する資機材の使用環境を適切に維持し、環境監視業務の遂行に資する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 2,697 | 2,498 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

環境監視センターは、昭和４６年の建築後４２年が経過し、老朽化の傾向が見られるが、緊急的に補修等の対策が必要な状態ではない。環境監視業務のため継続して必要な建物であり、維持補修を行いながら管理していくことが必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,498 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 2,498 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 大気環境保全事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | 環境政策課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１地球環境と地域の環境を保全する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１環境保全を実践する | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０６環境保全費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０３０大気環境保全事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 環境基本法、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、ダイオキシン対策特別措置法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 長年の公害対策の結果、大気汚染物質の濃度は継続的に減少しているが、達成までには至らない項目もあり、近年新たに基準項目となったＰＭ２．５も環境基準を達成していない。基準項目ではないが、降下ばいじんについては製鉄所の影響があり、継続して監視をする必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の大気・騒音・振動・悪臭に係る環境の質 | ばい煙を排出し、騒音・振動・悪臭を発生させる事業活動に対し環境関連法令等に基づく規制・指導を行い、市内の大気汚染・騒音の状況を監視する。 | 大気汚染物質の負荷及び環境騒音を低減し、市内の大気、騒音に係る環境の質の向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 32,673 | 28,930 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

オキシダントについては３箇所、微小粒子状物質（ＰＭ２．５）については３箇所で監視しているが、未だ環境基準を満たしていない。また、一般環境騒音についても環境基準を満たしていないところがあり、監視体制を維持することが必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 28,930 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 220 | 市債 | | 他 | 468 | 一般 | 28,242 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 水質環境保全事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | 環境政策課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１地球環境と地域の環境を保全する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１環境保全を実践する | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０６環境保全費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０２５水質環境保全事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 環境基本法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 工場事業場に対する排水規制及び生活排水処理対策の進展に伴って、公共用水域の水質は近年改善の傾向が見られている。しかしながら水域によっては依然として基準を達成できていない場合もある。ため池や小河川については生活排水の影響を受けやすく、水質汚濁が改善されていない。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の水質・土壌に係る環境質 | ①事業活動に対し環境関連法令等に基づく規制・指導する（排出水、土壌、地下水）②産業排水及び生活排水による公共用水域の汚染状況を監視する。 | 公共用水域に排出される汚染物質の負荷を低減し、市内の水質・土壌に係る環境の質の向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 6,316 | 5,853 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

公共用水域の水質は年々改善しているが、環境基準を達成していない海域がある。水質に係る監視体制は維持することが必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 5,853 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 514 | 市債 | | 他 | | 一般 | 5,339 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 環境教育啓発事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | 環境政策課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１地球環境と地域の環境を保全する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１環境保全を実践する | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０６環境保全費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０環境教育啓発事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ポスターの提出がある学校はほぼ固定化しており、自然観察会への参加者数については定員を上回ることはない。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 環境月間啓発ポスターの募集は市内の小学４年生から中学３年生までを対象に、自然観察会は市内の小学生以上を対象としている。環境教育出前講座については子供から大人まで特に限定はしていない。 | 環境月間啓発ポスターの募集及び自然観察会、環境教育出前講座の開催。 | ポスターの作成及び自然観察会、環境教育出前講座を通じて、環境保護意識の向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市内小学４年から中学３年までの児童生徒数 | 人 | 16,679 | 16,427 | 16,248 |
| 加古川市人口（小学生以上） | 人 | 256,862 | 259,461 | 259,137 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市内小中学校数 | 校 | 40 | 40 | 40 | | |
| 広報かこがわ関連記事掲載回数 | 回 | 2 | 2 | 2 | | |
| 出前講座実施回数 | 回 | | 12 | 15 | | |
| 活動指標分析結果 | ポスターの募集に関する各学校への周知、自然観察会についての広報紙面を利用した告知は適正である。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 686 | 532 | 551 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 環境月間啓発ポスター応募点数（上段:計画値／下段:実績値） | 枚 | | 200 | 160 | 200 | 平成27年度 |
| | | 216 | 158 | 167 | | |
| 自然観察会参加者数（上段:計画値／下段:実績値） | 人 | | 40 | 40 | 60 | 平成27年度 |
| | | 54 | 27 | 24 | | |
| 出前講座参加者数（上段:計画値／下段:実績値） | 人 | | | 1,200 | 1,000 | 平成27年度 |
| | | | 1,216 | 1,797 | | |
| 成果指標分析結果 | ポスター応募校及び自然観察会参加者の固定化が見受けられる。 | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

ポスター展については、環境教育の一環として継続して実施することが重要であると考える。出前講座については、学校園だけでなく、公民館における高齢者大学など幅広い層に広がりを見せており、効果的に啓発が実施できている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 551 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 3 | 市債 | | 他 | | 一般 | 548 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 環境測定機器整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | 環境政策課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１地球環境と地域の環境を保全する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１環境保全を実践する | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０６環境保全費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０３５環境測定機器整備事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市南部に大規模発生源があることから、機器を整備し監視体制を維持してきた。これら汚染物質の濃度は様々な環境対策の結果、近年では環境基準を達成している。一方で新たな監視項目が設定され、常時監視に係るコストは年々増大している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内９箇所に設置する大気環境測定局及び大気汚染常時監視に係る自動測定機 | 市内の大気汚染の状況について的確に把握し法に基づく環境基準等の常時監視を適切に行うために必要な規模の測定局及び自動測定機の整備体制について再検討し、それに基づいて自動測定機の更新年度の先送り等を盛り込んだ新たな大気汚染常時監視機器更新計画を策定する。 | 更新計画に基づいて大気汚染常時監視に係る自動測定機を整備することで大気汚染常時監視に係る自動測定機の数を減少させる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 大気環境測定局の数 | 箇所 | | 9 | 9 |
| 大気汚染常時監視に係る自動測定機の数 | 台 | | 42 | 43 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 大気汚染常時監視に係る自動測定機の整備台数 | 台 | | 7 | 2 | | |
| 大気汚染常時監視に係る自動測定機の廃棄台数 | 台 | | 7 | 2 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度は浮遊粒子状物質自動測定装置（平岡局）１台を更新し、微小粒子状物質自動測定装置（平岡局）１台を新設した。また、測定局舎（平岡局）を１局更新した。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 10,472 | 11,588 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 大気汚染常時監視に係る自動測定機の更新台数の累計 上段:計画値／下段:実績値 | 台 | | | 9 | 43 | 平成34年度 |
| | | | 7 | 9 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成２５年度は１台自動測定機の新設をしたため、前年度比較して指標値は１増加した。平成２６年度も１台自動測定機の新設をするが、１台廃止をするため指標値は変わらない。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

二酸化硫黄については６箇所、窒素酸化物については９箇所で監視しているが、概ね環境基準を満たしていることから、測定箇所の削減も検討する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 11,588 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 11,588 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 再生可能エネルギー利用設備設置事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | 環境政策課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１地球環境と地域の環境を保全する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１環境保全を実践する | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | 平成24年度 ～ 永年 | 目 | ０６環境保全費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０６５再生可能エネルギー利用設備設置事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 地球温暖化対策の推進に関する法律 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 再生可能エネルギーの固定価格買取制度がスタートした。市だけでなく、市内の太陽光発電の導入件数も着実に増加している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 公共施設 | 再生可能エネルギー利用設備（太陽光発電設備）を設置する。 | 省エネルギー対策、地球温暖化対策を進める。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 再生可能エネルギー利用設備整備計画対象施設数 | 件 | | 28 | 27 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 再生可能エネルギー利用設備整備施設数 | 件 | | 1 | 1 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 再生可能エネルギーの導入を着実に進めている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 24,759 | 18,711 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市の施設における電気使用量 上段:計画値／下段:実績値 | kWh | | | | 39,500,000 | 平成27年度 |
| | | | 40,491,274 | 36,949,073 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 天候等にも影響されるが、太陽光発電設備の導入により着実に再生可能エネルギーの利用が進んでいる。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 ■縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

施設新設時等における導入を促進し、コストの縮減を図るとともに、効果的な導入手法について調査研究を行っていく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 18,711 | 内訳 | 国費 | 1,911 | 県費 | | 市債 | 16,800 | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 再生可能エネルギー利用設備設置費補助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | 環境政策課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１地球環境と地域の環境を保全する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１環境保全を実践する | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | 平成24年度 ～ 永年 | 目 | ０６環境保全費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０６０再生可能エネルギー利用設備設置費補助事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 地球温暖化対策の推進に関する法律 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 再生可能エネルギーの固定価格買取制度により、市内の太陽光発電の導入件数は着実に増加している。国の補助金制度は平成２５年度をもって終了となった。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民、公共的団体 | 市内の太陽光発電装置の設置にかかる事業に対して補助金を交付する。 | 再生可能エネルギーの導入を促進し、地球温暖化問題、エネルギー問題等の解決に資する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市世帯数 | 世帯 | | 102,138 | 102,989 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 太陽光発電システム設置相談会開催回数 | 回 | | 3 | 4 | 4 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 太陽光発電の特徴や融資制度の紹介等により、導入に対する一助となっている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 3,706 | 3,688 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 太陽光発電設備設置補助件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 50 | 125 | 平成26年度 |
| | | | 63 | 60 | | |
| 太陽光発電導入規模 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 4,550 | 6,000 | 平成26年度 |
| | | | 4,400 | 5,500 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 東日本大震災後、再生可能エネルギーに対する市民の関心は高く、問い合わせも多い。導入件数も大幅に拡大している。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

太陽光発電導入の飛躍的な拡大を目的とした事業である。補助制度の目的はほぼ達成されたものと考えている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,688 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 3,688 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 省エネ機器導入事業（道路保全課） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 道路保全課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１地球環境と地域の環境を保全する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０１環境保全を実践する | 項 | ０２道路橋梁費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 平成26年度 | 目 | ０２道路橋梁維持費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０６０省エネ推進事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 道路法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 高温室効果ガスの排出、消費電力が大きい、照明柱の老朽化により建替えが必要 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の道路（市道） | 道路照明灯を水銀灯からＬＥＤ照明に切り替える | 温室効果ガスの削減を図り、低炭素社会の実現を目指す |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 道路照明器具ＬＥＤ交換数 | 灯 | | | 0 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 道路照明器具ＬＥＤ交換数 | 灯 | | | 0 | 1,068 | 平成26年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度は、市管理道路照明灯１，１２９基の点検調査をし、台帳整備を行った。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 2,965 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 道路照明器具ＬＥＤ交換数 上段:計画値／下段:実績値 | 灯 | | | | 1,068 | 平成26年度 |
| | | | | 0 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 市管理道路照明灯の現状確認ができ、台帳管理が行えるようになった。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

温室効果ガスの削減を図り、低炭素社会の実現を目指す

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,965 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 2,965 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 林業振興事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１地球環境と地域の環境を保全する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０２地域の自然環境を守る | 項 | ０４林業費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１林業振興費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５林業振興事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 農作物被害の増加、動植物の生息環境に悪影響をもたらす外来生物の増加、また有害鳥獣（主にイノシシ）の増加に伴い、農業者の生産意欲の低下や地域の動植物の生息環境の悪化が懸念されている。荒廃した森林については整備活動に対する補助が求められている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ○市民、主に市内農業者（有害鳥獣捕獲業務）○森林又は公園を憩いの場として利用する市民（公益森林保育業務） | ○有害鳥獣捕獲業務を地元猟友会に委託（有害鳥獣等捕獲業務）○明神の森の保育管理を地元町内会に委託（平岡町新在家、公益森林保育業務）、下刈り作業を県内森林組合に業務委託（上荘町白沢、公益森林保育業務）○森林整備に取り組む地元住民活動組織に対する支援（国・県事業の活用） | ○農作物に被害を与える特定外来生物、有害鳥獣を捕獲し生息数を減少させることで、農業者の生産意欲の低下を防ぎ、同時に動植物の生息環境の保全を図る。○森林を保全することにより、生物多様性保全や保健休養の場の提供等の森林の持つ多面的機能の維持を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 捕獲頭数（特定外来生物） | 頭 | | 212 | 250 |
| 捕獲頭数（イノシシ） | 頭 | | 45 | 90 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 有害鳥獣等捕獲業務委託料 | 千円 | | 1,497 | 1,860 | | |
| 公益森林保育業務委託料 | 千円 | | 440 | 440 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 近年、有害鳥獣等の捕獲頭数が増加傾向にあり、それに伴い業務委託料も増加させ、捕獲業務の拡大を行っている。委託料に関しては、捕獲実績によって委託料の増減が生じるため、毎年見直すのが妥当であると考える。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 2,288 | 3,130 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 捕獲頭数（特定外来生物）<br>上段:計画値／下段:実績値 | 頭 | | | 200 | 280 | 平成27年度 |
| | | | 212 | 250 | | |
| 捕獲頭数（イノシシ）<br>上段:計画値／下段:実績値 | 頭 | | | 50 | 90 | 平成27年度 |
| | | | 45 | 90 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 特定外来生物（アライグマ、ヌートリア）の捕獲頭数、イノシシの捕獲頭数はどちらも増加傾向にある。捕獲頭数については捕獲従事者数や環境の変化によって増減が生じるが、平成２５年度の水準で業務委託を続けることが、妥当であると考える。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れる余地がある |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

特定外来生物の捕獲頭数、イノシシの捕獲頭数はどちらも増加傾向にあるので、地元猟友会による捕獲活動を継続して行う必要がある。また、地元猟友会が効果的に捕獲活動を実施できるように、捕獲わなの絶対数の増加が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,130 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 967 | 市債 | | 他 | 31 | 一般 | 2,132 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 塵芥収集管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | 環境第１課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１ごみを減らし、リサイクルを進める | 項 | ０２清掃費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２塵芥処理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５塵芥収集管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ごみ減量化と、ごみ区分の最適化による資源化率の向上により、今後さらにごみ排出量の削減に努める必要がある。そのため、適正な収集を実施するための管理を行う必要性が高まっている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内全域 | 塵芥処理に関する一般的管理運営を行う。廃棄物の適正処理の推進を図る。 | 塵芥処理に関する一般的管理運営を行い、廃棄物の適正処理の推進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 403 | 342 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

塵芥処理に関する一般的管理運営を行い、廃棄物の適正処理を図ることは、市の施策として必要と考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 342 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 342 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 清掃一般管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | 環境第１課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１ごみを減らし、リサイクルを進める | 項 | ０２清掃費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１清掃総務費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５清掃一般管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ごみ減量化と、ごみ区分の最適化による資源化率の向上により、今後さらにごみ排出量の削減に努める必要がある。そのため、ごみ処理に関する各種の情報を収集し、調査研究を進める必要性が高まっている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民 | 清掃業務に関する一般的管理運営を行う。 | 清掃業務に関する一般管理運営を行い、ごみの適正処理の推進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 2,199 | 2,235 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

ごみ処理業務に関して、適正な処理と更なる減量化が必要な状況であり、各種情報を入手するため各協議会に参加する必要がある。また、事務に係る庶務業務も含まれていることなど、業務を維持して実施する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,235 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 2,235 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 環境美化センター維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | 環境第１課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１ごみを減らし、リサイクルを進める | 項 | ０２清掃費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１清掃総務費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０２０環境美化センター維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 施設の老朽化が進んでいる。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 環境美化センター | 環境美化センター施設の維持及び管理業務を実施する。 | ごみ収集及びし尿収集業務の適切な運営を実施するために、環境美化センター施設の維持を実施する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 32,342 | 31,322 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

環境美化センターの維持管理に関し、委託業務も含めて適切に実施されている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 31,322 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 249 | 一般 | 31,073 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 集団回収奨励事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | 環境第１課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１ごみを減らし、リサイクルを進める | 項 | ０２清掃費 |
| 期　　間 | 昭和55年度 ～ 永年 | 目 | ０１清掃総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５ごみ減量化推進事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市資源ごみ集団回収運動奨励金交付要綱 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 資源化率向上のため、可燃ごみの中に多く含まれている雑紙の回収量を増加させる必要性がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 集団回収運動を行う市内各団体 | 集団回収された資源ごみ（紙類・衣類）について、回収量１ｋｇあたり７円の奨励金を交付する。 | 資源回収意欲を高め、資源物の回収量を増加させる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 活動団体数 | 団体 | 343 | 347 | 339 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 集団回収奨励金申請件数 | 件 | 1,205 | 1,102 | 1,079 | 1,200 | 平成30年度 |
| 集団回収回数 | 回 | 2,706 | 2,623 | 2,542 | 2,700 | 平成30年度 |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 集団回収の回数が増加したが、資源ごみの回収量が減少した。 |

| 事 業 費 | 千円 | 54,217 | 51,179 | 44,480 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 資源ごみ回収量 上段:計画値／下段:実績値 | キログラム | | 9,000,000 | 7,500,000 | 7,500,000 | 平成30年度 |
| | | 7,739,882 | 7,305,780 | 6,348,822 | | |
| 資源化率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 25 | 平成27年度 |
| | | 11.75 | 11.89 | 11.3 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 広報等でＰＲをしたが、資源ごみ回収量は前年度より減少し、目標値には達していない。少子高齢化による団体活動の低下が大きく関わっていると考えられる。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 対象を変える必要がある |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

資源化率を高める必要性のある品目（雑紙）の回収量を増加させる工夫が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 44,480 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 44,480 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 分別収集啓発事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | 環境第１課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１ごみを減らし、リサイクルを進める | 項 | ０２清掃費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２塵芥処理費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５塵芥収集管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 高度成長時代のごみ排出量の増大期を経て、最近の３Ｒの推進の効果もあり、ごみの細分化が進み、ごみ排出についてのルールがきめ細やかになった反面、そのルールの理解が難しくなった面がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内全域 | ごみ収集日程表の作成・配布、ごみ分別指導業務の委託を行う。 | ごみ収集日程表の作成・配布、ごみ分別指導業務の委託等により、ごみ分別の指導・啓発を行う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | | 268,390 | 268,053 |
| 加古川市世帯数 | 世帯 | | 102,138 | 102,989 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 収集世帯数 | 世帯 | | 102,138 | 102,989 | | 平成27年度 |
| ごみ日程表配布数 | 枚 | | 130,000 | 130,000 | | 平成27年度 |
| 保健衛生推進委員研修会開催回数 | 回 | | 26 | 26 | | 平成27年度 |
| 活動指標分析結果 | ごみ日程表（点字版含む）を全戸配布したことにより、すべての市民に収集日程及び分別ルールの周知を図った。保衛協研修会の開催については、市並びに各地区での研修会を実施することにより、ごみ減量・分別による資源化の推進について意識が高まったと考えられる。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 19,077 | 18,983 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 資源ごみ収集量 上段:計画値／下段:実績値 | t | | | 4,000 | 3,033 | 平成34年度 |
| | | | 3,857 | 3,852 | | |
| 資源化率（家庭系ごみに占める資源ごみの割合） 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 7 | 7 | 平成34年度 |
| | | | 6.5 | 6.6 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| 成果指標分析結果 | 前年度に比べ、資源ごみ収集量及び資源化率に大きな変動はなかった。Ｈ２４．７施行の資源物持ち去り禁止条例の効果が浸透し、収集量等が安定してきていると考えられる。今後は可燃ごみの減量化を推進することによって資源化率の向上を図る必要がある。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

市民生活に密着したごみ排出について、排出方法及び収集日程等のルールを周知し、適正にごみを排出するよう指導することにより、安全で衛生的な町づくりに寄与している。持続可能な循環型社会の実現に向け、環境負荷を低減し、さらにごみ減量化と資源化を推進するためには、本事業の継続が必要と考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 18,983 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 18,983 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | ごみステーション整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | 環境第１課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１ごみを減らし、リサイクルを進める | 項 | ０２清掃費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２塵芥処理費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５塵芥収集管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 近年、開発行為を行う場合はごみステーションの設置義務等を求めているが、いわゆるミニ開発を続けた地域では世帯数が多いにも係らず、ごみステーションが面積、箇所数ともに不足している課題がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 町内会 | 町内会がごみステーションを設置、整備する場合に要する費用の補助を行う。またごみステーションに分別指導看板を設置する。 | 適正なごみステーションの整備を行うことにより、地域の環境美化育成を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 単位町内会・自治会数 | 内会・自治 | | 321 | 321 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ごみステーション整備箇所数 | 箇所 | | 21 | 25 | 25 | 平成27年度 |
| 分別看板配布枚数 | 枚 | | 40 | 50 | 50 | 平成27年度 |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | ２５年度は水路上にステーションを設置するような大規模な整備が１０件あった。収集効率を高める効果があるごみステーションの統合については実績がなかった。看板については新規設置や汚損による交換が主である。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,359 | 1,712 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ごみステーション数 上段:計画値／下段:実績値 | 箇所 | | | 3,380 | 3,400 | 平成27年度 |
| | | | 3,362 | 3,399 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 世帯数が漸増し、市域全域で宅地のスプロール化が進むなか、ごみステーション数は３７件増加した。収集作業の効率化、安全性の確保を図るためには、適正なごみステーションの設置、整備が求められる。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

ごみ収集が円滑に行われるとともに、地域の生活環境及び公衆衛生が維持される。またごみステーション整備補助に関しては、受益者に応分の負担がある事業のため、費用対効果が高い事業であると考えられる。市内にある約３，４００箇所すべてを一度に整備することは困難なため、計画的に補助整備を行うことが必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,712 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,712 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 塵芥収集事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | 環境第１課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１ごみを減らし、リサイクルを進める | 項 | ０２清掃費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２塵芥処理費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０塵芥収集事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 人口のピーク時と比較してごみ排出量は減少傾向にあるが、今後も、可燃ごみの減量化、ごみ区分の最適化による資源化率の向上により、ごみ排出量の削減に努める必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 世帯（一般家庭） | 一般家庭から排出されるごみを収集する。 | 市内から排出され収集運搬された可燃ごみ等を適正に収集、運搬することにより良好な住環境の保持を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | | 268,390 | 268,053 |
| 世帯数 | 世帯 | | 102,138 | 102,989 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 収集人口 | 人 | | 268,390 | 268,053 | | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 人口増加のピーク期を過ぎ、前年度に比べて緩やかに人口の減少化が見られた。一方で世帯数は若干増加していることから、いわゆる核家族化が進んでいることが伺える。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 229,752 | 201,290 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 家庭系可燃ごみ収集量 上段:計画値／下段:実績値 | t | | | 49,860 | 37,949 | 平成34年度 |
| | | | 49,952 | 49,140 | | |
| 市民１人１日当りの可燃ごみ排出量 上段:計画値／下段:実績値 | g | | | 510 | 394 | 平成34年度 |
| | | | 511 | 503 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 各ごみ減量施策の効果、人口減の影響もあり、家庭系可燃ごみ収集量及び市民１人１日あたりの収集量は減少した。しかしながら、３４年度目標値にあるごみ２０％減量に向け、さらなるごみ減量化を進める必要がある。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 一部適正でなく、早急に見直す必要がある |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

決められた場所、時間、ごみ出しのルールを守って排出されたごみについては、当日中に全量収集しており、安全で衛生的な町づくりに寄与している。今後、市直営／委託比率の見直しや、ごみ発生抑制や分別指導によるごみ減量化により、効率的なごみ収集・運搬を行う余地がある。既存の委託地域については５年毎に入札を実施し、経費の節減を図ることができている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 201,290 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 201,290 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | ごみ減量化啓発事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | 環境第１課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１ごみを減らし、リサイクルを進める | 項 | ０２清掃費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１清掃総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５ごみ減量化推進事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 高度成長時代のごみ排出量の増大期を経て、最近の３Ｒの推進の効果もあり、リサイクルに対する意識は高くなったが、リデュースの取組みを高める必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内小学校・中学校に通う生徒、世帯 | ●小・中学生への３Ｒに関する標語・ポスターの作成機会の創出●不要品交換情報誌を発行●レジ袋削減の啓発 | 市民からごみ減量に対する意識を持ってもらい、家庭系ごみの減量化を促進する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市内の学校園に通う幼児・児童・生徒数 | 人 | | 210 | 214 |
| 世帯数 | 世帯 | | 102,138 | 102,989 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ポスターコンクール・標語応募件数 | 件 | | 210 | 214 | | |
| バトン発行回数 | 回 | | 12 | 12 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 市内小・中学校に呼びかけ３Ｒ促進のポスター・標語の作品を提出してもらった。また、全国で優秀賞をとった作品はパネルにしてＰＲ活動に利用した。リサイクル情報誌バトンは毎月発行し、市民センター等で掲出し情報提供を行った。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 161 | 54 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| バトン成立件数（上段:計画値／下段:実績値） | 件 | | | | 40 | 平成30年度 |
| | | | 7 | 15 | | |
| 家庭系可燃ごみ収集量（上段:計画値／下段:実績値） | t | | | | 38,460 | 平成34年度 |
| | | | 50,736 | 50,016 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 低年齢期からの３Ｒ促進への意識付けができポスター・標語に２１４件の応募があった。また、リサイクル情報誌バトンによる交換成立は１５件となる。家庭系可燃ごみ収集量は前年より７２０ｔ削減されている。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(大) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れる余地がある |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

多くの学生が、３Ｒに関する標語やポスター作成に関ることにより、減量意識の普及・向上につながっている。また、不用品の再利用制度も、市民の意識向上が高まると共にごみ減量に繋がるものと考える。減量啓発効果の高いレジ袋削減（マイバック持参）運動については、協力店舗を増やす新たな施策の導入が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 54 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 54 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 資源ごみ収集事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | 環境第１課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１ごみを減らし、リサイクルを進める | 項 | ０２清掃費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２塵芥処理費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５資源ごみ収集事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装リサイクル法、小型家電リサイクル法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ごみ区分の最適化により資源化率を向上させ、今後さらに可燃ごみをはじめとするごみ排出量の削減に努める必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 世帯（一般家庭） | 月１回各資源ごみを収集し、中間処理を経て再生事業者等に売却または引き渡す。 | ごみを燃やすことや最終処分場の埋め立てを避け、環境への負担を減らす。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | | 268,390 | 268,053 |
| 世帯数 | 世帯 | | 102,138 | 102,989 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 収集人口 | 人 | | 268,390 | 268,053 | | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 人口増加のピーク期を過ぎ、前年度に比べて緩やかに人口の減少化が見られた。一方で世帯数は若干増加していることから、いわゆる核家族化が進んでいることが伺える。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 76,031 | 72,422 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 資源ごみ収集量 上段:計画値／下段:実績値 | t | | | 4,000 | 3,033 | 平成34年度 |
| | | | 3,857 | 3,852 | | |
| 資源化率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 13 | 25 | 平成27年度 |
| | | | 11.89 | 11.3 | | |
| 資源化率（家庭系ごみに占める資源ごみの割合） 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 7 | 7 | 平成34年度 |
| | | | 6.5 | 6.6 | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 前年度に比べ、資源ごみ収集量及び資源化率に大きな変動はなかった。Ｈ２４．７施行の資源物持ち去り禁止条例の効果が浸透し、収集量等が安定してきていると考えられる。今後は可燃ごみの減量化を推進することによって資源化率の向上を図る必要がある。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 対象を変える必要がある |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

決められた場所、時間、ごみ出しのルールを守って排出されたごみについては、当日中に全量収集しており、安全で衛生的な町づくりに寄与している。今後、ごみ発生抑制や分別指導によるごみ減量化により、効率的なごみ収集・運搬を行う余地がある。資源ごみ収集はすべて委託しており、適切な時期に入札を実施し、経費の節減を図ることができている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 72,422 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 72,422 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 産業廃棄物処理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | 環境第１課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１ごみを減らし、リサイクルを進める | 項 | ０２清掃費 |
| 期　　間 | 平成24年度 ～ 永年 | 目 | ０１清掃総務費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０３０産業廃棄物処理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、循環型社会形成推進基本法、廃棄物処理法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 事業系の金属類等は、定められた処理が義務付けられており、適切に処理する必要がある。環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与するため、廃棄物の分別はもちろん、更なる減量が求められている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市域全体（本庁舎及び各市施設） | 産業廃棄物の収集、運搬及び処理を行う。 | 加古川市が事業者として排出する産業廃棄物を適正に処理することにより、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 本庁舎及び各施設 | 箇所 | | 162 | 160 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 混合廃棄物持込量 | ｍ３ | | 128 | 136 | 120 | 平成27年度 |
| 廃蛍光灯持込量 | ｋｇ | | 2,450 | 2,110 | 2,400 | 平成27年度 |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | ２４年度から実施した事業であり、処理量データが少ないためトレンド傾向の分析が難しいが、現在の処理量を基準に次年度以降の推移を注視したいと考える。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,841 | 2,098 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 混合廃棄物処理量（上段:計画値／下段:実績値） | ｍ３ | | | 125 | 120 | 平成27年度 |
| | | | 128 | 136 | | |
| 廃蛍光灯処理量（上段:計画値／下段:実績値） | ｋｇ | | | 2,400 | 2,400 | 平成27年度 |
| | | | 2,450 | 2,110 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 廃蛍光灯を含む混合廃棄物全般を収集、運搬及び処理ができる処理業者と委託契約することにより、持ち込まれた産廃の全量を適正に処理する必要がある。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

資源ごみの分別を徹底しごみ減量を図り、市が排出する廃棄物の減量を進める必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,098 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 2,098 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 緊急雇用対策資源ごみ夜間持ち去りパトロール事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | 環境第１課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１ごみを減らし、リサイクルを進める | 項 | ０２清掃費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 平成25年度 | 目 | ０２塵芥処理費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０２５緊急雇用対策資源ごみ夜間持ち去りパトロール事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | パトロールを実施している時間帯は持ち去り行為が減少するが、パトロールのない時間帯になると持ち去り行為者が出没する。パトロールの実施時間帯を変則的に実施するなど、より効果の高い実施方法の検討が必要である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 家庭系一般廃棄物（資源ごみ等） | 業者に委託して資源ごみ等の持ち去り禁止夜間（早朝）パトロールを実施する。 | 実施困難な業務を外部委託により実施し、資源ごみ等の持ち去り禁止を強化する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 世帯数 | 世帯 | | | 102,989 |
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | | | 268,053 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| パトロール実施日数 | 日 | | | 140 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 予定通りの実施日数である。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 3,940 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 資源ごみ収集量 上段:計画値／下段:実績値 | t | | | | 4,000 | 平成27年度 |
| | | | | 3,852 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成２４年度とほぼ同数の量である。平成２３年度と比較すると６４６ｔ（２０％）増となっており、持ち去り禁止条例の効果は維持されている。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響はない |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 ■廃止 □休止 □完了

緊急雇用事業して事業を実施したが、内容を変更し事業の有効性を確保しながら他の事業内で実施する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,940 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 3,940 | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 塵芥収集車両購入事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | 環境第１課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１ごみを減らし、リサイクルを進める | 項 | ０２清掃費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２塵芥処理費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０２０塵芥収集車両購入事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 人口増加のピーク期を過ぎ、ごみ収集量も緩やかな減少傾向にある。しかしながら、核家族化の進行に伴う世帯数の増加、ごみ分別の多種化により収集作業を取巻く環境は軽減されていない。限られた時間の中でより安全に、より迅速に収集する責務を果たすため、車両の更新は必須である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 塵芥収集車両 | 購入後１０年以上経過した塵芥収集車両の計画的な更新を行う。 | 老朽化した塵芥収集車を更新することにより、修繕費用を節約し、安全で効率的なごみ収集を行う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 塵芥収集車両数 | 台 | | 22 | 22 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 更新車両台数 | 台 | | 2 | 2 | 2 | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 経過年数及び車両の損耗の状態を勘案し、２６年度は１台を更新することにしている。しかし、導入後１０年を経過し、２０万キロを超過している車両も多数あるため、来年度以降も計画的に車両を更新する必要がある。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 11,862 | 11,868 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 修繕発注件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 80 | 80 | 平成27年度 |
| | | | 86 | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 導入後１０年を経過し、２０万キロを超過している車両が多数あるため、大小併せた修繕件数が大幅に増加している。ゆえに購入コストと修繕コスト並びに安全性を精査し、今後の更新計画を立てる必要がある。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

購入後１０年を経過している車両も多く、計画的に車両更新ができない場合、移動や収集作業中に故障するなど迅速で安全なごみ収集ができない事態が発生することが予想されるため、本事業の実施は必要と考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 11,868 | 内訳 | 国費 | 2,960 | 県費 | | 市債 | 8,800 | 他 | | 一般 | 108 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 新クリーンセンター事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | クリーンセンター |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１ごみを減らし、リサイクルを進める | 項 | ０２清掃費 |
| 期　　間 | 平成15年度 ～ 平成33年度 | 目 | ０４クリーンセンター費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５新クリーンセンター事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大気汚染防止法、ダイオキシン類特別措置法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ＣＯ２排出量削減、省エネルギーへの取組など社会的要請がある。また、焼却残渣の埋立処分量の削減や資源化率の向上も求められている。周辺の環境整備事業として旧クリーンセンター跡地、いずみ荘増改築を平成２５年度に行い、「いずみプラザ」として平成２６年４月にオープンした。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 新クリーンセンターの業務統計、最終処分の事務（竜ケ池・大阪湾フェニックス）、新クリーンセンター運営協議会、クリーンセンターにおける事務統計（車両管理等）等 | 年間計画に基づく適切な予算執行。運営は長期包括契約先の㈱加古川環境サービスより契約書による各種運営管理資料を入手し確認。焼却灰は大阪湾広域臨海環境整備センターとの協議による搬出量の計画、溶融飛灰の再資源化（山元還元）の計画、新クリーンセンター運営協議会については年２回以上開催し、運転による周辺環境測定結果等と周辺環境整備を協議、報告する。その他の事務については、各種実績により予算、決算を作成する。 | 新クリーンセンターの円滑かつ適正な維持管理を行う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 15,840 | 17,927 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

一般廃棄物の処理は行政の責務であり、焼却による減容化については、その必要性から引続き取組んでゆく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 17,927 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 17,927 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 竜ケ池処理場管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | クリーンセンター |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１ごみを減らし、リサイクルを進める | 項 | ０２清掃費 |
| 期　　間 | 昭和55年度 ～ 平成33年度 | 目 | ０４クリーンセンター費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０２０竜ケ池処理場維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 定期的なパトロールの結果悪質な不法投棄は見当たらない。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 竜ヶ池処理場 | 竜ヶ池処理場の施設及び車両等の管理 | 埋立処分場と排水処理場を適切に管理する |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 1,739 | 1,840 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

適切に管理している

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,840 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,840 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 竜ケ池処理場維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | クリーンセンター |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１ごみを減らし、リサイクルを進める | 項 | ０２清掃費 |
| 期　　間 | 昭和55年度 ～ 平成33年度 | 目 | ０４クリーンセンター費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０２０竜ケ池処理場維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 浸出水の汚染状態も非常に少なくなり、処理にかかる負荷も低減している。課題としては、埋立完了までの間の老朽化した施設の管理。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 竜ケ池処理場 | 業務委託による竜ケ池処理場の浸出水の適正な処理と施設の維持管理 | 周囲環境の保全及び放流基準の遵守 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 16,589 | 16,082 | 18,528 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

平成２８年度以降は、浸出水の下水道への直接放流となるが、引き続き基準を遵守した浸出水の点検管理を行い、縮減された施設の維持管理を行う。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 18,528 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 18,528 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 新クリーンセンター運営管理委託事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | クリーンセンター |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１ごみを減らし、リサイクルを進める | 項 | ０２清掃費 |
| 期　　間 | 平成19年度 ～ 平成33年度 | 目 | ０４クリーンセンター費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０１０新クリーンセンター運営管理委託事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 大気汚染防止法、下水道法、ダイオキシン類対策特別措置法、廃掃法等 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ごみの発生及び排出の抑制と環境負荷の低減が課題 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 焼却炉運転全般 | 業者（㈱加古川環境サービス）への長期委託による運営管理 | 一般廃棄物の焼却処理の適正な運営管理 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 1,658,369 | 1,566,985 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

適正な運営管理が図られている

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,566,985 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,566,985 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 大阪湾広域臨海環境整備協議会負担金事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | クリーンセンター |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１ごみを減らし、リサイクルを進める | 項 | ０２清掃費 |
| 期　　間 | 昭和62年度 ～ 平成33年度 | 目 | ０４クリーンセンター費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０３５大阪湾広域臨海環境整備協議会負担金事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 第２期埋立処分場の建設工事を平成１１年度より開始。１期は平成３０年度、２期は平成３９年度に完成予定 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 近畿圏の各自治体（近畿２府４県のうち、１６８市町村） | 法「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく最終処分場の確保 | 廃棄物の最終処分 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| フェニックス事業への一般廃棄物搬入量 | トン | | 7,248 | 8,762 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| フェニックス事業への一般廃棄物搬入量 | トン | | 7,248 | 8,762 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 前年度実績を基にフェニックスへ廃棄物搬入量を申請している。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 4,832 | 743 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| フェニックス事業への一般廃棄物搬入量（実績）<br>上段:計画値／下段:実績値 | トン | | | | 4,400 | 平成26年度 |
| | | | 7,248 | 9,617 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 申請量以内の廃棄物を搬入している。搬入料金はあらかじめ設定されているため、単位当りのコストは変化しない。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

加古川市単独で最終処分場を設置することは困難であることから、これまでどおり「大阪湾フェニックス計画」に頼らざるをえない状況である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 743 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | 600 | 他 | | 一般 | 143 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 焼却残渣処理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | クリーンセンター |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１ごみを減らし、リサイクルを進める | 項 | ０２清掃費 |
| 期　　間 | 昭和54年度 ～ 平成33年度 | 目 | ０４クリーンセンター費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５新クリーンセンター事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大気汚染防止法、ダイオキシン類特別措置法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 最終処分委託量の減量化（平成１２年度比６０％減）を求められている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 新クリーンセンターにおいてごみの焼却に伴い発生する、焼却飛灰、不燃物、スラグ、溶融飛灰 | 新クリーンセンターにおいて発生した飛灰及び溶融飛灰の収集運搬及び処分を委託にて処理する。焼却灰埋立処分委託、焼却灰搬送車業務委託、山元還元処理費委託、溶融飛灰運搬業務がある。 | 焼却残渣物の適切な処理を行う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 焼却飛灰、不燃物、スラグ、溶融飛灰 | トン | | 10,547 | 11,188 |
| 資源化物（溶融飛灰） | トン | | 671 | 926 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 焼却飛灰、不燃物、スラグ、溶融飛灰 | トン | | 10,547 | 11,188 | | |
| 資源化物（溶融飛灰） | トン | | 671 | 926 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 資源化率７．８％ |

| 事 業 費 | 千円 | | 87,889 | 105,657 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 焼却飛灰、不燃物、スラグ、溶融飛灰（実績）<br>上段:計画値／下段:実績値 | トン | | | | 10,000 | 平成26年度 |
| | | | 10,547 | 12,008 | | |
| 資源化物（実績）<br>上段:計画値／下段:実績値 | トン | | | | 5,300 | 平成26年度 |
| | | | 671 | 406 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 資源化率３．４％ |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(大) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

埋立処分場を将来にわたり確保するため、埋立処分量の削減が求められている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 105,657 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 105,657 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 竜ケ池灰埋立最終処分事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | クリーンセンター |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１ごみを減らし、リサイクルを進める | 項 | ０２清掃費 |
| 期　　間 | 昭和55年度 ～ 平成33年度 | 目 | ０４クリーンセンター費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０２０竜ケ池処理場維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | クリーンセンターで発生する廃棄物の内スラグを処理 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 竜ヶ池灰埋立最終処分場 | クリーンセンターで発生したスラグの埋立及び整地 | 計画的な焼却残渣の埋立処理 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| スラグの搬入量 | トン | | 1,000 | 1,000 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| スラグ搬入量 | トン | | 1,000 | 1,000 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 前年度（２３年度）の溶融炉の稼動状況等より算出した数値であり、現状に極力あわせている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,654 | 2,525 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| スラグ搬入量（実績）<br>上段:計画値／下段:実績値 | トン | | | | 0 | 平成27年度 |
| | | | 2,628 | 1,293 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | ２５年度は溶融飛灰のセメント原料化（２６年４月より実施）準備の為、１０月に溶融炉を停止している。指標はクリアしているが前年度より少ない搬入量となっている。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

スラグの埋立は２５年度で終了。２６年度以降は、セメント原料化へ移行の為、現時点では埋立計画はない。（３３年度までには埋立完了予定）

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,525 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 2,525 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 資源化センター管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | クリーンセンター |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１ごみを減らし、リサイクルを進める | 項 | ０２清掃費 |
| 期　　間 | 平成24年度 ～ 永年 | 目 | ０４クリーンセンター費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０５５資源化センター管理運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 「大量生産・大量消費・大量廃棄の社会」から「循環型社会」へのライフスタイルの見直しが求められている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 再資源化できる廃棄物を処分しようとしている市民及び事業者 | 再資源化できる紙ごみを無料で受け入れ、再生業者に売却すると共に、市内から回収された蛍光灯・乾電池を処分業者に搬出する。 | 市民及び事業者の資源のリサイクルに対する意識を高める。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 全市民（団体・法人等を含む） | 人 | | 268,000 | 268,000 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 施設利用者数 | 人 | | 1,000 | 1,000 | | |
| 紙ごみ受入量 | ｋｇ | | 100,000 | 20,000 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 事業開始年度により、市の紙資源回収量から積算したため、予測値が高くなっている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,503 | 4,659 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 施設利用人数（実績）<br>上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | | 1,200 | 平成27年度 |
| | | | 373 | 444 | | |
| 紙ごみ受入量（実績）<br>上段:計画値／下段:実績値 | ｋｇ | | | | 30,000 | 平成27年度 |
| | | | 21,920 | 26,200 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 紙の受け入れについては、目標を達成したが、さらに受入量を増やしたい。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

事業開始２年目で受入量は前年度より増えたが、さらなるＰＲが必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 4,659 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 4,659 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 新クリーンセンター周辺環境整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | クリーンセンター |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１ごみを減らし、リサイクルを進める | 項 | ０２清掃費 |
| 期　　間 | 平成23年度 ～ 平成25年度 | 目 | ０４クリーンセンター費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０５０新クリーンセンター周辺環境整備事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 施設の老朽化にともない、従来の老人福祉施設の位置づけを改め、全市民が広く利用できる施設を建設する。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民（こどもから高齢者） | グラウンド・ゴルフ場、幼児が遊べる芝生広場やキッズルーム、集会室を提供する。 | 高齢者の健康増進と地域の人々のふれあいと交流が促進される。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 全市民（団体・法人等を含む） | 人 | | 8,604 | 0 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 施設利用者数 | 人 | | 8,604 | 0 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２４年度の施設利用者は８，６０４人であるが増改築工事後の施設は、従来の老人福祉施設の位置付けを改め、全市民が広く利用できるような施設にするため、単純に比較できない。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 7,046 | 245,618 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 施設利用人数（実績）<br>上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | | 24,000 | 平成27年度 |
| | | | 8,604 | 0 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | いずみプラザを建設中のため、施設利用人数はない。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 対象を変える必要がある |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

利用者数は大幅に増加しているが施設が老朽化していることもあり、老人福祉センターとしての役割を終えたものとして平成２５年度に取り壊す。平成２５年度は新クリーンセンター周辺環境整備事業としてより市民のニーズに合ったいずみプラザを建設する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 245,618 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | 180,800 | 他 | | 一般 | 64,818 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | リサイクルセンター管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | リサイクルセンター |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１ごみを減らし、リサイクルを進める | 項 | ０２清掃費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３リサイクルセンター費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５リサイクルセンター管理事業 |
| 地 区 別 | 両荘地区 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 技能労務職員の退職者不補充施策により、職員数が減少した。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| リサイクルセンター | 直営及び民間委託により管理・運営する。 | 不燃ごみ・粗大ごみを適正処理する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 92,274 | 92,884 | 101,244 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

市としての義務的事業であるため、委託業務等の拡大等によりコスト削減を図りつつ、今後も維持していく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 101,244 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 101,244 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | リサイクルセンター維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | リサイクルセンター |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１ごみを減らし、リサイクルを進める | 項 | ０２清掃費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３リサイクルセンター費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０１０リサイクルセンター維持補修事業 |
| 地 区 別 | 両荘地区 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、労働安全衛生法、クレーン等安全規則、計量法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 施設老朽化と共に故障等が増加し、点検による指摘も増えてきている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ごみ処理の電気・機械設備 | 月次点検・年次点検を行う。 | 施設の安全運転・延命化 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 125,967 | 119,103 | 105,403 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

市としての義務的事業であるため、コスト削減を図りつつ今後も継続して事業を行っていく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 105,403 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 1,767 | 一般 | 103,636 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 投棄場管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | リサイクルセンター |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０１ごみを減らし、リサイクルを進める | 項 | ０２清掃費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３リサイクルセンター費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０１５投棄場管理事業 |
| 地 区 別 | 両荘地区 | | |
| 関連根拠法令等 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市内に処分場のごみ受入残余量が少ない。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 磐東第２処分場 | 掘り起こし再生処理を実施し、可燃物はクリーンセンターへ、破砕必要なものはリサイクルセンターへ、不燃物はフェニックスへ搬出 | 磐東第２処分場の延命化 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 36,435 | 53,682 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

市としての義務的事業であるため、業務委託、車両レンタル等の業務の競争性を確保し、コスト削減を図りつつ、今後も維持していく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 53,682 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | 4,500 | 他 | | 一般 | 49,182 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 公衆便所維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | 環境政策課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０２清潔で美しい環境をつくる | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３環境衛生費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０１０環境衛生事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | いずれのトイレも、駅利用者、周辺住民に利用されており、公衆衛生に役立っている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 公衆便所（３箇所：篠原町、ＪＲ厄神駅、ＪＲ神野駅） | 公衆便所（３箇所）の清掃を委託する。また、必要に応じて修繕等を行う。 | 年間を通じて公衆便所を清潔に保つ。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 2,706 | 2,840 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

公衆便所に対する設置要望が存続する限り、経費の削減は難しいと考える。

## ※事業費と財源内訳

| 決算額 | 2,840 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 4 | 一般 | 2,836 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 犬の登録・猫引取り事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | 環境政策課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０２清潔で美しい環境をつくる | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３環境衛生費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ００５犬の登録・猫引取り事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 狂犬病予防法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 国内における狂犬病の発症例が皆無であり、飼い主に危機感がないため、予防注射の接種率は横ばい傾向にある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市に登録のある犬の飼い主 | 犬の飼い主に狂犬病予防注射の案内通知を送付する。４月には市内の公園や公民館等へ獣医師とともに出向き、巡回による予防接種を実施する。年度の後半には未接種犬の飼い主に接種催促状を送付する。一年を通じて獣医師会に予防接種に関する事務を委託する。 | 高齢者や動物病院の少ない地域に住む住民に配慮し、巡回による予防接種を実施することで利便性の向上を図る。また、接種催促状を送付することにより、狂犬病予防注射接種率の向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 3,668 | 3,430 | 3,262 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

犬の登録業務等については、狂犬病予防法に基づく業務であり、継続して実施する必要がある。また、猫の引き取り業務についても、県からの委託金を受けての業務であり、確実に事務処理を行っていく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,262 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 8 | 市債 | | 他 | 3,254 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 環境衛生事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | 環境政策課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０２清潔で美しい環境をつくる | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３環境衛生費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０環境衛生事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 保健衛生の推進を図っているが、ごみ減量化や保健衛生のさらなる推進に向けた取り組みが必要となっている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市保健衛生協議会 | 補助金を交付する。 | 健康水準の向上と保健衛生の推進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 単位町内会・自治会 | 内会・自治 | | 321 | 321 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 保健衛生協議会運営予算額 | 円 | | 7,670,000 | 6,623,000 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 保健衛生協議会に対して補助金を支出することは適正である。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,512 | 1,297 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 保健衛生協議会運営決算額 上段:計画値／下段:実績値 | 円 | | | 6,000,000 | 7,000,000 | 平成27年度 |
| | | | 6,980,044 | 5,064,615 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 事業内容や予算の執行状況に応じ、ある程度の減額は可能であると考える。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

ごみ分別の徹底、ごみ減量の推進、ごみ集積場の環境保持などの観点から、保健衛生協議会への補助は、今後も継続して行う必要があると考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,297 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,297 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 環境美化キャンペーン事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | 環境第１課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０２清潔で美しい環境をつくる | 項 | ０２清掃費 |
| 期　　間 | 平成16年度 ～ 永年 | 目 | ０１清掃総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０環境美化推進事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ポイ捨て禁止条例や日頃からの美化活動の成果により、美化キャンペーン実施地域においては、一定の成果が見られるようになった。また、アダプトプログラムについては、高齢化等による理由から活動を停止する団体もある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民・町内会 | ①アダプトプログラム登録制度を実施し、活動団体を支援する。②美化キャンペーンを実施し、美化活動推進の啓発を行う。 | 市民の環境美化への意識向上 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | | 268,390 | 268,053 |
| 単位町内会・自治会 | 内会・自治 | | 321 | 321 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| アダプトプログラム登録団体数 | 団体 | | 39 | 39 | 45 | |
| 美化キャンペーン参加者数 | 人 | | 800 | 850 | 800 | |
| 町内会一斉清掃実施団体 | 団体 | | 210 | 218 | 210 | |
| 活動指標分析結果 | アダプトプログラム登録団体数は増減が無く、普及啓発を行い参加団体を増やす必要がある。美化キャンペーンを見直し、町内等で実施する清掃活動への支援としてごみ袋の支給、ごみ鋏の貸出しを実施予定。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 260 | 431 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 町内会一斉清掃回数（上段:計画値／下段:実績値） | 回 | | | 450 | 500 | 平成30年度 |
| | | | 450 | 456 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |
| 成果指標分析結果 | 地域美化のＰＲ等により、地域の美化意識の高揚に繋がっており一斉清掃の実施回数が安定したものとなっている。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

市民ボランティア団体への側面的支援により、地域コミュニティを図りながら美化活動への意識向上に貢献していると考えられる。しかしながら、美化キャンペーンについては、対象地域に偏りがあり、全市を対象とする施策が必要と考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 431 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 431 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 不法投棄対策事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | 環境第１課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０２清潔で美しい環境をつくる | 項 | ０２清掃費 |
| 期　　間 | 平成14年度 ～ 永年 | 目 | ０１清掃総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０環境美化推進事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 不法投棄問題が年々増加しているなかで、ごみの適正処理に対する市民の意識の啓発や快適な生活環境の保持のため、事業を継続する必要性が高いと考えている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市域全体 | ●不法投棄防止看板の作成・設置　●巡回パトロール<br>●不法投棄物の収集 | 看板の設置やパトロール等を行うことにより、不法投棄を抑止する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 不法投棄発見件数 | 件 | 190 | 196 | 231 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 不法投棄受理件数 | 件 | 190 | 196 | 231 | 200 | 平成27年度 |
| 不法投棄物回収量 | ｋｇ | 20,470 | 16,980 | 16,540 | 20,000 | 平成27年度 |
| 防止看板設置枚数 | 枚 | 12 | 8 | 19 | 50 | 平成27年度 |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度の不法投棄受理件数２３１件は、直近６ヵ年の平均不法投棄受理件数１９０件と比較し増加している。２６年度については頻発する地域を集中してパトロールを行うように改善する。 |

| 事 業 費 | 千円 | 1,599 | 1,550 | 1,170 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 不法投棄解消率（上段:計画値／下段:実績値） | % | | 100 | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | 100 | 100 | 100 | | |
| 不法投棄回収率（上段:計画値／下段:実績値） | % | | 100 | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | 100 | 100 | 100 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 清潔で美しい環境づくりのため、不法投棄解消率及び回収率は全量回収の１００％を目指すべきであり、妥当なものと考える。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

不法投棄事案については、市民が自己解決することが困難であり、本事業によって対応せざるを得ない状況と考える。投棄件数の推移を勘案してパトロールの回数、ルート選定の見直し等の改善は必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,170 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,170 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | し尿終末処理施設管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | 環境第２課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０２清潔で美しい環境をつくる | 項 | ０２清掃費 |
| 期　　間 | 昭和55年度 ～ 永年 | 目 | ０７し尿処理施設費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５し尿終末処理管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 投入施設から発生する悪臭について、活性炭を利用して悪臭対策を行っており、問題はない。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 尾上処理工場 | 事業予算を有効に活用し、尾上処理工場の効率、適正な管理運営を行う。 | 市内で発生する、し尿、浄化槽汚泥を加古川下流浄化センターに投入するため、加古川下流浄化センターの受入れ基準に合うよう施設の維持管理を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 315 | 453 | 247 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

平成１３年度から加古川下流浄化センターにし尿及び浄化槽汚泥の全量処理委託を行い、維持管理の効率化とし尿及び浄化槽汚泥の適正な処理を行っている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 247 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 247 | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | し尿収集管理事業に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | 環境第２課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０２清潔で美しい環境をつくる | 項 | ０２清掃費 |
| 期　　間 | 昭和34年度 ～ 永年 | 目 | ０６し尿処理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５し尿収集管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | し尿くみ取りの世帯数は、公共下水道の普及及び合併処理浄化槽の設置により減少傾向にある。平成２５年度は７，４８８世帯（直営及び委託収集対象）。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市一般廃棄物処理基本計画に基づき、し尿くみ取り便槽から排出されるし尿の収集運搬を必要とする者。 | 家庭等から排出されるし尿の量に対して、し尿処理手数料の賦課徴収を行う。 | し尿処理手数料の賦課徴収を行うことにより、し尿収集事業を適正に執行し、生活環境の保全及び公衆衛生の確保を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 1,264 | 1,130 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

し尿収集世帯は、下水道整備計画の進捗状況及び合併処理浄化槽の設置状況により減少するが、完全に無くなるまでは引続きし尿収集業務を実施しなけらばならないため。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,130 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,130 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | し尿収集事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | 環境第２課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０２清潔で美しい環境をつくる | 項 | ０２清掃費 |
| 期　　間 | 昭和34年度 ～ 永年 | 目 | ０６し尿処理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１０し尿収集事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | し尿くみ取りの世帯数や浄化槽の設置数は、公共下水道の普及により減少傾向にある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市一般廃棄物処理基本計画に基づき、し尿くみ取り便槽から排出されるし尿の収集運搬を必要とする者。 | し尿収集登録世帯の内、直営により担当地域のし尿収集・運搬を適正に実施する。 | 家庭等から排出されるし尿を適正（定例的・効率的）に収集・運搬する事で公衆衛生を確保する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 10,254 | 8,554 | 8,095 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

し尿収集量は減少しているが、し尿くみ取り世帯にとって必要性は変わっていない。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 8,095 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 8,095 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | し尿終末処理施設維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | 環境第２課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０２清潔で美しい環境をつくる | 項 | ０２清掃費 |
| 期　　間 | 昭和55年度 ～ 永年 | 目 | ０７し尿処理施設費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０１０し尿終末処理施設維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成７年から一部、加古川下流浄化センターにし尿及び浄化槽汚泥投入処理を行い、平成１３年度から全量投入処理を行って現在に至っている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 尾上処理工場 | 尾上処理工場の設備等の保守点検、整備を行い処理機能の維持及び運転管理をする。 | し尿、浄化槽汚泥の前処理を行い、加古川下流浄化センターの、し尿・浄化槽汚泥の受入れ基準に適合するよう、施設の処理機能の維持を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 53,640 | 54,321 | 54,092 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

昭和５５年度に竣工し、現在もし尿・浄化槽汚泥の投入施設等は運営しているが、老朽化が進んでいる。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 54,092 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 3,200 | 一般 | 50,892 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | し尿終末処理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | 環境第２課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０２清潔で美しい環境をつくる | 項 | ０２清掃費 |
| 期　　間 | 平成7年度 ～ 永年 | 目 | ０７し尿処理施設費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０１０し尿終末処理施設維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 尾上処理工場の施設を解体することなく、加古川市域から発生するし尿、浄化槽汚泥を受け入れ、加古川下流浄化センターへの投入処理が可能となった。このため、尾上処理工場の解体工事を行っていないので、周辺環境に負荷をかけることなく現在に至っている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市域から発生するし尿・浄化槽汚泥。 | 尾上処理工場に集められた、し尿・浄化槽汚泥を加古川下流浄化センターに投入し、し尿等の適正処理を行う。 | 市単独でし尿・浄化槽汚泥を適正処理するため、処理施設を建設、運営することと比較して、加古川下流浄化センターに処理委託するほうがコストがかからない。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 160,949 | 152,725 | 146,349 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

老朽化した施設の延命化を図る必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 146,349 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 146,349 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | し尿収集運搬業務委託事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | 環境第２課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０２清潔で美しい環境をつくる | 項 | ０２清掃費 |
| 期　　間 | 昭和42年度 ～ 永年 | 目 | ０６し尿処理費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５し尿収集管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 公共下水道及び合併処理浄化槽の普及によりし尿収集登録世帯数は減少傾向にある。平成２６年４月１日現在でのくみ取り世帯数においては、委託対象は４，３４７世帯、直営対象は２，９１２世帯、全体で７，２５９世帯である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市一般廃棄物処理基本計画に基づき、し尿くみ取り便槽から排出されるし尿の収集運搬を必要とする者。 | 加古川市一般廃棄物処理基本計画に基づき、し尿収集登録世帯の内、し尿収集運搬業務委託による委託区域のし尿収集・運搬を適正に実施する。 | 家庭等から排出されるし尿を適正（定例的・効率的）に収集・運搬する事で生活環境の保全及び公衆衛生の確保を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| し尿収集登録世帯数 | 世帯 | | 7,827 | 7,488 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| し尿収集運搬業務委託業者数 | 社 | | 9 | 9 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | し尿収集世帯は、下水道整備及び合併処理浄化槽の設置により減少傾向にあるが、完全に無くなるまでは引続きし尿収集業務を実施しなければならず、適正かつ効率的な事業執行を行う。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 105,095 | 102,425 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 委託によるし尿収集世帯数 上段:計画値／下段:実績値 | 世帯 | | | 4,496 | 4,160 | 平成27年度 |
| | | | 4,686 | 4,483 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 公共下水道及び合併処理浄化槽の普及により、し尿収集世帯数は減少傾向にある。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

廃棄物処理法第６条の２により、一般廃棄物処理計画に従い、適正に事業執行を行う。なお、し尿収集世帯は、下水道普及の整備及び合併処理浄化槽の設置により減少するが、完全に無くなるまでは引続きし尿収集業務を実施しなけらばならないため、事業の方向性は維持判定としている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 102,425 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 102,425 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 合併浄化槽設置補助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | 環境第２課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０２清潔で美しい環境をつくる | 項 | ０２清掃費 |
| 期　　間 | 平成18年度 ～ 平成29年度 | 目 | ０６し尿処理費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５合併浄化槽設置補助事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市浄化槽設置整備補助金等交付要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市内における単独処理浄化槽は、平成１８年８，６１１件から平成２３年６，６０３件（４月１日現在）に減少している。今後、生活環境の改善と公共水域の水質保全をより推進するため、合併処理浄化槽の設置をさらに促進する必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市生活排水処理計画で、公共下水道、農業集落排水処理施設で排水処理することとされている地域以外の地域で、住宅に１０人槽以下の浄化槽を設置しようとする者及び合併処理浄化槽を設置するため改造工事を行う者。 | 設置する合併処理浄化槽の人槽に応じて５人槽４５万円～１０人槽９０万円の補助金を、汲取りから合併処理浄化槽への改造工事は５万円、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への改造工事は２万５千円の助成金を交付する。 | 合併処理浄化槽の設置を促進し、生活環境の改善と公共水域の水質保全を推進する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 公共下水道・農業集落排水処理施設対象区域外の住 | 人 | 29,226 | 29,175 | 27,376 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 合併処理浄化槽設置補助申請件数 | 件 | 16 | 13 | 14 | 80 | 平成29年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 広報等での周知ＰＲにより問合せも増加し、補助金制度の周知は図られていると考えるが、より推進していくためには新たな周知ＰＲも必要になると考える。 |

| 事 業 費 | 千円 | 8,956 | 7,148 | 7,460 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 合併処理浄化槽設置補助交付件数（累計）<br>上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 294 | 356 | 平成29年度 |
| | | 263 | 276 | 290 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 市内の合併処理浄化槽の設置補助については、循環型社会形成推進地域計画に基づき平成２５年度～平成２９年度に８０基の交付金補助申請を予定しており、目標値に向かって申請件数は増えている。なお、成果指標値は、Ｈ１８年度からの累計基数。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 一部適正でなく、早急に見直す必要がある |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

成果指標である平成１８年度からの合併処理浄化槽設置補助件数の累計は増加しているが、平成２５年度から平成２９年度の新たな目標達成に向け、広報、ホームページ等により市民や設置業者へ積極的にＰＲを図っていく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 7,460 | 内訳 | 国費 | 1,686 | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 5,774 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | し尿収集車両購入事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | 環境第２課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２資源の循環と環境美化を推進する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０２清潔で美しい環境をつくる | 項 | ０２清掃費 |
| 期　　間 | 昭和34年度 ～ 永年 | 目 | ０６し尿処理費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０２０し尿収集車両購入事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | し尿くみ取りの世帯数や浄化槽の設置数は、公共下水道の普及により減少傾向にある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市一般廃棄物処理基本計画に基づき、し尿くみ取り便槽から排出されるし尿の収集運搬を必要とする者。 | し尿収集登録世帯の内、直営による担当地域のし尿収集・運搬を適正に実施する。 | 家庭等から排出されるし尿を適正（定例的・効率的）に収集・運搬する事で公衆衛生を確保する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| し尿収集登録世帯数 | 世帯 | | 7,827 | 7,488 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 直営担当し尿収集世帯 | 世帯 | | 3,141 | 3,005 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 下水道整備の進捗、合併処理浄化槽設置にともない、直営担当し尿収集世帯は減少している。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 6,672 | 6,675 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| し尿収集量 上段:計画値／下段:実績値 | ｋｌ | | | 9,430 | 8,670 | 平成27年度 |
| | | | 9,890 | 9,416 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 下水道整備の進捗、合併処理浄化槽設置にともない、し尿収集量は減少している。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

し尿収集量は減少しているが、し尿くみ取り世帯にとって必要性は変わっていない。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 6,675 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | 4,900 | 他 | | 一般 | 1,775 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 農業行政に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０１農業を振興する | 項 | ０１農業費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２農業総務費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５農業行政に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 食の洋食化、多様化等により米消費量の減少が米価の下落に連動し、農業離れに拍車がかかる。そして後継者不足及び農家の高齢化により耕作放棄地が増加。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 農林水産課職員、県、国等の農業行政関係機関及び市内の農業関係者 | 加古川市の農業行政を円滑に推進するため、必要とする消耗品等の購入、公用車の整備、行政関係機関への負担金の負担や農業団体の支援を行う。 | 円滑な農業行政の推進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 783 | 613 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

加古川市の農政推進にかかる事務経費であり、経費縮減のうえ必要最低限の経費で事務執行が行われている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 613 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 613 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 農業振興事業に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０１農業を振興する | 項 | ０１農業費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３農業振興費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５農業振興事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 食の洋食化、多様化等により米消費量の減少が米価の下落に連動し、農業離れに拍車がかかる。そして後継者不足により農家の高齢化等により耕作放棄地が増加。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 農林水産課職員、農行政関係機関、農業地域振興協議会委員及び市内の農業関係者 | 農業振興事業を円滑に推進させるため、必要とする説明会等への職員派遣。栽培暦等の印刷。担い手育成事業等への費用負担。農業地域振興協議会の開催。 | 農業振興事業の円滑な推進を図る |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 783 | 382 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

農業振興事業推進に必要不可欠。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 382 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 13 | 一般 | 369 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | ほ場整備事業に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０１農業を振興する | 項 | ０３農地費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０４ほ場整備事業費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５ほ場整備事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 土地改良法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 水田農業の経営状態は、稲作単一経営志向にあるため、特に生産性向上の立ち遅れ、土地利用の低下による農業所得の停滞、担い手の減少と高齢化等、水田農業を展開していくうえで多くの課題を抱えている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ほ場整備事業 | ほ場整備区域内の維持管理等を円滑に推進するため必要な事務を行う。 | ほ場整備事業の維持管理等業務を円滑に推進する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 168 | 167 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

予算の適正な執行により、ほ場整備事業を円滑に推進するうえで十分な事業効果をあげている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 167 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 167 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 土地改良行政に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０１農業を振興する | 項 | ０３農地費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１農地総務費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５土地改良行政に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 土地改良法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 土地改良施設の老朽化に起因する突発事故の発生件数が増加傾向にあり、農業被害のみならず、住宅・公共施設への二次被害を及ぼすリスクが高まっている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 土地改良事業 | 農業の生産性の向上、農業総生産の増大、農業生産の選択的拡大、更には農業構造の改善を図るため、農業生産の基盤の整備及び開発により土地改良事業を円滑に推進する。 | 土地改良事業を円滑に推進する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 366 | 372 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

予算の適正な執行により、土地改良事業を円滑に推進するうえで十分な事業効果をあげている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 372 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 372 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 農村整備事業に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０１農業を振興する | 項 | ０３農地費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０７農村整備事業費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５農村整備事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 土地改良法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 生産基盤の整備と一体的に生活環境を整備し、快適で活力ある農村地域の形成、農業構造の改善（担い手の育成、農地利用集積効果の持続）が必要とされている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 農村整備事業 | 農村整備事業を円滑に推進するため必要な事務を行う。 | 農村整備事業を円滑に推進する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 76 | 84 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

予算の適正な執行により、農村整備事業を円滑に推進するうえで十分な事業効果をあげている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 84 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 84 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 老朽ため池等整備事業に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０１農業を振興する | 項 | ０３農地費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３老朽ため池等整備事業費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５老朽ため池等整備事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 土地改良法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 近年、集中豪雨や地震等の災害により、ため池が被災し、農用地だけでなく地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が頻発している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 老朽ため池等整備事業 | 警戒ため池に対し、警戒ため池解消を円滑に推進するため、老朽ため池等整備事業を県営事業、団体営事業で実施する。 | 老朽ため池等整備事業を円滑に推進する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 1,043 | 975 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

予算の適正な執行により、老朽ため池等整備事業を円滑に推進するうえで十分な事業効果をあげている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 975 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 975 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 農村環境改善センター管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０１農業を振興する | 項 | ０１農業費 |
| 期　　間 | 平成2年度 ～ 永年 | 目 | ０２農業総務費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０３０農村環境改善センター管理運営事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市立農村環境改善センターの設置及び管理に関する法律 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 特に農村住民のスポーツ及び文化活動等コミュニティ施設として活用されている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民（主に八幡町と上荘町の一部） | 貸館業務を行う。 | 農業者及び地域住民の生活改善及び健康増進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 5,644 | 5,644 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

地域に生活する人々の生活改善・合理化や健康増進の拠点となっている施設で、地域農村コミュニティの形成を図るためにも必要な施設である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 5,644 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 1,322 | 一般 | 4,322 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 見土呂フルーツパーク管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０１農業を振興する | 項 | ０１農業費 |
| 期　　間 | 平成11年度 ～ 永年 | 目 | ０３農業振興費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０１５見土呂フルーツパーク管理運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市見土呂フルーツパークの設置及び管理に関する条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 都市部住民は自然とのふれあいや土いじりを通じた安心・安全な農業に対する関心が高い。そのようなニーズに応えるべく、自然環境に恵まれた地域を有効に活用し、果実の加工教室や玉ねぎ収穫祭等農業体験の場を提供している。※施設老朽化の対応が課題である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民 | 農業と豊かな自然に親しむ機会を市民に提供する。 | 都市と農村の交流を図り、農業の振興と地域の活性化に寄与する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 40,791 | 40,791 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

都市住民が、農村・農民との交流によって農業に対する興味や理解が深まることが期待され、自然と触れあい、農業と出会える数少ない施設である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 40,791 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 40,791 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | しろやま農業研修センター管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０１農業を振興する | 項 | ０１農業費 |
| 期　　間 | 昭和58年度 ～ 永年 | 目 | ０２農業総務費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０２５しろやま農業研修センター管理運営事業 |
| 地 区 別 | 志方地区 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市立しろやま農業研修センターの設置及び管理に関する条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 施設利用者も時代とともに世代交代が生じ、高齢者の活動参加が減少している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民（主に志方東地区） | 貸館業務を行う。 | 農業者その他地域住民の生活改善及び健康増進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 6,718 | 6,718 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

地域住民が会議やサークル活動などに利用されており、住民相互の交流や健康増進、さらに農村機能の活性化等に効果がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 6,718 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 1,310 | 一般 | 5,408 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 土地改良施設維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０１農業を振興する | 項 | ０３農地費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１農地総務費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０１０土地改良施設維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成１７年度から農道（赤線）、農業用水路（青線）について市が維持管理を行うこととなり、施設の補修を行い、また補修内容によっては事業申請者に材料支給を行っているものである。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市所有の農道、農業用水路等の土地改良施設 | 市所有の農道、農業用水路等の土地改良施設の維持管理者（受益者である農家等）に対し、維持補修のための材料支給を行う。また、神野ポンプ場を維持補修することで、降雨時における五ケ井水路の水位低下に努め、神野地区の農地浸水対策を行う。 | 土地改良施設の維持管理を行うことにより、災害を未然に防止し、農家経営の安定を図り地域の環境整備を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 3,674 | 5,355 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

予算の適正な執行により、土地改良施設の維持補修を円滑に推進するうえで十分な事業効果をあげている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 5,355 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 5,355 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 農地・水・環境保全向上対策事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０１農業を振興する | 項 | ０３農地費 |
| 期　　間 | 平成19年度 ～ 平成28年度 | 目 | ０７農村整備事業費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２０農地・水・環境保全向上対策事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 農地・水保全管理支払交付金交付要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 農地・農業用水等の資源の保全管理、農地周りの農業用排水路等施設の老朽化への対応や集落機能の維持向上の観点から、より一層の地域主体による保全管理の取組強化が求められている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の農業者、農業者以外（自治会・婦人会・ＰＴＡ等）の者を含めた活動組織 | 農家、非農家共同で行う農地・水路等農業用施設の日常管理、長寿命化に取り組む活動組織に対し、農振農用地（田、畑）の面積に応じて活動支援交付金を交付する。 | 地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理、また水路等農業用施設の保全管理と農村環境の保全向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 農振農用地内集落 | 地区 | | 47 | 47 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 共同活動対象農用地面積 | ｈａ | | 998.2 | 998.2 | | |
| 向上活動対象農用地面積 | ｈａ | | 569 | 568.7 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 前年度と比較し面積減となっている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 14,645 | 14,810 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 農地・水保全管理支払交付金交付件数（共同活動）<br>上段:計画値／下段:実績値 | 地区 | | | 47 | 47 | 平成28年度 |
| | | | 47 | 47 | | |
| 農地・水保全管理支払交付金交付件数（向上活動）<br>上段:計画値／下段:実績値 | 地区 | | | 29 | 29 | 平成28年度 |
| | | | 29 | 29 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 前年度と同じ地区数となっている。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

当事業により、農家・非農家共同で農村環境の改善、向上に取り組んでおり、その効果は大きいと考える。また、施設の老朽化による機能低下防止のためメンテナンスを行っており、農業基盤の安定が図れる。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 14,810 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 205 | 市債 | | 他 | | 一般 | 14,605 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 加古川市農林行政事務事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０１農業を振興する | 項 | ０１農業費 |
| 期　　間 | 昭和45年度 ～ 永年 | 目 | ０２農業総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５農業行政に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 食の洋食化、多様化等により米消費量の減少が米価の下落に連動し、農業離れに拍車がかかる。そして後継者不足及び農家の高齢化により耕作放棄地が増加。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内農業団体長１５１名及び全農家 | 必要書類の提出依頼と回収業務等をはじめ、計画的に事務を推進する。 | 市から農家への連絡調整等を農業団体連合会と連携して、市農林行政の円滑な推進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 農家 | 戸 | | 7,278 | 7,193 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 農家戸数 | 戸 | | 7,278 | 7,193 | | |
| 水田面積 | アール | | 220,047.6 | 217,947.3 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 【前年度比較】農家戸数▲８５戸、水田面積▲２１００．３アール |

| 事 業 費 | 千円 | | 6,613 | 6,567 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 農家戸数 上段:計画値／下段:実績値 | 戸 | | | | 7,278 | 平成27年度 |
| | | | 7,278 | 7,193 | | |
| 水田面積 上段:計画値／下段:実績値 | アール | | | | 220,047.6 | 平成27年度 |
| | | | 220,047.6 | 217,947.3 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 【前年度比較】農家戸数▲８５戸、水田面積▲２１００．３アール |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

行政と地域農業者を繋ぐ事務事業であり、市内全農家に対するパイプ役を十分に担っているものと考える。今後とも必要不可欠な事業と考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 6,567 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 6,567 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 加古川市農林漁業祭事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０１農業を振興する | 項 | ０１農業費 |
| 期　　間 | 昭和50年度 ～ 永年 | 目 | ０２農業総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０加古川市農林漁業祭事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 米を除き、軟弱野菜を含めた野菜は全国各地のみならず外国産も多数流通し、安価なものが手に入る反面、安全性について消費者は不安を抱えている。厳しい経済情勢が続きなか、消費者は「価格」、「安全性」、「価格・安全性」を重視する３局化している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の農畜水産業者（加工者含む）及び市民・都市住民 | ○農作物品評会及び出品野菜即売会　○農産加工品販売及びかこがわ産農畜水産物公開抽選会　○農業関係イベント及び体験会　○地産地消メニュー提供の協賛飲食店によるＰＲ　ほか | 安心安全なかこがわ産の農畜水産物の普及と地産地消等により消費拡大を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | 267,935 | 268,390 | 268,053 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 実施行事（事業）数 | 事業 | 35 | 38 | 37 | | |
| 協賛事業者（団体）数 | 者（団体 | 32 | 33 | 32 | | |
| 集客集 | 人 | 111,000 | 81,000 | 71,000 | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 前年に比較し、事業数、協賛事業者数についてはほぼ同数であった。開催日数については協賛店舗が増えたこともあり約３５０日となった。 |

| 事 業 費 | 千円 | 1,100 | 1,100 | 1,100 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 集客数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 120,000 | 81,000 | 平成27年度 |
| | | 111,000 | 81,000 | 71,000 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 集客数は、前年に比較し約１万人の減となった。原因は不明であるが、大規模協賛イベント（ＪＡフェス、志方東地区等コスモスまつり等）において約１３千人減となったことによるもの。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

市が主催する唯一の農業関係イベントであり、歴史的にも定着しており市民の認知度も高い。農業者の切磋琢磨の機会となっていること、ＰＲ効果、都市住民との交流が深まっていることから、継続実施が妥当である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,100 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,100 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 農漁業制度資金利子補給事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０１農業を振興する | 項 | ０１農業費 |
| 期　　間 | 昭和62年度 ～ 永年 | 目 | ０２農業総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５農漁業制度資金利子補給事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市農漁業制度資金利子補給交付要綱。兵庫県農業基盤強化資金利子補給補助金交付要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業者の育成による、足腰の強い産業構造の基盤づくりが求められている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 農漁業制度資金を借り入れた農家 | 農漁業制度資金の利子補給 | 制度資金の利用促進を通して、農家の資本装備の高度化と生産性の高い農家の育成を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 農家（認定農業者含む） | 戸 | | 23 | 28 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 利子補給者数 | 件 | | 7 | 7 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 市交付要綱に基づいた数値である。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 209 | 176 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 利子補給が経営安定に繋がっていると思う人の割合<br>上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 100 | 100 | | |
| 農業経営を継続している人の割合<br>上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 100 | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 意欲的な農業者の負担を軽減させることは、安定した農業経営の確立につながる。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

制度資金利用者の利子負担の軽減により、農業者の経営安定による農業振興に寄与しており、制度資金の促進にも繋がっている。本事業は、国・県・市が合同で利子補給する制度であり、維持が妥当である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 176 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 85 | 市債 | | 他 | | 一般 | 91 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 遊休農地解消支援補助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０１農業を振興する | 項 | ０１農業費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３農業振興費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５農業振興事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 本市農業は、全国的な傾向と同様に、農業者の高齢化・後継者不足に直面しており、耕作者不足による農地の遊休化が懸念されている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 農地の遊休化の未然防止や遊休農地の解消を図るための活動を行う市内の農業団体と集落営農組織。 | 農業団体等が景観形成作物（コスモス・そば等）や緑肥作物（れんげ等）を栽培するにあたり、種子代等の栽培に係る費用の一部を補助する。また、既に発生した遊休農地の解消を促進するため、耕作可能な農地状態への復元整備活動に係る費用の一部を補助する。 | 遊休農地の解消・防止を行うことで、農地の生産能力を維持し、良好な農村環境の形成を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 活動団体数 | 団体 | | 74 | 68 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動団体への補助金額 | 円 | | 2,756,000 | 2,917,000 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 補助金額は作物の種子代の高騰などがあった場合には、年度ごとの見直しが必要である。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 2,756 | 2,917 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 遊休農地解消・発生防止面積 上段:計画値／下段:実績値 | ｈａ | | | 180 | 180 | 平成27年度 |
| | | | 177 | 186 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 面積は年度ごとの作付計画等により変動するが、一定の水準を維持しており、妥当なものと考える。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

今後、農業者の高齢化・後継者不足に拍車がかかり、農地の遊休化が今以上に進むことが予想される中、市内の農業団体と集落営農組織が、自主的に地域のまとまりをもって農地の遊休化の未然防止や遊休農地の解消を図ることで、良好な農村環境の維持が期待できる。また、生産者と消費者の交流を深めるなどの取組みも行われており、地域農業について一般の市民が興味を持つきっかけ作りにも貢献している。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,917 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 2,917 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 経営所得安定対策推進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０１農業を振興する | 項 | ０１農業費 |
| 期　　間 | 平成24年度 ～ 永年 | 目 | ０３農業振興費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０経営所得安定対策推進事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 直接支払推進事業実施要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２６年度においては、経営所得安定対策（旧農業者戸別所得補償制度）の活動経費を同様の交付ルートにより交付されることになっている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市地域農業再生協議会 | 加古川市地域農業再生協議会が経営所得安定対策事業を実施するうえで必要となる経費の定額を補助する。 | 加古川市地域農業再生協議会が、経営所得安定対策事業の円滑な運営を図ることで、市内農業者の農業経営の安定化を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 活動団体数 | 団体 | | 1 | 1 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加古川市地域農業再生協議会への補助金額 | 円 | | 7,208,000 | 7,500,000 | 7,500,000 | 平成26年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 当該補助金により加古川市地域農業再生協議会が経営所得安定対策制度における交付申請受付事務、要件確認事務、交付事務等を円滑に行うことができているため適切な補助金額であるといえる。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 7,208 | 7,500 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 交付申請書提出件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | | 2,652 | 平成26年度 |
| | | | | 2,652 | | |
| 農業者へ国交付金等直接支払額 上段:計画値／下段:実績値 | 円 | | | | 262,396,000 | 平成26年度 |
| | | | | 262,396,000 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 当該補助金により加古川市地域農業再生協議会が経営所得安定対策制度の円滑な推進を通して、旧制度よりも当市における農業者の補助金受給額が増加していることから効果的な補助金であるといえる。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

加古川市地域農業再生協議会の活動経費を交付することで、経営所得安定対策制度を効率的に運用することができている。また、この制度に加入することで、農業経営の安定化に資している。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 7,500 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 7,500 | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 未利用農地等活性化対策事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０１農業を振興する | 項 | ０１農業費 |
| 期　　間 | 平成19年度 ～ 永年 | 目 | ０３農業振興費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２５未利用農地等活性化緊急対策事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 農業者の高齢化・後継者不足は年々深刻なものとなり、耕作者不足により遊休化した農地が生産能力を失い、周辺環境に悪影響を及ぼす恐れがある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の遊休農地 | 遊休農地を活用し、特色ある農産物の試験的作付け等を通じた研究開発を試み、特産品開発の取り組みや地産地消を進めている。また、市内の新規就農者を育成するための「かこがわ育農塾」で、遊休農地を実習場所として活用している。さらに、都市部近郊の遊休農地を「市民農園」として、農作物栽培を希望する市民の利用を促進している。 | 市内の遊休農地を積極的に活用し、農地の保全や農業後継者の育成などの課題解決を図り、地域農業の活性化と発展を目指す。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 対象農地面積 | ｈａ | | 13 | 12 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 特産作物栽培 | 品目 | | 3 | 3 | | |
| かこがわ育農塾修了者 | 人 | | 3 | 4 | | |
| 市民農園管理数 | 件 | | 15 | 15 | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | いずれも一定の水準で推移しており、妥当なものと考える。市民農園開設については、開設費用に対して賃料が低く利益が出ないため、農地所有者が開設に踏み切れないという課題がある。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 17,000 | 17,000 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 遊休農地解消面積 上段:計画値／下段:実績値 | ｈａ | | | 3.4 | 3.5 | 平成27年度 |
| | | | 3.44 | 4 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 年度により面積の増減があるものの、一定の水準を維持しており、妥当なものと考える。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

新規就農者の育成や農作業の部分受託による農家への支援、新規栽培作物の開発などを通して、遊休農地の解消や農業後継者の育成などの課題解決を図り、地域農業の活性化と発展を目指すことを目的とした事業であり、今後も必要不可欠な事業である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 17,000 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 17,000 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 畜産振興事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０１農業を振興する | 項 | ０２畜産業費 |
| 期　　間 | 平成15年度 ～ 永年 | 目 | ０１畜産業振興費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５畜産振興事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成１８年には、兵庫県認証食品に認定され、兵庫県内において加古川和牛の認知度も高まってきている。近年は加古川食肉センターで処理した牛肉の海外への輸出が始まるなど、加古川市の畜産業に明るい兆しが見えてきている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内畜産農家 | ○加古川市食肉公社における共励会の開催○加古川和牛流通推進協議会負担金 | 畜産農家が安心して畜産業を営み、また畜産業が活気付くための取り組みを行い、畜産農家戸数及び飼養家畜頭数の維持・拡大を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市内畜産農家 | 戸 | | 26 | 23 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加古川市主催の共励会開催回数 | 回 | | 1 | 1 | | |
| 加古川和牛流通推進協議会負担金額 | 円 | | 200,000 | 200,000 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 畜産農家の生産技術水準の向上を奨励するとともに、購買者への広報の場となっている。流通推進協議会については、各種イベントにおいて加古川和牛の宣伝に努めている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 2,708 | 415 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 畜産農家戸数 上段:計画値／下段:実績値 | 戸 | | | 26 | 23 | 平成27年度 |
| | | | 26 | 23 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 日本においては所得減少傾向にあるため、高級肉の需要よりも低価格の肉の需要が大きくなっている。その結果、平成２５年度当初から平成２５年度末において加古川市内の農家戸数及び各農家の飼養頭数は減少しているが、その中でも畜産農家の存続につなげる活動が必要である。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

共励会の開催及び地域ブランドの確立は生産意欲につながっていると考えるが、依然畜産業を取り巻く環境は厳しいものがあり、今後もより効果的な方法を考える必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 415 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 415 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 人・農地問題解決推進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０１農業を振興する | 項 | ０１農業費 |
| 期　　間 | 平成24年度 ～ 永年 | 目 | ０３農業振興費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１１人・農地問題解決加速化支援事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 地域の農業の将来について、地域の農業者で話し合う契機となっている。農地中間管理機構に関連した事業の推進と共に実施していく必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 地域で農業を営んでいる経営体（個人、法人、集落営農） | 「人・農地プラン」の作成、及び作成するための集落での話し合いを推進し、中心経営体への農地集積等を支援する。 | 持続可能な農業の実現を目指し、農業の競争力・体質強化を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 中心となる経営体 | 経営体 | | 32 | 33 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 「人・農地プラン」作成件数 | 件 | | 1 | 1 | | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | プランは、定期的に更新されている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 251 | 105 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 「人・農地プラン」作成・変更件数 | 件 | | | 2 | 2 | 平成27年度 |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | 1 | 2 | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | プランは定期的な更新が必要であり、今後農地中間管理機構に関連した事業を推進するには、プラン作成が求められるため、さらなる推進が必要である。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

「人・農地プラン」を作成することは、地域の農業の課題を、地域で話し合って解決するために有効な手段であり、足腰の強い農業の育成に繋がると考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 105 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 100 | 市債 | | 他 | | 一般 | 5 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 水稲生産調整実施事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０１農業を振興する | 項 | ０１農業費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３農業振興費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００７水稲生産調整実施事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 米改革基本要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 需給に応じた米の生産調整の確保を図る一方で、農業生産人口が高齢化する中で不作付地の増加が懸念されている。そこで、米を作付しない水田を有効利用することで、不作付地の発生防止及び食料自給率の向上を図ることが求められている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市内の農業団体。 | 兵庫県より配分された米の生産数量目標を基づき、生産調整を実施するとともに、麦・大豆等の作付を奨励している。事業を円滑に実施するために、現地確認に対する事務委託や転作奨励補助金の交付を行う。 | 米の生産調整の的確な実施により米価の安定による所得の確保を図り、米を作付しない水田において麦・大豆等の作付を奨励することを通して地域の特色ある水田農業の発展を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 活動団体数 | 団体 | | 146 | 146 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 水稲生産調整現地確認事務委託料 | 千円 | | 3,123 | 3,094 | | |
| 水稲生産調整奨励補助金 | 千円 | | 6,644 | 4,940 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 農業団体への現地確認事務委託及び水稲生産奨励補助金を通じて、水稲生産調整と麦・大豆等の生産拡大、担い手の育成を図る資金として適切な金額であるといえる。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 11,165 | 9,409 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 生産調整達成率（上段:計画値／下段:実績値） | % | | | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 98 | 99 | | |
| 転作奨励面積（上段:計画値／下段:実績値） | アール | | | 87,000 | 86,000 | 平成27年度 |
| | | | 86,000 | 77,000 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 生産調整を毎年確実に実効し、米を作付しない農地を有効利用し、麦・大豆等の転作作物の拡大等を図っているため、効果的であるといえる。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

今後も国策として引き続き米の生産調整の廃止の動向に注視する一方で、現行では実行する必要性のある生産調整を確保しつつ、農地の有効利用を通して麦・大豆等の作付拡大による特色ある産地形成、担い手育成により持続ある農業経営を維持する環境づくりを支援する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 9,409 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 741 | 市債 | | 他 | | 一般 | 8,668 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 新規就農総合支援事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０１農業を振興する | 項 | ０１農業費 |
| 期　　間 | 平成24年度 ～ 永年 | 目 | ０３農業振興費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１２新規就農総合支援事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 農業従事者の高齢化の進行、農家数の減少傾向の中、新規就農を促進することで、農業の担い手の育成を図り、安定した農業生産基盤を維持する必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ４５歳未満の新規就農者 | 経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して年間１５０万円の給付金を給付する。 | 新規就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| ４５歳未満の新規就農者数 | 人 | | 4 | 5 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助金交付対象者数 | 人 | | 4 | 5 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 交付要件に該当する者についての精査を行った結果であり、妥当なものと考える。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 3,100 | 7,605 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 新規就農者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 5 | 6 | 平成27年度 |
| | | | 4 | 5 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 毎年新たに農業を始める新規就農者数は一定の水準を維持しており、妥当なものと考える。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

持続可能な力強い農業の実現、生産基盤の維持のため、新規就農者の確保は不可欠である。本事業は、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して支援を行うもので、就農意欲の喚起と就農後の経営を安定させることによる定着率の向上に取り組んでおり、新規就農者数の増大に貢献している。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 7,605 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 7,600 | 市債 | | 他 | | 一般 | 5 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 環境保全型農業直接支援対策事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０１農業を振興する | 項 | ０１農業費 |
| 期　　間 | 平成24年度 ～ 永年 | 目 | ０３農業振興費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０３５環境保全型農業直接支援対策事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | ●環境保全型農業直接支援対策交付金交付要綱●平成２５年度加古川市環境保全型農業直接支払交付金交付要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 化学肥料の５割低減を達成することで、安心安全な加古川産農作物というＰＲにもなり、一部の法人団体については減農薬農作物のブランド化にも取り組んでおり、事業実施効果が見受けられる。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内農業者又は集落営農組合のうち、エコファーマーの認定を受けている者。加えて、畜産農家のふん尿堆肥を地力増進のため使用する集落営農組合等 | 化学肥料及び化学合成農薬の使用を、地域の慣行から原則として５割以上低減する活動と、カバークロップの作付けを組み合わせた取組みを実施した事業対象者について、国１／２、県、市ともに１／４の補助率で補助金を交付する。加えて、畜産農家のふん尿堆肥を利用する集落営農組合等に対して、一定金額を補助 | 農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業の活性化を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 事業対象面積 | ｈａ | | 58.9 | 59.2 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業対象面積 | ｈａ | | 58.9 | 59.2 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 一定の水準を保っており、妥当なものと考える。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,187 | 1,180 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業対象者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 20 | 15 | 平成27年度 |
| | | | 7 | 20 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | エコファーマーの認定が交付要件であるため、事業開始の平成２４年度には１人のみだったが、平成２５年度の実績値はエコファーマーの認定を受け、法人を含む１３人にまで増加し、事業の活性化が見受けられる。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

交付要件にエコファーマーへの認定が必須であり、申請までに時間を要することから、今後大幅に事業者数が増加することは考えにくいが、事業開始の平成２４年度から、平成２５年度の間に事業対象者は増加しており、環境への負荷の低減について、また安心安全な農作物の栽培について関心が高まっているものと考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,180 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 335 | 市債 | | 他 | | 一般 | 845 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 安全安心ため池づくり事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０１農業を振興する | 項 | ０３農地費 |
| 期　　間 | 平成24年度 ～ 平成28年度 | 目 | ０３老朽ため池等整備事業費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０１５安全安心ため池づくり事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 農村地域防災減災事業実施要綱、いなみ野ため池ミュージアム運営協議会規約 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 近年は東日本大震災や台風による集中豪雨が発生するなど、甚大な自然災害が多発化しており、ため池の防災安全度を劣化させる危険性がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 耐震性に関わるため池の一斉点検業務については、受益面積２ｈａ以上のため池２０２箇所。負担金については、加古川市ため池協議会　２３協議会 | 現地調査により耐震性に係る危険度の総合判定を行う。安全安心なため池づくりを県及び３市２町で連携し、ため池協議会を通じて実施する。 | ため池に起因する災害の発生を未然に防止する。また、防災・減災の視点に立ち、地域住民全体が安全で安心して見守り、関わることができる体制を構築する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| ため池 | 箇所 | | | 151 |
| 加古川市ため池協議会 | 協議会 | | 23 | 23 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 一斉点検箇所 | 箇所 | | | 151 | 202 | 平成26年度 |
| イベント活動 | 式 | | 1 | 1 | 1 | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度においては、ため池一斉点検業務について、２年間で２０２箇所の計画を１５１箇所実施した。また、加古川市ため池協議会の２３協議会に対しイベント活動支援を行った。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 4,970 | 5,900 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業進捗率（上段:計画値／下段:実績値） | % | | | 100 | 100 | 平成26年度 |
| | | | 100 | 100 | | |
| イベント活動支援（上段:計画値／下段:実績値） | 式 | | | 1 | 1 | 平成28年度 |
| | | | 1 | 1 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | ため池一斉点検業務については、平成２６年度完了を目標としており、計画どおりの進捗が図られている。また、イベント活動については前年度並みの実績となっている。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

当事業は、県及び３市２町で地域住民のコミュニティー形成の向上に取り組んでおり、その効果は大きいと考える。また、ため池一斉点検業務では、ため池に起因する災害の未然防止に役割を果たしている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 5,900 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 4,000 | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,900 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 市単独土地改良補助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０１農業を振興する | 項 | ０３農地費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１農地総務費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０１５土地改良補助事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市土地改良事業補助金交付要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 近年、集中豪雨や地震等の災害により、老朽化した土地改良施設が被災し、地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が頻発している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の土地改良区、水利組合、農業団体、町内会 | 土地改良施設の維持管理者より事業申請を受け、現地立会、事業内容、事業費の査定を行い、受理したものに対し事業の承認を行い、事業費の一部を補助金として交付する。補助金は事業費が４００千円～４，０００千円の場合は（事業費－４００千円）×０．４となり、事業費が４，０００千円を超えると一律１，４４０千円の補助金となる。 | 事業費の一部を補助することにより、農業経営の合理化及び農業生産力の増強を図るとともに、地域の防災や環境の保全を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市内水利組合等 | 集落 | | 18 | 24 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ため池改修工事数 | 件 | | 5 | 8 | | |
| 水路改修工事数 | 件 | | 9 | 14 | | |
| 農道改修工事数 | 件 | | 2 | 0 | | |
| 活動指標分析結果 | 前年度以上の改修工事数となっている。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 15,997 | 15,998 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市単独土地改良補助事業実績件数<br>上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 20 | 18 | 平成27年度 |
| | | | 18 | 24 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 成果指標分析結果 | 前年度以上の事業実績件数となっている。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

土地改良施設の適正な維持管理は農業基盤の安定と共に、施設の持つ水害等の防災機能の保全にも大きく関わっている。近年の集中豪雨や大規模地震が予測されるなか、地域住民の安全安心な生活を確保するためにも、適正な維持管理は重要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 15,998 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 15,998 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 高畑地区ため池再編総合整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０１農業を振興する | 項 | ０３農地費 |
| 期　　間 | 平成21年度 ～ 平成26年度 | 目 | ０３老朽ため池等整備事業費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５老朽ため池等整備事業 |
| 地 区 別 | 志方地区 | | |
| 関連根拠法令等 | 土地改良法第９１条第２項（地元負担）、第９１条第６項（市町負担） | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ため池の老朽化が進んで危険な状態であるため、早期に工事を完成させ、地域全体としての防災安全度の向上を図る必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 志方町高畑　受益者３９戸、受益面積５．６ｈａ | 志方町高畑地区の老朽ため池（新池、中の池、上ノ丸池、下沼池、下ノ丸池）に対し、県営事業で堤体工を行う。堤体は前刃金工法で改修し、前法面に制波ブロックまた取水施設、洪水吐を改修する。 | 改修補強することにより、災害を未然に防止し農業経営の安定を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 受益面積 | ｈａ | | 5.6 | 5.6 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 堤体工（洪水吐、取水施設等） | 箇所 | | 4 | 4 | 4 | 平成26年度 |
| 利活用保全施設（腰積工、遊歩道、植栽工） | 箇所 | | 5 | 5 | 5 | 平成26年度 |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度においては、県営事業により、堤体工（上ノ丸池）、遊歩道（下ノ丸池）を実施した。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 2,921 | 1,680 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 整備率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 100 | 平成26年度 |
| | | | 100 | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成２６年度末の完了を目標として事業を実施しており、計画通りの進捗が図られている。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

予算の適正な執行により、平成２６年度の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,680 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | 800 | 他 | 480 | 一般 | 400 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 志方町地区善念ほ場整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０１農業を振興する | 項 | ０３農地費 |
| 期　　間 | 平成11年度 ～ 平成42年度 | 目 | ０４ほ場整備事業費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５ほ場整備事業 |
| 地 区 別 | 志方地区 | | |
| 関連根拠法令等 | 土地改良法、不動産登記法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成４年度の換地処分後、所有権の移転に伴う測量や農地転用に伴う分筆・測量等で法務局備付の図面・登記簿との相違が次々に判明し、支障をきたしている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ほ場整備事業地区内土地所有者 | 用地確定測量及び用地確定登記 | 現状と法務局備付図面を一致させる |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 確定測量累計面積（２５年１月２４日） | ｈａ | | 10.22 | 10.66 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 確定測量累計面積（２５年１月２４日現在） | ｈａ | | 10.22 | 10.66 | 22.02 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 予定通りの業務が完了した。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 4,620 | 3,623 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 確定測量面積 上段:計画値／下段:実績値 | ｈａ | | | 0.44 | 16.75 | 平成34年度 |
| | | | 0.44 | 0.4 | | |
| 地図訂正（地積含む）面積 上段:計画値／下段:実績値 | ｈａ | | | 0.7 | 11.85 | 平成34年度 |
| | | | 0.7 | 0.7 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 予定通りの業務が完了した。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

道路・水路で区切られた区画ごとに確定測量を行っており、引き続き年次計画に基づき事業を進めていく。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,623 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 3,623 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 八幡地区用水整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０１農業を振興する | 項 | ０３農地費 |
| 期　　間 | 平成19年度 ～ 平成26年度 | 目 | ０７農村整備事業費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０１５用水整備事業 |
| 地 区 別 | 加古川北地区 | | |
| 関連根拠法令等 | 土地改良法　第９１条第６項（市町負担） | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 用水路の老朽化が特に進んでおり、維持管理と水管理に多大な労力の負担を伴っている状況であることから、事業を早期に完成させ、維持管理作業を軽減し農作業の省力化を図る必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 八幡町全域、上荘町国包及び神野町の一部の受益者。受益面積２３１．９ｈａ | 県営事業で、用水路工（パイプライン）Ｌ＝３６．５ｋｍ、排水路工（横断暗渠１９２箇所、排水路底張り４．２ｋｍ）、暗渠排水Ａ＝６．１ｈａの改修及び整備を行う。また、加古川市東部土地改良区が事業主体で土地利用調整推進事業を行う。 | 整備することで維持管理費の節減により、効率的かつ安定的な農業経営を行うことができる。また、農地の集積が促進され、地域農業の持続的な発展を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 受益面積 | ｈａ | | 231.9 | 231.9 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 用水路工 | ｋｍ | | 36.5 | 36.5 | 36.5 | 平成26年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度においては、県営事業により用水路工１．９ｋｍを実施した。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 4,869 | 2,305 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 整備率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 100 | 100 | 平成26年度 |
| | | | 100 | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成２６年度末の完了を目標として事業を実施しており、計画通りの進捗が図られている。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

予算の適正な執行により、平成２６年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,305 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | 1,700 | 他 | | 一般 | 605 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 志方地区原皿池整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０１農業を振興する | 項 | ０３農地費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 平成30年度 | 目 | ０３老朽ため池等整備事業費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５老朽ため池等整備事業 |
| 地 区 別 | 志方地区 | | |
| 関連根拠法令等 | 農村地域防災減災事業実施要綱 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ため池の老朽化が進んで危険な状態であるため、早期に工事を完成させ、地域全体としての防災安全度の向上を図る必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 志方町原　受益者１５０戸、受益面積３５ｈａ | 志方町原地区の老朽ため池（皿池）に対し、県営事業で堤体工を行う。堤体は前刃金工法で改修し、前法面に制波ブロックまた取水施設、洪水吐を改修する。 | 改修することにより、災害を未然に防止し農業経営の安定を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 受益面積 | ｈａ | | | 35 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 耐震診断 | 式 | | | 1 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度においては、市営事業により耐震診断を実施した。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 2,802 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業進捗率（上段:計画値／下段:実績値） | % | | | | 100 | 平成30年度 |
| | | | | 100 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成３０年度末の完了を目標として事業を実施し、計画どおりの進捗が図られている。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

予算の適正な執行により、平成３０年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,802 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 2,802 | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 神野地区ため池等整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０１農業を振興する | 項 | ０３農地費 |
| 期　　間 | 平成24年度 ～ 平成27年度 | 目 | ０３老朽ため池等整備事業費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５老朽ため池等整備事業 |
| 地 区 別 | 加古川北地区 | | |
| 関連根拠法令等 | 土地改良法　第９１条第２項（地元負担）、第９１条第６項（市町負担） | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ため池の老朽化が進んで危険な状態であるため、早期に工事を完成させ、地域全体としての防災安全度の向上を図る必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 神野町神野　受益者６７戸、受益面積１６．３ｈａ | 神野町神野地区の老朽ため池（中の池、下の池）に対し、県営事業で堤体工を行う。堤体は前刃金工法で改修し、前法面に制波ブロックまた取水施設、洪水吐を改修する。 | 改修補強することにより、災害を未然に防止し農業経営の安定を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 受益面積 | ｈａ | | 16.3 | 16.3 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 堤体工（洪水吐・取水施設等） | 式 | | 1 | 1 | 1 | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度においては、県営事業により詳細設計（下の池）、堤体工（中の池）を実施した。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 12,013 | 3,238 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 整備率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 100 | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成２７年度末の完了を目標として事業を実施しており、計画どおりの進捗が図られている。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

予算の適正な執行により、平成２７年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,238 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | 3,000 | 他 | | 一般 | 238 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 集落営農組織高度化促進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０１農業を振興する | 項 | ０１農業費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 平成25年度 | 目 | ０３農業振興費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５農業振興事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | ●農政環境部補助金交付要綱（兵庫県）●集落営農組織高度化促進事業実施要領（兵庫県、加古川市） | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 採択要件が３タイプに限定されているため、市内で受益のある団体が少ない。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 県が集落営農の組織化や経営の複合化を図る市内農業者に対して実施する事業。 | 集落営農の組織化、高度化等を図るために必要な農業機械等の整備にかかる補助金の交付を行う。 | 集落営農の組織化や経営の複合化を図る上で、初期の資本装備の負担軽減を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 対象団体 | 団体 | | | 1 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 交付金額 | 円 | | | 970,000 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度に関しては十分に発揮できたと考える。交付額については、兵庫県の実施事業であるため、県と調整の結果である。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 970 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 対象団体 上段:計画値／下段:実績値 | 団体 | | | | 0 | 平成26年度 |
| | | | | 1 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成２５年度に関しては十分に発揮できたと考える。対象団体数については、兵庫県財源の実施事業であるため、県と調整の結果である。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 事業完了 |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了

現在市内に採択要件に該当する団体はなく、事業は一旦完了とする。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 970 | 内訳 | 国費 | 0 | 県費 | 970 | 市債 | 0 | 他 | 0 | 一般 | 0 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 神吉地区馬頭池整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０１農業を振興する | 項 | ０３農地費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 平成30年度 | 目 | ０３老朽ため池等整備事業費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５老朽ため池等整備事業 |
| 地 区 別 | 加古川西地区 | | |
| 関連根拠法令等 | 農村地域防災減災事業実施要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ため池の老朽化が進んで危険な状態であるため、早期に工事を完成させ、地域全体としての防災安全度の向上を図る必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 東神吉町神吉　受益者３７１戸、受益面積８０ｈａ | 東神吉町神吉地区の老朽ため池（馬頭池）に対し、県営事業で堤体工を行う。堤体は前刃金工法で改修し、前法面に制波ブロックまた取水施設、洪水吐を改修する。 | 改修することにより、災害を未然に防止し農業経営の安定を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 受益面積 | ｈａ | | | 80 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 耐震診断 | 式 | | | 1 | | |
| ハザードマップ作成 | 式 | | | 1 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度においては、市営事業により耐震診断、ハザードマップ作成を実施した。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 5,195 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業進捗率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 100 | 平成30年度 |
| | | | | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成３０年度末の完了を目標として事業を実施し、計画どおりの進捗が図られている。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

予算の適正な執行により、平成３０年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 5,195 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 5,195 | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 鼎地区カモメ池整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０１農業を振興する | 項 | ０３農地費 |
| 期　　間 | 平成24年度 ～ 平成26年度 | 目 | ０３老朽ため池等整備事業費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５老朽ため池等整備事業 |
| 地 区 別 | 加古川西地区 | | |
| 関連根拠法令等 | 県単独緊急ため池整備事業実施要領 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ため池の老朽化が進んで危険な状態であるため、早期に工事を完成させ、地域全体としての防災安全度の向上を図る必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 西神吉町鼎　受益者５７戸、受益面積２５ｈａ | 西神吉町鼎地区の老朽ため池（カモメ池）に対し、市営事業で実施設計、堤体工を行う。堤体は前刃金工法で改修し、前法面に制波ブロック及び取水施設、洪水吐を改修し池内を浚渫する。 | 改修補強することにより、災害を未然に防止し農業経営の安定を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 受益面積 | ｈａ | | 25 | 25 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 実施設計 | 式 | | 1 | 1 | 1 | |
| 堤体工（洪水吐・取水施設等） | 式 | | 1 | 1 | 1 | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度においては、市営事業により堤体工を実施した。実勢設計については平成２４年度で完成している。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 20,880 | 18,190 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 整備率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 100 | 100 | 平成25年度 |
| | | | 100 | 90 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成２５年度３月末の完成を目標としていたが、請負業者の都合により工期内に完成しなかった。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

予算の適正な執行により、平成２６年度の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 18,190 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 14,603 | 市債 | | 他 | 3,587 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 農業委員会一般事務事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 農業委員会事務局 | 課(室)名 | 農業委員会事務局 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０１農業を振興する | 項 | ０１農業費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１農業委員会費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５農業委員会一般事務事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 農業委員会等に関する法律、農地法　等 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 都市計画法（昭和４３年）、農業振興地域の整備に関する法律（昭和４４年）、農業経営基盤強化促進法（平成５年）など |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民（主に農業者） | 農地法の遵守等 | 農業委員会等に関する法律第６条に規定する所掌事務等の遂行。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 2,049 | 1,738 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

農業委員会（地方自治法第１８０の５に規定する執行機関）の事務

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,738 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 40 | 一般 | 1,698 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 農業委員会事務委託事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 農業委員会事務局 | 課(室)名 | 農業委員会事務局 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０１農業を振興する | 項 | ０１農業費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１農業委員会費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５農業委員会一般事務事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 農業委員会等に関する法律第６条第２項第５号、農業委員会等に関する法律施行令第３条 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 農業者の高齢化、担い手不足、地域コミュニティの希薄化。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民（主に農業者） | 地域農業団体長を通じて配布・回収を行う。 | 農業者へのサービス、地域コミュニティ継続の一環、経費節約。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 農家戸数（水稲生産実施計画書及び営農計画書） | 戸 | 7,319 | 7,278 | 7,193 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動数 | 回 | 755 | 755 | 755 | 755 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 良好 |

| 事 業 費 | 千円 | 1,185 | 1,181 | 1,173 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 情報提供率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | 100 | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | 100 | 100 | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 良好 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

目的、社会情勢、コスト、手段等を総合的に判断すると、ここ数年は、現行の事業内容が妥当と判断する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,173 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,173 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 水産振興事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０２水産業を振興する | 項 | ０５水産業費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１水産業振興費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５水産振興事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 水産資源増加、水質向上のための取り組みのモニタリングの結果、水産資源の増加を確認することができ、維持もしくは増加傾向であると考えられる。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 東播磨漁業協同組合及び加古川市漁業区域 | ○海底耕うん、水産資源（浅場）の機能低下を招く生物の除去及び機能発揮のための生物（アサリ）移植、保護区の設定、河川清掃等の水産多面的機能発揮対策活動○ヒラメの稚魚の放流やたこつぼの投入、のりの養殖のための浮標灯設置事業を行う漁業振興事業○東播磨漁業協同組合員の漁船保険費用の補助事業 | ○水産資源の増殖、水質の向上を図る。○漁業者数の維持を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 受益面積 | ｈａ | | 75 | 150 |
| 東播磨漁業協同組合員数 | 人 | | 50 | 53 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 水産多面的機能発揮対策活動実施回数 | 回 | | | 5 | | 平成27年度 |
| 漁業振興事業補助金額 | 千円 | | 1,800 | 1,800 | | |
| 補助金交付対象者数 | 人 | | 47 | 49 | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 水産多面的機能発揮対策活動や漁業振興事業については、水質環境及び水産資源の変化に応じて年度ごとに見直しが必要である。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 3,957 | 3,645 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 東播磨漁業協同組合員数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 50 | 53 | 平成27年度 |
| | | | 50 | 53 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 近年、全国的な漁業者減少の流れがあるが、漁業者の減少はわずかであり、一定の水準は維持できていることから、事業成果が認められる。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

全国的な漁獲高の減少傾向により、漁業者の減少は避け難いものとなっているなか、漁業の経営安定のための補助等を行うことで漁業者数が維持できている。また、水質向上や水産資源の増加に向けての取組みにも効果が期待される。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,645 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 120 | 市債 | | 他 | | 一般 | 3,525 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 加古川内水面漁業振興センター管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１農業・水産業を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０２水産業を振興する | 項 | ０５水産業費 |
| 期　　間 | 平成8年度 ～ 永年 | 目 | ０１水産業振興費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５水産振興事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 草谷川改修工事等により、地下水位が低下し畜養に充分な水量の確保が難しくなってきた。そのため、畜養計画をアユ、アマゴ等からニジマスに変更してきた。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川内水面漁業振興センター | 専門性の高い施設であるため、加古川漁業協同組合に管理委託する。 | 加古川内水面漁業振興センターを運営し、加古川水系の水産資源を保全し水産業の振興を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 内水面漁業協同組合数 | 組織 | | 1 | 1 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加古川内水面漁業振興センター管理運営等委託料 | 円 | | 4,889,000 | 4,600,000 | | |
| 内水面漁業振興センター修繕料 | 円 | | 0 | 0 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 施設運営には必要な委託料である。 |

| 事 業 費 | 千円 | 5,689 | 4,889 | 4,600 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加古川内水面漁業振興センター放流実績<br>上段:計画値／下段:実績値 | 匹 | | | | 28,000 | 平成27年度 |
| | | | 27,920 | 11,450 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 加古川の水産資源確保に一定の成果があるものと考える。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

魚の畜養という専門性の高い委託業務であるため、引き続き加古川漁業協同組合に委託し事業推進することが望ましい。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 4,600 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 4,600 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 商工業振興に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 商工労政課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２工業・地場産業を振興する | 款 | ０７商工費 |
| 施　　策 | ０１工業を振興する | 項 | ０１商工費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２商工業振興費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１５商工業振興一般事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 経済情勢が依然として厳しい中、商工業振興に係る各種団体との連携により地元企業への支援活動の充実は必要である。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 工業団地、商工業振興に係る各種団体 | 工業団地内緑地植木及び除草業務の委託、参加負担金の支払事務 | 加古川工業団地の良好な環境維持を図る。また、商工業振興に係る各種団体の活性化を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 791 | 663 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

当事業は工業団地の環境の維持や各種団体の参加負担金など、商工業振興における一般的な必要経費であるため、妥当であると考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 663 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 2 | 市債 | | 他 | | 一般 | 661 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 中小企業融資対策事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 商工労政課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２工業・地場産業を振興する | 款 | ０７商工費 |
| 施　　策 | ０１工業を振興する | 項 | ０１商工費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２商工業振興費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０中小企業融資対策事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 依然として経済情勢は厳しく、中小企業の資金調達の場は必須である。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内に住所または主たる事業所を有する中小企業者。 | 中小企業者の資金需要に対応するため、融資のあっせんを行う。 | 中小企業者が必要な事業資金を円滑に調達することができるよう図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市中小企業融資制度の申込数 | 件 | | 52 | 78 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加古川市中小企業融資制度の申込件数 | 件 | | | 78 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 市内中小企業者へ加古川市中小企業融資制度の広報を行うことで、対象者への周知を図り、利用を促進した。なお、商工会議所にて開設している窓口は平成２４年度からであり認知度が低いため、今後も周知徹底が必要である。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 872,323 | 749,312 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加古川市中小企業融資制度の実行件数<br>上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | | 70 | 平成26年度 |
| | | | | 75 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 当事業を利用するにあたっては必要となる要件があり、満たしていない場合は利用できない。よって、全ての相談者が申込みに至るわけではないが、要件を満たしている相談者はほぼ申込みをして、融資実行に至っており、事業として妥当であると考える。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

中小企業の資金調達の円滑化を図る事業としておおむね良好な機能を果たしているが、より効果的かつ効率的な制度融資設計の検討が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 749,312 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 743,000 | 一般 | 6,312 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | ものづくり支援事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 商工労政課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２工業・地場産業を振興する | 款 | ０７商工費 |
| 施　　策 | ０１工業を振興する | 項 | ０１商工費 |
| 期　　間 | 平成19年度 ～ 永年 | 目 | ０１商工総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２０ものづくり支援事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ものづくりの総合的支援を行う体制は事業開始時と同様の体制を整えているが、事業領域が販路開拓支援や新分野参入、助成金申請相談業務等、多岐に拡がりつつある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 新しく事業展開、技術革新、販路開拓を図る市内中小企業 | 市内中小企業の新事業展開や販路開拓を図るために、選任のディレクターを１名配置し、定期的に技術や経営に関するセミナーを開催。また市外で開催される製品展示会の情報提供や国等の実施する助成金申請に関する相談業務等を行う。 | 技術や経営ノウハウに関するセミナーを開催し、ノウハウの蓄積と企業同士の交流を促進することで、製造業者の新技術の導入や新事業の展開を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 訪問企業数 | 社 | | 278 | 63 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 研修会開催回数 | 回 | | 5 | 6 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 研修会開催回数として年間６回の開催については、事業者負担の面からも適正と考える。しかし、取り上げる内容や開催頻度については、市における長期ビジョンの策定と関連し柔軟に対応する必要がある。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 307 | 750 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 研修参加者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | | 240 | 平成26年度 |
| | | | 110 | 283 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | １回の研修会に対しての平均参加者数は約４０人とおおむね集まっている状況である。さらに支援機関の連携を拡大し広報力の強化を図ることにより、参加者数の増加や市内外の企業同士によるマッチング効果の向上を図る。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(大) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

市内中小企業の新事業展開や販路拡大を支援する事業として重要な機能を有しているが、より効果的かつ柔軟性を持たせた支援体制の検討が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 750 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 750 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 商工業振興推進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 商工労政課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２工業・地場産業を振興する | 款 | ０７商工費 |
| 施　　策 | ０１工業を振興する | 項 | ０１商工費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２商工業振興費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５商工業振興一般事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 加古川商工会議所に、中小企業経営指導補助事業と商工業振興推進業務委託を行い、市内商工業者の振興を支援するセミナー等の事業を実施している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ●市内商工業を営む事業者●加古川商工会議所 | 加古川商工会議所へ商工業推進にかかる調査、申請受付業務等を委託するとともに、それにかかる経費の補助を行う●空き店舗調査●通行量調査●商工業振興にかかる創業塾等のセミナーの実施●加古川市商店街元気アップ事業補助金の利用促進及び申請受付業務●加古川市空き店舗活用促進補助金及び申請受付業務●加古川市中小企業融資あっせん制度の案内業務及び相談業務 | 市内商工業の振興推進を図るため |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市内事業所数 | 件 | | 9,338 | 8,585 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 研修会開催回数 | 回 | | 20 | 18 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 事業受託する加古川商工会議所は、商工業者向けにマーケティングや人材育成、法務・財務などあらゆる分野におけるセミナーを実施しており、活動指標については妥当と考える。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 10,390 | 10,160 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 研修参加者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | | 600 | 平成26年度 |
| | | | 671 | 902 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 研修会の内容によっては多少の増減はあるが、平均して４０～５０人の参加者が集まっており、参加者数としては妥当なものと考える。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

今後、地元経済の情勢や企業ニーズに合わせて新たに調査研究業務やマッチング事業を推進するなど、幅広いニーズに沿った事業展開をしていく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 10,160 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 10,160 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 災害対策中小企業融資利子補給事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 商工労政課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　策 | ０２工業・地場産業を振興する | 款 | ０７商工費 |
| 施　策 | ０１工業を振興する | 項 | ０１商工費 |
| 期　間 | 平成24年度 ～ 平成26年度 | 目 | ０２商工業振興費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０１３災害対策中小企業融資利子補給事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 災害復旧貸付返済について、借入日から３ヵ年の利息について補給を行う。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 平成２３年台風第１２号、１５号により床上浸水以上の被害を受け、兵庫県制度融資（災害復旧枠）を利用された中小企業者 | 借入額２，０００万円を限度に、借入日から起算して３年間の利子について補給金として支給を行うもの。 | 補給金を支給することで、申請者の負担軽減を目的とする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 補助金交付対象者数 | 人 | | 1 | 1 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 利子補給者数 | 件 | | 1 | 1 | 1 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 活動指標分析結果 | 当市の利子補給対象者は１件のみ。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 77 | 79 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 利子補給金交付率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 100 | 100 | 平成26年度 |
| | | | 100 | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 成果指標分析結果 | 当事業は平成２４年度から２６年度の３ヵ年が対象年度となっており、対象者は１件と限定されているため、成果指標については、最終年度まで１００％で推移する予定であり、妥当なものと考える。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

当該事業は災害復旧貸付に係る利子補給事業であり、被害を受けた事業所の負担軽減及び経営安定を目的として実施しており、県下の自治体においても同条件で事業を実施していることを鑑み、有効な事業と判断する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 79 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 52 | 市債 | | 他 | | 一般 | 27 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | ものづくり企業強化支援事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 商工労政課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２工業・地場産業を振興する | 款 | ０７商工費 |
| 施　　策 | ０１工業を振興する | 項 | ０１商工費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 永年 | 目 | ０１商工総務費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０２０ものづくり支援事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 製品の高付加価値化や素材の品質向上を図る企業のニーズは依然高く、放射光施設のおける利用価値の認識は向上しつつある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内製造業 | 放射光施設（ニュースバル）の民間企業による有効利用を促進する企業へ補助金を交付し、当該企業が市内企業に対し施設利用のメリットを体験する研修会等を実施する。 | 高精度な材料分析が可能な放射光施設を活用し、市内中小企業の技術革新と製品品質の向上による企業の競争力強化を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市内事業所数 | 件 | | | 342 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業参加者数 | 人 | | | 7 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 高度な分析実習という研修の性質上、参加者は５～６人程度を想定しているが、７名の参加があったことから活動指標としては良好と考える。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 520 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 施設利用率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 33 | 平成26年度 |
| | | | | 16 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 研修後の施設利用率について、参加者７名のうち、研修実施年度中に１名の利用があったことから、事業目的とも合致し成果としては良好と考える。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 ■改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

素材開発を行う企業等、施設利用のメリットを享受できる企業が限定されることが予想されるため、より販路拡大を視野に入れた新製品開発促進事業へと改善する余地がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 520 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 520 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 地域産業振興センター運営管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 商工労政課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２工業・地場産業を振興する | 款 | ０７商工費 |
| 施　　策 | ０２地場産業を振興する | 項 | ０１商工費 |
| 期　　間 | 昭和58年度 ～ 永年 | 目 | ０２商工業振興費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０２０地域産業振興センター運営管理事業 |
| 地 区 別 | 志方地区 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市立地域産業振興センターの設置及び管理に関する条例及び施行規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 加古川市立地域産業振興センターの設置及び管理に関する条例に基づき、指定管理者による運営管理を実施しており、地域に根付いた施設として定着しており良好な事業運営を行っている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 地域振興産業センター利用者、地域産業振興センター | 協定に基づく施設の管理運営。●使用許可及び使用料収納業務●清掃業務●設備及び備品の管理業務 | 指定管理により地元町内会が設置する「地域産業振興センター運営協議会」と市が当該施設の管理運営に係る協定書を締結し、安定的な維持管理を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 5,687 | 5,691 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

施設の管理運営業務においては、事業計画通り概ね良好に実施されており、地域町内会等との協力のもと、暖かい施設づくりがなされている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 5,691 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 503 | 一般 | 5,188 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 商業団体等元気アップ補助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 商工労政課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３商業・観光を振興する | 款 | ０７商工費 |
| 施　　策 | ０１商業・サービス業を振興する | 項 | ０１商工費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２商工業振興費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５商工業振興一般事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 平成２５年度加古川市商業団体等元気アップ事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 郊外型の大型小売店舗の相次ぐ出店により、商店街への来街者は減少しており、商店街等が主体となって実施する活性化イベントを側面支援することで、商店街への集客が見込め、商業の活性化につなげたい。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 中心市街地商業地域において、商店街等が実施するイベント事業 | 商店街等が地域と一体となって行うイベント事業に対して、事業費の２分の１以内で上限２５０千円として、補助金を交付。ただし、兵庫県商店街活性化事業の認定を受ける場合は、事業費の４分の１以内で上限１００千円を交付する。 | 補助金を交付することにより、商店街等の経費の軽減を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 商店街及び商業団体数 | 団体 | | 4 | 2 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助金交付団体 | 団体 | | 4 | 2 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 活動指標分析結果 | 申請団体も一定水準を維持しており、妥当なものと考える。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 570 | 430 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| イベント開催団体数 上段:計画値／下段:実績値 | 団体 | | | | 4 | 平成26年度 |
| | | | | 2 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 成果指標分析結果 | 補助交付団体は多少増減があるものの、一定の水準を維持しており、妥当なものと考える。 | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

商店街等が地域と一体となって行うイベントについては昨年度は４団体より申請があり、今年度も同様に開催されるイベントもあり、事業の方向性は維持としたい。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 430 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 430 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 中心市街地商業活性化対策事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 商工労政課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　策 | ０３商業・観光を振興する | 款 | ０７商工費 |
| 施　策 | ０１商業・サービス業を振興する | 項 | ０１商工費 |
| 期　間 | ～　永年 | 目 | ０２商工業振興費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０３０中心市街地商業活性化対策事業 |
| 地 区 別 | 加古川地区 | | |
| 関連根拠法令等 | 平成２５年度加古川市中心市街地空き店舗活用促進補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 郊外への大型商業施設の進出や、インターネット販売による購買機会の多様化など構造的な要因により、中心市街地の商店街は衰退しているのが現状である。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 中心市街地において商業を営む者、中心商業地域の空き店舗へ新規出店する者。 | 申請者（出店者、商業者等）から申請・精査し、空き店舗の賃借料の一部補助●賃借料１／３以内、上限４０千円／月 | 店舗賃借料の一部を補助することで、新規出店者の経費の負担軽減や中心市街地及び商業の活性化を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 補助金交付対象者数 | 人 | | 5 | 1 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助金交付対象者数 | 人 | | 4 | 1 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 中心市街地の空き店舗への出店に係る家賃補助申請について一定水準を維持しており、妥当なものと考える。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 2,274 | 731 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助金交付対象者 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 4 | 2 | 平成26年度 |
| | | | 4 | 1 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 補助金交付対象者は多少増減があるものの、一定水準を維持しており、妥当なものと考える。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 意図を変える必要がある |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

中心市街地商業活性化対策については、今までどおりすすめていくが、空き店舗の老朽化が進んでおり、利用できる店舗が限られてきているため、事業の方向性としては改善していくことも必要と考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 731 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 731 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 商業共同施設管理補助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 商工労政課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３商業・観光を振興する | 款 | ０７商工費 |
| 施　　策 | ０１商業・サービス業を振興する | 項 | ０１商工費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２商工業振興費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５商工業振興一般事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 平成２５年度加古川市商業共同施設管理事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 近年の商店街においては、廃業や後継者問題等により商店街の弱体化が進み、アーケード等の共同施設の維持管理費の負担が重くのしかかっている。また、当該施設の照明は地域の防犯に寄与しており、公共性を踏まえ維持管理費の一部補助を行う。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市に住所がある商店街等が管理している共同施設（アーケードの照明や街路灯等） | 各商店街等から申請・精査し、商店街等が管理している共同施設の維持管理に必要となる光熱費の１０分の３以内を補助金として支払う。 | 商店街等との費用分担により、管理する共同施設（アーケード・街路灯等）の維持管理にかかる経費の負担軽減を図るとともに、夜間の安全な通行を確保する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 商店街及び商業団体数 | 団体 | | | 4 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助金交付団体 | 団体 | | 4 | 4 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 対象となる商店街は４団体で、対象となる商業共同施設はアーケード及び商店街街路灯。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,944 | 2,021 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助金交付団体 上段:計画値／下段:実績値 | 団体 | | | 4 | 4 | 平成27年度 |
| | | | 4 | 4 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 商店街等から新たな共同施設の設置予定がないため、現状のままで推移すると考えられ、当該施設の維持管理の一助となっている。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 対象を変える必要がある |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

商店街等が管理している共同施設の維持管理については対象となる商店街が４団体あり、今のところ新設される予定はないが、既存施設の老朽化は進んでおり、弾力的な運営が必要と考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,021 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 2,021 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 緊急雇用対策中心市街地活性化事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 商工労政課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３商業・観光を振興する | 款 | ０７商工費 |
| 施　　策 | ０１商業・サービス業を振興する | 項 | ０１商工費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 平成25年度 | 目 | ０２商工業振興費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０３９緊急雇用対策中心市街地活性化事業 |
| 地 区 別 | 加古川地区 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 寺家町防災街区整備事業の着手により、商店街の当該店舗はすべて閉店し空き店舗状態となっており、人通りもまばらで閑散としている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 中心市街地の商業団体及び雇用者数 | 有識者との連携による中心市街地の現状把握調査及び活性化イベントの企画実施する。また、かこがわ観光物産館を活用した魅力情報を発信する。 | 中心市街地商業者らが中心となって、継続的かつ効果的な活性化イベントを実施し商業活動の活性化を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 商店街及び商業団体数 | 団体 | | | 3 | | |
| 委託事業に係る雇用者数 | 人 | | | 3 | | |
| | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 商業活性化イベント開催 | 回 | | | 3 | 3 | |
| 新規雇用した失業者数 | 人 | | | 3 | 3 | |
| | | | | | | |
| 活動指標分析結果 | 委託仕様に基づき、適正な業務執行及び失業者の雇用がなされており、妥当なものと考える。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | | 8,000 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 継続開催する活性化イベント数<br>上段:計画値／下段:実績値 | 本 | | | | 3 | 平成25年度 |
| | | | | 3 | | |
| 事業終了後の継続雇用者数<br>上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | | 1 | 平成25年度 |
| | | | | 1 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| 成果指標分析結果 | 商店主等によるイベント事業の継続が確認できた。また事業終了後の継続雇用はゼロであったが、１名が当事業で知り得た事業所へ正規職員として採用されており、一定の成果があったと考える。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 事業完了 |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了

緊急雇用対策事業として、失業者の短期雇用機会の創出及び商店街調査並びにイベント事業を実施したことによる賑わいの創出に一定の成果があったと考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 8,000 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 8,000 | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 緊急雇用対策地場産業活性化事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 商工労政課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３商業・観光を振興する | 款 | ０７商工費 |
| 施　　策 | ０１商業・サービス業を振興する | 項 | ０１商工費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 平成25年度 | 目 | ０２商工業振興費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０４１緊急雇用対策地場産業活性化事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 依然として、業界の経営状況は厳しいものがあり、従来製品はもとより、高付加価値商品の開発等新たな展開が必要である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 靴下製造事業者 | 有識者、緊急雇用者が協働で行う地場産品の情報発信及び新商品企画業務 | 地場産品の市内外における認知度向上による地場産業の活性化及び労働者の確保 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 委託事業に係る雇用者数 | 人 | | | 3 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 委託事業に係る雇用者数 | 人 | | | 3 | 3 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 地場産業の活性化を目的に、３名の失業者を雇用し、販路拡大に努めた。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 5,000 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業終了後の継続雇用者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | | 1 | 平成25年度 |
| | | | | 1 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | ３名の雇用のうち、１名が継続雇用され、引き続き販路拡大業務に従事することとなり一定の成果が認められた。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 事業完了 |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了

地場産業の活性化に向けて、実店舗やネットショップ等、情報発信、販路拡大、新商品開発に生かせられるツールを再構築することができた。また、３名の就業機会を創出することができ、うち１名の継続雇用につながった。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 5,000 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 5,000 | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 加古川市民ギャラリー管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 観光課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３商業・観光を振興する | 款 | ０７商工費 |
| 施　　策 | ０１商業・サービス業を振興する | 項 | ０１商工費 |
| 期　　間 | 平成17年度 ～ 永年 | 目 | ０２商工業振興費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０６０駅前魅力再生事業 |
| 地 区 別 | 加古川地区 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 備品の充実及びスペース拡大による利用率アップを図るため、市民ギャラリーをカピルビル３階に新設移転し、まち案内所を改装のうえ新たにかこがわ物産館を設置した。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川駅構内のまち案内所兼かこがわ観光物産館及び市民ギャラリースペース、利用者 | 加古川観光協会へ委託により管理運営を行う。●観光案内業務●ギャラリー利用者からの利用料収納業務●設備及び備品等の管理 | 展示スペースの維持管理並びに設備面の充実を行うことでサービスの向上を図り、不具合なく快適に利用してもらい、利用効率性を高める。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 5,000 | 9,500 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

施設の管理運営業務においては、次年度より、市民ギャラリースペースが駅前商業施設内への移転に伴う維持管理経費の増加要因があるが、事業の方向性は維持としたい。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 9,500 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 189 | 一般 | 9,311 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 加古川食肉センター管理運営負担事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３商業・観光を振興する | 款 | ０６農林水産業費 |
| 施　　策 | ０１商業・サービス業を振興する | 項 | ０２畜産業費 |
| 期　　間 | 昭和60年度 ～ 永年 | 目 | ０１畜産業振興費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０加古川食肉センター整備事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | ・と畜場法・卸売市場法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 景気の低迷等による処理頭数の減少が見られるものの、地場産業である食肉産業の発展に寄与するとともに、全国の消費者に安全・安心な食肉の安定供給を続けていることから効果はあると考える。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 全国の畜産農家、卸売業者並びに牛肉を食する一般消費者 | 肉牛をと畜し枝肉に処理した上で、食肉地方卸売市場でのセリを通じて全国の消費者に食肉を安定供給する。 | 食肉産業の発展と一般消費者の利益の擁護と増進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| と畜頭数 | 頭 | | 9,974 | 9,735 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 管理運営負担金 | 千円 | | 98,412 | 95,744 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 施設の老朽化による修繕費が上昇しており、と畜ラインの維持に影響を与えている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 98,412 | 95,744 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| と畜頭数 上段:計画値／下段:実績値 | 頭 | | | 12,000 | 12,000 | 平成27年度 |
| | | | 9,974 | 9,735 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 景気の低迷や東日本大震災による原発事故の影響で出荷頭数が低迷しており、食肉センターのと畜頭数の確保に影響を与えている。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

地場産業である食肉産業の中核施設であり、全国の消費者に対して安全・安心な食肉の安定供給を実現している。また、食肉センターを管理運営している（公財）加古川食肉公社に対し市が出資していることは、公益性の実現に大きく寄与していると考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 95,744 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 95,744 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 卸売市場管理に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 公設地方卸売市場 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ２１公設地方卸売市場事業特別会計 |
| 政　　策 | ０３商業・観光を振興する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０１商業・サービス業を振興する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 昭和48年度 ～ 永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５卸売市場管理に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | 野口地区 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が変化に伴う市場外流通が増加し、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 卸売市場 | 事務局に要する経費を支出する | 効率的に市場を運営する |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 4,314 | 4,450 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

職員数の削減により、３名体制を確立することにより、特別会計内の人件費の圧縮を図ってきている。

## ※事業費と財源内訳

| 決算額 | 4,450 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 4,450 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 卸売市場維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 公設地方卸売市場 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ２１公設地方卸売市場事業特別会計 |
| 政　　策 | ０３商業・観光を振興する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０１商業・サービス業を振興する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 昭和48年度 ～ 永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０１０卸売市場維持補修事業 |
| 地 区 別 | 野口地区 | | |
| 関連根拠法令等 | 卸売市場法、兵庫県卸売市場条例、加古川市公設地方卸売市場業務条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が変化に伴う市場外流通が増加し、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 卸売市場の施設・機能 | 修繕、点検、清掃等の作業 | 卸売市場の施設の保全と機能維持 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 71,946 | 68,602 | 81,127 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

維持補修的な修繕は行っているが、開設後４０年が経過し、大規模な改修については、別途予算により対応する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 81,127 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 36,506 | 一般 | 44,621 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 公設地方卸売市場事業への繰出事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 公設地方卸売市場 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３商業・観光を振興する | 款 | ０７商工費 |
| 施　　策 | ０１商業・サービス業を振興する | 項 | ０１商工費 |
| 期　　間 | 昭和48年度 ～ 永年 | 目 | ０２商工業振興費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５公設地方卸売市場事業への繰出事業 |
| 地 区 別 | 野口地区 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が変化に伴う市場外流通が増加し、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 公設地方卸売市場特別会計 | 一般会計からの繰出金の支出 | 公設地方卸売市場特別会計の歳入歳出の均衡 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 公設地方卸売市場特別会計 | 会計数 | | 1 | 1 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 公設地方卸売市場特別会計予算 | 千円 | | 116,597 | 125,455 | 130,000 | 平成34年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 公益性の観点から、総務省において、一般会計から特別会計への繰出し基準を定めており、その基準に基づいて繰り出している。制度的なものである。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 10,850 | 19,053 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳入・歳出均衡 上段:計画値／下段:実績値 | 円 | | | 0 | 0 | 平成34年度 |
| | | | 0 | 0 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 歳入歳出の均衡を保てる程度の繰出金になるように、出来るだけ少額に押さえている。近隣市場では、ほぼ基準額いっぱいの繰出し額であるが、本市では、基準額の２／３程度の支出実績である。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

公益性のある卸売市場の経営の安定化のため、総務省の繰出し基準程度の繰出しは必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 19,053 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 19,053 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 市場まつり事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 公設地方卸売市場 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ２１公設地方卸売市場事業特別会計 |
| 政　策 | ０３商業・観光を振興する | 款 | ０１総務費 |
| 施　策 | ０１商業・サービス業を振興する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　間 | 平成17年度 ～ 永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ００５卸売市場管理に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | 野口地区 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 開始時（平成１７年度）から数年間、周辺環境には変化が見られず、事業継続の必要性が認められる状況である。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内及び近隣市町の消費者 | 卸売市場の開放したイベントの開催 | 市場を開放してイベントを行うことにより、卸売市場と取扱商品に対する市民等の認知度を高め、市場の活性化と需要の創造を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | 267,935 | 268,001 | 268,053 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市場まつりへの出店者数 | 人 | 21 | 21 | 20 | 20 | 平成34年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 来場者３万人については、エリア人口４０数万人、近隣市場から比較して多人数で、地域住民に評価されていると判断している。 |

| 事 業 費 | 千円 | 2,650 | 1,400 | 1,400 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 延べ利用人数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 平成34年度 |
| | | 28,000 | 30,000 | 32,000 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 一定の水準を維持しており、妥当なものと考える。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

市民への市場開放の一環として開催しているが、来場者も３万人弱と多く、地場産の生鮮食料品などについて、市民の認識を深める機会になっている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,400 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,400 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | ウォーキングセンター等管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | ウェルネス推進課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３商業・観光を振興する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２観光を振興する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成9年度 ～ 永年 | 目 | ２７ウェルネス費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０６０ウォーキングセンター等管理運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市ウォーキングセンターの設置及び管理に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 健康意識の高まりによりウォーカーの人口が増加傾向にあるなか、ウォーキングコースに隣接し、自然豊かな環境に位置する本施設を活動拠点にする利用者は多い。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民及び利用者 | 施設を適正に維持管理するとともに、施設を通じて身近な地域を散策し、自然への関心と理解を深める。 | 自然とのふれあいを通じて自然への関心と理解を深め、自然環境の保全と歴史や文化に関する学習の促進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 5,542 | 5,542 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

施設利用者の満足度は高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 5,542 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 5,542 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | ツーデーマーチ事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | ウェルネス推進課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　策 | ０３商業・観光を振興する | 款 | ０２総務費 |
| 施　策 | ０２観光を振興する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　間 | 平成2年度 ～ 永年 | 目 | ２７ウェルネス費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ００５ツーデーマーチ事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 平成２５年度加古川ツーデーマーチ実行委員会運営補助金交付要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２１年の内閣府調査では、ウォーキング人口が４千万人を超え、平成２３年には日本ウォーキング協会（旧歩け歩け協会）主催大会が１３０以上開催された。本大会の参加者数は、平成９年度に開催した第８回大会にピーク（２１，８５９人）を迎え、直近５年間では８千人～１万人で推移。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民及び利用者 | 市内及び近隣町を２日間に渡り歩くウォーキングイベント「加古川ツーデーマーチ」を企画・運営する加古川ツーデーマーチ実行委員会に対して補助金を交付する。 | ①全国のウォーカーと地域とのふれあいを通じて、にぎわいの創出や交流の拡大を目指す。②自然や歴史資源の再発見により市民のふるさと意識の醸成を図る。③イベント開催によるスポーツ・レクリエーション活動への参加機会の拡大を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | 267,935 | 268,390 | 268,053 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 参加者数 | 人 | 10,095 | 8,275 | 9,006 | 12,000 | |
| 実行委員会収支予算額 | 円 | | 29,580,000 | 28,230,000 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 参加者数は、平成９年度をピークに減少しているものの、直近５年間では一定の水準を維持している。実行委員会収支予算額は、市補助金及び協賛金収入の減等にともない減少傾向にある。 |

| 事 業 費 | 千円 | 12,000 | 11,000 | 10,000 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市内在住の申込者数（上段:計画値／下段:実績値） | 人 | | 4,200 | 4,200 | 5,000 | 平成27年度 |
| | | 4,135 | 3,237 | 3,271 | | |
| 市外在住の申込者数（上段:計画値／下段:実績値） | 人 | | 2,800 | 2,700 | 3,200 | 平成27年度 |
| | | 2,721 | 2,523 | 2,310 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 市内在住の申込者数は意図②・③を測る指標。平成９年度をピークに減少しているが、２０年度以降はやや増加傾向。市外在住の申込者数は意図①を測る指標。平成９年度をピークに減少しているものの、直近５年間では一定の水準を維持。なお、平成２４年度は２日目が悪天のため申込者が大幅減となった。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

観光資源を有効に活用し、交流の拡大や市民のふるさと意識の醸成を図るための手段として、当該事業の存在意義は大きい。そのため補助により大会を維持していくべきと考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 10,000 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 10,000 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 観光行政に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 観光課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３商業・観光を振興する | 款 | ０７商工費 |
| 施　　策 | ０２観光を振興する | 項 | ０１商工費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３観光費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５観光行政に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 今後、人口の減少が予想されており、加古川市の賑わいを発展させていくためには、市外との交流人口を増やしていく必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 観光客 | 加古川観光ガイドパンフレットや「わがまち加古川６０選」冊子の作成・配付や、日岡山公園ぼんぼり設置事業を実施する。 | 加古川市の魅力を市内外に発信し、観光振興を推進することを目的とする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 3,752 | 4,040 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

観光パンフレットの作成・配付により、観光振興を推進できており、一定の成果は得ていると考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 4,040 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 1,380 | 一般 | 2,660 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 観光施設維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 観光課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３商業・観光を振興する | 款 | ０７商工費 |
| 施　　策 | ０２観光を振興する | 項 | ０１商工費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３観光費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０２０観光施設維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 経年劣化の看板が増加し、修繕が必要になってきている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 観光施設３箇所（高御位山登山道・便所、平荘湖公衆便所、城山登山道）及び観光看板 | 高御位山登山道、城山登山道、平荘湖トイレについては、地域の財産として大切にしている地元町内会の協力を得て、きめ細やかな維持管理を行う。また、観光地へのルート案内の役割を果たす観光看板の維持管理を行うことにより、観光客の利便性を向上させる。 | 観光施設を維持・整備していくことにより、観光客の誘客の向上を図りたい。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 1,374 | 1,548 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

観光施設の管理を町内会に委託することで、きめ細やかな維持管理が可能となり、観光客の集客および満足度の向上に繋がっていると考えられるが、観光看板については、老朽化に伴い、維持補修費用が膨らんでくると考えられる。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,548 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,548 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 分室事務所維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 観光課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３商業・観光を振興する | 款 | ０７商工費 |
| 施　　策 | ０２観光を振興する | 項 | ０１商工費 |
| 期　　間 | 平成18年度 ～ 永年 | 目 | ０３観光費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ００５観光行政に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２６年度に観光課が新設されたため、観光課単独事務所となる。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 観光課事務所 | 観光課事務所の清掃及び警備業務・自動ドアの点検業務等を委託する。 | 観光課事務所の維持補修を実施する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 9,465 | 9,866 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

一定の成果は得ていると考えられる。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 9,866 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 9,866 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 加古川観光協会運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 観光課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３商業・観光を振興する | 款 | ０７商工費 |
| 施　　策 | ０２観光を振興する | 項 | ０１商工費 |
| 期　　間 | 平成17年度 ～ 永年 | 目 | ０３観光費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５観光行政に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 加古川観光協会の運営負担金として、加古川市と加古川商工会議所から負担金を交付している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川観光協会 | 観光事業を展開している加古川観光協会に対して負担金及び補助金を交付する。 | 加古川の魅力を高め、観光によるまちづくりに貢献し、多くの人々が訪れるにぎわいのあるまちを創出することを目的する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川観光協会 | 団体 | | 1 | 1 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加古川観光協会 | 団体 | | 1 | 1 | 1 | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 活動指標分析結果 | 妥当であると考えられる。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 3,000 | 3,000 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 観光客入込数（兵庫県観光客動態調査：観光客１７地点）<br>上段:計画値／下段:実績値 | 名 | | | | 2,559,000 | 平成27年度 |
| | | | 1,885,662 | 2,258,000 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 成果指標分析結果 | 加古川の名物かつめしのＰＲ事業をはじめ、観光ＰＲイベント等を数多く実施し、一定の成果を得ていると考えられる。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

一定の成果を得ており、事業としては妥当なものと考えられる。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,000 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 3,000 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 加古川菊花展等運営補助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 観光課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３商業・観光を振興する | 款 | ０７商工費 |
| 施　　策 | ０２観光を振興する | 項 | ０１商工費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３観光費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５観光行政に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成１９年度から加古川菊花展等補助金として、商工労政課から直接「加薫会」及び「加古川ばら会」に補助している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加薫会及び加古川ばら会 | 菊花展、ばら展をそれぞれ主催している「加薫会」及び「加古川ばら会」に加古川菊花展等運営補助金を交付している。 | ばら及び菊作りを通じて、美しい自然と明るい郷土を創造するとともに、市民の豊かな心を養うことを目的とするが、同時に市内外から集客を見込める展覧会としたい。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加薫会 | 団体 | | 1 | 1 |
| 加古川ばら会 | 団体 | | 1 | 1 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加古川菊花展開催数 | 回 | | 1 | 1 | | |
| 加古川ばら展開催数 | 回 | | 1 | 1 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 開催数については、花の見頃等が影響するので妥当なものと考えられる。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,630 | 1,606 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 菊花展来場者数（上段:計画値／下段:実績値） | 名 | | | 2,500 | 2,500 | 平成27年度 |
| | | | 2,000 | 2,000 | | |
| ばら展来場者数（上段:計画値／下段:実績値） | 名 | | | 2,600 | 3,000 | 平成27年度 |
| | | | 2,546 | 2,414 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 参加者数も以前より増加しており、妥当なものと考えられる。今後は、産業振興の観点から開催場所をより中心市街地等に近くできないかを検討する必要がある。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

参加者数も以前より増加しており、成果は妥当なものと考えられる。今後は、産業振興の観点から開催場所をより中心市街地等に近くできないかを検討する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,606 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,606 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 加古川まつり地域協賛事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 観光課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３商業・観光を振興する | 款 | ０７商工費 |
| 施　　策 | ０２観光を振興する | 項 | ０１商工費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３観光費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０１０加古川まつり事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成１６年度から市の主催事業から協賛事業に変更することにより、自主的に計画・実施する要素が拡大し、それぞれの地域の独自性を活かした「おまつり広場」が開催されている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 町内会連合会単位で形成する「おまつり広場実行委員会」（合同開催も可）及びハモリｉｎｇ＆ゆずっこコンテスト実行委員会 | 各実行委員会に補助金として支払い、おまつり広場運営の補助を行う。 | 各地域の自主性・独自性を活かしたまつりを開催することにより、地域住民の連帯と世代間交流を図ることを目的とする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | 267,935 | 268,390 | 268,053 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加古川まつり地域協賛会場数 | 会場 | 21 | 21 | 21 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 基本的には連合町内会単位で開催されており、妥当なものと考えられる。 |

| 事 業 費 | 千円 | 8,600 | 8,900 | 9,100 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加古川まつり地域協賛事業参加者数<br>上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | 110,000 | 120,000 | 110,000 | 平成27年度 |
| | | 108,155 | 106,700 | 100,150 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 加古川市人口の約４割の市民が参加しており、妥当なものと考えられる。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

各地域の自主性・独自性を活かしたまつりを開催することを目的に実施されており、市の関与は妥当であると思われるため、おおむね現状のままで差し支えないと考えられる。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 9,100 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 9,100 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 緊急雇用対策加古川魅力発信事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 観光課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３商業・観光を振興する | 款 | ０７商工費 |
| 施　　策 | ０２観光を振興する | 項 | ０１商工費 |
| 期　　間 | 平成22年度 ～ 平成24年度 | 目 | ０３観光費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０３５緊急雇用対策加古川魅力発信事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 今後、人口の減少が予想されており、加古川市の賑わいを発展させていくためには、市外との交流人口を増やしていく必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 失業者 | ＳＮＳを活用した観光ＰＲ、観光パンフレットの作成、産業観光バスツアーの実施。 | 加古川市の様々な歴史、文化、自然、産業等の観光資源を発掘、開発、活用することによって、市民のふるさと意識の醸成とまちの賑わいを創出することを目的とする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | | 268,390 | 268,053 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 産業観光バスツアー開催数 | 回 | | 2 | 2 | | |
| 観光パンフレットの作成 | 回 | | 1 | 0 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 妥当なものと考えられる。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 5,000 | 5,000 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 産業観光バスツアー参加者数（上段:計画値／下段:実績値） | 名 | | | | 59 | 平成25年度 |
| | | | 59 | 66 | | |
| 観光パンフレット作成部数（上段:計画値／下段:実績値） | 部 | | | | 10,000 | 平成25年度 |
| | | | 10,000 | 0 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 市内の製造業において、見学・体験を通じて加古川を再発見することで観光振興につながり、また、パンフレット等でも十分にＰＲできていると考えられる。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 対象を変える必要がある |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 事業完了 |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了

一定の成果を得ており、事業完了とする。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 5,000 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 5,000 | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 加古川まつり開催事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 観光課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０３商業・観光を振興する | 款 | ０７商工費 |
| 施　　策 | ０２観光を振興する | 項 | ０１商工費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３観光費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０１０加古川まつり事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市民総ぐるみで夏の風物詩を楽しみ、地域住民の連帯意識の向上とふるさと意識の高揚を図る。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民 | 毎年８月の第１日曜日に花火大会を開催し、前日の土曜日を基本として、各地域で「おまつり広場」等のイベントを開催している。 | 市民総ぐるみで夏の風物詩を楽しみ、地域住民の連帯意識の向上とふるさと意識の高揚を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | | 268,390 | 268,053 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加古川まつり行事数 | つ | | 24 | 24 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 花火大会及びおまつり広場を主として、市内全域で行事が開催されており、市民の夏の風物詩となっていると考えられる。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 56,000 | 66,259 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加古川まつり参加者数 上段:計画値／下段:実績値 | 名 | | | 190,000 | 200,000 | 平成27年度 |
| | | | 186,100 | 179,250 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 加古川市の全人口の６割を超える市民が参加し、市民総ぐるみで夏の風物詩を楽しみ、地域住民の連帯とふるさと意識の高揚に寄与しており、一定の成果を得ていると考えられる。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

参加者数からは一定の成果を得ていると考えられるが、花火大会については、年々膨らんでいく警備費用をいかに抑えて安全を確保していくかが課題である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 66,259 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 66,259 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 計画調査に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 都市計画課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０１計画的な土地利用を進める | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | １０計画調査費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５計画調査に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 都市計画法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 拡大成長型社会から成熟社会への移行、人口減少・少子超高齢社会の進行など社会経済情勢の変化等に対応した都市計画が求められる。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 各種都市計画 | 都市計画変更に関する各種検討会・協議会への参加を行う。 | 現在の社会情勢を踏まえた、都市計画決定（変更）の実施を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 309 | 338 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

引き続き、都市計画に関する事務を粛々と遂行する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 338 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 338 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 都市計画行政に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 都市計画課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０１計画的な土地利用を進める | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１都市計画総務費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５都市計画行政に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 都市計画法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 拡大成長社会から成熟社会への移行により、魅力ある景観、良好な住環境など秩序ある都市環境が求められており、地域が主体となった景観形成や地区計画等によるまちづくりが求められている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内全域、都市計画区域に居住する市民 | 都市計画法に基づき、都市計画決定に係る手続きを適正に実施する。また、都市計画に関する情報を提供する。 | 都市施設の整備または開発等の規制・誘導を行うことにより、秩序ある都市の実現を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 3,129 | 2,758 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

都市計画法に基づき、都市計画決定等を行うために必要な事務である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,758 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 73 | 市債 | | 他 | 520 | 一般 | 2,165 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 国土利用計画法に関する事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 都市計画課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０１計画的な土地利用を進める | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１都市計画総務費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０１０国土利用計画法に関する事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 国土利用計画法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 土地の投機的取引や価格の高騰が抑制され、適正かつ合理的な土地利用の確保ができている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内で市街化区域２０００㎡以上及び市街化区域を除く都市計画区域５０００㎡以上の土地を取引する個人及び法人 | 土地売買等の契約を締結した日から２週間以内に届出された書類を受理し、県へ意見書を付し進達する。 | 土地の投機的取引や地価の高騰を抑制するとともに、適正かつ合理的な土地利用の確保を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 100 | 89 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

国土利用計画法に基づく法定受託事務であり、適正に事務を遂行する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 89 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 89 | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 都市計画基礎調査事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 都市計画課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０１計画的な土地利用を進める | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 昭和45年度 ～ 永年 | 目 | １０計画調査費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０１０土地利用計画事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 都市計画法第６条 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 近年の人口や世帯数は市全体では横ばいで推移しているものの、市南部の市街化区域では増加傾向を維持していることから、開発圧力が依然として高いことが窺える。一方、北部の市街化調整区域では人口減少や少子高齢化が進んでおり、土地利用は経年変化している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 都市計画区域 | 兵庫県から事務委託を受け、市は業者委託し都市の現状や土地利用動向等の調査を行う。 | ５年毎又は経年の開発動向、新築動向を調査し、都市計画を決定するために必要な調査を行い、これらの基礎データをもとに都市の市街地の動向を把握し、適切なまちづくりを行う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 1,337 | 725 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

都市計画法に基づく兵庫県から委託された事務であり、適正に事務を遂行する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 725 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 725 | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 市街化調整区域のまちづくり支援事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 都市計画課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０１計画的な土地利用を進める | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 平成18年度 ～ 平成32年度 | 目 | ０１都市計画総務費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０５５市街化調整区域のまちづくり支援事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市都市計画法に基づく開発行為の許可の基準等に関する条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 田園まちづくり制度の周知により、地区まちづくり計画等の策定が進み、集落地区おいて、住宅建築が可能になり、地域コミュニティの維持と活性化が進みつつある。しかしながら、地域のまとまりや地域課題の認識にばらつきがあり、当該制度の活用に至らない地区の活性化等が課題である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市北部に位置する志方町・平荘町・上荘町・八幡町の地元住民・土地利用 | まちづくり協議会に対し、コンサルタント委託により専門家を派遣し、地区の将来構想や土地利用計画を定めた「地区まちづくり計画」の策定および、地域に必要な建築物を建てることができる「特別指定区域」の指定の支援を行う。 | 対象地区の住民自らが地区の現状や課題について考えることにより地域力（自主性・自立性）の向上と住民同士の繋がりが築かれる。また、特別指定区域の指定により、住宅等の建築が促進され、Ｕターンや新規居住者の受け入れにより、集落のコミュニティの維持と活性化を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 田園まちづくりを行った地区数 | 地区 | 26 | 28 | 34 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| １地区当りのまちづくり協議会開催回数 | 回 | 5 | 5 | 5 | 5 | 平成26年度 |
| １地区当りのアンケート・意向調査実施回数 | 回 | 1 | 1 | 1 | 1 | 平成26年度 |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | まちづくり協議会開催回数、アンケート実施については、コンサルタント委託による支援の中で順調に活動が行われている。 |

| 事 業 費 | 千円 | 3,708 | 3,067 | 2,878 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 田園まちづくり制度による特別指定区域指定地区数 上段:計画値／下段:実績値 | 地区 | | 28 | 30 | 26 | 平成27年度 |
| | | 26 | 28 | 34 | | |
| 地縁者の住宅区域指定面積 上段:計画値／下段:実績値 | ｈａ | | 414 | 459 | 532 | 平成27年度 |
| | | 374 | 419 | 472 | | |
| 新規居住者の住宅区域指定面積 上段:計画値／下段:実績値 | ㎡ | | 56,032 | 72,568 | 78,628 | 平成27年度 |
| | | 48,032 | 64,568 | 66,628 | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 活動指標同様に、コンサルタント委託による支援により順調に特別指定区域が指定され成果となっている。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

当事業による住民主体のまちづくり支援は、住民のニーズを把握し、適正で計画的な土地利用等の誘導を図るなど、市民と行政の「協働」による地域の課題解決に向けた取り組みであり、総合計画など市施策への貢献度は大きいと考える。また、市北部の集落地区における市民の生活や事業環境を守る重要な役割を担っており、継続的に行い事業を維持していくことが適当と判断する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,878 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 2,878 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 都市計画道路明示事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 都市計画課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０１計画的な土地利用を進める | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 平成10年度 ～ 永年 | 目 | １０計画調査費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０１５都市計画管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 都市計画法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 年間約２０件の都市計画法第５３条申請がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 都市計画道路等に隣接または敷地が抵触する土地所有者で開発や建築行為に伴い、計画線明示が必要でありその申請をした者。 | 計画線を明示するために測量業務委託を実施する。 | 現地における計画線の明示を行う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 都市計画道路等に隣接または敷地が抵触する土地 | 筆 | | 0 | 0 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 現地計画線明示回数 | 回 | | 0 | 0 | 1 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度は計画線の明示申請なし。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 0 | 0 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 現地計画線を反映した建築申請件数<br>上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 1 | 1 | 平成25年度 |
| | | | 0 | 0 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成２５年度は申請がない。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

本事業は、都市計画道路の計画線の現地明示を求める者に対して、現地に都市計画道路計画線を明示する作業であり、依頼時には対応すべき事項、義務的事業である。当該事業は維持が妥当である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 0 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 0 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 市域図経年変化修正事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 都市計画課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０１計画的な土地利用を進める | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | ～　平成25年度 | 目 | １０計画調査費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０３０市域図経年変化修正事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 都市計画法、測量法、地理空間情報活用推進基本法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 道路、建物等の地形地物の更新がおこなわれている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市域全域 | 資産税課所管の最新デジタル航空写真測量成果をもとに、経年変化を確認、現地調査を経て数値地形図（市域図）データの修正を実施する。 | 計画的な土地利用を進めるうえで重要な都市計画図の基本となる基本図（デジタルマップ）を修正する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市域における経年変化区域 | ｈａ | | | 13,851 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 業務委託進捗率 | % | | | 100 | 100 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 業務委託は完了した。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 39,585 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| デジタルマップの修正度合い<br>上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 100 | 平成25年度 |
| | | | | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | デジタルマップにおける経年変化箇所修正は完了した |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

都市計画を検討する上で必要となる市域図の修正業務であり、必要な事務である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 39,585 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 39,585 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 街づくり行政に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 街づくり推進課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０１計画的な土地利用を進める | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 平成15年度 ～ 永年 | 目 | ０１都市計画総務費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０２０街づくり行政に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 街づくり行政に係る事業を円滑に行うため、各事業に必要となる一般的経費を計上し、執行している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 当課が所管する事業 | 関係機関・事業者等の調整や協議を行うとともに、事業に係る事務を執り行う。 | 事業を円滑に遂行する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 174 | 245 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

事業に係る事務を適切に実施している。これからも事業の進行状況を把握するとともに、事業規模に応じた事務的経費の算出を行う必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 245 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 245 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 開発指導行政に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 開発指導課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０１計画的な土地利用を進める | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 平成14年度 ～ 永年 | 目 | １３開発建築指導費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０２５開発指導行政に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 都市計画法、同法施行令及び施行規則、加古川市開発事業の調整等に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 開発許可制度により市街化区域と市街化調整区域の区域区分を維持すると共に、無秩序な市街化を抑制し、良好な水準の市街地の形成を誘導しているが、周辺道路等の公共施設が十分に存在しない区域に単発的な開発が拡散されているケースも見られる。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内全域（開発事業者）、市街化調整区域（建築許可申請者） | 開発行為の許可及び検査、市街化調整区域内の建築許可、違反の是正指導、開発審査会及び開発事業の指導及び紛争調整等の業務を行う。 | 開発および建築行為に一定の基準を保たせることにより、良好な都市環境を作り出す。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 871 | 846 | 904 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

当事業は開発及び建築行為の規制を行う事務事業であり、適正に事務を遂行することにより、秩序ある市街化の促進、都市機能の適切な誘導が行われ、上位計画である総合計画、都市計画マスタープラン等、市施策のために不可欠であり貢献度が大きいと考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 904 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 904 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 建築審査行政に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 建築指導課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０１計画的な土地利用を進める | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 昭和61年度 ～ 永年 | 目 | １３開発建築指導費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１５建築審査行政に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 建築基準法、省エネルギー法、長期優良住宅法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例等 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 近年の構造計算偽造事件や相次ぐ震災の発生及び南海・東南海地震の発生予測により、法改正に基づき規制・審査内容が強化されてきている。また、省エネ対策に関する規制や誘導の施策も強化されてきている。以上の状況下、建築行政に対し法令遵守の適正な審査等の事務が求めれている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の建築物及び工作物 | 建築基準法、省エネルギー法、長期優良住宅法及び都市の低炭素化法等の建築関係法令に基づく確認、認定、検査及び指導等を行う。また、建築物に関する市民への情報提供や市民からの建築相談対応を行う。 | 建築関係法令の遵守により、建築物等の安全性及び省エネルギー性能を確保する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 2,993 | 4,587 | 2,776 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

住民からの建築物の安全性や省エネ対策に対する意識が益々高まる中、正確な審査及び検査並びに適性な指導等が求められ、特に安全規定に関係する部分は人命を預かる重要な事務である。今後も法令上の規定項目量の増と規定内容の高度化が進む中、職員の対応能力の拡充が求められる。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,776 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 48 | 市債 | | 他 | 334 | 一般 | 2,394 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 建築指導行政に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 建築指導課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０１計画的な土地利用を進める | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 昭和61年度 ～ 永年 | 目 | １３開発建築指導費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５建築指導行政に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 建築基準法、建設リサイクル法、バリアフリー法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 建築物の解体工事や新築工事に発生する廃棄物を再資源化すること、また、解体に伴う有害物質の取扱い等、規制の強化。高齢者や障害者を含む全ての人が快適に施設を利用できるための法的な施策が強化されてきている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の建築物 | 建築基準法に基づく許認可及び道路位置指定、建設リサイクル法、バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例に基づく届出の受理、建築審査会及びラブホテル建築規制審議会、指定道路図の交付、市民等からの建築等の相談対応を行う。 | 建築基準関係法令の遵守により、建築物の安全性を確保する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 1,974 | 1,825 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

近年住民の安全性に対する意識が高まってきている中、違反指導には適正かつ即効性が求められ、指導行政は職員の知識及び経験が必用であり、職員の能力の拡充が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,825 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 43 | 市債 | | 他 | 670 | 一般 | 1,112 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 都市景観形成事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 都市計画課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０２秩序あるまちなみを形成する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１都市計画総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５都市景観形成事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市景観まちづくり条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 条例に基づく大規模建築物等の届出等に加え、公共サイン整備基本方針、景観形成地区として鶴林寺周辺地区の指定などにより、重点的に取り組む景観まちづくりを推進してきた。また、地域が主体となって進める地区計画等のまちづくり制度についても、市民に浸透しつつある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の大規模な建築物や工作物等、景観まちづくりを推進する団体 | 加古川市景観まちづくり条例に基づく公共事業等の景観形成に関する協議、大規模建築物等の届出に係る助言・指導または景観まちづくり市民団体等への支援を実施する。 | ゆとりとやすらぎある良好な景観の形成を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加古川市景観まちづくり条例に基づく協議件数 | 件 | | 12 | 7 | | |
| 加古川市景観まちづくり条例に基づく届出件数 | 件 | | 39 | 55 | | |
| 市民活動団体数（補助金申請団体数） | 団体 | | 1 | 0 | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 加古川市景観まちづくり条例に基づく協議書審査件 | 件 | | 12 | 7 | | |
| 加古川市景観まちづくり条例に基づく届出書審査件 | 件 | | 39 | 55 | | |
| 活動団体への補助金額 | 円 | | 483,000 | 0 | | |
| 活動指標分析結果 | 公共事業の景観形成に関する協議７件、大規模建築物等の届出５５件で、大規模等届出は昨年度より増加している。なお、これらにおいて、建造物等の色彩、敷地の緑化などを重点的に指導・助言を行うことで、市内の景観形成を誘導しており、一定の成果が得られている。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 515 | 48 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加古川市景観まちづくり条例に基づく勧告及び公表件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | | 0 | 平成27年度 |
| | | | 0 | 0 | | |
| 地区計画等の地区指定数 上段:計画値／下段:実績値 | 地区 | | | | 1 | 平成27年度 |
| | | | 0 | 1 | | |
| シンボルツリー等の高木植栽数 上段:計画値／下段:実績値 | 本 | | | | 100 | 平成27年度 |
| | | | 27 | 578 | | |
| 成果指標分析結果 | 指導・助言により事業者の景観形成を誘導できていることから、勧告・公表はない。また、地区計画等の指定には地域住民の合意形成、都市計画決定等の手続きが必要で、平成２５年度では１地区を指定した。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

地域住民が主体として進める景観まちづくりとともに、大規模建築物等の景観形成等により、ゆとりとやすらぎある景観形成、良好な住環境が図られつつある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 48 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 48 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 広告物等に関する景観形成事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 都市計画課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０２秩序あるまちなみを形成する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１都市計画総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５都市景観形成事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 屋外広告物法、兵庫県屋外広告物条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 条例に基づく許可審査等や啓発を実施しているが、依然として違反広告物は存在している。ボランティア活動の促進や重点地区、重点路線での簡易除却等の取組みのほか、違反野立広告物の是正を行うため、重点地区を定めたうえで、屋外広告物業者への是正要請等を実施している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の屋外広告物、広告主、広告業者 | 屋外広告物法及び兵庫県屋外広告物条例に基づく許可や違反是正指導を行う。 | 屋外広告物の無秩序、無制限な氾濫を抑制し、市内の良好な景観形成を図るとともに、公衆への危害を防止する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 屋外広告物許可等申請件数 | 件 | | 394 | 409 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 屋外広告物許可件数 | 件 | | 394 | 409 | | |
| 違反広告物是正指導件数 | 件 | | 94 | 68 | | |
| 違反広告物簡易除却件数 | 件 | | 2,493 | 1,959 | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 兵庫県屋外広告物条例に基づき、事業者に対し、許可更新の通知、督促等を行い、把握する広告物の許可申請を行っている。また、簡易除却等を実施し、違反広告物の是正を行っている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 2,672 | 2,707 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 違反広告物是正件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | | 100 | 平成25年度 |
| | | | 52 | 64 | | |
| 違反広告物に対する苦情件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | | 0 | 平成25年度 |
| | | | 0 | 0 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 許可事務等に伴う是正指導により、違反広告物の是正が図られている。また、制度の周知等により苦情が少なくなっている。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

兵庫県屋外広告物条例に基づく許可事務である。また、市内の良好な景観形成に貢献している。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,707 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 2,707 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 美しい街づくり推進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 街づくり推進課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０２秩序あるまちなみを形成する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 平成15年度 ～ 永年 | 目 | ０１都市計画総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０３０美しい街づくり推進事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市景観まちづくり条例、美しい街づくり推進事業助成金交付要綱、緑化ボランティア助成金交付要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成１０年に制定した「加古川市景観まちづくり条例」に基づき、公共空間の緑化を行うボランティア団体を支援することで、少しずつであるが、緑化される公共空間は増加しており、潤いのある美しい街づくりに貢献している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 緑化活動を行う者、団体 | ○市内主要交差点等の花壇維持管理を委託○駅周辺など歩行者の特に多い公共空地で植栽を行う団体への助成○公共団体が所有または管理する空地等（公園は対象外）で植栽を行う緑化ボランティアへの助成 | 道路沿いや水路際の余裕地等を花と緑の公共空間とすることで安らぎと潤いを感じることができる美しい街づくりを推進する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | | 268,390 | 268,053 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 美しい街づくり花壇の植替え回数 | 回 | | 20 | 20 | 20 | 平成26年度 |
| 景観街づくり緑化ボランティア団体数 | 団体 | | 5 | 4 | 8 | 平成26年度 |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度は美しい街づくり花壇５箇所において、４回植替えを行っており、合計２０回の実施した。また、景観街づくり緑化ボランティア団体４団体（会員数計１９名）により市内４箇所の公共空地にて緑化活動を行った。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 2,633 | 2,603 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 緑化箇所数 上段:計画値／下段:実績値 | 箇所 | | | 14 | 14 | 平成26年度 |
| | | | 11 | 10 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成２５年度は、美しい街づくり花壇５箇所、美しい街づくり推進事業助成花壇１箇所、緑化ボランティア助成箇所４箇所の合計１０箇所で実施している。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了

加古川市景観まちづくり条例に基づく「緑化事業」としての目的は達しているが、別途実施されている景観（緑化）に関する類似事業との統合が可能か検討する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,603 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 2,603 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 都市景観推進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 街づくり推進課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０２秩序あるまちなみを形成する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 平成11年度 ～ 永年 | 目 | ０１都市計画総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２５都市景観推進事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市景観まちづくり条例、アドバイザー派遣要綱、市民団体活動助成金交付要綱、助成金交付要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 住民主体による市街地開発事業や地区計画等など面的整備を行おうとする地区において、街づくりの方向性について地元で調整を図り、それを具現化するため市が支援している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 景観まちづくり市民団体、その他景観まちづくりを推進しようとする者 | 景観まちづくりに関する専門的知識を有する者（景観まちづくりアドバイザー）の派遣。景観まちづくり市民団体活動助成。緑化基準等を定めた地区に対して植栽経費の一部を支援。 | 住民による自発的かつ自律的な街づくりが行われ「魅力ある都市景観の形成」がなされることを目指す。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | | 268,390 | 268,053 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| アドバイザー派遣回数 | 回 | | 0 | 0 | 2 | 平成26年度 |
| 市民団体活動助成件数 | 件 | | 0 | 0 | 1 | 平成26年度 |
| 緑化助成件数 | 件 | | 0 | 0 | 1 | 平成26年度 |
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度においては活動はなかった。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 4 | 1 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| アドバイザー派遣回数（累計）<br>上段:計画値／下段:実績値 | 回 | | | 2 | 84 | 平成26年度 |
| | | | 82 | 82 | | |
| 市民団体活動助成件数（累計）<br>上段:計画値／下段:実績値 | 回 | | | 1 | 21 | 平成26年度 |
| | | | 20 | 20 | | |
| 緑化助成件数（累計）<br>上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 1 | 10 | 平成26年度 |
| | | | 9 | 9 | | |
| 成果指標分析結果 | 平成２５年度においては成果はなかった。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

当該事業は、地元の街づくりに対する機運の熟度にあわせ、コンサルタントの派遣等を行っており、市民主体の街づくりに不可欠なものであると共に、適切な時期での支援を行っているものである。今後とも各地域の街づくりの熟度を把握しながら、適切な事業規模で継続していく。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 土地区画整理事業に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 市街地整備課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０２秩序あるまちなみを形成する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２土地区画整理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５土地区画整理事業に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | 別府地区 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 都市計画道路や街区道路・公園が整備され、整形化された良好な宅地が形成されている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 土地区画整理事業の施行区域内の関係権利者 | 土地区画整理事業計画書に基づき事業の進捗を図る | 土地区画整理事業について必要な事務を行う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 678 | 576 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

土地区画整理事業に伴う事務費的経費。効率的な事務を進め経費削減に努める。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 576 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 576 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 加古川駅南ミニ市役所維持管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 加古川市民センター |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０３都市拠点の機能を充実する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成16年度 ～ 永年 | 目 | １７市民センター費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０２０加古川駅南ミニ市役所維持管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成１６年度より中心市街地活性化の観点から、ＪＡビルに「加古川駅南ミニ市役所」を開設し、加古川市民センターなどが業務を行っている。現在、ＪＡビルは築４０年近く経過し、施設の老朽化への対応策が必要となっており、市民の利用に支障が生じないよう対策を講じていく必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川駅南ミニ市役所利用者 | 加古川駅南ミニ市役所を運営するため維持補修管理する。 | 加古川駅南ミニ市役所を快適に利用できる状態にする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 93,629 | 92,009 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

中心市街地活性化を図る観点から、加古川駅周辺への集客を促す行政サービス機能を集積した施設として重要な役割を果たしている。より良い行政サービスを市民に提供するため、当施設を適正に維持管理していくことは不可欠である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 92,009 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 51,959 | 一般 | 40,050 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 放置自転車指導撤去返還事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 土木総務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０３都市拠点の機能を充実する | 項 | ０２道路橋梁費 |
| 期　　間 | 平成18年度 ～ 永年 | 目 | ０１道路橋梁総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０自転車対策事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 道路法、（通称）自転車法、加古川市自転車等の放置の防止に関する条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 加古川市自転車等の放置の防止に関する条例の施行と併せて、放置自転車指導撤去返還事業により、自転車等放置禁止区域を指定し、原則として即日撤去を実施することで歩行者等の通行の安全の確保と防災活動の円滑化が図られている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 交通手段として自転車を使用する市民 | 各鉄道駅周辺に有料及び無料駐輪場を整備し、自転車の放置に対する指導啓発及び条例に基づく放置自転車の撤去、移送等による駐輪マナーの向上を図るとともに、駐輪場の確保、維持管理を行う。 | 放置自転車対策を進めることにより、駅周辺の広場や道路等の公共の場の機能の確保を図り、美しいまちなみの保全を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市内の自転車防犯登録台数 | 台 | 22,073 | 21,454 | 21,573 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 放置自転車等撤去台数 | 台 | 2,600 | 2,744 | 2,782 | 2,000 | 平成28年度 |
| 有料駐輪場利用率 | % | 66.7 | 66 | 66.8 | 75 | 平成28年度 |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 鉄道駅における有料・無料駐輪場について、必要台数の確保は十分に図られている。　しかし依然として、放置自転車の台数は減少していない。 |

| 事 業 費 | 千円 | 58,220 | 57,734 | 52,350 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 自転車等放置禁止区域内の放置自転車に関する苦情件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | 0 | 0 | 0 | 平成28年度 |
| | | 0 | 50 | 50 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 駅周辺の広場や道路等の公共の場の機能確保を図るため放置自転車の撤去を実施することで、美しいまちなみの保全が図られ、市民からの放置自転車に対する苦情も減少している。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れる余地がある |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

事業のＰＲ等で市民に浸透してきている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 52,350 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 2,980 | 一般 | 49,370 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 中心市街地整備事業に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 街づくり推進課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０３都市拠点の機能を充実する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 平成23年度 ～ 平成27年度 | 目 | ０３都市改造費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５中心市街地整備事業 |
| 地 区 別 | 加古川地区 | | |
| 関連根拠法令等 | 都市計画法、密集市街地整備法、加古川市住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 寺家町周辺地区は、古くから商業の集積地として機能してきたが、接道条件の悪さや権利の複雑さなどから個別の建物更新が困難となり、老朽建築物が密集している。よって災害時における安全な避難空間の確保および消防活動や火災時の延焼遮断機能の確保が図れないなどの課題を抱えている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 中心市街地整備事業 | 事業に係る関係機関・事業者等の調整や協議を行うとともに、事業に係る事務を執り行う。 | 事業を円滑に遂行する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 316 | 372 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

中心市街地整備事業に係る業務を着実に遂行しており、今後も引き続き事業の円滑な遂行に努める必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 372 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 372 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 都市改造事業に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 街づくり推進課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０３都市拠点の機能を充実する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３都市改造費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０２０都市改造事業に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ＪＲ厄神駅及び神野駅の整備は完了しており、厄神駅周辺のアクセス道路や維持管理が必要となっているが、一部地権者との交渉が難航している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 都市改造事業（ＪＲ加古川線厄神駅・神野駅等周辺整備事業） | 都市改造事業に係る関係機関・事業者等の調整や協議を行うとともに、事業に係る事務を執り行う。 | 事業を円滑に遂行する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 279 | 166 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

都市改造事業に係る業務を着実に遂行しており、今後も引き続き事業の円滑な遂行に努める必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 166 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 166 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 宝殿駅南駐車場管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 街づくり推進課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０３都市拠点の機能を充実する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 平成14年度 ～ 永年 | 目 | ０１都市計画総務費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０４０宝殿駅附近都市整備事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 宝殿駅南駐車場の設置及び管理に関する要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 宝殿駅南再開発事業を実施するまでの暫定的な措置として、平成１４年度に駅南広場へ駐車場を整備し、管理運営を継続している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 車で移動をしている宝殿駅及び駅周辺施設等利用者 | 宝殿駅南に駐車場を設置、運営するとともに、維持管理を行う。 | 宝殿駅の利便性を向上させるとともに、駅前広場内の渋滞緩和を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 2,865 | 2,809 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

駐車場は月平均１，０００台以上の利用があり、駅及び周辺施設利用者が気軽に利用できる駐車場として定着しているため、再開発事業が実施されるまでは継続すべきである。

## ※事業費と財源内訳

| 決算額 | 2,809 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 2,809 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 厄神駅北駐車場等管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 街づくり推進課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０３都市拠点の機能を充実する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 平成13年度 ～ 永年 | 目 | ０３都市改造費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０３０厄神駅周辺整備事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市厄神自動車駐車場の設置及び管理に関する条例及び同施行規則 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成１７年頃に厄神駅西に民間駐車場が完成したことなどにより、厄神駅北駐車場の利用は平成２１年度から減少に転じた。このため、パークアンドライド駐車場として利用しやすいよう、平成２５年４月から時間貸し料金と駐車台数の内訳（定期８０台＋時間２５台）の見直しを行った。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 厄神駅の利用者数 | 駐車場の設置、運営するとともに、維持管理を行う。 | パークアンドライド駐車場として、ＪＲ加古川線の利用促進、都心部への車流入の抑制、大気汚染の軽減を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 3,434 | 5,043 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

平成２５年４月１日より、時間貸し駐車料金の上限設定（２４時間最大６００円）を行った結果、駐車場利用者数及び料金収入が増加した。今後も引き続き駐車場の利用啓発・周知を行っていくことにより、パークアンドライドを促進していく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 5,043 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 5,043 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 施設維持等に要する経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 街づくり推進課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０３都市拠点の機能を充実する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 平成22年度 ～ 永年 | 目 | ０３都市改造費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０２５神野駅等周辺整備事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成１６年にＪＲ加古川線が電化したことに伴い、同線の利用促進を図るべく、沿線各市の駅舎が更新された。本市では、地元住民から神野駅北口開設の要望が提出されたことを受けて、平成２２年度に神野駅南北駅舎の更新を図り、ＪＲと協議の結果、南駅舎は本市の管理となった。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 神野駅周辺（神野町・平荘町）の住民 | 神野南駅舎及び南広場等の清掃と目視点検による施設の維持管理を行う。 | 市民が安全かつ清潔に駅舎を利用できる環境を維持することにより、公共交通利用者を確保し、神野駅の都市拠点機能を高め、加古川線の利用促進も図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 神野駅周辺（神野町・平荘町）の住民 | 人 | | 21,363 | 21,126 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 清掃回数 | 回 | | 299 | 299 | 298 | 平成26年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度は、定期清掃２９８回、特別清掃１回実施している。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 668 | 523 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 神野駅の利用者数 上段:計画値／下段:実績値 | 千人・年 | | | 840 | 826 | 平成26年度 |
| | | | 832 | 826 | | |
| 清掃等に関する苦情件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 0 | 0 | 平成26年度 |
| | | | 0 | 0 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 神野駅の利用者は、平成１９年度から減少傾向であったが、平成２２年度以降は横ばいとなっている。また、平成２５年度の清掃等に関する苦情件数は０回であった。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

神野駅利用者に対し、安全かつ清潔に利用できる環境を維持することにより、公共交通利用者を確保し、神野駅の都市拠点機能を高めている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 523 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 523 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 中心市街地整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 街づくり推進課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０３都市拠点の機能を充実する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 平成23年度 ～ 平成27年度 | 目 | ０３都市改造費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５中心市街地整備事業 |
| 地 区 別 | 加古川地区 | | |
| 関連根拠法令等 | 都市計画法、密集市街地整備法、加古川市住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 寺家町周辺地区は古くから商業の集積地として機能してきたが、接道条件の悪さや権利の複雑さなどから個別の建物更新が困難となり、老朽建築物が密集している。このため災害時における安全な避難空間の確保および消防活動や火災時の延焼遮断機能の確保が図れないなどの課題を抱えている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 寺家町周辺地区（面積約０．８ｈａ、加古川町篠原町および寺家町の一部）の権利者と居住者 | 住民および権利者等で構成する加古川市寺家町周辺地区まちづくり準備組合（認可後は事業組合）が施行する防災街区整備事業について、調査設計計画および土地整備、共同施設整備、地区公共施設等整備などに必要な経費の一部について補助金の交付を行う。なお、平成２５年度は、建物調査、営業調査、地盤調査、建築設計及び権利変換計画書作成などに対し補助金を交付した。 | 住民主体による防災街区整備事業を推進し、加古川駅南西地区における防災に関する機能の確保と土地の合理的かつ健全な利用を図り、都心にふさわしい賑わいと住環境の創出を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 地区内の居住者数 | 人 | 19 | 15 | 14 |
| 防災街区整備事業の対象面積 | ｈａ | 0.8 | 0.8 | 0.8 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 準備組合（事業組合）の会議開催数 | 回／年 | 17 | 16 | 19 | 12 | 平成26年度 |
| 準備組合（事業組合）への補助金交付額 | 千円 | 19,003 | 52,208 | 91,768 | 495,682 | 平成26年度 |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度は事業組合理事会を１５回（第３回～第１７回）と、通常総会１回および臨時総会を３回開催した。また、建物調査、営業調査、建築物実施設計、権利変換計画書作成を実施し、補助金の執行を行った。 |

| 事 業 費 | 千円 | 21,628 | 52,208 | 91,768 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 防災街区整備事業の施設整備の進捗率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | 12 | 36.9 | 100 | 平成27年度 |
| | | 1.2 | 4.6 | 13.9 | | |
| 分譲住宅の販売率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | 0 | 0 | 100 | 平成27年度 |
| | | 0 | 0 | 0 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成２７年度末の防災街区整備事業における、防災施設建築物と公共施設の整備完了に向けて、概ね計画どおりの進捗が計られている。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

寺家町周辺地区防災街区整備事業は、地区内権利者の都市計画提案に基づき本市が都市計画決定している。また、本事業により防災道路と共同住宅が整備され、災害時における避難空間や消防活動区域の確保、延焼防止効果の向上、さらには都心居住の促進と中心市街地の賑わいの創出が期待できる。引き続き事業組合の施行による関係権利者の合意形成及び円滑な事業の推進を市として支援・指導することが妥当であると判断する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 91,768 | 内訳 | 国費 | 44,843 | 県費 | | 市債 | 5,300 | 他 | | 一般 | 41,625 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 厄神駅周辺道路整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 街づくり推進課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０３都市拠点の機能を充実する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 平成22年度 ～ 平成28年度 | 目 | ０３都市改造費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０３０厄神駅周辺整備事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 道路法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ＪＲ厄神駅へのアクセスの改善のため、平成２３年度から、道路整備事業に着手している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 厄神駅周辺（八幡町・上荘町）の住民 | ＪＲ厄神駅への主要アクセス道路の整備工事を行う。なお、平成２５年度は市道下村３号線等の用地測量を行った。 | ＪＲ厄神駅へのアクセスの改善を行い、同駅の利便性の向上とＪＲ加古川線の利用促進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 厄神駅周辺（八幡町・上荘町）の住民 | 人 | | 10,203 | 10,093 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 今年度までに整備された道路の延長距離 | m | | 0 | 0 | 830 | 平成28年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度は用地測量を委託した。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 3,251 | 14,871 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業進捗率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 17 | 100 | 平成28年度 |
| | | | 4.6 | 11.2 | | |
| 厄神駅の利用者数 上段:計画値／下段:実績値 | 千人・年 | | | | 698 | 平成26年度 |
| | | | 668 | 698 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成２６年度の用地買収に向けて事業を推進している。厄神駅の利用者は、平成２０年度の三木鉄道廃止後、減少傾向となっていたが平成２５年度は増加に転じている。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

ＪＲ厄神駅へのアクセスの改善をめざし、事業を計画的に進めている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 14,871 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | 13,300 | 他 | | 一般 | 1,571 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 加古川駅等周辺整備事業に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 市街地整備課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０３都市拠点の機能を充実する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３都市改造費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１０加古川駅等周辺整備事業 |
| 地 区 別 | 加古川地区 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 都市計画道路・駅北広場が整備され、通行車両及び駅利用者の利便性が向上した。仮換地が整備済のところは、全ての宅地が都市計画道路・区画道路に接し家屋の新築が進んでいる。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川駅等周辺整備事業（加古川駅前地区・加古川駅北地区）の関係権利者 | 土地区画整理事業計画に基づき、整備計画を立て進捗を図る。 | 都市機能（生活環境・利便性・防災性）の充実を図ることにより、健全な市街地を形成する。都市計画街路・駅北広場・区画道路が整備されることにより、交通の利便性及び安全性の向上に繋がる。また、道路・公園が整備されることにより、居住環境及び防災性の向上が見込まれる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 1,562 | 1,271 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

加古川駅等周辺整備事業に伴う事務費的経費。効率的な事務を進め経費削減に努める。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,271 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 222 | 一般 | 1,049 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 新在家歩道橋維持管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 市街地整備課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０３都市拠点の機能を充実する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 平成23年度 ～ 永年 | 目 | ０３都市改造費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０１０加古川駅等周辺整備事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | エレベーターの設置により、移動の利便性及び安全性の向上が図られている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| エレベーター施設利用者。 | 国道２号加古川バイパスの新在家歩道橋に設置されたエレベーターについて、本市が維持管理業務を国交省から受託したもの。 | エレベーターの各機能を常時適正に発揮させ、安全かつ良好な運転状況を維持させる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 5,922 | 5,549 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

安全良好な運転状況を維持するために必要。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 5,549 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 5,549 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 加古川駅北自動車整理場管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 市街地整備課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０３都市拠点の機能を充実する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 平成24年度 ～ 平成28年度 | 目 | ０３都市改造費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０１０加古川駅等周辺整備事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 徐々にではあるが利用者は増加しており、駅北ロータリーの混雑緩和に寄与することができている。路側帯に停車し乗客を乗降させていたツアーバスなどは、加古川ＢＰへのアクセスに便利な本施設の利用増が見られ、安全性の向上が図られている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川駅北ロータリーの利用者 | 加古川駅北ロータリーに隣接する３１街区に自動車整理場を設置し、管理している。 | 加古川駅北ロータリーの混雑解消を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 8,266 | 9,049 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

利用者は増加の傾向にあるものの、ピーク時以外については、施設能力に余裕があることから施設活用を検討する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 9,049 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 2,036 | 一般 | 7,013 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 加古川駅北土地区画整理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 市街地整備課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０３都市拠点の機能を充実する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 平成5年度 ～ 平成28年度 | 目 | ０３都市改造費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０１０加古川駅等周辺整備事業 |
| 地 区 別 | 加古川地区 | | |
| 関連根拠法令等 | 土地区画整理法、東播都市計画事業加古川駅北土地区画整理事業施行に関する条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 都市計画道路・駅北広場が整備され通行車両及び駅利用者の利便性が向上した。仮換地が整備済のところは、全ての宅地が都市計画道路・区画道路に接し家屋の新築が進んでいる。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ・東播都市計画事業加古川駅北土地区画整理事業施行区域内の関係権利者。・加古川駅利用者など都心へのアクセス車両及び人 | 土地区画整理事業計画に基づき、整備計画を立て進捗を図る。 | 都市機能（生活環境・利便性・防災性）の充実を図ることにより、健全な市街地を形成する。都市計画街路・駅北広場・区画道路が整備されることにより、交通の利便性及び安全性の向上に繋がる。また、道路・公園が整備されることにより、居住環境及び防災性の向上が見込まれる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 都市計画街路 | m | 0 | 0 | 30 |
| 区画道路 | m | 15 | 115 | 40 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 物件移転補償 | 件 | 17 | 3 | 10 | 420 | 平成27年度 |
| 道路築造工事 | m | 15 | 115 | 70 | 6,987 | 平成28年度 |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 物件移転補償は１０件契約をし、内５件繰越した。都市計画道路溝之口線３０ｍ、区画道路４０ｍの施工を行った。 |

| 事 業 費 | 千円 | 454,129 | 322,830 | 333,707 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 物件移転率（上段:計画値／下段:実績値） | % | | 95.7 | 98.1 | 100 | 平成27年度 |
| | | 93.3 | 94.8 | 98.8 | | |
| 道路整備率（上段:計画値／下段:実績値） | % | | 90.4 | 90.8 | 100 | 平成28年度 |
| | | 87.6 | 89.2 | 91.1 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 物件移転補償は残り７件を２年間で行い、道路整備工事を３年間で施工し、平成２８年度完成を目指す。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

早期の事業完了に向け、整備計画に基づき事業を進める必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 333,707 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 333,707 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 加古川駅前土地区画整理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 市街地整備課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０３都市拠点の機能を充実する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 昭和52年度 ～ 平成29年度 | 目 | ０３都市改造費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０１０加古川駅等周辺整備事業 |
| 地 区 別 | 加古川地区 | | |
| 関連根拠法令等 | 土地区画整理法、東播都市計画事業加古川駅前土地区画整理事業施行に関する条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 加古川駅前の再開発との関連により、商業地としての土地利用を考え、土地の高度利用を図り得る街区構成とし、都市計画街路等の公共施設の整備改善とともに、健全な市街地を造成している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 施行区域内の権利者 | 区画整理事業を終息するにあたり、土地区画整理審議会を開催し、換地処分に向けて設計業務委託を発注する。 | 土地利用の活性化を目指した土地区画整理事業について平成２７年度に換地処分の公告を行い、その後、清算金の徴収・交付事務を進めて平成３２年度に事業を終息させる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 土地区画整理事業対象面積 | ｈａ | | 6.3 | 6.3 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 土地区画整理審議会 | 回 | | 1 | 3 | 2 | |
| 設計委託発注件数 | 件 | | 1 | 1 | 1 | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度において、審議会については３回開催した。また換地計画を進めるための準備業務を行った。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 3,019 | 7,448 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業進捗率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 100 | 平成29年度 |
| | | | 90 | 90 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 換地計画策定のための業務を実施すると共に審議会についても必要に応じ開催した。都市施設整備については、概成しており、進捗率には反映されていないが成果としては妥当なものと考える。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

事業完了に向け、換地計画策定のうえ、換地処分、清算金徴収交付事務を進めていく。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 7,448 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 7,448 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 海洋文化センター管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | ウェルネス推進課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０４交通・港湾機能を充実する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成12年度 ～ 永年 | 目 | ２７ウェルネス費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０３５ウェルネス施設管理運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川海洋文化センターの設置及び管理に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 現在は、指定管理者制度に基づき、民間事業者により管理運営が行われているが、子供連れの家族を中心に施設を利用する者は多い。特に、夏季におけるじゃぶじゃぶ池の利用者は大変多く、海と直に触れ合うことができる場としての本施設の持つ意義は大きい。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民及び利用者 | 施設の適正な管理運営を行うとともに海洋文化に関する知識の普及を図る。 | 地域の人々の交流を促進する複合文化施設の役割を果たす。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 76,661 | 76,611 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

施設の利用者は多く満足度も高いため、引き続き施設の運営を図っていく。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 76,611 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 295 | 一般 | 76,316 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 街路事業に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 道路建設課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０４交通・港湾機能を充実する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０５街路事業費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５街路事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 計画期間内に用地取得及び整備を完了させる。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 該当路線の周辺住民及び道路利用者（通過車両、市民） | 計画期間内の供用開始を目指し、道路の改良を行う。なお、平成２５年度は用地買収及び物件補償を行った。 | 中心市街地へ集中する交通量を効率的に分散させ、交通渋滞の緩和を図るとともに、歩行者・自転車の通行の安全を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 636 | 683 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

円滑に街路事業を執行するため、現状を維持することが適切である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 683 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 683 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 加古川中部幹線整備に係る一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 道路建設課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０４交通・港湾機能を充実する | 項 | ０２道路橋梁費 |
| 期　　間 | 平成11年度 ～ 平成26年度 | 目 | ０１道路橋梁総務費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０２５南北道路整備事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２５年度末に兵庫県において、整備を進めていた東播磨道（第一期工事）の開通をむかえた。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川、野口、加古川北地区の道路、道路利用者（通過車両、市民） | 平成２６年度末の事業完了を目指し、道路改良を行う。なお、平成２５年度は、道路改良工事を行った。 | 交通渋滞の緩和を図るとともに、歩行者・自転車の通行の安全を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 1,599 | 1,453 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

円滑に東播磨道の北伸事業を推進するため、現状を維持することが適切である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,453 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,453 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 先行取得用地維持補修事業（道路建設課－街路事業費） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 道路建設課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０４交通・港湾機能を充実する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０５街路事業費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０１５先行取得用地維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 事業の円滑な執行のため、公拡法等により先行取得した用地について、事業及び工事着手まで期間を要することから、除草や清掃等の現場管理が必要である。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 先行取得用地 | 先行取得した用地へのフェンス等管理施設の設置に加え、該当地の除草・清掃を行う。 | 事業着手までの期間における該当地への不法侵入・不法投棄を防ぐとともに、除草・清掃を行うことで土地の適正な維持管理を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 2,260 | 1,837 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

先行取得用地の除草・清掃等により、適正に維持管理が図られているため、現状を維持することが適切である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,837 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,837 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 道路整備交通量配分等調査事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 道路建設課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０４交通・港湾機能を充実する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 平成25年度 | 目 | ０５街路事業費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ００５街路事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 都市計画道路網見直し後の未整備区間について、優先して整備する路線を把握する必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 未整備都市計画道路 | 交通量配分調査、費用便益分析の業務を委託発注する。 | 都市計画道路の未整備区間について、客観的評価や概算事業費の算出により、現時点での整備優先順位を検討する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 対象路線数 | 路線 | | | 22 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 委託発注件数 | 件 | | | 1 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 業務委託について、指名競争入札により委託発注を実施した。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 3,780 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 委託発注済件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | | 1 | 平成25年度 |
| | | | | 1 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 確実に委託発注を実施し、事業進捗を図っている。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響はない |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了

概算事業費や整備優先順位については概ね把握でき、次期整備プログラムの基礎資料作成が完了した。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,780 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 3,780 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 加古川中部幹線整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 道路建設課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０４交通・港湾機能を充実する | 項 | ０２道路橋梁費 |
| 期　　間 | 平成11年度 ～ 平成26年度 | 目 | ０１道路橋梁総務費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０２５南北道路整備事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 道路法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２５年度末に兵庫県において、整備を進めていた東播磨道（第一期工事）の開通をむかえた。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川、野口、加古川北地区の道路、道路利用者（通過車両、市民） | 平成２６年度末の事業完了を目指し、道路改良を行う。なお、平成２５年度は、道路改良工事を行った。 | 交通渋滞の緩和を図るとともに、歩行者・自転車の通行の安全を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 対象道路の延長距離 | m | 305 | 400 | 1,000 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 今年度までに整備された道路の延長距離 | m | 1,000 | 1,400 | 2,400 | 3,300 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度は、年度末の供用開始に向け最終的な道路改良工事と公社買戻しを行った。 |

| 事 業 費 | 千円 | 671,832 | 393,339 | 455,592 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業進捗率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | 92 | 100 | 100 | 平成25年度 |
| | | 88 | 91 | 95 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成２５年度末の供用開始が実施できたため、計画どおりの進捗が図られている。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

予算の適正な執行により、円滑に事業推進が図られた。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 455,592 | 内訳 | 国費 | 113,944 | 県費 | | 市債 | 268,400 | 他 | 8,541 | 一般 | 64,707 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 中津水足線外１線道路改良事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 道路建設課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０４交通・港湾機能を充実する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 平成13年度 ～ 平成27年度 | 目 | ０５街路事業費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５街路事業 |
| 地 区 別 | 加古川地区 | | |
| 関連根拠法令等 | 都市計画法、道路法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２６年度までの事業認可期間中に、都市計画道路平野神野線（加古川バイパスから北約５３０ｍ）の用地取得を完了させる。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川地区の周辺住民及び、道路利用者（車両、市民等） | 平成２７年度末部分供用を目指し、道路改良を行う。なお、平成２５年度は、物件調査、土地取得、物件補償を行った。 | 中心市街地へ集中する交通量を効率的に分散させ、交通渋滞の緩和を図るとともに、歩行者、自転車の通行の安全を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 対象道路の延長距離 | m | | 530 | 0 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 今年度までに整備された道路の延長距離 | m | | 0 | 150 | 530 | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度は、物件調査２件、用地買収８１８．４７㎡、物件補償２件を行った。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 83,738 | 254,005 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業進捗率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 84 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 76 | 91 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 事業認可の再延伸を見据え、平成２７年度末部分供用を目標として、特定財源の確保に苦慮しながら、事業を推進している。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

予算の適正な執行により円滑に事業推進が図られており、事業認可期間の最終年度が近づくなか、特定財源等、確実な財源確保を維持する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 254,005 | 内訳 | 国費 | 134,747 | 県費 | | 市債 | 99,100 | 他 | | 一般 | 20,158 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 神吉中津線道路改良事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 道路建設課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０４交通・港湾機能を充実する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 平成19年度 ～ 平成27年度 | 目 | ０５街路事業費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５街路事業 |
| 地 区 別 | 加古川地区 | | |
| 関連根拠法令等 | 都市計画法、道路法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２７年度までに、中津水足線以北で加古川左岸線の用地取得を完了する。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川地区、加古川西地区の周辺住民及び道路利用者（車両、市民等） | 平成２７年度までに、中津水足線以北で加古川左岸線の用地取得を行う。平成２５年度は、物件調査、用地取得、物件補償を行った。 | 中心市街地への交通の流入を容易にするとともに、加古川渡河部の慢性的な交通渋滞の解消を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 事業進捗率 | % | | 73 | 85 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 今年度までに取得した用地取得率 | % | | 73 | 85 | 100 | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度は、３件の用地買収を行った。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 72,258 | 175,583 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業進捗率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 85 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 73 | 85 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成２７年度末までに、中津水足線以北で加古川左岸線の用地を取得することを目標として、特定財源の確保に苦慮しながら、事業を推進している。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

予算の適正な執行により円滑に事業推進が図られており、事業認可期間の最終年度が近づくなか、特定財源等、確実な財源確保を維持する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 175,583 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | 157,600 | 他 | | 一般 | 17,983 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 県施行街路事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 道路建設課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０４交通・港湾機能を充実する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | ～　平成26年度 | 目 | ０５街路事業費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５街路事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 地方財政法第２７条第１項 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 事業者である兵庫県が、確実に事業進捗を図っている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 兵庫県 | 工事負担金を支出する。 | 兵庫県実施の街路事業の進捗を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 兵庫県 | 団体 | | 1 | 1 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 負担件数 | 件 | | 1 | 1 | 1 | 平成26年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度は、事業者である兵庫県に対して工事負担金を執行した。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 290,885 | 103,924 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 負担済件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 1 | 1 | 平成26年度 |
| | | | 1 | 1 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 確実に負担金の執行を行っている。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

負担金の適正な執行により、円滑に事業推進が図られた。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 103,924 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | 93,500 | 他 | | 一般 | 10,424 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 良野平岡線道路改良事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 道路建設課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０４交通・港湾機能を充実する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 平成21年度 ～ 平成25年度 | 目 | ０５街路事業費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５街路事業 |
| 地 区 別 | 野口地区 | | |
| 関連根拠法令等 | 都市計画法、道路法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 兵庫県において、東播磨南北道路の延伸路線として国道２号以南の都市計画道路尾上小野線の整備が平成２５年度末の完成を目標に進められている。市道旧県道二見加古川線の交通安全対策として、市道良野平岡線を尾上小野線まで延伸整備する。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 野口地区の周辺住民及び、道路利用者（通過車両、市民） | 平成２５年度は、道路改良工事を行った。 | 交通渋滞の緩和を図るとともに、歩行者・自転車の通行の安全を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 対象道路の延長距離 | m | | 0 | 115 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 今年度までに整備された道路の延長距離 | m | | 0 | 115 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度は、道路改良工事を行った。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 204,265 | 97,936 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業進捗率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 5 | 100 | 平成25年度 |
| | | | 95 | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 計画どおりの進捗が図られ、事業が完了した。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了

予算の適正な執行により、円滑に事業推進が図られ、事業が完了した。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 97,936 | 内訳 | 国費 | 49,692 | 県費 | | 市債 | 36,700 | 他 | | 一般 | 11,544 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 新統合病院周辺整備事業（道路建設課） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 道路建設課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０４交通・港湾機能を充実する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成22年度 ～ 平成26年度 | 目 | ０７企画費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０４６病院統合・再編事業 |
| 地 区 別 | 加古川地区 | | |
| 関連根拠法令等 | 道路法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 関係機関協議が全て整い、用地買収・物件補償についても地権者と契約済であり、平成２５年度にＪＲ山陽本線から国道２号方面の４３０ｍ区間について工事発注し、平成２６年度早期の事業完了を予定している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川地区の道路、及び道路・病院施設利用者（車両、市民等） | 平成２６年度早期完了を目指し、新統合病院への主アクセス道路の改良事業を行う。なお、平成２５年度は、道路改良工事を実施した。 | 新統合病院への主アクセス道路の整備により、アクセス性の向上を図るとともに、近隣地区内道路への車両進入増加を防止する。また、歩道整備による自転車・歩行者の通行の安全を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 対象道路の延長距離（事業費按分） | m | | | 380 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 整備済道路延長（事業費按分） | m | | | 380 | 430 | 平成26年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度は道路改良工事を行った。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 133,013 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 工事発注件数（上段:計画値／下段:実績値） | 件 | | | | 1 | 平成26年度 |
| | | | | 1 | | |
| 道路事業進捗率（上段:計画値／下段:実績値） | % | | | | 100 | 平成26年度 |
| | | | | 89 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成２６年度早期の事業完了に向けて、確実に事業を推進している。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

過年度において関係機関との協議を完了させ、用地買収、物件補償、及び工事発注共に実施済であり、引き続き早期事業完了に向けた円滑な事業進捗を維持する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 133,013 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | 119,700 | 他 | | 一般 | 13,313 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 港湾維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 治水対策課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０４交通・港湾機能を充実する | 項 | ０４港湾費 |
| 期　　間 | 昭和49年度 ～ 永年 | 目 | ０１港湾管理費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０１５港湾維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 港湾法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 維持・管理を池田水利組合に委託しているが、昭和４９年より協定により委託料が変わっていない。また、樋門についても老朽化が進んでいる。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 排水樋門等の港湾関係施設 | 排水樋門や常夜灯の維持、補修及び管理 | 安全な港湾を維持する |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 7,758 | 12,180 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

県が主体の事業なので、補修料等の予算措置を依頼する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 12,180 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 3,279 | 市債 | | 他 | | 一般 | 8,901 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 港湾統計調査事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 治水対策課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０４交通・港湾機能を充実する | 項 | ０４港湾費 |
| 期　　間 | 昭和22年度 ～ 永年 | 目 | ０１港湾管理費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０１０港湾統計調査事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 統計法・港湾調査規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２１年１０月３０日調査港湾の全面見直しや、陸上出入貨物調査及び上屋・倉庫・貯留場調査の廃止等を行い、調査の合理化を行った |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 東播磨港の施設利用者 | 施設利用状況を利用者から報告を求め、基幹統計「港湾統計」として集約し、港湾管理者へ月ごとに報告する。 | 正確な報告を受ける。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 27 | 63 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

県からの決められた統計事務なので市での改革の余地はない。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 63 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 63 | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 港湾振興及び保全対策事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 治水対策課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０４交通・港湾機能を充実する | 項 | ０４港湾費 |
| 期　　間 | 昭和49年度 ～ 永年 | 目 | ０１港湾管理費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５港湾振興及び保全対策事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 港湾法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 別府地区と尾上地区の港湾があり、現在、東播磨港湾計画（平成１０年改定）に基づき浚渫や防波堤整備が進められている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 港湾利用者の安全・振興を図る。 | 各種港湾関係団体との連携を深め、東播磨港の安全・振興を図る。 | 不具合なく快適に利用してもらう。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 港湾清掃参加者 | 人 | | 210 | 205 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 港湾清掃参加者 | 人 | | 210 | 205 | 220 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 港湾の安全や景観を維持するため町内会や漁業組合、市職員で協力しあい港の清掃を行っており、活動として妥当なものと考える。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 580 | 617 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 港湾清掃参加者 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 220 | 220 | 平成27年度 |
| | | | 210 | 205 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 毎年同じ位の人数で行っており、一定の水準を維持しており、妥当なものと考える。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

港湾整備の充実は東日本大震災以降特に関心が高まっている事業であるため継続していくことが妥当である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 617 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 617 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 都市計画道路網見直し事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 都市計画課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０４交通・港湾機能を充実する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | ～　平成27年度 | 目 | １０計画調査費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０２５市域都市施設調査事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 都市計画法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 拡大成長社会から成熟型社会への移行、人口減少・少子超高齢社会の進行など社会経済情勢の変化等に対応した幹線道路ネットワークの構築が必要。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内全域 | 兵庫県策定の「都市計画道路見直しガイドライン」に基づき都市計画道路の変更・廃止等の対象路線を抽出、公表、都市計画素案を作成し、対象区域の市民への説明会を行い、法に基づく縦覧などにより意見聴取を行うなど、都市計画手続きを行う。 | 社会情勢の変化や地域の交通特性、土地利用の状況などを踏まえ、必要性に変化が生じた長期未着手の都市計画道路網を見直し、機能的・効率的な魅力ある都市の実現を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 都市計画道路 | ｋｍ | | 137.27 | 138.69 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 関係機関と意見調整した回数 | 回 | | 5 | 10 | 10 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 見直しガイドラインに基づき、平成２５年度中に実施する予定の作業工程は完了した。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,460 | 3,455 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 都市計画道路見直し対象路線の抽出 | 式 | | | 1 | 1 | 平成25年度 |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | 0 | 1 | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 見直し対象路線の抽出は完了した。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れる余地がある |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

地域の将来像や交通環境の変化、将来交通需要などを総合的に勘案し、幹線道路ネットワークの見直しの必要がある。又、その決定にあたっては、市民等への公表が重要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,455 | 内訳 | 国費 | 1,150 | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 2,305 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 総合交通政策に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 街づくり推進課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０５公共交通機能を充実する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１都市計画総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０３５総合交通政策事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 道路運送法及び同法施行規則、地域公共交通会議設置要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成１８年の道路運送法改正に伴い、地域の実情に応じた適切な乗合旅客運送の態様・運賃・料金等に関する事項、市町村運営有償運送の必要性等については、地域公共交通会議で諮り、その承認を得て実施することとなった。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市域内において公共交通による移動手段を必要とする人 | 平成２３年３月に策定した地域公共交通アクションプランに基づき、路線バス・コミュニティ交通の維持・確保・改善及び新たな公共交通導入に必要となる取り組みを進め、必要に応じて、地域公共交通会議を開催する。 | 市民が通勤・通学・通院・買い物など生活する上で必要不可欠な路線バスの維持と、公共交通不便地域の解消を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | | 268,390 | 268,053 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 地域公共交通会議開催回数 | 回 | | 2 | 1 | 2 | 平成26年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２６年２月２４日に地域公共交通会議を開催した。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 223 | 213 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 議案承認件数<br>上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 0 | 1 | 平成26年度 |
| | | | 4 | 3 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | かこバス停留所の移設、市町村運営有償運送（上荘くるりん号）の延伸に関する議案等について、会議での承認を経て実施することとなった。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

補助路線バスの再編・休止、市町村運営有償運送（上荘くるりん号）路線の延伸など、アクションプランに基づき効率的・効果的な提案を行いながら事業を進め、前期（平成２３年～２５年度）に予定していた取り組みは、概ね完了している。また、地域公共交通会議を必要に応じて適切に開催している。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 213 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 213 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 公共交通補助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 街づくり推進課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１機能的・効率的なまちを形成する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０５公共交通機能を充実する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１都市計画総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０３５総合交通政策事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 道路運送法、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱（国）、兵庫県県土整備部補助金交付要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 高齢社会の進行に伴い、公共交通の重要性が高まっている。路線バスは従来から運行されているが、公共交通不便地域を解消するため、平成１５年に「かこバス」を、平成１７年に「かこタクシー」、平成２４年度に市町村運営有償運送（上荘くるりん号）の運行を開始した。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市域内において公共交通による移動手段を必要とする人 | 事業者に対し、公共交通（路線バス・かこバス・かこタクシー）運行による損失の一部を補填する。 | 市民が通勤・通学・通院・買い物など生活する上で必要不可欠な路線バスの維持と、公共交通不便地域の解消を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | 267,935 | 268,390 | 268,053 |
| かこバス沿線住民 | 人 | 58,269 | 58,269 | 58,269 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| かこバス運行回数 | 回 | 46,644 | 46,910 | 46,870 | 46,789 | 平成26年度 |
| 利用啓発活動 | 回 | 4 | 4 | 4 | 3 | 平成26年度 |
| かこバス運行経費補填額 | 千円 | 70,486 | 75,351 | 77,905 | 78,037 | 平成26年度 |
| 活動指標分析結果 | 広報かこがわに公共交通機関の利用促進に関する記事を掲載。上荘くるりん号については、利用啓発パンフを作成し、上荘町内に全戸配布した。また、かこバス・かこタクシーの時刻表を広告会社を活用して作成し、新聞折込による配布を行うなど、利用促進に努めた。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 130,336 | 132,611 | 131,740 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| かこバス利用者数（上段:計画値／下段:実績値） | 人 | | | | 606,000 | 平成27年度 |
| | | 605,732 | 610,162 | 604,573 | | |
| かこバス利用者一人あたり補助額（上段:計画値／下段:実績値） | 円 | | | | 100 | 平成27年度 |
| | | 116.4 | 123.5 | 128.9 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |
| 成果指標分析結果 | キロあたり運行経費が１．３％増加する一方で、利用者数が前年度と比較して０．９％減少したため、一人あたり補助額は４．３％増加した。今後は利用促進の取り組みの強化や路線の見直しを行うことで、利用者増、補助額減に努めていく必要がある。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

補助路線バスの再編・休止、市町村運営有償運送路線の延伸など、アクションプランに基づき、効率的・効果的に事業を進め、路線バスの維持と公共交通不便地域の解消を図っている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 131,740 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 15,962 | 市債 | | 他 | 61,085 | 一般 | 54,693 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 災害復旧土地改良補助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | １１災害復旧費 |
| 施　　策 | ０１防災・防犯のための基盤を整備する | 項 | ０２農林水産業施設災害復旧費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 平成25年度 | 目 | ０１農地及び農業用施設災害復旧費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０１０災害復旧土地改良補助事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市土地改良事業補助金交付要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 近年、集中豪雨や地震等の災害により、老朽化した土地改良施設が被災し、地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が頻発している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の土地改良区、水利組合、農業団体、町内会、農地所有者 | 集中豪雨や地震等の災害により、被災した農地及び農業用施設の復旧事業費の一部を補助するものである。土地改良施設の維持管理者、農地所有者より事業申請を受け、現地立会、事業内容、事業費の査定を行い、受理したものに対し事業の承認を行い、事業費の一部を補助金として交付する。補助率は、農業用施設の場合６５％、農地の場合５０％である。 | 事業費の一部を補助することにより、農業経営の合理化及び農業生産力の回復を図るとともに、地域の防災や環境の保全を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市内水利組合等 | 集落 | | | 12 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ため池復旧工事数 | 件 | | | 7 | | |
| 水路復旧工事数 | 件 | | | 3 | | |
| 農道復旧工事数 | 件 | | | 3 | | |
| 活動指標分析結果 | 前年度の豪雨被害より被害が少なく、復旧工事数は減少している。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | | 10,381 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害復旧土地改良補助事業実績件数<br>上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | | 15 | 平成25年度 |
| | | | | 15 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 成果指標分析結果 | 前年度の豪雨被害より被害が少なく、事業実績件数は減少している。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 事業完了 |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了

評価年度において目的を達成しており、その効果は大きいと考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 10,381 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 10,381 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 林地崩壊防止等対策事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | １１災害復旧費 |
| 施　　策 | ０１防災・防犯のための基盤を整備する | 項 | ０２農林水産業施設災害復旧費 |
| 期　　間 | 平成23年度 ～ 平成26年度 | 目 | ０２林地災害復旧費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０１０林地崩壊防止等対策事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 災害対策基本法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２６年度内の事業完了を目指す。事業地における新たな土砂等流失の危険性をなくす。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 台風等で被災した事業地の復旧 | 県単独災害補助治山事業の採択を受け、被災地の復旧を行う。補助対象：被災民有林で復旧のための事業費が２００万を超え７０００万円までの被災地。補助率：補助対象事業経費の３分の２ | 被災し崩壊した山林を復旧し、新たな災害の危険性がないよう、谷止め工等の施工をしたうえ出来る限り元の状態にする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 被災地復旧箇所 | 箇所 | | 8 | 0 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 県単独補助治山事業事業費 | 円 | | 87,873,150 | 0 | | 平成26年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度は、風等の豪雨による山地崩壊箇所に対する崩壊防止工事が完了した箇所はなかった。工事が必要な箇所については、平成２６年度内の工事完了を目標とする。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 87,874 | 872 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 県単独補助治山事業完了箇所 上段:計画値／下段:実績値 | 箇所 | | | | 1 | 平成26年度 |
| | | | 8 | 0 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成２５年度は、風等の豪雨による山地崩壊箇所に対する崩壊防止工事が完了した箇所はなかった。工事が必要な箇所については、平成２６年度内の工事完了を目標とする。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

平成２５年度は、風等の豪雨による山地崩壊箇所に対する崩壊防止工事が完了した箇所はなかった。工事が必要な箇所については、平成２６年度内の工事完了を目標とする。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 872 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 872 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 農林水産業施設災害復旧事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 農林水産課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | １１災害復旧費 |
| 施　　策 | ０１防災・防犯のための基盤を整備する | 項 | ０２農林水産業施設災害復旧費 |
| 期　　間 | 平成25年度　～　平成25年度 | 目 | ０１農地及び農業用施設災害復旧費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５農林水産業施設災害復旧事業 |
| 地 区 別 | 志方地区 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 近年、集中豪雨や地震等の災害により、老朽化した土地改良施設が被災し、地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が頻発している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 志方町行常　菖蒲池　受益者１４４戸　受益面積５０．２ｈａ、志方町原原大池　受益者３４６戸、受益面積５７．９ｈａ | 志方町行常地区の菖蒲池、志方町原地区の原大池に対し、市営事業で災害復旧工事を行う。 | 被害を受けたため池の復旧を行うことにより、住民の生命と財産を守り、農業経営の安定を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 受益面積 | ｈａ | | | 108.1 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 堤体復旧工 | 式 | | | 1 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度においては、市営事業により堤体復旧工事を実施した。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 3,413 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 復旧率（上段:計画値／下段:実績値） | % | | | | 100 | 平成25年度 |
| | | | | 100 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成２５年度末の完了を目標として事業を実施し、計画通り完了している。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 事業完了 |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了

評価年度において目的を達成しており、その効果は大きいと考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,413 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | 2,200 | 他 | | 一般 | 1,213 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 交通安全施設維持補修事業（土木総務課） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 土木総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０１防災・防犯のための基盤を整備する | 項 | ０２道路橋梁費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２道路橋梁維持費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０３６交通安全施設維持整備事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 道路法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 現在、市内には約４０００基の道路反射鏡があり、経年により修繕が必要である。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の道路に設置した交通安全施設（主に道路反射鏡） | 交通安全施設（主に道路反射鏡）の更新・修繕を行う | 一般交通の安全性を向上させる |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | | 1,709 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

道路は日常生活を支える社会基盤として安全な通行ができる状態にしておくことが求められる。そのために交通安全施設を更新・修繕する必要があり、本事業を継続する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,709 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,709 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 防犯灯維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 土木総務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０１防災・防犯のための基盤を整備する | 項 | ０２道路橋梁費 |
| 期　　間 | 昭和39年度 ～ 永年 | 目 | ０２道路橋梁維持費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０３０防犯灯事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市防犯灯の設置及び維持管理要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 都市化が進む中、夜間勤務者、長距離通勤者など夜間に通行する人や行動する人が増えており、それに伴い街頭犯罪の中でも「ひったくり」など夜間の街頭犯罪が増えている。また、電気料金の高騰などにより１灯あたりの維持管理費用が上昇している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 防犯灯 | 集落と集落を結ぶ幹線、通学路、通行上危険箇所、公共施設周辺を中心に、町内会からの要望により、必要のある公道等に設置され、市で管理している防犯灯の維持管理を行なう。 | 地域で発生する、夜間の街頭犯罪・侵入犯罪を防止する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 34,421 | 40,118 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

「ひったくり」などの夜間街頭犯罪が増加しており、夜間における道路の安全な通行を保つ必要がある。平成２０年度市民意識調査において、夜間犯罪の抑制のためには、防犯灯が必要との回答が最も多く、本事業を継続する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 40,118 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 40,118 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 防犯灯設置事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 土木総務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０１防災・防犯のための基盤を整備する | 項 | ０２道路橋梁費 |
| 期　　間 | 昭和39年度 ～ 永年 | 目 | ０２道路橋梁維持費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０３０防犯灯事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市防犯灯の設置及び維持管理要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 都市化が進む中、夜間勤務者、長距離通勤者など夜間に通行する人や行動する人が増えており、それに伴い、街頭犯罪の中でも「ひったくり」など夜間の街頭犯罪が増えている。また設置要望箇所は電柱がないなど、設置が困難な箇所が多いため、１灯あたりの工事費が上昇している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 防犯灯 | 集落と集落を結ぶ幹線、通学路、通行上危険箇所、公共施設周辺を中心に、町内会からの要望により、必要のある公道等に防犯灯を設置する。 | 地域で発生する、夜間の街頭犯罪・侵入犯罪を防止する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 防犯灯設置総数 | 灯 | 17,813 | 17,914 | 18,038 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 防犯灯年間設置灯数 | 灯 | 114 | 101 | 108 | 1,000 | 平成34年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成１９年に発生した別府事件時にはピークであった防犯灯設置件数は、現在は事件前の水準に落ち着いているが、町内会からの要望数は続いている。また設置要望箇所は電柱がないなど、これまで設置が困難であった箇所が多いため、１灯あたりの工事費が上昇している。 |

| 事 業 費 | 千円 | 5,789 | 5,553 | 5,859 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 街頭犯罪・侵入犯罪認知件数（加古川市・年末）<br>上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | | 5,200 | 平成27年度 |
| | | 3,110 | 3,267 | 5,291 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 刑法犯罪は増加しており、「ひったくり」など夜間の街頭犯罪も増加している。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

「ひったくり」などの夜間街頭犯罪が増加しており、夜間における道路の安全な通行を保つ必要がある。また平成２０年度市民意識調査において、夜間犯罪抑制のためには防犯灯が必要との回答が最も多く、防犯灯設置要望は減少していないため、本事業の継続が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 5,859 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 3,500 | 一般 | 2,359 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 交通安全施設整備事業（土木総務課） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 土木総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０１防災・防犯のための基盤を整備する | 項 | ０２道路橋梁費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２道路橋梁維持費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０３６交通安全施設維持整備事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 交通事故は横ばい傾向であるが、まだまだ多数の事故が発生しており、交通安全対策が必要である。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の道路に道路安全施設（主に道路反射鏡） | 市内の道路に道路安全施設（主に道路反射鏡）を整備する | 一般通行の安全性を向上させる |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 交通人身事故発生件数 | 件 | | | 1,970 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 道路反射鏡新規設置数 | 基 | | | 47 | 0 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 交通安全の確保のうえで、地元町内会からも要望に基づき、新規設置を行った。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 4,050 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 道路反射鏡設置数 上段:計画値／下段:実績値 | 基 | | | | 4,000 | 平成27年度 |
| | | | | 3,900 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 交通安全に寄与している。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

道路は日常生活を支える社会基盤として安全な通行ができる状態にしておくことが求められる。そのために交通安全施設を整備する必要があり、本事業を継続する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 4,050 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 4,050 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 交通安全施設維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 道路保全課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０１防災・防犯のための基盤を整備する | 項 | ０２道路橋梁費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２道路橋梁維持費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０３５交通安全施設維持整備事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 道路法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 管理道路が増加する中、市民からの通報や職員による道路パトロールにより現地調査をし、補修工事を行っている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の道路（市道、里道、生活道路） | 交通安全施設の修繕、維持にかかる光熱費の支払いを行う。 | 一般通行に支障がないようにする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 18,831 | 17,205 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

道路は日常生活を支える社会基盤であり、常に安全で良好な状態を保つ必要があることと、道路管理に関する要望件数は今後も多いと考えられるため、本事業を継続していく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 17,205 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 17,205 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 通学路緊急対策事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 道路保全課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０１防災・防犯のための基盤を整備する | 項 | ０２道路橋梁費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２道路橋梁維持費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０３５交通安全施設維持整備事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 道路法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 小学校や警察と協議をして、通学路路肩カラー化工事を実施している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の通学路 | 交通安全総点検等により、危険箇所を改善する。 | 少子化が進む中、次代を担う子供達のかけがえのない命を社会全体で交通事故から守る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市内通学路道路延長 | ｋｍ | | | 140 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 通学路路肩カラー化工事延長 | ｋｍ | | | 16.4 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度は通学路路肩カラー化工事を１６．４ｋｍ施工した。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 37,072 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 通学路路肩カラー化工事整備率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 100 | 平成25年度 |
| | | | | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成２５年度は予定していた区間を全て施工した。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

予算の適切な執行により、事業の推進を図れた。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 37,072 | 内訳 | 国費 | 20,350 | 県費 | | 市債 | 14,900 | 他 | | 一般 | 1,822 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 交通安全施設整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 道路保全課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０１防災・防犯のための基盤を整備する | 項 | ０２道路橋梁費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２道路橋梁維持費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０３５交通安全施設維持整備事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 道路法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 管理道路が増加する中、市民から要望や道路パトロールにより現地調査をし、安全施設の整備を行っている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の道路（市道、里道、生活道路） | 交通安全施設の整備を行う。 | 一般通行に支障がないようにする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市市道総延長 | ｋｍ | | 1,059.3 | 1,068 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 交通安全施設の整備数 | 件 | | 12 | 14 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度は、交通安全施設の整備を１４件行った。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 27,600 | 16,900 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 交通安全施設の整備率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 100 | 平成27年度 |
| | | | 100 | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成２５年度予定していた整備件数を全て施工した。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

道路は日常生活を支える社会基盤であり、常に安全で良好な状態を保つ必要があることと、道路管理に関する要望件数は今後も多いと考えられるため、本事業を継続していく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 16,900 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 6,900 | 一般 | 10,000 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 一般排水路整備事業に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 治水対策課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０１防災・防犯のための基盤を整備する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０７水路費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１５一般排水路整備事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量に雨水が排水路へ流れ込むため新たな浸水区域を発生させている。市内全域にある排水路は、雨水排水施設としても重要な施設であり、近年の豪雨対策としても期待されている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 一般排水路整備事業 | 一般排水路事業のための印刷等 | 円滑な事業を実施 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 1,194 | 320 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

一般排水路事業を行うために必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 320 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 320 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 河川整備事業に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 治水対策課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０１防災・防犯のための基盤を整備する | 項 | ０３河川費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１河川管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１５河川整備事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域を生じている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 河川整備事業 | 河川整備事業に係る研修への参加等事務に要する経費の支出を行う。 | 技術の向上、効率的な河川整備事業を推進する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 260 | 251 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

研修への積極的な参加により技術の向上や全国的な治水事業の動向が把握でき、効率的な整備を進めることができる。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 251 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 251 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 河川管理に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 治水対策課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０１防災・防犯のための基盤を整備する | 項 | ０３河川費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１河川管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５河川管理に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域を生じている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 国・県の管理する河川 | 河川管理者である国・県に対して、関係する市町で組織する各種協会・期成同盟会を通して整備の必要性を訴え、河川整備の促進を図る。 | 治水対策の早期実現。効率的な河川管理事業の推進。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 713 | 692 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

治水対策の早期実現を図るためにも治水対策促進会、各種協会及び同盟会等に参加し国・県への要望活動実施することは有効である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 692 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 692 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 水路事業に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 治水対策課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０１防災・防犯のための基盤を整備する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０７水路費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５水路事業に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量に雨水が排水路へ流れ込むため新たな浸水区域を発生させている。市内全域にある排水路は、雨水排水施設としても重要な施設であり、近年の豪雨対策としても期待されている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 水路維持補修事業 | 水路事業に係る研修への参加等を行う。 | 技術の向上、効率的な水路事業を推進する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 28 | 23 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

研修への積極的な参加により技術の向上や全国的な治水事業の動向が把握でき、効率的な整備を進めることができる。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 23 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 23 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 河川維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 治水対策課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０１防災・防犯のための基盤を整備する | 項 | ０３河川費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１河川管理費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０１０河川維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 河川法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域を生じている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民（市管理河川流域住民） | 河川における施設の管理や河川内に投棄された粗大ゴミの撤去、除草委託などを行う。 | 河川の円滑な流下を確保するとともに、高潮、洪水時における氾濫による浸水を防ぐ。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 23,346 | 24,184 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

市管理河川の機能、安全性を確保するためにも必要な事業である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 24,184 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 13,561 | 市債 | | 他 | | 一般 | 10,623 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 水路維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 治水対策課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０１防災・防犯のための基盤を整備する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０７水路費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０１０水路維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量に雨水が排水路へ流れ込むため新たな浸水区域を発生させている。市内全域にある排水路は、雨水排水施設としても重要な施設であり、近年の豪雨対策としても期待されている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市管理水路及び排水管等 | 水路施設の修繕及び堆積物の除去等の浚渫を行う。 | 流下機能を確保し、氾濫による災害の防止を行う。また、下水道の未整備箇所における環境保全を行う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 9,502 | 10,067 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

近年の集中豪雨による浸水被害の軽減を行うため、浚渫などによる堆積物の除去が必要であり、環境保全にも貢献する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 10,067 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 10,067 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 治水対策促進会補助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 治水対策課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０１防災・防犯のための基盤を整備する | 項 | ０３河川費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１河川管理費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５河川管理に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域を生じている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 国・県の管理する河川 | 加古川市治水対策促進会に対する補助を行う。 | 地域と連携した治水対策の推進を図る。各町内会等の要望を反映し国・県へ要望する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 治水対策促進会 | 件 | | 1 | 1 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 治水対策事業要望数 | 件数 | | 8 | 8 | 8 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 地域の意見、要望を取り入れた要望件数になっている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 400 | 400 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 治水対策要望実現率<br>上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 100 | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 国、県は要望を反映した事業に着手しており、促進会としての目標は達成できている。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

地域と連携し国、県への要望活動を実施することは治水対策の早期実現に有効である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 400 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 400 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 一般排水路整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 治水対策課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０１防災・防犯のための基盤を整備する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０７水路費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０１５一般排水路整備事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量に雨水が排水路へ流れ込むため新たな浸水区域を発生させている。市内全域にある排水路は、雨水排水施設としても重要な施設であり、近年の豪雨対策としても期待されている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民（浸水被害区域内住民） | 排水路の整備及び改修 | 浸水被害の軽減 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 排水路修繕要望件数 | 件 | | 35 | 35 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 排水路修繕件数 | 件 | | 35 | 35 | | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 要望箇所において浸水被害のあった地区を優先的に整備することで浸水範囲は減少している。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 35,183 | 73,970 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 修繕率（修繕件数／要望数）<br>上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 40 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 100 | 35 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 要望箇所における事業がなされている。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

下水道計画による雨水整備と連携し、市内の浸水被害の軽減に効果を発揮している。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 73,970 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 2,530 | 市債 | | 他 | | 一般 | 71,440 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 河川整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 治水対策課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０１防災・防犯のための基盤を整備する | 項 | ０３河川費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１河川管理費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０１５河川整備事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 河川法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域を生じている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市管理河川流域の住民 | 計画的な河川整備を行う。 | 河川氾濫による災害発生の防止。床上、床下浸水の解消を行う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 河川整備延長 | m | | 1,517 | 1,542 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 河川整備率 | % | | 60.8 | 61.8 | 100 | 平成34年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 河川未整備区間の整備を進めることで、河川氾濫等災害を未然に防止している。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 14,466 | 12,891 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 河川整備率（年度毎）<br>上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 0.8 | 100 | 平成34年度 |
| | | | 0 | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 下流域からの整備が必須であることから、準用河川水田川においては下流域の事業（県）の整備状況により着手時期決定する必要があり、現状では指標は伸びない。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

近年の集中豪雨に対応するために未整備区間の早期整備、流下能力確保等、事業を推進する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 12,891 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 12,891 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 宅地耐震化推進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 開発指導課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０１防災・防犯のための基盤を整備する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 平成24年度 ～ 永年 | 目 | １３開発建築指導費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０３５宅地耐震化推進事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 宅地造成等規制法、大規模盛土造成地の変動予測調査ガイドライン | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２４年４月、国土交通省により宅地耐震化推進事業に必要となる調査手法を示した「変動予測調査ガイドライン」の改正及び滑動崩落防止対策計画策定の参考となる「宅地耐震対策工法選定ガイドライン」が策定され、全国的に宅地耐震化推進事業が取り組まれ始めた。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内全域の宅地 | 市全域における大規模盛土造成地を抽出し、危険度評価等を行ったうえで分布状況を把握・公表する。次に必要箇所における第二次調査を実施し、その判定結果に応じて造成宅地防災区域の指定、勧告、滑動崩落防止工事の実施を行う。 | 大規模な地震時における盛土造成宅地の崩落による被害から市民の生命と財産を守るために、危険な可能性がある大規模盛土造成宅地を把握・公表するとともに、造成宅地防災区域が指定されることにより市民の災害に対する意識の強化を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市内全域 | ｈａ | | 138.51 | 138.51 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 大規模盛土造成地抽出 | % | | 50 | 100 | 100 | |
| 分布状況マップ作成 | % | | 0 | 0 | 100 | 平成26年度 |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２４年度は市内全域における盛土造成地を抽出し、規模・分布状況を概ね把握できた。平成２５年度は抽出箇所の精査を行い、大規模盛土造成地の正確な分布状況を把握した。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 2,189 | 1,917 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 分布状況マップ公表 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 100 | 平成26年度 |
| | | | 0 | 0 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成２６年度に成果指標を分析する予定。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れる余地がある |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

東南海地震等の発生が予想される中、宅地耐震化を推進するため、市が市内全域の大規模盛土造成地を調査し分布状況を把握・公表することは必要と考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,917 | 内訳 | 国費 | 600 | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,317 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 簡易耐震診断等推進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 建築指導課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０１防災・防犯のための基盤を整備する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 平成17年度 ～ 平成27年度 | 目 | １３開発建築指導費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２０耐震改修促進事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 建築物の耐震改修の促進に関する法律　加古川市耐震改修促進計画 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 住宅の耐震化率を平成１８年の約７０％から平成２７年の９０％を目標としているが、平成２５年度約８０％であり、実施数を伸ばすための取組が必要である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市内に存する建築物で、昭和５６年５月３１日以前（旧耐震基準）に着工された住宅の所有者、及び住宅に関して不安を持っている所有者。 | 【啓発】出前講座・住宅相談会の実施、啓発チラシの市内全戸回覧【簡易診断事業】国：５０％、県：２２．５％の補助金を活用し、住宅の安全性を把握し、安全性に劣る住宅の改修工事の促進につなげる。 | 平成２７年度に住宅の耐震化率を９０％（耐震改修８７００戸）の状態にする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市内住宅の耐震化率 | % | 77 | 78 | 80 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 住宅相談・出前講座申し込み件数 | 件 | 19 | 10 | 4 | 34 | 平成27年度 |
| 広報掲載回数 | 回 | 12 | 12 | 12 | 12 | 平成27年度 |
| チラシ全戸回覧実施回数 | 回 | 1 | 1 | 2 | 1 | 平成27年度 |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 出前講座、町内会向け２回、公民館等２回、フォーラム１回開催。広報掲載１２回、チラシ回覧１回、フォーラムチラシ全戸配布１回実施。 |

| 事 業 費 | 千円 | 986 | 1,763 | 2,502 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 簡易耐震診断実施件数 上段:計画値／下段:実績値 | 棟 | | 100 | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | 23 | 55 | 64 | | |
| 住宅相談・出前講座等参加者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | 248 | 224 | 248 | 平成27年度 |
| | | 312 | 354 | 254 | | |
| 簡易耐震診断事業執行率（単年度） 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 56 | 78 | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 簡易耐震診断実施件数も前年度を上回っていることから、個人１割負担を無料化した効果と思われる。ただし住宅相談にあっては、市の窓口対応及び現場調査等で解決しているため、住宅相談件数減も理解できる数値と考えられる。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 意図を変える必要がある |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正でなく、受益者負担を導入すべきである |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

当該事業とは別途で命を守る施策の検討が必要であるが、本事業は継続すべきと考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,502 | 内訳 | 国費 | 1,250 | 県費 | 526 | 市債 | | 他 | | 一般 | 726 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 住宅耐震改修促進助成事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 建築指導課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０１防災・防犯のための基盤を整備する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 平成24年度 ～ 平成27年度 | 目 | １３開発建築指導費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２０耐震改修促進事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 建築物の耐震改修の促進に関する法律、加古川市耐震改修促進計画 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 住宅の耐震化率を平成１８年の約７０％から平成２７年の９０％を目標としているが、平成２５年度で約８０％であり、実施を伸ばす取り組みが必要である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市内に存する建築物で、昭和５６年５月３１日以前（旧耐震基準）に着工された住宅で、耐震診断の結果耐震性が低いとされた住宅の所有者 | 所有者に対し出前講座・住宅相談会の実施、啓発チラシの市内全戸回覧にて、耐震改修の必要性および改修の補助制度をＰＲする。【住宅耐震改修促進助成事業補助金】対象となる工事費の１／４以内かつ上限３０万円のうち、国：１／２、市：１／２ | 平成２７年度に住宅の耐震化率を９０％（耐震改修８７００戸）の状態にするため、所有者が耐震改修工事を実施する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市内住宅の耐震化率 | % | | 78 | 80 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 住宅相談・出前講座申し込み件数 | 件 | | 2 | 4 | 136 | 平成27年度 |
| 広報掲載回数 | 回 | | 12 | 12 | 48 | 平成27年度 |
| チラシ全戸回覧実施回数 | 回 | | 2 | 2 | 4 | 平成27年度 |

| 活動指標分析結果 | 出前講座、町内会向け２回、公民館等２回、フォーラム開催１回実施。広報掲載１２回、チラシ回覧１回、フォーラムチラシ全戸配布１回実施。 |
|---|---|

| 事 業 費 | 千円 | 2,955 | 2,990 | 2,955 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 住宅耐震改修実施件数 上段:計画値／下段:実績値 | 戸 | | | 20 | 80 | 平成27年度 |
| | | | 10 | 10 | | |
| 住宅耐震改修助成金額 上段:計画値／下段:実績値 | 千円 | | | 6,000 | 24,000 | 平成27年度 |
| | | | 2,990 | 2,955 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| 成果指標分析結果 | 平成２４年度からの上乗せ補助事業で有るが、２５年度は１０件と前年同数であった。 |
|---|---|

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(大) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

兵庫県わが家の耐震改修促進事業と相まって、本上乗せ事業を継続すべきと考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,955 | 内訳 | 国費 | 1,477 | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,478 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 道路等管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 土木総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０２生活に身近な道路を整備する | 項 | ０２道路橋梁費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１道路橋梁総務費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５道路等管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市内には狭あいな道路も多いため、円滑な交通を妨げるだけでなく、防災面においても課題となっている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 地域内道路の利用者 | ●市道の認定、廃止及び変更に係る協議及び法定手続き●市道等の隣接地との境界協定及び道路区域明示●管理瑕疵に係る事故に対する損害賠償 | 地域内道路の適正な管理により、利用者が安全かつ快適に利用できるようにする |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 5,878 | 2,588 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

市民からのニーズに対応した道路の維持管理を進めている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,588 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 2,588 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 道路施設等管理事業（土木総務課） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 土木総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０２生活に身近な道路を整備する | 項 | ０２道路橋梁費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１道路橋梁総務費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０２１道路施設等管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 道路法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 毎年、多数の車両等の物件が道路上に不法放置され、交通安全の観点から、これに対応しなければならない。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の加古川市が管理する道路（市道、里道など） | 放置車両等不法占用物件を指導・撤去する | 一般通行に支障がないようにする |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | | 283 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

道路は日常生活を支える社会基盤として安全で良好な状態にしておくことが求められる。そのために本事業を継続する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 283 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 283 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 駅前広場等維持管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 土木総務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０２生活に身近な道路を整備する | 項 | ０２道路橋梁費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２道路橋梁維持費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０２５駅前広場等維持管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 道路法第２４条の２に基づき駐車料金を徴収する自動車駐車場に関する条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 駅周辺利用者の通行の安全を確保するよう、速やかな修繕による維持管理を実施しているが、経年による修繕が年々増加している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ＪＲ加古川駅前南北広場及び自由通路・ＪＲ東加古川駅前南北広場及び自由通路・ＪＲ厄神駅南北広場及び自由通路・ＪＲ宝殿駅前南北広場及び自由通路等 | ＪＲ沿線の主要駅の駅前広場を維持管理し、速やかな修繕を行なう。 | 駅周辺利用者の通行の安全を確保する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 41,179 | 44,323 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

主要駅駅前広場等を、利用者の通行の安全と市の玄関口として快適な空間に保つために、本事業を継続する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 44,323 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 6,769 | 一般 | 37,554 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 道路台帳整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 土木総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０２生活に身近な道路を整備する | 項 | ０２道路橋梁費 |
| 期　　間 | 昭和27年度 ～ 永年 | 目 | ０１道路橋梁総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５道路等管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 道路法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 昭和５９年道路台帳を充実させるため、業者委託している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 道路台帳閲覧者・市（道路管理者）・道路利用者 | 現存の道路台帳に、認定・廃止の市道を台帳に記載・変更する。 | 道路の区域、構造、兼用工作物、占用物件等を総括して把握しておく。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 道路台帳 | 冊 | | 1 | 1 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 道路台帳 | 冊 | | 1 | 1 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 毎年、市道として認定された道路を把握し台帳に反映する。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 8,925 | 9,450 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 道路台帳整備 上段:計画値／下段:実績値 | 冊 | | | 1 | 1 | 平成27年度 |
| | | | 1 | 1 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 毎年、市道として認定された道路を把握し、正確に台帳反映させている。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(大) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

義務的事務である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 9,450 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 9,450 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 緊急雇用対策道路施設維持点検事業（土木総務課） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 土木総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０２生活に身近な道路を整備する | 項 | ０２道路橋梁費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 平成25年度 | 目 | ０２道路橋梁維持費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０１８緊急雇用対策道路施設維持点検事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 防犯灯台帳・道路反射鏡台帳の整備が完了した。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 「緊急に雇用を必要とする人」と「防犯灯台帳・道路反射鏡台帳」 | 防犯灯台帳・道路反射鏡台帳の整備を緊急雇用として行う。 | 「防犯灯台帳・道路反射鏡台帳の整備」と「雇用が必要な失業者の雇用」 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 緊急雇用嘱託職員数 | 人 | | | 2 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 緊急雇用嘱託員職員数 | 人 | | | 2 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 緊急雇用として２名を雇用し、防犯灯台帳・道路反射鏡台帳を整備することができた |

| 事 業 費 | 千円 | | | 3,677 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業終了後の継続雇用者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | | 0 | 平成27年度 |
| | | | | 1 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 事業終了後、１名が他部署に雇用された |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 意図を変える必要がある |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握していない |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 事業完了 |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了

平成２５年度限りの事業である

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,677 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 3,677 | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 道路施設等管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 道路保全課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０２生活に身近な道路を整備する | 項 | ０２道路橋梁費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１道路橋梁総務費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０２０道路施設等管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 道路法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 管理道路が増加する中、市民からの通報や職員による道路パトロールにより現地調査をし、補修工事を行っている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の道路（市道、里道、生活道路） | 道路維持管理に係る消耗品の購入、技術習得のために講習会への参加、土木積算システムの使用料 | 道路維持管理に係る消耗品を購入すると共に、維持管理のための技術を習得する。（道路の維持管理の円滑化を図る） |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 524 | 192 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

社会基盤である道路の管理について、多様な要望に対応することから、技術習得等を図っている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 192 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 192 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 道路等管理事業（道路保全課） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 道路保全課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０２生活に身近な道路を整備する | 項 | ０２道路橋梁費 |
| 期　　間 | ～　平成25年度 | 目 | ０１道路橋梁総務費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００６道路等管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | プログラムの修正により県の積算基準に合致したシステムになっている |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 道路維持管理にかかる積算システムのプログラム維持 | プログラム修正 | 積算基準の改訂に沿った積算を行う |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | | 3,427 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了

平成２６年度より、兵庫県下の市町により、共同で作成されたシステムを使用するため加古川市独自でのプログラムの修正はなくなった

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,427 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 3,427 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 道路維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 道路保全課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０２生活に身近な道路を整備する | 項 | ０２道路橋梁費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２道路橋梁維持費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０１５道路維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 道路法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 管理道路が増加する中、定期的な剪定、除草業務にあわせ、市民からの通報や職員による道路パトロールにより現地調査をし、業務を行っている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の道路（市道、里道、生活道路） | 道路の清掃、街路樹等の維持管理を委託業者に発注する。 | 一般通行に支障がないようにする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 120,817 | 123,102 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

限られた予算の中で、道路内施設の清掃、除草、街路樹の剪定等を適正に執行した。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 123,102 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 123,102 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 緊急雇用対策道路施設維持点検事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 道路保全課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０２生活に身近な道路を整備する | 項 | ０２道路橋梁費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 平成25年度 | 目 | ０２道路橋梁維持費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０１７緊急雇用対策道路施設維持点検事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 道路法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 道路施設の状況把握が出来た |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市が実施する事業 | 市道の道路施設の点検調査を行う | 道路施設の効率的管理を図る |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 道路台帳 | 冊 | | | 22 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 道路台帳 | 冊 | | | 22 | 22 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 市道内の道路施設の点検調査を行い、台帳整備を行った。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 10,973 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 道路台帳整備<br>上段:計画値／下段:実績値 | 冊 | | | | 22 | 平成25年度 |
| | | | | 22 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 道路施設の現状確認ができ、台帳管理が行えるようになった。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了

道路施設の現状把握を行い、適正な維持管理を行っていくため、今後の維持修繕工事の基礎資料となった。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 10,973 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 10,973 | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 生活道路整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 道路保全課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０２生活に身近な道路を整備する | 項 | ０２道路橋梁費 |
| 期　　間 | 平成12年度 ～ 平成25年度 | 目 | ０２道路橋梁維持費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５生活道路整備事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市生活道路整備要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市民の日常生活の利便の向上、生活環境の整備及び災害時における安全の確保が図られている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の狭小市道、道路利用者（通過車両、市民） | 狭小な市道に接した建築行為がなされる土地の一部を買収し、市道として拡幅整備工事を行う。 | 狭小な市道を拡幅し、車両交通の円滑化、歩行者・自転車の安全を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 対象道路の延長距離 | m | 143 | 59 | 39 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 今年度に整備された道路の延長距離 | m | | | 39 | 39 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度は、１件の工事を実施し、１路線の市道拡幅を行った。 |

| 事 業 費 | 千円 | 15,005 | 3,226 | 3,632 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 道路整備率（上段:計画値／下段:実績値） | % | | 100 | 39 | 100 | 平成25年度 |
| | | 59 | 84 | 100 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成２５年度をもって生活道路整備事業は完了した。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響はない |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　■廃止　□休止　□完了

生活道路整備事業に代わる狭あい道路整備要綱に基づいた市道の整備手法が制定されたため、平成２３年６月以前に整備協定を締結している案件を順次整備し、事業完了となった。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,632 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 3,100 | 一般 | 532 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 道路補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 道路保全課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０２生活に身近な道路を整備する | 項 | ０２道路橋梁費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２道路橋梁維持費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０１０道路補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 道路法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 管理道路が増加する中、市民からの通報や職員による道路パトロールにより現地調査を行い補修工事を行っている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の道路（市道） | 道路路面の損傷等危険箇所を補修する。 | 一般通行に支障がないようにする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市市道総延長 | ｋｍ | | 1,059.3 | 1,068 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 道路補修工事延長 | m | | 1,848 | 1,642 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度は道路補修工事を１６４２ｍ施行した。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 50,043 | 71,345 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 道路補修工事整備率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 100 | 平成27年度 |
| | | | 100 | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成２５年度は予定していた区間を全て施工した。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

路面性状調査結果に基づき、舗装補修を行った。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 71,345 | 内訳 | 国費 | 35,750 | 県費 | | 市債 | 22,600 | 他 | | 一般 | 12,995 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 小規模道路整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 道路保全課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０２生活に身近な道路を整備する | 項 | ０２道路橋梁費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２道路橋梁維持費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０２０小規模道路整備事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 道路法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 管理道路が増加する中、市民からの通報や職員による道路パトロールにより現地調査を行い必要に応じて補修等の対応を行っている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の道路（市道、里道、生活道路） | 道路パトロールや地元・一般市民から得た情報で舗装・路肩・側溝等の破損崩壊した箇所を補修する。この事業は直営と工事請負に分類し、特に緊急を要する箇所や比較的小規模な工事を直営で実施し、それ以外の維持・補修工事は請負業者に発注する。 | 一般通行に支障がないようにする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市市道総延長 | ｋｍ | 1,052.5 | 1,059.3 | 1,068 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 道路パトロール回数 | 回 | 485 | 485 | 485 | | |
| 直営工事件数 | 件 | 987 | 995 | 1,129 | | |
| 委託工事件数 | 件 | 231 | 207 | 135 | | |
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度は道路パトロールを４８５回、直営工事を１，１２９件、委託工事を１３５件行った。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 225,000 | 219,995 | 179,411 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 管理瑕疵による事故件数（上段:計画値／下段:実績値） | 件 | | | | 0 | 平成27年度 |
| | | 3 | 4 | 2 | | |
| 道路管理に関する要望件数（上段:計画値／下段:実績値） | 件 | | | | 150 | 平成27年度 |
| | | 234 | 204 | 172 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |
| 成果指標分析結果 | 管理瑕疵による事故件数は前年度４件に対し、２件減少している。道路管理による要望は前年度２０４件に対し３２件減少している。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

道路は日常生活を支える社会基盤であり、常に安全で良好な状態を保つ必要があることと、道路管理に関する要望件数は今後も多いと考えられるため、本事業を継続していく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 179,411 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 179,411 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 橋梁長寿命化修繕事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 道路保全課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０２生活に身近な道路を整備する | 項 | ０２道路橋梁費 |
| 期　　間 | 平成23年度 ～ 永年 | 目 | ０２道路橋梁維持費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０５５橋梁長寿命化修繕事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 道路法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | １５m以上の橋梁の長寿命化修繕計画策定が完了したので、計画的な予防修繕を行う。また損傷が著しい橋梁について補修工事を行う。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| １５m以上の道路橋及び横断歩道橋 | 平成２３年度と平成２４年度に橋梁点検委託を行っており、平成２５年度に橋梁長寿命化修繕計画策定業務を委託業者に発注する。また補修を要する橋梁について橋梁補修工事を工事業者に発注する。 | 橋梁長寿命化修繕計画を策定することにより、計画的な橋梁修繕を行うようにする。また橋梁補修工事を行うことにより、一般通行に支障がないようにする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市道における１５m以上の道路橋及び横断歩 | 橋 | | 102 | 102 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加古川市橋梁長寿命化修繕計画策定業務 | 橋 | | | 102 | | |
| 橋梁補修工事 | 橋 | | | 1 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度は橋梁長寿命化修繕計画策定を１０２橋行い、橋梁補修工事を１橋繰越工事で行っている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 11,687 | 17,045 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加古川市橋梁長寿命化修繕計画策定業務 上段:計画値／下段:実績値 | 橋 | | | | 863 | 平成28年度 |
| | | | | 102 | | |
| 橋梁補修工事 上段:計画値／下段:実績値 | 橋 | | | | 16 | 平成28年度 |
| | | | | 1 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成２５年度は予定していた業務を全て行なった。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

全管理橋梁のうち、１０２橋について長寿命化修繕計画を策定し、市ホームページにおいて公表を行った。また橋梁上部工撤去、下部工補修工事を行っており、平成２６年度へ繰り越している。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 17,045 | 内訳 | 国費 | 9,295 | 県費 | | 市債 | 6,800 | 他 | | 一般 | 950 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 道路新設改良に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 道路建設課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０２生活に身近な道路を整備する | 項 | ０２道路橋梁費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３道路新設改良費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５道路新設改良事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市内幹線道路の整備と連携し、地域内道路の新設や拡幅整備などを計画的・効果的に実施することにより、危険箇所の改善が図られている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の狭小市道 | 道路の新設・拡幅整備工事を行う。 | 工事を実施したことで危険箇所が改善された。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 764 | 833 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

円滑に道路新設改良事業を執行するため、現状を維持することが適切である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 833 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 833 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 先行取得用地維持補修事業（道路建設課－道路新設改良費） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 道路建設課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０２生活に身近な道路を整備する | 項 | ０２道路橋梁費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３道路新設改良費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０１５先行取得用地維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 先行取得した用地について、工事着手まで期間を要するため、除草や清掃等の現場管理が必要である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 先行取得用地 | 先行取得した用地の除草、清掃を行う。 | 事業着手までの期間について、除草、清掃を行うことで土地の適正な維持管理を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 1,112 | 979 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

先行取得用地の除草・清掃等により、適正な維持管理が図られているため、現状を維持することが適切である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 979 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 979 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 道路新設改良事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 道路建設課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０２生活に身近な道路を整備する | 項 | ０２道路橋梁費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３道路新設改良費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５道路新設改良事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 道路法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市内幹線道路の整備と連携し、地域内道路の新設や拡幅整備などを計画的・効果的に実施することにより、危険箇所の改善が図られている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の狭小市道 | 道路の新設・拡幅整備工事を行う。 | 工事を実施したことで危険箇所が改善された。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 対象道路の延長 | m | | 1,570 | 950 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業路線数 | 路線 | | 5 | 7 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度は、設計・測量、道路改良工事、用地買収、物件補償を行った。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 51,878 | 68,158 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業進捗率<br>上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 100 | 平成27年度 |
| | | | 85.4 | 67.3 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 引き続き道路整備をしていく必要がある。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

予算の適正な執行により円滑に事業の推進が図られたが、未だ地元町内会等からの拡幅要望は多数有り、事業の拡充により、更なる安全性の向上が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 68,158 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | 60,000 | 他 | | 一般 | 8,158 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 交差点等改良事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 道路建設課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０２生活に身近な道路を整備する | 項 | ０２道路橋梁費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３道路新設改良費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５道路新設改良事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 道路法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市内幹線道路の整備と連携し、地域内道路の拡幅整備や交差点改良を計画的・効果的に実施することにより、危険箇所の改善が図られている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の狭小市道 | 交差点等改良工事を行う。 | 工事を実施したことで危険箇所が改善された。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 対象路線数 | 路線 | | 2 | 2 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業交差点等箇所数 | 箇所 | | 2 | 2 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度は、用地測量、用地買収、物件補償を行った。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 6,940 | 15,678 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業進捗率<br>上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 100 | 平成27年度 |
| | | | 97.6 | 66.8 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 引き続き交差点等を改良していく必要がある。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

予算の適正な執行により、円滑に事業の推進が図られたが、未だ地元町内会等からの改良要望は多数有り、事業の拡充により、更なる安全性の向上が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 15,678 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 15,678 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 市道宗佐３２号線道路改良事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 道路建設課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０２生活に身近な道路を整備する | 項 | ０２道路橋梁費 |
| 期　　間 | ～　平成29年度 | 目 | ０３道路新設改良費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５道路新設改良事業 |
| 地 区 別 | 加古川北地区 | | |
| 関連根拠法令等 | 道路法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 道路拡幅を実施することにより、危険個所の改善が図られている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 狭小市道 | 道路の拡幅整備工事を行う。 | 工事を実施したことで危険個所が改善された。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 対象道路の延長 | m | | | 40 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業区間 | 区間 | | | 1 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度は、公社買戻、道路改良工事を行った。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 8,457 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業進捗率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 100 | 平成29年度 |
| | | | | 88.8 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 引き続き道路整備をしていく必要がある。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

予算の適正な執行により、円滑に事業の推進が図られた。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 8,457 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 8,457 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 緊急対策踏切改良事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 道路建設課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０２生活に身近な道路を整備する | 項 | ０２道路橋梁費 |
| 期　　間 | ～　平成30年度 | 目 | ０３道路新設改良費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５道路新設改良事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 道路法、踏切道改良促進法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市内幹線道路の整備と連携し、踏切拡幅などを計画的・効果的に実施することにより、危険箇所の改善が図られている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 歩道が無い又は狭隘な踏切など | 踏切拡幅工事を行う。 | 工事を実施したことで、危険箇所が改善された。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 対象踏切の箇所数 | 箇所 | | 3 | 2 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業踏切箇所数 | 箇所 | | 3 | 2 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度は、設計・測量、踏切改良工事を行った。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 32,931 | 41,539 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業進捗率<br>上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 100 | 平成30年度 |
| | | | 99.7 | 91.4 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 引き続き踏切道整備をしていく必要がある。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

予算の適正な執行により、円滑に事業の推進が図られた。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 41,539 | 内訳 | 国費 | 15,148 | 県費 | | 市債 | 11,200 | 他 | | 一般 | 15,191 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 住宅管理に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 営繕・住宅課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０３良質な住宅供給を促進する | 項 | ０６住宅費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１住宅管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５住宅管理に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 公営住宅法、加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 昭和４０～５０年代に建築された住宅が大半であり、設備も含め、更新期を迎えようとしている。建物の老朽化や設備の陳腐化が進むとともに、急激に変化する経済情勢下において、セーフティネットとして、市営住宅を公平・公正に管理し、迅速な対応が迫られている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 職員 | ●市営住宅管理審議会の開催　●県等との連絡調整　●必要図書及び経常文具の購入、入居申込案内書等の印刷等　●施設管理賠償責任保険への加入　●公営住宅システム保守の委託　●県地域住宅政策協議会への参加 | 市営住宅の適切な管理運営の円滑化を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 1,614 | 1,893 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

引き続き、公平・公正な管理運営に努めるとともに、「加古川市公営住宅等長寿命化計画」に基づき現施設をできるだけ長く安全に利用することで総合的な低コスト化を目指したい。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,893 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 1,893 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 住宅維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 営繕・住宅課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０３良質な住宅供給を促進する | 項 | ０６住宅費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１住宅管理費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０１０住宅維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 公営住宅法、加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 昭和４０年代～５０年代に建築された住宅が大半であり設備も含め、更新期を向かえようとしている。建物の老朽化や設備の陳腐化が進むとともに、急激に変化する経済情勢下において、セーフティネットとして、市営住宅を公平・公正に管理し、迅速な対応が迫られている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 住宅に困窮している低所得者及び市営住宅入居者 | 入居者からの通報による修繕のほか新規入居に向けた空家住宅のリフォーム | 市営住宅を適切に維持管理し、住宅に困窮している低所得者及び市営住宅入居者に対して、良好な住まいを提供する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 54,296 | 56,374 | 37,576 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

財政的に厳しい状況のため、個別の対応修繕に終わり、計画的な維持工事まで進めない状態である。加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、現施設をできるだけ長く安全に利用することで総合的な低コスト化を目指したい。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 37,576 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 37,576 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 住生活総合調査事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 営繕・住宅課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０３良質な住宅供給を促進する | 項 | ０６住宅費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 平成25年度 | 目 | ０１住宅管理費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０３５住生活総合調査事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 統計法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 国土交通省が全都道府県と請負業務契約を締結し、都道府県は各市町村に再委託して実施する。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 平成２５年住宅・土地統計調査の対象となる世帯から抽出した普通世帯 | 国土交通省が全都道府県と請負業務契約を締結し、都道府県は各市町村に再委託して実施する。 | 住生活基本法に基づく住生活の安定・向上に係る総合的な施策を推進する上で必要となる基礎資料を得るために、居住環境を含めた住生活全般に関する実態や居住者の意向・満足度等を総合的に調査する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | | 85 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　■休止　□完了

５年毎の調査のため、次回は平成３０年に実施する予定である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 85 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 85 | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 市営住宅訴訟事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 営繕・住宅課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０３良質な住宅供給を促進する | 項 | ０６住宅費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１住宅管理費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ００５住宅管理に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 公営住宅法、加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 家賃等の滞納者については、再三に亘り、督促や催告文書を送付するとともに、自宅訪問等を行い、粘り強く納付指導を行っているが、一部の滞納者については、家賃等の納付について誠意がないことから、公平性の観点からも、適正な市営住宅の管理上、大きな影響を及ぼしている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市営住宅において、入居決定を取り消され、かつ家賃を滞納している者 | 当該住宅の明渡し、並びに、滞納家賃及び近傍同種の住宅の家賃相当額の損害金の支払を求める訴えを提起する。 | 悪質な家賃滞納者に明渡しを求めることにより、真面目に納付している入居者及び民間の賃貸住宅入居者に対し、公平性・公正性の確保を図るとともに、納付秩序の確立を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 2,963 | 2,163 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

家賃等の滞納者については、再三に亘り、督促や催告文書を送付するとともに、自宅訪問等により、粘り強く納付指導を行っているが、滞納解消に誠意が見られない者については、明渡し訴訟を行い、住宅を返還させ、適正な市営住宅の管理を目指したい。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,163 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 2,163 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 被災者住宅再建等支援事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 営繕・住宅課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０３良質な住宅供給を促進する | 項 | ０６住宅費 |
| 期　　間 | 平成23年度 ～ 平成25年度 | 目 | ０１住宅管理費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０３０被災者住宅再建等支援事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市内では、全壊、大規模半壊、または半壊の被災認定を受けた者がないため、５００万円以上の融資を受けて補修する者に利子補給を行い、被災住宅の再建等を促すため、予算措置を行っているが、現在まで交付申請はない。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 平成２３年度に発生した台風第１２号及び１５号による被災者のうち、利子補給金の交付決定を受けた者 | 利子補給金の交付 | 被災者の住宅融資に係る利子の一部を助成することにより、被災者の住宅再建に係る負担を軽減することを目指す。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 利子補給金交付決定件数 | 件 | | 0 | 0 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 利子補給金交付件数 | 件 | | 0 | 0 | | 平成26年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 交付申請がなかったため、交付決定はなかった。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 0 | 0 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 利子補給金交付率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 100 | 100 | 平成26年度 |
| | | | 100 | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 交付決定がなかったため、成果を計ることはできない。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　■廃止　□休止　□完了

利子補給金の交付申請期限は平成２７年３月３１日であるが、交付申請が出てくる可能性が低いため、期限内に交付申請があれば、予備費で対応することとし、平成２６年度は事業を廃止する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 0 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 0 | 市債 | | 他 | | 一般 | 0 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 東神吉市営住宅整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 営繕・住宅課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０３良質な住宅供給を促進する | 項 | ０６住宅費 |
| 期　　間 | 平成24年度 ～ 平成27年度 | 目 | ０１住宅管理費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０１５市営住宅整備事業 |
| 地 区 別 | 加古川西地区 | | |
| 関連根拠法令等 | 公営住宅法、加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、順次、計画的に下水道接続工事を実施する予定であり、中層部分の浄化槽の老朽化が著しかったことから、平成２４年度は中層部分９６戸について実施し、入居者の生活環境改善が図られた。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市営東神吉住宅 | 市営住宅の排水等を下水道へ繋ぎ込む。 | 入居者の生活環境改善を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 工事対象戸数 | 戸 | | 96 | 36 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 工事実施戸数 | 戸 | | 96 | 0 | | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 接続工事の入札者がなく、やむを得ず工事規模を縮小して配管の布設工事のみとしたため、工事実施戸数が０戸となった。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 11,954 | 5,985 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 工事実施率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 100 | 0 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成２５年度で実施できなかった工事は、整備スケジュールを見直し、平成２６年度当初計画分に加えて実施する予定である。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 一部適正でなく、早急に見直す必要がある |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、順次、計画的に下水道接続工事を実施し、入居者の生活環境改善を目指したい。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 5,985 | 内訳 | 国費 | 3,302 | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 2,683 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 斎場管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 市民課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０４水と緑の空間を形成する | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | 平成21年度 ～ 永年 | 目 | ０５斎場管理費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０３０斎場管理運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 遺族の心情に配慮したきめ細かいサービスが実施され、友引の翌日や年末年始後の受入数の増加により、日延べ件数が減少した。また、効率的・効果的な管理運営により経費節減されている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市斎場利用者 | 民間事業者に委託し、利用者の心情に配慮した管理運営や環境整備を行う。 | 民間事業者に委託することにより、より効率的・効果的な管理運営を行う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 79,038 | 79,378 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

指定管理者制度により、市民サービスの向上と経費の縮減が図られており、引き続き指定管理者制度を継続する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 79,378 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 13,478 | 一般 | 65,900 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 斎場維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 市民課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０４水と緑の空間を形成する | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０５斎場管理費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０１０斎場維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 火葬炉については、毎年２基ずつ耐火材の積み替えを行い、平成２５年度までに、８基全ての改修を終えたが、斎場の施設、附属設備等も老朽化しており、計画的・効率的な整備が求められる。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市斎場の利用者 | 斎場の施設、付属設備、火葬炉等の修繕を、計画的に実施する。 | 利用者が常に斎場を快適に利用できるよう整備し、維持管理コストを最小限におさえ効率性を高める。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 15,774 | 22,449 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

計画していた火葬炉（２基）の修繕に加え、外壁修繕、和室の畳及びカーテンの取替、廊下の壁紙の張替えなどを実施した。斎場の円滑な運営管理に必要な事業である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 22,449 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 256 | 一般 | 22,193 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 霊柩車運行業務助成事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 市民課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０４水と緑の空間を形成する | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | 平成22年度 ～ 永年 | 目 | ０５斎場管理費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２０霊柩車運行業務助成事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 民間事業者の霊柩車を借上げ運行し、遺族の葬祭費用の負担を軽減している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 死亡者が市民で、市内で葬儀を行い、市斎場を使用する遺族 | 市が民間事業者の霊柩車を借上げて運行する。 | 遺族の葬祭費用の負担を軽減する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 死亡者数（外国人住民含む） | 人 | | 2,200 | 2,374 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 霊柩車利用数 | 件 | | 2,040 | 2,207 | 2,236 | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 高齢化社会の到来に伴い、死亡者数及び霊柩車の利用数も増加すると考えられる。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 32,130 | 34,760 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 霊柩車借上率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 95 | 平成27年度 |
| | | | 92.7 | 93 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 死亡者に対する霊柩車利用率は、平成２５年度で約９３％であり、市外で葬儀を行う場合をのぞくと、ほぼ１００％に近い利用率であると思われる。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

約９５％の遺族が霊柩車を利用されており、遺族の葬祭費用の負担軽減につながっている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 34,760 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 34,760 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 日光山墓園臨時バス運行補助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 公園緑地課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | １１公園墓地造成事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０４水と緑の空間を形成する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成14年度 ～ 永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１０公園墓地募集に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市日光山墓園臨時バス路線運行補助金交付要綱 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 開園から２６年が過ぎ、約６，５００区画の墓地貸付が済んでいるが、施設の周辺環境は市北部の農村環境であり、公共交通機関の整備は進んでいない。さらに、墓参者の高齢化も進み、平成１６年度７９０人から平成２５年度では約２倍の１，５２７人が臨時バスを利用している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 日光山墓園への墓参者 | 路線バス事業者に対して、臨時バス路線運行補助金を交付し、墓参者に必要なバス路線を設置する。 | 墓参者の交通手段を確保する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 434 | 477 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

この事業は、同様の条件で継続させたい。今後も、施設の周辺環境の公共交通機関の整備が進む予測は立ちにくく、合葬式墓地の建設予定もあるが、一般墓地も新規区画を含めて約６００区画の貸付を予定しており、平成３０年度ごろまで貸付者数は増えていくため、臨時バスの利用者も少しずつではあるが、増えることが見込まれる。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 477 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 477 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 公園墓地募集に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 公園緑地課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | １１公園墓地造成事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０４水と緑の空間を形成する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 昭和63年度 ～ 永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１０公園墓地募集に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市日光山墓園の設置及び管理に関する条例、加古川市日光山墓園の設置及び管理に関する条例施行規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 経済状況の激変により当初計画の約２分の１にあたる西工区約７，１００区画に規模を縮小するとともに、市民ニーズに応えるため、合葬式墓地の事業化に向け事務を進める。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 墓地を必要としている人 | 新聞広告、チラシの配布 | 周知が図られる |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 324 | 679 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

公共が経営する公園墓地はその運営財源を利用者から受けることで健全化を図っていく必要がある。そのために利用者を広く募る事が要求され、申し込みやすい環境を整え、種々のメディアを活用しＰＲを続けていく必要がある。また、合葬式墓地の開設に伴い今後ＰＲ費用も拡充する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 679 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 679 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 育苗園管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 公園緑地課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０４水と緑の空間を形成する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 平成21年度 ～ 永年 | 目 | １１緑化推進事業費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１５育苗園管理運営事業 |
| 地 区 別 | 加古川地区 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 緑化意識の高揚により講習会や講座への参加者が増え、緑化推進のための活動拠点として活用されてる。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 育苗園が実施する各事業について | 花苗、樹木育成用緑化資材の購入や、講習会等に係る印刷物を作成する。また、花苗等の育成、移植などの作業を行う。 | 市内緑化推進に資するための花苗の育成管理や、講習会等が適切に運営できる周辺環境を整えた状態にする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 3,429 | 3,682 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

緑化推進活動に欠かせない事業であり、市内公共施設に花苗等を植栽することにより、緑化が図られていくと考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,682 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 900 | 一般 | 2,782 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 公園管理事業に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 公園緑地課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０４水と緑の空間を形成する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０９公園費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５公園管理事業に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 関係する団体が組織され、参加することによって公園行政を行ううえで必要な知識を習得することができた。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内都市公園 | 公園行政に係る研修会や、協議会、委託業務 | 公園を適正に管理する状態にしておく。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 2,975 | 2,134 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

公園行政を行う上では各団体や研修会の情報は不可欠であり、今後も現状を維持していく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,134 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 2,134 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 緑化推進事業に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 公園緑地課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０４水と緑の空間を形成する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | １１緑化推進事業費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５緑化推進事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 地域での緑化活動については、高齢化の影響で担い手が減る傾向にある一方で、趣味として園芸を楽しむ人々は増加の傾向にあると思われる。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 公共施設、民有地及び市民 | 植樹祭の開催、記念樹の配布を行なう。 | 市民の緑化意識の高揚を図るとともに、市内の緑化を促進する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 1,180 | 1,076 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

毎年事業を行っていく中で、大変好評を得ており緑化意識の高揚が図れていると考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,076 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 20 | 市債 | | 他 | 25 | 一般 | 1,031 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 公園墓地管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 公園緑地課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | １１公園墓地造成事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０４水と緑の空間を形成する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 昭和63年度 ～ 永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ００５公園墓地管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市日光山墓園の設置及び管理に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 開園後２６年が経過し、墓園内及び管理事務所において、施設の老朽化が進んでおり、今後計画的な補修が必要である。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 日光山墓園と管理事務所 | 光熱水費等必要な経費の支出 | 日光山墓園と管理事務所の良好な維持管理を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 2,132 | 2,714 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

開園後２６年が経過し、墓園内及び管理事務所において施設の老朽化が進んでおり、修繕等の維持管理が必要でコスト増が見込まれる。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,714 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 2,714 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 公園墓地維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 公園緑地課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | １１公園墓地造成事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０４水と緑の空間を形成する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 昭和63年度 ～ 永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ００５公園墓地管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市日光山墓園の設置及び管理に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 開園後２６年が経過し、整備墓園面積の増大及び樹木等が成長する中で園内清掃や剪定等管理業務が増大している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 日光山墓園と管理事務所 | 管理事務所の警備、墓園内の清掃や樹木の剪定伐採を実施する。 | 公営墓地としての快適な環境を維持保全し、さらなる貸付促進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 11,684 | 8,377 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

開園後２６年が経過し、今後は整備墓園面積の増大及び樹木等が成長する中で園内清掃や剪定等管理業務が増大していくものと考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 8,377 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 8,377 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 育苗園維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 公園緑地課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０４水と緑の空間を形成する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 平成21年度 ～ 永年 | 目 | １１緑化推進事業費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０１５育苗園管理運営事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 当初はレンタルであった講習会場も買取することで堅牢な施設として改築し、講習会や作業するのに良好な環境に変わっている。一方、従来からの建物は老朽化が進み数年後には補修が必要な時期が来ると思われます。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 育苗園の建物や管理する花苗、樹木等管理下にある施設 | 建物のセキュリティーは機械警備によって行い、施設の清掃や園周辺の草刈、花苗の灌水などはシルバー人材センターへ委託する。 | 育苗園を適切に維持することによって、講習会や、講座の適切な運営、また、花苗の無料配布事業を順調に行える状態に維持していく。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 2,966 | 2,710 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

この施設は、講習会や講座が実施される場として提供されており、関連施設が適切に管理されていなければ、その目的達成度は低くなる。よって、適切に維持補修を行いながら、良好な施設環境の下で事業も行いたいと考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,710 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 2,600 | 一般 | 110 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 公園維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 公園緑地課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０４水と緑の空間を形成する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０９公園費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０１０公園維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 都市公園法　第二章　都市公園の設置及び管理　第二条の二（都市公園の管理） | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 現在では、昭和の開発地域の高齢化に伴い既存公園周辺に児童がいなくなってきている。一方、グランドゴルフができる広さの公園の利用は盛んに行なわれています。また、約１５０の公園が開設から３０年以上経過しており、計画的に施設の更新を進めていくことが必要となっています。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 都市公園 | 草刈、剪定、施設修繕 | 安全快適な公園を維持する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 199,017 | 199,553 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

日常維持管理行為のため、年々管理物件が多くなり、維持管理業務は増えていくと考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 199,553 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 10,756 | 一般 | 188,797 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 墓地貸付融資斡旋事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 公園緑地課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | １１公園墓地造成事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０４水と緑の空間を形成する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 昭和63年度 ～ 永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０公園墓地募集に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市日光山墓園墓地使用料融資あっせん措置制度要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成１６年度から２０年度まで年１件から３件の制度利用はあったが、それ以降の制度利用はない。墓地を生前にとりあえず確保する例が以前は多数あったようであるが、近年は墓地が必要となった段階で貸付を受ける使用者が大半となり、融資を必要としていないようである。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 日光山墓園墓地の使用に際し、貸付融資を希望する者 | 金融機関が融資あっせんを行う。 | 市民の墓地貸付を促進する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 墓地貸付可能区画数 | 区画 | | 222 | 331 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 墓地貸付制度預託金 | 円 | | 1,200,000 | 1,200,000 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 墓地貸付融資あっせん措置制度利用者数は伸びていないが、順次、新規造成区画の貸付を予定していることから、市民への墓地確保を促進していく。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,200 | 1,200 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 貸付金額 上段:計画値／下段:実績値 | 円 | | | | 1,200,000 | 平成27年度 |
| | | | 0 | 0 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成１６年度から２０年度まで年１件から３件の制度利用はあったが、それ以降の制度利用はない。しかし、平成２５年度に４１２区画の墓地を造成したことから、貸付区画数は増加が見込まれる。この融資あっせん制度を継続させることで、市民への墓地確保を促進していく。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響はない |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

この事業は、同様の条件で継続させたい。一般墓地の新規区画を含めて約５００区画の貸付を予定しており、平成３０年頃までは貸付者数は増えていくため、この融資斡旋制度を継続する必要があると考える

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,200 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 1,200 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 花とみどりのまち推進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 公園緑地課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０４水と緑の空間を形成する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 平成21年度 ～ 永年 | 目 | １１緑化推進事業費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２０花とみどりのまち推進事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 開設以来、３７４名の修了生が花とみどりのまちづくりリーダーとして登録している。また、修了生によりＮＰＯ法人加古川緑花クラブが組織され、現在、約１３５名の修了生が会員となって緑化活動を行っている。なお、開講当初に比べ、受講生がやや減少傾向にあることが課題である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 花や緑、緑化に関心を持つ市民 | 花と緑のリーダー養成講座の開設及び緑化相談を実施 | 花、緑化に関する専門的な講座を開設したり、専門員による緑化相談を実施することにより、緑化の知識や技術を取得させる |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | | 268,390 | 268,390 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 花とみどりのまちづくりリーダー養成講座開催数 | 回 | | 56 | 55 | | |
| 緑化相談開設日数 | 日 | | 150 | 143 | | |
| 花とみどりの講習会開催数 | 回 | | 24 | 24 | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 花とみどりのまちづくりリーダー養成講座については、リーダーを養成するため必要なカリキュラムとなっている。また、緑化相談の開設日や花とみどりの講習会の開催数については、相談件数や参加者数から妥当なものと考える。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 6,038 | 6,032 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| リーダー養成講座受講者数（上段:計画値／下段:実績値） | 人 | | | 40 | 50 | 平成27年度 |
| | | | 41 | 41 | | |
| 緑化相談件数（上段:計画値／下段:実績値） | 件 | | | 400 | 400 | 平成27年度 |
| | | | 394 | 671 | | |
| 花とみどりの講習会参加者数（上段:計画値／下段:実績値） | 人 | | | | 480 | 平成27年度 |
| | | | 200 | 354 | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 花とみどりのまちづくりリーダー養成講座参加者は減少傾向にあるものの、緑化相談件数、花とみどりの講習会参加者数ともに多数を維持しており、妥当なものと考える。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

市内緑化推進を図るため、知識や技術を修得する人材育成の場として、本事業は必要であり、継続して行くことによって市内緑化が推進されると考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 6,032 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 3,704 | 一般 | 2,328 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 花とみどりのフェスティバル事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 公園緑地課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０４水と緑の空間を形成する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 平成2年度 ～ 永年 | 目 | １１緑化推進事業費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５緑化推進事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 都市緑地法、みどりの月間（平成１８年８月８日閣議決定） | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 成熟社会を迎え、やすらぎや癒しを求める人々はますます増加傾向にあり、自然やみどりの環境に対する関心は高まっている。２０年以上にわたり開催されているが、毎年、のべ１５０００人程度の来場者があり、緑化イベントとして定着している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民 | 緑化貢献団体や緑化ポスター・緑化標語優秀作品の表彰、緑化活動市民団体等による花苗等の販売、ガーデニング展等の開催、生け花や盆栽の展示、緑化相談等を行う「花とみどりのフェスティバル」を開催する。 | 緑化活動や緑地保全に関する市民意識の高揚を図るとともに、植栽など緑化活動を実践する市民の裾野の拡大を図る。また、緑化推進団体や市民ボランティアとの協働を深めることで、緑化推進を担う人材の育成や発掘を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | 267,935 | 268,390 | 26,830 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 花とみどりのフェスティバル開催日数 | 日 | 2 | 2 | 2 | 2 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 開催期間については、毎年４月２８日、２９日の２日間で開催することで市民にも定着していること、また２日間を１日に変更しても予算的にはほとんど大差がないこと、また３日間にすると職員等スタッフの負担増を考えると、当面の間は現状の２日間での実施が適当と考える。 |

| 事 業 費 | 千円 | 6,209 | 5,606 | 5,455 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 花とみどりのフェスティバル来場者数 | 人 | | 18,000 | 15,000 | 15,000 | 平成27年度 |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | 15,000 | 15,000 | 15,000 | | |
| 花とみどりのフェスティバル市民ボランティア数 | 人 | | 310 | 330 | 310 | 平成27年度 |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | 300 | 310 | 310 | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 市民に定着しているイベントであり、来場者数・市民ボランティア数についても大きな変動はないことから、今後も事業を継続していくことで、広く緑化推進に関する市民意識の高揚に寄与する事業であると考える。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

広く市民に浸透した事業であり、毎年多くの来場者を得ており、市の緑化推進施策に係るシンボル的な役割を果たしていると考えられる。このことから、今後もより市民との協働を発展・進化させながら事業を継続していけば、事業目的に対する成果は着実に得られるものと考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 5,455 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 4,700 | 一般 | 755 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 加古川みどりの会運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 公園緑地課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０４水と緑の空間を形成する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | １１緑化推進事業費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０加古川みどりの会運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 僅かずつではあるが、個人会員が減少傾向にあることから、より広く会の目的や活動についてＰＲをしていく必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 花やみどり、自然保護に関心をもつ市民 | 加古川みどりの会への人的支援の他、補助金・委託金の支出 | 加古川みどりの会の活動支援を通して、市民の手による植栽活動の促進や市民の緑化意識の高揚を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市人口（１０／１付推計人口） | 人 | | 268,390 | 26,830 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 加古川みどりの会への補助金額 | 円 | | 800,000 | 800,000 | 800,000 | |
| 加古川みどりの会への緑化事業委託金額 | 円 | | 456,855 | 0 | 450,000 | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 市からの補助金・委託金については、加古川みどりの会の収入の約４割を占める重要なもので、会の運営に不可欠なものである。なお、金額については、会の事業規模を考えると妥当なものと考える。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,257 | 800 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 花いっぱい活動事業補助金交付団体件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 20 | 20 | 平成27年度 |
| | | | 20 | 20 | | |
| 植樹本数 上段:計画値／下段:実績値 | 本 | | | 25 | 20 | 平成27年度 |
| | | | 20 | 35 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 花いっぱい活動事業補助金については、平成２５年度実績で、予定していた数と希望団体数が一致したことから、今後も年間２０団体程度を目処に助成を行う。また、植樹事業は地域からの要望に応じて桜の苗木等の植樹を行っているもので、地域の憩いの場づくりに大いに寄与している事業であると考える。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

地域団体の緑化事業への補助、公共施設等への植樹、緑化貢献団体への表彰、緑化推進ポスターや標語の募集、植樹祭など市との共催イベントの開催などを毎年実施しており、活動実績としては十分であると考える。なお、今後の更なる取り組みとして、会のＰＲをはじめ、花やみどりに関する市民への情報提供等を行うことができればと考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 800 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 800 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 合葬式墓地整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 公園緑地課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | １１公園墓地造成事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０２土地造成費 |
| 施　　策 | ０４水と緑の空間を形成する | 項 | ０１造成費 |
| 期　　間 | 平成24年度 ～ 平成27年度 | 目 | ０１造成費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５公園墓地造成事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 都市計画法、墓地、埋葬等に関する法律 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市民アンケートから必要性を確認し、基本計画策定の中で、日光山墓園内での建設候補地及び収容戸数の検討から建物形式の検討を実施。今後、詳細設計により事業実施を目指す。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 核家族化や少子化により、墓地の継承者がいなくなってきていること、及び昨今の経済情勢の悪化から一般墓地購入に比べ、安価な合葬式墓地への市民ニーズが高まってきていることから公営墓地を希望される市民を対象とする。 | ２４年度に基本計画策定業務を実施し、墓園全体の管理運営計画と併せ、運営方法・収納規模を策定。２５年度は詳細設計を実施。今年度は、２７年度建設・運営開始に向けた条例制定等準備を行う。 | 子供がいない家庭や、子供に墓の管理負担を掛けさせたくない市民に対し、合葬式墓地を供給できるとともに、一般墓地とあわせ、将来の市の墓地区画の安定した供給を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市世帯数 | 世帯 | 101,511 | 102,138 | 102,287 |
| 加古川市死亡者数 | 人 | 2,121 | 2,179 | 2,368 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 設計委託発注件数 | 件 | | 1 | 1 | 2 | |
| 工事発注件数 | 件 | | 0 | 0 | 1 | 平成27年度 |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 市民アンケートの実施、基本計画の策定が完了。日光山墓園内での候補地、建築形式の検討、またその収容規模や管理運営体制についても検討した。進捗率は計画とおり進んでいる。 |

| 事 業 費 | 千円 | 111,500 | 4,499 | 6,510 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 整備率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 100 | 平成27年度 |
| | | | 2 | 5 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 合葬式墓地建設に向け、詳細設計を行った。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

本市において、核家族化の進行や墓の継承者の不在、また一般墓地の建立には経済的に不安を抱える事などを要因に合葬式墓地のニーズが増大しており、事業実施を図る必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 6,510 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 6,510 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 公園墓地造成事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 公園緑地課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | １１公園墓地造成事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０２土地造成費 |
| 施　　策 | ０４水と緑の空間を形成する | 項 | ０１造成費 |
| 期　　間 | ～　平成27年度 | 目 | ０１造成費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５公園墓地造成事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 都市計画法、墓地、埋葬等に関する法律 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市民アンケートを行い、合葬式墓地の市民ニーズが高いことがわかったが、一方で一般墓地へのニーズも依然と高いこともあり、順次整備していくものである。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 一般墓地のニーズは依然高いことから、公営墓地を希望される市民を対象とする。 | W－２工区の一般墓地２３１区画を２７年度に整備し、貸付運用を行う。 | 一般墓地の安定供給を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市世帯数 | 世帯 | | | 102,287 |
| 加古川市死亡者数 | 人 | | | 2,368 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 工事発注件数 | 件 | | | 1 | | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 一般墓地の貸付状況を勘案しながら、造成工事を発注し、施工した。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 69,734 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 整備率（上段:計画値／下段:実績値） | % | | | | 100 | 平成27年度 |
| | | | | 96 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 計画通りに進捗している。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

市内に一般墓地を確保できる場所が限られていることから、依然として一般墓地のニーズは高く、事業実施を図る必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 69,734 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 69,734 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 公共下水道運営審議会運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 下水道部 | 課(室)名 | 下水道経営管理課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ２３下水道事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０６雨水・汚水を適切に処理する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 昭和40年度 ～ 永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０２０公共下水道運営審議会運営事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市公共下水道運営審議会規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 下水道使用料は、昭和４２年度の徴収開始より、計８回の使用料改定を行ってきている。直近では平成１６年度に改定を行って以降、改定を行っていないが、企業会計移行を見据えながら、料金改定については慎重に検討していく必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 公共下水道運営審議会、委員 | 市長の諮問に応じ次の事項を調査審議する。（１）排水設備の設置に関すること。（２）公共下水道の使用料に関すること。（３）公共下水道受益者負担金に関すること。（４）その他市長において必要と認める事項 | 学識経験を有する者、受益者の代表から下水道事業に関する意見を伺い、事業運営に反映させていく。また下水道使用料、受益者負担金の改定時等に審議会に諮り、答申してもらう。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 59 | 60 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

下水道使用料等改定時は、改定案を審議会に諮り、答申をもらうことで、議会提出前の一定のコンセンサスを得てきている。今後も下水道行政の民主的な運営のため、下水道事業に関する意見を伺い、調査審議してもらい、事業運営に反映させていく。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 60 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 60 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 公共下水道受益者負担金徴収事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 下水道部 | 課(室)名 | 下水道経営管理課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ２３下水道事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０６雨水・汚水を適切に処理する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 昭和41年度 ～ 永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１０公共下水道受益者負担金徴収事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 都市計画法、地方自治法、加古川市下水道事業受益者負担に関する条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 整備区域が市街化区域から市街化調整区域へと移るにつれて整備費用の増加とともに、個々の宅地面積が広いため負担金額も高額となり、負担金の納付について、理解を得にくくなってきている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 下水道が整備された区域の土地所有者か居住者、事業所等 | 下水道事業受益者負担に関する条例に基づき、受益者負担金を賦課徴収する。 | 負担金を賦課した人や事業所が納期内に完納する状態をめざす。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 4,718 | 3,138 | 2,749 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

負担金が滞納にならないように、督促状発送前後に電話督励を行い、早期の納付督励をさらに強化する。また、滞納分については、年間を通じて、電話督励、外勤徴収を行い、接触の期間が空きすぎないように注意が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,749 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 2,749 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 農業集落排水使用料徴収事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 下水道部 | 課(室)名 | 下水道経営管理課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ２３下水道事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０６雨水・汚水を適切に処理する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成14年度 ～ 永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１５下水道使用料徴収事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 農業集落排水処理施設条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 農業集落排水処理施設の整備率、水洗化率が向上し、使用者数も増加した。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 農業集落排水処理施設の使用者 | 農業集落排水処理施設条例に基づき使用料を賦課徴収する。 | 農業集落排水処理施設の維持管理に必要な費用を、施設の使用者が負担することにより、経営の健全化を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 852 | 890 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

農業集落排水使用料の徴収事務は水道事業管理者に委任されているが、費用負担の適正化や滞納者対策などについて、今後とも協議を行う必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 890 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 890 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 公共下水道使用料徴収事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 下水道部 | 課(室)名 | 下水道経営管理課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ２３下水道事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０６雨水・汚水を適切に処理する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 昭和42年度 ～ 永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１５下水道使用料徴収事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 下水道法、下水道条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 下水道の整備率、水洗化率が向上し、使用者数も増加したため、コスト削減策として、水道事業管理者に徴収事務を委任している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 公共下水道の使用者 | 下水道条例に基づく使用料を賦課・徴収する。 | 下水道施設の維持管理に必要な費用を、施設の使用者が負担することにより、経営の健全化を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 121,894 | 127,659 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

下水道使用料の徴収事務は水道事業管理者に委任されているが、費用負担の適正化や滞納者対策などについて、今後とも協議を行う必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 127,659 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 548 | 一般 | 127,111 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 公共下水道事業運営に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 下水道部 | 課(室)名 | 下水道経営管理課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ２３下水道事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０６雨水・汚水を適切に処理する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 昭和42年度 ～ 永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５下水道事業運営に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 下水道法等 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 予算編成、決算調整等において、公共下水道事業全体の健全・効率的・安定的な事業運営を行う。的確に経営状況を把握し、将来を見据えた事業運営を行っていく必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 公共下水道事業、下水道経営管理課 | 予算編成、決算調製等において、公共下水道事業の運営を行う。また部総務課として、部内全体の調整、取りまとめを行う。それらのための事務に要する経費を支出する。 | 公共下水道事業の健全・効率的・安定的な事業運営を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 1,832 | 1,494 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

平成２７年度からの企業会計移行、水道局との組織統合及び平成２６年度からの公営企業の新会計基準適用など、下水道経営を取り巻く環境が大きく変化している。これらの変化に対応し、より効率的で健全な下水道事業運営を行っていく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,494 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 449 | 一般 | 1,045 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 農業集落排水事業運営に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 下水道部 | 課(室)名 | 下水道経営管理課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ２３下水道事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０６雨水・汚水を適切に処理する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成10年度 ～ 永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５下水道事業運営に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 兵庫県農業集落排水事業連絡協議会の事業内容としては、農業集落排水事業に関する、請願、陳情、普及啓発、調査、研究、情報、資料等の交換、全国農業集落事業推進協議会との連携など。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 農業集落排水事業、下水道経営管理課 | 予算編成、決算調製等において、農業集落排水事業の運営を行う。兵庫県農業集落排水事業連絡協議会に対して負担金を支出する。それらのための事務に要する経費を支出する。 | 農業集落排水事業の健全・効率的・安定的な事業運営を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 14 | 8 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

兵庫県農業集落排水事業連絡協議会に対する負担金については、農業集落排水事業に関する情報収集に係る経費として支出しており、今後も継続していく。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 8 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 8 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 水洗便所普及奨励事業（農業集落排水事業） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 下水道部 | 課(室)名 | 下水道経営管理課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ２３下水道事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０２下水道事業費 |
| 施　　策 | ０６雨水・汚水を適切に処理する | 項 | ０６水洗便所普及奨励費 |
| 期　　間 | 平成14年度 ～ 永年 | 目 | ０１水洗便所普及奨励費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５水洗便所普及奨励事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市水洗化等促進条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 農業集落排水施設の整備から３年以上が経過し、経済的な負担も伴うことから、接続件数の大幅な増加は見込めない状況にある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 農業集落排水処理区域内の未水洗化世帯及び事業所 | 融資あっせん制度の利用者について、必要な事務手続を行う。 | 未水洗化世帯及び事業所が下水道へ接続する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 水洗化人口 | 人 | | 1,650 | 1,635 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 水洗便所設備助成金助成件数 | 件 | | 8 | 0 | | |
| 融資あっせん件数 | 件 | | 0 | 0 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 農業集落排水処理施設の整備から３年以上が経過し、２５年度の接続からは助成金の対象とはならない。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 418 | 4 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 水洗化率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 82 | 90 | 平成27年度 |
| | | | 79.6 | 80 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 経済的理由により、接続件数が伸び悩んでいる。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れる余地がある |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

水洗化率をあげるために、未接続世帯に対する啓発方法を再検討するなど、更なる創意工夫が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 4 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 2 | 一般 | 2 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 水洗便所普及奨励事業（公共下水道事業） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 下水道部 | 課(室)名 | 下水道経営管理課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ２３下水道事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０２下水道事業費 |
| 施　　策 | ０６雨水・汚水を適切に処理する | 項 | ０６水洗便所普及奨励費 |
| 期　　間 | 昭和42年度 ～ 永年 | 目 | ０１水洗便所普及奨励費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５水洗便所普及奨励事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 下水道法、加古川市水洗化等促進条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 下水道が整備された地域は接続義務が下水道法に規定されているが、市街化調整区域は高齢者のみの世帯や合併浄化槽を設置している世帯の割合が比較的高く、接続には経済的な負担を伴うことから、下水道への接続を躊躇する世帯が増えている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 下水道整備区域内の未水洗化世帯及び事業所 | 下水道施設見学や環境教室などの講座をとおして、下水道のＰＲを行うとともに、未水洗化世帯を戸別訪問し、早期の水洗化を促す。また、供用開始後３年以内に接続工事を行った場合、条件を満たすものについて、その費用の一部を助成する。 | 未水洗化世帯及び事業所が下水道へ接続する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 水洗化人口 | 人 | 222,144 | 223,875 | 227,521 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 講座参加者数 | 人 | 60 | 87 | 26 | | |
| 戸別訪問件数 | 件 | 1,347 | 1,443 | 1,305 | | |
| 水洗便所設備助成金助成件数 | 件 | 451 | 403 | 305 | | |
| 活動指標分析結果 | 高齢世帯や合併浄化槽設置の世帯が増えており、助成金の申請件数が伸び悩んでいる。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 18,051 | 17,369 | 13,436 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 水洗化率（上段:計画値／下段:実績値） | % | | 94 | 94 | 95 | 平成27年度 |
| | | 93.6 | 93.9 | 94.1 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |
| 成果指標分析結果 | 経済的理由や家屋の老朽化、高齢者のみの世帯が増えており、接続件数が伸び悩んでいる。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れる余地がある |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

水洗化率をあげるために、未接続世帯に対する啓発方法を再検討するなど、更なる創意工夫が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 13,436 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 6,742 | 一般 | 6,694 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 下水道事業への繰出事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 下水道部 | 課(室)名 | 下水道経営管理課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０６雨水・汚水を適切に処理する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 昭和38年度 ～ 永年 | 目 | ０６下水道費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５下水道事業への繰出事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 地方公営企業繰出基準（地方公営企業繰出金について（総務省自治財政局長通知）） | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 繰出基準に基づき、雨水処理費等公費で負担すべきものを一般会計から下水道特別会計に繰出している。また、基準外繰出として、使用料で賄えない市債元金償還金等を繰出ししている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 一般会計繰出金（一般会計繰入金） | 一般会計から下水道事業へ繰出金を支出する。 | 下水道事業では、公共的、政策的要請から、本来一般会計が担うべき事業や、採算ベースに乗らない事業も担っていかなければならない場合があり、これらの事業に関する経費は、「地方公営企業繰出金について（総務省自治財政局長通知）」で地方公共団体の一般会計等が負担するものと規定されている。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 基準外繰入金 | 円 | | 335,732,000 | 390,722,000 |
| 処理区域内人口 | 人 | | 243,509 | 243,408 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 処理区域内人口１人あたりの基準外繰入金 | 円 | | 1,379 | 1,605 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 他市（類型平均・全国平均）と比べると、比較的低い額となっている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 2,916,633 | 2,921,225 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 処理区域内人口１人あたりの基準外繰入金 上段:計画値／下段:実績値 | 円 | | | | 1,300 | 平成27年度 |
| | | | 1,379 | 1,605 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 他市（類型平均・全国平均）と比べると、比較的低い額となっている。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

先行投資型事業の典型である下水道事業にとっては、事業の性格上一般会計繰出金（繰入金）は、健全な財政運営にとって欠かせない財源である。一定の資本費平準化債を調整財源としながら、一般会計繰入金でなんとか財政収支を保ってきたところである。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,921,225 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 2,921,225 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 水洗便所改造資金貸付融資事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 下水道部 | 課(室)名 | 下水道経営管理課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０６雨水・汚水を適切に処理する | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 平成8年度 ～ 永年 | 目 | ０６下水道費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２０水洗便所改造資金貸付融資事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 下水道法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 普及率の高まりとともに、未水洗世帯も減少している中で、経済的な問題、家屋の老朽化、高齢者のみの世帯等の理由で、水洗化を躊躇される家庭も少なからず存在する。また各金融機関においても低利での融資を実施しているところもあり、利用件数が低迷している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 下水道整備区域及び農業集落排水区域内の未水洗化世帯 | 金融機関に資金を預託し、条件を満たすものについて、下水道接続工事の費用の融資を行う。 | 未水洗化世帯が下水道へ接続する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 水洗化人口 | 人 | | 225,525 | 227,521 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 融資実行件数 | 件 | | 1 | 4 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 融資実行件数については、景気の動向などにより影響を受けるため、年度により異なる。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 12,000 | 12,000 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 水洗化率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 94 | 95 | 平成27年度 |
| | | | 93.8 | 94.1 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 経済的理由や家屋の老朽化、高齢者のみの世帯が増えており、接続件数が伸び悩んでいる。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

融資利率が各金融機関の貸付利率と比較して適正であるか検討の余地はあるが、事業そのものを改革する必要はない。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 12,000 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 12,000 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 企業会計移行事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 下水道部 | 課(室)名 | 下水道経営管理課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ２３下水道事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０６雨水・汚水を適切に処理する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成23年度 ～ 平成26年度 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０４０企業会計移行事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 地方公営企業法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 地方公営企業法上、下水道事業の企業会計移行は、各地方自治体の任意とされているが、全国的に下水道事業を企業会計へ移行する地方自治体は増えている。なお、特例市では半数近くが、県内の２９市では１５市がすでに企業会計へ移行している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 官庁会計方式の加古川市下水道事業特別会計 | 平成２７年度から地方公営企業法を適用（全部適用）し、企業会計へ移行する。 | 官庁会計から企業会計へ移行することにより、貸借対照表や損益計算書などの財務諸表を作成できる。これらにより経営状況や資産状況を明確に把握し、効率的で効果的な経営を目指す。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市下水道事業特別会計 | 会計数 | | 1 | 1 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 資産評価対象工事件数 | 件 | | 5,862 | 2,792 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 前年度に収集した設計図書や決算書からデータを基に下水道管渠やポンプ場等の資産評価を主な業務とした。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 8,148 | 4,783 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業進捗率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 27 | 100 | 平成26年度 |
| | | | 46 | 27 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 資産評価に基づく固定資産台帳の一部が作成できた。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

国においても、下水道事業への地方公営企業法の適用が検討されており、企業会計の移行は妥当と考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 4,783 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 2,391 | 一般 | 2,392 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 流域下水道建設負担金 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 下水道部 | 課(室)名 | 下水道経営管理課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ２３下水道事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０６雨水・汚水を適切に処理する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成6年度 ～ 永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０３０流域下水道建設負担金 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 下水道法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 県の建設事業に係る各市町（２市２町）の負担金であり、流域下水道維持管理負担金と同様、ある意味義務的な施策事業でもある。今後とも加古川下流浄化センター改修工事の有無で、年度間で多少の金額の変動はある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川流域下水道（加古川下流浄化センター（終末処理場）：兵庫県） | 加古川下流浄化センターの処理施設整備費の一部を負担する。 | 流域下水道とは、２以上の市町村の区域にわたり下水道を整備することが効果的かつ経済的な場合、都道府県が設置、管理する下水道である。加古川下流浄化センターは、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町（２市２町）の終末処理場であるため、その施設整備費を２市２町の負担率にて按分し、県に対して負担金を支出している。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 処理区域面積 | ｈａ | | 5,562.1 | 5,562.1 |
| 処理人口 | 人 | | 335,900 | 335,900 |
| 流入下水量（日平均） | ｍ３ | | 126,992 | 126,992 |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 処理区域面積 | ｈａ | | 5,562.1 | 5,562.1 | | |
| 処理人口 | 人 | | 335,900 | 335,900 | | |
| 流入下水量（日平均） | ｍ３ | | 126,992 | 126,992 | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 流域下水道の維持管理を行っている兵庫県まちづくり技術センター発行の「下水道事業管理年報」より、主な指標を抽出した。（Ｈ２５年度分はまだ発行されていないため、Ｈ２５実績値はＨ２４と同値としている。） |

| 事 業 費 | 千円 | | 91,423 | 54,190 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 処理区域面積（上段:計画値／下段:実績値） | ｈａ | | | | 8,141 | 平成27年度 |
| | | | 5,562.1 | 5,562.1 | | |
| 処理人口（上段:計画値／下段:実績値） | 人 | | | | 363,900 | 平成27年度 |
| | | | 335,900 | 335,900 | | |
| 流入下水量（日平均）（上段:計画値／下段:実績値） | ｍ３ | | | | 174,700 | 平成27年度 |
| | | | 126,992 | 126,992 | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 目標値（全体計画）との比較であるが、それぞれ処理区域面積が６８．３％、処理人口が９２．３％、流入下水量（日平均）が７２．７％であった。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

県の建設事業に係る各市町（２市２町）の負担金であり、流域下水道維持管理負担金と同様、ある意味義務的な施策事業でもある。今後とも加古川下流浄化センター改修工事の有無で、年度間で多少の金額の変動はある。それぞれの市町が単独で下水処理場を建設し、設置・管理するよりも、地域的に流域下水道として下水処理した方が、効果的かつ経済的な事業運営を行うことができる。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 54,190 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | 51,200 | 他 | 2,990 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | ポンプ場施設建設に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 下水道部 | 課(室)名 | 下水道建設課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ２３下水道事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０２下水道事業費 |
| 施　　策 | ０６雨水・汚水を適切に処理する | 項 | ０１下水道管渠費 |
| 期　　間 | 昭和38年度 ～ 永年 | 目 | ０２ポンプ場施設建設費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５ポンプ場施設建設事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 職員数に合わせて、さらには事務の効率化を図ることにより、経費節減に努めている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 下水道建設課の職員。 | ポンプ場施設建設事業に係る事務の執行に要する経費を支出する。 | 下水道建設課の効果的、効率的な運営を行う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 284 | 348 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

適正な事務の執行のため必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 348 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | 47 | 他 | 301 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 下水道台帳整備運用事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 下水道部 | 課(室)名 | 下水道建設課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ２３下水道事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０６雨水・汚水を適切に処理する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成8年度 ～ 永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０３５下水道台帳整備運用事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 下水道法第２３条 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 下水道台帳のデジタル化により、迅速な対応が可能となった。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民、下水道施設使用者等。 | 下水道台帳のデータ入力により、記載事項の調製及び更新を定期的に行う。 | 維持管理及び窓口閲覧システムを利用するうえで支障のないようにする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 27,058 | 27,061 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

今後も下水道台帳の記載事項の調製及び更新を定期的に行う必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 27,061 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 8,420 | 一般 | 18,641 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 管渠築造事業に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 下水道部 | 課(室)名 | 下水道建設課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ２３下水道事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０２下水道事業費 |
| 施　　策 | ０６雨水・汚水を適切に処理する | 項 | ０１下水道管渠費 |
| 期　　間 | 昭和38年度 ～ 永年 | 目 | ０１管渠築造費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５管渠築造事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 事務の効率化を図ることにより、経費の節減に努めてきた。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 下水道建設課の職員。 | 管渠築造事業に係る事務の執行に要する経費を支出する。 | 下水道建設課の効果的、効率的な運営を行う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 6,056 | 8,338 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

適正な事務の執行のため必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 8,338 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | 705 | 他 | 7,633 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 排水設備事業に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 下水道部 | 課(室)名 | 下水道建設課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ２３下水道事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０２下水道事業費 |
| 施　　策 | ０６雨水・汚水を適切に処理する | 項 | ０４排水設備費 |
| 期　　間 | 昭和38年度 ～ 永年 | 目 | ０１排水設備費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５排水設備整備事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 下水道法　加古川市下水道条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 事務の効率化を図ることにより、経費の節減に努めてきた。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 下水道建設課の職員。 | 排水設備事業に係る事務の執行に要する経費を支出する。 | 下水道建設課の効果的、効率的な運営を行う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 240 | 3,462 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

今後も排水設備事業に一般的経費が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,462 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | 173 | 他 | 3,289 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 公共下水道管渠維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 下水道部 | 課(室)名 | 下水道建設課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ２３下水道事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０２下水道事業費 |
| 施　　策 | ０６雨水・汚水を適切に処理する | 項 | ０３維持管理費 |
| 期　　間 | 昭和38年度 ～ 永年 | 目 | ０２管渠維持管理費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ００５管渠維持整備事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 下水道法　加古川市下水道条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 経年劣化による下水道管路施設に対し、事前調査を行い、積極的に修理、補修を行っている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 公共下水道施設（汚水・合流管渠）。 | 公共下水道管渠の修理・補修等、維持管理を行う。 | 健全な公共下水道施設（汚水・合流管渠）を維持するための適正な処理。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 121,390 | 116,334 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

今後も適正な維持管理が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 116,334 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 5,816 | 一般 | 110,518 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 農業集落排水管渠維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 下水道部 | 課(室)名 | 下水道建設課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ２３下水道事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０２下水道事業費 |
| 施　　策 | ０６雨水・汚水を適切に処理する | 項 | ０３維持管理費 |
| 期　　間 | 平成14年度 ～ 永年 | 目 | ０２管渠維持管理費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ００５管渠維持整備事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 下水道法　加古川市下水道条例　加古川市農業集落排水処理施設条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 農業集落排水施設を維持していくため、修理・補修等による維持管理を行っている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 農業集落排水施設（汚水管渠）。 | 農業集落排水施設管渠の修理・補修等による維持管理を行う。 | 健全な農業集落排水施設（汚水管渠）を維持するための適正な処理。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 4,340 | 3,542 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

今後も適正な維持管理が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,542 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 3,542 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 雨水管渠維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 下水道部 | 課(室)名 | 下水道建設課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ２３下水道事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０２下水道事業費 |
| 施　　策 | ０６雨水・汚水を適切に処理する | 項 | ０３維持管理費 |
| 期　　間 | 昭和38年度 ～ 永年 | 目 | ０２管渠維持管理費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０１０雨水管渠維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 下水道法　加古川市下水道条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 経年劣化による公共下水道施設（雨水管渠）に対し、適正な修理、補修を行っている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 公共下水道施設（雨水管渠）。 | 公共下水道管渠（雨水）の修理・補修等による維持管理を行う。 | 健全な公共下水道施設（雨水管渠）を維持するための適正な処理。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 12,089 | 11,356 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

今後も適正な維持管理が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 11,356 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 11,356 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 農業集落排水施設管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 下水道部 | 課(室)名 | 下水道建設課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ２３下水道事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０２下水道事業費 |
| 施　　策 | ０６雨水・汚水を適切に処理する | 項 | ０３維持管理費 |
| 期　　間 | 平成14年度 ～ 永年 | 目 | ０４処理施設維持管理費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ００５農業集落排水施設管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 浄化槽法、加古川市農業集落排水処理施設条例、加古川市下水道条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 処理施設の機能維持を図るために点検・整備を行い、集落排水を適正に処理する。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 農業集落排水処理施設（野村水すまし館・磐東水すまし館・行常水すまし館） | 適正な維持管理により、機器の確実な稼動が行えるようにする。 | 対象施設が適正に稼動し、生活排水が適正に処理される。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 35,988 | 34,352 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

今後も適正な汚水処理を行うために必要である。

## ※事業費と財源内訳

| 決算額 | 34,352 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 15,544 | 一般 | 18,808 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 雨水ポンプ場維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 下水道部 | 課(室)名 | 下水道建設課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ２３下水道事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０２下水道事業費 |
| 施　　策 | ０６雨水・汚水を適切に処理する | 項 | ０３維持管理費 |
| 期　　間 | 昭和38年度 ～ 永年 | 目 | ０７雨水ポンプ場維持管理費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ００５雨水ポンプ場維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 下水道法、加古川市下水道条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 雨水ポンプ場施設を中央監視センター（安田中継ポンプ場）で集中管理することで効率的な維持管理を行い、浸水防止に努めている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 雨水ポンプ場施設（新野辺雨水ポンプ場、西脇雨水ポンプ場、神野団地雨水ポンプ場、中島雨水ポンプ場） | 適正な維持管理により、機器の確実な稼動が行えるようにする。 | 対象施設が適正に稼動し、雨水排水処理が適正に行われる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 94,618 | 72,078 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

今後も適正に雨水排除を行うために必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 72,078 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 72,078 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 汚水中継ポンプ場維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 下水道部 | 課(室)名 | 下水道建設課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ２３下水道事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０２下水道事業費 |
| 施　　策 | ０６雨水・汚水を適切に処理する | 項 | ０３維持管理費 |
| 期　　間 | 昭和38年度 ～ 永年 | 目 | ０８汚水中継ポンプ場維持管理費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ００５汚水中継ポンプ場維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 下水道法、加古川市下水道条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 汚水中継ポンプ場施設を中央監視センター（安田中継ポンプ場）で集中管理することで効率的な維持管理を行い、適正な維持管理に努めている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 汚水中継ポンプ場施設（安田中継ポンプ場、池尻中継ポンプ場、石守中継ポンプ場） | 適正な維持管理により、機器の確実な稼動が行えるようにする。 | 対象施設が適正に稼動し、汚水中継処理が適正に行われる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 112,270 | 114,887 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

今後も適正に汚水中継処理を行うために必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 114,887 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 34,619 | 一般 | 80,268 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 既設管事前調査事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 下水道部 | 課(室)名 | 下水道建設課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ２３下水道事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０２下水道事業費 |
| 施　　策 | ０６雨水・汚水を適切に処理する | 項 | ０３維持管理費 |
| 期　　間 | 平成22年度 ～ 永年 | 目 | ０２管渠維持管理費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ００５管渠維持整備事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 下水道法　加古川市下水道条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 施設の劣化状況、誤接続及び不明水調査を事前に行い、適切な対策を講じる必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 公共下水道処理区域内の下水道管渠。 | 経年管の劣化調査及び誤接続、不明水を調査する。 | 健全な下水道管路を維持するための補修・改修計画を作成する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 既設下水道管調査延長 | m | | 1,530 | 1,609 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 既設下水道管調査延長 | m | | 1,530 | 1,609 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 既設下水道管の劣化調査を計画どおりに行うことができた。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 9,907 | 10,148 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 既設下水道管調査総延長 上段:計画値／下段:実績値 | m | | | 2,800 | 12,000 | 平成27年度 |
| | | | 1,530 | 3,139 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 既設下水道管の劣化調査を計画どおりに行うことができたため、計画的に進めることが出来ている。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

今後も適正な維持管理のため、経年劣化調査が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 10,148 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 508 | 一般 | 9,640 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 流入補助管布設事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 下水道部 | 課(室)名 | 下水道建設課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ２３下水道事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０２下水道事業費 |
| 施　　策 | ０６雨水・汚水を適切に処理する | 項 | ０４排水設備費 |
| 期　　間 | 昭和38年度 ～ 永年 | 目 | ０１排水設備費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５排水設備整備事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 下水道法　加古川市下水道条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 公共下水道への接続希望に応じ、対象敷地へ汚水取付管及び桝を設置している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 公共下水道へ接続するため、新たに取付管を設置する市民。 | 対象となる敷地へ汚水取付管及び桝を設置する。 | 受益者による宅内排水設備の新設（改造）工事にあわせて、公共下水道が使用できる状態にする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 公共下水道への接続届 | 箇所 | | 127 | 109 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 取付管の設置数 | 箇所 | | 127 | 109 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 取付管の設置により、水洗化が図られた。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 29,694 | 30,527 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 取付管の設置総数 上段:計画値／下段:実績値 | 箇所 | | | 240 | 960 | 平成27年度 |
| | | | 127 | 236 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 取付管の設置により水洗化が図られた。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

公共下水道への接続届に対して、現状の事業手段で維持することが妥当である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 30,527 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | 30,500 | 他 | 27 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 雨水ポンプ場施設建設事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 下水道部 | 課(室)名 | 下水道建設課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ２３下水道事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０２下水道事業費 |
| 施　　策 | ０６雨水・汚水を適切に処理する | 項 | ０１下水道管渠費 |
| 期　　間 | 昭和38年度 ～ 永年 | 目 | ０２ポンプ場施設建設費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５ポンプ場施設建設事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ポンプ場施設の老朽化に伴い、排水機能維持のために計画的かつ効率的な改築更新工事が必要である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 雨水ポンプ場（神野団地雨水ポンプ場・新野辺雨水ポンプ場・西脇雨水ポンプ場） | 各雨水ポンプ場の長寿命化計画を順次策定し、計画的に改築更新工事を実施する。 | 対象施設が適正に稼動し、雨水排水が確実に行われるよう建設及び改築更新を行う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 雨水排水能力 | ｍ３／分 | | 928 | 928 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 雨水排水能力 | ｍ３／分 | | 928 | 928 | 928 | 平成30年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 計画的な建設及び改築更新を行う。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 7,844 | 3,465 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 雨水排水能力<br>上段:計画値／下段:実績値 | ｍ３／分 | | | 928 | 928 | 平成30年度 |
| | | | 928 | 928 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 計画どおりの建設及び改築更新を行った。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

当該施設の雨水排水処理機能維持のため今後も改築更新が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,465 | 内訳 | 国費 | 1,732 | 県費 | | 市債 | 1,733 | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 雨水管渠整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 下水道部 | 課(室)名 | 下水道建設課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ２３下水道事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０２下水道事業費 |
| 施　　策 | ０６雨水・汚水を適切に処理する | 項 | ０１下水道管渠費 |
| 期　　間 | 昭和37年度 ～ 永年 | 目 | ０１管渠築造費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０２０雨水管渠整備事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 都市計画法、下水道法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量に雨水が排水路へ流れ込むため新たな浸水区域を発生させている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民（浸水被害区域内住民） | 下水道計画に基づく雨水管渠整備 | 降雨４４ｍｍ／ｈｒに対応した雨水管渠整備により、適切に雨水を処理する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 雨水事業認可区域内の整備面積 | ｈａ | 1,432 | 1,478 | 1,513 | | |
| 雨水整備面積（年度毎） | ｈａ | 4.7 | 5 | 30.4 | | |
| | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 都市浸水対策達成率 | % | 40.5 | 42.1 | 42.99 | | 平成29年度 |
| 都市浸水対策達成率（年度毎） | % | 100 | 100 | 100 | | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| 活動指標分析結果 | 浸水被害のあった地区を優先的に整備することで浸水範囲は減少している。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 152,607 | 96,544 | 208,920 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 雨水幹線整備率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | 22.6 | 22.9 | 25.13 | 平成29年度 |
| | | 22.5 | 22.7 | 23.1 | | |
| 雨水幹線整備率（年度毎） 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | 100 | 100 | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 成果指標分析結果 | 緊急度の高い短期整備区域の整備を進めているが、目標となる母数が大きいため指標の上昇率が小さい。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(大) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

適切な雨水処理を行うための下水道事業として必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 208,920 | 内訳 | 国費 | 114,763 | 県費 | | 市債 | 94,157 | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 管渠改築事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 下水道部 | 課(室)名 | 下水道建設課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ２３下水道事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０２下水道事業費 |
| 施　　策 | ０６雨水・汚水を適切に処理する | 項 | ０１下水道管渠費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１管渠築造費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０１０管渠改築事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 管路施設の老朽化による道路陥没等の事故を未然に防ぐため、計画的な改築更新を実施する必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内における下水道管路施設のうち、老朽化による道路陥没等事故の可能性が高く布設年度が古い管渠。 | ２４年度に策定した長寿命化計画に基づき、２５年度に実施設計を行い、２６年度～２９年度で改築更新を行う。３０年以後は引き続き長寿命化計画を策定し計画的に事業を進める。 | 日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 改築更新が必要な管路の延長 | ｋｍ | | 0.02 | 0 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 工事発注件数 | 件 | | 1 | 0 | 5 | 平成29年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 計画的な工事発注を行うため、詳細設計を行った。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 86,510 | 47,944 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 管渠更生率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 0 | 100 | 平成29年度 |
| | | | 2 | 0 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 計画的に事業を進めることができている。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

平成２４年度に策定した長寿命化計画に基づき、予防保全を重視した計画的な改築を実施していく。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 47,944 | 内訳 | 国費 | 790 | 県費 | | 市債 | 47,064 | 他 | | 一般 | 90 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 市街化調整区域整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 下水道部 | 課(室)名 | 下水道建設課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ２３下水道事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０２下水道事業費 |
| 施　　策 | ０６雨水・汚水を適切に処理する | 項 | ０１下水道管渠費 |
| 期　　間 | 平成6年度 ～ 永年 | 目 | ０１管渠築造費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５管渠築造事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２３年度から中期整備計画区域の整備に入るも、主財源となる国庫補助金が縮減されたことによって工事を先送りするなど、既に整備年次計画に遅れが出ている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市街化調整区域における公共下水道中期整備計画区域のうち、下水道が整備されていない路線に面する土地に居住（又は営業）する市民（又は事業者）。 | 対象路線に下水道管渠（本管）を埋設し、あわせて沿道の対象敷地へ取付管を設置する。 | 受益者による宅内排水設備の新設（改造）工事により、随時、公共下水道が使用できる状態にする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 供用人口 | 人 | 1,265 | 1,045 | 640 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 工事発注件数 | 件 | 22 | 20 | 16 | 91 | 平成27年度 |
| 取付管の設置数 | 箇所 | 423 | 413 | 258 | 1,546 | 平成27年度 |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 工事の発注件数については、主財源となる国庫補助金の縮減等により一部の工事を平成２６年度へ先送りした影響もあり達成度は低い。 |

| 事 業 費 | 千円 | 906,419 | 679,026 | 640,781 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市街化調整区域普及率（整備率）<br>上段:計画値／下段:実績値 | % | | 3 | 3 | 14.8 | 平成27年度 |
| | | 2.8 | 2.2 | 1.2 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 工事の完了により、市街化調整区域における供用人口は６４０人増加し、普及率（整備率）は４５．７％となり前年度比１．２ポイント上昇し目標値は概ね達成している。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 意図を変える必要がある |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

平成２５年度は目標値を概ね達成しており、引き続き、事業を継続的・安定的に実施していくためには、限られた財源の中で効率的な事業の実施を目指す必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 640,781 | 内訳 | 国費 | 187,153 | 県費 | | 市債 | 423,363 | 他 | 30,265 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 市街化区域整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 下水道部 | 課(室)名 | 下水道建設課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ２３下水道事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０２下水道事業費 |
| 施　　策 | ０６雨水・汚水を適切に処理する | 項 | ０１下水道管渠費 |
| 期　　間 | 昭和38年度 ～ 平成37年度 | 目 | ０１管渠築造費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５管渠築造事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市街化区域であり本来整備が完了していなければならない区域であるが、交通量が多い路線、地下埋設物及び構造物等により施工難易度が高い路線などが未整備となっている。現在、地元要望により接続の意思を確認してから工事に着手している。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 〔受益者〕市街化区域内で公共下水道が整備されていない路線に面する土地に居住（又は営業）する市民（又は事業者）。 | 対象路線に下水道管渠（本管）を埋設し、あわせて対象敷地に対して取付管を設置する。 | 受益者による宅内排水設備の新設（改造）工事により、随時、公共下水道が使用できる状態にする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 供用人口 | 人 | 70 | 120 | 188 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 工事発注件数 | 件 | 10 | 8 | 10 | 77 | 平成27年度 |
| 取付管の設置数 | 箇所 | 19 | 97 | 95 | 269 | 平成27年度 |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 工事の発注件数は１０件で、県道の道路改築事業等の影響により２件減となっている。取付管の設置数は、予定通り設置済。 |

| 事 業 費 | 千円 | 118,828 | 134,904 | 170,152 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 供用人口 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | 150 | 100 | 520 | 平成27年度 |
| | | 70 | 120 | 188 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 供用人口は１８８人増加し、その結果、普及率（整備率）は９９．８％となった。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

市街化区域は全域公共下水道区域であり、本来、整備が完了していなければならないため、今後も地元要望にもとづき整備検討を進めていく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 170,152 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | 160,597 | 他 | 9,555 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 水道局工事事務費負担事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 下水道部 | 課(室)名 | 下水道建設課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ２３下水道事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０２下水道事業費 |
| 施　　策 | ０６雨水・汚水を適切に処理する | 項 | ０１下水道管渠費 |
| 期　　間 | 平成16年度 ～ 平成25年度 | 目 | ０１管渠築造費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５管渠築造事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 公共補償に準じた水道管移設補償を検討している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 水道局。 | 公共下水道整備に伴う上水道移仮設工事事務に要する経費を支出する。 | 移仮設工事事務を効率的に執行するために事業負担金を支払う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 水道局 | 局 | | 1 | 1 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 工事件数 | 件 | | 20 | 13 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 水道局に円滑に工事を依頼することができている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 47,007 | 46,122 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 上水道移仮設施工延長<br>上段:計画値／下段:実績値 | m | | | | 3,900 | 平成25年度 |
| | | | 3,448 | 2,698 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 下水道工事のための上水道移仮設が順調に行えた。移仮設対象区間の精査により、移仮設延長が縮小可能となったことでコスト縮減が図れた。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

適正な事務執行に必要な事業である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 46,122 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 46,122 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 汚水ポンプ場施設建設事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 下水道部 | 課(室)名 | 下水道建設課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ２３下水道事業特別会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０２下水道事業費 |
| 施　　策 | ０６雨水・汚水を適切に処理する | 項 | ０１下水道管渠費 |
| 期　　間 | 昭和38年度 ～ 永年 | 目 | ０２ポンプ場施設建設費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ００５ポンプ場施設建設事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２３年度に安田中継ポンプ場の長寿命化計画を策定し、施設の機能維持のために平成２５年度から改築更新工事に着手。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 汚水中継ポンプ場（安田中継ポンプ場・池尻中継ポンプ場・石守中継ポンプ場） | 各汚水中継ポンプ場の長寿命化計画を順次策定し、計画的に改築更新工事を実施する。 | 対象施設が適正に稼動し、汚水中継処理及び雨水排水が適正に行われるよう建設及び改築更新を行う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 汚水中継処理能力 | ｍ３／分 | | 60.6 | 60.6 |
| 雨水排水能力 | ｍ３／分 | | 912 | 912 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 汚水中継処理能力 | ｍ３／分 | | 60.6 | 60.6 | 60.6 | 平成29年度 |
| 雨水排水能力 | ｍ３／分 | | 912 | 912 | 1,116 | 平成29年度 |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 計画的な建設および改築更新を行う。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 3,035 | 120,435 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 汚水中継処理能力 上段:計画値／下段:実績値 | ｍ３／分 | | | 60.6 | 60.6 | 平成29年度 |
| | | | 60.6 | 60.6 | | |
| 雨水排水能力 上段:計画値／下段:実績値 | ｍ３／分 | | | 912 | 1,116 | 平成29年度 |
| | | | 912 | 912 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 計画どおりの建設および改築更新を行った。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

当該ポンプ場の汚水中継処理及び雨水排水処理機能維持のため今後も改築更新が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 120,435 | 内訳 | 国費 | 60,217 | 県費 | | 市債 | 60,218 | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 防災・生活情報ネットワーク整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 企画部 | 課(室)名 | 企画広報課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０５快適に暮らせるまちをめざして | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０７地域の情報化を推進する | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成17年度 ～ 永年 | 目 | ０４広報広聴費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２０防災・生活情報ネットワーク整備事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市地域防災計画、加古川市水防計画、加古川市国民保護計画 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 災害情報に対する市民の関心は高まっており、避難勧告などの緊急情報をより早く確実に周知する必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| インターネット利用者（総務省通信利用動向調査による調査時点で最新（前年度）のインターネット普及率（個人）×１０月１日現在の住基人口（５歳以上）） | 兵庫県及び県下の市町が参画する「ひょうご防災ネット」のシステムを利用して、地震や台風などの災害時に避難勧告などの緊急情報をいち早く確実に配信する「防災ネットかこがわ」を運営する。ホームページは携帯電話やパソコンから閲覧可能で、登録者には更新情報をメール配信し、平常時は休日救急当直医など市民の安全・安心に関わる情報を提供する。なお、「子ども安全ネットかこがわ」「消防情報ネットかこがわ」も当該システムにより運営している。 | 市民が、災害発生時に適切な行動を取ることができる状態にする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| インターネット利用者数（人口普及率） | 人 | 200,770 | 205,233 | 206,167 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 防災ネットかこがわ緊急情報メール送信回数 | 回 | 15 | 11 | 28 | | |
| 防災ネットかこがわお知らせメール送信回数 | 回 | 17 | 13 | 19 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度は、災害に関する情報や還付金詐欺などの市民への緊急情報メールで情報提供を行った。 |

| 事 業 費 | 千円 | 1,870 | 1,846 | 1,849 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 防災ネットかこがわ登録者数（上段:計画値／下段:実績値） | 人 | | 17,500 | 19,000 | 20,000 | 平成27年度 |
| | | 16,698 | 16,605 | 18,151 | | |
| 防災ネットかこがわ登録率（上段:計画値／下段:実績値） | % | | 8.6 | 9.5 | 10 | 平成27年度 |
| | | 8.3 | 8.1 | 8.8 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 災害情報などの緊急情報をより早く確実に配信を行った。ＰＲ等の広報活動は広報紙を通して、継続して実施しており、２４年度と比較して順調に増加している。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

災害情報に対する市民の関心は高く、関係機関と連携しながら、より迅速かつ的確に情報を発信する必要がある。また、登録者数をさらに増やすための広報活動を引き続き行う必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,849 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,849 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 広報事業に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 企画部 | 課(室)名 | 企画広報課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１市民と行政との協働によるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０４広報広聴費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５広報事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市民ニーズのの多様化、市民と行政との協働によるまちづくりをすすめるため、多様な広報事業を実施する必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 細目内の他事業（広報かこがわ作成事業、映像情報発信事業、ＢＡＮ－ＢＡＮラジオ事業） | 内部事務の実施 | 細目内の他事業（広報かこがわ作成事業、映像情報発信事業、ＢＡＮ－ＢＡＮラジオ事業）が円滑に実施できる状態にする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 584 | 257 | 250 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

他の広報事業が円滑に実施できる状態になっている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 250 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 250 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 報道事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 企画部 | 課(室)名 | 企画広報課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１市民と行政との協働によるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０４広報広聴費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１０報道事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | インターネットの普及等により、新聞紙の発行部数は減少している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 報道に接する市民 | 報道機関に対して記者会見、記事提供資料の配布を行う。 | 市行政の動向や市民生活に関する情報を報道機関に提供し、それが記事になることによって、市民がその情報を有効に活用できる状態にする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 552 | 540 | 523 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

市政情報、イベント情報、災害情報などへの市民の関心は高く、多様な手段により迅速かつ的確に情報を発信する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 523 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 523 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 広聴事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 企画部 | 課(室)名 | 企画広報課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１市民と行政との協働によるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 昭和50年度 ～ 永年 | 目 | ０４広報広聴費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５広聴事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市民センター単位に参事を配置するなど、日ごろから地域のニーズを把握する体制が整ってきている。また、インターネットからの市民の意見聴取や問合せについて、スマイルメールシステムを利用して行っている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ①町内会連合会代表者、②市内９地区の町内会長等、③④全市民 | ①行政懇談会の実施、②地区別行政懇談会の実施（市内９地区）、③スマイルメール（市民の声受付サービス）④広報かこがわ読者アンケートの実施 | ①市の全体的な問題について、行政と地域の代表者が共通理解を深める、②多様化した市民ニーズを把握し、行政運営に反映する、③スマイルメールのシステムにより、市民の要望、意見などを聞き、市政運営に反映させる④特定のテーマについて、広く市民の意見を収集し、施策に反映する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 町内会連合会役員数 | 人 | 25 | 25 | 25 | | |
| 町内会長数 | 人 | 321 | 321 | 321 | | |
| 世帯数 | 世帯 | 101,917 | 102,483 | 103,205 | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 行政懇談会参加者数 | 人 | 43 | 43 | 43 | | |
| 地区別行政懇談会参加者数 | 人 | 366 | 396 | 333 | | |
| スマイルメール受付件数 | 件 | | | 2,252 | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 地域の代表者から市政に関する要望、意見を聞き、市政に反映することができた。市民アンケートでは市ホームページに関して、広報紙面を用いて実施した。 |

| 事 業 費 | 千円 | 285 | 252 | 1,318 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市民アンケート回答者数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 500 | 500 | 平成27年度 |
| | | | 420 | 121 | | |
| スマイルメール処理率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 100 | 平成27年度 |
| | | | | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | スマイルメールでは、部署不明の問い合わせを担当部署へ振り分け迅速に対応を行っている。広報紙において市ホームページの市民アンケートを行い、今後のホームページの仕様の参考とした。しかし、広報紙上でホームページのアンケートを実施したため、回答者数が少なく、他の実施手法も検討する必要があった。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

広く市民からの要望や意見を聴取するため、さらに効果的な広聴のあり方、新しい手法による広聴も検討する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,318 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,318 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | タウンミーティング運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 企画部 | 課(室)名 | 企画広報課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１市民と行政との協働によるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成14年度 ～ 永年 | 目 | ０７企画費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２０タウンミーティング運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 行政懇談会やタウンミーティング、スマイルメールなど、さまざまな方法で市政への意見、要望がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| １５歳以上の市民 | タウンミーティングを開催する。 | 市民に市政を理解してもらうとともに、これまで行政に対して発言の機会が少なかった市民の声を収集し、施策に反映する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| １５歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口） | 人 | 229,758 | 232,761 | 233,023 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| タウンミーティング開催回数 | 回 | 1 | 1 | 0 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成１５年から様々なテーマにより実施してきたが、回数を重ねてきたことで、実現可能な提案が少なくなってきている。そのため、地区別懇談会やスマイルメールなど他の広聴手段により、市民からの意見の聴取を行うこととし、平成２５年度は実施していない。 |

| 事 業 費 | 千円 | 131 | 33 | 33 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| タウンミーティング参加者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | 12 | 15 | 15 | 平成27年度 |
| | | 8 | 10 | 0 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 市民からの意見については、他の広聴手段により行った。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が小さい･ない |
| | 3 事業を廃止･休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象･意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 意図を変える必要がある |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である･受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　■廃止　□休止　□完了

実現可能な提案が少なくなってきていることから、他の広聴手段により、市民の声を収集し、施策に反映する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 33 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 33 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 広報かこがわ作成事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 企画部 | 課(室)名 | 企画広報課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１市民と行政との協働によるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 昭和25年度 ～ 永年 | 目 | ０４広報広聴費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５広報事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市広報発行要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市民ニーズの多様化、市民と行政との協働によるまちづくりを進めるため、さらなる多種多様な市政情報の配信が必要となっている。その中でも紙面による点や、全世帯に行き届いている点をより活かした広報紙が求められる。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の全世帯、視覚障がい者など点字広報を必要とする者 | 市内の全世帯を対象に、毎月１日に、広報かこがわを発行する。配布は、市民センターを経由し、町内会と通じて行っている。また、市内在住の視覚障がい者と施設等に、毎月５日に点字広報かこがわを発行する。 | 市民が、市行政の動向や、市民生活に関わる情報を把握し、活用できる状態にする。また、市が市民にも考えてもらいたい行政課題を報じることで、理解と協力を得て、市政運営の円滑化を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 世帯数 | 世帯 | 101,917 | 102,483 | 103,205 |
| 視覚障がい者など点字広報を必要とする者 | 人・箇所 | 127 | 118 | 114 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 広報かこがわ発行回数 | 回 | 12 | 12 | 12 | | |
| 点字広報かこがわ発行回数 | 回 | 12 | 12 | 12 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 各課から提出された原稿をもとに、市として発信すべき情報を編集して、毎月１回発行した。発行にあたっては、簡素でわかりやすくタイムリーな内容となるよう、表現方法や掲載時期を精査した。 |

| 事 業 費 | 千円 | 63,090 | 58,532 | 59,124 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 広報かこがわ発行部数 上段:計画値／下段:実績値 | 部 | | 1,212,000 | 1,212,000 | 1,224,000 | 平成27年度 |
| | | 1,194,800 | 1,202,000 | 1,210,800 | | |
| 点字広報かこがわ発行部数 上段:計画値／下段:実績値 | 部 | | 118 | 118 | 118 | 平成27年度 |
| | | 127 | 116 | 114 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 市政情報を確実に入手できるよう、市内各世帯、視覚障がい者に広報紙を配布した。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

より効果的に行政情報を伝えていくためには、市民にとって、さらに見やすく、分かりやすい紙面にすることが必要であり、広告の掲載などのコスト面も考慮しながら編集委託の内容及びページ数を精査する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 59,124 | 内訳 | 国費 | 1,052 | 県費 | 526 | 市債 | | 他 | | 一般 | 57,546 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 映像情報発信事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 企画部 | 課(室)名 | 企画広報課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１市民と行政との協働によるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成19年度 ～ 永年 | 目 | ０４広報広聴費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５広報事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ミント神戸ビル、神戸空港、さんちかラジオ関西サテライトスタジオにあるＬＥＤビジョンに加古川市の地域ブランドや観光に関する情報を放映している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ①ミント神戸ビル、②神戸空港、③さんちかラジオ関西サテライトスタジオにあるＬＥＤビジョンの放映を見る人 | ①ミント神戸ビル、②神戸空港、③さんちかラジオ関西サテライトスタジオにあるＬＥＤビジョンに加古川市の地域ブランドや観光に関する情報を放映する。 | ＬＥＤビジョンを見た人が、加古川市の情報に触れ、興味を持った状態にする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| ポートライナー三宮駅乗車人員（神戸市統計書によ | 人 | 10,470,000 | 10,803,000 | 10,042,000 |
| 神戸空港旅客数 | 人 | 2,565,405 | 2,406,832 | 2,354,186 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ＬＥＤビジョン放映場所 | ヶ所 | 3 | 3 | 3 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 市外３箇所でわがまち加古川６０選や、加古川まつり、ツーデーマーチなどを紹介している。 |

| 事 業 費 | 千円 | 360 | 360 | 360 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 映像情報発信回数 上段:計画値／下段:実績値 | 回 | | 1,095 | 1,095 | 1,095 | 平成27年度 |
| | | 1,095 | 1,095 | 1,095 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | ３枠（３分／１回）×３６５日＝１，０９５回発信しているが、直接的な効果をはかることはできない。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が小さい･ない |
| | 3 事業を廃止･休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象･意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握していない |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である･受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　■廃止　□休止　□完了

より多くの人に効果的に情報を伝えるため、放映場所や放映時間の増加なども考えられるが、費用面においての効果が見えにくいため、他の手段を活用して市外への情報発信を行っていく。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 360 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 360 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | ＢＡＮ－ＢＡＮラジオ事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 企画部 | 課(室)名 | 企画広報課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１市民と行政との協働によるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成20年度 ～ 永年 | 目 | ０４広報広聴費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５広報事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 多様な手段による情報発信が求められる。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| １５歳以上の市民 | ＢＡＮ－ＢＡＮラジオ「加古川タウンインフォメーション」（月～金の１日５回）、「加古川タウンインフォメーションプラス」（月～木の１日２回）というコーナーで、加古川市政に関するタイムリーな情報を発信する。 | 市行政の動向や、市民生活に関わる情報を把握し、活用できる状態にする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| １５歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口） | 人 | 229,758 | 232,761 | 233,023 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| タウンインフォメーション放送回数 | 回 | 1,270 | 1,300 | 1,240 | | |
| タウンインフォメーションプラス放送回数 | 回 | 408 | 404 | 404 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | タウンインフォメーション（週５日、日ごとに生放送３回と再放送２回）、タウンインフォメーションプラス（週４日、日ごとに生放送１回と再放送１回） |

| 事 業 費 | 千円 | 2,800 | 2,800 | 2,800 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 発信情報回数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 6,840 | 6,576 | 平成27年度 |
| | | | 6,816 | 6,576 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | タウンインフォメーション、タウンインフォメーションプラスそれぞれ情報４本 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握していない |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

市政情報、イベント情報、災害情報などへの市民の関心は高く、多様な手段により情報を発信する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,800 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 2,800 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 核兵器廃絶都市宣言事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 総務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１市民と行政との協働によるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 昭和33年度 ～ 永年 | 目 | ９０諸費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５核兵器廃絶都市宣言事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 原水爆禁止加古川市協議会会則 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 全国的に、戦争体験や被爆体験者の高齢化が進む中、被爆体験の風化や若い世代を中心とした平和意識の低下・希薄化が懸念されている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ①不特定の市民　②市内の小・中学生とその親 | ①広島市、長崎市平和祈念式へ代表を派遣する。　②広島平和の親子バスツアーを実施する。　③原爆の写真展を開催する。　④核兵器廃絶宣言都市啓発懸垂幕及び横断幕を掲示する。　⑤出前講座「後世に語り継ぎたい平和への願い」を実施する。 | 原水爆を禁止し、人類共存の世界平和を実現するため、非核平和の重要性を広く市民に周知し、市民の平和意識の高揚を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 広島平和の親子バスツアー申込者数 | 人 | | 79 | 113 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 広島平和の親子バスツアー参加者数 | 人 | | 65 | 81 | 80 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 市内の小学４年生から中学３年生までの児童及び生徒に募集要項を配付し、ツアーの参加を募った。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,300 | 1,300 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 広島平和の親子バスツアー感想文集発行冊数 上段:計画値／下段:実績値 | 冊 | | | 150 | 140 | 平成27年度 |
| | | | 134 | 140 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | ツアー終了後、参加者から感想文を提出してもらい、感想文集を作成し、参加者、市内小中学校、市内施設へ啓発資料として配付した。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が小さい･ない |
| | 3 事業を廃止･休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象･意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

核兵器の廃絶や戦争の悲惨さ、平和の尊さに対する市民の認識を深め、意識を風化させず、また、次世代に語り継ぎ、豊かな市民生活の維持向上を図るためにも本事業は継続して実施していく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,300 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,300 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 市民の顕彰事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 総務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１市民と行政との協働によるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 昭和40年度 ～ 永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１７市民の顕彰事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市功労者表彰条例、加古川市功労者表彰条例施行規則、加古川市民さわやか賞表彰要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 昭和４０年に加古川市功労者表彰条例を制定し、市政の発展に貢献した人を顕彰することとしてきたが、公職等に永年在職する者が減少するとともに、受賞者の分野が固定化する傾向にある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ①市の公益増進、市政の発展に尽力した人②文化、スポーツその他の分野においてめざましい活躍をし、市民に希望と活力を与えている個人又は団体③国・県の栄典・褒章基準に合致する個人又は団体 | 各部局より推薦のあったものについて加古川市功労者表彰選考委員会に内申を行い、表彰者の決定を得て、市制記念日等に表彰式を行う。また、加古川市民さわやか賞表彰要綱等に該当する個人又は団体について、内部の意思決定を得た後、表彰する。さらに、各部局を通じて推薦のあった国・県の栄典・褒章の基準に該当する個人・団体について、叙勲、兵庫県功労賞等の上申を行う。 | 受賞者の功績を称え、感謝の意を伝達するとともに、これらの顕彰を行うことで、様々な分野での市民の意識高揚を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 功労者表彰対象候補者数 | 人 | 11 | 9 | 10 | | |
| さわやか賞表彰対象候補者数 | 人 | 30 | 32 | 18 | | |
| 国・県褒章対象者上申数 | 人 | 35 | 49 | 26 | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 功労者表彰者数 | 人 | 10 | 9 | 10 | 15 | 平成27年度 |
| 功労者表彰選考委員会開催回数 | 回 | 1 | 1 | 1 | 1 | 平成27年度 |
| さわやか賞表彰者数 | 人 | 28 | 25 | 13 | 25 | 平成27年度 |
| 活動指標分析結果 | 功労者表彰は１０人、さわやか賞表彰は１３人に行った。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 928 | 1,039 | 671 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 功労者表彰延べ受賞者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | 515 | 524 | 575 | 平成27年度 |
| | | 502 | 511 | 521 | | |
| さわやか賞延べ受賞者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | 495 | 524 | 585 | 平成27年度 |
| | | 474 | 499 | 512 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 成果指標分析結果 | 例規等の基準に従い、対象の決定を行った。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 対象を変える必要がある |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

今後、ますます市民との協働による市政運営が重要となってくることから、市政の推進、地域振興や芸術文化など多様な場面で活躍、貢献されている人の励みとなる本事業は継続していく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 671 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 671 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 自治振興に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 市民生活あんしん課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１市民と行政との協働によるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ２３自治振興費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１０自治振興事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 地域コミュニティーの活性化のため、事務の円滑な遂行が求められている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 職員 | 事務経費を支出する | 事務の遂行が円滑な状態になる |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 315 | 139 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

事務の円滑な遂行のため、現状どおり実施するべきと考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 139 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 139 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 相談事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 市民生活あんしん課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１市民と行政との協働によるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ２２生活対策費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５相談事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市民相談は相談件数が年々増加しているため、市民相談員を増員し、相談に応じている。法律相談は予約時に法律相談の内容にふさわしいかどうか聞き取りしているため、予約待ちの解消につながっている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ２０歳以上の市民 | 市民相談員による市民相談、弁護士による法律相談など各種相談事業の実施 | 生活上の問題について、知識や手続き方法などを習得することにより、市民生活の安定及び向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| ２０歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口） | 人 | | 218,619 | 218,623 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市民相談回数 | 回 | | 245 | 244 | | |
| 法律相談回数 | 回 | | 102 | 102 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 市民相談については、平日の９時から１７時まで実施しているため、平日日数により相談回数が増減する。法律相談については、年間１０２回（２回／週：１日あたり９件）実施している。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 9,035 | 8,844 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市民相談件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 2,600 | 2,600 | 平成27年度 |
| | | | 2,562 | 2,617 | | |
| 法律相談件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 890 | 900 | 平成27年度 |
| | | | 880 | 871 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 市民相談は日常生活で生じる問題が多種多様化しており、相談件数が増加傾向にある。法律相談は年間１０２回実施し、毎回予約でほぼ満員の状態であるが、市民の都合等で欠員が生じた場合に相談枠を有効に活用する必要がある。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れる余地がある |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

市民相談や法律相談に対する市民のニーズは高く、市民の生活上の問題について知識や手続き方法などを習得することにより、市民生活の安定及び向上を図ることができるため、市民相談や法律相談など各種相談事業を実施する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 8,844 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 209 | 一般 | 8,635 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 市町内会連合会補助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 市民生活あんしん課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１市民と行政との協働によるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ２３自治振興費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０自治振興事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市町内会連合会事業補助金交付要綱 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 住民同士のつながりの重要性が見直される中、地域の絆づくりと地域力の向上を図るため、市町内会連合会が行う調査研究、研修、地区会議助成事業等が担う役割は大きい |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市町内会連合会 | 市町内会連合会が行う調査研究、研修、地区会議助成事業の経費の一部を補助する。 | 町内会活動が自主的で活発なものになる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 地区町内会連合会 | 地区 | | 25 | 25 |
| 単位町内会・自治会 | 内会・自治 | | 321 | 321 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 地区別行政懇談会を実施した地区 | 地区 | | 25 | 25 | | |
| 研修会開催回数 | 回 | | 26 | 26 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 地区別行政懇談会は２５地区９市民センターエリア全てで実施された。また、研修会については２５地区全てにおいて調査研究会が実施され、市町内会連合会で町内会長研修講演会が実施された。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 3,000 | 3,000 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 地区別行政懇談会参加者（上段:計画値／下段:実績値） | 人 | | | 400 | 400 | 平成27年度 |
| | | | 396 | 338 | | |
| 町内会長研修講演会参加者（上段:計画値／下段:実績値） | 人 | | | 321 | 321 | 平成27年度 |
| | | | 218 | 240 | | |
| 地区連合会調査研修会参加者（上段:計画値／下段:実績値） | 人 | | | 321 | 400 | 平成27年度 |
| | | | 321 | 352 | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 町内会長研修講演会の参加率の向上を図りたい。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

活発で自主的な町内会活動を促進し、市との協働によるまちづくりを推進するため、本事業を継続させるべきと考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,000 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 700 | 一般 | 2,300 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 行政事務委託事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 市民生活あんしん課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１市民と行政との協働によるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ２３自治振興費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０自治振興事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市町内会連合会は受け取った委託料を基に地域コミュニティ活動を行っている。また、行政にとっては事務の一部を委託することで負担軽減につながる。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市町内会連合会 | 行政事務の一部を委託し、委託料を支払う。 | 市町内会連合会は受け取った委託料を基に活動を行い、地域コミュニティーが活発になる。行政にとっては事務の一部を委託することで負担軽減につながる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 単位町内会・自治会 | 内会・自治 | | 321 | 321 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 依頼業務件数 | 件 | | 212 | 207 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 依頼業務件数については行政側の状況に左右される面が大きいため、計画値及び見込値を設定することは難しい。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 93,249 | 93,812 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| チラシ配布枚数（上段:計画値／下段:実績値） | 枚 | | | 4,500,000 | 3,600,000 | 平成27年度 |
| | | | 4,444,855 | 3,561,290 | | |
| 広報かこがわ配布部数（上段:計画値／下段:実績値） | 部 | | | 1,055,000 | 1,200,000 | 平成27年度 |
| | | | 1,052,543 | 1,158,506 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 両指標とも行政側の状況に左右される面が大きいため、計画値及び見込値を設定することは難しい。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

市町内会連合会及び行政双方のニーズやその変化等に留意しつつ、さらなる市政情報の積極的な発信や、市民意識の的確な把握のため、本事業を継続させるべきと考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 93,812 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 93,812 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 自治集会所整備補助事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 市民生活あんしん課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１市民と行政との協働によるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ２３自治振興費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０１５自治集会所整備事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市集会所整備事業補助金交付要綱 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 自治集会所の整備は、地域においても相当な準備期間や住民合意が必要であり、市への事前相談の段階では不確定なことも多い。市のほうも限られた予算で対応するため、事前相談の事業計画段階から事業実施時期や事業費について確認し、予算執行状況を鑑みながら事務を行う必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市町内会連合会に属する町内会等 | 町内会又は隣接町内会が集会所の新築、増改築その他の整備事業を行う場合に要する経費の一部を補助する。 | 住民同士のつながりの重要性が見直される中、地域の絆づくりと地域力の向上を図るため、地域住民の活動拠点である自治集会所の建設や機能整備が行われる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 町内会数 | 件 | | 10 | 7 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 町内会等補助件数 | 件 | 6 | 10 | 7 | | |
| 町内会等補助金額 | 円 | 12,820,000 | 8,440,000 | 9,420 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 補助金額については予算の範囲のため、増額は難しい。 |

| 事 業 費 | 千円 | 21,000 | 8,440 | 9,420 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 自治集会所整備率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 86.6 | 87.2 | 平成27年度 |
| | | | 86.3 | 86.3 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 昨今の経済状況や土地にまつわる複雑な権利関係、地域住民による同意形成の難しさから、整備計画が予定通り進まないことが多々ある。なお、集会所の整備率（集会所の有無）の把握は可能であるが、維持管理に係る成果の把握は難しい。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

事業の目的を達成するため、現状の事業手段（集会所の新築、増改築その他の整備事業を行う場合、その経費の一部を補助）を維持することが適当と考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 9,420 | 内訳 | 国費 | 0 | 県費 | 0 | 市債 | 0 | 他 | 0 | 一般 | 9,420 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 市民活動バックアップ補助金交付事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | ウェルネス推進課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１市民と行政との協働によるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成17年度 ～ 永年 | 目 | １６福祉コミュニティ費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５福祉コミュニティ推進事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市福祉コミュニティ条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 被災地支援の取り組みや社会貢献活動等を通じて、ＮＰＯや市民団体の活動が徐々にではあるが社会に認知されつつあり、活動分野も広がっている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内に活動拠点があり、非営利で公益的な市民活動を実施している団体 | 市民活動団体が自主的かつ主体的に実施する公益的な市民活動事業に要する経費の一部を補助する。 | 非営利で公益的な市民活動を充実させることによって、行政だけでは手の届かない分野において市民サービスの向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市民活動団体数（補助金申請団体数） | 団体 | 12 | 14 | 19 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市民活動団体数（補助金交付団体） | 団体 | 11 | 12 | 18 | 20 | 平成27年度 |
| 助成金額 | 円 | 1,682,000 | 1,662,000 | 2,388,000 | 2,500,000 | 平成27年度 |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 補助金を交付する国や県の事業も以前より増えたこともあり、交付団体数はほぼ横ばいである。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,637 | 2,449 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市民団体連絡協議会登録団体の会員数 | 人 | | 10,100 | | 12,000 | 平成27年度 |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | 7,284 | 7,211 | 7,379 | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 子育てや認知症など福祉分野の団体の申請が増加している。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

公益的な市民活動に補助金を出すことにより、側面から地域の絆づくりに貢献することができ、当該事業の存在意義は大きい。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,449 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 2,449 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 自治振興に要する一般的経費（商工労政課） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 商工労政課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１市民と行政との協働によるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ２３自治振興費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１２自治振興事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 厳しい財政状況の下、効率的・効果的な事務の執行が求められている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 地域振興部内の職員 | 事務経費を支出する。 | 地域振興に係る業務を円滑に行う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | | 187 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

当事業は、地域振興にかかる事務経費及び旅費など、必要経費であるため、妥当と考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 187 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 187 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 議会運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 議会事務局 | 課(室)名 | 議会事務局総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０１議会費 |
| 施　　策 | ０１市民と行政との協働によるまちづくり | 項 | ０１議会費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１議会費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５議会運営事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 全国市議会議長会等各団体会則、加古川市議会慶弔に関する内規 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 議会として、社会経済情勢の急激な変化に対応し、市政に直面した施策立案に必要な幅広い知識・情報を習得することが求められている。ついては、円滑な議会運営の確保のための情報収集や情報交換の場への出席、対外的な交際が必要である。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 議会運営にとって必要と認められる各種協議会への加盟及び常任委員会等による視察、並びに議長の交際にかかること | 議長が議会を代表して各種協議会の総会、研修会等に参加するための出張旅費や常任委員会等が調査研究を行うための出張費及び議長の交際費を執行する。 | 適正かつ円滑な議会運営を図り、本会議、委員会等での活発かつ充実した審議を行えるようにする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 5,700 | 6,763 | 9,936 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

全国市議会議長会をはじめとする各種協議会等への参加は、加盟議会などとの有機的な連携や先進的な取り組みの研究や情報交換等など、本市の円滑な議会運営にあたって、貴重かつ効果的な手段の一つであり、今後も継続して参加する必要がある。また市議会を代表する議長等として、適正かつ社会通念上許容される範囲での交際等についても円滑な議会運営を推進するために必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 9,936 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 9,936 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 議会管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 議会事務局 | 課(室)名 | 議会事務局総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０１議会費 |
| 施　　策 | ０１市民と行政との協働によるまちづくり | 項 | ０１議会費 |
| 期　　間 | 昭和25年度 ～ 永年 | 目 | ０１議会費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１０議会管理事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 全国市議会議長会等各団体会則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２１年度より特定の項目で検索し、閲覧できる会議録検索システムを導入し、４年が経過し定着してきた。今後もより一層市民に周知していきたい。また、平成２５年度８月より定例会の一般質問及び代表質問のインターネット録画配信している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 円滑な議会運営並びに開かれた議会 | 各市議会議長会の負担金の執行、議会だよりの発行、会議録の作成及び議会放映等を行う。 | 円滑な議会運営を図るとともに、より多くの市民に市政に対する関心を引き起こせるよう、議会活動情報を提供する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 23,158 | 21,683 | 23,001 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

全国市議会議長会をはじめとする各種協議会への加盟は、地方議会を取り巻く状況の変化に対応するためにも今後とも継続して加盟していくことが必要である。また、円滑で開かれた議会運営の推進のため、市議会の活動状況や審議結果を市民に広く広報することで議会活動への関心を得るとともに、議会活動への理解を深めてもらうよう、今後とも継続して行っていくことが必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 23,001 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 23,001 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 専用車両購入事業（議会事務局総務課） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 議会事務局 | 課(室)名 | 議会事務局総務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０１議会費 |
| 施　　策 | ０１市民と行政との協働によるまちづくり | 項 | ０１議会費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 平成25年度 | 目 | ０１議会費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０１５議会車両購入事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 開かれた議会及び議会活動の活性化のため、各種協議会等の出席や近隣市町との情報交換が求められており、議長車利用の増加が見込まれる。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市議会議員 | 車両の更新基準に従い、安全・環境・経済性を考慮した車両を購入する。 | 議会を代表して各種協議会や研修会に出席するために活用する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市議会議員数 | 人 | | | 30 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 議長車購入 | 台 | | | 1 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 車両の更新基準に従い、安全・環境・経済性を考慮した車両を購入できた。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 4,882 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 議長車年間利用日数 上段:計画値／下段:実績値 | 日 | | | | 83 | 平成25年度 |
| | | | | 83 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 議長車を使用し、議会を代表しての各種協議会や研修会に活発に参加できた。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了

開かれた議会や議会の活性化のため、各種協議会等の参加する必要があり、事業実施は妥当である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 4,882 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | 4,300 | 他 | | 一般 | 582 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 選挙管理委員会事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 選挙管理委員会事務局 | 課(室)名 | 選挙管理委員会事務局 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１市民と行政との協働によるまちづくり | 項 | ０４選挙費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１選挙管理委員会費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５選挙管理委員会事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 地方自治法第１８１条 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 国籍・年齢・居住等の要件を判断し選挙人名簿の調整を行う。選挙制度について、説明責任を果たし制度違反について的確に指摘かつ厳正に処分するために、制度への深い理解や研究が求められている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 選挙管理委員（４人）、選挙人名簿に登録、削除される者。 | 選挙管理委員の選出（任期４年）。選挙管理委員会の開催。選挙人名簿の調製。各協議会との連携。各種研修会への参加。 | 各選挙の管理事務。各選挙管理委員会との共通認識の醸成を図りながら、適正かつ迅速な選挙事務の執行に備える。選挙制度の研究、及び資料請求を行い専門知識の蓄積を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 2,985 | 3,014 | 2,924 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

事業を継続し、適正かつ迅速な選挙事務の執行に備える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,924 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 31 | 市債 | | 他 | | 一般 | 2,893 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 県知事選挙事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 選挙管理委員会事務局 | 課(室)名 | 選挙管理委員会事務局 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１市民と行政との協働によるまちづくり | 項 | ０４選挙費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０５県知事選挙費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ００５県知事選挙事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 地方自治法、公職選挙法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ２０歳、３０歳代の若年層の政治離れによる投票率の低下が問題となっている。即効性のある啓発方法はなく、投票率の回復には至っていない。また、選挙執行経費が削減される中、適正かつ迅速な選挙執行が求められている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 兵庫県知事選挙の有権者 | ①７月４日告示②７月２１日選挙期日③選挙人名簿の調整④選挙のお知らせ券の発送⑤期日前投票事務の執行⑥不在者投票事務の執行⑦選挙期日において市内７０箇所で投票事務の執行⑧開票事務の執行 | 適正かつ迅速な選挙事務の執行を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | | 30,303 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

選挙執行経費基準法に基づく選挙の執行経費交付額が削減される中、適正かつ迅速な選挙事務の執行が求められる。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 30,303 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 30,303 | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 参議院議員選挙事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 選挙管理委員会事務局 | 課(室)名 | 選挙管理委員会事務局 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１市民と行政との協働によるまちづくり | 項 | ０４選挙費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０８参議院議員選挙費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ００５参議院議員選挙事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 地方自治法、公職選挙法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ２０歳、３０歳代の若年層の政治離れによる投票率の低下が問題となっている。即効性のある啓発方法はなく、投票率の回復には至っていない。また、選挙執行経費が削減される中、適正かつ迅速な選挙執行が求められている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 参議院議員選挙の有権者 | ①７月４日公示②７月２１日選挙期日③選挙人名簿の調整④選挙のお知らせ券の発送⑤期日前投票事務の執行⑥不在者投票事務の執行⑦選挙期日において市内７０箇所で投票事務の執行⑧開票事務の執行 | 適正かつ迅速な選挙事務の執行を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | | 54,897 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

選挙執行経費基準法に基づく選挙の執行経費交付額が削減される中、適正かつ迅速な選挙事務の執行が求められる。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 54,897 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 54,897 | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 参議院議員選挙啓発事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 選挙管理委員会事務局 | 課(室)名 | 選挙管理委員会事務局 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１市民と行政との協働によるまちづくり | 項 | ０４選挙費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０８参議院議員選挙費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０１０参議院議員選挙啓発事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 公職選挙法第６条第１項 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 有権者の政治・選挙離れが指摘され、投票率の低下が問題となっている。特に２０、３０歳代の若年層の投票率の低さが顕著。しかしながら、即効性のある啓発方法は見出されていない。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内の有権者 | 街頭啓発の実施。 | 投票日の周知と期日前投票の日時、場所、投票方法を周知し、投票率の向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | | 325 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

公職選挙法第６条に実施が義務付けられている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 325 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 325 | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 選挙常時啓発事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 選挙管理委員会事務局 | 課(室)名 | 選挙管理委員会事務局 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０１市民と行政との協働によるまちづくり | 項 | ０４選挙費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２選挙常時啓発費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５選挙常時啓発事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 公職選挙法第６条 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 有権者の政治・選挙離れにより投票率が低下してきた。特に２０、３０歳代の若年層の投票率が低く、即効性のある投票率向上のための啓発方法は見出せていないのが現状。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ①市内の小・中・高等学校に通学する将来の有権者②市内の有権者 | ①明るい選挙を呼びかけるポスターを作成させる。②政治、選挙をテーマとした講座を開催する。 | ①ポスター作成にあたり、選挙の重要性を考える機会創造を図る。②政治、選挙に対する意識の高揚を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市内の小・中・高等学校に通学する児童・生徒数 | 人 | 29,483 | 29,075 | 28,763 |
| 市内の有権者 | 人 | 215,533 | 215,885 | 216,280 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ポスターコンクール応募件数 | 件 | 1,531 | 1,421 | 1,547 | 1,500 | 平成27年度 |
| 政治講座等開催回数 | 回 | 4 | 4 | 4 | 5 | 平成27年度 |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | ①前年度より１２６件増加。②３公民館で講座を開催した。公民館のほか男女共同参画センターで女性を対象とした研修を開催。平成２６年度よりポスターコンクールの報償及び男女共同参画センターにおける女性リーダー研修の予算が削減される。 |

| 事 業 費 | 千円 | 456 | 501 | 482 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ポスターコンクール応募率（上段:計画値／下段:実績値） | % | | 5.2 | 5.1 | 5.4 | 平成27年度 |
| | | 5.2 | 4.8 | 5.4 | | |
| 政治講座等出席者数（上段:計画値／下段:実績値） | 人 | | 606 | 800 | 970 | 平成27年度 |
| | | 337 | 615 | 379 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 即効性の啓発方法が無いなか、また、限られた予算の中で、現状を継続して実施することが必要かつ重要である。投票率を指標としない理由は、候補者の顔ぶれ・投票日の天候等で大きく左右されるため、成果指標としにくいためである。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

明るく正しい選挙の実現、若年層の政治・選挙離れ対策に即効性のある方法は無く事業を継続していく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 482 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 482 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 秘書事務事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 企画部 | 課(室)名 | 秘書室 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５秘書事務事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 公職選挙法、加古川市名誉市民条例、加古川市名誉市民条例施行規則 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 近年、様々な情報ツールが進歩し、家などにいながらにして多種多様な情報を得ることができ、また比較も容易になっている。このような中、特別職の公務内容及び執務に係る公費（経費）についても市民の関心が高くなりしっかりと説明責任をはたすことが求められている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市長、副市長 | 市長、副市長の公務スケジュールや交際、渉外に係るスケジュールの管理調整を行う。 | 市長、副市長の対外的活動や執務を円滑に行う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 18,507 | 18,507 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

過去の実績等から年間事業を予測し計画しているが、特別職に係る事務事業費については、臨時的、突発的な状況も起こりうるため、大幅なコスト削減は難しく、現状維持と考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 18,507 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 18,507 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 行政管理事務事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 企画部 | 課(室)名 | 企画広報課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０７企画費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１５企画事務事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 地方自治法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 職員数減少、市民ニーズの多様化や権限移譲による業務量増加に対応できる組織・人材づくりが求められている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 全職員、行政組織 | 第５次行革緊急行動計画に沿った行財政改革を着実に進めるため、進行管理を行う。また、行財政改革の方向性・方針を示す「新行財政改革大綱」及び具体の実施計画となる「実行プラン」の策定を進めるとともに組織・機構を再編する。 | 少数精鋭で機能的な行政経営体制を確立する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 2,245 | 2,202 | 2,350 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

行政を取り巻く環境は、今後、更に厳しくなることが見込まれる。このような状況の中で、安定した市民サービスを提供していくためには、持続可能な行政経営体制の実現が求められる。このため、少数精鋭で機能的な行政経営体制の確立を目指す当該事業は不可欠である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 2,350 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 2,350 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 政策推進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 企画部 | 課(室)名 | 企画広報課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 永年 | 目 | ０７企画費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０政策調整事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市政策推進会議設置要綱 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市の施策の計画的かつ円滑な推進を図るためにも、重要事項、懸案事項等について、意思決定を明確にしたうえで、方針を出す必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市が実施する施策 | 諸施策の調整や新規施策の調査研究を行う。 | 計画的かつ円滑な施策の推進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 施策数 | 施策 | | | 44 |
| 主要事業数 | 事業 | | | 6 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策推進会議開催回数 | 回 | | | 5 | | |
| 主要事業進行管理回数 | 回 | | | 3 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度においては、市の施策に係る懸案事項を協議するため、政策推進会議を５回開催した。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 459 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策推進会議付議事項数 上段:計画値／下段:実績値 | 項目 | | | | 5 | 平成27年度 |
| | | | | 5 | | |
| 遅延のない主要事業／全主要事業数 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 100 | 平成27年度 |
| | | | | 83 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 政策推進会議に付議された懸案事項について、それぞれある程度の方向性を示すことができた。主要事業も６事業中５事業は予定どおり進めることができた。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

政策推進会議に付議された懸案事項について、それぞれある程度の方向性を示すことができた。また、新規施策の調査研究を行った。今後も施策の円滑な推進に向けて、諸施策の調整や調査研究を行っていく。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 459 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 459 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 部内人材育成事業（企画部） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 企画部 | 課(室)名 | 企画広報課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成23年度 ～ 永年 | 目 | ０７企画費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５企画事務事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 金・物・時間などの経営資源が削減される中、職員を人的資源としていかに有効に活用するか、また、職員のやる気、資質、可能性をいかに伸ばしていくかが大きな課題となっている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 企画部職員 | 先進地視察や研修会に参加する。 | 職員に事業実施に係る知識を習得させ、事業内容に反映させる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 企画部に所属する職員数 | 人 | | 83 | 71 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 先進地視察及び研修会参加件数 | 件 | | 6 | 7 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度においては、５つの行政課題に対して先進地視察や研修会に参加した。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 243 | 318 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 先進地視察及び研修会参加者 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 8 | 7 | 平成27年度 |
| | | | 7 | 10 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 企画部全職員のうち、１０分の１にあたる職員が毎年先進地視察や研修会に参加できるようにする。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

効果的・効率的な事業実施につなげる上で、先進地視察は有効であるため、当該事業は必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 318 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 318 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 総合計画管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 企画部 | 課(室)名 | 企画広報課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　平成25年度 | 目 | ０７企画費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５総合計画事務事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市総合計画の策定に関する規程 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２２年に策定された基本構想と平成２３年から５年間の方針である総合基本計画に基づき、事業を実施している。事業実施により、総合計画の目標達成にどれくらい貢献しているのか総合的な評価を行う必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市が実施する事業 | 行政評価を実施する。また、施策展開プランにより、新規事業の立案を行う。 | 総合計画に掲げる目標を達成できるよう、事業の見直しと新規事業を実現化する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 事務事業数 | 本 | | 963 | 955 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業評価対象事業数 | 本 | | 141 | 765 | | |
| 事業計画書提出数 | 件 | | 55 | 108 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 事務事業評価について、平成２４年度は各課２事業を実施対象としていたが、平成２５年度からは固定経費事業を除く全事業を実施対象としている。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 571 | 107 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業評価実施率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 100 | 平成27年度 |
| | | | 100 | 100 | | |
| 新規事業数 上段:計画値／下段:実績値 | 本 | | | | 30 | 平成27年度 |
| | | | 27 | 20 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 事務事業評価対象事業に対して、すべての事業について評価を行うことができ、事務改善などにつながっている。また、総合計画の目標達成のための新規事業の実現化が行えた。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了

総合計画を中心としたＰＤＣＡサイクルを構築することができた。今後は、ＰＤＣＡサイクルがより多くの職員に浸透するよう、後期総合基本計画の策定とあわせ、周知を図る。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 107 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 107 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 提案推進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 企画部 | 課(室)名 | 企画広報課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 永年 | 目 | ０７企画費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５企画事務事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市職員の提案に関する要綱 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 「かこがわ３Ｃプロジェクト」を実施してから３年になるが、受付件数が伸び悩んでいる。毎年同じ職員が提案していることや、一人で数件提案している職員がいるため、全庁的な取り組みには至っていない。提案件数をさらに増加させ、より多くの職員が関わる制度にすることが課題である。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 全職員 | かこがわ３Ｃプロジェクト（職員提案制度）を実施する。また、優秀な提案の実現化を図る。 | 全庁的な業務改善の促進を図るとともに、企画提案能力を養い、日常的に業務改善に取り組む職員を育成する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 職員数（嘱託・臨時職員等を含む） | 人 | | | 2,294 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員提案制度提案件数 | 件 | | | 70 | 82 | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 提案件数は以前より増加しているが、多いという状況ではない。今後は提案実現化の促進や制度の周知を強化し、職員の制度参加の動機づけを図る。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 223 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 提案制度の採用件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | | 8 | 平成27年度 |
| | | | | 11 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 採用件数がさらに多くなるよう、この制度に参加する職員を増やすとともに、職員の企画提案力向上のための支援を行う必要がある。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(大) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

採用となった提案を迅速に実現化することによって、職員が提案をする動機づけにつなげる。また、職員の企画提案力を向上させるための支援を行い、より多くの職員が関わることができるようにする。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 223 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 223 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 公共施設マネジメント推進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 企画部 | 課(室)名 | 企画広報課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 永年 | 目 | ０７企画費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０１５企画事務事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 建築後３０年以上経過した学校施設が増えてきており、計画的な改修を行う必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市の公共施設（主にハコモノ施設） | 施設の利用状況、コスト状況、老朽化の状況を把握した施設カルテを作成するとともに、施設評価を実施する。 | 各施設の今後のあり方について方向性を明らかにするため、施設の種別や地域性を考慮した公共施設のマネジメント方針・計画を策定し、次世代に負担を残さない施設の管理運営を目指す。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 施設数 | 施設 | | | 410 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 施設カルテ及び施設評価を行う対象の施設数 | 施設 | | | 188 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度は、課内でマネジメントの推進方策について検討を行い、対象施設を選定した。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | | 43 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 当該年度の目標に対する進捗率<br>上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 100 | 平成27年度 |
| | | | | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 成果指標分析結果 | 計画策定に向けた取組を進めるにあたり、施設評価に必要な項目や評価手法の検討を行った。また、今後の進め方について庁内で共通認識を得た。 | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握していない |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れる余地がある |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

公共施設マネジメントの必要性について、庁内での説明会を実施するなど、全庁的な理解を得るための取組を進める。また、市民の意見を取り入れる仕組みを作り、透明性を確保しながら、実効性のある計画の策定に向けた取組を進める。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 43 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 43 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 財政調整事務事業に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 企画部 | 課(室)名 | 財政課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００７財政調整事務事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 地方自治法、同施行令、同施行規則、地方財政法、加古川市財務規則 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 歳入では、市税収入が平成２４年度決算において２３年度に引き続き２年連続で増加したものの、今後は生産年齢人口の減少に伴う減収が見込まれる。また、歳出では、扶助費などの経常経費が漸増傾向にあり、さらに、施設の老朽化対策や地方債などの債務残高の解消に取り組む必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 予算事業 | 予算編成・資金調達等において庁内外の調整を行い、限られた財源を効果的・効率的に配分する。 | 健全な財政基盤を築き、安定的な財政運営を行う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 3,920 | 5,333 | 5,519 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

財政情報の共有化及び課題認識が図られるよう、効果的な手法について検討を進める。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 5,519 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 5,519 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | ＩＴ推進事務事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 企画部 | 課(室)名 | 情報政策課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | １４電子計算費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５運用管理事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | ホストからサーバ、クラウドコンピューティングへの移行。コンピュータウィルスへの対応など、日々、変化しつづけている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 端末利用課、当課職員 | 端末を利用した処理にかかる消耗品等を購入する。セミナーや研修会に参加し知識を身につける。 | 端末を利用した処理を円滑に行える状態にする。高度化する情報処理やセキュリティ対策への対応を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 4,051 | 4,247 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

機器を円滑に使用するために必要な経費であり、廃止することはできない。また、ＩＣＴ環境の変化に対応するために研修等により継続して知識を得る必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 4,247 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 4,247 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | システム管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 企画部 | 課(室)名 | 情報政策課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | １４電子計算費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５運用管理事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | システムは市民サービスに欠かせないツールとなっており、安定稼動は必須の要件である。一方、多種多様なシステムが稼動しており、運用管理は複雑になっている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 住民情報システム | 専門知識を有するシステム事業者、ＳＥ事業者にシステム保守、運用を委託する。 | 住民情報システムを円滑に稼動する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 端末台数 | 台 | | 317 | 317 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| システム年間稼働日数 | 日 | | 351 | 351 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 住民情報システムについて、安定稼動している。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 535,826 | 554,193 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 住民情報システムオンライン障害発生回数<br>上段:計画値／下段:実績値 | 回 | | | 0 | 0 | 平成27年度 |
| | | | 0 | 0 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 住民情報システムの内、オンラインシステムは窓口サービスの重要なツールであるため、安定したサービス提供を継続する必要がある。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

行政の根幹をなすシステムであり、廃止することはできない。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 554,193 | 内訳 | 国費 | 18,860 | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 535,333 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 内部管理支援システム管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 企画部 | 課(室)名 | 情報政策課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成20年度 ～ 永年 | 目 | １４電子計算費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５運用管理事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 職員数が減少する中、内部管理事務の効率化がますます求められており、本システムの重要性はより一層大きくなっている |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 内部管理支援システム | システムの運用、保守 | 障害発生を極力抑えるとともに、発生時には迅速な対応を行うことにより、内部管理支援システムの円滑な稼動を実現する |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 端末台数 | 台 | 1,426 | 1,445 | 1,480 |
| システムの件数 | 件 | 5 | 5 | 5 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| システム年間稼働日数 | 日 | 366 | 365 | 365 | 365 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 年間を通じて稼動できている状態にあり、安定している |

| 事 業 費 | 千円 | 28,517 | 37,442 | 26,941 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 情報システム障害発生回数（上段:計画値／下段:実績値） | 回 | | 0 | 0 | 0 | 平成27年度 |
| | | 4 | 0 | 0 | | |
| 障害復旧平均時間（上段:計画値／下段:実績値） | 時間 | | 0 | 0 | 0 | 平成27年度 |
| | | 3.6 | 0 | 0 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 全庁的な障害は発生しておらず安定して稼動している |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

市の内部管理事務の根幹に関わるものであり、廃止できない

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 26,941 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 26,941 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 情報基盤管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 企画部 | 課(室)名 | 情報政策課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | １４電子計算費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５運用管理事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 現在では、行政事務を支えるシステムが多数稼動しており、その基幹となるネットワークや機器の維持管理は、業務を行う上で、まさにライフラインとなっている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 端末、ネットワーク機器、ネットワーク回線 | 各種機器の維持管理、運用保守 | 各種機器およびネットワークの安定した運用管理を行う |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 端末台数 | 台 | 1,426 | 1,445 | 1,480 |
| ネットワーク機器数 | 台 | 156 | 156 | 155 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| システム年間稼働日数 | 日 | 366 | 365 | 365 | 365 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 年間を通じて稼動できている状態にあり安定している |

| 事 業 費 | 千円 | 99,004 | 96,918 | 103,137 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 情報システム障害発生回数 上段:計画値／下段:実績値 | 回 | | 0 | 0 | 0 | 平成27年度 |
| | | 4 | 1 | 0 | | |
| 障害復旧平均時間 上段:計画値／下段:実績値 | 時間 | | 0 | 0 | 0 | 平成27年度 |
| | | 1.2 | 10 | 0 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 年間を通じて稼動できている状態にあり安定している |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

行政事務の根幹を成すものであり、廃止できない。また、ネットワーク構成も多様化・複雑化しており、縮小していくことも困難である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 103,137 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 103,137 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 新住民情報システム導入事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 企画部 | 課(室)名 | 情報政策課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 平成28年度 | 目 | １４電子計算費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０１０システム開発事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 国が示している電子自治体の取組みに関する指針においても既存システムのオープン化が求められている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 新住民情報システム | メインフレームを廃止し、オープン系システムを導入する。 | 新住民情報システムを稼働させる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 新住民情報システム | システム | | | 0 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| システム導入数 | システム | | | 0 | 40 | 平成28年度 |
| 契約数 | 件 | | | 1 | 1 | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２６年３月５日付で契約の締結を行った。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 4,297 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| システム稼働数 上段:計画値／下段:実績値 | システム | | | | 40 | 平成28年度 |
| | | | | 0 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 契約の締結を行ったことにより、平成２６年度以降、順次システム導入を図っていく。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

新住民情報システムとして導入する対象は決定されており、現時点では変更は行わず導入を実施する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 4,297 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 4,297 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 統計業務推進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０５統計調査費 |
| 期　　間 | 昭和47年度 ～ 永年 | 目 | ０１統計調査総務費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５統計業務推進事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 統計調査員確保対策事業実施要領（総務省）、統計調査員確保対策事業委託要綱（兵庫県） | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 統計調査員の高齢化、プライバシー意識の高まりによる協力意識の低下、オートロックマンションや単身世帯の増加に伴う面接困難世帯の増加など、統計調査がますます困難な状況になっている。統計情報の公開については、ホームページで公表するなど公開の手法も変化している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 統計調査員、各種統計資料の開示を求める市民 | 統計調査員の登録管理・研修を実施する。統計調査員を各種表彰へ推薦する。統計書を作成し、公開する。各種統計協議会及び研修会等へ出席する。 | 登録調査員の登録管理を適正に行う。統計調査員の資質の向上を図るとともに、調査員の人員が一定以上確保されている状態にする。統計情報（統計書）が市民に公開され、有効活用されている状態にする。各統計会議及び研修会等へ出席することにより、他市等の統計調査に係る情報を得る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 323 | 365 | 342 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

統計調査員の人員は、適正管理されているとともに、数的には横ばいではあるが登録基準数以上は確保されている。また、統計情報等は、ＨＰの掲載や統計書として発刊し、市民等への情報発信が行えている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 342 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 55 | 市債 | | 他 | 8 | 一般 | 279 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 市政事務及び部課庶務事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１９市政事務及び部課庶務事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市政における、文書・法令・調査統計・職員・財産に関する業務を行っているが、より少ない経営資源で効率的に事務を執行する体制づくりが求められている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 総務部職員、総務課職員 | 所管の明確でない事務を担当し処理する。また、部庶務として、部次長の旅費管理を行うほか、部及び部内各課に係る資料作成やとりまとめ等を行う。 | 市政事務における所管の明確でない特定ニーズに対応するとともに、総務部、総務課の円滑な事務事業運営を行う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 570 | 554 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

所管の明確でない事務を確実に処理するとともに、部内各課の事務事業を円滑に推進するために本事業は不可欠であり、今後とも継続して効果的に実施しなければならない。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 554 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 554 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 文書管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３文書管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５文書管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市文書取扱規程、加古川市公印規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 文書管理システムにより、公文書の収受から廃棄に至る一連の処理を行っているが、情報公開や個人情報保護の観点からも、より適正な公文書の整理、保存等の管理が求められている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 公文書 | 文書管理システムにより、公文書の収受、起案、決裁、保存、廃棄に至る一連の処理の管理を行う。 | 情報公開及び個人情報保護制度を念頭に置いた公文書管理を行うことにより、適正かつ効率的な行政運営の推進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 25,907 | 26,647 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

行政文書の管理の適正化・効率化は、行政事務そのもの適正な執行を担保するものであり、また、情報公開や個人情報保護の観点からも不可欠な事務事業である。今後とも継続して適切な文書管理に努めていかなければならない。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 26,647 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 80 | 一般 | 26,567 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 法制事務事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 昭和25年度 ～ 永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０２１法制事務事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 社会の成熟化に伴い市民のニーズが多様化し、それらに適正かつ迅速に対応する例規整備が求められている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 条例、規則、訓令その他の規程 | 条例、規則及び訓令の制定改廃に係る審査を行うとともに、市議会招集及び議案提案に係る事務を行う。また、条例及び規則の公布や必要な文書の告示及び公告を行う。 | 適切な例規整備を行うことにより、適正かつ効果的な行政運営の推進を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 4,933 | 5,096 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

条例、規則及び訓令の制定改廃に係る審査を通して、各例規の制定改廃が適正に行われている。今後も例規の制定改廃が適正かつ効率的に実施されるよう、特に地方分権に係る第３次地方分権改革一括法の国会審議を注視しながら事務を執行していく。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 5,096 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 5,096 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 情報公開・個人情報保護事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 昭和62年度 ～ 永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０２５情報公開・個人情報保護事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市情報公開条例、加古川市個人情報保護条例、加古川市情報公開・個人情報保護審査会条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 情報公開制度は、請求者の個人的な利益ではなく、行政活動を透明化し、適正な行政運営が行われるようにするものである。しかし、営利目的の請求や大量請求が増加すれば、今後本来業務に支障が出るおそれもある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ●（情報公開制度）加古川市情報公開条例の規定による広義の市民〔①市内に住所を有する者②市内事務所等勤務者③市内学校在学者④市内に事務所を有する団体等⑤事務事業利害関係者〕●（個人情報保護制度）市民〔市が情報を保有する何人も〕 | ●（情報公開制度）個人情報の保護に配慮しつつ、積極的な情報の公開を行う。●（個人情報保護制度）個人情報の適正な取扱いや個人情報の開示を行う。●（共通）情報公開制度、個人情報保護制度の適正な運営を図るため、必要に応じて加古川市情報公開・個人情報保護審査会を開催する。 | ●（情報公開制度）公文書を開示することにより、市が市政に関し市民に説明する責任を果たすとともに、公正で開かれた市政の推進と市民の市政への参加を促進を図る。●（個人情報保護制度）個人情報に対する個人の権利利益の保護を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 230 | 388 | 115 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

情報公開条例及び個人情報保護条例に係る開示請求について適切な開示が実施できている。また、個人情報の取扱いに関する１件の答申を行うなど、審査会を円滑に運営できている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 115 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 97 | 一般 | 18 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 法務事務事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 昭和48年度 ～ 永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０２３法務事務事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 事務事業の執行における正当性の根拠として、法令に基づき綿密で適正な事務を行う必要が一層強まっている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 法的紛争事案 | 行政に係る法的問題について行政法律相談を実施し、顧問弁護士の指導・助言を受ける。また、不服申立て、調停、訴訟等に適切に対応し、必要に応じて訴訟代理人への委任を行い、紛争事案の妥当な解決を図る。 | 事務事業が適法に行われるような十分な調整が図られるとともに、紛争が生じた場合において適性かつ妥当な解決・決着・結論が得られるような状態をめざす。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 3,102 | 3,189 | 3,640 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

市の事務事業全般から派生する法的な問題や紛争に対して、行政運営の適正化と透明性の確保を図るうえで十分な効果をあげている。特に平成２５年度からは軽易な法律問題や初期段階の紛争に関する法律相談を法務支援アドバイザー（弁護士）に委託し、予防法務の充実が図られている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,640 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 3,640 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 農林業センサス調査区設定事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０５統計調査費 |
| 期　　間 | 昭和25年度 ～ 永年 | 目 | ０２統計調査費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０４３農林業センサス調査区設定事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 統計法、統計法施行令、農林業センサス規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 適切な調査区設定を進めているが、調査区内の農林業経営体数が著しく増減した場合は、大幅な修正を要する。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 農業集落内で農林業経営体を一定数ごとに区分した調査区 | ２０１５年農林業センサスの実施に先立ち、平成２６年４月１日現在で、農業集落の区域の認定及び調査区の認定を行う | 食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を得る |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | | 5 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

統計法、同法施行令による法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に農業集落の区域認定及び調査区の設定を行い、成果をあげている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 5 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 5 | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 住宅・土地統計調査事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０５統計調査費 |
| 期　　間 | 昭和23年度 ～ 永年 | 目 | ０２統計調査費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０１５住宅・土地統計調査事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 統計法、統計法施行令、住宅・土地統計調査規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | プライバシー意識の高まりによる統計調査に対する協力意識の低下から、調査環境は年々悪化している。また統計調査員の確保も困難になってきている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 住宅・土地統計調査客体（総務大臣が定める方法により市町長が調査単位区内から抽出） | 住宅及び世帯の居住状況に関する調査を行う | 住宅及び世帯の居住状況等の実態を調査し、その現状と推移を明らかにし、住生活関連施策の基礎資料を得る |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | | 7,745 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

統計法、同法施行令による法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に調査を実施し、成果をあげている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 7,745 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 7,745 | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 毎月末人口調査事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０５統計調査費 |
| 期　　間 | 昭和28年度 ～ 永年 | 目 | ０２統計調査費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ００５毎月末人口調査事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 統計法、市町別毎月人口推計調査実施要領 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２４年７月９日の住民基本台帳法の改正施行、外国人登録法の廃止（外国人も短期滞在者等を除き、住民基本台帳法等の適用に一本化）に伴い、同日以降は、住民基本台帳法に基づく移動数の報告を受けて集計、公表している。（平成２４年８月１日現在の推計人口から） |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 人口情報（推計人口、住民基本台帳人口（年齢別・町丁別））を基礎資料等として使用する市民、事業者、自治体職員等 | 直近の国勢調査（平成２２年１０月１日実施）の結果を基礎とし、住民基本台帳法（住民票）に基づく当該月間の移動数の報告を受け集計し、広報かこがわ、ホームページ、行政資料室で公表する | 毎月、推計人口・住民基本台帳人口を公表し、行政施策の基礎資料等に有効利用されている状態にする |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 55 | 55 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

本市統計情報の基礎となる人口情報を毎月集計し、県の届出統計である市町別毎月人口統計調査に情報を提供するとともに、当該情報を市民、事業者や他の自治体関係者に公表し、有効に活用されている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 55 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 55 | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 工業統計調査事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０５統計調査費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２統計調査費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０１０工業統計調査事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 統計法、統計法施行令、工業統計調査規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | プライバシー意識の高まりや、調査協力が得られない事業所の増加により、調査環境は年々悪化している。また統計調査員の確保も困難になってきている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 工業統計調査客体（製造業に属する事業所） | 製造業に属するすべての事業所に対し、実態調査を行う | 工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得る |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 908 | 798 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

統計法、同法施行令による法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に調査を実施し、成果をあげている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 798 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 798 | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 経済センサス調査区設定事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０５統計調査費 |
| 期　　間 | 平成20年度 ～ 永年 | 目 | ０２統計調査費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０３５経済センサス調査区設定事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 統計法、統計法施行令、経済センサス基礎調査規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 区画整理や道路等の新設・改修、災害などで調査区内の企業数が著しく増減した場合に対応して、適切に調査区設定を進めている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 経済センサス調査客体（事業所及び企業）を一定数ごとに区分した調査区 | ①現行の調査区のままでは、当該統計調査の実施上著しい支障が生じる場合などに、修正する調査区について、調査区管理関係書類を作成する②調査区管理により調査区が変更になった事業所及び登記簿等の行政記録から追加された事業所などについて『調査区台帳』を用いた効率的な調査区同定を行う | 平成２１年経済センサス－基礎調査において設定した調査区を今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行い、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用されている状態にする |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 6 | 5 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

事業所系統計調査の基礎となる当該調査区設定について、適正に設定できている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 5 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 5 | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 漁業センサス事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０５統計調査費 |
| 期　　間 | 昭和24年度 ～ 永年 | 目 | ０２統計調査費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０２０漁業センサス事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 統計法、統計法施行令、漁業センサス規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | プライバシー意識の高まりによる統計調査に対する協力意識が低下し、調査環境は年々悪化している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 漁業経営体 | 漁業に関する調査を行う | 漁業の生産構造、就業構造、及び漁業を取り巻く実態を明らかにするとともに、水産行政の推進に必要な基礎資料を得る |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | | 162 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

統計法、同法施行令による法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に調査を実施し、成果をあげている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 162 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 162 | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 部内人材育成事業（総務部） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成23年度 ～ 永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１９市政事務及び部課庶務事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 金・物・時間などの経営資源が削減される中、職員を人的資源としていかに有効に活用するか、また、職員のやる気、資質、可能性をいかにのばしていくかが大きな課題となっている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 総務部職員 | 先進地視察や研修会等に参加する。 | 総務部職員が業務遂行に関する知識を習得し、スキルアップを図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 総務部職員 | 人 | | 66 | 70 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 先進地視察及び研修会参加件数 | 件 | | 3 | 5 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度においては、５つの行政課題に対して研修の受講又は先進地視察を行った。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 113 | 245 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 先進地視察及び研修会参加者 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 7 | 7 | 平成27年度 |
| | | | 3 | 5 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 総務部全職員のうち、１０分の１にあたる職員が毎年先進地視察や研修会に参加できるようにする。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

部に必要な人材の育成、職員の能力開発を効果的かつ適切に進めるうえで、有効かつ必要な事業である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 245 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 245 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 人事労務管理事業に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 人事課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０３１職員人事労務関係事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | １７００人体制を基本とした採用計画に基づいて採用しているため、採用者数は増加しているが、申込者数は横ばいで、倍率が低下している状況にある。質の高い受験者を確保するためにも、多数の申込者を確保する必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市職員採用試験の受験希望者 | 採用説明会、採用試験の実施 | 市の将来を担う優秀な人材を市職員として採用する |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 6,653 | 4,892 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

若手職員を中心とした職員採用のあり方を検討するプロジェクトチームを設置し、採用説明会や大学訪問等を実施した結果、事務職（大卒）の申込者数は４０名増加し、４３２名となった。一方、技術系の職種については、十分な受験者数を確保できず、追加募集による採用試験を実施した。平成２６年度以降、景気の回復により民間企業の採用者数も増加していることから、今後も積極的な採用活動を展開し、受験者の質と量を確保する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 4,892 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 4,892 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 職員給与関係事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 人事課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０２７職員給与関係事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市職員の給与に関する条例等 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 人事情報システムのソフトウェアについては職員の熟練度の向上や適切なバージョンアップ等により安定稼動している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市職員等（正規職員及び嘱託・臨時職員等） | 人事給与関連のシステム、書籍及び研修等を有効活用する。 | 対象に対して給与を正確かつ迅速に支払う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 17,689 | 12,006 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

給与事務の適正化を図るために必要不可欠な事業である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 12,006 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 12,006 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 職員福利厚生事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 人事課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２人事管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１０職員福利厚生事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 効率的な組織運営を図るため、公務災害や心身の故障による休職などを未然に防止できる体制づくりが望まれている。また、福利厚生にかかる施設・設備・制度については、過大とならないよう配慮しつつ実施することが要請されている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市職員等（正規職員及び嘱託・臨時職員等） | １公務災害防止のための必要な体制を整備する。　２産業医や専門医等による健康相談等を行う。　３福利厚生にかかる施設・設備を管理運営する。 | １災害発生の可能性がある職場環境を改善したり、公務災害の事例を共有することで、公務災害を防止する。　２加古川市職員等の心身の健康を保持増進する。　３加古川市職員等の福利厚生を実施する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 34,696 | 34,289 | 33,126 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

地方公務員法等に規定された事業であり、職員の労働能力や勤労意欲を十分に発揮させ、効率的・効果的な組織運営を行うため、今後も市が主体的に実施すべき事業である。なお、福利厚生にかかる施設・設備や制度に関しては、改善の余地も考えられることから、周辺環境や実施手法など幅広い検討を行っていくこととしたい。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 33,126 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 15,000 | 一般 | 18,126 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 職員健康診断事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 人事課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２人事管理費 |
| 事業区分 | ④義務的施策事業 | 細 目 | ０１０職員福利厚生事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 労働安全衛生法、労働安全衛生規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 従前の健診に加え、特定健診として一定の対象者には生活習慣病に関する項目も実施することとされた。検査項目の中でも脂質異常、糖代謝の異常の率が高くなっており、生活習慣改善のための支援が必要となっている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市職員等（正規職員及び嘱託・臨時職員等） | １健康診断等（定期・随時・石綿・近点距離検査）を実施する。　２予防接種（インフルエンザ・破傷風・Ｂ型肝炎）を実施する。 | １疾病等を早期発見し、精密検査・治療につなげることで健康の保持増進を図る。　２感染症を未然に防止し、健康保持を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 29,063 | 29,120 | 30,147 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

必要な対象者に必要な検診及び予防接種を行っており、妥当性・有効性の観点から今後も実施が必要な事業である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 30,147 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 8,052 | 一般 | 22,095 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 職員研修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 人材育成課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２人事管理費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５職員研修事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 地方公務員法 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 多様化する住民ニーズや高度な行政課題に対応するため、時代に応じた職員の能力を開発する必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市職員 | 昇格時に受講する階層別の基本研修や行政法などの法制研修、ビジネスマナー向上研修などの専門研修などによる「内部研修」や職場内で実施する「職場研修」、職員の自主研究グループの活動を支援する「自己啓発（支援）」、外部機関が実施する研修へ職員を派遣する「派遣研修」を実施する。 | 各職位に必要とされる能力や求められる意識等を学び、職員としての資質の向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 職員数 | 人 | 1,691 | 1,667 | 1,659 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 内部研修修了者数 | 人 | 4,459 | 4,708 | 4,816 | | |
| 派遣研修修了者数 | 人 | 307 | 272 | 289 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 内部研修修了者数は、職員採用数の増加にともない増加している。 |

| 事 業 費 | 千円 | 15,520 | 15,356 | 16,751 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| アンケート調査による効果測定（満足度）<br>上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 80 | 平成27年度 |
| | | 76.3 | 74.3 | 83.7 | | |
| アンケート調査による効果測定（活用度）<br>上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 80 | 平成27年度 |
| | | 85.9 | 73.6 | 89.9 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成２４年度下半期よりアンケートの測定方法等を変更し、精度を高めている。さらに、平成２５年度は値の算出方法を変更したため単純比較はできない。なお、同様の算出方法により平成２４年度分を再計算すると、満足度８６．３、活用度８３．９である。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

職員が必要とされる能力や求められる意識等を学ぶことができるよう、効果的な研修を継続的に実施しなければならない。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 16,751 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 1,493 | 一般 | 15,258 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 庁用自動車の管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 管財契約課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０３３庁用自動車の管理事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 道路交通法、道路運送車両法、加古川市自動車管理規程 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 日常業務を遂行するにあたり、庁用車は必要不可欠である。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 管理している庁用車 | 計画的な整備を行う。 | 日常業務で、必要な時に庁用車を利用できる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 20,104 | 23,750 | 21,558 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

各課で共用車を利用することで高率的に運用され、一括管理により整備面でも低コストで安全性も高い。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 21,558 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 1,200 | 一般 | 20,358 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 用地事務事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 管財契約課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０３７用地事務事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市適正価格審議委員会規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 公共施設、道路等の整備はある程度進められ、以前ほど公共用地取得は行っていないが、幹線道路整備や道路の拡幅などが現在も進められており、継続して事業を行っていく必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 公共用地取得予定地の土地所有者およびその土地上の物件所有者 | ●土地・物件の適正な価格算定　●土地・物件所有者に対する説明、交渉 | 適正な価格により、公共用地を取得する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 735 | 704 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

鑑定評価や適正価格審議委員会での価格評定審議を通じ、土地の適正な価格を算出し、用地取得を行っていく。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 704 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 704 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 契約事務事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 管財契約課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０４１契約事務事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市財務規則、加古川市工事検査規程 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 業務委託について、合議を要すること（６３７件）、物品・業務委託審査会に諮ること（９９件）が新たな事務となった。また、平成２６年度から水道局の入札事務の委託を受けたことに伴い取扱件数が約１４０件増加する予定。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 管財契約課による契約・工事検査担当による検査 | 管財契約課による契約の実施・工事検査担当による検査の実施 | 適正な契約を目指す・公共工事の品質確保を目指す。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 1,562 | 1,544 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

市民生活に公共工事は不可欠であり、よりよい成果が求められるため、適正な契約及び検査の実施は必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,544 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,544 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 管財事務事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 管財契約課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０６財産管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５管財事務事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市市民総合災害補償要綱 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市施設の瑕疵や不測の事故によって生じる賠償責任や補償に備えるため保険加入が必要である。また、未利用の市有地についても適正な管理を行なう必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民、市有地の近隣住民 | 市民総合賠償補償保険に加入する。市有地の草刈りを実施する。 | 保険加入によって不測の事故で生じた賠償や補償にスムーズに対応する。未利用の市有地を適正に管理する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 6,955 | 6,794 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

賠償補償保険への加入は必要不可欠であり、また市有地の適正な管理も行なう必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 6,794 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 6,794 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 管財関係訴訟事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 管財契約課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０６財産管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５管財事務事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市有財産の処分等をめぐり訴訟に発展する場合がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 管財関係の利害関係者 | 訴訟事務 | 対象事務の法的正当性、債権の回収 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 10 | 1,182 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

市有財産を管理していくうえで、訴訟事務は必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,182 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,182 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 駐車場運営管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 管財契約課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ２２駐車場事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０１駐車場事業費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１駐車場事業費 |
| 期　　間 | 平成4年度 ～ 永年 | 目 | ０１駐車場管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５駐車場運営管理事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 駐車場の運営管理を適正に行なっている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| カーパークつつじ | 駐車場を適正に運営管理するために事務を行う。 | 駐車場の運営管理を適正な状態に保つ。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 7,851 | 8,135 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

駐車場の運営管理を適正に行なう。

## ※事業費と財源内訳

| 決算額 | 8,135 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 2,844 | 一般 | 5,291 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 駐車場維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 管財契約課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ２２駐車場事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０１駐車場事業費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１駐車場事業費 |
| 期　　間 | 平成4年度 ～ 永年 | 目 | ０１駐車場管理費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ００５駐車場運営管理事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 施設を維持していくため、設備等について計画的な改修を実施していく必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| カーパークつつじ | 駐車場を適正に運営及び維持管理するために点検等を行う。 | 駐車場設備を適正な状態に保つ。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 25,788 | 50,455 | 33,914 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

市役所に駐車場は不可欠であり、現在のカーパークつつじを計画的に改修することで維持管理を行う。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 33,914 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 26,546 | 一般 | 7,368 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 庁舎維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 管財契約課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０６財産管理費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０１０庁舎維持補修事業 |
| 地 区 別 | 加古川地区 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市庁舎管理規則 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 施設を維持していくため、設備等について計画的な改修を実施していく必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市役所本庁舎及び旧水道局庁舎 | 庁舎を適正に運営及び維持管理するために点検等を行う。 | 庁舎の設備等を適正な状態に保つ。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 231,340 | 236,269 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

市役所本庁舎は必要不可欠であり、計画的に改修をすることで維持管理を行う。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 236,269 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 18,592 | 一般 | 217,677 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 駐車場事業への繰出事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 管財契約課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成4年度 ～ 永年 | 目 | ０６財産管理費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１５駐車場事業への繰出事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 加古川市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | カーパークつつじ利用者の内、約７３％が用務来庁者となっているため使用料の負担軽減措置は必要と思われる。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| カーパークつつじ、用務来庁者 | 駐車場事業特別会計に対し、公債費償還補填、使用料１時間無料分相当額を一般会計から繰出する。 | 駐車場を整備、維持することで来庁者等の利便性向上を図り、使用料１時間分を無料とし用務来庁者の負担を軽減する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| カーパークつつじ駐車可能台数 | 台 | | 463 | 463 |
| カーパークつつじ年間利用台数 | 台 | | 289,134 | 262,191 |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 駐車場事業特別会計繰出金 | 千円 | | 36,972 | 30,000 | 30,000 | 平成30年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２４年度で駐車場整備事業債の償還が終了したため今後、繰出金は１時間無料扱相当額のみとなる。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 36,972 | 30,000 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| カーパークつつじ年間１時間無料扱い台数 上段:計画値／下段:実績値 | 台 | | | 200,000 | 190,000 | 平成30年度 |
| | | | 190,397 | 191,231 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | １時間無料扱い台数は多少の増減はあっても例年並みの台数となった。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

来庁者の利便性維持や負担軽減に必要な事業

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 30,000 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 30,000 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 市有地売払い事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 管財契約課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０６財産管理費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ００５管財事務事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 未利用財産の活用については、加古川市公有財産等有効活用検討委員会が取りまとめた方針に従い、関係部局と連携して早期実施を図る。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 売却可能となった未利用財産（市有地） | ●一般公募売却の場合、売払い広告を作製し加古川市周辺２市２町の住民に広くＰＲする。●売却する準備として、必要に応じ用地確定測量を行う。 | 適正に未利用財産を売却する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 売却可能となった未利用財産（市有地） | 件 | | 25 | 15 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売払い広告作製回数 | 回 | | 1 | 1 | | |
| 用地確定測量 | 件 | | 0 | 0 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 未利用地の計画的な処分をすすめるなか、定期的に公募売却を実施した。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 693 | 780 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 未利用地売却金額 上段:計画値／下段:実績値 | 千円 | | | | 10,000 | 平成31年度 |
| | | | 507,029 | 27,878 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 公募売却による処分が前年に比べ減少したため、売却金額も減少した。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

未利用財産（市有地）を適正な価格で処分する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 780 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 780 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 庁用車両購入事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 管財契約課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０３５庁用車両購入事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 日常業務を遂行するにあたり、庁用車は必要不可欠である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 管理している庁用車 | 更新基準に基づき更新を行う。 | 定期的な更新を行うことにより修繕費用の軽減をはかる。不具合なく快適な利用のため定期的な更新により効率性を高める。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 庁用車台数（管財契約課所管） | 台 | | 62 | 62 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 庁用車台数 | 台 | | 62 | 62 | 62 | 平成27年度 |
| 更新車両台数 | 台 | | 6 | 3 | 6 | 平成27年度 |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 使用年数、走行距離、車両の状態等から更新車両を確定した。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 4,142 | 3,367 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 車両更新率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 4.8 | 9.6 | 平成27年度 |
| | | | 9.6 | 4.8 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 車両購入費を平準化するため、計画的に車両の更新を行った。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

定期的な公用車の更新は安全面等から必要不可欠である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,367 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 3,367 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 法務事務事業（危機管理室） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 危機管理室 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 平成25年度 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０２４法務事務事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | コンプライアンスの推進や内部統制に向けた組織づくりのため、弁護士を継続して雇用し体制の強化を図っている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市職員 | コンプライアンス・法務アドバイザーとして弁護士を雇用し、コンプライアンスに関する指導、助言や、法務相談を行う。 | 施策又は事業の実施段階における公平性、法的妥当性、リスクの検証を行うことで、コンプライアンスの向上及び紛争リスク減少を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | | 330 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了

職員の事務事業の執行に対しては、よりコンプライアンスを重視した姿勢が求められている。平成２６年度から行政運営対策事業に統合する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 330 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 330 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 人事労務管理事業に要する一般的経費（危機管理室） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 危機管理室 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 平成25年度 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０３２職員人事労務関係事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市内部の通報先に加え、新たに市から独立した通報先（弁護士）を設けることで通報者の秘匿性を今まで以上に担保し、通報制度の充実を図っている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市職員等 | 弁護士に内部公益通報の窓口業務を委託し、職員等が、市の事務事業に関し不正を発見したときなどの通報体制を整備する。 | 市の事務事業が適正に行われることを担保する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | | 517 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了

職員が事務事業を執行する際に起こりうる不法行為等を未然に又は早期に発見するための事業である。平成２６年度から行政運営対策事業に統合する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 517 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 517 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 行政運営対策事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 総務部 | 課(室)名 | 危機管理室 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０３９行政運営対策事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 暴力団員による不当な行為等の防止等に関する法律、加古川市における暴力団の排除の推進に関する条例　等 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 本市においても年間数十件の不当要求等事案が発生しており、不当要求等に屈することなく公平公正に事務を行う資質を身に付けることは重要であると考える。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市職員 | 東播磨地域不当要求防止対策研修会等へ参加する。 | 行政に対する不当要求行為等の被害を未然に防止するために必要な知識を身に付ける。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 職員数 | 人 | | 1,669 | 1,660 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 参加者数 | 人 | | 15 | 11 | 10 | 平成34年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 加古川市として１０名の参加者割り当てがあり、例年１０名以上参加している。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 1,893 | 1,848 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 参加者総数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 25 | 100 | 平成34年度 |
| | | | 15 | 26 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 新規参加者を募集しており、年々受講者実数が増加する。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

加古川市職員として不当要求等に適切に対応できるよう継続的に参加しなければならない。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,848 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,848 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 税務一般事務事業（市民税課） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 税務部 | 課(室)名 | 市民税課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０２徴税費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１税務総務費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５税務一般事務事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 地方税法 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 社会・経済情勢等を踏まえ、税制度の改正が頻繁に行われる。制度等に精通するために新たな知識習得が必要である。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民税課職員 | 職員の能力向上や知識習得のため課税事務の研修、視察に参加する。 | 職員の能力向上や知識を習得し、公平かつ適正な課税を行う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 495 | 514 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

課税研修や視察に参加することにより、職員の能力向上を図ることができた。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 514 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 514 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 市税賦課事務事業（市民税課） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 税務部 | 課(室)名 | 市民税課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０２徴税費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２賦課費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５市税賦課事務事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 地方税法、加古川市市税条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 社会・経済情勢等の変化に伴い、税制改正が頻繁に行われている。また国において、税の電子申告化が進められ、市においても電算システムの整備が必要となっている。これらにより、課税事務の処理要領の変更が必要である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市内に賦課期日現在、住所を有する個人・法人、同じく軽自動車等を所有する個人・法人、市たばこ税の納税義務者 | 申告書等の発送、相談会場の設営、受付体制の整備などを経て、申告書や給与支払報告書等の課税資料の収集に努め、これらの資料を基に適正な賦課をして納税通知書を発送する。 | 申告義務あるいは納税義務のある者について把握し、公平かつ適正な課税を行う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 28,855 | 32,425 | 31,881 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

公平・公正な課税を行うことができた。なお、法令に規定されている業務の性格上、維持継続が必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 31,881 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 31,200 | 市債 | | 他 | 681 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | エルタックス関連事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 税務部 | 課(室)名 | 市民税課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０２徴税費 |
| 期　　間 | 平成23年度 ～ 永年 | 目 | ０１税務総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５税務一般事務事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 地方税法、地方税電子化協議会会則等 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 年金特徴以外に給与支払報告書などが電磁的に収受できる環境になっている。また、２２年度からの国税データ連携の開始により確定申告書を電磁的に収受している。給与支払報告書に関しても一定規模以上の事業所は、エルタックス等による提出が義務付けられた。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 税申告を行った市民、申告（報告）義務のある企業・団体、職員 | ＬＧＷＡＮ回線を通じて所得税確定申告書のデータ（国税連携）、給与支払報告書、公的年金データ、法人申告書その他課税上の必要書類の受信（送信）を電磁的に行う。 | 申告義務のある側、課税する側双方に係るコストを最小化するとともに税務に係る事務量の削減、事務執行の効率化を目指す。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 確定申告書の申告件数 | 件 | 46,590 | 44,733 | 43,134 | | |
| 給与支払報告書の報告枚数 | 枚 | 145,998 | 148,400 | 150,346 | | |
| 法人市民税の申告件数 | 件 | 6,151 | 6,108 | 6,224 | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 確定申告書の電子データ件数 | 件 | 23,034 | 21,772 | 19,950 | | |
| 給与支払報告書の電子データ件数 | 件 | 17,762 | 24,491 | 45,517 | | |
| 法人市民税申告書の電子データ件数 | 件 | 2,198 | 2,509 | 2,900 | | |
| 活動指標分析結果 | 運用件数が上昇してきた。税制改正によるバックアップもあるが、ＰＲの効果で利用者側にエルタックスのメリットが浸透してきたことが要因と考えられる。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 10,723 | 10,808 | 11,052 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 確定申告書の全受付件数における電子データ件数の比率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 46.1 | 50 | 平成27年度 |
| | | 49.4 | 48.7 | 46.3 | | |
| 給与支払報告書の全受付件数における電子データ件数の比率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 14.4 | 20 | 平成27年度 |
| | | 12.2 | 16.5 | 30.3 | | |
| 法人市民税の全受付件数における電子データの比率 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 40.6 | 43 | 平成27年度 |
| | | 35.7 | 41.1 | 46.6 | | |
| 成果指標分析結果 | 給与支払報告書の比率は前年度より１３ポイント上昇した。これは税制改正により一定規模以上の事業所に対し、エルタックスまたは光ディスク等による提出が義務つけられたことが大きい。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

納税者側と賦課業務を行う双方に利便性の向上、事務の効率化に伴う経費削減等のメリットが見込まれる事業であり、法に基づく義務規定もあることから事業を維持する必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 11,052 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 11,052 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 市税賦課事務事業（資産税課） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 税務部 | 課(室)名 | 資産税課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０２徴税費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２賦課費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１０市税賦課事務事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 地方税法　加古川市市税条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 【土地関係】バブル崩壊後、地価下落が激しく、合理性の低下した特例措置を見直し、税収確保が必要となってきている。<br>【家屋関係】平成２５年度は新増築分で上昇したが、評価替え年度は既存家屋が大きく減価し減収する状況となっている。家屋の大きな流れとしては減収の傾向である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 毎年１月１日（賦課期日）において、市内の固定資産（土地・家屋・償却資産）を所有する者 | 課税標準額、税率、税額、納期、各納期における納付額、納付の場所のほか、納期限までに税金を納付しなかった場合の措置や納税通知書の内容に不服がある場合の救済の方法等を記載した納税通知書を納税義務者に通知する。 | 固定資産の価格をもとに算定された税額（固定資産税・都市計画税）を納税義務者に賦課する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 27,054 | 27,054 | 29,301 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

適正かつ公平な課税の実施ができ、また、課税業務の外部委託による事務量の削減、業務の合理化、効率化を図ることができた。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 29,301 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 5,918 | 一般 | 23,383 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 税務一般事務事業（資産税課） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 税務部 | 課(室)名 | 資産税課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０２徴税費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１税務総務費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１５税務一般事務事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 地方税法　加古川市市税条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 【土地関係】バブル崩壊後、地価下落が激しく、税収確保が必要となってきている。【家屋関係】平成２５年度は新増築分で上昇したが、評価替え年度は既存家屋が大きく減価し減収する状況となっている。家屋の税収の大きな流れとしては減収の傾向である。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 毎年１月１日（賦課期日）において、市内の固定資産（土地・家屋・償却資産）を所有する者 | 課税標準額、税率、税額、納期、各納期における納付額、納付の場所のほか、納期限までに税金を納付しなかった場合の措置や納税通知書の内容に不服がある場合の救済の方法等を記載した納税通知書を納税義務者に通知する。 | 固定資産の価格をもとに算定された税額（固定資産税・都市計画税）を納税義務者に賦課する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 320 | 1,076 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

研修会・講座への参加及び（財）資産評価システム研究センターの会員となることにより、職員の資質・能力の向上、固定資産評価に係る最新情報の取得を図ることができた。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,076 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 1,076 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 評価替事務事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 税務部 | 課(室)名 | 資産税課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０２徴税費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２賦課費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０１０市税賦課事務事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 地方税法　加古川市市税条例 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 【土地関係】バブル崩壊後、地価下落が激しく、合理性の低下した特例措置を見直し、税収確保が必要となってきている。<br>【家屋関係】平成２５年度は新増築分で上昇したが評価替え年度は既存家屋が大きく減価し減収する状況となっている。家屋の税収の大きな流れとしては減収の傾向である。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 毎年１月１日（賦課期日）において、市内の固定資産（土地・家屋・償却資産）を所有する者 | 課税標準額、税率、税額、各納期における納付額、納付の場所のほか、納期限までに税金を納付しなかった場合の措置や納税通知書の内容に不服がある場合の救済の方法等を記載した納税通知書を納税義務者に通知する。 | 固定資産の価格をもとに算定された税額（固定資産税・都市計画税）を納税義務者に賦課する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 納税義務者数（固定資産税） | 人 | | 100,218 | 100,837 | | |
| 納税義務者数（都市計画税） | 人 | | 77,750 | 78,340 | | |
| | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 土地システム評価業務委託料 | 円 | 3,202,500 | 3,150,000 | 10,993,500 | | |
| 土地家屋図修正業務委託料 | 円 | 5,985,000 | 5,985,000 | 13,335,000 | | |
| 土地鑑定業務委託料 | 円 | 0 | 0 | 50,391,600 | | |
| 活動指標分析結果 | 平成２４年度は評価替え年度であり、３年ごとに行う業務委託（土地鑑定業務委託等）は平成２５年度に実施した。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 9,188 | 9,188 | 81,634 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 固定資産税調定額（上段:計画値／下段:実績値） | 千円 | | | | 17,600,000 | 平成27年度 |
| | | | | 17,522,200 | | |
| 都市計画税調定額（上段:計画値／下段:実績値） | 千円 | | | | 2,800,000 | 平成27年度 |
| | | | | 2,690,612 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |
| 成果指標分析結果 | 業務委託の成果による。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

平成２７年度評価替えに向けた課税業務を外部委託にすることにより、業務の合理化、効率化を図ることができた。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 81,634 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 81,634 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 税務一般事務事業（収税課） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 税務部 | 課(室)名 | 収税課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０２徴税費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１税務総務費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０２０税務一般事務事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 地方税法、国税徴収法、加古川市市税条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 税務事務の企画、調整、調査研究及び固定資産評価審査委員会に関する業務を行っている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ①収税課職員、②納税義務者（市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等） | ①職員の能力向上や知識習得のための研修参加や各税務協議会との連絡調整②「市税のしおり」、「市税納税啓発パンフレット」等の配付 | ①職員の能力向上や知識の習得を図る。②納税者の納税意識の向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 6,872 | 4,059 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

外部研修への積極的な参加や県下の税務協議会で事例研究や情報交換を行うことで職員の能力向上を図ることができた。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 4,059 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 261 | 一般 | 3,798 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 市税徴収事務事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 税務部 | 課(室)名 | 収税課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０２徴税費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０３徴収費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５市税徴収事務事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 地方税法、国税徴収法、加古川市市税条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 三位一体の改革以降、自治体にとって自主財源とりわけ市税収入の安定的な確保は優先課題となっている。最近は景気の動向が不透明であり、雇用環境悪化に伴う離職や所得減少など収納率の低下をもたらす要因も多く、納税環境の整備や徴収体制を強化する必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 納税義務者（市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等） | 市税の収納業務（コンビニ収納含む）、滞納税の納税義務者に対する督促状・催告書などの送付や財産の差押え・公売などの滞納処分を行う。 | 市税の収納率の向上を図る。また、納付の利便性向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 31,441 | 31,441 | 31,148 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

昨年度からコンビニ収納の税目を拡大したことで、納税者の利便性の向上を図ることができた。また、滞納額２０万円以下の小額滞納者に、重点的に滞納処分（債権差押え等）を行い、徴収額が上がり効果があった。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 31,148 | 内訳 | 国費 | | 県費 | 31,148 | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 部内人材育成事業（税務部） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 税務部 | 課(室)名 | 収税課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０２徴税費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１税務総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２０税務一般事務事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 現在の電算システムをパッケージに移行する次期住民情報システム導入事業が全庁的に進められている。税務部においても、システム変更を予定しており、システム変更に伴う課題に対応するため、既にシステムを導入している先進市を視察し、問題点を把握する必要がある。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 税務部の職員 | 市民税課、資産税課、収税課、債権回収課における懸案事項に対応するため、先進地視察を行う。 | 先進地視察を行うことにより、懸案事項に係る課題の解決を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 税務部の職員数 | 人 | | | 90 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 部内人材育成事業　先進地視察先 | 市 | | 8 | 9 | 16 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度において各課における課題に対して先進地視察を行った。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 363 | 356 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 部内人材育成事業　先進地視察参加者数<br>上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 12 | 16 | 平成27年度 |
| | | | 9 | 11 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 若い職員が多いため、できる限り多くの職員に先進地視察に参加できるようにする。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

成功事例だけでなく、先行して実施している取り組みの問題点も把握することができるなど、今後の施策への対応の参考とすることができた。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 356 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 356 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 債権管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 税務部 | 課(室)名 | 債権回収課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０５５債権管理事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 地方自治法、地方自治法施行令 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | なお多額の未収債権が存在している状況である。こうした状況を受け、未収債権の回収強化の一環として、平成２５年度から債権回収課を設置し、税以外の市債権を回収・整理する体制が整った。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市債権（税債権以外）を滞納しているもの | 市債権の所管課から債権の移管を受け、強制徴収公債権については、滞納処分を行うとともに、非強制徴収公債権及び私債権については、訴訟と強制執行手続を行い、未収債権の回収・整理を図る。また、徴収員が滞納者を訪問して納付を呼びかけるとともに、コールセンターから電話による納付案内を行い、自主的な納付を促進する。 | 滞納者の滞納状態が解消する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 強制徴収公債権（税債権以外）の滞納者数 | 人 | | | 21,589 | | |
| 非強制徴収公債権及び私債権の滞納者数 | 人 | | | 1,583 | | |
| | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 滞納整理事務の移管を受けた滞納者数 | 人 | | | 1,453 | | |
| 債権整理事務の移管を受けた滞納者数 | 人 | | | 0 | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 債権回収課が設置された初年度であったため、強制徴収公債権については、移管件数が多かったと考えられる。非強制徴収公債権及び私債権については、移管予定者に対して、移管を前提とした最終催告書を送付したことにより、自主納付がなされたため、最終的に移管がなかった。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 14,848 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 滞納整理事務が完了した滞納者数<br>上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | | 1,350 | 平成27年度 |
| | | | | 262 | | |
| 訴訟手続が完了した滞納者数<br>上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | | 40 | 平成27年度 |
| | | | | 0 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 強制徴収公債権については、滞納処分の一連の手続きに時間を要するため、滞納整理事務が完了に至ったのは移管件数のうち約２割となっている。非強制徴収公債権及び私債権については、移管予定者に対して、移管を前提とした最終催告書を送付したことにより、自主納付がなされたため、最終的に移管がなかった。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 義務的事業 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

債権回収課の設置により、税以外の未収債権の回収・整理に向けた体制が整ったため、円滑に滞納処分等が実施できた。今後、引き続き、滞納処分等を実施していくとともに、弁護士法人等への回収業務の委託など、多様な徴収手法について検討が必要である。また、強制徴収公債権の収納業務の一元化に向けた取り組みを進める必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 14,848 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 14,848 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 部内人材育成事業（市民部－自治振興費） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 市民生活あんしん課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 平成25年度 | 目 | ２３自治振興費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０自治振興事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 金・物・時間などの経営資源が削減される中、職員を人的資源としていかに有効に活用するか、また、職員のやる気、資質、可能性をいかに伸ばしていくかが大きな課題となっている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 職員 | 部内人材育成のため、先進地視察研修を実施する。 | 部内の人材育成、先進地の施策を調査研究し、事業内容に反映させれる |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 当事務事業の対象となる職員数 | 人 | | | 2 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 先進地視察及び研修会参加人数 | 人 | | | 2 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 機構改革に伴う単年度の事務事業である。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 135 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 先進地視察及び研修会参加者<br>上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | | 2 | 平成27年度 |
| | | | | 2 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 機構改革に伴う単年度の事務事業である。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握する必要がない／義務的事業 |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了

機構改革により地域振興部より移管した予算を、従来の市民部人材育成事業と切り離して設定。２６年度以降は市民部人材育成旅費と統合する。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 135 | 内訳 | 国費 | 0 | 県費 | 0 | 市債 | 0 | 他 | 0 | 一般 | 135 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 戸籍事務事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 市民課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０３戸籍住民基本台帳費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１戸籍住民基本台帳費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５戸籍事務事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 民法、国籍法、戸籍法等 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 明治５年式戸籍に始まった戸籍法が改正され、現行戸籍法となり、現行戸籍法の一部改正（平成６年１２月１日施行）により、戸籍事務の電子情報処理組織により取扱うこととされた。本市は、平成１２年９月に戸籍情報システムを導入し、正確性、迅速性の向上を図った。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市に本籍を定める者及び戸籍法に基づき届出をした者 | 各種戸籍届出書類の審査・受理後、戸籍情報総合システムへの入力・記載。戸籍届出書類の各市町への送付及び法務局への進達。戸籍関係の証明書等の交付。 | 戸籍簿が常に最新の情報で公証できる状態をめざす。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 38,170 | 33,227 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

戸籍事務は、国からの法定受託事務であり、法令等に基づき適正に処理する必要がある。戸籍情報総合システムを利用することで、効率的な戸籍記載・管理が行われている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 33,227 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 15,967 | 一般 | 17,260 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 住民基本台帳ネットワーク事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 市民課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０３戸籍住民基本台帳費 |
| 期　　間 | 平成14年度 ～ 永年 | 目 | ０１戸籍住民基本台帳費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０３０住民基本台帳ネットワーク事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 住民基本台帳法、住民基本台帳カードの利用に関する条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 住民基本台帳ネットワークは、住民票の写しの広域交付、年金の現況確認届の省略、転入手続の特例、ｅ－Ｔａｘなどに利用され、住民負担の軽減・住民サービスの向上が図られている。また、住民基本台帳カードは、運転免許証を所持しない方の公的な身分証明としても利用が進んでいる。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民（本市・他市町）及び行政機関（本市・他市町・県・国） | 住民基本台帳ネットワークの適正な運営管理並びに住民基本台帳カードの発行及びその普及活動 | 市民の利便の向上（行政手続の効率化・公的な身分証明書の取得）並びに行政機関の事務の効率化及び正確性の確保を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 18,927 | 6,713 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

番号法が成立し、住民基本台帳ネットワーク事業を取り巻く環境は大きく変化することとなった。今後の動向に注意し、情報収集に努める必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 6,713 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 6,713 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 証明事務に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 市民課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０３戸籍住民基本台帳費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 永年 | 目 | ０１戸籍住民基本台帳費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００３証明事務に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 証明書発行及び届出など窓口事務にかかる経費のより効率的な執行が求められる。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民（本市・他市町）及び行政機関（本市・他市町・県・国） | 証明書発行及び届出など窓口事務にかかる経費と、各事業ごとに算出し難く、集約して計上することで効率的な執行が見込まれる経費を１本化する。 | 効果的・効率的に事業を実施する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | | 15,992 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

証明書発行及び届出など窓口事務にかかる経費などを集約した事業であり、市民サービスの向上に努めるとともに、今後もより効果的・効率的な執行を行う必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 15,992 | 内訳 | 国費 | 54 | 県費 | | 市債 | | 他 | 10,464 | 一般 | 5,474 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 住民基本台帳事務事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 市民課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０３戸籍住民基本台帳費 |
| 期　　間 | 昭和42年度 ～ 永年 | 目 | ０１戸籍住民基本台帳費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１０住民基本台帳事務事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、加古川市手数料条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 住民基本台帳は、住民の居住の公証、各種行政事務処理の基礎として利用されている。また、住民の利便の増進、行政の合理化に資するものとして、住民に関する正確で統一的な記録を行うことが求められている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市に住所を有する人 | 住民基本台帳法に基づく住民に関する居住関係の記録及び住民票の写し等の証明書の発行を行う。 | 住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、あわせて住民に関する記録が正確かつ統一的に行われた状態にすることにより、住民の利便の増進や、国及び地方公共団体の行政の合理化を図るとともに、住民の居住関係の公証を行う。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 17,397 | 7,623 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

住民基本台帳は自治事務ではあるが、住民の居住関係を公証するものであるとともに、基礎的な行政サービスを提供するための事務処理の基礎となるものであり、現状を維持するのは妥当である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 7,623 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 7,623 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 東加古川市民総合サービスプラザ事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 市民課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成18年度 ～ 永年 | 目 | １７市民センター費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５東加古川市民総合サービスプラザ事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市民サービスの向上のため、平成１８年度に開設し、土・日曜日、祝日を含む午前１０時から午後８時まで業務を行っている。年々、取扱件数が増加している。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 各種証明書の申請、届出、公金の納付を行う市民、外国人等。 | 土・日曜日、休日を含む午前１０時から午後８時まで、各種証明書の発行、届出の受理、公金の収納等を行う。 | 仕事の都合等で夜間、土・日曜日、休日でなければ来庁できない人や買物帰りにサービスを利用したい人の利便性を向上させる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 592 | 732 | 633 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

市民サービスの向上のために、今後も維持すべき事業である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 633 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 78 | 一般 | 555 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 東加古川市民総合サービスプラザ維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 市民課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成18年度 ～ 永年 | 目 | １７市民センター費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ００５東加古川市民総合サービスプラザ事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 利用者が常に快適に利用できるよう、効果的・効率的に施設の維持補修に努めている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 東加古川市民総合サービスプラザを利用する人 | 点検、清掃、修繕等を行う。 | 東加古川市民総合サービスプラザを不具合なく利用できる状態にする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 5,038 | 5,099 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

施設を維持するために、効率的・効果的に事業を実施しており、適正な事業実施と考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 5,099 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 144 | 一般 | 4,955 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 証明書自動交付機管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 市民課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０３戸籍住民基本台帳費 |
| 期　　間 | 平成16年度 ～ 平成27年度 | 目 | ０１戸籍住民基本台帳費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０３５証明書自動交付機管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 住民基本台帳法、加古川市住民基本台帳カードの利用に関する条例、加古川市印鑑条例 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 自動交付機の利用に住民基本台帳カードが必要となる。交付枚数は平成２６年度３月末現在で２５，１３７枚、普及率は９．２５％である。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 住民票の写しや印鑑証明などの証明書を必要とする市民 | 市民課前と東加古川市民総合サービスプラザに設置した自動交付機各１台の機器を更新し、住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税証明書を発行する。 | 申請書を記入することなく簡単に、窓口で待たずに証明書を取得できる状態にする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 証明書（住民票、印鑑証明、所得証明）交付枚数 | 枚 | 106,695 | 99,687 | 104,773 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 自動交付機による住民票発行枚数 | 枚 | 921 | 855 | 994 | 1,000 | 平成27年度 |
| 自動交付機による印鑑証明発行枚数 | 枚 | 1,206 | 1,196 | 1,197 | 1,300 | 平成27年度 |
| 自動交付機による所得課税証明発行枚数 | 枚 | 118 | 169 | 158 | 150 | 平成27年度 |
| 活動指標分析結果 | ５箇所に設置していた証明書自動交付機のうち、利用率の低い３箇所を平成２２年度末に撤去し、平成２３年度から２箇所での運用となったが、証明書発行枚数は微減に留まっている。平成２５年度は、前年度に比べ発行枚数、利用率ともわずかだが増加・上昇している。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 9,192 | 16,531 | 5,961 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 自動交付機利用率（住民票）<br>上段:計画値／下段:実績値 | % | | 1.53 | 1.61 | 1.83 | 平成27年度 |
| | | 1.46 | 1.57 | 1.69 | | |
| 自動交付機利用率（印鑑証明）<br>上段:計画値／下段:実績値 | % | | 3.85 | 4.05 | 3.96 | 平成27年度 |
| | | 3.67 | 3.64 | 3.72 | | |
| 自動交付機利用率（所得証明）<br>上段:計画値／下段:実績値 | % | | 1.17 | 1.22 | 1.23 | 平成27年度 |
| | | 1.11 | 1.38 | 1.15 | | |
| 成果指標分析結果 | 証明書発行枚数に占める割合が低く、向上するための取り組みを検討する必要がある。 | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が小さい･ない |
| | 3 事業を廃止･休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象･意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握していない |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

住基カードを所有するメリットのひとつであり、証明書自動交付システムの仕組みを活用してコンビニ交付を実現できることから、コンビニ交付実施までは事業を継続していきたい。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 5,961 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 5,961 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 市民窓口サービス向上事業（市民課） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 市民課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０３戸籍住民基本台帳費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 平成25年度 | 目 | ０１戸籍住民基本台帳費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０４０市民窓口サービス向上事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 記載台、待ち合いスペースの改良、受付番号呼出システムの導入等により、各種届出別に受付ができるため、手続きが円滑に行えるようになったことで、待ち時間の短縮につながっており、苦情が激減した。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民の来庁が多い市民課 | 記載台、待合スペースのレイアウトを改良、受付番号呼出システムを導入する。 | 受付窓口や受付手順をわかりやすく表示することにより、手続きを円滑化し、また各種届出による受付順の公平性を確保することによりストレスの軽減を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市民課 | 課 | | | 1 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 受付番号呼出システム設置 | 一式 | | | 1 | 1 | |
| 記載台、待ち合いスペースの改良等 | 一式 | | | 1 | 1 | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 記載台、待ち合いスペースのレイアウトの改良、受付番号呼出システムの導入を実施するとともに、待ち人数が多くなった場合の前捌きや声かけをきめ細かく実施できたため、適正であったと考える。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 308 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 窓口待合者への配慮不足にかかる苦情件数<br>上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | | 0 | 平成25年度 |
| | | | | 0 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | フロア案内係との併用により、申請書等の記載方法や各種届出別の案内が円滑にできるため、高い成果があったと考える。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了

事業実施前と比較し、待ち時間に関する苦情が激減し、窓口受付もスムーズに行うことができるようになっており、市民サービスの向上につながっているため、継続的に取り組む必要があるが、今後の予算措置については他の類似事業に統合することが妥当であると考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 308 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 308 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 市民窓口サービス向上事業（国民健康保険課） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 国民健康保険課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 平成25年度 | 目 | ０１社会福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０７４市民窓口サービス向上事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 待ち合いスペースの拡大、受付番号システムの導入等により、前捌きも円滑に行えるようになったことで待ち時間の短縮にも繋がっており、苦情は激減した。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民の来庁が多い国民健康保険課 | 待ち合いスペースの拡大、受付番号システムの導入、マガジンラックの設置及び付随する案内表示を掲出する。 | 受付窓口や受付手順のわかりにくさの軽減を図るとともに、長い待ち時間や待ち合いスペースの狭隘の解消、受付順の公平性の確保によりストレスの軽減を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 国民健康保険課 | 課 | | | 1 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 待ち合いスペースの拡大等 | 一式 | | | 1 | 1 | |
| 受付番号呼出システム設置 | 一式 | | | 1 | 1 | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 待ち合いスペースの拡大、マガジンラックの設置、各種案内表示の掲示、受付番号呼出システムの導入を実施するとともに、待ち人数が多くなった場合には前捌きや声かけをきめ細かく実施できたため、適正であったと考える。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 236 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 窓口待合者への配慮不足にかかる苦情件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | | 0 | 平成25年度 |
| | | | | 0 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | システムの操作がわかりにくい、案内表示がわかりにくい等の申し出はあったが、待ち時間ストレスへの配慮不足に対する苦情はなかったため、高い成果があったと考える。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了

事業実施前と比べ、待ち時間に関する苦情件数が激減し、窓口受付もスムーズに行うことができるようになっており、市民サービスの向上につながっているため、継続的に取り組む必要があるが、今後の予算措置については、他の類似事業に統合することが妥当であると考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 236 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 236 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 部内人材育成事業（市民部） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 医療助成年金課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０９国民年金費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５国民年金事務事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 職員数が削減される中、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民部職員 | 先進地視察や研修会に参加させる。 | 職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市民部に所属する職員数 | 人 | | 137 | 25 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 先進地視察及び研修会参加件数 | 件 | | 2 | 1 | 3 | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度においては、２つの課題に対して先進地視察を行った。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 131 | 71 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 所属長満足度 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 80 | 80 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 部内職員数が多いにも関わらず、先進地への視察参加者が少ない。通常の窓口業務で参加困難がみられる。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

窓口業務や事務処理をスムーズに運営するためには先進地視察は有効である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 71 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 71 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 市民窓口サービス向上事業（医療助成年金課） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 医療助成年金課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | 平成25年度 ～ 平成25年度 | 目 | ０９国民年金費 |
| 事業区分 | ⑥市施策事業（臨時） | 細 目 | ０１０市民窓口サービス向上事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 待ち合いスペースの拡大、受付番号呼出システムの導入等により、前捌きも円滑に行えるようになったことで待ち時間の短縮にも繋がっており、苦情は激減した。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民の来庁が多い医療助成年金課 | 待ち合いスペースの拡大、受付番号呼出システムの導入、マガジンラックの設置及び付随する案内表示を掲出する。 | 受付窓口や受付手順のわかりにくさの軽減を図るとともに、長い待ち時間や待ち合いスペースの狭隘の解消、受付順の公平性の確保によりストレスの軽減を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 医療助成年金課 | 課 | | | 1 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 待ち合いスペースの拡大等 | 一式 | | | 1 | 1 | |
| 受付番号呼出システム設置 | 一式 | | | 1 | 1 | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 待ち合いスペースの拡大、マガジンラックの設置、各種案内表示の掲示、受付番号呼出システムの導入を実施するとともに、待ち人数が多くなった場合には前捌きや声かけをきめ細かく実施できたため、適正であったと考える。 |

| 事 業 費 | 千円 | | | 139 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 窓口待合者への配慮不足にかかる苦情件数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | | 0 | 平成25年度 |
| | | | | 0 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | システムの操作がわかりにくい、案内表示がわかりにくい等の申し出はあったが、待ち時間ストレスへの配慮不足に対する苦情はなかったため、高い成果があったと考える。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了

事業実施前と比べ、待ち時間に関する苦情件数が激減し、窓口受付もスムーズに行うことができるようになっており、市民サービスの向上につながっているため、継続的に取り組む必要があるが、今後の予算措置については他の類似事業に統合することが妥当であると考える。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 139 | 内訳 | 国費 | 139 | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 市民センター事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 加古川市民センター |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | １７市民センター費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０１０市民センター事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成１６年４月より、地域特性に応じた地域課題解決のため、技術や安全巡視を担う職員を配置し、地域コミュニティ等の拠点として総合的な地域行政の推進と市民サービスの充実に努めている。多様化する市民への行政サービスに対し、職員のスキルアップとセンター機能の充実が求められる。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 行政サービスを必要とする市民 | 市民センターにおける総合窓口サービスを行う。 | 市民に身近な行政サービスを迅速かつ効率的に提供する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 4,987 | 5,056 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

市内９箇所の市民センターでは、届出や申請の受付や証明書等の発行、市税や国民健康保険料等の収納など多岐にわたる総合窓口業務を行い、市民に身近な行政サービスを迅速かつ効率的に提供するとともに、地域のコミュニティの拠点としての役割を果たしている。今後も継続して行うことにより、市民サービスの充実が図られる。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 5,056 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 426 | 一般 | 4,630 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 市民センター維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 加古川市民センター |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | １７市民センター費 |
| 事業区分 | ②施設維持補修事業 | 細 目 | ０１５市民センター維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市民センターとして単独利用の施設である野口、平岡、尾上市民センターを中心に維持補修業務を行っている。いずれの施設も年々建物等の老朽化が進み、修繕箇所などへの対応が増加しているが、市民の利用に支障が生じないよう対策を講じていく必要がある。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市民センター利用者 | 市民センターを運営するために維持補修する。 | 市民センターを快適に利用できる状態にする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 6,191 | 7,439 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

市民センターの老朽化による建物および設備等の維持補修を行うことにより、市民に対して安全で安定した行政サービスの提供ができる。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 7,439 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 7,439 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 地域課題調整事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 加古川市民センター |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | １７市民センター費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２５地域課題調整事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 毎年全市民センターで、年間１６００件前後の相談がされており、さまざまな課題への需要は多数存在している。今後も同じように、地域課題への相談業務が寄せられるものと思われる。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 地域住民 | 市民生活に密着した地域課題を総合的に調整し、地域のまちづくりを推進する。 | 地域の特性に応じた「地域解決型」のまちづくりを推進する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 地域住民 | 人 | | 59,090 | 59,236 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 地域相談件数 | 件 | | 1,612 | 1,556 | 1,750 | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 概ね予想された相談件数であった。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 7,172 | 7,064 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 地域相談利用者 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 1,700 | 1,750 | 平成27年度 |
| | | | 1,612 | 1,556 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 概ね予想された相談利用者数であった。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

「地域解決型」の課題対応を行うとともに、地域及び学校園の安全パトロールなどを実施し、安全の確保等に必要な事業である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 7,064 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 7,064 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 会館運営協議会負担事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 加古川市民センター |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | １７市民センター費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０市民センター事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 覚書 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 市内１４ヵ所の地区集会所と１ヵ所のスポーツ広場の管理運営のため、各施設の運営協議会に負担金を交付している。地区集会所等の負担金については、今後、施設の老朽化に伴う修繕のあり方等について検討していく必要があると思われる。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 地区集会所（会館）利用者 | 地区集会所（会館）を管理運営するための経費の一部を市が負担する。 | 利用者の利便を図り、地域のコミュニティづくりに役立てる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 地区集会所（会館・広場）数 | 箇所 | 15 | 15 | 15 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 施設利用回数 | 回 | 9,399 | 9,401 | 9,648 | 9,400 | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 概ね予想された施設の利用回数であった。 |

| 事 業 費 | 千円 | 22,645 | 22,645 | 22,645 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 施設利用者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 176,500 | 176,500 | 平成27年度 |
| | | 176,467 | 176,480 | 181,020 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 概ね予想された施設の利用者数であった。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れている |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

各地区集会所の円滑な運営に必要な事業である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 22,645 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 22,645 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 会館整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 市民部 | 課(室)名 | 加古川市民センター |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　平成25年度 | 目 | １７市民センター費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０１０市民センター事業 |
| 地 区 別 | 加古川北地区 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 神野くすのき会館について、下水道管への接続工事が完了し、排水設備は整備された。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 地区集会所として供されている神野くすのき会館の排水設備 | 下水道管へ接続が可能となり、排水設備を整備する。 | 神野くすのき会館を快適に利用できる状態にする。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 地区集会所（会館・広場）数 | 箇所 | | | 1 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 施設整備件数 | 箇所 | | | 1 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 予定していた施設の整備が完了した |

| 事 業 費 | 千円 | | | 4,862 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 施設整備済件数 上段:計画値／下段:実績値 | 箇所 | | | | 1 | 平成27年度 |
| | | | | 1 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 予定していた施設の整備が完了した |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 事業完了 |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 事業完了 |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了

神野くすのき会館の排水設備が整備され、地区集会所として利用されている施設の快適な環境整備が図られた。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 4,862 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 4,862 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 部内人材育成事業（地域振興部） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 地域振興部 | 課(室)名 | 商工労政課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ２３自治振興費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１２自治振興事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 地域振興部内の職員が先進地視察や研修会を通じて、スキルアップを図る事業となっている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 地域振興部内の職員 | 先進地視察や研修会への参加を実施 | 部の課題解決や職員の資質向上を図る |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 参加希望者数 | 人 | | 5 | 1 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 参加者数 | 人 | | 5 | 1 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 各課からの要望に基づき予算措置したうえで事業化しており、計画どおり実施している。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 236 | 39 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 報告会等実施回数<br>上段:計画値／下段:実績値 | 回 | | | | 2 | 平成26年度 |
| | | | 2 | 1 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 参加者による報告会を実施することで、部の職員の知識向上に資している。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れる余地がある |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

人材育成事業を通じて職員の資質向上を図るとともに、部の課題解決や仕事の効率を上げ、質の高い行政サービスの一助となっており、事業の方向性は維持としたい。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 39 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 39 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 部内人材育成事業（環境部） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 環境部 | 課(室)名 | 環境政策課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０４衛生費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１保健衛生費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０６環境保全費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５環境管理事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 各種講習会等への参加は人材育成において有効であると考える。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 環境部職員 | 先進地視察及び講習会等への参加 | 視察及び講習により能力の向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 環境部職員（技能労務職は除く） | 人 | | 58 | 70 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 先進地視察及び講習会等への参加にかかる費用 | 円 | | 324,720 | 535,450 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 活動指標分析結果 | 先進地視察及び講習会等の実施は適正である。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 325 | 536 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 参加人数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | | 5 | 平成27年度 |
| | | | 5 | 5 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 成果指標分析結果 | 部内施設の状況、部内の政策課題等に応じた人選が重要である。 | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

施設の適正な管理体制の確保、専門職員の育成、業務に関する知識向上などの観点から継続して実施すべき事業であるが、実施方法については、庁内の他部門とも連携し、改善を検討していく必要がある。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 536 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 536 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 部内人材育成事業（福祉部） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 福祉部 | 課(室)名 | 高齢者・地域福祉課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０３民生費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１社会福祉費 |
| 期　　間 | 平成23年度 ～ 永年 | 目 | ０１社会福祉総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０２５福祉事務所運営事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 職員数が削減される中、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 福祉部職員 | 先進地視察や研修会に参加させる。 | 職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 福祉部に所属する職員数 | 人 | | 242 | 241 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 先進地視察及び研修会参加人数 | 人 | | 9 | 11 | 15 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | １つの課題に対して２人の職員が先進地視察を行った。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 235 | 143 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 所属長満足度 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | | 100 | 平成27年度 |
| | | | 80 | 100 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 部内職員数が多いにも関わらず、先進地視察参加者が少ない。通常業務が多忙で参加が困難であると思われる。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

この事業を通じて先進地の事例等を学ぶことにより、当市の事業を効果的に実施できている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 143 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 143 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 部内人材育成事業（建設部） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 土木総務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０２道路橋梁費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１道路橋梁総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５道路等管理事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 職員数が削減される中、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 建設部職員 | 先進地視察や研修会に参加させる。 | 職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 建設部職員 | 人 | | 95 | 6 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 先進地視察及び研修会参加件数 | 件 | | 5 | 6 | 6 | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度においては、４つの課題に対して先進地視察を行った。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 206 | 209 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 所属長満足度 上段:計画値／下段:実績値 | % | | | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 90 | 80 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 部内職員数が多いにも関わらず、先進地への視察参加者が少ない。通常業務で参加困難がみられる。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

技術の向上及び事務処理をスムーズに運営するためには先進地視察は有効である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 209 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 209 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 公共施設等維持管理支援事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 営繕・住宅課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成17年度 ～ 永年 | 目 | ０６財産管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ０２０公共施設等維持管理支援事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 建築物の耐震改修の促進に関する法律 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 営繕・住宅課において計画することにより、全施設の状況が把握できるようになってきている。そのなかで、建物の老朽化や設備の耐用年数が経過しているものもあるため、より計画的・効率的な補修・改修が必要となってきている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 職員 | ●営繕関係講習会への参加　●必要図書及び経常文具の購入、図面製本等 | 公共施設の維持補修に要する知識の習得、及び必要な事務の円滑化を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 354 | 230 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

劣化の激しい施設及び利用者の安全性を確保するため、公共施設等に補修、改修を行い、施設の延命化を目指したい。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 230 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 230 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 建築行政に要する一般的経費 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 営繕・住宅課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１土木管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１土木総務費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５建築行政に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 建築基準法、消防法等 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 建築行政に伴い必要となる講習会、旅費、図書・文具等購入、図面製本、車両の維持費等 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 職員 | ●県市町主務者会議等への出席　●必要図書及び経常文具の購入、大型ＰＰＣコピー等　●公用車のガソリン代及び車検費用等　●新営予算単価説明会及び工事監理指針講習会への参加 | 県等との連絡調整や職員研修の実施等により、建築行政の簡素化や効率化を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 514 | 586 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

県等との連絡調整を密にするとともに、研修等の実施による職員の資質向上を図り、建築行政のさらなる簡素化や効率化を目指したい。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 586 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 586 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 公共施設維持補修事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 建設部 | 課(室)名 | 営繕・住宅課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成17年度 ～ 永年 | 目 | ０６財産管理費 |
| 事業区分 | ⑦投資事業 | 細 目 | ０２５公共施設維持補修事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 建築基準法、消防法、建築物の耐震改修の促進に関する法律等 | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 営繕・住宅課において計画することにより、全施設の状況が把握できるようになってきている。そのなかで建物の老朽化や設備の耐用年数が経過しているものもあるため、より計画的・効率的な補修・改修が必要となってきている。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 公共建築物〔学校（園）を除く〕の施設、施設利用者 | 施設の補修、改修及び耐震診断の実施 | 施設を適切に維持管理し延命化を図り、施設利用者の安全・快適性の充実を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 維持管理すべき施設数 | 棟 | 109 | 109 | 109 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 工事発注件数 | 件 | 11 | 6 | 6 | | |
| 修繕発注件数 | 件 | 36 | 40 | 44 | | |
| 耐震診断等　設計委託発注件数 | 件 | 2 | 1 | 0 | | |
| 活動指標分析結果 | 改修工事（工事請負費）６件、補修・修繕（修繕料）４４件の発注を行なった。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 149,945 | 90,228 | 132,748 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 工事発注率（上段:計画値／下段:実績値） | % | | 100 | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | 100 | 100 | 100 | | |
| 修繕発注率（上段:計画値／下段:実績値） | % | | 100 | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | 100 | 100 | 100 | | |
| 耐震診断等　設計委託発注率（上段:計画値／下段:実績値） | % | | 100 | 0 | 100 | 平成27年度 |
| | | 100 | 100 | 0 | | |
| 成果指標分析結果 | 補修、改修を行なうことにより施設の延命化を図ることができた。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | 改革実施／コスト削減実施済 |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

営繕システムにより計画的・効率的な補修・改修を図る。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 132,748 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 70,500 | 一般 | 62,248 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 部内人材育成事業（都市計画部） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 都市計画部 | 課(室)名 | 都市計画課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０８土木費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０５都市計画費 |
| 期　　間 | 平成23年度 ～ 永年 | 目 | ０１都市計画総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５都市計画行政に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 部の懸案課題の解決に向けた調査・研究により、職員の人材育成も図られ、業務遂行の意欲も高まりつつある。今後、市民からの要求が高まるなか、更なる人材育成を実施することが求められる。なお、部により若手職員の構成が異なることから、配属された部により参画の機会が異なる。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 都市計画部内の職員 | 先進地視察や研修会への参加を実施。 | 部（市）の重要課題の解決や職員の資質向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 参加希望者数 | 人 | | 5 | 1 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 参加者数 | 人 | | 3 | 1 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 活動指標分析結果 | 各課からの要望に基づき予算措置したうえで事業化しており、予定どおり実施できている。 | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | | 268 | 167 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 報告会等実施回数 上段:計画値／下段:実績値 | 回 | | | 2 | 1 | 平成27年度 |
| | | | 3 | 1 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 成果指標分析結果 | 参加職員のみならず、報告会を実施することで他の職員の資質向上に資している。 | | | | | |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れる余地がある |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

先進事例の調査・研究について、準備から実施・報告までを主体的に実施することで、先駆的な取組みや事例調査の実施など若手職員の知識や経験が得られている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 167 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 167 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 部内人材育成事業（下水道部） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 下水道部 | 課(室)名 | 下水道経営管理課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ２３下水道事業特別会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０１総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 平成23年度 ～ 永年 | 目 | ０１一般管理費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５下水道事業運営に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 現在当該事業は、先進地視察の特別旅費のみを計上している。それ以外の経費については、他の事業にて予算計上している。新規事業や計画見直しの際には、先行している自治体を視察し参考にすることは、費用対効果の面からも有効である。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 下水道部職員 | 先進地の事例調査、視察を行う。 | 各種明確なテーマや目的を持って先進地の事例調査、視察を行うことにより、当該事業を遂行する上での参考にし、比較検討を行うことにより、よりよい事業の遂行を目指す。また職員の知識向上、スキルアップを図り、人材育成に寄与する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 部内人材育成事業　先進地視察先 | 市 | | 6 | 4 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 部内人材育成事業　先進地視察先 | 市 | | 6 | 4 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 年度によって、新規事業や計画見直しの有無はあるが、一定数の先進地視察先を選定している。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 210 | 118 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 部内人材育成事業　先進地視察先<br>上段:計画値／下段:実績値 | 市 | | | 3 | 4 | 平成27年度 |
| | | | 6 | 4 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 当初３市を視察先として予定していたが、４市を視察することができ、一定の成果を得ることができた。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が中程度／義務的事業 |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 対象も意図も変える必要がある |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

当該事業は、先進地視察の特別旅費のみを対象としているが、それ以外にも別事業で、研修会・セミナーへの参加、新任職員対象の部内勉強会・市内施設見学会等、様々な人材育成を図っている。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 118 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 118 | 一般 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 出納事務事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 会計室 | 課(室)名 | 会計室 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０５会計管理費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５出納事務事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | 地方自治法、地方自治法施行令、加古川市財務規則等 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２２年度に新財務会計システムを導入し、電子決裁によって審査及び出納事務を行うことにより、迅速かつ正確に会計事務を行っている。更に平成２５年度より導入した公共料金一括支払システム、口座振替データ伝送化により事務を省力化し、確実な支払事務を行っている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市公金の収納及び支出事務、資金管理 | 財務会計システムを有効に活用し、適正な出納事務を効率的に行い、日々の収支を的確に処理をする。 | 収入・支出事務の適正化や効率化を図り、歳入金の確保と資金需要に対応する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 8,915 | 12,589 | 14,978 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

予定通り実施し、所期の目標は達成した。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 14,978 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 14,978 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 部内人材育成事業（消防本部） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 消防本部 | 課(室)名 | 消防本部総務課 |

## 【基本情報】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０９消防費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１消防費 |
| 期　　間 | 平成23年度 ～ 永年 | 目 | ０１常備消防費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５常備消防一般管理事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

## 【現状と課題】

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 「先進事例調査研修」と「部内人材育成事業」と合わせた年間約１０名程度の職員が、視察研修又は各種研修会に参加できるようになり、職員が組織に対する課題等を把握し、その解決方法を見つけ出すための一助として大変有意義なものである思われる。 |

## 【事業内容と指標及び事業費の推移】

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 消防職員 | 部内の人材育成を図るため、先進地視察や研修会参加等を行う。 | 職員の知識・技術の資質向上を図る。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 消防職員 | 人 | | 6 | 4 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 先進地視察及び研修会参加人数 | 人 | | 6 | 4 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 計画は６名であったが、局地的な大雪（山梨県）により、先方から中止の申し出があり、やむを得なく中止したため、先進地視察参加人数は減少した。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 306 | 259 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 先進地視察及び研修会参加者 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 6 | 6 | 平成27年度 |
| | | | 6 | 4 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 毎年計画数と同数の年間６名程度の消防職員が先進地視察を行っており、妥当な数値であると思慮する。 |

## 【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握していない |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れることが不可能または不適切である |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

## 【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

年間６名程度の消防職員が、本市消防の直面している課題を解決するため、先進地へ視察に行くことで、その職員の資質の向上やモチベーションアップが見受けられるため、引き続き継続する必要性が高いと事業であると認識している。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 259 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 259 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 公平委員会事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 公平委員会 | 課(室)名 | 公平委員会事務局 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | 昭和26年度 ～ 永年 | 目 | １１公平委員会費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５公平委員会事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 地方公務員法第７条、地方自治法第１８０条の５、同法第２５２条の７ | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２１年度以降、措置要求や不服申立てはないが、このことにより、公平委員会をはじめ事務局職員の事案への対応能力が低下しないか危惧される。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 市職員（特別職、企業職員、単純労務職を除く） | 各種上位団体の事業に参加し、公平制度の調査、研究及び資料請求を行い、委員会相互の情報交換をし、不服申し立て等に対し、適正かつ迅速な処理ができるよう備える。 | 中立的かつ専門的な人事機関とし、公正な人事権の行使を保障し、職員の利益を保護する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 1,777 | 1,838 | 1,777 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

法に基づく事業であり、維持すべきである。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 1,777 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | 1,172 | 一般 | 605 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 監査委員活動事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 監査事務局 | 課(室)名 | 監査事務局 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０６監査委員費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０１監査委員費 |
| 事業区分 | ①一般事務経費事業 | 細 目 | ００５監査委員活動事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 平成２５年度においては、定期監査等以外に、住民監査請求が２件提出されるなど、市民の監視の目が厳しくなってきている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| ①監査委員②市の組織（課等）③市の施設（学校園含む）④市民 | ①監査委員の事務を補助する。②組織内部の調査をする。 | 監査委員の事務を補助することにより、定期監査等を円滑に進める。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 | | | | | | |
| **活 動 指 標** | **単位** | **平成23年度** | **平成24年度** | **平成25年度** | **目標値** | **目標年度** |
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 | | | | | | |
| 事 業 費 | 千円 | 77,907 | 3,622 | 3,600 | | |

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外 | | | | | | |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外 |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

限られた予算の中で、監査委員及び補佐する事務局職員の資質の向上が図られた。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 3,600 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 3,600 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 部内人材育成事業（教育総務部） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育総務部 | 課(室)名 | 教育総務課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０１教育総務費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０２事務局費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ００５事務局に要する一般的経費 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 現在は、インターネット等で、容易に知識を得ることができる反面、画一的な知識が多く、実務に則した知識を得ることが課題となってきている。また、違った視点から市民ニーズを見る必要性もあり、業務を離れた研修も重要となっている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 教育総務部に所属する職員 | 先進地視察や講習会に参加する。参加後、部内で報告会を開催する。 | 職員に自ら課題を把握させ、課題解決のための知識を習得させることで、部内の人材育成を促進する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 教育総務部に所属する職員 | 人 | | 31 | 35 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 研修等参加数 | 回 | | 3 | 6 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 平成２５年度は、中学校給食にかかる先進地視察を実施したため、研修等参加数が増加した。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 177 | 208 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 研修参加者数 上段:計画値／下段:実績値 | 人 | | | 6 | 6 | 平成27年度 |
| | | | 3 | 9 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 活動指標と同様、中学校給食にかかる先進地視察を実施したため、研修参加者数が増加した。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握していない |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れる余地がある |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

人材育成はその効果が把握しづらいが、投資と考え、引き続き、事業を継続していく必要がある。現状の課題を把握した上で、必要な研修や視察を行うことが望ましい。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 208 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 208 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 部内人材育成事業（教育指導部） | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 教育指導部 | 課(室)名 | 社会教育・スポーツ振興課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | １０教育費 |
| 施　　策 | ０２効果的・効率的に進めるまちづくり | 項 | ０７社会教育費 |
| 期　　間 | 平成23年度 ～ 永年 | 目 | ０１社会教育総務費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０生涯学習推進事業 |
| 地 区 別 | その他 | | |
| 関連根拠法令等 | | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 「人材こそが自主財源」という考えのもと、組織的に人材を育てる「人材育成を推進する体制」の確立が求められている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 教育指導部職員（嘱託員、臨時職員を除く） | 先進地視察や講習会に参加する。参加後、部内で報告会を開催する。（兵庫県、大阪府内で社会教育指導主事講習会は開催される場合、１人参加する。） | 職員に事業実施に係る課題を把握、整理させたうえで、課題解決のための知識を習得させる。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 教育指導部に所属する職員数（嘱託員、臨時職員を | 人 | | 71 | 72 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 先進地視察及び講習会派遣件数 | 件 | | 6 | 4 | 7 | 平成27年度 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 部内各課が抱える重要課題を整理し、７課中４課の職員を先進地視察または講習会に派遣した。派遣された者は、報告会資料を作成した。 |

| 事 業 費 | 千円 | | 244 | 161 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 先進地視察及び講習会派遣人数（上段:計画値／下段:実績値） | 人 | | | 10 | 10 | 平成27年度 |
| | | | 10 | 6 | | |
| 先進地視察及び講習会派遣報告会参加者数（上段:計画値／下段:実績値） | 人 | | | 100 | 100 | 平成27年度 |
| | | | 90 | 40 | | |
| （上段:計画値／下段:実績値） | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | すべての視察、講習会派遣者が報告会を開催し、参加者を部内広く募り、質疑が交わされた。この結果、派遣者の理解が深まり、報告会参加者への情報の共有が図れた。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は小 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地が考えられる(中小程度) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合が考えられる(市役所内の類似事業) |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れる余地がある |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地あり |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

学校教育の最新情報や研究成果を得て教育現場に還元していくため、また、職員で有資格者の少ない社会教育主事（教育委員会事務局に必置）の資格を取得させるため等、教育行政における効果的、効率的な事業実施を図るため、当該事業は必要である。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 161 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 161 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

| 事務事業名 | 広域行政事務事業 | | |
|---|---|---|---|
| 部局名 | 企画部 | 課(室)名 | 企画広報課 |

**【基本情報】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 基本目標 | ０６まちづくりの進め方 | 会 計 | ０１一般会計 |
| 政　　策 | ０１まちづくりの進め方 | 款 | ０２総務費 |
| 施　　策 | ０３広域的な都市間連携によるまちづくり | 項 | ０１総務管理費 |
| 期　　間 | ～　永年 | 目 | ０７企画費 |
| 事業区分 | ⑤市施策事業（経常） | 細 目 | ０１０政策調整事業 |
| 地 区 別 | 市内全域 | | |
| 関連根拠法令等 | 東播臨海広域行政協議会規約、東播磨流域文化協議会会則、播磨地方拠点都市推進協議会規約 | | |

**【現状と課題】**

| | |
|---|---|
| 現状と課題 | 交通網の整備や情報化の進展などにより、市民の生活圏が広がるなかで、広域的な視点から取り組むべき課題が医療、福祉、廃棄物処理、防災、観光など、ますます増えている。 |

**【事業内容と指標及び事業費の推移】**

| 対象（だれ・何に対して） | 手段（どういった方法で） | 意図（どのような状態にする） |
|---|---|---|
| 加古川市 | 各種広域行政協議会に参画する。 | 隣接市町との連携・協力を強化し、医療・救急など一つの自治体だけでは解決が困難な行政課題に対応する。 |

| 対 象 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加古川市 | 団体 | | 1 | 1 |
| | | | | |
| | | | | |

| 活 動 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 各種広域協議会数 | 件 | | 4 | 4 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 活動指標分析結果 | 播磨広域連携協議会が平成２４年５月に発足して以降、新たな協議会は発足されていないが、広域連携の充実に向けた取り組みが行われている。 |

| 事 業 費 | 千円 | 5,314 | 4,409 | 4,422 |
|---|---|---|---|---|

| 成 果 指 標 | 単位 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標値 | 目標年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 東播臨海広域行政協議会の事業数 上段:計画値／下段:実績値 | 件 | | | 7 | 7 | 平成27年度 |
| | | | 7 | 7 | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 上段:計画値／下段:実績値 | | | | | | |
| | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 成果指標分析結果 | 平成２４年５月に発足した播磨広域連携協議会において、新たに播磨国風土記の編纂や災害時等における日本郵便近畿支社との連携協定などの事業が実施された。 |

**【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | 1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。 | 評価 | 妥当性は高い |
| | 2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。 | 評価 | 貢献度が大きい |
| | 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。 | 評価 | 影響は大 |
| | 4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。 | 評価 | 変える必要はない |
| | 5 事業に対するニーズを把握していますか。 | 評価 | 把握している |
| 有効性 | 6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。 | 評価 | 向上余地はない(成果は十分である) |
| | 7 類似事業との統廃合ができますか。 | 評価 | 統廃合はできない／類似事業はない |
| | 8 市民との協働を取り入れていますか。 | 評価 | 取り入れる余地がある |
| 効率性 | 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。 | 評価 | コスト削減余地がない |
| | 10 受益者負担の割合は妥当ですか。 | 評価 | 適正な受益者負担である・受益者負担になじまない |

**【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）**

■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

一つの自治体だけでは解決が困難な行政課題に対応するためや、地域の情報発信においては、近隣市町との連携が重要であるため、協議会の設置は必要であり、広域連携の推進につなげていきたい。

**※事業費と財源内訳**

| 決算額 | 4,422 | 内訳 | 国費 | | 県費 | | 市債 | | 他 | | 一般 | 4,422 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|